

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月26日
【事業年度】	自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日
【会社名】	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ (Royal Bank of Canada)
【代表者の役職氏名】	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー (Executive Vice-President and Treasurer) ジェームズ・サーレム (James Salem) ヴァイス・プレジデント、コーポレート・トレジャリー (Vice-President, Corporate Treasury) デビッド・M・パワー (David M. Power)
【本店の所在の場所】	H3C 3A9 カナダ ケベック州モンリオール プレイス・ヴィル・マリー1 (1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 白 川 もえぎ 弁護士 佐 藤 誠 高 弁護士 廣 野 泰 喜
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1377
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「C\$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S.\$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1カナダドル=83.00円の換算レート(2019年2月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。なお、同日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値は、1米ドル=108.94円である。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注3) 当行の事業年度は、11月1日に始まり翌年の10月31日に終了する。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する記述を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対するその他の提出書類、または株主への報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述には、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、カナダ、米国、ヨーロッパおよび世界の経済に関する「経済、市場および規制の概観および展望」、当グループが営業する規制環境、当グループの各事業セグメントに関する「戦略的優先事項」および「見通し」の各項ならびに流動性リスクおよび資金調達リスクを含むリスク環境に関する記述を含むがこれらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、当グループの有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予想する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「する予定である」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」等の類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述には、その性質上、仮定することが必要となり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は正確であることが証明されない、我々の仮定が正確でない、また我々の財務業績目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、下記「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制遵守リスク、戦略リスク、評判リスク、法的・規制的環境リスク、競争リスクならびにシステムに関するリスクおよびその他のリスク（世界的な不安定性、カナダの住宅および家計債務、情報技術リスクおよびサイバー・リスク、規制の変更、デジタル・ディスラプションおよびイノベーション、データ・リスクおよび第三者関連リスク、気候変動、当グループが事業を行っている地域における事業および景気情勢、政府の財政・金融政策およびその他の政策の変更の影響、税金リスクおよび透明性ならびに環境リスクおよび社会リスクを含む。）が含まれる。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項に記載され、各事業セグメントについては「戦略的優先事項」および「見通し」の各項に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、下記「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

カナダにおいて銀行に適用される法令は銀行法（以下「銀行法」という。）であり、これはカナダ国会により制定された連邦法である。銀行以外のカナダの会社の大多数は、連邦法であるカナダ事業会社法、もしくは各州の州法である会社法に基づいて設立される。

銀行はカナダ国会の特別法もしくは免許状によってのみ設立が可能であり、銀行法に従ってのみ存続することが可能である。銀行法は、銀行法が各銀行の免許状であることを明確に規定しており、従って銀行は個々の基本定款を持たない。各銀行は銀行法に反しない限りにおいて、銀行の事業および業務一般を規制するための附属定款を設けることができる。当行の附属定款の要約は後記(2)に述べられている。

銀行およびその子会社は銀行法以外の一定の連邦および州の一般法規にも服している。カナダには連邦法としての有価証券法は存在しないが、各々の州および准州にはその法域内での有価証券の発行・取引を規制する独自の有価証券に関する法律がある。

銀行法の規定の概要は次のとおりである。

銀行法に従い、銀行は自然人と同様の権利、権限および特権を有し、銀行業務および銀行業務に関連する事業に従事することができる。銀行の名称はその免許状に記載される。銀行の附属定款は、株式の種類、権利、特権、制限および各種の株式に付帯する条件および各種類別の最大株式数を定めることができる。銀行は銀行法が銀行の設立定款に含めることを認めている規定を追加し、変更し、削除することに関する申請をカナダ財務大臣（以下「大臣」という。）に提出することができる。かかる変更を有効に行うためには、特別議決がなされなければならない。特別議決とは、当該決議事項に関して議決権を有する株主の3分の2以上によって可決される決議または当該決議事項に関して議決権を有するすべての株主によって署名された決議をいう。

銀行の事業および業務を規定する附属定款は取締役会の決議によって定められるが、次回の株主総会で株主の普通決議によって承認されなければならない。ただし、授權資本を変更し、種類株式を新設し、銀行株式の名称を変更し、種類株式の数もしくは株式に付帯する権利、特権、制限および条件を変更し、取締役数もしくは取締役の最小・最大員数を加減し、または銀行の本店が所在する州を変更するためには、特別決議を必要とする。ある種類もしくはシリーズの株式に付帯する権利、特権、制限または条件の変更が提案される場合には、当該変更により影響を受ける株式の株主の承認も必要となる。特別決議が必要とされている場合等銀行法で別段の要求がなされていない限り、決議ないし承認はすべてそれに関する投票の単純多数決によって可決される。

銀行法は銀行に対し会社事務、有価証券および会計に関する一定の記録を作成しかつ保持するように要求している。また定期的な財務内容の開示および報告を行うことも義務づけている。銀行は、毎年の年次総会の少なくとも21日前に各株主にその年次財務書類の写しを送付しなければならない。銀行は毎年の年次総会の席上、取締役によって承認された比較年次財務書類、監査報告書および附属定款で要求するその他の情報を株主に提出しなければならない。

(i) 株主総会

各会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会が開催されなければならない。さらに、取締役は任意に、あるいは総会での議決権を有する発行済株式の5%以上の株主の要求があれば必ず、特別株主総会を招集する。総会の日時と場所に関する通知は、総会開催日に先立つ21日以上60日以内の期間内に総会での議決権を有する各株主、各取締役および各会計監査人に送付されなければならない。さらに総会開催日前の少なくとも連続した4週間の各週に一回は銀行の本店所在地およびカナダ国内における株式名義書換代理機関所在地もしくは銀行株式の名義書換の登録地で発行されている新聞に公告しなければならない。銀行法の規定に従い、各株主は議決権のある各種類の株式1株につき1議決権を認められている。株主は各年次総会で取締役を選出する。銀行法の規定に服することを条件として、株主は特別総会における決議によって取締役を解任することができる。株主は年次総会で検討されるべく提案を行なうことができる。株主総会は当行の附属定款が規定するカナダ国内の場所、もしくはかかる規定のないときは、取締役が決定するカナダ国内の場所で開催されなければならない。

(ii) 事業および業務運営

取締役は銀行の事業および業務の管理または監督にあたる。銀行の取締役のうちその選任または任命時に少なくとも過半数はカナダに居住するカナダ国民でなければならない。また銀行法の規定に従い、取締役のうち当該銀行の関係者が3分の2を超えてはならない。さらに、銀行法は一定の個人に対し取締役の資格がない旨を定めている。

銀行との重要な契約もしくは取引または銀行との間で予定される重要な契約もしくは取引の当事者、これに対して利害を有する者、あるいはこれらの者が役員ないし取締役（または同種の立場の者）である銀行の取締役は、その利害の性質および程度を書面で銀行に対し開示しなければならない。またはかかる利益相反を取締役会の議事録に記録しなければならない。取締役は銀行の最大の利益のために正直かつ誠実に行動し、合理的に慎重な者が同様の状況において行うであろう注意、勤勉さおよび手腕を働かせなければならない。

(iii) 役員

取締役はそこから最高経営責任者（CEO）1名を選出し、かつ銀行法または附属定款に従い適当と考える銀行の事業および業務運営にあたるその他の役員または委員会を任命しなければならない。

(iv) 企業金融および株式

銀行法ないし附属定款の規定に従うことを条件として、取締役が決定する時期に、その決定する者に対し、取締役が決定する対価によって株式を発行することができる。株式は追加出資義務を伴わず、株式の対価は、現金または金融機関監督局長（以下「金融機関監督局長」という。）の承認の下にその他財産で、発行前に全額が払い込まなければならない。株式は、記名式額面あるいは無額面株式である。

(v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制

銀行法にはカナダの勅許銀行の株式の割当、譲渡、取得、所有および議決権行使に関する制限事項が含まれている。要約すると、銀行法に従い、これらの制限事項によって、銀行は下記の行為を認められていない。

(イ) 銀行法による承認を得ずに、特定の者およびその者の支配する法人が実質的に所有する、120億カナダドル超の株主持分を有する銀行のある種類の株式の総数がその種類の株式の10%を既に超えているか、あるいは当該発行または譲渡によって超える場合にはこの者に対し株式を発行ないし譲渡をすること、または、

(ロ) 一定の例外を除き、カナダ連邦政府、州政府ないしそれらの代理人、もしくは外国政府ないし外国政府の下部組織あるいはその代理人に対し株式を発行ないし譲渡をすること。

株式購入者は当行が指定する様式で前述の一定事項に関する陳述書を提出するよう要求されることがある。

(vi) 株式制限と承認

銀行法により、銀行は、金融機関監督局長の同意を経た場合を除き、普通株式を含めた自己株式の償還または買入れを行うことができない。さらに、銀行法により、銀行が、その営業に関連して十分な資本および適切な態様による流動性を維持し、それに関する金融機関監督局長の規制または命令を遵守する銀行法上の義務に違反しているか、そうした義務に違反することになるおそれがあると考えられる合理的な根拠がある場合に、株式の買戻し、償還または配当のための支払を行うことが禁止されている。

(vii) 銀行法

現行の銀行法は、1992年6月1日に発効し、適宜改正されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の企業制度は、銀行法および当行の附属定款により決定される。上記に記載されているとおり、銀行法自体が当行の定款であるため、当行は基本定款を有していない。別段の記載がない限り、以下の概要は本書提出日現在の当行の附属定款に関するものである。

(i) 株式

本書提出日現在、当行の授権資本は、数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式（以下「普通株式」という。）、最高発行総額200億ドルの、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式（以下「第一優先株式」という。）、および最高発行総額50億ドルの、数量無制限の額面第二優先株式または無額面第二優先株式（以下「第二優先株式」という。）から構成される。

1 普通株式

普通株式は、償還することができない。普通株式の株主の権利は、あらゆる点において同一の権利を有する。これには、①所定のクラスの株式の株主のみが議決権を有する総会を除く、あらゆる総会における議決権、②所有株式について宣言された配当を受領する権利および③解散時における当行の残余財産を受領する権利を含む。

2.1 第一優先株式

第一優先株式は、附属定款に規定されている権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.1.1 銀行法の規定に従い、第一優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第一優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および第一優先株式の発行済みの各シリーズに付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第一優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび第一優先株式の各シリーズの名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.1.2 第一優先株式の各シリーズの株主は、第二優先株式および普通株式ならびに第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第一優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第一優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.1.3 銀行業務閉鎖のための当行の清算、解散もしくは閉鎖または当行の資産のその他の分配の場合には、第二優先株式、普通株式または第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第一優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第一優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第一優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.1.4 銀行法の規定に従いかつその他付属定款または各シリーズの第一優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第一優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.1.5 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第一優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第一優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第一優先株式の追加シリーズまたは第一優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第一優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第一優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.1.6 上記2.1.1ないし2.1.5までの規定は、本2.1.6を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第一優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第一優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第一優先株式の各株主は、その所有する第一優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第一優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第一優先株式につき1議決権を有する。

2.2 第二優先株式

第二優先株式は、附属定款に規定される権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.2.1 第二優先株式は、配当金の支払および当行の清算、解散または閉鎖の場合（任意のか否かを問わない。）の財産の分配またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行の財産の分配における優先順位に関し、第一優先株式に劣後するものとし、第一優先株式および第一優先株式の各シリーズに付随する権利、特権、制限および条件に服するものとする。

2.2.2 銀行法の規定に従い、第二優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第二優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および発行済みの各シリーズの第二優先株式に付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第二優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび各シリーズの第二優先株式の名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.2.3 第二優先株式の各シリーズの株主は、普通株式および第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第二優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第二優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.2.4 当行の清算、解散または閉鎖の場合またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行財産の分配の場合には、普通株式または第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第二優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第二優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第二優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.2.5 銀行法の規定に従いかつその他附属定款または各シリーズの第二優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第二優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.2.6 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第二優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第二優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第二優先株式の追加シリーズまたは第二優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第二優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第二優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.2.7 上記2.2.1ないし2.2.6までの規定は、本2.2.7を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第二優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第二優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第二優先株式の各株主は、その所有する第二優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第二優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第二優先株式につき1議決権を有する。

3 株式譲渡制限

上記「1 (1) (v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。

(ii) 株主総会

当行の年次総会は、当行の各会計年度末から6ヶ月以内に、取締役の権限によりその権限に基づき決定した日時にカナダ国内の場所において開催されるものとする。

議決権を有する当行の株主が10名以上出席することにより、当行の株主総会の定足数は満たされるものとする。ただし、株式のクラスまたは株式のシリーズに関する規定がその株主総会の定足数を規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

(iii) 取締役

当行の取締役会は、銀行法に規定される取締役の最低員数以上で、最高26名の取締役をもって構成する。年次株主総会において選任されるべき取締役の数は、年次総会に先立ち取締役が定めるものとする。取締役は随時、当行に適用される法令に基づき、1名以上の取締役を指名することができる。

2 【外国為替管理制度】

当行により発行された社債またはそれに付された利札に関する元利金の当行による日本国の居住者に対する支払については、現在、一般に、カナダには外国為替管理上の制限はない。

3 【課税上の取扱い】

以下の要約は、カナダの連邦所得税に関する主要な事項について記載したものであり、社債（以下「社債」という。）の保有者のうち、当初申込みにおける社債、もしくは当行またはペイルイン制度（以下「ペイルイン転換」という。）下での転換を含む転換に係る当行のすべての関連会社の普通株式を実質上の所有者として取得する者、ならびにカナダの所得税法（以下「所得税法」という。）の適応の意味における関連するすべての時点において、（a）カナダの居住者ではなくカナダの居住者とはみなされない者であり、（b）対等取引を当行、普通株式の発行人および保有者が社債の譲渡を行うカナダ在住の譲受人居住者（または居住者とみなされる者）との間で行っており、（c）カナダにおいて事業を営む際にまたはその過程で、社債または普通株式を使用もしくは保有しない者であり、（d）実質上の所有者として社債に関するすべての支払（すべての利息および元本を含む。）を受領する権利を有し、（e）所得税法の意味において、当行の特定非居住株主かつ当行の特定株主（所得税法第18条第5項の意義の範囲内。）と対等な立場で取引を行わない非居住者に該当せず、さらに（f）カナダ国内および他の場所において保険業を営む保険会社でない者（以下「非居住者保有者」という。）に一般的に適用される。

本要約は、本書の日付現在効力を有する所得税法およびそれに伴う所得税法規則（以下「所得税法規則」という。）の条項ならびに現行の行政慣例への理解およびカナダ歳入庁（CRA）の評価方針に基づいている。本要約は、本書の日付に先立ってカナダ財務大臣によりまたはカナダ財務大臣を代理して公表された所得税法および所得税法規則のすべての特定修正案（以下「修正案」という。）を考慮し、すべての修正案は、提案された形式で制定されることを前提とする。しかしながら、修正案が提案どおりに成立すること、またはそもそも成立することを保証するものではない。本要約は、法律、管理または評価実務の変更（立法機関、規制、管理または司法による措置いずれの場合も）を考慮に入れず、予測せず、また州、準州または外国の所得税法規も考慮していない。今後の情勢により、以下の記載は重大な影響を受けることがある。

本要約は、一般的性質のものに過ぎず、特定の保有者に対する法律上または税務上の助言を意図したものではなく、特定の保有者に対するカナダの連邦所得税に関する事項の影響に関して表明するものではない。本要約は、カナダの連邦所得税に関するすべての事項を網羅しているわけではない。したがって、将来の投資家は、自らの特定の状況に関して自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

社債利息

社債に関し、非居住者保有者に対して当行により支払もしくは計上した利息または支払もしくは計上したとみなされる利息（利息の支払を理由とする金額、利息の支払に代わる金額、または利息の支払を実行するための金額を含む。）は、カナダの非居住者源泉徴収税の課税対象とならない。ただし、当該利息（以下に記載する「特定債券」に係る利息を除く。）のすべてまたは一部が不確定であるかまたはカナダ国内の財産の使用またはカナダ国内の財産からの生産に依存し、もしくは収益、利益、キャッシュ・フロー、商品価格またはその他類似基準の参照もしくは企業の株式資本のいずれかのクラスもしくはシリーズの株主に支払われたもしくは支払われる配当金（以下「参加債務利息」という。）の参照により計算される場合はこの限りでない。「特定債券」とは、貨幣購買力の変動の参照により決定される額以外の、当該債務に関する支払額としての指数連動化された債務（以下に定義する。）であり、偶発的または前文に記載されたいずれかの基準に依存する。「指数連動化された債務」とは、当該債務に関する支払額の未償還期間における調整が要項または条件に規定されている債務であり、その金額は、貨幣購買力の変動の参照により決定される。

カナダの源泉徴収税が免除されていない社債の利息（またはみなし利息）が、一般的に当該社債の発行価格を超過する対価で、当行、その他のカナダ居住者またはカナダ居住者とみなされる者により非居住者保有者から償還、消却または買入される場合、もしくは非居住者保有者によりカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者に対し譲渡もしくは移転される場合、超過分は、利息であるとみなされることがあり、その時期において当該社債につき発生した利息金額とあわせて非居住者源泉徴収税の課税対象となることがある。当該超過分は、社債が所得税法に定義される「適用除外証券」と判断される場合、源泉徴収税の課税対象とならない。（a）指数連動化された債務ではなく、（b）社債の元本額（所得税法に定義される。）の97%以上の金額で発行され、（c）その発行につき得られる年率（所得税法に従い決定される。）で計算される利回りの金額が、その時々の元本額残高に対して年率で計算される当該社債につき支払われると決められた利息の3分の4を超えない社債の場合、本項の目的上、適用除外証券に該当する。

転換により取得された普通株式

非居住者保有者により保有されている社債が、当行の普通株式に転換される場合（適用ある場合）に、普通株式の公正市場価値が（i）当該社債が発行された金額および（ii）未払金に関して支払われる金額および転換時に当該社債につき支払われるべき未払いの利息（以下「転換利息」という。）に関し支払われた金額の合計を超える金額（以下この差額を「超過金額」という。）が、もしあれば、その金額が、非居住者保有者に対して払われた利息であるとみなされることがある。当該超過金額（もしあれば）および当該転換利息が参加債務利息とみなされ、その結果として、一定の例外が適用される場合を除き、カナダの非居住者源泉徴収税を課されるリスクがある。

一般に、利息、割引または社債手数料、もしくは償還、満期日の支払い、転換（ペイルイン転換を含む。）、消却または買入を含む社債の譲渡に際して非居住者保有者が受領した収益に対して、非居住者保有者が支払うべきその他の所得税（課税キャピタル・ゲインを含む。）は存在しない。

非居住者保有者にとってカナダ居住法人である当行または当行の関連会社の普通株式に対して支払われたまたは計上された、もしくは所得税法上支払われるまたは計上されるとみなされる配当は、通常、適用所得税条約またはカナダと非居住者保有者の居住国との間の条約の規定に基づき税率が引き下げられない限り、当該配当金の総額に対して25%の税率でカナダの非居住者源泉徴収税の課税対象となる。

非居住者保有者は、普通株式の譲渡またはみなし譲渡によって得られたキャピタル・ゲインについて、所得税法上課税されない。ただし、当該普通株式が所得税法上、非居住者保有者の「課税対象カナダ資産」であるか、または「課税対象カナダ資産」であるとみなされる場合、および非居住者保有者が、カナダとその非居住者保有者の居住国との間の適用ある所得税に関する租税条約に基づく免税を受けることができない場合を除く。

4 【法律意見】

当行のカナダにおける法律顧問であるノートン・ローズ・フルブライト・カナダ・エルエルピーより、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書（「第一部 第1 1(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述を除く。）に含まれる記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

当行の内部法律顧問により、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書中の「第一部 第1 1(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在（配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）を除く。）のRBCの主要な経営指標（国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されたものである。）の推移を示すものである。配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）の値は、表示された期間および日付現在に対応するRBCの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析より抜粋されたものである。

（10月31日現在または当該日に終了した年度）
（単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数および%の数値を除く。））⁽¹⁾

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
受取利息	33,021	26,904	24,452	22,729	22,019
支払利息	14,830	9,764	7,921	7,958	7,903
受取利息純額	18,191	17,140	16,531	14,771	14,116
利息以外の収益 ⁽²⁾	24,385	23,529	22,264	20,932	19,992
収益合計 ⁽²⁾	42,576	40,669	38,795	35,703	34,108
税引前利益	15,760	14,672	13,299	12,623	11,710
当期純利益	12,431	11,469	10,458	10,026	9,004
総資産	1,334,734	1,212,853	1,180,258	1,074,208	940,550
株主に帰属する持分	79,861	73,829	71,017	62,146	52,690
発行済普通株式数－平均基本的 （単位：千株）	1,443,894	1,466,988	1,485,876	1,442,935	1,442,553
1株当たり利益 （単位：カナダドル）	\$ 8.39	\$ 7.59	\$ 6.80	\$ 6.75	\$ 6.03
普通株式1株当たり配当宣言額 （単位：カナダドル）	\$ 3.77	\$ 3.48	\$ 3.24	\$ 3.08	\$ 2.84
配当利回り ⁽³⁾	3.7%	3.8%	4.3%	4.1%	3.8%
普通株主資本利益率（ROE） ^{(4),(5)}	17.6%	17.0%	16.3%	18.6%	19.0%
CET 1 資本 ⁽⁶⁾	57,001	51,572	48,181	43,715	36,406
Tier 1 資本 ⁽⁶⁾	63,279	58,361	55,270	50,541	42,202
総資本 ⁽⁶⁾	72,494	67,556	64,950	58,004	50,020
CET 1 自己資本比率 ⁽⁶⁾	11.5%	10.9%	10.8%	10.6%	9.9%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁶⁾	12.8%	12.3%	12.3%	12.2%	11.4%
総資本比率 ⁽⁶⁾	14.6%	14.2%	14.4%	14.0%	13.4%
従業員数（常勤従業員）	81,870	78,210	77,825	72,839	73,498

- (1) 2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号「金融商品」（IFRS第9号）を適用している。2017年11月1日より前の期間の業績は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」（IAS第39号）に従って、報告されている。IFRS第9号の適用による影響の詳細（選択された会計方針の記載を含む。）については、下記「第一部 第6 1 財務書類」の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。2014年11月1日現在、数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (3) 1株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
- (4) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これには、ROEの計算に使用される平均普通株主資本が含まれる。詳細は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメント業績」の項の「主要な業績および非GAAPによる測定」を参照のこと。
- (5) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメント業績」の項の「主要な業績および非GAAPによる測定」を参照のこと。
- (6) 資本および自己資本比率は、バーゼルIIIの「オールイン」ベースの枠組みに基づき金融機関監督庁（OSFI）の自己資本充実制度（CAR）を使用して計算されている。

2 【沿革】

当行は、その勅許を構成する銀行法に基づくスケジュール I 銀行である。当行は1864年に商業銀行として創設され、1869年6月22日に承認された「ハリファクス商業銀行設立法」に基づき設立された。当行はその名称を1901年に「ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更し、さらに1990年に「ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更した。

当行の本社は M5J 2J5 カナダ オンタリオ州トロント ベイストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店所在地は、H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール プレイス・ヴィル・マリー 1 である。

当行の普通株式は、1907年からトロント証券取引所 (TSX)、1986年からスイス証券取引所 (SIX) および1995年からニューヨーク証券取引所 (NYSE) に上場している。取引略称は「RY」である。2018年10月31日現在、当行の優先株式は、TSXに上場している。ただし、シリーズC-2優先株式を除く。2018年10月31日現在、シリーズC-2優先株式に関連する預託株式（シリーズC-2優先株式の40分の1の持分をそれぞれ表す。）はNYSEに上場していた。

2017年11月13日、当行はシリーズC-1優先株式を償還し、関連するシリーズC-1預託株式は、NYSEから上場廃止された。

3 【事業の内容】

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスのパフォーマンスの実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。当グループの成功は、顧客の繁盛と地域の繁栄に貢献するために当グループのビジョン、価値観および戦略を体現する84,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行としての当グループは、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他34ヶ国の1,600万名の顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。

当グループの5つのセグメントおよびコーポレート・サポートの概要は以下のとおりである。

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、日々の銀行業務、投資および資金調達に関するニーズに即して個人および企業に対し、多種多様な金融商品およびサービスを提供している。当グループは、当グループの事業全般における卓越したクライアント・エクスペリエンス、豊富な商品および深い専門知識に支えられた有意義な関係を多くの顧客との間に有している。

当グループは、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。カナディアン・バンキングは、カナダの国内市場にサービスを提供しており、現在の競争環境の中ですべての主要なリテール向け商品および企業向け商品において市場シェア上位（第1位または第2位）を維持している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大規模のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。

カナダでは、他のスケジュール I 銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

ウェルス・マネジメントは、主要な金融センターの顧客にサービスを提供するグローバルな事業である。当グループは、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の個人顧客および機関顧客の財務目標実現を支援するために、アドバイスを基本とする包括的なソリューションおよび戦略によりこれらの顧客にサービスを提供している。

当グループの事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントを含む。カナディアン・ウェルス・マネジメントは、HNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供しており、管理資産（AUA）ではカナダ最大のフルサービスの資産管理・運用業務である。USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）には、プライベート顧客グループ（PCG）およびシティ・ナショナルが含まれる。当グループのPCGは、アドバイザー数では米国第7位のフルサービス資産管理・運用会社であり、シティ・ナショナルは、HNWおよびUHNWの顧客ならびに商業顧客にサービスを提供する、米国における最高のプライベート・バンクおよびコマーシャル・バンクである。GAMは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主としてヨーロッパ、英国およびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。

インシュアランスは、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄、年金および再保険に係る幅広いアドバイスおよびソリューションならびに債権者保険および事業保険に係るサービスを個人顧客、企業顧客および団体顧客に提供している。

インシュアランスにはカナダ国内の事業および国際的な事業があり、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスという2つの事業ラインの下で業務を行っている。

カナダにおいては、現場の販売力、相談センターおよびオンラインにより構成される当グループ独自の販売窓口ならびに独立の保険アドバイザーおよび親和的な取引先との関係を通じて、商品およびサービスを提供している。

カナダ以外では、世界の再保険市場および再々保険市場において業務を行い、生命再保険商品、身体障害再保険商品および寿命リスク再保険商品を提供している。

インベスター&トレジャリー・サービスは、資産管理・運用サービスの専門プロバイダー、カナダにおける現金管理およびトランザクション・バンキング・サービスのリーダーならびに世界の機関顧客に対してトレジャリー・サービスを提供するプロバイダーである。

当グループは、資産管理・運用、トランザクション・バンキング、トレジャリー・サービスその他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。当グループは、世界最大のグローバル・カストディアンと競合する一方、急成長する高度な資産管理・運用会社に対して業界最高水準の資産管理・運用サービスを提供することに重点を置く専門家である。当グループは、北米、ヨーロッパ、英国およびアジア太平洋の主要な国々において競争している。

当グループは、引き続きデジタル対応の顧客中心の商品およびサービスに絞って開発している。当グループは、トップレベルのグローバル・カストディ、基金会計および不動産商品を有し、市場で最大規模となる証券代行機関のネットワークを有している。当グループは、世界の金融機関に対してカナダドルの資金管理、コルレス銀行業務および貿易金融を提供する大手サービス・プロバイダーであり、銀行の短期的な資金調達および流動性管理を行っている。

キャピタル・マーケットは、世界の会社、機関投資家、資産管理・運用会社、政府および中央銀行に対してバンキング、ファイナンスおよび資本市場に関する専門知識を提供している。当グループの専門家は、15ヶ国、70ヶ所のオフィスから当グループの顧客がその業務において必要な助言、商品およびサービスを享受できるよう努めている。当グループのプレゼンスは北米、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の各地域にも及ぶ。

当グループは、2大事業ラインであるコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットを運営している。大部分を売却したレガシー・ポートフォリオは、下記「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においてアザーに分類されている。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティおよびデット・オリジネーションならびに販売およびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。また、貸出業務、レポ証券、地方自治体の資金調達、債券、通貨およびコモディティならびに株式においても、トップクラスの能力を有している。

北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の市場において有意なプレゼンスを有している。エネルギー、鉱業およびインフラ、ヨーロッパの工業、消費者、医療およびテクノロジー等の主要な専門分野において様々なサービスを提供する。英国およびヨーロッパにおいては、主要な専門分野において世界および地域の投資銀行と競合するため、シニア・クライアント・カバレッジ・チームの育成を継続している。オーストラリアおよびアジアにおいては、債券販売および為替取引、担保付資金調達ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズからなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動の監視および監督に関する業務を反映している。またコーポレート・サポートには、コーポレート・トレジャリー部門も含まれている。

競合

当グループが2018年10月31日現在、競合している主要な市場は以下のとおりである。

カナダ国内における、当グループのパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける競合には、その他のスケジュールI銀行、独立信託銀行、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社が含まれる。カリブ海地域においては、その他の銀行、信託会社および投資運用会社が含まれる。米国内においては、米国業務を行う他のカナダの金融機関が含まれる。当グループのカナディアン・ウェルス・マネジメント事業は、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。当グループの米国ウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）事業では、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでおり、競争相手には、富裕層および超富裕層の個人、事業主ならびにその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行およびその他の金融機関等がある。当グループのグローバル・アセット・マネジメント事業は、カナダにおいて、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合しており、米国においては、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。国際的には、当グループのアセット・マネジメント業務は、国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域資産管理・運用会社と競合している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンクおよび国内の資産管理・運用会社である。当グループのカナディアン・インシュアランス業務において、当グループと競合する他社の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。当グループの国際的インシュアランス業務において、当グループは、少数の大手が競合および独占しており、特に米国、英国およびヨーロッパにおけるプレゼンスが顕著である世界の再保険市場において競合している。当グループのインベスター&トレジャリー・サービス業務は、その他の世界的資産サービス・プロバイダーと競合している。当グループのキャピタル・マーケット業務は、主にカナダにおけるその他のカナダの銀行、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。英国およびヨーロッパにおいて、当グループのキャピタル・マーケット業務は、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合しており、オーストラリアおよびアジアにおいて、当グループは、主要な商品について世界および地域の投資銀行と競合している。主要な競合要因には、提供された金融商品および金融サービス、価格、分配およびサービスの質の幅ならびに特徴が含まれる。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「**世界で最も信頼され、成功した金融機関になる**」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国では、法人、機関投資家および富裕層ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・主要な世界の金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

4 【関係会社の状況】

当行には親会社は存在しない。

2018年10月31日現在、当行は27社の主要な子会社を有する。

下記の表には、当行が2018年10月31日現在、議決権株式の100%を直接的または間接的に有する主要な会社が記載されている。当行の連結財務書類には、これらの会社の資産および負債ならびに経営成績が含まれる（注記に記載されるものを除く。）。

(2018年10月31日現在)

主要な子会社 ⁽¹⁾	主たる営業所 の住所 ⁽²⁾	当行が保有 する議決権株式の 帳簿価額 (百万ドル) ⁽³⁾	投資持分権割合		主たる 事業内容
			当行直接保 有分 (%)	当行間接保 有分 (%)	
ロイヤル・バンク・ホールディング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	60,725	100	—	持株会社
RBCインシュアランス・ホールディングス・インク	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	—	—	100	持株会社
RBCライフ・インシュアランス・カンパニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	—	—	100	保険会社
R.B.C. ホールディングス（バハマ）リミテッド	バハマ ニュープロヴィデンス島	—	—	—	—
RBCカリビアン・インベストメント・リミテッド	ナッソー ケイマン諸島	—	—	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	グランドケイマン島 ジョージタウン	—	—	100	持株会社
インベストメント・ホールディングス（ケイマン）リミテッド	バルパドス島 セントマイケル	—	—	100	保険会社
RBC（バルパドス）ファンディング・リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	—	—	100	持株会社
キャピタル・ファンディング・アルバータ・リミテッド	バルパドス島 セントマイケル	—	—	100	SPE—ストラクチャー・ファイナンス・ピークル
RBCグローバル・アセット・マネジメント・インク	カナダ アルバータ州 カルガリー	—	—	100	持株会社
RBCインベスター・サービス・トラスト	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	投資アドバイザー／マネジャー
RBCインベスター・サービス・バンク・エスエー	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	信託会社
RBC（バルパドス）トレーディング・バンク・コーポレーション	ルクセンブルグ エシュ＝シュル＝アルゼット	—	—	100	銀行
RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシー⁽²⁾	カナダ オンタリオ州 トロント	21,184	100	—	持株会社
RBC USAホールドコー・コーポレーション ⁽²⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	—	—	100	持株会社
RBCキャピタル・マーケット・エルエルシー ⁽²⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー
シティ・ナショナル・バンク	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	—	—	100	銀行
RBCドミニオン・セキュリティーズ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント	9,249	100	—	持株会社
RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー
RBCファイナンス・エスエーアールエル／ピーヴィ⁽²⁾	オランダ アムステルダム	3,048	100	—	持株会社
RBCホールディングス（ルクセンブルグ）エスエーアールエル	ルクセンブルグ	—	—	100	持株会社
RBCホールディングス（チャンネル・アイランド）リミテッド	チャンネル諸島 ジャージー島	—	—	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（チャンネル・アイランド）リミテッド	チャンネル諸島 ガーンジー島	—	—	100	銀行

RBCヨーロッパ・リミテッド	英国 ロンドン	2,202	—	100	銀行
ロイヤル・バンク・モーゲージ・コーポレーション	カナダ オンタリオ州 トロント	1,241	100	—	金融会社
ザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー	カナダ ケベック州 モントリオール	777	100	—	信託会社
ロイヤル・トラスト・コーポレーション・オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 トロント	273	100	—	信託会社

- (1) 当行は、各子会社を直接的または間接的に支配する。
- (2) 各子会社はその主たる営業所が所在する国または州の法令に基づいて設立されまたは組織されている（ただし、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーおよびRBC USAホールドコー・コーポレーションは米国デラウェア州の法令に基づき、RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーは同国ミネソタ州の法令に基づき組織されており、RBCファイナンス・エスエーアールエル／ビーヴィはオランダにおいて設立され（公式所在地はオランダ、アムステルダム）、効率経営、中央管理および基本的居住地をルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグにおいている。
- (3) 議決権株式の帳簿価額は、かかる投資に対する当行の持分が記載される。

5 【従業員の状況】

2018年10月31日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて84,000人を超える従業員を雇用している。
2018年10月31日現在の地域別RBCの常勤従業員（FTE）数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数（FTE）
カナダ	58,177
米国	13,474
その他世界各国	10,219
合計	81,870

2018年10月31日に終了した12ヶ月間において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は、金融サービス業界において経営陣と従業員の関係として労働組合が一般に普及した管理方法ではない北米において勤務している。2018年10月31日現在、RBCの常勤従業員の約2%が包括的労働協約の対象であった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、RBCのヨーロッパの従業員の多くは、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間、当行の業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

RBCは、RBCの業務に関するリスクを評価するために以下の要因が重要となる可能性があると考えている。これらの要因のほとんどは、その発生が確実でない偶発的なものであり、RBCはかかる偶発的な事象の発生可能性について見解を表明する立場にない。

＜最重要リスクおよび新興リスク＞

当グループのリスクに関する見解は、絶えず変化している。当グループのリスク管理アプローチの重要な要素は、変化する最重要リスクおよび新興リスクが特定され、管理され、当グループの既存のリスク管理評価、測定、監視および上申プロセスに組み込まれていることを確認することである。これにより経営陣は、将来を考慮したリスクの評価を行うことができる。

最重要リスクおよび新興リスクは、事業を発展させる過程で、またリスク保有者およびリスク監視ステークホルダーによるリスク監視責務遂行の一環として、特定される。

最重要リスクは、すでに特定され十分に理解されているリスクのうち、短期から中期的に当グループの財務業績、評判、事業モデルまたは戦略に重要な影響を及ぼす可能性があるものをいう。

最重要リスク	内容
情報技術リスクおよびサイバー・リスク 	情報技術（IT）およびサイバー・リスクは、金融サービス部門のみならず、世界の他の産業にとっても、依然として主要なリスクであった。当グループの事業の規模、程度および世界的性質、日常業務の遂行においてインターネットに大きく依存していることならびに当グループの進化する複雑な技術インフラにより、当グループは、サイバー攻撃、情報漏洩、サイバー恐喝および同様の危険化の形で大きなリスクに晒されている。（同じくこれらの潜在的危険化に晒されている）第三者サービス・プロバイダーを利用することで、当グループは当該第三者のITドメインを直接監督できないため、潜在的な攻撃、漏洩または障害のリスクが高まっている。また、顧客が個人の機器を利用することも、当行はそれらの機器の安全性をほとんどまたはまったく管理できないため、サイバー関連インシデントの可能性を生み出さう。サイバー攻撃はますます大規模かつ巧妙化しており、事業の停止、サービスの中断、財務損失、知的財産および秘密情報の盗用、訴訟、規制の対象拡大および罰則強化ならびに評価の毀損につながるおそれがある。さらに、クラウド・コンピューティング、人工知能およびロボット等の新たな技術の採用も、リスクの効率的な管理を常に重視し、そのために投資することの必要性を生んでいる。これらのリスクの管理方法についての詳細は、下記「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オペレーショナル・リスク」の項を参照のこと。
世界的不安定 	世界的不安定は、2018年度を通じても最重要リスクの1つであった。米国政府は引き続き、特に貿易に関して次々に政策変更を主張しており、世界的不安定およびボラティリティが全般に高まっている。カナダ経済は、変化する貿易環境に関連して引き続き特定リスクに晒されている。変化するヨーロッパの政治情勢による社会的、政治的および経済的影響（ブレグジット交渉の最終結果を含む。）についても懸念が残る。また、先進国市場に対する資本流出および利上げ予測を踏まえて、新興市場における景気後退の懸念が高まっている。米国、ロシア、中国および中東各国において、より広範な地政学的緊張が依然として高い。
カナダの住宅および家計債務 	当年度はカナダ経済が成長を続け低失業率が続いたが、住宅市場は、カナダの金融システムにとって、減少しつつあるとはいえ依然として懸念材料である。全般的な住宅価格は高止まりし、購入能力は限界であった。住宅購入者と金融機関を同様に保護するべくカナダ政府および規制当局が最近2年間に実施した政策は、市場を沈静化させ需要と供給のバランスを取り戻すという期待どおりの効果を上げた。主要な市場、特にグレーター・トロント・エリアおよびグレーター・バンクーバー・エリアの両方において、年間の相場上昇率は1桁台前半に減速した。しかしながら、BoCが段階的な利上げを続けているため、家計債務が増加している現在の水準を考慮すると、当グループのより広範な消費者貸出業務は今後、格付に重大なマイナスの影響が生じる可能性がある。
規制の変更 	当グループは複数の法域において業務を行っており、規制が絶えず新設または改正されているため、当グループでは、複数の異なる市場を横断してより高い規制要件を遵守することをますます重視している。複数の法域において行われている財政およびその他の改革は、引き続き当グループの業務および戦略に課題および影響を与えている。

新興リスクは、当グループの財務業績、評判、事業モデルまたは戦略に重大な影響を与えるおそれのあるリスクをいうが、確率、影響、時期および／または起こりうる結果の範囲に関する区別の基準は明確ではない。当グループは、以下を含む新興リスクを積極的に監督している。

新興リスク	内容
デジタル・ディスラプション およびイノベーション 	進化する消費者行動、オンライン・ショッピングの拡大および破壊者の出現は、複数の部門にわたって競争圧力を生んでいる。また、既存のテクノロジー企業、最近の競合他社および規制の変更は、従来の銀行および金融商品に挑戦する可能性のある新たな事業モデルを発展させている。人工知能、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）およびブロックチェーン等の新技術を採用することで、効果的に管理する必要のある新たな、かつ、複雑なリスクが生まれる可能性がある。当グループは、新興テクノロジーを採用する前に、そのリスクを特定、評価および管理している。
データ・リスクおよび 第三者関連リスク 	特にEUによる一般データ保護規則（GDPR）の採用および2018年の施行ならびに他の市場において同様の規制枠組みが急増する見込みであることを考慮すると、データの管理、使用および保護は、ますます重要になっている。さらに、当グループが第三者と協力関係を結ぶことも増えているため、規制コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスクおよび評判リスクに対する当グループの潜在的エクスポージャーは増加する。これらのリスクの管理方法についての詳細は、下記「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オペレーショナル・リスク」の項を参照のこと。
気候変動 	異常気象事象および低炭素経済への世界的移行により、当グループおよび気候に影響されやすい顧客に、潜在的戦略、評判、構造および信用に関連するリスクを含む広範な影響が生じる可能性がある。これらのリスクの管理方法についての詳細は、下記「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オペレーショナル・リスク」および「環境および社会リスク」の各項を参照のこと。

その他のリスク

<政府の財政・金融政策およびその他の政策>

当グループの事業および収益は、バンク・オブ・カナダ（BoC）、米国のFed、欧州連合のECBおよび当グループが事業を行うその他の法域の金融当局が採用する金融政策ならびにカナダ、米国、ヨーロッパおよびかかるその他の法域の政府の財政政策の影響を受ける。かかる政策は、カナダ、米国および世界の顧客およびカウンターパーティにもマイナスの影響を与える可能性があり、その場合は当該顧客およびカウンターパーティによる不履行のリスクが高まる場合がある。

＜税金リスクおよび透明性＞

税金リスクとは、予想外の税金債務に関する損失のリスクをいう。銀行に適用される税法およびシステムは、複雑で多岐にわたる。このため当グループでは、税金に関する決定または行為を行う際は常に、顧客、株主および規制当局との関係ならびに当グループの評判に対する影響を含め、長期的費用および関連するリスクに関する当グループの評価を反映していることを確認している。

当グループの税金アプローチは、行動規範に反映された原則の基礎となるものであり、課税対策およびリスク管理体系に基づき、かつリスク・ピラミッドの原理を反映している。課税対策の監視および税金リスクの管理には、グループ・エグゼクティブ、最高財務責任者（CFO）および税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントが責任を負う。当グループは監査委員会に対して定期的に税金ポジションを協議し、監査委員会およびリスク委員会と税金戦略について協議している。

当グループの税金戦略は、透明性を確保し、事業戦略をサポートするために策定されるもので、企業としてのビジョンおよび価値と一致している。当グループは、事業が節税効果の高い構造となっていることを確認し、かつ、あらゆる法令を遵守した上で評判リスクを考慮することで、株主価値を最大限に高めるよう努めている。当グループの枠組みは、以下のことを行うよう求めるものである。

- ・すべての税務に関して、清廉、公正、公然かつ正直に行動すること。
- ・税金戦略が、事業目的および経済的実質のある誠実な取引のみをサポートする事業戦略に適合していることを保証すること。
- ・すべての会社間取引が公正な条件で実施されることを保証すること。
- ・税務当局に対して、法令上の義務を完全に遵守し完全に開示していることを保証すること。
- ・税務当局と良好な長期的関係を築き、紛争が発生した場合はこれに建設的に対処するよう努めること。

顧客のニーズの評価に関して、当グループは、取引の目的を含む多くの要因を検討している。当グループでは、事業目的および経済的実質のある誠実な顧客取引のみをサポートすることを徹底するよう努めている。万が一、納税義務を逃れることを目的とした顧客取引に気付いた場合は、取引を中断する。

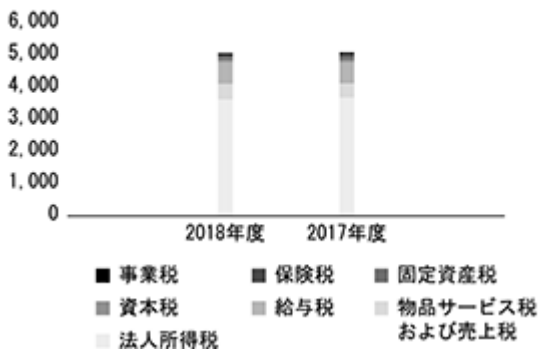
当グループは、世界36ヶ国で業務を行っている。これらの国々における当グループの活動は、カナダおよび国際的な税制ならびにその他の規制に従い、また関連する税務当局に完全に開示される。税務グループおよびグループ・リスク・マネジメント（GRM）の双方は、全企業の活動が税務上の要件およびその他の規制に準拠することを保証するため、全企業の活動を定期的に見直している。

当グループが世界中で業務を行っていることから、当グループを管轄する各税務当局と当グループとの間で、複雑な税法および会計原則の法的解釈に相違が生じており、税務上の以前のポジションが税務当局に否認されるリスクがある。このような場合、当グループでは、問題の迅速な判断および即時解決を図るため、税務当局との率直かつ透明性の高い対話を可能な時点で心がけている。税金リスクを適切に管理できない場合および税務当局との問題が納得のいく形で解決できない場合、特定の期間において重大な範囲で当グループの業績に悪影響が生じる可能性があり、または当グループの評判に重大な影響が生じるおそれがある。

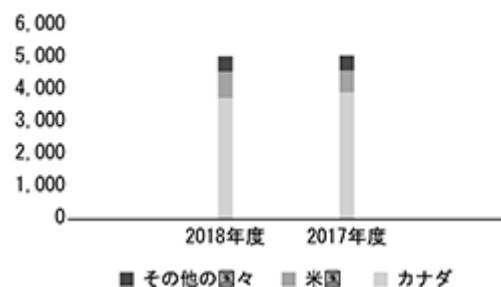
財政貢献

2018年度、政府の各レベルに対して世界的に支払った法人所得税およびその他の税金費用（連結包括利益計算書および連結株主資本変動計算書中の法人所得税を含む。）は、総額50億ドル（2017年度は51億ドル）であった。カナダにおいては、2018年10月31日に終了した年度に政府の各レベルに対して支払った法人所得税およびその他の税金費用は、総額38億ドル（2017年度は39億ドル）となった。

法人所得税およびその他の税金(種別)
(単位:百万カナダドル)



法人所得税およびその他の税金(地理別)
(単位:百万カナダドル)



法人所得税およびその他の税金費用の詳細は、下記「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財務業績」の項を参照のこと。

<環境および社会リスク>

環境および社会（E&S）リスクは、顧客、取引、商品、サプライヤーまたは活動に関連するE&S問題が当グループにとっての財務、業務、法律および／または評判上の価値を喪失させるというリスクを生み出すリスクである。E&S問題には、土壌汚染、廃棄物処理、土地・資源の利用、生物多様性、水質および水の利用可能性、気候変動、環境規制、人権、原住民の権利および協議ならびに地域の関与等があるが、これに限られない。GRMは、E&Sリスクの特定、評価、監視および報告方針の策定および維持ならびにその定期的な見直しおよび更新に責任を負う。E&Sリスク方針は、E&Sリスクに晒される可能性のある部門、顧客および事業活動を特定し、必要に応じて強化されたデュー・ディリジェンス手続および上申手続を適用し、E&Sリスクを管理、軽減および監視するための要件を定めることを目指している。事業セグメントおよび企業の機能としては、E&Sリスクの管理要件を、各自の業務に組み込む責任を負う。

当グループは、E&Sリスクの管理に関する実務およびプロセスの重要性を認識しており、定期的かつ明快な開示を約束している。エクエーター原則（EP）の署名者である当グループは、EPの枠組みに基づき評価されるプロジェクトについて毎年報告している。RBC GAMおよびブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーは、国連責任投資原則（UN PRI）の署名者であり、責任投資活動について毎年UN PRIに報告している。RBCヨーロッパ・リミテッドは、グリーンボンド原則の署名者であり、自己のグリーンボンドの引受業務について毎年報告している。当グループのコーポレート・シチズンシップ・チームは、企業としての環境戦略を定めており、環境、社会およびガバナンス（ESG）投資家レポートにおいて当グループの実績を毎年報告している。また、当グループのサプライチェーンまたは事業の中で奴隷制度や人身売買が行われないようにするために当グループが講じてきた措置について記載した現代奴隷法に基づく年次報告書を公表している。当年度は、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告を検討した。

<TCFD開示>

ガバナンス

取締役会およびその委員会は、E&Sリスクおよび機会の管理遂行に責任を負う上級管理職を監督する。取締役会は、当グループの環境戦略およびE&Sリスク（これらのリスクの管理アプローチを含む。）を監視する。GRMには、気候関連リスクの特定、評価、監視および報告アプローチを適宜開発する、専門のE&Sリスク・チームがある。気候関連リスクの達成目標は、経営レベルで設定されている。

戦略

当グループは、低炭素社会への移行加速および気候変動に関連するリスクの軽減において果たすべき役割があると認識している。気候関連リスクおよび機会の特定、評価および管理における世界的実務は常に進化しており、移行には資本市場、銀行融資およびその他の資金調達ソリューションを利用する必要があるため、当グループは金融商品、サービスおよび助言に関して顧客をサポートすることを重視し続けている。

リスク管理

気候変動は、システミック・リスク、規制リスク、競争リスク、戦略リスク、評判リスク、信用リスクおよび市場リスク等、その他のリスクタイプの要因となる可能性がある。気候変動は、2017年に初めて新興リスクとして特定され、現在も新興リスクとして上級管理職および取締役会に定期的に報告されている。

当グループは、気候関連リスクに対する当グループのエクスポージャーおよび当該リスクの影響を評価するため、ポートフォリオ、顧客およびシナリオの分析を行っている。当グループは、新たな規制および法的要件、業務およびサービスの中断ならびに当グループが顧客に提供する商品およびサービスを通じて、気候リスクに晒される可能性がある。当グループは気候リスクを、低炭素社会への移行に関連するリスク（移行リスク）および気候変動による物理的影響に関連するリスク（物理的リスク）と定義している。

潜在的リスク	措置
新たな規制および法的要件	・カーボン・プライシング、気候関連開示および持続可能な資金調達を含め、当行に適用される可能性のある規制を注視する。 ・中から高程度の環境リスクを有すると分類された部門（炭素排出量の多い部門等）の顧客向けに、顧客が気候変動による規制面の影響を評価および定量化したか否かを評価する。
業務および顧客サービスの中断	・当グループが賃貸または所有する物件のうち、施設の混乱（異常気象事象によるもの等）を軽減するため設備インフラの強化を必要とする事業プロセスおよび支援アプリケーションを含むものを特定する。施設ごとのダウンタイムについての事業リスク許容度ならびに、とりわけ、立地、電力供給、洪水の危険度、地質安定性およびその他の危険要因に基づき、施設環境の危険性を分類する。 ・建築設計および購買決定を通じて、気候変動を軽減しこれに適応するための措置を講じる。 ・必要に応じて、気候関連事象（洪水、ハリケーン等）が当グループの事業および顧客の業務に与える影響を評価する。

当グループが提供する商品およびサービス	・顧客が気候関連のリスクおよび機会に対処する支援として、商品、サービスおよび助言を提供する（炭素取引サービス、グリーンボンドの引受け、クリーン・テクノロジーの相談サービスおよび社会的責任投資等）。 ・2018会計年度、当グループは、異なる気候変動シナリオに基づき移行リスクおよび物理的リスクが当グループのローン・ポートフォリオに対して与える影響を評価するための手法を開発および発表する国際連合のイニシアチブに参加した。当グループは、リスクの潜在的重要度および当該ポートフォリオに対する信用エクスポージャーのレベルに基づいて選択したいくつかのリテールおよびホールセール・ローン・ポートフォリオについて、この手法を試験的に実施した。当グループの分析によると、当該ポートフォリオに対する気候変動の影響は財務的に重要とはみなされなかった。 ・当グループの資産管理・運用業務は、投資活動が投資リスクまたはリターンに重大な影響を有する可能性がある場合、投資プロセスにESG問題を組み込む。2018年度、当グループの資産管理・運用業務に適用される責任投資アプローチは、気候変動関連の問題を組み入れるため改定された。 ・保険業界は総じて、気温上昇およびハリケーンといった気候パターンの長期的な変化に晒されており、当グループの保険事業の業績に間接的な影響が生じる可能性がある。

測定基準および目標

当グループは、業務、調査、協力関係および社会貢献活動における資金調達、投資、リスク管理および二酸化炭素削減に関して取組みを行っている。カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトの署名者である当グループは、2003年以降、温室効果ガス（GHG）プロトコルに基づく複数年のデータを含め、気候関連のデータを公表している。また、当グループのエネルギーおよび排出量の測定基準について、第三者による限定的保証を受けている。

<その他の要因>

当グループの業績に影響を及ぼすおそれのあるその他の要因は、政府の貿易政策の変更、会計基準の変更（会計方針、予測および判断に対する影響を含む。）、カナダ、米国および当グループが業務を行う他の法域における通貨および金利の変動、当グループの信用格付の変化、新商品およびサービスの時宜を得た開発成功、技術進歩、プロセスの効果的なデザイン、導入および実施ならびに関連する制御、グループ内部または外部の者による詐欺、地方、国または世界経済に影響を与える疾病による当グループの事業に対する影響の可能性、交通、通信、電力および水道等の公共インフラの混乱、国際紛争およびその他の政治情勢（テロとの戦いに関するものを含む。）ならびに関連リスクの予測および管理の成功等である。

当グループは、リスク要因（その多くは当グループの制御し得ないものである。）に関する上記の記載は網羅的でなく、その他の要因も当グループの業績に影響を及ぼす可能性があることについて注意を促している。

本項中の将来に関する記述は、2018年11月28日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、本書提出日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

概観および見通し

主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(表1)

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数 および%の数値を除く。）) ⁽¹⁾		2018年と2017年との比較		
	2018年	2017年	増加（減少）	
収益合計	\$ 42,576	\$ 40,669	\$ 1,907	4.7%
貸倒引当金繰入額（PCL） ⁽²⁾	1,307	1,150	157	13.7%
保険契約者に対する給付、保険金および新契約 費（PBCAE）	2,676	3,053	(377)	(12.3)%
利息以外の費用	22,833	21,794	1,039	4.8%
税引前利益	15,760	14,672	1,088	7.4%
純利益	\$ 12,431	\$ 11,469	\$ 962	8.4%
セグメントー純利益				
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 6,028	\$ 5,755	\$ 273	4.7%
ウェルス・マネジメント	2,265	1,838	427	23.2%
インシュアランス	775	726	49	6.7%
インベスター&トレジャリー・サービス	741	741	-	0.0%
キャピタル・マーケット	2,777	2,525	252	10.0%
コーポレート・サポート	(155)	(116)	(39)	n.m.
純利益	\$ 12,431	\$ 11,469	\$ 962	8.4%
主要な情報				
1株当たり利益（EPS）ー基本的	\$ 8.39	\$ 7.59	\$ 0.80	10.5%
ー希薄化後	8.36	7.56	0.80	10.6%
普通株主資本利益率（ROE） ^{(3),(4)}	17.6%	17.0%	n.m.	60bps
平均普通株主資本 ⁽³⁾	\$ 68,900	\$ 65,300	\$ 3,600	5.5%
純預貸利ざや（NIM）（平均収益資産） ⁽³⁾	1.66%	1.72%	n.m.	(6)bps
純貸出金および純手形引受けの平均に対するPCL の割合 ⁽⁵⁾	0.23%	0.21%	n.m.	2bps
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減 損貸出金に係るPCLの割合 ⁽⁵⁾	0.20%	0.21%	n.m.	(1)bps
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総 額（GIL）の割合 ^{(6),(7)}	0.37%	0.46%	n.m.	(9)bps
流動性カバレッジ比率（LCR） ⁽⁸⁾	123%	122%	n.m.	100bps
自己資本比率、レバレッジ比率および倍率⁽⁹⁾				
普通株式等Tier1（CET1）比率	11.5%	10.9%	n.m.	60bps
Tier1比率	12.8%	12.3%	n.m.	50bps
総自己資本比率	14.6%	14.2%	n.m.	40bps
レバレッジ比率	4.4%	4.4%	n.m.	-bps
主要な貸借対照表情報およびその他の情報⁽¹⁰⁾				
総資産	\$1,334,734	\$1,212,853	\$ 121,881	10.0%
有価証券（適用引当金控除後）	222,866	218,379	4,487	2.1%
貸出金（貸倒損失引当金控除後）	576,818	542,617	34,201	6.3%
デリバティブ関連資産	94,039	95,023	(984)	(1.0)%
預金	837,046	789,635	47,411	6.0%
普通株主資本	73,552	67,416	6,136	9.1%
総自己資本リスク調整後資産	496,459	474,478	21,981	4.6%
運用資産（AUM）	671,000	639,900	31,100	4.9%
管理資産（AUA） ⁽¹¹⁾	5,533,700	5,473,300	60,400	1.1%
普通株式の情報				
発行済株式数（単位：千株）ー基本的平均	1,443,894	1,466,988	(23,094)	(1.6)%
ー希薄化後平均	1,450,485	1,474,421	(23,936)	(1.6)%
ー期末 ⁽¹²⁾	1,438,794	1,452,535	(13,741)	(0.9)%
普通株式1株当たり配当	\$ 3.77	\$ 3.48	\$ 0.29	8.3%
配当利回り ⁽¹³⁾	3.7%	3.8%	n.m.	(10)bps

普通株式価格（トロント証券取引所（TSX）における略称はRY） ⁽¹⁴⁾							
	\$	95.92	\$	100.87	\$	(4.95)	(4.9)%
時価総額（TSX） ⁽¹⁴⁾							
		138,009		146,554		(8,545)	(5.8)%
経営情報（単位：数）							
従業員：常勤相当（FTE）							
		81,870		78,210		3,660	4.7%
銀行支店							
		1,333		1,376		(43)	(3.1)%
現金自動預払機（ATM）							
		4,537		4,630		(93)	(2.0)%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額 ⁽¹⁵⁾							
	\$	0.776	\$	0.765	\$	0.011	1.4%
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額							
	\$	0.760	\$	0.775	\$	(0.015)	(1.9)%

- (1) 2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号「金融商品」（IFRS第9号）を適用している。2017年11月1日より前の期間の業績は、本書におけるIAS第39号「金融商品：認識および測定」（IAS第39号）に従って、報告されている。IFRS第9号の適用による影響の詳細（選択された会計方針の記載を含む。）については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) IFRS第9号に基づき、PCLは、主として貸出金、手形引受けおよびコミットメントに関連しており、損益を通じて公正価値で分類または指定された金融商品（FVTPL）およびその他の包括利益を通じて公正価値で指定される出資証券（FVOCI）を除いて、すべての金融資産にも適用される。IFRS第9号の適用以前は、PCLは、貸出金、手形引受けおよびコミットメントのみに関連していた。貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLは、減損貸出金に係るPCL（IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCL）ならびにパフォーミング・ローンに係るPCL（IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2のPCLならびにIAS第39号に基づく減損と認識されていない貸出金に係るPCL）から構成される。詳細については、「信用リスク」の項および下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (3) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (4) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (5) PCLは、貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLを表す。減損貸出金に係るPCLは、IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを表す。IFRS第9号に基づくステージ3のPCLは、信用減損貸出金、手形引受けおよびコミットメントの残存期間にわたる信用損失から構成される。
- (6) 2017年11月1日以降、GILには、パフォーミングへ回復したシティ・ナショナル・バンク（以下「シティ・ナショナル」という。）の当グループによる取得に関連する信用減損（ACI）貸出金に関連する229百万ドルを含まない。2018年10月31日現在、まだ減損状態にあるACI貸出金の21百万ドルは、GILに含まれている。2017年10月31日現在、当グループのシティ・ナショナルの取得によるACI貸出金のポートフォリオに関連する256百万ドルが含まれていた。GILに含まれるACI貸出金は、当グループの2017年度のGIL比率を5bps上昇させた。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。
- (7) 2017年11月1日以降、減損貸出金総額の定義は、IFRS第9号に基づき支払期限を90日過ぎたデフォルトの定義に合わせて特定の商品について範囲を狭められ、これによりGILは134百万ドル増加した。
- (8) LCRはバーゼルIII流動性十分性基準（LAR）ガイドラインを用いて計算される。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。
- (9) 上記の自己資本比率およびレバレッジ比率は「オールイン」ベースで表示されている。レバレッジ比率は、バーゼルIIIの枠組みの下での規制措置である。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。
- (10) 期末の現物残高を示している。
- (11) AUAには、証券化された住宅担保ローンの167億ドルおよびクレジットカード・ローン96億ドル（2017年度は184億ドルおよび84億ドル）をそれぞれ含む。
- (12) 発行済普通株式は、自己株式の影響を含むよう調整されている。
- (13) 普通株式1株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
- (14) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。
- (15) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。
- n.m. この欄は意味を持たない。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「**世界で最も信頼され、成功した金融機関になる**」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国では、法人、機関投資家および富裕層ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・主要な世界の金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

当グループの事業戦略および戦略目標に照らした2018年度の進展については、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

経済、市場および規制の概観ならびに展望－2018年11月27日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でなかった場合、実際の経済的成果は本項に記載された見通しと著しく乖離する可能性がある。

<カナダ>

2018暦年のカナダ経済は、前暦年の3.0%より低い2.1%の成長が見込まれる。10月の失業率は5.8%で、前年の6.3%より低下した。経済成長による金利の上昇および住宅市場の低調に応じて消費者が消費傾向を変えたため、消費は縮小した。しかしながら、賃金の上昇および健全な労働市場により、消費は緩やかに拡大すると見られる。米国、カナダおよびメキシコ間の貿易交渉（USMCA）の成功により、それまで景況感に悪影響を与えていた貿易不安が後退した。USMCA貿易協定を受け、行為能力拡大要求に応え生産性を高めるため、企業の投資が促進されると見られる。10月、バンク・オブ・カナダ（BoC）は、翌日物金利を25bps引き上げて1.75%とした（15ヶ月間で5回目の利上げ）。当グループは、2019暦年、経済成長はより緩やかに続くと予想している。

<米国>

2018暦年の米国経済は、前暦年の2.2%に対して2.9%の成長が見込まれる。消費支出は、好調な労働市場、賃金の上昇および消費者の信頼の高まりに支えられた。堅調な国内需要および金融緩和の継続によって企業の設備投資は増加し、財政刺激策は引き続き支えとなっている。輸入関税の引き上げは、経済成長に目立った影響を与えていないが、保護貿易主義の台頭は見通しのダウンサイド・リスクとなっている。連邦準備制度理事会（Fed）のアウトlookは引き続き「バランスド」で、Fedは11月、フェデラルファンド金利の誘導目標範囲を2.0%－2.25%に据え置いた。2019暦年は財政支出が続き失業率は低いと見られることから、当グループは、2019暦年は緩やかだが引き続きトレンドを上回る成長となると予想している。

<ヨーロッパ>

2018暦年のユーロ圏経済は、前暦年の2.5%より低い1.9%の成長が見込まれる。新興市場に対する輸出の減少により貿易は影響を受けたが、失業率および金利が引き続き低かったことから国内需要が成長を支えた。2019年3月のブレグジット期限が迫る中、英国と欧州連合（EU）との将来の貿易関係に関する不確実性は依然として高い。経済指標はインフレ率の緩やかな上昇を示しており、欧州中央銀行（ECB）は、正味の資産買入を12月に終了すると発表した。当グループは、2019暦年は一部の経済が限界に達して財務状態がいくらか厳しくなることから、経済成長がわずかに鈍化すると予想している。

<金融市場>

当年度は、世界の株式市場においてボラティリティが高まった。1月半ば、市場が成長見通しを再び楽観的としたことで、複数の指標が記録的高水準となった。金利の上昇、インフレ懸念、最近の物価下落および米国との貿易摩擦の可能性を含めた世界的な貿易緊張は、株式市場が最近の高値から下落する要因となった。10月には、S&P500が7%近く下落し（7年間で最悪の月間記録）、MSCIワールド・インデックスが7.4%下落したことで、著しい反発があった。Fedは短期金利の引き上げを続け、米国のイールドカーブはフラット化した。世界経済は拡大を続けているため、当グループは、カナダ、米国およびユーロ圏の中央銀行は2019年も利上げを続けると予想している。

<規制環境>

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または財政に対するマイナスの影響を可能な限り軽減する等、規制の進展および変化に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、法令の新設または改正およびそれらを施行する側の期待等から発生しうる。重要な進展には、資本および流動性に係る世界および国内基準の継続的な変化、世界の貿易協定、個人情報保護に関する法制度の変更、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）から代わりとなる「安全な」金利への移行ならびに米国、英国およびヨーロッパの規制改革が含まれる。

これらおよびその他の変化の結果、当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性のあるリスク要因については、リスクに関する各項を参照のこと。リスク管理体系および活動についての詳細は、リスクに関する各項および「資本管理」の各項を参照のこと。

株主還元率による業績の決定および測定

当グループは、中期（3年間から5年間）にわたって世界の競合グループの上位半分の業績を達成することで、株主還元率（TSR）を最大化することを目標としている。これは、好調な財務業績を持続するという長期的な視野を反映したものであると当グループは考えている。

TSRの最大化は、前述した当グループの3つの戦略目標と連動し、当グループは株主利益創出の最も適切な基準を示すと考えている。TSRは、一定期間における普通株式の実績を、株価の上昇および普通株主に対して支払われた配当を反映して比較するために用いる指標である。TSRの絶対規模は、市況に応じて変化し、当行の相対的ポジションは、競合グループと比較した、当グループの全体的な実績に対する市場の一定期間の認識を反映している。

財務業績目標は、中期TSR目標に照らして進捗を測定するために用いられている。当グループでは、経済、市場および規制環境の変化に応じて、これらの財務業績目標の見直しを行っている。意思決定の際にこれらの中期目標を念頭に置くことで、持続可能な収益の増加および確実な普通株主の利益を十分に達成できると考えている。

下表は、2018年度における当グループの中期財務業績目標に対する実績の概要である。

当グループの中期目標と比較した2018年度財務業績目標 (表2)	
	2018年度の業績
希薄化後1株当たり利益 (EPS) 7%超	10.6%
普通株主資本利益率 (ROE) 16%超	17.6%
高い自己資本比率 (CET 1) ⁽¹⁾	11.5%
40%—50%の配当性向	45%

(1) CET 1 比率についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

2019年度についても、当グループの中期財務業績目標は、変更されない。

当グループではTSRを、取締役会が承認した下記の10の金融機関からなる世界の競合グループのものと比較している。なお、世界の競合グループは昨年度から変更はない。

- ・ **カナダの金融機関**：バンク・オブ・モントリオール、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、ナショナル・バンク・オブ・カナダ、パワー・ファイナンシャル・コーポレーション、ザ・バンク・オブ・ノバ・スコシアおよびトロント・ドミニオン・バンク
- ・ **米国の銀行**：ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびウェルズ・ファーゴ&カンパニー
- ・ **その他の国々の銀行**：ウェストパック・バンキング・コーポレーション

中期目標—競合グループの平均と比較した3年間および5年間におけるTSR (表3)		
	3年間におけるTSR ⁽¹⁾	5年間におけるTSR ⁽¹⁾
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	13%	11%
	上位半分	上位半分
競合グループの平均 (RBCを除く。)	9%	8%

(1) 3年間および5年間の年率換算TSRはそれぞれ、2015年10月31日から2018年10月31日までの期間および2013年10月31日から2018年10月31日までの期間におけるTSXにおける期末日現在の終値に基づく当グループの普通株式価格の上昇幅および同期間に再投資された配当金を用いて計算されている。

普通株式および配当に関する情報 (表4)						
10月31日に終了した年度	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	
普通株式価格 (TSXにおける略称はRY) — 期末の終値	\$ 95.92	\$ 100.87	\$ 83.80	\$ 74.77	\$ 80.01	
1株当たりの支払済配当	3.70	3.40	3.20	3.04	2.76	
株価の上昇 (下落)	(4.9)%	20.4%	12.1%	(6.5)%	14.3%	
株主還元率	(1.0)%	25.0%	16.8%	(3.0)%	19.0%	

財務業績

概観

<2018年度と2017年度との比較>

当期純利益は、前年度比962百万ドル増すなわち8%増の12,431百万ドルとなった。希薄化後1株当たり利益（EPS）は0.80ドル増すなわち11%増の8.36ドル、普通株主資本利益率（ROE）は前年度の17.0%から60bps上昇して17.6%となった。普通株式等Tier 1（CET 1）比率は、前年度比60bps上昇の11.5%であった。

当グループの業績は、ウェルス・マネジメント、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおける利益の大幅な増加を反映するものであった。インシュアランスの業績向上もこの増加に寄与し、インベスター&トレジャリー・サービスの利益は前年度から横ばいであった。

ウェルス・マネジメントにおける利益の増加は、主として手数料ベースの平均顧客資産の増加、受取利息純額の増加および米国税制改革の恩恵による実効税率の低下によるものである。これらの要素は、業績改善による変動報酬金の増加、事業拡大および技術イニシアチブに関する費用の増加ならびに規制費用の増加により一部相殺された。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける業績の向上は、主としてスプレッドの拡大、取引高の増加およびカード・サービス収益の増加を反映している。これらの要素は、前年度におけるモネリス・ソリューションズ・コーポレーション（モネリス）の米国事業売却に関連する当グループ分の利益、主としてIFRS第9号適用によるカナディアン・バンキングにおけるPCLの増加および従業員関連費用の増加によって、一部相殺された。

キャピタル・マーケットにおける業績の向上は、主として利益構成の変化および米国税制改革の恩恵による実効税率の低下ならびにコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおける収益の増加に牽引された。これらの要素は、規制費用の増加、前年度における訴訟による回収および事業拡大に伴う費用の増加により一部相殺された。

インシュアランスにおける業績の向上は、主として好調な投資関連実績の増加および生命保険の再々保険契約の再交渉に牽引された。これらの要素は、年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正の減少、保険金支払額の増加ならびに売上高の増加および顧客サービス業務に伴う費用の増加によって、一部相殺された。

インベスター&トレジャリー・サービスにおける業績が横ばいであったのは、利ざやの改善および顧客預金の増加ならびに資産管理・運用サービス業務における収益の増加が、資金調達および流動性収益の減少、事業拡大に伴う費用の増加ならびに技術投資の増加によって相殺されたためである。

コーポレート・サポートの純損失は155百万ドルで、主として米国税制改革の影響（主に繰延税金資産純額の評価減に関する178百万ドル）が、資産／負債管理行動により一部相殺されたことによる。前年度の純損失は116百万ドルで、主として退職および関連費用、不利な税金調整（純額）ならびに訴訟費用が、資産／負債管理行動により一部相殺されたことによる。

当グループの事業セグメント業績およびCET 1比率についての詳細は、「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

外貨換算の影響

下表は、主要な損益計算書項目について想定される外貨換算の影響を表している。

(表5)

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額を除く。）)		2018年度と 2017年度との比較 ⁽¹⁾
増減：		
収益合計	\$	(53)
PCL		6
PBCAE		-
利息以外の費用		(29)
法人所得税		(15)
当期純利益		(15)
EPSへの影響		
基本的	\$	(0.01)
希薄化後		(0.01)

(1) 2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号「金融商品」を適用している。2017年11月1日より前の期間の業績は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従って報告されている。IFRS第9号の適用による影響（選択された会計方針の記載を含む。）の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす関連平均為替レートを示している。

(表6)		
(1.00カナダドルの平均外貨換算額) ⁽¹⁾	2018年	2017年
米ドル	0.776	0.765
英ポンド	0.578	0.596
ユーロ	0.654	0.686

(1) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。

収益合計				
(表7)				
(単位：百万カナダドル)	2018年		2017年	
受取利息	\$	33,021	\$	26,904
支払利息		14,830		9,764
受取利息純額	\$	18,191	\$	17,140
NIM		1.66%		1.72%
保険料収益、投資収益および手数料収益	\$	4,279	\$	4,566
トレーディング収益		911		806
投資運用手数料および保管手数料		5,377		4,803
ミューチュアル・ファンド収益		3,551		3,339
有価証券ブローカー手数料		1,372		1,416
サービス料		1,800		1,770
引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の手 数料		2,053		2,093
トレーディング以外の外国為替収益		1,098		974
カード・サービス収益		1,054		933
与信手数料		1,394		1,433
投資有価証券に係る純利益 ⁽¹⁾		147		172
共同支配企業および関連会社の持分利益		21		335
その他		1,328		889
利息以外の収益	\$	24,385	\$	23,529
収益合計	\$	42,576	\$	40,669

(1) IFRS第9号に基づき、投資有価証券に係る利得純額は、FVOCIでの債務有価証券および償却原価での債務有価証券に係る実現利得を表す。IAS第39号に基づき、投資有価証券に係る利得（損失）純額は、債券および株式の売却可能有価証券（AFS）に係る実現利得（損失）を表す。

＜2018年度と2017年度との比較＞

収益合計は、主として受取利息純額の増加により、1,907百万ドル増すなわち5%増となった。投資運用および保管手数料、その他の収益およびミューチュアル・ファンドの収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、共同支配企業および関連会社の持分利益の減少ならびに保険料、投資および手数料による収入（保険収益）の減少によって、一部相殺された。

受取利息純額は、1,051百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、利上げの影響ならびにカナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける取引高の増加によるものである。これらの要素は、資金調達および流動性利益の減少により一部相殺された。

NIMは、前年度比6bpsの低下となった。これは主として、主に利益率の低いリバース・レポの取引高が増えるなど平均収益資産構成の変化によるものである。これらの要素は、利上げを反映した、カナディアン・バンキングにおける預金スプレッドおよびウェルス・マネジメントにおける貸出スプレッドの拡大によって、一部相殺された。

投資運用および保管手数料は、574百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、純売上高および相場上昇を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加によるものである。

その他の収益は、439百万ドル増すなわち49%増となった。これは主として、資金調達および流動性業務における非トレーディング・デリバティブの利益の増加（その大部分が受取利息純額において相殺された。）および非トレーディング投資ポートフォリオにおける純利益によるものである。

ミューチュアル・ファンドの収益は、212百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、純売上高および相場上昇を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加ならびにカナディアン・バンキングにおけるミューチュアル・ファンドの残高増加に伴う販売手数料の増加を反映している。

共同支配企業および関連会社の持分利益は、314百万ドル減すなわち94%減となった。これは主として、前年度におけるモネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の利益および国際資産管理・運用共同支配企業に対する投資における損失によるものである。

保険収益は、287百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を反映するものである。これは、事業拡大および国際生命保険契約の再編の影響（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）により一部相殺された。

＜追加トレーディング情報＞

(表 8)		
(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
トレーディング収益総額		
受取利息純額	\$ 2,199	\$ 2,370
利息以外の収益	911	806
トレーディング収益合計	\$ 3,110	\$ 3,176
商品別のトレーディング収益総額		
金利および信用	\$ 1,573	\$ 1,796
株式	1,014	895
外国為替およびコモディティ	523	485
トレーディング収益合計	\$ 3,110	\$ 3,176
商品別のトレーディング収益 (teb)		
金利および信用	\$ 1,573	\$ 1,796
株式	1,332	1,221
外国為替およびコモディティ	523	485
トレーディング収益合計 (teb)	\$ 3,428	\$ 3,502
商品別のトレーディング収益 (teb) – キャピタル・マーケット		
金利および信用	\$ 1,303	\$ 1,466
株式	1,415	1,251
外国為替およびコモディティ	377	331
キャピタル・マーケットにおけるトレーディング収益合計 (teb)	\$ 3,095	\$ 3,048

＜2018年度と2017年度との比較＞

受取利息純額および利息以外の収益に計上されるトレーディング関連収益からなるトレーディング収益合計は、66百万ドル減すなわち2%減の3,110百万ドルとなった。これは主として、米国およびヨーロッパを中心とした債券トレーディング収益の減少（主に北米を中心とした株式トレーディング収益の増加により大部分が相殺された。）によるものである。

貸倒引当金繰入額

＜2018年度と2017年度との比較＞

PCL総額は、前年度比157百万ドル増となった。

貸出金に係るPCLは、前年度比133百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、2017年11月1日のIFRS第9号の適用およびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額が増加したことによる。貸出金に係るPCL比率は、2bps改善した。

PCLの詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE）

<2018年度と2017年度との比較>

PBCAEは、前年度比377百万ドル減すなわち12%減の2,676百万ドルとなった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）、好調な投資関連実績の増加および生命保険の再々保険契約の再交渉によるものである。これらの要素は、主として景気、死亡率および長寿率に関連して年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正が減少したことで、一部相殺された。国際生命保険契約の再編（その大部分が収益において相殺された。）、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスの両方における保険金支払額の増加ならびに事業の拡大も、PBCAEの減少を一部相殺した。

利息以外の費用

(表9)

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2018年	2017年
給与	\$ 6,077	\$ 5,936
変動報奨金	5,597	5,203
給付金および留保報奨金	1,779	1,792
株式に基づく報酬	323	399
人件費	\$ 13,776	\$ 13,330
設備費	1,593	1,434
施設費	1,558	1,588
通信費	1,049	1,011
専門家報酬	1,379	1,214
その他の無形資産の償却費	1,077	1,015
その他	2,401	2,202
利息以外の費用	\$ 22,833	\$ 21,794
効率性比率⁽¹⁾	53.6%	53.6%
調整後効率性比率⁽²⁾	53.1%	53.5%

(1) 効率性比率は、収益合計で除した利息以外の費用として計算されている。

(2) 当該数値は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値における変化を除いて調整されており、非GAAP基準である。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

<2018年度と2017年度との比較>

利息以外の費用は、1,039百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、事業拡大に伴う費用の増加およびテクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）関連費用の増加ならびに従業員関連費用（業績向上に伴う変動報奨金を含む。）の増加によるものである。規制費用およびマーケティング費用ならびに前年度における訴訟による回収も、この増加に寄与した。

効率性比率は53.6%で、前年度から横ばいであった。当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く効率性比率は、前年度比で40bps下落し、53.1%となった。これは主として、ほとんどの事業セグメントにおける収益の増加が、前述の要因による全般的な費用の増加により一部相殺されたためである。

当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く効率性比率は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

法人所得税およびその他の税金

(表10)

(単位：百万カナダドル（％の数値を除く。）)	2018年	2017年
法人所得税	\$ 3,329	\$ 3,203
その他の税金		
物品サービス税および売上税	\$ 468	\$ 446
給与税	687	643
資本税	80	88
固定資産税	132	140
保険税	29	30
事業税	37	46
	\$ 1,433	\$ 1,393
法人所得税およびその他の税金の合計	\$ 4,762	\$ 4,596
税引前利益	\$ 15,760	\$ 14,672
カナダにおける法定法人所得税率 ⁽¹⁾	26.5%	26.5%
子会社に適用されるより低い平均税率 ⁽²⁾	(4.8)%	(3.5)%
証券からの非課税所得	(1.8)%	(2.0)%
税率変更	0.9%	(0.1)%
その他	0.3%	0.9%
法人所得税の実効税率	21.1%	21.8%
実効税率の合計⁽³⁾	27.7%	28.6%

(1) 連邦政府および州政府の法定法人所得税率の混合。

(2) 米国税制改革による引下げ税率が2018年1月1日付で実施されたため、子会社に適用される平均実効税率の低下には米国子会社向けの2018会計年度の混合税率が含まれる。

(3) 法人所得税およびその他の税金控除前利益に対する法人所得税およびその他の税金の合計の割合。

<2018年度と2017年度との比較>

法人所得税費用は、前年度比126百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、税引前利益の増加によるものである。米国税制改革の影響による繰延税金資産純額の評価減は、米国の利益に係る法人税率の引下げによる影響を下回った。

実効税率は、70bps低下して21.1%となった。これは主として、有利な税金調整（純額）の増加、税率の低い法域からの利益の増加および米国税制改革の影響（純額）によるものである（繰延税金資産純額の評価減は、米国の利益に係る法人税率の引下げによる影響を下回った。）。これらの要素は、前年度のモネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の利益の影響により一部相殺された。

その他の税金は、2017年度比40百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、従業員関連費用の増加による賃金税の増加によるものである。

顧客資産**<管理資産>**

管理資産（AUA）は、顧客が実質所有し当グループが管理する資産である。当グループは、保護預かり、投資による収益の回収、売買取引の決済、記録管理といった管理サービスを提供している。AUAにおける基本投資戦略は顧客が決定しており、そのことが、当グループが受領する管理手数料に影響することは通常はない。管理手数料は、市場動向、管理するサービスの種類、取引高、地域および取引高または複数のサービスに基づく顧客関係ベースの価格設定等の資産評価水準の変動による影響を受ける場合がある。

当グループのインベスター&トレジャリー・サービス事業がAUAを有する主要な事業セグメントであり、2018年10月31日現在、全AUAの約77%を保有している。続くウェルス・マネジメント事業およびパーソナル&コマーシャル・バンキング事業は、それぞれ全AUAの約18%および約5%を保有している。

<2018年度と2017年度との比較>

AUAは、前年度比600億ドル増すなわち1%増となった。これは主として、純売上高および外国為替換算の影響を反映している。

下表は、AUAを地域別および資産区分別にまとめたものである。

AUAの地域別および資産区分別内訳		(表11)
(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
カナダ⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 31,800	\$ 33,100
債券	706,800	730,100
株式	635,700	765,800
マルチ・アセットおよびその他	934,500	774,900
カナダ合計	\$ 2,308,800	\$ 2,303,900
米国⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 33,000	\$ 35,400
債券	133,900	124,500
株式	264,800	238,100
マルチ・アセットおよびその他	64,800	57,500
米国合計	\$ 496,500	\$ 455,500
その他の国々⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 43,900	\$ 43,300
債券	356,000	387,500
株式	871,700	867,600
マルチ・アセットおよびその他	1,456,800	1,415,500
その他の国々合計	\$ 2,728,400	\$ 2,713,900
AUA合計	\$ 5,533,700	\$ 5,473,300

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

<運用資産>

運用資産（AUM）は、顧客が実質所有し当グループが運用する資産である。運用報酬は、運用会社としての投資能力に対して投資ファンドが支払うが、管理サービスも対象とする場合がある。運用報酬は、販売チャネル、商品および投資戦略に応じてAUMのパーセンテージとして日次、月次または四半期ごとに計算される。一般的に、株式戦略の報酬レートのほうが債券またはマネー・マーケット戦略よりも高くなる。報酬は、資産構成や複数のサービスを使う顧客のためのリレーションシップ・ベースの価格設定によっても影響される。通常はリスクが高い資産ほど報酬が高くなるが、複数のサービスを使用する顧客は相乗効果により報酬を低くすることができる。一定のファンドに関しては、成功報酬の取決めを置く場合がある。成功報酬は、一定のベンチマークまたは業績目標を達成した場合に計上される。これらの要素により、商品について発生する報酬の間に差異が生じ、その結果平均AUMが類似しているにもかかわらず資産の区分によって利益率が異なる場合がある。ウェルス・マネジメント・セグメントは、AUM合計の約99%を有する主要な事業セグメントである。

<2018年度と2017年度との比較>

AUMは、前年度比310億ドル増すなわち5%増となった。これは主として、純売上高によるものである。

下表は、2018年10月31日に終了した年度におけるAUMの変動を示したものである。

顧客資産－AUM						(表12)
(単位：百万カナダドル)	2018年					2017年
	マネー・ マーケット	債券	株式	マルチ・ アセット およびその他	合計	合計
AUM期首残高	\$ 36,900	\$ 200,900	\$ 128,700	\$ 273,400	\$ 639,900	\$ 586,300
機関投資家資産流入額	52,100	38,400	6,600	7,500	104,600	69,300
機関投資家資産流出額	(52,800)	(34,700)	(7,600)	(3,500)	(98,600)	(77,800)
個人資産流出入額（純額）	3,100	1,700	7,100	18,500	30,400	31,600
資産流出入純額合計	2,400	5,400	6,100	22,500	36,400	23,100
市場の影響	300	(3,100)	(2,100)	(4,300)	(9,200)	42,400
取得／処分	-	-	-	-	-	(4,000)
外国為替	600	600	1,300	1,400	3,900	(7,900)
市場、取得／処分および外国 為替による影響合計	900	(2,500)	(800)	(2,900)	(5,300)	30,500
AUM期末残高	\$ 40,200	\$ 203,800	\$ 134,000	\$ 293,000	\$ 671,000	\$ 639,900

事業セグメント業績

事業セグメント別業績

(表13)

(単位：百万カナダ ドル (％の数値を除 く。)) (1)	2018年						2017年	
	パーソナル& コマーシャ ル・ バンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャー・ サービス	キャピタル・ マーケット (2)	コーポレート・ サポート (2)	合計	合計
受取利息純額	\$ 11,776	\$ 2,602	\$ -	\$ 297	\$ 3,567	\$ (51)	\$ 18,191	\$ 17,140
利息以外の収益	5,140	8,324	4,279	2,294	4,831	(483)	24,385	23,529
収益合計	\$ 16,916	\$ 10,926	\$ 4,279	\$ 2,591	\$ 8,398	\$ (534)	\$ 42,576	\$ 40,669
PCL (3)	1,273	(15)	-	1	48	-	1,307	1,150
PBCAE	-	-	2,676	-	-	-	2,676	3,053
利息以外の費用	7,526	8,070	602	1,617	4,960	58	22,833	21,794
税引前純利益	\$ 8,117	\$ 2,871	\$ 1,001	\$ 973	\$ 3,390	\$ (592)	\$ 15,760	\$ 14,672
法人所得税	2,089	606	226	232	613	(437)	3,329	3,203
純利益	\$ 6,028	\$ 2,265	\$ 775	\$ 741	\$ 2,777	\$ (155)	\$ 12,431	\$ 11,469
ROE (4)	27.6%	16.3%	39.3%	23.5%	13.0%	n.m.	17.6%	17.0%
平均資産	\$ 442,500	\$ 89,600	\$ 15,800	\$ 132,100	\$ 576,300	\$ 38,600	\$1,294,900	\$1,186,600

(1) 2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号「金融商品」(IFRS第9号)を適用している。2017年11月1日より前の期間の業績は、本書におけるIAS第39号「金融商品：認識および測定」(IAS第39号)に従って、報告されている。IFRS第9号の適用による影響の詳細(選択された会計方針の記載を含む。)については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(2) 受取利息純額、収益合計、税引前純利益および法人所得税は、キャピタル・マーケツにおいて課税対象ベース(てb)で表示されている。てb調整は、コーポレート・サポートのセグメントでは除外されている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(3) IFRS第9号に基づき、PCLは、主として貸出金、手形引受けおよびコミットメントに関連しており、損益を通じて公正価値で分類または指定された金融商品(FVTPL)およびその他の包括利益を通じて公正価値で指定される出資証券(FVOCI)を除いて、すべての金融資産にも適用される。IFRS第9号の適用以前は、PCLは、貸出金、手形引受けおよびコミットメントのみに関連していた。貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLは、減損貸出金に係るPCL(IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCL)ならびにパフォーミング・ローンに係るPCL(IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2のPCLならびにIAS第39号に基づく減損と認識されていない貸出金に係るPCL)から構成される。詳細については、「信用リスク」の項および下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(4) 当該基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、その他の金融機関が開示する類似の基準と直接比較できない場合がある。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

n.m. この欄は意味を持たない。

[次へ](#)

事業セグメントの測定および報告方法

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの業績について、それぞれが独立した事業であるかのような測定を意図し、各事業セグメントの管理方法を反映している。この手法では、事業セグメント別の業績が、事業遂行に基づくすべての収益および費用を含むよう意図されており、その業績を経営陣がどのように見ているかを表している。

<主要な方法>

以下は、管理報告体系において用いている主要な方法および仮定条件をまとめたものである。これらは、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認している。

費用および税金の配分

各事業セグメントの業績に、それぞれの事業遂行に伴う費用を反映させるため、テクノロジー&オペレーションズおよびファンクションズが各事業セグメントのために直接負担する費用または提供するサービスを配分している。一般経費およびその他の間接費用等、事業セグメントに直接配分できないその他の費用については、管理報告体系を活用し、実質的な恩恵を反映させる目的で各事業セグメントに配分している。2018年度のコーポレート・サポートにおいて、米国税制改革に関する繰延税金資産純額の評価減の影響を計上した。2017年度は、退職費用および関連費用の一部をコーポレート・サポートにおいて負担した。

資本の配分

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの活動に伴う実質的な恩恵およびリスクを含め、経済費用を継続的に測定・調整するため、各事業セグメントへの資本の配分をも決定する。各事業セグメントに割り当てられた資本金額は、配分資本という。未配分資本および関連純費用は、コーポレート・サポートに計上される。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

資金移転価格

資金移転価格とは、管理報告目的上の社内での借入れまたは貸付けについての価格をいう。当グループは、セグメント業績のリスク調整を施した管理報告を可能にするために資金移転価格手続を採用している。当該手続は、当グループの金利リスクおよび流動性リスクの管理目標ならびに適用ある規制要件を考慮した後、社内における資金の借入れおよび貸付けに係る費用および収益を決定する。

貸倒引当金繰入額

2017年11月1日付で、当グループはIFRS第9号を適用したが、これはIAS第39号に基づく発生損失モデルとは異なる予測信用損失減損モデルを導入したものである。PCLは、減損評価の対象とならない損益を通じて公正価値で測定される商品に分類または指定された金融資産（FVTPL）およびその他の包括利益を通じて公正価値で指定される出資証券（FVOCI）を除いて、すべての金融資産の見積信用損失を認識するために計上されている。貸倒引当金繰入額に関する当グループの会計方針についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

PCLは、各事業セグメントの業務に関連する適切な費用が全部反映されるように、各事業セグメントの業績に含まれる。IFRS第9号の適用前、減損として認識されていない貸出金に係るPCLはコーポレート・サポートに含まれていた。上記の主要な方法に加えて、各事業セグメントの管理方法および報告方法の主要な点を以下にまとめる。

- ・ウェルス・マネジメントの業績には、主にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）につき、当該事業の業績を主として米ドルベースで評価および管理していることから、同通貨による開示も含まれている。
- ・キャピタル・マーケットの業績は、課税優遇措置を受ける一部の収入源（カナダにおいて課税対象となる株主配当および米国の税額控除投資業務）からの収益合計を有効な課税対象額にグロスアップし、所得税引当金から同額を相殺する課税対象ベース（teb）で報告される。コーポレート・サポートにおいて、teb調整の相殺控除を行っている。これらの調整は、課税対象収益および主要な課税優遇対象の収入源における収益および関連比率の比較可能性を向上させることから有益であり、キャピタル・マーケットの事業管理方法を反映していると確信している。teb調整およびteb測定を行った場合、他の金融機関が類似のGAAPを用いて測定し、または同様の方法で調整し開示した金額と、比較できない場合がある。
- ・コーポレート・サポートの業績には、グループの資金調達、証券化、未配分資本に関する純費用および連結調整（tebのグロスアップ金額の消去を含む。）等、組織のために行ったが5つの事業セグメントに割り当てられないグループ規模のすべての活動が含まれている。

主要な業績および非GAAPによる測定

<業績の測定>

普通株主資本利益率

当グループでは、純利益およびROE等、数々の財務測定基準を用いて、連結事業および各事業セグメントの業績を測定および評価している。当グループは、事業に対して投資した資本総額に対する利益率の基準として、連結および各事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントおよび特定の競争相手との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。

連結ROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均普通株主資本総額で除して算出する。事業セグメントのROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均配分資本で除して算出する。各セグメントにおける平均配分資本には、「資本管理」の項に記載のとおり各種リスクを支えるために必要とされる資本ならびにのれんおよび無形資産に投資した金額が含まれている。

資本の配分においては、必要ある場合には経営陣が定期的に審査および修正した仮定条件、判断および方法を使用する。かかる仮定条件、判断および方法が変更された場合、当グループが報告する事業セグメントのROE情報に重大な影響を与える可能性がある。類似の配分および関連利益の測定に関して情報を開示するその他の企業は、異なる仮定条件、判断および方法を用いている場合がある。

下表は、ROEの計算についてまとめたものである。

ROEの計算							(表14)	
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	2018年						2017年	
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャー・ サービス	キャピタル・ マーケットツ	コーポレート・ サポート	合計	合計
普通株主に分配可能な 純利益	\$ 5,931	\$ 2,209	\$ 767	\$ 728	\$ 2,692	\$ (212)	\$ 12,115	\$ 11,128
平均普通株主資本合計 ⁽¹⁾ , (2)	21,500	13,500	1,950	3,100	20,700	8,150	68,900	65,300
ROE ⁽³⁾	27.6%	16.3%	39.3%	23.5%	13.0%	n.m.	17.6%	17.0%

(1) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。

(2) セグメントの金額は、配分資本としてみなされる。

(3) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。

n.m. この欄は意味を持たない。

<非GAAPによる測定>

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2018年10月31日に終了した年度と前年度の財務業績の比較可能性が増すだけでなく、経済利益に関しては、株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。非GAAP測定基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

経済利益

経済利益は、その他の無形資産償却による税引後の影響から、配分資本使用の際の資本コストを控除したものを除く、当期純利益である。これは、事業から発生する利益のうち、株主資本コストを超えた分を測定するもので、これにより株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。

資本コストには、普通株式および優先株式のコストが含まれる。2018年度において、普通株主資本コストは8.5%から変更がなかった。

下表は、経済利益をまとめたものである。

経済利益 (表15)							
(単位：百万カナダドル)	2018年						合計
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター& トレジャ リー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	
純利益	\$ 6,028	\$ 2,265	\$ 775	\$ 741	\$ 2,777	\$ (155)	\$ 12,431
加算：非支配持分 その他の無形 資産償却に よる税引後 の影響	(8)	-	-	(1)	-	(22)	(31)
	12	193	-	14	-	-	219
調整後純利益（損失）	\$ 6,032	\$ 2,458	\$ 775	\$ 754	\$ 2,777	\$ (177)	\$ 12,619
控除：資本コスト	1,918	1,205	174	276	1,845	726	6,144
経済利益（損失）	\$ 4,114	\$ 1,253	\$ 601	\$ 478	\$ 932	\$ (903)	\$ 6,475

(単位：百万カナダドル)	2017年						合計
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター& トレジャ リー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	
純利益	\$ 5,755	\$ 1,838	\$ 726	\$ 741	\$ 2,525	\$ (116)	\$ 11,469
加算：非支配持分 その他の無形 資産償却に よる税引後 の影響	(5)	-	-	(1)	-	(35)	(41)
	11	179	-	15	-	1	206
調整後純利益（損失）	\$ 5,761	\$ 2,017	\$ 726	\$ 755	\$ 2,525	\$ (150)	\$ 11,634
控除：資本コスト	1,791	1,206	154	286	1,690	722	5,849
経済利益（損失）	\$ 3,970	\$ 811	\$ 572	\$ 469	\$ 835	\$ (872)	\$ 5,785

特定項目を除く業績

2018年10月31日終了した年度において該当する特定項目はなかった。2017年10月31日終了した年度における当グループの業績は、下記の特定項目の影響を受けている。

- ・ 決済処理を行う共同支配企業であるモネリスが同社の米国事業をバンティブ・インクに売却したことに関連する当グループ分の利益（212百万ドル（税引前および税引後）であり、パーソナル&コマーシャル・バンキングに計上された。）

下表は、かかる特定項目を除く事業セグメント別業績を算出し、測定基準を表したものである。

パーソナル&コマーシャル・バンキング (表16)			
(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)	2017年		
	除外された項目		
	モネリスの売却に		
	報告額	関連する利益 ⁽¹⁾	調整後
収益合計	\$ 15,863	\$ (212)	\$ 15,651
PCL	1,054	-	1,054
利息以外の費用	7,176	-	7,176
税引前純利益	\$ 7,633	\$ (212)	\$ 7,421
当期純利益	\$ 5,755	\$ (212)	\$ 5,543
その他の情報			
利息以外の費用	\$ 7,176	\$ -	\$ 7,176
収益合計	15,863	(212)	15,651
効率性比率	45.2%		45.9%
収益の増加率	5.7%		4.3%
利息以外の費用の増加率	3.5%		3.5%
営業レバレッジ	2.2%		0.8%

(1) 外貨換算を含む。

カナディアン・バンキング (表17)			
(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)	2017年		
	除外された項目		
	モネリスの売却に		
	報告額	関連する利益 ⁽¹⁾	調整後
収益合計	\$ 14,877	\$ (212)	\$ 14,665
PCL	1,016	-	1,016
利息以外の費用	6,423	-	6,423
税引前純利益	\$ 7,438	\$ (212)	\$ 7,226
当期純利益	\$ 5,571	\$ (212)	\$ 5,359
その他の情報			
利息以外の費用	\$ 6,423	\$ -	\$ 6,423
収益合計	14,877	(212)	14,665
効率性比率	43.2%		43.8%
収益の増加率	6.2%		4.7%
利息以外の費用の増加率	3.8%		3.8%
営業レバレッジ	2.4%		0.9%

(1) 外貨換算を含む。

インシュアランスにおける投資の公正価値の変動を除く効率性比率

当グループの効率性比率は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益に計上され、PBCAEにおいて大部分が相殺される。）により影響を受ける。

下表は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く当グループの連結効率性比率を算出したものである。

連結非GAAP効率性比率							(表18)	
(単位：百万カナダ ドル（%の数値を除く。）)	2018年				2017年			
	報告額	除外された項目			報告額	除外された項目		
		保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値における変化				保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値における変化		
				調整後				調整後
収益合計	\$ 42,576	\$ 435	\$ 43,011	\$ 40,669	\$ 58	\$ 40,727		
利息以外の費用	22,833	-	22,833	21,794	-	21,794		
効率性比率	53.6%		53.1%	53.6%		53.5%		

パーソナル&コマーシャル・バンキング

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、日々の銀行業務、投資および資金調達に関するニーズに即して個人および企業に対し、多種多様な金融商品およびサービスを提供している。当グループは、当グループの事業全般における卓越したクライアント・エクスペリエンス、豊富な商品および深い専門知識に支えられた有意義な関係を多くの顧客との間に有している。

事業ライン別収益



- 72% パーソナル・バンキング
- 22% ビジネス・バンキング
- 6% カリブ海地域&米国バンキング

顧客数

13百万名

カナダにおけるアクティブ・デジタル・ユーザー数

6百万ユーザー

従業員数

35,573名

当グループは、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。カナディアン・バンキングは、カナダの国内市場にサービスを提供しており、現在の競争環境の中ですべての主要なリテール向け商品および企業向け商品において市場シェア上位（第1位または第2位）を維持している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大規模のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。

カナダでは、他のスケジュール I 銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

<2018年度の事業環境>

- >カナダにおける堅調な経済成長および低失業率が引き続き消費意欲を高め、取引高が堅調に伸びた。
- >経済が回復したためバンク・オブ・カナダは利上げを続け、当グループの純預貸利ざやにプラスの影響を与えた。
- >住宅市場は規制変更および利上げを受けて逆風にさらされ、住宅ローンの取引高の減少につながった。
- >株式市場のリターンおよび当年度の大半における投資活動の増加が、前四半期の不利な市況によって一部相殺され、投資商品の残高が増加した。
- >賃金上昇および国内失業率の低下により、与信条件が引き続き改善された。
- >顧客の期待は絶えず進化し、当グループの事業のデジタル化を促進している。この結果、クライアント・エクスペリエンスを向上させ、個別のアドバイスを提供するためのデジタル・ソリューションへの投資を継続した。
- >カリブ海地域は、一部の地域において根本的な経済問題に引き続き見舞われ、貸出残高の伸びに悪影響が生じている。

<戦略的優先事項>

当グループの戦略	2018年度の進捗状況	2019年度の優先事項
顧客にサービスを提供する方法を変える。	RBCモバイル・アプリで重要な追加機能の発表を続けるなど、引き続きデジタル・プラットフォームを通じて卓越した安全なクライアント・エクスペリエンスを提供した。 引き続き支店ネットワークの刷新（学生および新規顧客向けの新たな支店形態を開始および拡大したことを含む。）を行った。	あらゆるチャネルを通じて時間や場所にとらわれないソリューションを顧客に提供し、モバイルおよびデジタル・サービスを途切れなく顧客の生活に組み込む。 顧客の進化するニーズに応えるために引き続き支店ネットワークを再構築する。
成長を加速させる。	既存および新規顧客（退職者、若年者、新入社員および事業主等の主要な急成長セグメントを含む。）に対し、個別のアドバイスおよび評価された銀行ソリューションを引き続き提供した。	新たな関係やより深い関係を構築し、業界トップとなる取引高の伸びを実現するために、主要な急成長顧客セグメントの取り込みに重点を置く。

デジタル・ソリューションを素早く顧客に提供する。	クレジットカードの制御機能の強化に加え、RBCモバイル・アプリによって当座預金および普通預金口座を開設したりクレジットカードを作ったりできるようにした。 低コストの自動投資アドバイスおよびポートフォリオ管理ができるインベスト・イーズ・クライアント・パイロットを導入した。 NOMI InsightsTMおよびNOMI Find & SaveTMを改良し、ユーザー・エクスペリエンスを改善し、より個別化されたデジタル金融情報および完全に自動化された預金サービスを提供した。 顧客とアドバイザーを遠隔で繋げるためのオンライン・アドバイス・プラットフォームであるMyAdvisor®を引き続き展開した。	日々の銀行業務の簡素化およびデジタル化を継続する一方で、カスタマー・サービスを改善するためにより個別的な判断を活用する。 中小企業および商業顧客のデジタル・サービスを向上させ、当グループと取引しやすくする。
より俊敏で効率的な銀行となるために刷新する。	顧客と従業員の双方のために業務および手続を簡素化し、デジタル化し、自動化するための戦略的投資を継続した。	新たなツールや性能へ投資するとともに、社内手続を簡素化および合理化する方法およびクライアント・エクスペリエンスを積極的に追求する。
カリブ海地域	支店ネットワークの合理化と同時に、デジタル・バンキング・プラットフォームへの投資を継続した。	ターゲットとするリテール顧客層、企業顧客層および法人顧客層を拡大・維持するために、デジタル・イノベーション、セルフサービス・チャンネル、改装された支店および積極的なモバイル営業員に支えられた販売ネットワークに投資することで事業を変革する。
米国	顧客エンゲージメントの強化を推進めるデジタル・バンキングの性能の大幅な向上に支えられ、米国のクロス・ボーダー顧客業務が引き続き順調に拡大した。	顧客の獲得および取引高の増加を推進めるために、口座開設手続の完全デジタル化、目標とするマーケティング、コンテンツおよびサービス面での協力体制ならびにデジタル・バンキング・サービスのさらなる向上を継続する。

<見通し>

カナダ経済は、2018暦年は2.1%の成長が見込まれ、2019暦年はそれよりわずかに緩やかな成長が見込まれる。企業の設備投資および輸出の増加等、2018年度に起こった傾向は、消費支出および住宅成長の鈍化によって相殺されてはいるが、2019暦年も続くと見られる。バンク・オブ・カナダは2017年7月以降、翌日物金利を累積125bps引き上げており、当グループは、翌暦年もさらなる利上げが続き、競争価格圧力により相殺されるとはいえ、純預貸利ざやに好影響を及ぼすと予想している。2018年1月に連邦政府が実施した規制措置の結果、2018暦年上半期は住宅市場が減速し、下半期にはわずかに反発した。金利の上昇および主要な市場における値ごろ感のなさが引き続き住宅ローンの取引高増加を妨げ、今後、住宅販売は伸び悩むと予想している。当グループは、業界トップとなる取引高の伸び、業務効率化に向けた取り組みおよびデジタル対応のリレーションシップ・バンクになるというビジョンを実現するためのチャンネル変革を、引き続き追求する。

カリブ海地域においては、デジタル・イノベーションに支えられたマルチ・チャンネルの販売ネットワークを持つ組織を構築することでターゲットとするリテール顧客、企業顧客および法人顧客のベスト・バンクとなるべく事業転換に引き続き注力していく。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

パーソナル&コマーシャル・バンキング	(表19)

(単位：百万カナダドル（数、%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)

	2018年	2017年
受取利息純額	\$ 11,776	\$ 10,787
利息以外の収益	5,140	5,076
収益合計	16,916	15,863
正常な資産に係るPCL ⁽¹⁾	115	
減損した金融資産に係るPCL ⁽²⁾	1,158	1,054
PCL合計	1,273	1,054
利息以外の費用	7,526	7,176
税引前利益	8,117	7,633
当期純利益	\$ 6,028	\$ 5,755
業務別収益		
カナディアン・バンキング	\$ 15,970	\$ 14,877
パーソナル・バンキング	12,237	11,520
ビジネス・バンキング	3,733	3,357
カリブ海地域&米国バンキング	946	986
主要な比率		
ROE	27.6%	28.3%
NIM	2.78%	2.68%
効率性比率	44.5%	45.2%
営業レバレッジ	1.7%	2.2%
調整後営業レバレッジ ⁽³⁾	3.2%	0.8%
主要な貸借対照表情報		
平均総資産	\$ 442,500	\$ 421,100
平均総収益資産（純額）	423,100	403,100
貸出金および手形引受けの平均（純額）	423,700	402,500
平均預金	361,700	344,400
その他の情報		
AUA ^{(4),(5)}	\$ 266,500	\$ 264,800
平均AUA	271,800	252,300
AUM ⁽⁵⁾	4,700	4,600
従業員数（FTE） ⁽⁶⁾	35,573	34,601
法人所得税の実効税率	25.7%	24.6%
信用情報		
関連する貸出金および手形引受けの減損貸出金総額の割合 ⁽⁷⁾	0.37%	0.36%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合 ⁽²⁾	0.26%	0.26%
その他主要な情報—カナディアン・バンキング		
純利益	\$ 5,860	\$ 5,571
NIM	2.73%	2.62%
効率性比率	42.5%	43.2%
営業レバレッジ	1.5%	2.4%
調整後営業レバレッジ ⁽⁸⁾	3.1%	0.9%
法人所得税の実効税率	26.0%	25.1%

(1) 正常な資産に係るPCLは、分類または指定されたFVTPLおよびFVOCIとして指定された出資証券を除く、IFRS第9号に基づくすべての正常な資産に係るステージ1およびステージ2のPCLを表している。IFRS第9号の適用以前は、正常な資産に係るPCLは減損と認識されていない貸出金に係るPCLを表しており、コーポレート・サポートに含まれていた。

(2) 減損資産に係るPCLには、信用減損貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCL（減損貸出金に係るPCL）およびその他信用減損した金融資産に係るPCLが含まれる。減損資産に係るPCLは、IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを表す。IFRS第9号に基づくステージ3のPCLは、分類または指定されたFVTPLおよびFVOCIとして指定された出資証券を除くすべての信用減損した金融資産による全期間の信用減損により構成される。

- (3) これらは非GAAPによる測定である。当該数値は、2017年度第1四半期における米国事業のモネリスの売却に関連した212百万ドルの利益（税引前および税引後）の当行の株式を除いて調整されている。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (4) AUAは、2018年10月31日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ167億ドルおよび96億ドル（2017年10月31日現在は184億ドルおよび84億ドル）を含む。
- (5) 年度末の現物残高を示している。
- (6) 従前の公表値から更新されている。
- (7) 2017年11月1日以降、減損貸出金総額の定義は、IFRS第9号に基づき支払期限を90日過ぎたデフォルトの定義に合わせて特定の商品について範囲を狭められた。
- (8) これらは非GAAPによる測定である。カナディアン・バンキングにおける2018年10月31日に終了した年度の営業レバレッジ比率は、1.5%であり、特定項目であった、2017年10月31日に終了した年度のモネリスの米国事業の売却に関連する利益に対する当グループの持分212百万ドル（税引前および税引後）により影響を受けた。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。カナディアン・バンキングにおける2018年10月31日に終了した年度の収益の増加率および費用の増加率は、それぞれ7.3%および5.8%であった。前述のモネリスの売却に関連する利益に対する当グループの持分を除く、2018年10月31日に終了した年度の調整後の収益の増加率は、8.9%であった。

<財務業績>

<2018年度と2017年度との比較>

当期純利益は、前年度比273百万ドル増すなわち5%増となった。これは、前年度にモネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の212百万ドル（税引前および税引後）の利益が含まれていたためである。当グループ分の利益を除くと、当期純利益は485百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、スプレッドの拡大、取引高の増加およびカード・サービス収益の増加によるものである。これらの要素は、主としてIFRS第9号適用により正常な金融資産に係るPCLが導入されたことでカナディアン・バンキングにおけるPCLが増加したことおよび従業員関連費用の増加により一部相殺された。

収益合計は、1,053百万ドル増すなわち7%増となった。モネリスの売却に関連する当グループ分の利益を除くと、収益は1,265百万ドル増すなわち8%増となった。これは、カナディアン・バンキングにおける貸出金および預金の両方におけるスプレッドの拡大および取引高の5%の増加を反映している。利用額の増加によるカード・サービス収益の増加および平均残高の増加によるミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加も、この増加に寄与した。

純預貸利ざやばは10bps上昇した。これは主として、利上げに伴うカナディアン・バンキングにおける預金スプレッドの拡大が、競争価格圧力の影響により一部相殺されたことによるものである。

減損貸出金に係るPCL比率は、信用の質が全体的に安定していたため横ばいであった。減損した資産に係るPCLは、バルバドスにおけるポートフォリオの再編を含め、104百万ドル増となった。正常および減損貸出金に係るPCLの詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、350百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングにおける従業員関連費用の増加およびテクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）関連費用の増加によるものである。マーケティング費用の増加も、この増加に寄与した。

貸出金および手形引受けの平均は、210億ドル増すなわち5%増となった。これは主として、住宅担保ローンおよび企業向けローンの増加によるものである。

平均預金残高は、企業預金残高および個人預金残高の増加を反映して170億ドル増すなわち5%増となった。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPベースである。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

事業ライン別概観

カナディアン・バンキングの事業ラインは、2017年11月1日付で、当グループの顧客中心の戦略を強調するべく再編された。以前は別々に報告されていたパーソナル・フィナンシャル・サービス部門およびカード・アンド・ペイメント・ソリューションズ部門はパーソナル・バンキングとして統一して報告され、ビジネス・フィナンシャル・サービス部門はビジネス・バンキング部門に改名された。当該変更によるパーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントにおける前期純利益に影響はなかった。

パーソナル・バンキング

パーソナル・バンキングでは、多種多様な融資、投資商品およびサービスを通じて、カナダの顧客の人生のあらゆるステージにおけるニーズに応えることに重点を置いたあらゆる種類の商品を提供している。具体的には、住宅担保ローン、個人向けローン、当座預金および普通預金口座、プライベート・バンキング、間接融資（自動車ローンを含む。）、ミューチュアル・ファンドおよび自己主導型証券口座、保証付投資証券（GIC）、クレジットカード、支払商品およびソリューション等である。

当グループは、すべての主要な個人向け銀行商品においてカナダ第1位または第2位の市場シェアを誇り、リテール銀行ネットワークはカナダ最大で1,203の支店と4,194台のATMを有している。クレジットカードのアカウントは7百万を超え、カナダのクレジットカード利用額においては23%の市場シェアを有する。

<財務業績>

収益合計は、前年度比717百万ドル増すなわち6%増となった。前述の当グループ分の利益を除く収益は、主としてスプレッドの拡大ならびに住宅担保ローンおよび預金の取引高の増加を反映し、929百万ドル増すなわち8%増となった。利用額の増加によるカード・サービス収益の増加および平均残高の増加によるミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加も、この増加に寄与した。

住宅担保ローン（平均）は、主として堅調だが緩やかに減速しつつある住宅活動により前年度比6%増となった。

平均預金残高は、主として新規顧客の獲得および既存顧客の活動の増加を反映して前年度比4%増となった。相場上昇および純売上高により、ミューチュアル・ファンド残高（平均）が引き続き増加した。

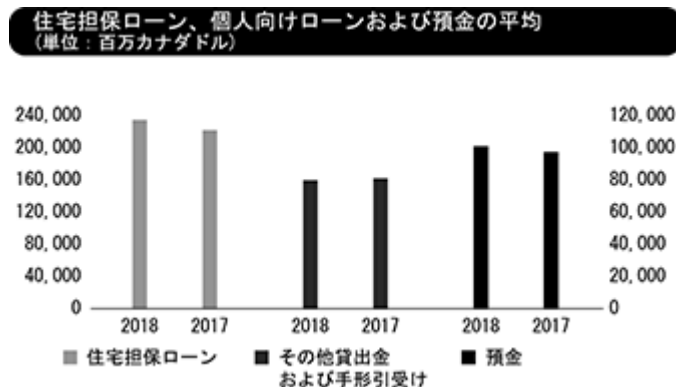
前述の特定項目を除く業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

主要なハイライト (表20)

(単位：百万カナダドル (数を除く。))	2018年	2017年
収益合計	\$ 12,237	\$ 11,520
その他の情報		
住宅担保ローン (平均)	235,700	222,500
その他のローンおよび手形引受け (平均)	80,200	81,400
平均預金残高 ⁽¹⁾	202,800	195,700
クレジットカード残高 (平均)	18,100	17,000
クレジットカード購入額	117,900	106,600
支店のミューチュアル・ファンド残高 ⁽²⁾	147,900	148,400
支店のミューチュアル・ファンド残高 (平均)	151,500	140,100
AUA－自己主導型証券 ⁽²⁾	82,900	79,600
数：		
支店	1,203	1,235
ATM	4,194	4,290

(1) GIC残高を含む。

(2) 年度末の現物残高を示している。



ビジネス・バンキング

ビジネス・バンキングでは、カナダの中小企業ならびに商業を営む顧客に対して、多種多様なローン、リース、預金、投資、外国為替、現金管理、自動車ディーラー融資、取引商品およびサービスを提供している。企業向け銀行ネットワークは、業界随一の関連マネージャーおよび専門家チームを有している。顧客に対する真摯な姿勢により、企業向けローンおよび預金の市場においてはトップクラスのシェアを占めている。

<財務業績>

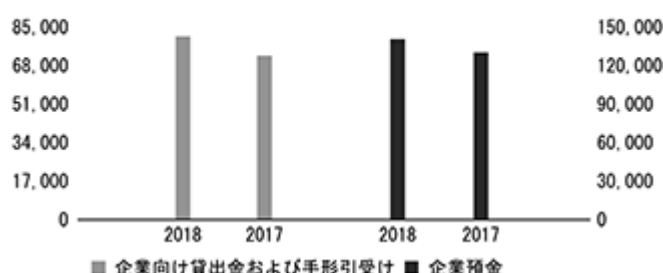
収益合計は、前年度比376百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、スプレッドの拡大および平均取引高の9%増を反映している。

貸出金および手形引受けの平均は11%増、平均預金残高は8%増となった。これは主として、新規口座開拓および既存顧客関係の深化によるものである。

主要なハイライト	(表21)	
(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
収益合計	\$ 3,733	\$ 3,357
その他の情報 (平均)		
貸出金および手形引受け (純額)	80,800	72,500
預金 ⁽¹⁾	140,600	130,400

(1) GIC残高を含む。

企業向け貸出金および手形引受けならびに企業預金の平均
(単位：百万カナダドル)



カリブ海地域&米国バンキング

カリビアン・バンキングの業務は、広範な支店、ATM、オンラインおよびモバイル・バンキングのネットワークを通じ、包括的な銀行商品およびサービスならびに国際金融および貿易振興サービスを提供している。

当行の国境を越えたビジネスは、米国内全50州のカナダのリテール顧客および中小企業顧客のバンキング・ニーズに込えている。

<財務業績>

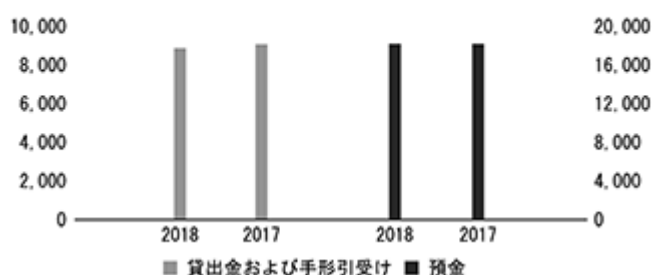
収益合計は、前年度比40百万ドル減すなわち4%減であった。これは主として、カリビアン・バンキングにおける取引高の減少および外国為替換算の影響によるものである。

貸出金および手形引受けの平均は2%減であった。これは主として、顧客活動の減少および外国為替換算の影響によるものである。平均預金は横ばいであった。

主要なハイライト	(表22)	
(単位: 百万カナダドル (数および%の数値を除く。))	2018年	2017年
収益合計	\$ 946	\$ 986
その他の情報		
NIM	3.95%	3.85%
貸出金および手形引受けの平均 (純額)	\$ 8,900	\$ 9,100
平均預金残高	18,300	18,300
AUA ⁽¹⁾	7,700	8,400
平均AUA	8,200	8,400
AUM ⁽¹⁾	4,700	4,600
数:		
支店	57	67
ATM	269	266

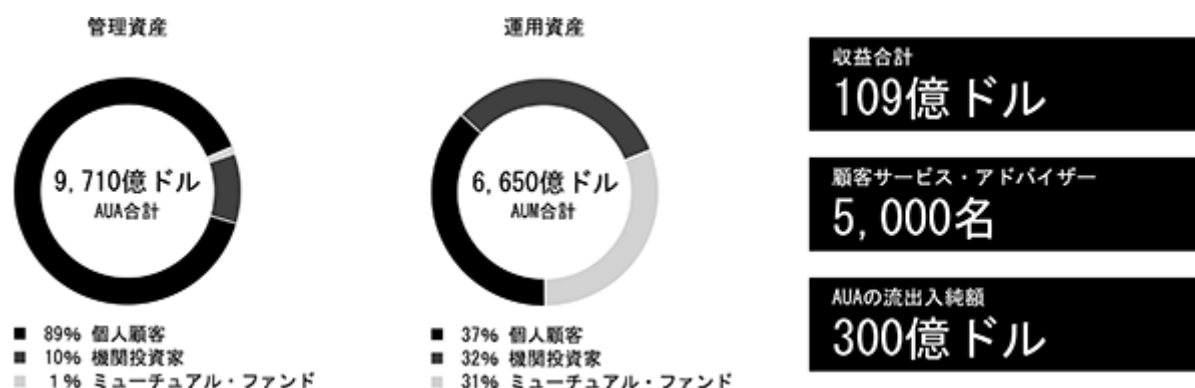
(1) 年度末の現物残高を示している。

貸出金および預金の平均 (単位: 百万カナダドル)



ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは、主要な金融センターの顧客にサービスを提供するグローバルな事業である。当グループは、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の個人顧客および機関顧客の財務目標実現を支援するために、アドバイスを基本とする包括的なソリューションおよび戦略によりこれらの顧客にサービスを提供している。



当グループの事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントを含む。

- ・カナディアン・ウェルス・マネジメントは、HNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供しており、AUAではカナダ最大のフルサービスの資産管理・運用業務である。
- ・USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）には、プライベート顧客グループ（PCG）およびシティ・ナショナルが含まれる。当グループのPCGは、アドバイザー数では米国第7位のフルサービス資産管理・運用会社であり、シティ・ナショナルは、HNWおよびUHNWの顧客ならびに商業顧客にサービスを提供する、米国における最高のプライベート・バンクおよびコマーシャル・バンクである。
- ・GAMは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。
- ・インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主としてヨーロッパ、英国およびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。

<2018年度の事業環境>

- >経済が回復しインフレが進んで目標に近づいたため、バンク・オブ・カナダおよびFedが引き続き金利を引き上げた。
- >資産管理・運用業界は、技術の急速な進歩、規制の強化、手数料無料の商品および人口統計上の変化を受け、引き続き対応を迫られた。ミューチュアル・ファンド部門は、2018会計年度下半期の市場ボラティリティおよび金利の上昇により、売上が伸びなかった。
- >顧客資産の増加は、主として関係を重視した管理・運用ネットワーク、販売規模および当グループのブランド力を反映した資産の純流入に牽引された。

＞米国事業は、利上げ、米国税制改革、取引高の大幅な増加および相場上昇から恩恵を受けた。

＞顧客の嗜好および規制要件が急速に変化する中、競争上の強みを維持し効率性を高めるため、デジタル・ソリューションへの投資を継続した。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2018年度の進捗状況	2019年度の優先事項
カナダでは、HNWおよびUHNW顧客にとって最高のサービス・プロバイダーになる。	フルサービスのプライベート・ウェルス事業で業界のリーダーとしての地位を維持した。 世代間および事業間の資産移転についてのアドバイザーの研修（マネー・イン・モーションおよびフィナンシャル・リテラシー・プログラムの提供等）を含む、総合的な財産計画を引き続き重視した。 ウェルス・マネジメントの顧客とのバンキング・リレーションシップを深めるRBCプレミア・バンキングを導入した。 顧客満足度およびアドバイザーの生産性を高めるためデジタルおよびデータ能力を強化した。	当グループの人材優位性を強化するため、引き続き一流のアドバイザーを保持および誘致した。 アドバイザー－顧客間の豊かなコミュニケーションおよび説得力のあるデジタル・エクスペリエンスを通じて、差別化したクライアント・エクスペリエンスを提供した。 他の事業セグメントとの複合的な強みを活かすことで、顧客との関係を広げ、深める。 効率性およびアドバイザーの生産性を引き続き高めるため、事業を簡素化および合理化する。
米国では、当グループの主要市場において最大手のプライベート・バンクおよびコマーシャルバンクならびに資産管理・運用会社になる。	RBCウェルス・マネジメントU.S.を拡大するために必要な能力、テクノロジーおよび人材に引き続き投資した。 シティ・ナショナルの既存の拠点において拡大を続け、RBCのウェルス・マネジメントやキャピタル・マーケットの強固なプレゼンスを有する主要な高成長市場（ワシントンD.C.およびミネアポリスを含む。）へのサービス拡大を確実に進めた。	ターゲットとするHNW、UHNW、ミドル・マーケットおよび企業向け銀行業務の各セグメントに卓越したクライアント・エクスペリエンスを提供するために引き続き努力する。 米国での拡大を加速させるためにUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）およびキャピタル・マーケットの双方の強みを活かす。

世界の主要金融センターでは、最も信頼される地域のプライベート・バンクになる。	HNWおよびUHNW顧客のグループの主要セグメントに対して、より適合した価値提案を行い、顧客カバレッジを拡大した。 世界的能力を活かしてクライアント・エクスペリエンスの差別化を重視した。	進化する顧客のニーズに応えるため、引き続き商品提供の最適化を行う。 特別な顧客サービスを提供するため、引き続き販売力を高め、グローバルな強みを活かしていく。
資産管理・運用では、世界の機関顧客および北米のリテール顧客に注力した最大手の多角的な資産管理・運用会社になる。	カナダのミューチュアル・ファンド運用資産では市場シェアNo.1を維持した。 ミューチュアル・ファンドの調査においてGAMの専門知識を活用して潜在的顧客の資産を総合的に審査する最先端のデジタル・ツール、新ポートフォリオ・レビュー・サービスを導入した。 世界的により統一されたアプローチを取るため、機関投資家向け業務を再編した。	販売地域を拡大しながら、既存顧客のニーズに応じて商品力の進化を続ける。 グローバルな機関投資家向けに持続可能な差別化された業務を確立し、GAMの成功に大いに貢献する。

<見通し>

世界経済は引き続き株式市場のボラティリティに直面すると見られ、カナダおよび米国の中央銀行は、重大な経済事象が起こらない限り強硬な方向性を維持する見込みである。失業率は低いままだが、金利上昇および世帯の負債増加によって消費支出は影響を受ける可能性がある。しかしながら当グループは、世界のHNWおよびUHNW顧客セグメントにおいて市場シェアを伸ばしながら、世界最高水準のクライアント・エクスペリエンスの提供、ブランド力、一流顧客アドバイザーの誘致および保持ならびにデジタル化およびより低コストな事業モデルを促進するためのテクノロジーへの継続的な投資を引き続き重視することで、恩恵を受ける体制を十分に整えている。

経済全般の概観および見通しについての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

ウェルス・マネジメント (表23)

(単位：百万カナダドル (数および%の数値ならびに別段の記載がある場合を除く。))

	2018年	2017年
受取利息純額	\$ 2,602	\$ 2,248
利息以外の収益		
手数料ベース収益	6,447	5,799
取引およびその他の収益	1,877	2,028
収益合計	10,926	10,075
正常な資産に係るPCL ⁽¹⁾	(19)	
減損した金融資産に係るPCL ⁽²⁾	4	34
PCL合計	(15)	34
利息以外の費用	8,070	7,611
税引前利益	2,871	2,430
当期純利益	\$ 2,265	\$ 1,838
業務別収益		
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 3,048	\$ 2,815
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。)	5,419	4,891
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。)		
(単位：百万米ドル)	4,209	3,744
グローバル・アセット・マネジメント	2,092	1,994
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	367	375
主要な比率		
ROE	16.3%	13.2%
NIM	3.45%	3.02%
税引前利ざや ⁽³⁾	26.3%	24.1%
主要な貸借対照表情報およびその他の情報		
平均総資産	\$ 89,600	\$ 88,100
貸出金および手形引受けの平均 (純額)	55,500	51,500
平均預金	92,300	93,100
配分資本	13,500	13,450
その他の情報		
アドバイザー 1 人当たり収益 (単位：千カナダドル) ⁽⁴⁾	\$ 1,454	\$ 1,353
AUA ^{(5),(6)}	970,500	929,200
AUM ⁽⁵⁾	664,900	634,100
平均AUA	962,600	898,500
平均AUM	664,500	600,400
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係る		
PCLの割合 ⁽²⁾	0.01%	0.07%
従業員数 (FTE) ⁽⁷⁾	17,975	16,946
アドバイザー数 ⁽⁸⁾	5,042	4,884

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

(単位：百万カナダドル (%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	2018年度と 2017年度との 比較
増加 (減少) :	
収益合計	\$ (56)
利息以外の費用	(43)
当期純利益	(11)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	1%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(3)%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(5)%

- (1) 正常な資産に係るPCLは、分類または指定されたFVTPLおよびFVOCIとして指定された出資証券を除く、IFRS第9号に基づくすべての正常な資産に係るステージ1およびステージ2のPCLを表している。IFRS第9号の適用以前は、正常な資産に係るPCLは減損と認識されていない貸出金に係るPCLを表しており、コーポレート・サポートに含まれていた。
- (2) 減損した金融資産に係るPCLには、信用減損貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCL（減損貸出金に係るPCL）およびその他信用減損した金融資産に係るPCLが含まれる。減損資産に係るPCLは、IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを表す。IFRS第9号に基づくステージ3のPCLは、分類または指定されたFVTPLおよびFVOCIとして指定された出資証券を除くすべての信用減損した金融資産による全期間の信用減損により構成される。
- (3) 税引前利ざやは、収益合計に対する税引前利益の割合である。
- (4) カナダおよび米国における総合資産管理・運用業務の投資アドバイザーおよびファイナンシャル・コンサルタントを示す。
- (5) 年度末の現物残高を示している。
- (6) カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントに加え、数値には、GAMに関連する5,800百万ドル（2017年度は6,600百万ドル）のAUAが含まれる。
- (7) 従前の公表値から更新されている。
- (8) すべての資産管理・運用業務における顧客サービス・アドバイザーを示す。

顧客資産—AUA (表24)

(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
AUA期首残高	\$ 929,200	\$ 875,300
資産流入	292,600	274,300
資産流出	(261,600)	(254,800)
資産流出入純額合計	31,000	19,500
市場の影響	5,600	82,700
取得／処分	(5,700)	(28,200)
外国為替	10,400	(20,100)
市場、取得／処分および外国為替の影響合計	10,300	34,400
AUA期末残高	\$ 970,500	\$ 929,200

顧客資産—AUM (表25)

(単位：百万カナダドル)	2018年				2017年	
	マネー・ マーケット	債券	株式	マルチ・ アセット および その他	合計	合計
AUM期首残高	\$ 37,000	\$ 198,900	\$ 128,700	\$ 269,500	\$ 634,100	\$ 580,700
機関投資家資産流入額	52,100	38,300	6,600	7,500	104,500	68,900
機関投資家資産流出額	(52,800)	(34,600)	(7,600)	(3,500)	(98,500)	(77,300)
個人資産流出入額（純額）	3,100	1,700	7,100	18,300	30,200	31,400
資産流出入純額合計	2,400	5,400	6,100	22,300	36,200	23,000
市場の影響	300	(3,100)	(2,100)	(4,300)	(9,200)	42,100
取得／処分	-	-	-	-	-	(4,000)
外国為替	500	600	1,300	1,400	3,800	(7,700)
市場、取得／処分および外国 為替の影響合計	800	(2,500)	(800)	(2,900)	(5,400)	30,400
AUM期末残高	\$ 40,200	\$ 201,800	\$ 134,000	\$ 288,900	\$ 664,900	\$ 634,100

AUAの地理別および資産区分別の構成 (表26)

(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
カナダ⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 20,500	\$ 21,600
債券	35,400	35,700
株式	86,700	94,300
マルチ・アセットおよびその他	225,300	208,700
カナダ合計	\$ 367,900	\$ 360,300
米国⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 32,600	\$ 35,100
債券	133,900	124,500
株式	264,900	238,100
マルチ・アセットおよびその他	51,500	45,000
米国合計	\$ 482,900	\$ 442,700
その他の国々⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 16,100	\$ 17,000
債券	12,300	11,400
株式	49,100	50,100
マルチ・アセットおよびその他	42,200	47,700
各国合計	\$ 119,700	\$ 126,200
AUA合計	\$ 970,500	\$ 929,200

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

<財務業績>

<2018年度と2017年度との比較>

当期純利益は、427百万ドル増すなわち23%増となった。これは主として、手数料ベースの平均顧客資産の増加、受取利息純額の増加および米国税制改革の恩恵を反映した実効税率の低下によるものである。これらの要素は、業績改善による変動報奨金の増加、事業拡大および技術イニシアチブに関連する費用の増加ならびに規制費用の増加により一部相殺された。

収益合計は、851百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、純売上高および相場上昇の恩恵を受けた手数料ベースの平均顧客資産の増加ならびに金利上昇および取引高の増加の影響による受取利息純額の増加によるものである。これらの要素は、米国の株式に基づく報酬計画に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）により一部相殺された。

減損貸出金に係るPCL比率は6bps改善された。これは主として、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）における貸倒引当金繰入額の減少によるものである。正常および減損貸出金に係るPCLの詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、459百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、業績改善による変動報奨金の増加、事業拡大および技術イニシアチブに関する費用の増加ならびに規制費用の増加によるものである。これらの要素は、米国の株式に基づく報酬計画の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）により一部相殺された。

管理資産は、主として純売上高により410億ドル増すなわち4%増となった。

運用資産は、主として純売上高を反映して310億ドル増すなわち5%増となった。

事業ライン別概観

カナディアン・ウェルス・マネジメント

カナディアン・ウェルス・マネジメントには、カナダにおける総合資産管理・運用助言業務（管理資産ではカナダ最大規模）が含まれ、1,750人を超える投資アドバイザーを通じて、HNWおよびUHNWの顧客に対して、アドバイスを基本とする包括的な金融サービスを提供している。さらに、カナダに配した約80人の投資カウンセラーおよび100人超の信託の専門家を通じ、顧客に対して、投資一任運用ならびに不動産業務および信託業務を提供している。

当グループは、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

<財務業績>

収益は、前年度比233百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、純売上高を反映する手数料ベースの平均顧客資産の増加による。

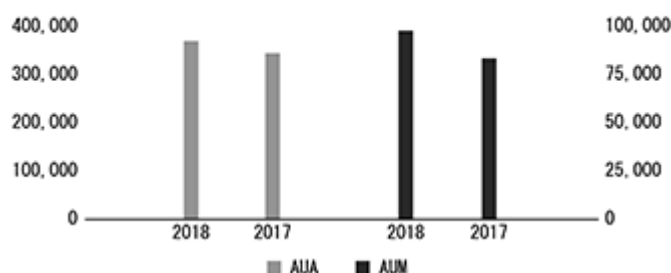
主要なハイライト

(表27)

(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
収益合計	\$ 3,048	\$ 2,815
その他の情報		
貸出金および手形引受けの平均（純額）	3,600	3,300
平均預金残高	17,300	17,400
AUA ⁽¹⁾	368,900	359,600
AUM ⁽¹⁾	100,200	90,400
平均AUA	370,300	344,900
平均AUM	97,900	83,700

(1) 年度末の現物残高を示している。

AUAおよびAUMの平均(単位：百万カナダドル)



USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）

USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）には、PCGおよびシティ・ナショナルが含まれる。PCGは、1,900人を超えるフィナンシャル・アドバイザーを擁する、アドバイザー数では米国第7位のフルサービス資産管理・運用会社である。また、コルレスおよび顧問サービス業務は、中小規模の独立ブローカーディーラーおよび登録投資顧問会社に対して、決済および実行サービスを提供している。シティ・ナショナルは、裕福な個人、事業主、専門家、その事業および家族に、包括的な金融ソリューションを提供し、ハイタッチ・サービス・モデル、先を見越した助言および金融ソリューションを通じて、第一級のバンキング・サービスおよび金融サービスを提供する。シティ・ナショナルは、貸出、預金、資金管理、国際バンキング、設備融資等、ウェルス・マネジメントならびに幅広い商品およびサービスを提供する。米国では、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでおり、競争相手には、HNWおよびUHNWの個人、事業主およびその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行およびその他の金融機関等がある。

<財務業績>

収益は、前年度比528百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、取引高の増加およびスプレッドの拡大に伴う受取利息純額の増加ならびに純売上高および相場上昇の恩恵による手数料ベースの平均顧客資産の増加によるものである。これらの要素は、米国の株式に基づく報酬計画に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）により一部相殺された。

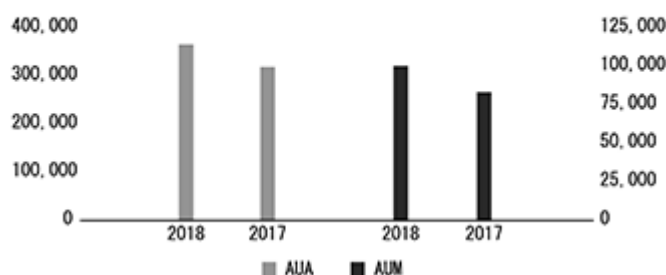
主要なハイライト

（表28）

（単位：百万カナダドル（別段の記載がある場合を除く。））		2018年	2017年
収益合計	\$	5,419	\$ 4,891
その他の情報（単位：百万米ドル）			
収益合計		4,209	3,744
貸出金、信用保証状および信用状の平均（純額）		37,300	33,500
平均預金残高		48,600	47,500
AUA ⁽¹⁾		367,100	343,200
AUM ⁽¹⁾		102,900	92,200
平均AUA		366,100	319,100
平均AUM		100,600	83,500

(1) 年度末の現物残高を示している。

AUAおよびAUMの平均（単位：百万米ドル）



グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメントは、カナダ、英国、米国、ヨーロッパおよびアジアにおける個人投資家および機関投資家に対して、国際投資運用サービスを提供している。当グループは、ミューチュアル・ファンド、プール・ファンドおよびプライベート・ファンド、手数料ベースの口座ならびに個別管理ポートフォリオを通じて、様々な投資運用サービスを提供している。当グループの投資商品は、銀行支店の広範なネットワーク、自己主導型の総合資産管理・運用助言業務、独立した第三者であるアドバイザーおよびプライベート・バンクを通じて、または個人顧客に直接販売される。当グループはまた、年金、保険会社、企業および養老基金を含む機関投資家に直接投資運用サービスを提供している。

当グループは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。カナダにおいては、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合している。カナダの資金運用業界は大規模で成熟しているが、相変わらず比較的細分化された業界である。

米国の資産管理・運用業務は、主として機関投資家に対して投資運用ソリューションおよびサービスを提供しており、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。

国際的には、ブルーベイおよびRBCグローバル・アセット・マネジメント®の世界的機能を通じて、機関に対する投資運用ソリューションを提供し、RBCウェルス・マネジメント®を含むプライベート・バンクを通じて富裕層および超富裕層の投資家に対する投資運用ソリューションを提供している。国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域の資産管理・運用会社と競合している。

<財務業績>

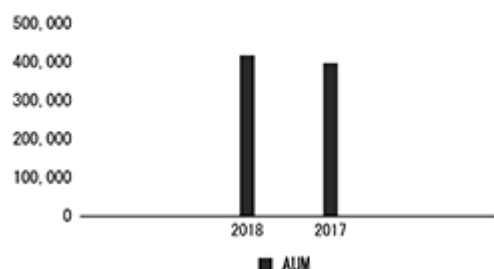
収益は、98百万ドル増すなわち5%増となった。これは、純売上高による手数料ベースの平均顧客資産の増加（創業資本投資の公正価値の変動により一部相殺された。）および国際的な資産管理・運用業務共同支配企業への投資による損失を反映している。

主要なハイライト		(表29)	
(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年	
収益合計	\$ 2,092	\$ 1,994	
その他の情報			
カナダ長期ミューチュアル・ファンドの売上高純額 ⁽¹⁾	5,908	10,689	
カナダマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドの			
売上高（償還高）純額 ⁽¹⁾	562	240	
AUM ⁽²⁾	421,100	415,200	
平均AUM	428,200	398,300	

(1) カナダの投資ファンド協会に過去に報告されたとおり、カナディアンGAM事業全域にわたるすべての目論見書ベースのミューチュアル・ファンドを含む。

(2) 年度末の現物残高を示している。

AUMの平均(単位:百万カナダドル)



インターナショナル・ウェルス・マネジメント

インターナショナル・ウェルス・マネジメントには、ヨーロッパ、英国およびアジアにおける事業が含まれる。当グループは、ヨーロッパ、英国およびアジアの主要な金融センターのHNWおよびUNHW顧客および法人顧客に対して、カスタマイズした総合的な信託、銀行、信用および投資サービスを提供している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンクおよび国内の資産管理・運用会社である。

<財務業績>

収益は、主として手数料ベースの顧客資産の平均の減少を反映して前年度比8百万ドル減すなわち2%減となった。

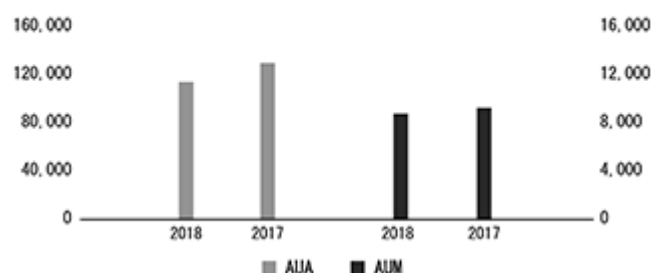
主要なハイライト

(表30)

(単位:百万カナダドル)	2018年	2017年
収益合計	\$ 367	\$ 375
その他の情報		
貸出金、信用保証状および信用状の平均(純額)	4,800	5,300
平均預金残高	12,500	13,700
AUA ⁽¹⁾	112,800	120,300
AUM ⁽¹⁾	8,300	9,400
平均AUA	114,300	130,500
平均AUM	8,800	9,300

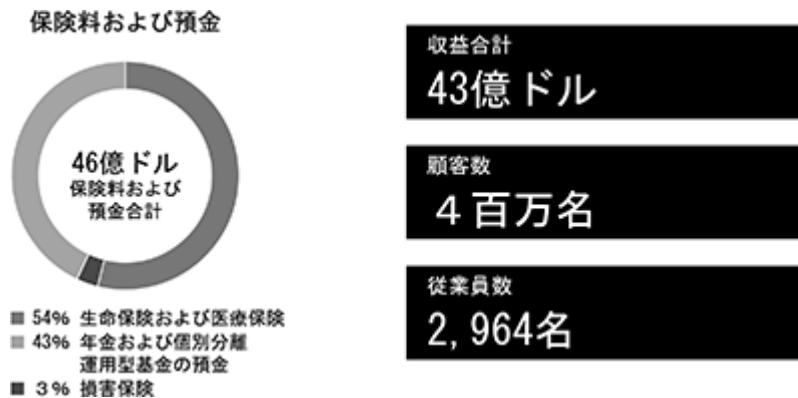
(1) 年度末の現物残高を示している。

AUAおよびAUMの平均(単位:百万カナダドル)



インシュアランス

RBCインシュアランス®は、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄、年金および再保険に係る幅広いアドバイスおよびソリューションならびに債権者保険および事業保険に係るサービスを個人顧客、企業顧客および団体顧客に提供している。



インシュアランスにはカナダ国内の事業および国際的な事業があり、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスという2つの事業ラインの下で業務を行っている。

カナダにおいては、相談センターおよびオンラインを含む現場の販売力により構成される当グループ独自の販売窓口ならびに独立の保険アドバイザーおよび親和的な取引先との関係を通じて、商品およびサービスを提供している。

カナダ以外では、世界の再保険市場および再々保険市場において業務を行い、生命再保険商品、身体障害再保険商品および長寿再保険商品を提供している。

<2018年度の事業環境>

- > 保険業界は、規制の変更、変化する顧客の嗜好と期待ならびに事業のあらゆる側面におけるテクノロジー、デジタルおよびモバイルの変革の拡大等の数多くの課題と機会に引き続き直面している。また、保険会社は、業務効率の向上および費用管理を目的として商品力および販売力を磨いている。そうした課題を克服するとともに、そのような機会を活かすために、当グループでは、アクセスおよび利便性を高め、コストを削減し、従来の保険商品を上回る価値を顧客に提供するため、デジタル化への投資を継続した。
- > 急速に進化する業界において、顧客に対して総合的な保険ソリューションを提供することで適応し、市場における優位性を保っている。
- > インターナショナル・インシュアランス事業は、この市場の競争が激化する中、死亡保険の再々保険の減少および長寿による利益率の圧縮により引き続き影響を受けている。
- > 企業は、労力と資本を中核事業戦略に振り向け、年金費用の不安定さを軽減するため、確定給付年金リスクを保険会社に移転しつつあることから、団体年金保険事業は引き続き恩恵を受けている。2018年度、当グループは、競争の激しい環境において引き続き堅調に成長した。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2018年度の進捗状況	2019年度の優先事項
販売の実効性および効率性の改善	生命保険事業において、保険未開発の層に対して必要な生命保険に加入する機会を保証することに成果を上げた。 団体保険において、将来の成長に向けたインフラ投資を続けた。団体医療保険の顧客には付加価値サービスとしてウェルネス・プログラムを導入した。 財物保険の売上高は好調であった。4月には富裕層（HNW）向け住宅および自動車保険（RBCプライベート・インシュアランス[®]）を発売した。	独自の販売チャネルを拡大し、テクノロジーおよび業務ソリューションの提供を重視することで引き続き販売の実効性および効率性を向上させる。
顧客関係の深化	2018年7月1日にアビバ・カナダ・インク（アビバ）との協力関係構築から2年を迎えた。この関係により、当グループのアドバイザーは、自動車に関する新たなソリューションが利用可能になるとともに、HNWの顧客および事業主向けの住宅補償および保険ソリューションならびに保険ソリューションを顧客に提供するための新たなテクノロジーやツールの利用を拡大した。 2018年度、RBCインシュアランスはJDパワー・ホーム・スタディにおいて、顧客満足度第1位となった。 ウェルス・インシュアランス部門は引き続き躍進しており、RBCギャランティード・インベストメント・ファンズは、引き続きカナダで最も急拡大している個別分離運用型基金を提供する会社の1つである。	多数のサービスの行き届いていない顧客、多数の裕福なおよびHNWの顧客に対し、あらゆる保険ソリューションを提供する顧客重視の革新的な会社であり続けることで顧客との関係を深める。

簡素化、俊敏、革新的	2018年度、RBCインシュアランスは、RBCInsurance.comにおけるクライアント・エクスペリエンスを高めるため、生命保険および身体障害保険のニーズ評価、見積りおよび申込みツールを導入した。また、簡易定期生命保険およびいくつかの身体障害保険商品について、ストレート・スルー・プロセッシングを可能にする端末間eAppを導入した。	品質および費用効率を向上しつつ、製品化までのデジタル・イニシアチブ期間を短縮することで簡素化および刷新を行う。
再保険業務を拡大するための厳選された国際的機会の追求	経営陣は、生命保険の再保険業務の収益性を高める戦略を継続している。英国において一括年金取引が増加しており、2019年度は長寿再保険が増加すると予測される。	中核である再保険業務を引き続き拡大するため、リスク選好の範囲内で厳選された国際的機会の追求する。

<見通し>

保険業界は、来年度も引き続き大きな変化と混乱を経験すると予想される。従来の市場参加者は、進化する顧客の嗜好と期待、変化する人口構成および顧客構成、事業のあらゆる領域における技術変革、新たな販売モデル、従来と異なる競合会社の出現およびコンプライアンス要件の強化等の変化の力に適応しなければ市場シェアを徐々に失うことになる。当グループは、事業戦略を実行すれば変化を続けるこうした環境の中で引き続き成功を収めることができると考えている。

2018年度は英国の年金リスク除去取引が引き続き堅調であった。2018年度、年金制度は概ね十分な資金を有しており、団体年金保険の価格競争により、リスク移転は制度の出資者にとって魅力的な取引となった。多くの生命保険会社は、団体年金保険取引を支えるため引き続き長寿再保険を推進している。当グループは、引き続き能力を活かし、長寿事業におけるソリューションのポートフォリオを拡大し、長寿リスクの源泉を分散することで、持続する長寿再保険の需要増を2019年度以降も活用していく。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

インシュアランス (表31)

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))

	2018年	2017年
利息以外の収益		
保険料純益	\$ 4,032	\$ 3,875
投資による収益 ⁽¹⁾	30	453
手数料による収入	217	238
収益合計	4,279	4,566
保険契約者に対する給付および保険金 ⁽¹⁾	2,391	2,787
保険契約者に対する新契約費	285	266
利息以外の費用	602	584
税引前利益	1,001	929
当期純利益	\$ 775	\$ 726
業務別収益		
カナディアン・インシュアランス	\$ 2,213	\$ 2,569
インターナショナル・インシュアランス	2,066	1,997
主要な比率		
ROE	39.3%	41.8%
主要な貸借対照表情報およびその他の情報		
平均総資産	\$ 15,800	\$ 14,300
配分資本	1,950	1,700
その他の情報		
保険料および預金 ⁽²⁾	\$ 4,647	\$ 4,546
カナディアン・インシュアランス	2,584	2,496
インターナショナル・インシュアランス	2,063	2,050
保険請求および保険給付負債	\$ 10,000	\$ 9,676
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動 ⁽¹⁾	(435)	(58)
従業員数 (FTE)	2,964	2,691

(1) 投資による収益はFVTPL資産の変動により変化する可能性がある。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。その結果、これら資産の公正価値の変動は、連結損益計算書において認識されており、その大部分が保険数理上の債務の公正価値の変動によって相殺され、その影響は保険契約者に対する給付、保険金および新契約費に反映されている。

(2) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの保険および年金商品に係る保険料ならびに個人およびグループの個別分離運用型基金の預金を含む。

<財務業績>

<2018年度と2017年度との比較>

当期純利益は、前年度比49百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、好調な投資関連実績の増加および生命保険の再々保険契約の再交渉に牽引された。これらの要素は、年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正の減少、保険金支払額の増加ならびに売上高の増加および顧客サービス業務に伴う費用の増加により一部相殺された。

収益合計は、287百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、後述する当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。この要素は、事業の拡大および国際生命保険契約の再編の影響（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）により一部相殺された。

PBCAEは、377百万ドル減すなわち12%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、好調な投資関連実績の増加および生命保険の再々保険契約の再交渉によるものである。これらの要素は、主として景気、死亡率および長寿率に関連して年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正が減少したことで、一部相殺された。国際生命保険契約の契約の再編、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスの両方における保険金支払額の増加ならびに事業の拡大も、PBCAEの減少を一部相殺した。

利息以外の費用は、18百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、売上高の増加および顧客サービス業務に伴う費用の増加ならびに戦略的イニシアチブを反映している。

事業ライン別概観

カナディアン・インシュアランス

当グループは、カナダの個人、団体、HNWおよび法人顧客に対して、生命、医療、旅行、住宅および自動車保険商品（アビバと提携）、貯蓄サービスおよび支払年金保険を提供している。生命および医療ポートフォリオには、一般生命保険、定期生命保険、重病保険、身体障害保険および長期障害等の団体給付ならびに医療保険および歯科保険が含まれる。旅行保険には、地域／国医療保険の適用外ならびに旅行のキャンセルおよび中断に備えた保険も含まれている。

当グループの団体年金保険事業は、確定給付年金制度の出資者がリスク管理および統制を向上させる支援をする。年金支払義務に関するリスクを（団体年金保険契約または長寿スワップ商品を通じて）保険会社に移転しようとする企業が増える中、RBCインシュアランスは、この機運に乗り、商品ラインを伸ばすための戦略およびイニシアチブを取っている。

カナダにおいては、当グループの競合他社の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。当グループは、身体障害保険商品においては市場首位であり、生命および旅行保険商品においては重要な地位を確保しており、アビバとの販売店契約を通じて住宅および自動車保険と同様にウェルス・ソリューションにおけるプレゼンスも高まっている。

<財務業績>

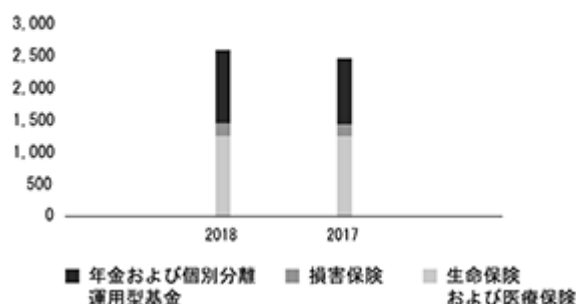
収益合計は、前年度比356百万ドル減すなわち14%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を反映している。この要素は、主として生命保険および医療保険事業からの収益の増加を反映した事業拡大により一部相殺された。

保険料および預金は、88百万ドル増すなわち4%増となった。これは、個別分離運用型基金ならびに生命保険および医療保険事業における増加が、団体年金保険の売上高の減少により一部相殺されたことを反映している。

主要なハイライト		(表32)	
(単位：百万カナダドル)		2018年	2017年
収益合計	\$	2,213	\$ 2,569
その他の情報			
保険料および預金			
生命保険および医療保険 ⁽¹⁾		1,280	1,270
損害保険		126	119
年金および個別分離運用型基金の預金 ⁽¹⁾		1,178	1,107
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動		(434)	(63)

(1) 従前の公表値から更新されている。

保険料および預金(単位:百万カナダドル)



インターナショナル・インシュアランス

インターナショナル・インシュアランスは、主として他の保険会社および再保険会社のリスクを保証する再保険業務である。当グループは、生命、身体障害および長寿の再保険商品を提供している。

世界の再保険市場は、競争が激しく少数の大手が独占しており、特に米国、英国およびヨーロッパにおけるプレゼンスが顕著である。

<財務業績>

収益合計は、69百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、国際生命保険契約の再編の影響（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）および長寿再保険の増加によるものである。

保険料および預金は、13百万ドル増すなわち1%増となった。これは、国際生命保険契約の再編の影響および長寿再保険の増加の大部分が、生命保険の再々保険からの保険料の減少により相殺されたためである。

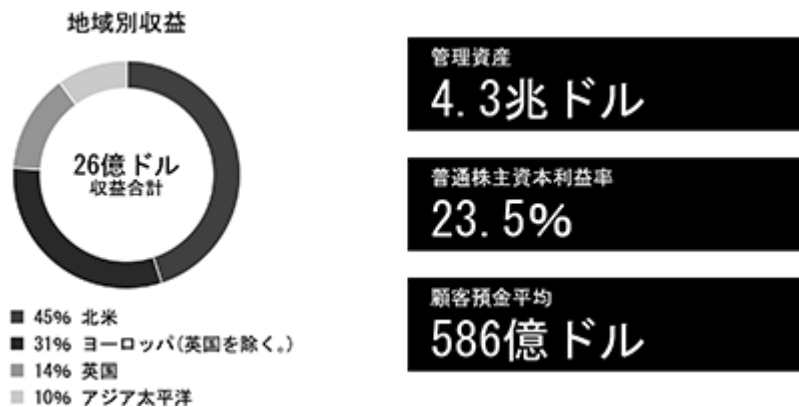
主要なハイライト

(表33)

(単位:百万カナダドル)	2018年	2017年
収益合計	\$ 2,066	\$ 1,997
その他の情報		
保険料および預金		
生命保険および医療保険	1,225	1,276
損害保険	(5)	(1)
年金	843	775
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	(1)	5

インベスター&トレジャリー・サービス

RBCのインベスター&トレジャリー・サービスは、資産管理・運用サービスの専門サービス・プロバイダー、カナダにおける現金管理およびトランザクション・バンキング・サービスのリーダーならびに世界の機関顧客に対してトレジャリー・サービスを提供するプロバイダーである。



当グループは、資産管理・運用、トランザクション・バンキング、トレジャリー・サービスその他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。当グループは、世界最大のグローバル・カストディアンと競合する一方、急成長する高度な資産管理・運用会社に対して業界最高水準の資産管理・運用サービスを提供することに重点を置く専門家である。当グループは、北米、ヨーロッパ、英国およびアジア太平洋の主要な国々において競争している。

当グループは、引き続きデジタル対応の顧客中心の商品およびサービスに絞って開発している。当グループは、トップレベルのグローバル・カストディ、基金会計および不動産商品を有し、市場で最大規模となる証券代行機関のネットワークを有している。当グループは、世界の金融機関に対してカナダドルの資金管理、コルレス銀行業務および貿易金融を提供する大手サービス・プロバイダーであり、銀行の短期的な資金調達および流動性管理を行っている。

<2018年度の事業環境>

- >競争の激しい世界の資産管理・運用サービス業界において、引き続き新規事業を獲得し、主要な顧客を保持した。
- >事業の拡大ならびにクライアント・エクスペリエンスおよび効率性を高めるための技術投資によって、費用が増加した。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2018年度の進捗状況	2019年度の優先事項
カナダにおけるトップになる。国内における資産管理・運用、トランザクション・バンキングおよび現金管理のトップ・プロバイダーの地位を維持する。	前年度より30%多くの事業を獲得し、多くの主要顧客を保持したことで、カナダにおける資産管理・運用サービスの収益およびAUAは増加した。	カナダにおける資産管理・運用会社、投資カウンセラー、年金基金、保険会社およびトランザクション・バンキングの顧客の間で、利益および市場シェアを伸ばす。
厳選した急成長する資産管理・運用サービス市場を主導する。ルクセンブルク、アイルランドおよびオーストラリアの資産管理・運用サービス市場において競争し、顧客の成長を支援する。	ルクセンブルクおよびオーストラリアにおいて記録的な年間売上高を達成し、ルクセンブルク、アイルランドおよびオーストラリアにおいて資産管理・運用サービスの収益を増加させた。	引き続き急成長する高度な資産管理・運用会社と長期的協力関係を構築する。
顧客に対して最高水準の商品、サービスおよびデジタル・エクスペリエンスを提供する。進化する顧客のニーズおよび市況に適応するため革新、自動化および連携する。	アドバンスト・クライアント・エクスペリエンス（ACE）イニシアチブを通じた顧客重視の技術および効率化イニシアチブならびにロボティック・プロセス・オートメーション・イニシアチブへの投資を継続した。 需要の拡大に応えるため、引き続き不動産およびプライベート・エクイティ・プラットフォームを拡大した。 協力関係のネットワークを拡大し、サービスの提供を強化し、顧客の資産をより確実に保護するため、グローバル・サブカストディアン・ネットワークを再設計した。	顧客の成長目標を支援するため、引き続き事業を自動化および調整した。 顧客とのコミュニケーション方法を変えるため、デジタル対応の商品およびサービスを設計および提供する。 収益性の高い成長を追求するため、健全なリスク管理実務および商業的判断を行うことでリスクを軽減する。 変化に対応できる従業員を奮起させ、育てる。

<見通し>

2019年度は、カナダにおける地位、海外の資金サービス市場における認知された能力およびオーストラリアにおける新たなサービスを引き続き活用して、新規事業の獲得および既存顧客との関係の深化に務め、トップレベルの拡大を推し進める。当グループは、クライアント・エクスペリエンスの向上のため、顧客の成長目標を支援するため事業を調整しながら、引き続き戦略的な技術イニシアチブを実施していく。世界の資産管理・運用業は当面厳しい状態が続く見込みであるが、当グループの専門化した商品およびサービスは絶えず変わりゆく営業環境において成長できる体制を十分に整えている。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

インベスター&トレジャリー・サービス		(表34)
(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))		
	2018年	2017年
受取利息純額	\$ 297	\$ 679
利息以外の収益	2,294	1,756
収益合計	2,591	2,435
利息以外の費用	1,618	1,466
税引前純利益	973	969
当期純利益	\$ 741	\$ 741
主要な比率		
ROE	23.5%	22.7%
主要な貸借対照表の情報		
平均総資産	\$ 132,100	\$ 138,100
平均預金	161,200	132,800
平均顧客預金	58,600	54,400
ホールセール資金の預金の平均	102,600	78,400
配分資本	3,100	3,200
その他の情報		
AUA ⁽¹⁾	\$ 4,283,100	\$ 4,266,600
平均AUA	4,377,300	4,044,800
従業員数 (FTE)	4,846	4,771

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額 (単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2018年度と 2017年度との 比較
増加(減少)：	
収益合計	\$ 48
利息以外の費用	38
当期純利益	9
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	1%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(3)%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(5)%

(1) 期末時点の残高を示す。

<財務業績>

<2018年度と2017年度との比較>

当期純利益は、横ばいであった。利ざやの改善および顧客預金の増加および資産管理・運用サービス業務における収益の増加は、資金調達および流動性利益の減少、事業拡大に伴う費用の増加ならびに技術投資の増加により相殺された。

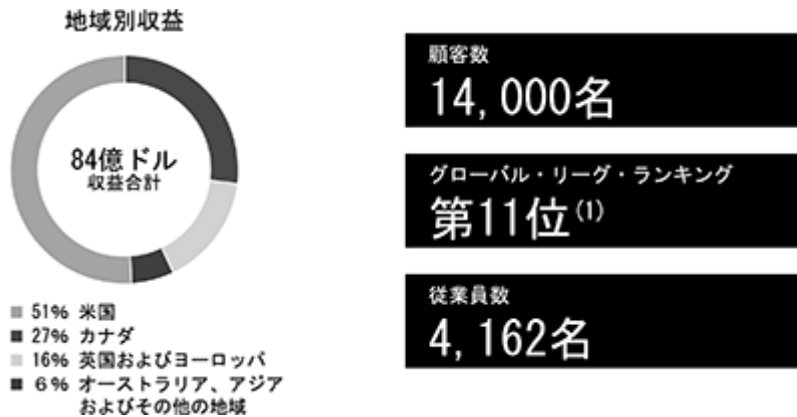
収益合計は、156百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、利ざやの改善および顧客預金の増加ならびに顧客活動の増加および市場ボラティリティの拡大に牽引された資産管理・運用サービス業務の増収によるものである。外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。これらの要素は、資金調達および流動性収益の減少により一部相殺された。

利息以外の費用は、152百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、主に従業員関連費用の増加を反映した事業拡大に伴う費用の増加、効率化のための技術投資の増加および外国為替換算の影響によるものである。

[前へ](#) [次へ](#)

キャピタル・マーケット

RBCキャピタル・マーケット®は、世界の会社、機関投資家、資産管理・運用会社、政府および中央銀行に対してバンキング、ファイナンスおよび資本市場に関する専門知識を提供している一流の国際投資銀行である。当グループの専門家は、15ヶ国、70ヶ所のオフィスから当グループの顧客がその業務に置いて必要な助言、商品およびサービスを享受できるよう努めている。当グループのプレゼンスは北米、英国、ヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の各地域にも及ぶ。



当グループは、2大事業ラインであるコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットを運営している。大部分を売却したレガシー・ポートフォリオは、アザーに分類されている。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティおよびデット・オリジネーションならびに販売およびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。また、貸出業務、レポ証券、地方自治体の資金調達、債券、通貨およびコモディティならびに株式においても、トップクラスの能力を有している。

北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の市場において有意なプレゼンスを有している。エネルギー、鉱業およびインフラ、ヨーロッパの工業、消費者、医療およびテクノロジー等の主要な専門分野において様々なサービスを提供する。英国およびヨーロッパにおいては、主要な専門分野において世界および地域の投資銀行と競合するため、シニア・クライアント・カバレッジ・チームの育成を継続している。オーストラリアおよびアジアにおいては、債券販売および為替取引、担保付資金調達ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

<2018年度の事業環境>

- >2018会計年度初めのトレーディング環境は、2017会計年度下半期から続く低ボラティリティおよび顧客活動の低迷が特徴であった。米国との貿易緊張およびインフレ懸念によって、第1会計四半期の終わりにボラティリティが拡大したことで、当グループの株式事業にとって有利な市況となった。しかしながら、貿易緊張に伴って市場の不安定さが増し、金利も変動したため、信用市場は引き続き厳しい状況となった。
- >世界の投資銀行手数料合計は、デット・オリジネーションおよびエクイティ・オリジネーションの減少により、当会計年度は前年同期比2%減⁽¹⁾となった。市場は、高い株価評価、金利上昇ならびに地政学的リスクおよび国際貿易リスクによって影響を受けた。しかしながら、当年度下半期はシンジケートローンが増加し、2019会計年度にかけてM&Aおよび管理・運用活動は増加すると予測している。
- >強気な信用情勢ならびに石油およびガス部門ならびに不動産部門における改善を受けて、PCLが減少した。

⁽¹⁾出典：ディーロジック 2018会計年度の世界の投資銀行手数料に基づく。

<戦略的優先事項>

当グループの戦略	2018年度の進捗状況	2019年度の優先事項
カナダにおいて主導的な地位を維持する。	さらなる収益を生み出すために当グループのコーポレート&インベストメント・バンキングの重要な顧客との関係を深めた。 カナダ年金制度投資委員会による15億ドルのグリーン・ボンド発行における連携（年金基金による世界初のグリーン・ボンド発行となった。）等、引き続き重要なマンドートを獲得した。 当グループは、カナディアン・リアル・エステート・インベストメント・トラストのチョイス・プロパティーズに対する売却における唯一のアドバイザーであった。	信頼できるパートナーとして、引き続き顧客との関係の深化および重要なマンドートの獲得を重視していく。

米国において顧客関係を拡大・強化し、英国／ヨーロッパでは中核となる強みと能力を活かし、オーストラリア、アジアおよびその他の地域では業績を最適化する。	当グループは、当グループのコーポレート&インベストメント・バンキングにおけるプレゼンスを強化し、キャピタル・マーケット商品の最大のユーザーに引き続き重点を置いた。 共同リード・アレンジャーおよび共同ブックランナーを務める等、スプリントとの合併をサポートするため、T-モバイルの380億米ドルの借入れによる資金調達に参加し、引き続き重要なマンドートを獲得した。 当グループは、ウォルト・ディズニー・カンパニーが21世紀フォックスの主要な資産を851億米ドルで買収する357億米ドルの約定済み借入れによる資金調達に関して共同リード・アレンジャーに指名された。 センブラがエナジー・フォーチュン・ホールディングスを96億ドルで買収する際（同社史上最大の買収）、アドバイザーを務めた。 英国およびヨーロッパでは、年間を通して勢いを維持し、債券業務の再配置ならびに主要市場における当グループのコーポレート&インベストメント・バンキングのプレゼンス向上により収益性を改善した。 ヨーロッパでは、メルローズによるGKNピーエルシーの145億ドルでの買収の一環として、過去最大のインダストリアル・アドバイザーを務めた。 オーストラリア、アジアおよびその他の地域では、引き続き企業向けおよび投資銀行業務、債券トレーディ	米国、英国およびヨーロッパにおいて、引き続きシニア・カバレッジ・チームを育成および強化する。 キャピタル・マーケットの最も重要なユーザーである顧客（上位手数料支払者）との関係を深めることに、資本およびカバレッジを集中させる。 顧客にRBCとして一つのソリューションを提供するため、引き続き他のセグメント、特にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）と連携する。 グローバル・マーケット事業において、電子化、アルゴリズム取引、人工知能その他のイニシアチブによる技術革新を推進する。 ヨーロッパの顧客にサービスを提供するため、フランクフルトおよびパリにおけるプレゼンスを強化する。

	ング販売および為替トレーディングの能力に重点を置いた。	
高いリスク調整後総資産利益率および資本利益率を得るために資本の利用を最適化する。	非生産的な資産を削減し、高収益および収益性向上をもたらす業務に資本を再配分することで、引き続き資本の効率的な配分と事業全体の拡大に重点をおいた。	投資銀行業務収益とトレーディング収益のバランスのとれたアプローチおよび事業のリスクとコストを管理するための規律のとれたアプローチの双方を維持することで高いリスク調整後収益を得るために、資本の利用を最適化する。

<見通し>

2019年度、当グループとしては、当グループの投資銀行業務は米国、英国およびヨーロッパの様々な業種にわたる当グループのプレゼンスを強化するため引き続き投資を行っていることならびにカナダにおいて主導的地位を維持していることからの恩恵を受けると予測している。M&A手数料によって収益は増加すると予測している。ローン勘定については、新規顧客を獲得し既存顧客との活動を増やすことで、市場シェアを拡大するというキャピタル・マーケットの成長戦略を支えていることから、今後は緩やかに増加すると予測している。利ざやの圧縮という課題にもかかわらず、トレーディング事業は2019年度も勢いを保つと予測している。世界的な金融改革の結果、規制要件および自己資本規制が強化され、技術投資を増加させ、資本基盤の増加による利益を圧迫しているが、費用の最適化は引き続き主要な重点項目であり、これらの投資から戦略的価値を推進している。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

キャピタル・マーケット財務ハイライト

(表35)

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)			2018年	2017年
受取利息純額 ⁽¹⁾	\$	3,567	\$	3,565
利息以外の収益 ⁽¹⁾		4,831		4,617
収益合計 ⁽¹⁾		8,398		8,182
正常な資産に係るPCL ⁽²⁾		(13)		
減損金融資産に係るPCL ⁽³⁾		61		62
PCL合計		48		62
利息以外の費用		4,960		4,719
税引前純利益		3,390		3,401
当期純利益	\$	2,777	\$	2,525
業務別収益				
コーポレート&インベストメント・バンキング	\$	4,113	\$	4,000
グローバル・マーケット		4,496		4,466
アザー		(211)		(284)
主要な比率				
ROE		13.0%		12.9%
主要な貸借対照表情報およびその他の情報				
平均総資産	\$	576,300	\$	494,400
平均トレーディング目的の有価証券		95,800		91,800
貸出金および手形引受けの平均（純額）		85,000		83,400
平均預金		70,800		60,200
配分資本		20,700		18,850
その他の情報				
従業員数（FTE）		4,162		3,970
信用情報				
関連する貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額の割合		0.41%		0.63%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合 ⁽³⁾		0.07%		0.07%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)

2018年度と
2017年度との
比較

増加（減少）：

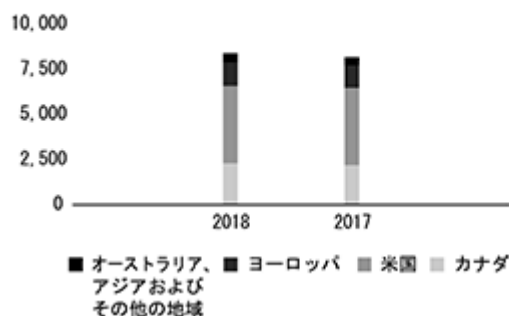
収益合計	\$	(34)
利息以外の費用		(15)
当期純利益		(20)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率		1%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率		(3)%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率		(5)%

(1) 2018年度のteb調整は、542百万ドル（2017年度は548百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 正常な資産に係るPCLは、分類または指定されたFVTPLおよびFVOCIとして指定された出資証券を除く、IFRS第9号に基づくすべての正常な資産に係るステージ1およびステージ2のPCLを表している。IFRS第9号の適用以前は、正常な資産に係るPCLは減損と認識されていない貸出金に係るPCLを表しており、コーポレート・サポートに含まれていた。

(3) 減損資産に係るPCLには、信用減損貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCL（減損貸出金に係るPCL）およびその他信用減損金融資産に係るPCLが含まれる。減損資産に係るPCLは、IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを表す。IFRS第9号に基づくステージ3のPCLは、分類または指定されたFVTPLおよびFVOCIとして指定された出資証券を除くすべての信用減損金融資産による全期間の信用減損により構成される。

地域別収益(単位: 百万カナダドル)



<財務業績>

<2018年度と2017年度との比較>

当期純利益は、252百万ドル増すなわち10%増となった。これは、利益構成の変化および米国税制改革の恩恵による実効税率の低下ならびにコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおける収益の増加に牽引された。これらの要素は、規制費用の増加、前年度における訴訟による回収および事業拡大に伴う費用の増加により一部相殺された。

収益合計は、216百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、北米を中心とした株式トレーディング収益の増加、すべての地域における貸出業務の収益の増加ならびにヨーロッパにおけるシンジケートローン、デット・オリジネーションおよびM&Aの増加によるものである。レガシー米国ポートフォリオにおける利得、コモディティ・トレーディング収益の増加ならびに一部証券の売却益の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、主として米国およびヨーロッパにおける債券トレーディング収益の減少ならびに米国におけるシンジケートローン、デット・オリジネーションおよびM&Aの減少により一部相殺された。

減損貸出金に係るPCL比率は、横ばいであった。詳細は、「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、241百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、規制費用の増加、前年度における訴訟による回収および事業拡大に伴う費用の増加によるものである。繰延報奨金の計上時期の変更に関する費用の増加、テクノロジー関連費用の増加および業績改善による変動報奨金の増加も、この増加に寄与した。

事業ライン別概観

コーポレート&インベストメント・バンキング

コーポレート&インベストメント・バンキングは、企業向け貸出し、シンジケートローン、デットおよびエクイティ・オリジネーション、M&Aアドバイザリー業務、顧客証券化および世界の信用業務からなる。デットおよびエクイティ・オリジネーションについては、合意に沿った各グループの寄与度に基づき、コーポレート&インベストメント・バンキングとグローバル・マーケットに収益が配分される。

<財務業績>

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、前年度比113百万ドル増の4,113百万ドルとなった。

投資銀行業務の収益は、33百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、米国におけるシンジケートローン、デット・オリジネーションおよびM&Aの減少によるものである。これらの要素は、ヨーロッパにおけるシンジケートローン、デット・オリジネーションおよびM&Aの増加ならびに地方自治体の銀行業務の増加により一部相殺された。

貸出業務およびその他の収益は、貸出金の増加および与信条件の改善を反映して146百万ドル増すなわち8%増となった。

主要なハイライト

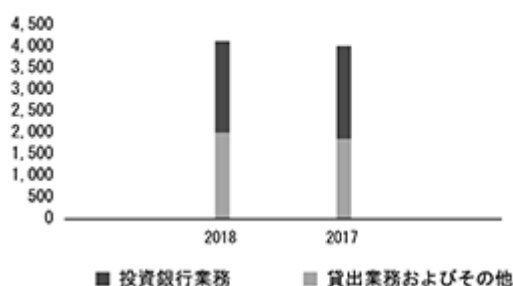
(表36)

(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 4,113	\$ 4,000
収益の内訳 ⁽¹⁾		
投資銀行業務	2,107	2,140
貸出業務およびその他 ⁽²⁾	2,006	1,860
その他の情報		
平均資産	74,400	67,900
貸出金および手形引受けの平均	61,100	60,500

(1) 2018年10月31日に終了した年度におけるteb調整は、224百万ドル（2017年10月31日に終了した年度は229百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 企業向け貸出業務、顧客証券化業務および世界の信用業務からなる。

収益合計の内訳(単位：百万カナダドル)



グローバル・マーケット

グローバル・マーケットは、債券、為替、株式販売およびトレーディング、レポ取引および担保付資金調達ならびにコモディティ業務からなる。

<財務業績>

収益合計は、30百万ドル増の4,496百万ドルとなった。

債券、為替およびコモディティ業務の収益は、131百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、ヨーロッパおよび米国を中心とした債券トレーディング収益の減少によるものである。

株式業務の収益は、52百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、北米を中心とした株式トレーディング収益の増加が、米国における現物株業務の取引高の減少によって一部相殺されたためである。

レポおよび担保付資金調達業務の収益は、主として顧客活動の増加により、108百万ドル増すなわち10%増となった。

主要なハイライト

(表37)

(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 4,496	\$ 4,466
収益の内訳 ⁽¹⁾		
債券、為替およびコモディティ	2,122	2,253
エクイティ	1,136	1,084
レポおよび担保付資金調達 ⁽²⁾	1,238	1,129
その他の情報		
平均資産	508,900	435,500

(1) 2018年10月31日に終了した年度におけるteb調整は、318百万ドル（2017年10月31日に終了した年度は319百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 内部事業および外部顧客に対する担保付資金調達事業からなる。

収益合計の内訳(単位：百万カナダドル)



アザー

アザーには、主として米国商業用モーゲージ担保証券およびアジアにおけるストラクチャード・レートからなるレガシー・ポートフォリオが含まれる。近年は、レガシー・ポートフォリオのいくつかを大幅に削減した。当グループのレガシー・ポートフォリオ資産は、前年度比48%減となった。

<財務業績>

収益は、主としてレガシー米国ポートフォリオにおける利得により前年度比73百万ドル増となった。

コーポレート・サポート

コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズからなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動の監視および監督に関する業務を反映している。またコーポレート・サポートには、コーポレート・トレジャリー部門も含まれている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

コーポレート・サポート

(表38)

(単位：百万カナダドル（別段の記載がある場合を除く。）)			
	2018年		2017年
受取利息純額（損失） ⁽¹⁾	\$	(51)	\$ (139)
利息以外の収益（損失） ⁽¹⁾		(483)	(313)
収益合計 ⁽¹⁾		(534)	(452)
利息以外の費用		58	238
税引前純利益（損失） ⁽¹⁾		(592)	(690)
法人所得税（戻入） ⁽¹⁾		(437)	(574)
当期純利益（損失） ⁽²⁾	\$	(155)	\$ (116)

(1) teb調整後。

(2) 当期純利益は、株主および非支配持分（NCI）の両方による収益を反映している。2018年10月31日に終了した年度におけるNCIによる純利益は、22百万ドル（2017年10月31日に終了した年度は35百万ドル）であった。

このセグメントの活動の性質および連結調整により、年度比の分析は意味がないと考えている。以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目である。

コーポレート・サポートにおける各期間の収益合計および法人所得税（戻入）には、キャピタル・マーケットに計上されたカナダの課税対象企業配当収入および米国の税額控除投資業務のグロスアップに関連するteb調整の控除が含まれている。収益から控除された金額は、法人所得税（戻入）の同額の増加により相殺された。

2018年10月31日に終了した年度のteb金額は542百万ドルであり、前年度は548百万ドルであった。

以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目（前述のteb調整の影響を除く。）である。

<2018年度>

純損失は、米国税制改革の影響（主に繰延税金資産純額に関連する178百万ドル）（資産／負債管理行動により一部相殺された。）を受け、155百万ドルであった。

<2017年度>

純損失は116百万ドルであった。これは主として、退職費用および関連費用、不利な税金調整（純額）ならびに訴訟費用を反映している。これらの要素は、資産／負債管理行動により一部相殺された。

四半期財務情報

第4四半期の業績

<2018年度第4四半期と2017年度第4四半期との比較>

第4四半期の純利益は3,250百万ドルで、前年度比413百万ドル増すなわち15%増となった。希薄化後EPSは0.32ドル増の2.20ドル、ROEは100bps上昇して17.6%となった。第4四半期の利益が増加したのは、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケット、ウェルス・マネジメントおよびインシュアランスの高業績によるものである。インベスター&トレジャリー・サービスにおける利益は、前期から比較的横ばいであった。

収益合計は、146百万ドル増すなわち1%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングおよびUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）における金利上昇および取引高の増加の影響を反映した受取利息純額の増加、純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加、外国為替換算の影響ならびに北米における株式トレーディング収益の増加によるものである。団体年金保険の売上高の増加（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）およびカード・サービス収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）および米国の株式に基づく報酬計画に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）により一部相殺された。

PCL総額は前年度比119百万ドル増、貸出金に係るPCL比率は前年度比で6bps上昇して23bpsとなった。これは主として、2017年11月1日付でIFRS第9号を採用したことによるキャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加ならびに前年度の回収に伴うキャピタル・マーケットにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の増加によるものである。

PBCAEは、643百万ドル減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）、好調な投資関連実績の増加および生命保険の再々保険契約の再交渉を反映している。これらの要素は、主として景気、死亡率および長寿率に関連して年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正が減少したことならびに団体年金保険の売上高が増加したこと（その大部分が収益において相殺された。）で、一部相殺された。

利息以外の費用は、271百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、事業拡大に伴う費用およびテクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）関連費用の増加を反映している。業績改善による変動報酬金の増加を含む従業員関連費用の増加および外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。これらの要素は、米国における株式に基づく報酬計画の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）により一部相殺された。

法人所得税費用は、税引前利益が増加したにもかかわらず、前年度比14百万ドル減となった。法人所得税の実効税率は、米国税制改革の影響、利益構成の変化および有利な税金調整（純額）の増加により、前年度の19.9%から17.5%に低下した。

＜2018年度第4四半期と2018年度第3四半期との比較＞

純利益は、前四半期比141百万ドル増すなわち5%増の3,250百万ドルとなった。これは、インシュアランスにおける生命保険の再々保険契約の再交渉、カナディアン・バンキングにおけるスプレッドの拡大ならびに貸出金および預金の平均残高の増加によるパーソナル&コマーシャル・バンキングの増益ならびにキャピタル・マーケットの業績悪化に伴う報奨金の減少によるものである。有利な税金調整（純額）の増加、インシュアランスにおける好調な投資関連実績の増加および年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正ならびにウェルス・マネジメントにおける純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、主として北米における債券トレーディング収益の減少、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるマーケティング費用の増加およびウェルス・マネジメントにおける事業拡大に伴う費用の増加によって、一部相殺された。

四半期の業績および動向分析

当グループの四半期の業績は、一部事業の季節性、景気全般および市場状況ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近8四半期（当該期間）における業績をまとめたものである。

四半期の業績⁽¹⁾

(表39)

(単位：百万カナダドル (1株当たりの金額および%の数値を除く。))	2018年				2017年			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 4,364	\$ 4,284	\$ 4,103	\$ 4,165	\$ 4,019	\$ 3,970	\$ 3,798	\$ 4,076
ウェルス・マネジメント	2,740	2,798	2,605	2,783	2,562	2,547	2,481	2,485
インシュアランス	1,039	1,290	806	1,144	1,612	1,009	1,448	497
インベスター&トレジャー・サービス	624	620	671	676	602	594	608	631
キャピタル・マーケット (2)	2,056	2,157	2,010	2,175	1,954	2,040	2,117	2,071
コーポレート・サポート (2)	(154)	(124)	(141)	(115)	(226)	(72)	(40)	(114)
収益合計	\$ 10,669	\$ 11,025	\$ 10,054	\$ 10,828	\$ 10,523	\$ 10,088	\$ 10,412	\$ 9,646
PCL ⁽³⁾	353	346	274	334	234	320	302	294
PBCAE	494	925	421	836	1,137	643	1,090	183
利息以外の費用	5,882	5,858	5,482	5,611	5,611	5,537	5,331	5,315
税引前純利益	\$ 3,940	\$ 3,896	\$ 3,877	\$ 4,047	\$ 3,541	\$ 3,588	\$ 3,689	\$ 3,854
法人所得税	690	787	817	1,035	704	792	880	827
当期純利益	\$ 3,250	\$ 3,109	\$ 3,060	\$ 3,012	\$ 2,837	\$ 2,796	\$ 2,809	\$ 3,027
EPS—基本的	\$ 2.21	\$ 2.10	\$ 2.06	\$ 2.02	\$ 1.89	\$ 1.86	\$ 1.86	\$ 1.98
—希薄化後	2.20	2.10	2.06	2.01	1.88	1.85	1.85	1.97
各セグメントの純利益（損失）								
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,538	\$ 1,510	\$ 1,459	\$ 1,521	\$ 1,404	\$ 1,399	\$ 1,360	\$ 1,592
ウェルス・マネジメント	553	578	537	597	491	486	431	430
インシュアランス	318	158	172	127	265	161	166	134
インベスター&トレジャー・サービス	155	155	212	219	156	178	193	214
キャピタル・マーケット	666	698	665	748	584	611	668	662
コーポレート・サポート	20	10	15	(200)	(63)	(39)	(9)	(5)
当期純利益	\$ 3,250	\$ 3,109	\$ 3,060	\$ 3,012	\$ 2,837	\$ 2,796	\$ 2,809	\$ 3,027
法人所得税の実効税率	17.5%	20.2%	21.1%	25.6%	19.9%	22.1%	23.9%	21.5%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	\$ 0.767	\$ 0.767	\$ 0.778	\$ 0.794	\$ 0.792	\$ 0.770	\$ 0.746	\$ 0.752

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当期における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

(2) teb調整後。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(3) IFRS第9号に基づき、PCLは、主として貸出金、手形引受けおよびコミットメントに関連しており、FVTPLとして分類または指定された金融商品およびFVOCIとして指定される出資証券を除いて、すべての金融資産にも適用される。IFRS第9号の適用以前は、PCLは、貸出金、手形引受けおよびコミットメントのみに関連していた。貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLは、減損貸出金に係るPCL（IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCL）ならびにパフォーミング・ローンに係るPCL（IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2のPCLならびにIAS第39号に基づく減損と認識されていない貸出金に係るPCL）から構成される。詳細については、「信用リスク」の項および下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

＜季節性＞

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期および第4四半期は、顧客活動が低下する夏季を含むため、キャピタル・マーケットの仲介業務およびウェルス・マネジメントの投資運用業務の業績にマイナスの影響が生じることがある。

＜当グループの連結業績に影響を及ぼす特定項目＞

- ・2017年度第1四半期の業績には、モネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の212百万ドル（税引前および税引後）の利益が含まれている。

＜動向分析＞

当該期間中、利益は概ね増加傾向にあった。四半期の利益は、外国為替換算の影響も受けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングの収益は、取引高の堅調な増加、2017年度下半期以降のスプレッドの拡大および手数料ベースの収益の増加によって恩恵を受けている。2017年度第1四半期は、前述したとおり、モネリスの売却に関連する当グループ分の利益によって影響を受けた。

ウェルス・マネジメントの収益は、概ね増加傾向にあった。これは主として、純売上高および相場上昇の恩恵を受けた手数料ベースの平均顧客資産の増加ならびに2017年度上半期以降の金利の上昇および取引高の増加に伴って受取利息純額が増加した影響によるものである。2018年度第2四半期および第4四半期は、米国の株式に基づく報酬計画に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）によって、マイナスの影響を受けた。

インシュアランスの収益は、主として当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によって、当該期間中変動した。また収益は、新規団体年金保険および国際生命保険契約の再編（いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）の恩恵を受けた。

インベスター&トレジャリー・サービスの収益は、当該期間を通じて安定していたが、2018年度上半期は増加傾向にあった。これは、各年度第1四半期に通常見られるスプレッドの拡大に伴う資金調達および流動性の実績向上に加えて、市場ボラティリティが概して高く、顧客預金が増加し、また資産管理・運用サービス業務における顧客活動が増加したためである。

キャピタル・マーケットの収益は、市況および株式トレーディング業務の活動に大きく影響され、第1四半期はその他の四半期より業績がいいのが常である。2018年度第2四半期は、市場活動の減少によってエクイティ・オリジネーションが減少し、すべての地域において債券トレーディングが減少し、また米国においては株式トレーディング収益が減少した。2018年度第4四半期の減少は、主として北米を中心とした債券トレーディング収益の減少によるものである。

PCLは、2017年度、キャピタル・マーケットおよびカナディアン・バンキングの各ポートフォリオにおける引当金繰入額の減少ならびに回収額の増加によって、概ね改善された。2017年11月1日、当グループはIFRS第9号を採用し、正常な金融資産に係るPCLを導入した。これは、2018年度の大半の期間で、キャピタル・マーケットおよびUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）における減損貸出金に係るPCLが減少したことで、一部相殺された。しかしながら、2018年度第4四半期は、キャピタル・マーケットにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の増加およびバルバドスにおけるポートフォリオの再編により影響を受けた。

PBCAEは、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、団体年金保険の売上高および国際生命保険契約の再編の影響（いずれも大部分が収益において相殺された。）を含むため、四半期ごとに変動した。また、PBCAEは事業拡大により増加したほか、当該期間中の投資関連実績および保険金支払額の影響も受けている。業績は、各年度の第4四半期に通常行われる保険数理上の調整により影響を受けている。

当グループでは経営効率化に向けた活動を引き続き重視しているが、利息以外の費用は、当該期間中概ね増加傾向にあった。利息以外の費用の増加は、主としてウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける業績改善による変動報酬金の増加ならびに事業拡大に伴う費用の増加およびテクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資を反映している。2017年度第1四半期には販売目的で保有していた不動産に係る減損が含まれ、2017年度第3四半期は退職費用の増加により影響を受けた。2018会計年度は、規制費用およびコンプライアンス費用の増加により影響を受けている。また、2018年度第2四半期および第4四半期における減少は、主として米国の株式に基づく報酬計画の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）を反映している。

法人所得税の実効税率は、主として税率の異なる法域において計上した所得の水準が変化したことならびに課税優遇措置を受ける収入源から生じる所得の水準が変動したことおよび様々な税金調整によるものである。2018年度第1四半期は、米国税制改革による繰延税金資産純額の評価減によってマイナスの影響を受けたが、2018会計年度に行われている法人税率の引き下げはこれを上回った。法人所得税の実効税率は、有利な税金調整の増加、非課税利益の減少および利益構成の変化により当該期間中に全般的に影響を受けている。

財政状態

要約貸借対照表

(表40)

(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
資産		
現金および預け金	\$ 30,209	\$ 28,407
利付銀行預け金	36,471	32,662
有価証券（適用引当金控除後） ⁽¹⁾	222,866	218,379
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	294,602	220,977
貸出金		
リテール	399,452	385,170
ホールセール	180,278	159,606
貸倒引当金	(2,912)	(2,159)
その他－デリバティブ	94,039	95,023
－その他 ⁽²⁾	79,729	74,788
総資産	\$ 1,334,734	\$ 1,212,853
負債		
預金	\$ 837,046	\$ 789,635
その他－デリバティブ	90,238	92,127
－その他 ⁽²⁾	318,364	247,398
劣後無担保社債	9,131	9,265
負債合計	1,254,779	1,138,425
株主に帰属する株式	79,861	73,829
非支配持分	94	599
資本合計	79,955	74,428
負債および資本合計	\$ 1,334,734	\$ 1,212,853

(1) 有価証券は、トレーディング目的の有価証券および投資目的有価証券から成る。IFRS第9号に基づき、投資目的有価証券は、FVOCIにおける債務証券および出資証券ならびに償却原価での債務証券（適用引当金控除後）を表す。IAS第39号に基づき、投資目的有価証券は、AFS有価証券および満期保有有価証券に表された。IFRS第9号の適用による影響についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(2) その他－その他の資産および負債は、それぞれ個別分離運用型基金純資産および負債を含む。

<2018年度と2017年度との比較>

総資産は、2017年10月31日現在から1,220億ドル増すなわち10%増となった。外国為替換算の影響により、総資産は150億ドル増加した。

現金および預け金は、主として資金管理需要を反映する中央銀行への預金の増加により20億ドル増すなわち6%増となった。

利付銀行預け金は、主として当グループの資金管理業務を反映して中央銀行への預金の増加を反映して40億ドル増すなわち12%増となった。

有価証券（適用引当金控除後）は、40億ドル増すなわち2%増となった。これは主として、IFRS第9号適用の結果、一部の有価証券の分類が貸出金および債権から投資有価証券に変更となったことならびに外国為替換算の影響によるものである。これらの要素は、資金管理および流動性需要を反映した国債の減少により一部相殺された。

売戻し条件（リバース・レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、主として顧客活動の増加により740億ドル増すなわち33%増となった。

貸出金（貸倒引当金控除後）は、340億ドル増すなわち6%増となった。これは主として、取引高の増加によるホールセール貸出金および住宅担保ローンの増加が、前述のとおり一部の有価証券の分類が貸出金および債権から投資有価証券に変更となったことで一部相殺されたためである。

デリバティブ資産は、10億ドル減すなわち1%減となった。

その他の資産は、50億ドル増すなわち7%増となった。

総負債は、2017年10月31日現在から1,160億ドル増すなわち10%増となった。外国為替換算の影響により、総負債は150億ドル増加した。

預金は、470億ドル増すなわち6%増となった。これは主として、顧客需要の拡大による企業預金およびリテール預金の増加、資金需要に後押しされた定期債の発行の増加ならびに顧客活動の増加による銀行預金の増加によるものである。

デリバティブ負債は、20億ドル減すなわち2%減となった。これは主として、外国為替契約および金利スワップの公正価値の減少（外国為替換算の影響により一部相殺された。）によるものである。

その他の負債は、710億ドル増すなわち29%増となった。これは主として、顧客活動を反映する買戻契約に関連する債務の増加によるものである。

資本合計は、60億ドル増すなわち7%増となり、配当および株式買戻しを控除した後の利益を反映しているが、IFRS第9号適用により資本が637百万ドル減少したことにより一部相殺された。IFRS第9号適用の影響についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

オフバランス・シート処理

当グループは、通常の営業過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス・シート取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、信用保証の授与が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ「リスク管理」の項に記載されている様々な市場、信用、流動性および資金調達リスクの発生につながる。

当グループは、金融資産を証券化し、また顧客がその金融資産を証券化する際の支援として、組成された企業を活用している。これらの事業体は事業会社ではなく、通常は従業員も有さず、当グループの連結貸借対照表には計上している場合もあればしていない場合もある。

通常業務の過程において、当グループは認識の中止の対象となり得る多様な金融取引に従事している。当グループは、当グループが金融資産に関連するほとんどすべてのリスクおよび経済価値または支配を第三者に移転しているかの判断にあたり認識の中止のルールを適用している。取引が特定の基準を満たした場合、かかる取引については当グループの連結貸借対照表上で完全にまたは部分的に認識を中止される。

<金融資産の証券化>

当グループでは、主として資金源を分散し、流動性を高めるためおよび資本目的のために、クレジットカード債権、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを定期的に証券化する。当グループはまた、当グループの売却およびトレーディング活動の一環として、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを証券化する。

当グループは、クレジットカード債権を、連結している組成された企業を通じてリボルビング・ベースで証券化している。単身および家族住宅担保ローンは国民住宅法モーゲージ担保証券（NHA MBS）プログラムに基づいて証券化している。当グループは認識の中止の基準を満たさないため、当グループの証券化活動の大部分は、当グループの連結貸借対照表に計上されている。2018年10月31日現在、当グループは、NHA MBSおよび住宅担保ローンの両方が第三者に売却され、実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転される結果となり、13億ドル（2017年10月31日現在は12億ドル）のモーゲージの認識を中止した。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6および注記7を参照のこと。

当グループでは、カナダ社会住宅制度のNHA MBSプログラムを通じて定期的に住宅担保ローンの証券化を行っており、これについては第三者投資家に売却された時点で連結貸借対照表における認識を中止する。当グループは2018年度中、カナダ社会住宅制度の住宅担保ローンに関連して証券化されたものはなかった（2017年10月31日現在は13百万ドル）。

また当グループでは、分散効果、レバレッジおよび債務回収率等一定の基準を満たした担保プールによって組成された企業（うち1つは当グループの出資による。）に売却することで、商業用不動産担保ローンを定期的に証券化している。商業用不動産担保ローンを証券化すると、証券化された資産の所有に係るほぼすべてのリスクと経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。2018年10月31日に終了した年度中、当グループは352百万ドル（2017年10月31日現在は407百万ドル）の商業用不動産担保ローンを証券化した。譲渡された資産に対する当グループの継続的関与は、売却した一定の商業用不動産担保ローンのサービシングに限定される。2018年10月31日現在、これらの証券化活動に関しては、商業用不動産担保ローンが15億ドル（2017年10月31日現在は14億ドル）残っており、サービスが継続している。

<非連結の組成された企業への関与>

当グループは、顧客の金融資産の証券化、投資商品の作成およびその他のストラクチャード・ファイナンス等、顧客の資金調達需要および投資ニーズに応えるため、通常の営業過程で組成された企業との多様な金融取引を行っている。

当グループは、第三者保証、クレジット・デフォルト・スワップおよび担保等の信用リスク軽減ツールを用いて、証券化を通じて引き受けたリスクおよび再証券化エクスポージャーを軽減することができる。証券化および再証券化エクスポージャーの信用の質を監視するために用いるプロセスとして、その他の方法の中でも特に、原資産の実績データの評価を行っている。格付は四半期ごとに確認し、少なくとも年1回は新たな格付を正式に確認または決定する。リスク管理業務についての詳細は、「リスク管理」の項および上記「第一部 第3 2 事業等のリスク」を参照のこと。

以下は、特定の重要な非連結の組成された企業に関する当グループの活動の記述である。連結および非連結の組成された企業に対する当グループの持分についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

RBCが管理するマルチセラー・プログラム

当グループは、主として顧客の金融資産の証券化に使用されているマルチセラー・プログラムを管理している。顧客が当グループのマルチセラー・プログラムを活用する主たる理由は、資金源を分散することおよび質の高い担保価値を利用して調達コストを抑えることである。これらのプログラムは有利な収益の流れおよびリスク調整後収益を提供する。

当グループは、マルチセラー・プログラムに対して、取引のストラクチャリング、管理、バックストップ流動性ファシリティおよび部分的信用補完等のサービスを提供している。かかるすべてのサービスに対する収益は、当年度は262百万ドル（2017年10月31日現在では287百万ドル）となった。

バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの形によるプログラムへのコミットメント総額は、下表に示すとおりである。これらのファシリティにおけるコミットメント総額は、購入契約に基づきプログラムが購入しなければならない可能性のある資産の最大総額を超過している。この結果、バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの損失に対する最大エクスポージャーは、これらのファシリティのコミットメント総額を下回る。

流動性および信用補完ファシリティ										(表41)
2018年10月31日現在					2017年10月31日現在					
(単位：百万カナダドル)	約定済名目金額 ⁽¹⁾	割当名目金額	未履行貸出金 ⁽²⁾	損失への最大エクスポージャー ⁽³⁾	約定済名目金額 ⁽¹⁾	割当名目金額	未履行貸出金 ⁽²⁾	損失への最大エクスポージャー ⁽³⁾		
バックストップ流動性										
ファシリティ	\$ 38,342	\$ 36,193	\$ -	\$ 36,193	\$ 38,622	\$ 35,981	\$ 371	\$ 36,352		
信用補完ファシリティ	2,149	2,149	-	2,149	2,270	2,270	-	2,270		
合計	\$ 40,491	\$ 38,342	\$ -	\$ 38,342	\$ 40,892	\$ 38,251	\$ 371	\$ 38,622		

(1) 約定済の融資限度合計に基づく。

(2) 貸倒引当金および貸倒損失控除後の金額。

(3) 上記表には、マルチセラー・プログラムの持分による損失への最大エクスポージャー総額を構成する、デリバティブ資産の公正価値ゼロドル（2017年10月31日現在では17百万ドル）が含まれていない。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

2018年10月31日現在、当グループが提供するバックストップ流動性ファシリティの想定元本は、前年度比280百万ドル減すなわち1%減となった。マルチセラー・プログラムに提供したバックストップ流動性ファシリティの前年度と比較した金額の減少は、主としてマルチセラー・プログラムの証券化資産残高の減少（外国為替換算により一部相殺された。）によるものである。当グループが提供する部分的信用補完ファシリティの想定元本は、前年度比121百万ドル減となった。信用補完ファシリティの減少は、顧客の利用が減少したことを反映している。バックストップ流動性ファシリティに基づきマルチセラー・プログラムに拡大された貸出金の総額は、主として元本の返済により前年度比371百万ドル減となった。

顧客の種類別による損失への最大エクスポージャー

(表42)

(単位：百万)	2018年10月31日現在			2017年10月31日現在		
	米ドル	カナダドル	合計 (カナダドル)	米ドル	カナダドル	合計 (カナダドル)
証券化資産残高						
クレジットカード	\$ 4,406	\$ 510	\$ 6,308	\$ 4,058	\$ 510	\$ 5,745
自動車ローンおよびリース	10,726	2,148	16,260	10,597	3,113	16,783
学資ローン	1,707	-	2,246	1,747	-	2,253
売掛金	2,220	-	2,921	2,358	-	3,042
資産担保証券	-	-	-	287	-	371
設備債権	1,581	-	2,080	1,402	-	1,809
消費者ローン	1,387	-	1,825	1,267	-	1,634
ディーラー在庫品担保債権	833	852	1,948	939	852	2,064
フリート金融債権	614	306	1,113	766	306	1,294
保険料	122	194	355	134	163	336
住宅担保ローン	-	1,377	1,377	-	1,377	1,377
トランスポーターション・ ファイナンス	1,335	153	1,909	1,346	179	1,914
合計	\$ 24,931	\$ 5,540	\$ 38,342	\$ 24,901	\$ 6,500	\$ 38,622
カナダドル換算額	\$ 32,802	\$ 5,540	\$ 38,342	\$ 32,122	\$ 6,500	\$ 38,622

当グループの全体的なエクスポージャーは、主として、外国為替換算により一部相殺されたマルチセラー・プログラムの証券化資産残高の減少を反映して前年度比1%減となった。同様に、マルチセラー・プログラムの資産合計は、主として自動車ローンおよびリース、資産担保証券ならびにフリート金融債権の資産区分における減少を受けて、前年度比281百万ドル減すなわち1%減となった。これらはクレジットカードおよび設備の資産区分における増加により一部相殺された。マルチセラー・プログラムの資産100%（前年度と同等）は、A以上の内部格付を有していた。非連結マルチセラー・プログラムによって資金を調達したすべての取引は、外部格付機関のものとほぼ同等の格付システムを用いて、内部で格付を行っている。

マルチセラー・プログラムが行うすべての取引については、複数の独立債券格付機関が審査を行っている。米国のマルチセラー・プログラムが資金を調達する取引は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（S&P）およびフィッチ・レーティングス（フィッチ）による審査を受けている。カナダのマルチセラー・プログラムにおける取引は、DBRSおよびムーディーズによる審査を受けている。また、適格格付機関はそれぞれ、月1回、現行の取引の業績を検討し、プログラムに関するポートフォリオおよびプログラムの情報について詳述した報告書を発行することができる。

2018年10月31日現在、プログラムが発行した資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の総額は、前年度比107百万ドル増すなわち0.4%増の249億ドルとなった。マルチセラー・プログラムが発行したABCPの金額が前年度より増加したのは、主として外国為替換算によるものである。ABCPの格付を行う格付機関は、発行総額の71%（2017年10月31日現在は70%）を最高区分に格付し、残る金額を上から2番目の区分に格付した。

ストラクチャード・ファイナンス

当グループは、学資ローンに対する長期投資資金を、短期優先債および劣後債の発行によって調達する一部の信託の金利入札証券（ARS）に投資を行っている。2018年10月31日現在、これらのARS信託のうち損失に対する最大エクスポージャーは176百万ドル（2017年10月31日現在は443百万ドル）であった。当グループの損失に対する最大エクスポージャーの減少は、主として第三者へ売却および償還に関連している。

当グループは、当グループが持分を有するが、テンダー・オプション・ボンド（TOB）信託の発行する残りの証券を第三者が保有しているため連結していない特定の地方債TOB信託に対しても、流動性ファシリティを提供している。2018年10月31日現在、かかる非連結地方債TOB信託の損失に対する最大エクスポージャーは24億ドル（2017年10月31日現在は17億ドル）であった。前年度に比べ、損失に対する最大エクスポージャーが増加したのは、主として追加のTOB信託によるものである。

当グループは、第三者が融資を受け、定期ローン担保証券（CLO）を発行するために設立した個別かつ非関連の組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスングを行っている。CLOの売却益の一部は、当グループが提供するシニア・ウェアハウス・ファイナンスングの完済に充てられる。2018年10月31日現在、当グループのシニア・ウェアハウス・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは837百万ドル（2017年10月31日現在は263百万ドル）であった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの増加は、新たなファイナンスング・ファシリティの追加に関連している。当グループは、非連結の組成された企業に対して貸出金を取得するためのシニア・ファイナンスングを行っている。2018年10月31日現在、当グループのシニア・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは、18億ドル（2017年10月31日現在は12億ドル）であった。前年度の損失に対する最大エクスポージャーの増加は新たなファイナンスング・ファシリティの追加に関連している。

投資ファンド

当グループは、主として顧客に対して参照ファンドの希望エクスポージャーを提供するために、ヘッジ・ファンドに対する投資を行っている。当グループが参照ファンドに投資することで、当該ファンドに対するエクスポージャーは、同時にデリバティブ取引を通じて顧客にも移転する。参照ファンドにおける損失に対する最大エクスポージャーは、当該ファンドに対する投資額を限度とする。2018年10月31日現在、損失に対する最大エクスポージャーは、27億ドル（2017年10月31日現在は29億ドル）となった。

当グループは、一部の第三者投資ファンドに対しても流動性ファシリティを提供している。これらのファンドは、無担保の変動配当優先株式を発行したり、免税債のポートフォリオに投資を行ったりしている。2018年10月31日現在、これらのファンドに対する最大エクスポージャーは、275百万ドル（2017年10月31日現在は268百万ドル）であった。最大エクスポージャーが前年度より増加したのは、外貨換算の影響によるものである。

第三者証券化ビークル

当グループは、組成された企業である非連結第三者証券化ビークルに、持分を有している。当グループは、他の金融機関と同様、これらの事業体に対して、最大コミットメントを上限に資金提供を行う義務を有し、様々な信用補完を行った上で、対象となる資産の貸倒リスクを負う。2018年10月31日現在、これらの事業体における損失に対する最大エクスポージャーは102億ドル（2017年10月31日現在は61億ドル）であった。損失に対する最大エクスポージャーが前年度と比較して増加したのは、これらの事業体の証券化資産の増加および外貨換算の影響によるものである。これらの投資に関連して計上される受取利息および利息以外の収益は、126百万ドル（2017年10月31日現在は87百万ドル）であった。

<保証、リテールおよび商業コミットメント>

当グループは、顧客に対して保証およびコミットメントを提供しており、それにより、当グループは流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。2018年10月31日現在、コミットメントおよび保証商品に関して支払わなければならない可能性のある最大額は、3,927億ドル（前年度は3,488億ドル⁽¹⁾）であった。前年度よりも増加したのは、主として有価証券貸付補償の事業拡大、その他の信用関連のコミットメントおよび外国為替換算の影響に関連するものであった。保証およびコミットメントについての詳細は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項および下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記24を参照のこと。

(1) 従前の公表値から更新されている。

[前へ](#) [次へ](#)

リスク管理

概要

当グループは、株主、顧客、従業員および社会に対して最大限の価値を創造することを目指しているため、金融サービス業に伴うリスクを管理している。リスク管理能力は、当行の重要な機能であり、当グループの強固なリスク管理行動およびリスク文化ならびに効果的なリスク管理アプローチによってサポートされている。当グループのリスクの定義は、期待利益に対する実際の利益の変動、自己資本比率または流動性に関する損失または望ましくない結果により、利益のダウンサイド・ボラティリティまたは当グループの柔軟性に対するマイナスの影響が生じる可能性である。当グループの組織設計およびガバナンス・プロセスにより、サポートする事業からのグループ・リスク・マネジメント（GRM）機能の独立性が確保されている。

当グループは、事業活動および取引が、引き受けたリスクに見合う収益を生み、当グループのリスク選好の範囲内に収まるよう徹底している。リスク選好は、グループ・リスク選好体系（ERAF）の遵守により、RBCで一括管理されている。主要なリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制コンプライアンス・リスク、戦略リスク、評判リスク、法的リスクおよび規制環境リスク、競争リスクならびにシステミック・リスクが含まれる。

目的

当グループの重要な個別リスク、全体リスクおよび新興リスクに対するエクスポージャーを特定、評価および測定すること

すべてのリスクを伴う活動およびリスク・エクスポージャーが、取締役会が承認したリスク選好、リスク制限ならびに関連する資本・流動性需要の範囲内であるようにすること

グループ・リスク管理体系の維持および継続的な向上を確実にすること

当グループの事業および業務から発生するリスクの管理について、独立の立場から客観的な監視を行うこと、また、重大なリスクを生じさせる決定に対して必要に応じて異議を唱えること

グループの各分野と協力することで、グループ規模の効果的なリスク管理プロセスを維持すること

リスク管理プロセス、ツールおよび実務を絶えず改良すること

リスク管理原則

持続可能な成長を可能にするため、リスクとリターンの効果的なバランスを保つこと

リスク管理の責任は共有されること

当グループが理解しているリスクのみ引き受けること、リスクに関する決定は慎重かつ将来を考慮したものであること

当グループの評判ならびに顧客、同業者および社会の信頼を維持するため、常に目的および展望を掲げ、当グループの価値観および行動規範に一貫して従うこと

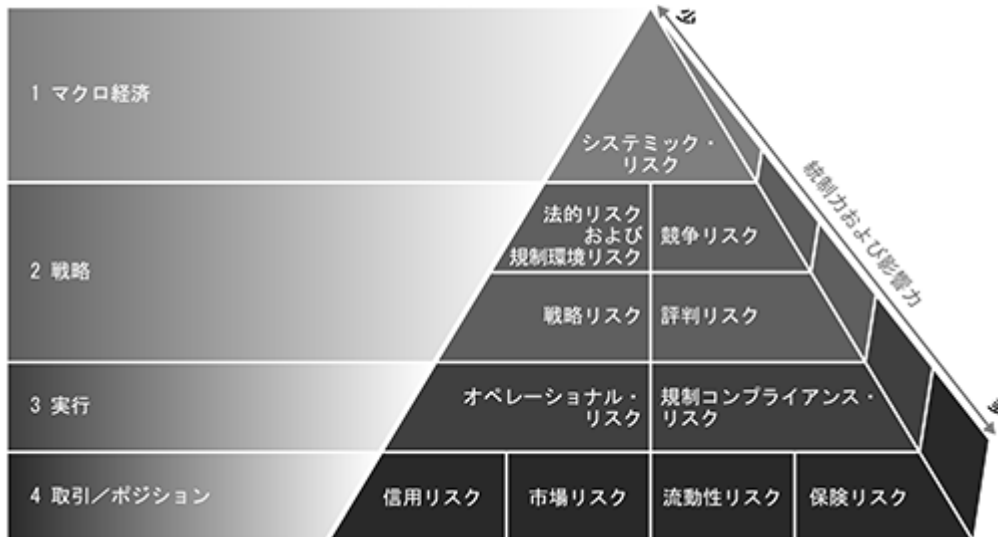
当グループのステークホルダーを保護するため、健全かつ厳格な統制環境を維持すること

分別および常識を用いること

潜在的な危機に対して常に経営上備え、財政上柔軟であること

＜リスク・ピラミッド＞

当グループのリスク・ピラミッドは、組織が直面する主要なリスクを特定し、既存の事業、新規の事業、商品またはプロジェクトならびに買収および提携におけるリスクを特定および評価するための共通言語および規律を規定する。リスク・ピラミッドは、GRMにより管理され、すべての主要なリスクが反映され、適切に分類されていることを確認するため、定期的に見直される。リスク・ピラミッドへの主要なリスクの配置は2つの主たる基準、すなわちリスク・ドライバーと統制力および影響の程度の相関関係である。



リスク・ドライバー

リスク・ドライバーは、当グループのリスクのうち1つ以上のリスクが顕在化するか否かに強い影響を及ぼす主要な要因であり、以下を含む。

1. マクロ経済：マクロ経済環境における悪影響は、当グループが営業活動を行っている地域の実体経済または金融システムの一部もしくは全体の崩壊を引き起こす可能性がある。カナダの住宅市場の悪化、地政学的環境の急変または不利な世界貿易協定が例に挙げられる。その結果、収益減少だけでなく、信用リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクの損失を引き起こす可能性がある。
2. 戦略：事業戦略は、当グループのリスク選好の主要なドライバーであり、その結果として、当グループが行う戦略的な選択および資本配分が、当グループのリスク特性の変動を左右する。買収、新興の競合他社がもたらす脅威への対応および規制体系の変更案への対処等が例に挙げられる。これらの選択は、当グループの収益構成にも影響を与え、収益の変動性および損失吸収能力に対する当グループのエクスポージャーに影響を及ぼす。
3. 実行：当グループは、全世界で行う営業活動の複雑性および範囲を背景に、不正行為、マネー・ロンダリング防止、サイバー・セキュリティおよび行動/受託者リスクを含む、オペレーショナル・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクにさらされる。
4. 取引/ポジション：このリスク・ドライバーは、より伝統的なリスクの視点を表す。これには、当グループが日々実施する貸出取引やオンバランス・シート・ポジションから生じる信用損失または市場損失のリスクが含まれる。

統制力および影響力

リスク・タイプは、当グループが各リスク要因に対して有すると考えている統制力および影響力の相対的程度に応じて、ピラミッドの上層から下層に分類される。

当グループのリスク・ピラミッドの最下層のリスク・カテゴリーは、当グループが最も確実に統制でき、かつ、影響力を有するリスクである。当グループはこれらのリスクを理解し、それらを引き受けることで収益を得る。それらリスクは信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび保険リスクである。オペレーショナル・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクについては、当グループがより確実に統制でき、かつ、影響力を有するとみなされてはいるものの、他の容易に統制可能なリスクより上の層に位置付けられている。この位置付けは、人材、システムおよび外的事象に関連する統制可能性のレベルによるものである。

戦略リスクは、概して、当グループが間違った戦略を選択したり、正しい戦略を満足に実行できなかったりした場合に発生する。戦略リスクおよび評判リスクはいずれも、他のリスク・タイプよりも管理において比較的統制力および影響力を行使しやすいことから、ピラミッドの中層あたりに位置している。いくらか統制可能と見られる法的リスクおよび規制環境リスクならびに競争リスクは、一企業体としてならびにカナダおよび世界の金融サービス産業において活動する一関係者として、影響力を及ぼすことができる。

当グループのリスク・ピラミッドの最上層にはシステミック・リスクが位置し、当グループが業務を営む事業環境から発生するリスクとしては最も統制しにくい種類と考えている。しかし、当グループは、分散型の事業モデルおよび資金調達源、金融危機管理戦略およびプロトコル、ストレス・テスト・プログラムならびに商品の多様化および地理的分散化等、システミック・リスクの影響を軽減するための統制を行っている。

グループ・リスク管理

取締役会および上級管理職の監督の下、グループ・リスク管理体系は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告を含む、リスク管理に関するグループ規模のプログラム概要を規定する。リスク選好では、当グループが引き受ける能力および意思があるのはどのような、そしてどの程度のリスクかが設定され、リスク管理行動およびリスク文化に、当グループがそうしたリスクをどのように引き受けることを見込んでいるかが明確に記載される。

<リスク・ガバナンス>

リスク・ガバナンス・モデルは十分に整備されている。取締役会は、リスク管理体系の適用状況の監視を行い、組織内のあらゆる地位にある従業員は、その権限との関連で生じる日々のリスク管理に責任を有する。下記のとおり当グループはグループ全体にわたるリスクを管理するため3つの防衛線ガバナンス・モデルを使用している。

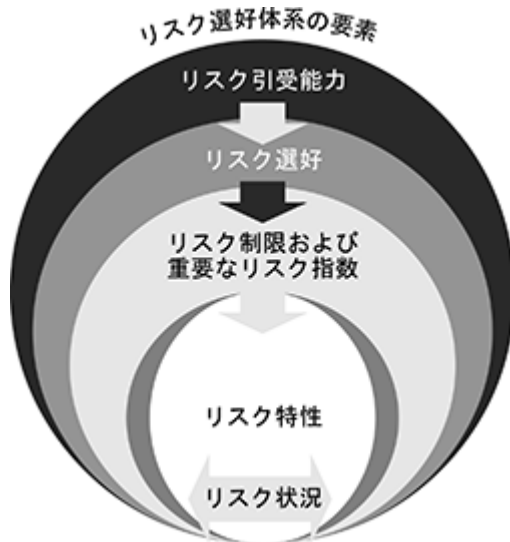


＜リスク選好＞

リスクを効果的に管理するためには、当グループのリスク選好およびかかる選好に関するリスク特性の管理方法を策定する必要がある。ERAFは、事業目的の追求に際して当グループが引き受ける能力および意思のあるリスクの金額および種類を決定する。ERAFは、当グループのリスク選好に対するアプローチの基本的な側面をまとめ、リスク選好の内容ならびにそのサポート基準および関連する制約を決定し、リスク選好の策定および実施を指導し、実施および監督の役割および責任を規定する。また、リスク状況の評価方法を整理することで、当グループの事業は戦略的優先事項および外部要因が当グループのリスク特性に与える影響を簡潔に示すことが可能となる。ERAFを効果的に実施できれば、利益の変動性、自己資本の充実もしくは流動性、評判リスク、またはその他のリスクに関する許容範囲を超える損失または望ましくない結果から当グループを保護しながら、グループ全体の事業戦略をサポートし可能にする一助となる。

リスク選好は、定期的な戦略、財務および資本計画プロセスならびに継続的な経営意思決定プロセスに組み込まれ、上級管理職が年1回これを見直し、取締役会に提出して承認を仰ぐ。当グループのリスク選好の内容は、グループ、事業セグメント、事業ユニットおよび法人レベルに適用できるような構造になっている。

当グループは、リスクを引き受ける事業を行っているが、リスク選好の範囲内に収めることで組織が長く存続できるよう、リスクとリターンをトレード・オフしている。リスク選好は、補完し合う複数の定性的および定量的リスク選好の形で策定されている。



定量的説明	リスク選好の内容	定性的説明
・ 通常時およびストレス時の状況において利益の変動性および将来の損失に対するエクスポージャーを管理すること ・ リスクの過度な集中を回避すること ・ オペレーショナル・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクを確実かつ健全に管理すること ・ 自己資本の充実を確保し、流動性リスクおよび資金調達リスクを確実かつ健全に管理すること ・ 高い信用格付および競合グループの上位半分に入るリスク特性を維持すること		・ 当グループが理解しているリスクのみ引き受ける。リスクに関する決定は慎重かつ将来を考慮したものである。 ・ 持続可能な成長を可能にするため、リスクとリターンの効果的なバランスを取る。 ・ 当グループのステークホルダーを保護するため、健全かつ厳格な統制環境を維持する。 ・ 当グループの評判ならびに顧客、同業者および社会の信頼を維持するため、常に目的および展望を掲げ、当グループの価値観および行動規範に一貫して従う。 ・ 潜在的な危機に対して常に経営上備えておき、財務上強靱である。

当グループの定量的リスク選好の内容は、リスクの引受限度を設定するリスク選好基準および関連する制約によって支えられている。当グループの定性的リスク選好の内容は、包括的なリスク管理原則と整合しており、財務以外の定量化しにくいリスクを引き受けるまたは回避する明確な根拠を定めることを目標としている。

＜リスク測定＞

リスクの測定能力は、グループ規模のリスクおよび資本管理プロセスの主たる要素である。様々なリスク・タイプに共通する測定方法もあれば、1つのリスク・タイプにしか適用できないものもある。定量的リスク測定は重要だが、定性的要素にも依拠している。定量化が困難なリスク・タイプについては、全体的なリスク・レベルを測定してリスク選好の範囲内であることを確認するため、特に定性的リスク要因および業務評価をより重視している。さらに判断リスク測定が開発され、ストレス・テスト等の技法やシナリオおよび感応度分析もまたリスクの評価および測定に用いられる。当グループの主なリスク測定方法には、以下のものがある。

- ・ 予想損失の定量化：リスクのある収益を評価し、一定期間中に通常の営業過程において統計的に発生が予測される損失を示す。
- ・ 予想外損失の定量化：ストレス状況下のリスクのある資本を評価し、一定期間における実際の利益と予想との乖離金額の統計的推定である。
- ・ ストレス・テスト：例外的であるが起こりうる経済または金融市場の有害事象に相当するリスク要因の特定の変化について、将来を考慮した視点を示し、その潜在的な影響を評価する。
- ・ バックテスト：規制資本および経済資本の計算に用いるのに依然として適切であることを確認するために、現在用いられている見積予想パラメータと実際の数値を比較する。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、当グループのリスク管理体系の重要な要素である。ストレス・テストの結果は、以下に利用される。

- ・ リスクのある収益および資本に関するリスク選好と比較したリスク特性の監視
- ・ 制限の設定
- ・ 自己資本水準および流動性水準ならびに財政状態が変わる可能性に対する主要なリスクの特定
- ・ 不利な出来事に対して取りうる軽減策の理解促進
- ・ 目標とする自己資本水準および流動性水準の適切性の評価

グループ規模のストレス・テストは、リスク・エクスポージャーおよび利益の変動から生じる、主要な貸借対照表、損益計算書、レバレッジ、資本および流動性への影響を評価する。この結果は、取締役会または取締役委員会、グループ・リスク委員会（GRC）および上級管理職リスク委員会が、ストレス下における業績達成要因を理解し、規制値および内部目標に照らしてストレス自己資本比率、ストレス・レバレッジ比率および流動性比率を検討するのに利用される。またこの結果は、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）および資本計画の分析にも組み込まれる。

当グループでは毎年、複数年分の多数のグループ規模のストレス・シナリオについて、多様な悪条件を設定し、評価を行っている。当グループの取締役会または取締役委員会が提案シナリオを検討し、GRMがシナリオの評価プロセスを主導する。グループ内からの結果は集約され、GRM、コーポレート・トレジャリー、ファイナンスおよびエコノミクスにおける当該テーマの専門家からの意見を参考に、影響に対するグループ全体の見解がまとめられる。最近評価されたシナリオには、信用スプレッドやコモディティ・ショックのほか世界的な景気後退、株式市場の反落、地政学的緊張、保護主義、金利のさらなる上昇および不動産価格の調整が含まれる。

グループ規模の分析を補完およびサポートするものとして、市場リスク、流動性リスク、構造的金利リスク、リテールおよびホールセール信用リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスク等、個々のリスク・タイプについてのストレス・テストおよびシナリオ分析を現在実施している。これらのリスク別プログラムの結果は、リスク制限の設定、ポートフォリオ構成の評価、当グループのリスク選好の明確化および事業戦略の実施等、様々な意思決定プロセスに活用される。

現在実施中であるグループ規模およびリスク別のストレス・テスト・プログラムのほか、当グループが直面するリスクに関する理解を深めるため、臨時および逆ストレス・テストも行っている。臨時ストレス・テストは、特定のポートフォリオの変化する状況およびストレスをより詳しく調査するために用いる、1回限りの分析である。逆ストレス・テストは、深刻な結果を想定し、その結果につながりうるシナリオを解析し、リスクを特定し、リスクとリターンの境界線を理解する際に用いられる。

当グループでは、内部のストレス・テストに加え、規制当局が定める数々のストレス・テスト訓練も複数の法域において定期的に参加している。

モデルのガバナンスおよび検証

モデルは、金融商品の評価、異なるタイプのリスクの特定、測定および管理、ストレス・テスト、自己資本比率の評価、事業およびリスクに関する決定の通知、内部制限の遵守確認、財務報告および規制要件の充足ならびに情報開示を含むがこれらに限定されない、様々な目的に使用される。

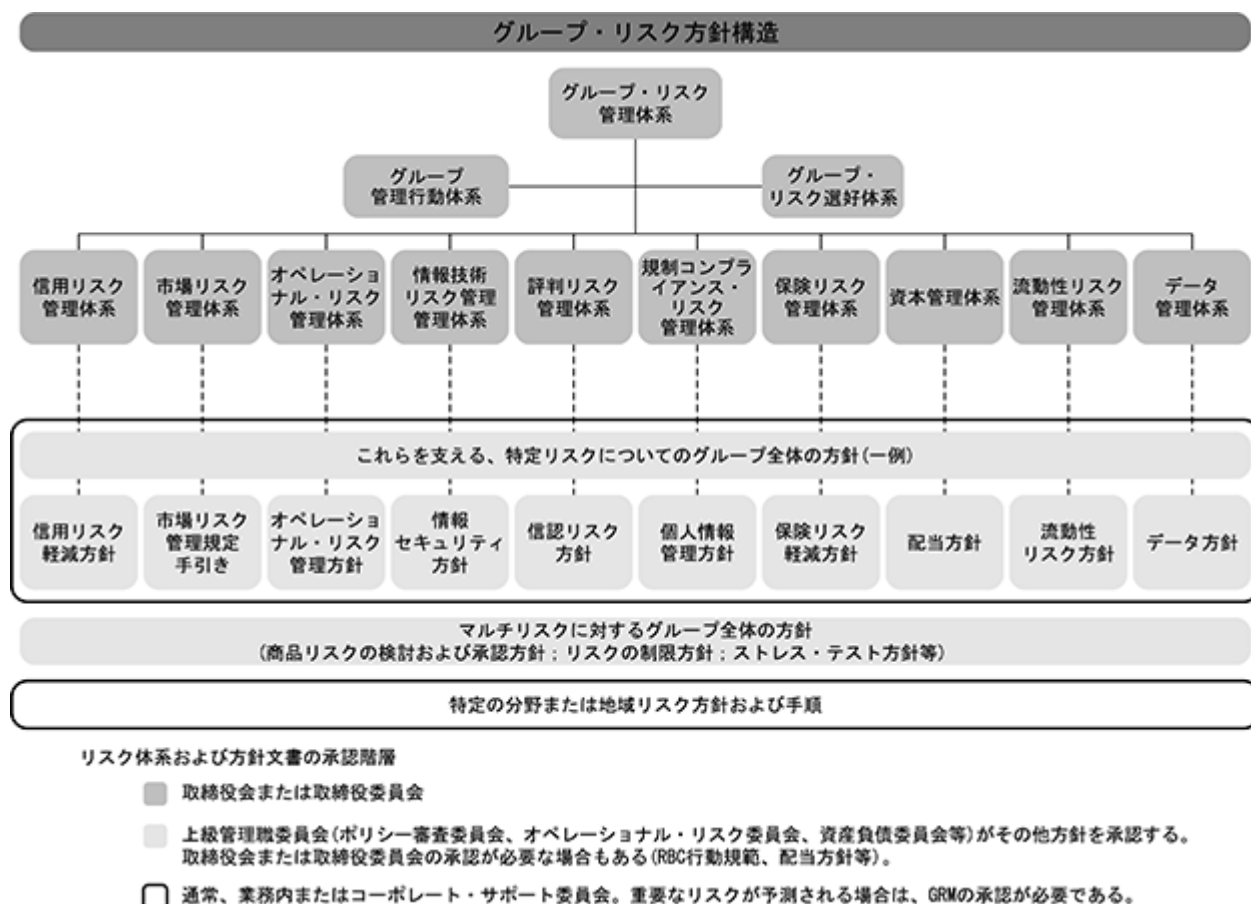
モデル・リスクとは、モデルのライフサイクルのあらゆる時点においてモデルを使用または誤用したことによって当グループの財務および／または評価に悪影響が生じるリスクであり、モデル・リスク・ガバナンスおよび監督体系を通じて管理される。ガバナンスおよび監督体系は、3つの防衛線ガバナンス・モデルを通じて実施され、モデル・リスク管理は各モデルのライフサイクルのすべての局面にわたる当該3つの防衛線を横断する共同責任である、という原則に基づいて策定されている。

モデルは、使用前に、当グループのモデル・リスク管理機能（モデル・オーナー、開発者およびユーザーから独立した指揮系統を有するモデリング専門家チーム）による独自の検証および承認を受ける。この検証により、モデルが理論上健全であり、意図された目的を実現しうることが確認される。使用前に独自に検証するほか、グループ・モデル・リスク管理機能は、モデル変更管理手続、継続的監督要件および各モデルが引き続き適用可能であることを確認するための年1回の評価等、モデルのライフサイクルにわたって統制を行う。

<リスク統制>

グループ規模のリスク管理アプローチは、広範囲にわたるリスク統制によってサポートされている。

こうしたリスク統制は、方針の策定および情報交換、正式なリスク検討および承認プロセスの決定ならびに委任を受けた権限および制限の確立の基礎をなすグループ・リスク管理体系およびリスク別体系に規定される。確固たるリスク統制を行うことで、ポートフォリオ・ベースおよび取引ベースの両方において、リスクとリターンを最適化することが可能となる。



リスクの検討および承認プロセス

リスクの検討および承認プロセスは、当該リスクの内容、規模および複雑さに基づき、GRMにより策定される。同プロセスには通常、起案者とは独立した個人、グループまたは委員会による正式な審査および承認が含まれる。承認の責任は、取引、仕組信用、プロジェクトおよび戦略ならびに新商品およびサービスのカテゴリーに基づき、それぞれ委任を受けた者が負う。

権限および制限

取締役会は、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび保険リスクに関する権限を上級幹部に対して委任する。日々の事業活動を円滑に行うため、これらの個人は自己の権限の一部または全部をさらに委任することができる。当該役員は、かかる委任された権限により、集中リスクを管理するための単一エクスポージャー、地理（国および地域）別エクスポージャーおよび業種別エクスポージャーならびに商品およびポートフォリオ・エクスポージャーを所定の範囲および制限内で承認し、トレーディングおよび投資銀行業務の引受け制限および残高制限を設定し、市場リスク許容を設定することができる。上級幹部の権限を超える取引には、取締役会のリスク委員会の承認が必要となる。

報告

グループ規模および事業セグメント・レベルのリスク監視および報告は、当グループのグループ・リスク管理プログラムの重要な要素であり、上級管理職および取締役会がリスク管理および監督責任を効果的に履行できるようサポートする。さらに、当グループは規制要件を遵守するため、リスク事項に関する外部報告書を多数提出している。四半期に一度、当グループは、上級管理職および取締役会のリスク委員会に対して、グループ・リスク報告書を提出している。この報告書は、特に最重要リスクおよび新興リスク、当グループのリスク選好に照らしたリスク特性、ポートフォリオの品質要求基準ならびに当グループが直面する様々なリスクについて、関連する問題および傾向の分析とともにまとめたものである。年に一度、ベンチマーク・レビューを提出している。このレビューには、多様なリスク指標において当グループの業績と同業者とを比較し、同業者と比較した際の当グループの位置付けを客観的に測定した複合リスク・スコアカードを含む。定期的なリスク監視に加え、上級管理職および取締役会または取締役会委員会に対して、最重要リスクおよび新興リスクの問題または当グループのリスク特性の変化について、その他のリスク特有の説明および議論が行われる。

<リスク管理行動およびリスク文化>

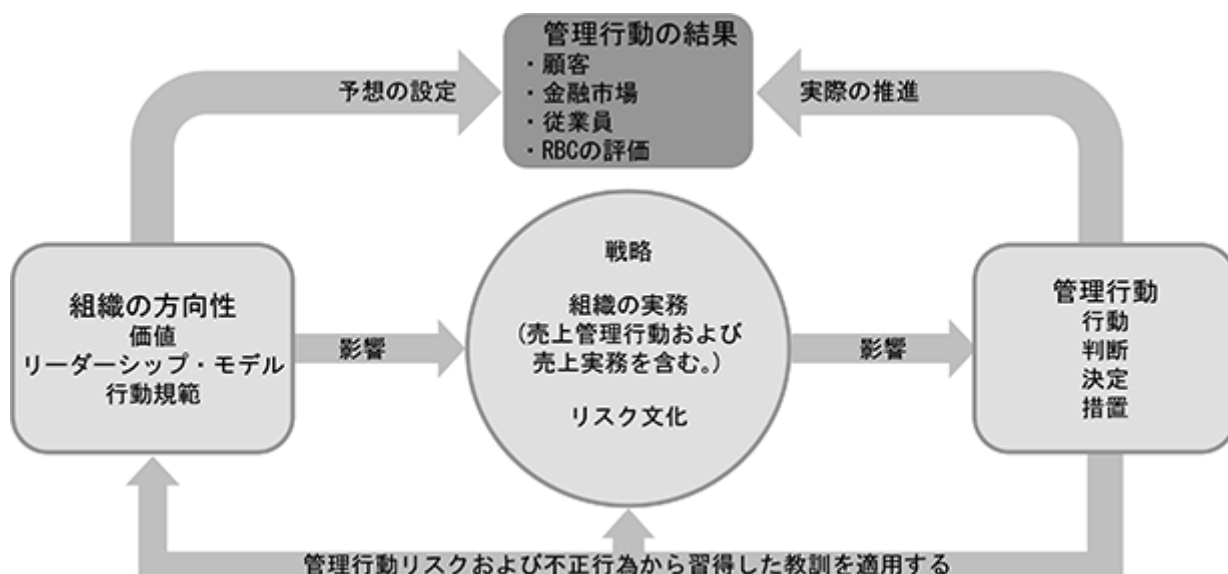
当グループの価値観は当グループの組織としてのリスク文化の姿勢を定め、行動規範およびリーダーシップ・モデルに明示された望ましい行動につなげる。当グループのリスク管理原則は、かかる望ましい行動のためにリスクの見方を示し、これによって当グループはリスク管理行動と呼ばれる一連の行動および結果に焦点を当てることができる。当グループではリスク管理行動の定義につき、当グループおよびその個人の行動、判断、決定および行為を通じた文化の表明であるとしている。当グループの傾向は、リスク管理行動による良好な結果への期待値を、当グループ、全従業員および当グループを代理して業務を行う第三者サービス・プロバイダーの業務基準として確立しており、これによって当グループがリスク管理行動を取ると当グループの顧客、従業員、ステークホルダー、金融市場および当グループの評価にプラスの結果が生じることになる。当グループは、顧客、投資家、同業者および社会の信頼を築くため、最も高い行動水準を維持している。リスク管理行動およびリスク文化慣行を効果的に実践したことによる望ましい結果は、当グループの価値観と一致し、当グループのリスク選好内容を支えている。

リスク文化とは、当グループが個別にまたは共同でどのようにリスクを引き受け管理するかに影響を与える、当グループ全体の一連の文化である。これにより当グループは、リスクの特定および理解、リスクについての率直な議論ならびに当グループの現在および将来のリスクに関する行動が容易になる。金融安定理事会（FSB）のリスク文化に関する4つの基本的な基準と整合した当グループのリスク文化慣行は、以下のとおりである。

- ・ トップの姿勢
- ・ 説明責任
- ・ 効果的なチャレンジ
- ・ インセンティブおよび実績管理

これらの慣行は主として、当グループの既存のリスク管理および人事の規範ならびに手続に基づいており、効果的なリーダーシップおよび価値観の要素と相まって、結果としてのリスク管理行動およびリスク文化を評価、監督、維持および継続的に強化する基礎となる。

経営陣は、従業員に対して定期的に行動の期待値を伝え、リスク管理行動および価値観を強調している。また当グループのリーダーシップ・モデルも、事業とリスク機能の効果的なチャレンジをサポートし、これを奨励する。かかる行動の期待値は、行動規範を含む複数のオンライン・ツールおよびリソースによって支えられており、これらは従業員が当グループの価値観を実践し、不正行為を報告し、懸念を表明する（倫理的問題となりそうなものを含む。）一助となるように策定されている。行動規範は、信頼される人になること、他者を尊重することならびに法令および当グループの方針を遵守することは従業員の責務である、としている。行動規範に違反した者、または実際の違反もしくは違反の可能性について報告を怠った者は、是正措置または懲戒処分の対象となる。これは、戒告ならびに成績評価および報酬への影響から解雇まで多岐にわたる。



本書の以下の網掛け部分およびアスタリスク（*）のついた表は、IFRS第7号「金融商品－開示」に従って、信用リスク、市場リスクならびに流動性リスクおよび資金調達リスクについて開示したものであり、当グループのリスクの測定方法ならびにこれらのリスクの管理目的、方針および方法についての議論が含まれている。したがって、これらの網掛け部分およびアスタリスク（*）のついた表は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部を構成している。

取引リスク／ポジション・リスク要因

信用リスク

信用リスクとは、債務者が契約債務を適時に履行する能力または意思がない状態に関連する損失リスクである。信用リスクは、一次的債務者（発行者、債務者、契約相手方、借主または保険契約者等）のデフォルト・リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者（保証人または再保険者等）によってオフバランス・シート・エクスポージャー、偶発信用リスクおよび／または取引リスクを通じて、間接的に発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング活動および非トレーディング活動双方からのカウンターパーティ信用リスクが含まれている。

信用リスクの管理責任は、概して3つの防衛線ガバナンス・モデルに従って共有されている。取締役会は、リスク委員会を通じて、信用リスクの承認権限を総裁兼CEOおよびCROに委任する。これらの権限を超越する信用取引は、リスク委員会の承認を受けなければならない。日々の事業活動を円滑に行うため、CROは、必要に応じて、GRM、事業セグメントおよび機能ユニットの個人に対して、信用リスクの承認権限をさらに委任する権限を有する。

当グループは、信用リスクを管理するための以下の目標を設定することによりリスクとリターンのバランスを保っている。

- ・信用の質が成長を損なうものではないことを確認すること。
- ・取引、取引関係およびポートフォリオにおいて信用リスクを軽減すること。
- ・当グループの信用リスク格付および評価制度またはその他の承認された信用リスクの評価もしくは格付方法、方針およびツールを活用すること。
- ・引き受けた信用リスクに見合う価格設定を行うこと。
- ・効果的なシステムおよび管理を通じて不適切な信用リスクを感知し、防止すること。
- ・一貫した信用リスク・エクスポージャーの測定を行うこと。
- ・継続的に信用リスクを監視し、管理すること。
- ・必要に応じて、承認された信用リスク軽減手法（売却、ヘッジ、保険、証券化等）を用いて、信用リスクを第三者に移転すること。
- ・当グループの価値観、行動規範または方針と一致しない活動を回避すること。

当グループには、信用リスク体系ならびに、役割および責任、許容可能な実務、制限および主要な統制を明確に定義するために策定された補足方針がある。信用リスク体系は、当行内の信用リスクの管理のために存在する原則、方法、システム、役割および責任、報告ならびに統制を定めたものである。

<信用リスクの測定>

当グループでは、利益の不安定さを制限し、当グループが十分な資本金を確保する目的で、予想信用損失を管理し、予想外損失を最小限に抑えるために、個人借主およびポートフォリオ・レベルの両方において、信用リスクを定量化している。

当グループでは、ホールセールおよびリテール信用ポートフォリオの信用リスクを測定および定量化するために様々なリスク測定方法を採用している。ホールセール・ポートフォリオは、企業、ソブリン、公共セクター事業体、銀行およびその他の金融機関ならびに特定の個人および中小企業からなる。リテール・ポートフォリオは、住宅担保ローン、個人向けローン、クレジットカードおよび中小企業向けローンからなる。信用リスク格付制度は、信用活動に特有のリスクを正確かつ矛盾なく評価および定量化するよう設計されている。これによる格付および点数は、顧客レベルおよび取引レベルのリスクに関する意思決定のために用いられるほか、当グループのリスクの測定および資本の計算のための重要な情報として用いられる。

<規制資本および経済資本の測定>

信用リスクを測定し規制資本を設定するには、内部格付（IRB）手法および標準的手法の2つのアプローチがある。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、IRBによって測定されている。

主として当グループのカリビアン・バンキング業務およびシティ・ナショナルについて用いられる標準的手法では、信用リスク・エクスポージャーに関するリスク調整後資産（RWA）を計算するために金融機関監督庁（OSFI）が定めたリスク・ウェイトが用いられる。

当グループ内部のリスクを定量化したものである経済資本は、業績の測定、制限の設定および内部自己資本充実に用いられる。

規制資本と経済資本の両方に対する信用リスク測定の基礎となる主要なパラメータは、以下のとおりである。

- ・デフォルト率（PD）：特定の格付に関して、または特定のエクスポージャー・プールに関して、借主が一定期間内にデフォルトに陥る可能性を表す推定率
- ・デフォルト時エクスポージャー（EAD）：デフォルト時に借主が支払義務を有すると推定される金額
- ・デフォルト時損失率（LGD）：回収・回復プロセスの中で回復を期待できないEADの推定率

これらのパラメータは、主として監督基準に従った内部信用リスク格付制度による経験に基づいて決定され、独自に検証され、定期的に更新される。

各信用ファシリティは、主として、借主がデフォルトに陥った場合に予想される損失の範囲に影響を及ぼす要素に基づくLGD率が割り当てられる。こうした要素には、主として債務の優先順位、担保および借主の業種を含む。LGD率の見積もりは、主に内部損失記録に基づいている。内部損失記録が限られている場合には、見積もり過程で補足となる、適切な外部データも参照する。LGD率は、不況の際に優勢となり得る状況を反映するため、その過程において確認された情報制限および統計的不確実性を反映し、やや保守的に見積もられている。

EADの見積もりは、借主に対する現在のエクスポージャーならびに信用コミットメントの性質等の要素に応じた当該エクスポージャーの変化予測に基づいて行っている。LGD同様、当該率は、不況を反映するため、モデリング・プロセスにおいて確認されたデータおよび統計的不確実性を反映しやや保守的に見積もられている。

PD、LGDおよびEADの見積もりは、年に一度、更新された後に認証され、当行内の独立認証チームによって検証試験にかけられる。さらに、四半期ごとに、見積もりチームによってモニタリングおよび検証試験が実施される。これらの格付およびリスクの測定は、経済資本および規制資本、リスク制限の設定、ポートフォリオ管理ならびに商品の価格決定のみならず予想損失を決定するために用いられる。

財務および規制の測定の相違

予想損失モデルは、規制資本および会計の両方の目的に使用されている。両モデルにおいて、予想損失はPD、LGDおよびEADの積として計算される。ただし、現行のバーゼルおよびIFRS第9号の報告体系には、以下を含む予想損失の見積もりが著しく異なる可能性のある大きな違いがいくつかある。

- ・バーゼルにおいてPDは、経済サイクル全体にわたる長期的平均に基づく。IFRS第9号においてPDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきPDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。
- ・バーゼルにおいてPDは、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。IFRS第9号においてPDは、ステージ1の商品についてのみ、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。ステージ2の商品の予想信用損失は、全期間PDを使用して計算される。
- ・バーゼルにおいてLGDは、重大だが起こりうる景気後退に基づく。IFRS第9号においてLGDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきLGDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。

IFRS第9号についての詳細は、「重要な会計方針および見積もり」の項を参照のこと。

信用リスク・グロス・エクスポージャー

信用リスク・グロス・エクスポージャーは、バーゼルⅢの枠組みに基づく定義に従って計算される。この方法によると、EADは、担保は含まず、当該信用エクスポージャーに将来起こりうる変化の予測を踏まえて、計算される。信用リスク・グロス・エクスポージャーは、貸出関係およびその他と、トレーディング関係に分類される。

貸出関係およびその他とは、

- ・貸出金および手形引受けの残高、未履行コミットメントならびに信用状および保証等の偶発債務、FVOCIまたは償却原価で計上される債務証券（IAS第39号に基づくAFS）および金融機関への預金を含むその他のエクスポージャー等である。未履行コミットメントは、契約金額のうち、債務者が不履行時に引き出す可能性のある推定金額をいう。

トレーディング関係の信用とは、

- ・レポ取引には、買戻し条件付および売戻し条件付取引ならびに有価証券貸借取引が含まれる。レポ取引のグロス・エクスポージャーは、有価証券が最初に調達された金額（担保は含まない。）をいう。
- ・デリバティブ金額は、再調達原価および将来の想定信用エクスポージャーの追加金額としてOSFIが定めた信用相当額をいう。

<信用リスクの評価>

ホールセール信用リスク

ホールセール信用リスク格付制度は、当グループのホールセール貸付活動に固有の信用リスクを測定するよう設計されている。

各借主は、当該借主の信用の質の評価を反映した、借主リスク格付（BRR）を割り当てられる。各BRRは、それに対して測定されたPDを有している。BRRは、借主の危険性を区別し、3年という期間において、時宜にかなって借主が契約債務を返済する能力および意思があるかどうかについて、当グループが行った評価を表している。BRRの割り当ては、債務者の事業リスクおよび財務リスクに対する評価ならびに基礎的信用分析に基づいている。各BRRに関するPDの決定は、2000年代初頭以降の内部デフォルト記録によるところが大きい。PDの試算は、不況を含む長年の経済サイクルに対する当グループの経験を保守的に反映するように構成されている。

当グループの格付制度は、債務者を22の等級に分類するように作られている。下表は、当グループの22等級制内部リスク格付による対応順位を、S&Pやムーディーズの用いる格付と並べたものである。

内部格付表^{*} (表43)

格付	PD帯域		BRR	S&P	ムーディーズ	分類
	事業および銀行	ソブリン				
1	0.0000% - 0.0300%	0.0000% - 0.0155%	1+	AAA	Aaa	投資適格
2	0.0000% - 0.0300%	0.0156% - 0.0265%	1H	AA+	Aa1	
3	0.0301% - 0.0375%	0.0266% - 0.0375%	1M	AA	Aa2	
4	0.0376% - 0.0490%		1L	AA-	Aa3	
5	0.0491% - 0.0650%		2+H	A+	A1	
6	0.0651% - 0.0810%		2+M	A	A2	
7	0.0811% - 0.1120%		2+L	A-	A3	
8	0.1121% - 0.1800%		2H	BBB+	Baa1	
9	0.1801% - 0.2620%		2M	BBB	Baa2	
10	0.2621% - 0.3845%		2L	BBB-	Baa3	
11	0.3846% - 0.6480%		2-H	BB+	Ba1	非投資適格
12	0.6481% - 0.9625%		2-M	BB	Ba2	
13	0.9626% - 1.4070%		2-L	BB-	Ba3	
14	1.4071% - 2.1785%		3+H	B+	B1	
15	2.1786% - 3.4210%		3+M	B	B2	
16	3.4211% - 5.2775%		3+L	B-	B3	
17	5.2776% - 7.9410%		3H	CCC+	Caa1	
18	7.9411% - 11.4475%		3M	CCC	Caa2	
19	11.4476% - 19.6535%		3L	CCC-	Caa3	
20	19.6536% - 99.9990%		4	CC	Ca	
21	100%		5	C	C	支払不能
22	100%		6	D	C	

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

カウンターパーティ信用リスク

カウンターパーティ信用リスクは、当行が金融契約または非金融契約を締結した相手方が、契約上の合意を履行できず債務不履行となるリスクである。当該リスクは、時価だけでなく、市況の変化につれて時価がどう変動するかも考慮して、測定される。カウンターパーティ信用リスクは、通常、トレーディング関連のデリバティブ取引およびレポ取引において発生する。デリバティブ取引には、金融デリバティブ（予約、先物、スワップおよびオプション等）および非金融デリバティブ（貴金属およびコモディティ等）がある。デリバティブ商品および信用リスクの軽減についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

カウンターパーティ信用交換業務は、当グループの信用リスク管理方針文書の範囲内の信用リスク管理体系および市場リスク管理体系の関連要件ならびに適切な代理権に基づく承認に沿う形で行われる。

カウンターパーティ信用リスクを交換する際の最も重要なリスク軽減テクニックは、クローズ・アウト・ネットティングおよび担保化である。クローズ・アウト・ネットティングは、債務不履行のカウンターパーティ間の契約上の債務の正味価値を検討することで、全体の信用エクスポージャーを削減する。担保化は、借主が資産を担保に入れ、不履行時の貸主に対する提供資金とする。これらのテクニックによるリスク軽減の認識に関して当グループが維持する方針は、以下を考慮している。

- ・国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター・アグリーメントおよびクレジット・サポート・アネックス（CSA）等の標準的な契約を使用すること。

- ・適格担保を適切な割引後の質の高い流動性資産、主として現金および高格付国債に限定すること。
- ・規制要件および内部リスク基準に従って当初証拠金および変動証拠金を使用すること。

同様に、証券金融およびレポ・トレーディング業務については、標準的な証券金融契約を使用して、および通常は適格流動証券の形で担保を受けることで、カウンターパーティ信用リスクを軽減する。

また当グループは、清算機関（CCP）の使用によってもカウンターパーティ信用リスクの軽減を行う。これらの厳しく規制された事業体が、参加する2者のカウンターパーティ間の取引を仲介し、当初証拠金および変動証拠金の使用ならびに参加者間におけるオフセット取引を相殺する能力によって、信用リスクを軽減する。個々のCCPに固有の構造および資本構成は、偶発資本の取決めを含め、カウンターパーティ信用リスクの内部格付およびカウンターパーティ信用リスクの適切な制限の決定の一環として分析される。

誤方向リスク

誤方向リスクは、カウンターパーティに対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティの信用の質と負の相関にあるリスクをいう。誤方向リスクには次の2種類がある。

- ・個別誤方向リスクー特定のカウンターパーティに対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティとの取引の内容（株式を担保とする貸出金または当該カウンターパーティもしくはその関係者が発行する債務等）により、当該カウンターパーティのデフォルト率と正の相関にあるときに存在する。個別誤方向リスクのある店頭（OTC）デリバティブ取引は、特例としてのみ行われるもので、GRMが事前に明示的に承認した場合にのみ許可される。かかる取引を審査する際に検討される要素は、当該カウンターパーティの信用の質、当該デリバティブの原資産の内容および信用リスクの軽減策の有無等である。
- ・一般誤方向リスクーカウンターパーティのデフォルト率と一般のマクロ経済的または市場要因とが正の相関にあるときに存在する。これは通常、デリバティブ（例えば、エクスポージャーの額が増加する。）または担保付取引（例えば、担保額が減少する。）とともに発生する。当グループは、ストレス・シナリオ、投資戦略の集中、カウンターパーティが現金および流動性を生み出さうか否か、担保の流動性および融資期間等、様々な測定基準を使用して、一般誤方向リスクのあるカウンターパーティ信用リスクを監督している。

リテール信用リスク

信用度評価は、リテール・エクスポージャーについて、借主および取引リスクを評価するための主要なリスク格付制度である。評価モデルは、債務者を評価および「採点」し、将来の業績を予測し、既存の貸出および回収活動に関する制限を管理するために内部および外部のデータを利用する。信用度の点数は、新規顧客の獲得および既存顧客の管理において用いられる要素の1つである。債務者の信用度の点数は、独立した獲得行為または顧客管理行為ごとに予測される信用リスクを評価するために用いられ、判定者のための自動的な判断または指針となる。信用度評価は、与信判断の質、判定期間、与信決定手続の一貫性を向上させ、リスク・ベースの価格設定を促進する。

リテール・リスク格付を行うために、債務者の点数は分類され、そしてさらにリスク格付の分類のため、PDとの関連付けが行われる。

下表は、リテール・エクスポージャーに関する様々なリスク・レベルにおけるPD帯域を表している。

内部格付表 [*] (表44)	
PD帯域	分類
0.000% - 1.718%	低リスク
1.719% - 6.430%	中リスク
6.431% - 99.99%	高リスク
100%	支払不能／デフォルト

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

<信用リスクの軽減>

信用リスクの軽減に関する方針は、当グループの信用リスク体系の不可欠な一部を構成しており、信用リスクを軽減するための最低限の要件を定めている。

取引のストラクチャリング

取引のストラクチャリングについては、個別の与信の方針および手続においてその要件を定めている。リスクの軽減手段には、保証、担保、優先順位、ローン・トゥ・バリュー要件およびコベナンツが含まれる。商品固有のガイドラインで、適切な商品のストラクチャリングならびに顧客および保証人の基準を設定している。

担保

通常、信用を供与する際、借主に対して担保の差入れを求めている。担保によるリスクの軽減度は、受け入れた担保の金額、種類および質に左右される。担保の評価および管理に関連する特定の条件は、当グループの信用リスク管理方針において記載されている。当行の信用または売買ファシリティを安全に確保するための担保の種類は様々である。例えば、当グループの証券金融や担保付OTCデリバティブ業務については、主として現金や格付および流動性の高い国債ならびに機関債が担保として設定される。企業顧客に対するホールセール貸付については、多くの場合、売掛金や棚卸資産、営業資産および商業不動産等、当該企業の資産が担保に供される。カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントでは、担保は通常、不動産または公認の取引所における負債性証券および株式ポートフォリオの取引に対する担保で構成される。

- ・不動産の評価には、リスク・ベースのアプローチを取っている。不動産の評価方法には、自動査定モデル（AVM）および鑑定評価が含まれる。AVMは、評価対象の不動産が所在する大都市統計圏に特有の、同等の不動産の売却および価格動向等の市場データを参照して、不動産の価値を評価するツールである。リスク・ベースのアプローチを用いて、走行する車からの鑑定または現場での完全鑑定等の鑑定評価も行っている。
- ・当グループでは引き続き、住宅担保ローン・ポートフォリオ全体を積極的に管理し、失業率の上昇、金利の上昇および不動産市場の沈滞等の要素を組み合わせたストレス・テストを行う。

- ・当グループは、ローン・トゥ・バリュー・パラメータおよび不動産評価要件をはじめとする、住宅担保ローンの引受実務を定める規制上の要件を遵守する。

期間中、担保または保有担保の質に関する当グループのリスク管理方針に、重要な変更はなかった。

<信用リスクの承認>

取締役会およびその委員会、グループ・エグゼクティブ（GE）、GRCおよびその他の上級管理職リスク委員会は、連携して、信用リスクを管理し、関連する信用リスク制限を承認するための信用リスク体系ならびにこれに伴う方針、プロセスおよび手続が整備されるようにする。取締役会、GRCおよび上級幹部に対して報告書が提出され、リスクの傾向、重要な信用リスク問題およびエクスポージャーの変化を含む、当グループのリスク特性についての情報を提供するとともに、必要に応じて適切な措置を取れるようにする。グループ規模の信用リスク方針は、様々な債務者、取引およびポートフォリオ管理の状況において、信用リスクを管理するための最低限の要件を定めている。

取引の承認

信用取引は、委任された信用リスク承認権限に基づいて承認され、個々の顧客関係レベルおよび／または取引レベルで信用リスクを管理するための最低限の基準をまとめた信用ルール方針に従う。

商品の承認

信用商品およびサービスの提案は、リスク評価体系に基づいて総合的に審査および承認され、リスク・レベルが上がると強化される承認権限に従う。新商品および改良商品は、リスク・ピラミッドのすべてのリスク（信用リスクを含む。）について審査を受けなければならない。すべての既存商品は、リスク・ベースの評価アプローチに基づいて定期的な審査を受けなければならない。

信用リスク制限

- ・集中リスクは、ポートフォリオに含まれる単一銘柄、業種、国または信用商品の1つ以上が集約したものに基づく債務者に対する大きなエクスポージャーから生じ、契約債務を履行する能力が、経済、政治その他のリスク・ドライバーの変化に同様に影響されるような高度に相関したリスクと定義される。
- ・当グループは、リスク選好との整合性を確保し、目標とする事業内容を維持し、また不当なリスク集中が存在しないようにするために信用エクスポージャーおよび信用制限を管理している。信用集中制限は、事業、経済、金融および規制環境を考慮した後、定期的に審査されている。
- ・信用リスク制限は、取締役会が設定し、規制の制約および内部のリスク管理判断の両方を考慮している。制限は、単名制限（名目資本および経済資本）、地理的（国および地域）制限（名目資本および経済資本）、業種制限（名目資本および経済資本）、商品およびポートフォリオ制限ならびに引受および販売リスク制限について設定されている。これらの制限は、事業、ポートフォリオ、取引および商品の枠を超えて適用される。

<信用リスクの管理>

2017年11月1日付で、当グループは、信用損失に係る予想信用損失会計モデルを導入したIFRS第9号を適用した。これは、IAS第39号に基づく現行の損失モデルとは大きく異なり、信用損失をより早期に認識することになった。IAS第39号において、貸倒引当金は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントに適用される。IFRS第9号においては、貸倒引当金はFVTPLに分類または指定された資産およびFVOCIに指定された出資証券を除く、すべての金融資産に適用される。当グループの予想信用損失減損モデルについては、IFRS第9号およびIAS第39号のいずれについても、「重要な会計方針および見積もり」の項を参照のこと。

ローンの猶予

当グループ全体の債務者関係管理において、経済上または法律上の理由から、特定の顧客に対する貸出金について、当初の貸出条件を猶予する必要がある場合がある。当グループには、延滞または債務不履行に陥った債務者の管理を指導する専門グループおよび正式な方針がある。当グループは、回収率を最大化し、抵当流れ、担保差押えまたはその他の法的救済手段を回避するため、財政難の債務者の早期特定および貸出条件の修正に努めている。このような場合、債務者に対しては、通常は検討されない譲歩を行う可能性がある。リテール債務者に対する譲歩の例としては、金利引下げ、元本免除および期限延長等がある。ホールセール債務者に対する譲歩には、契約の改定、契約当初の条件の修正および／またはコベナントの緩和等がある。リテール貸出金およびホールセール貸出金のいずれについても、適切な救済方法は、個人債務者の状況、当行の方針ならびに新たな条件を履行する顧客の意思および能力に基づく。

ポートフォリオおよび部門別信用リスク・グロス・エクスポージャー

(表45)

2018年10月31日現在							
(単位：百万カナダドル)	貸付関連およびその他			トレーディング関連			
	貸出金および手形引受け			レポ取引	デリバ ティブ ⁽⁴⁾	エクスポー ジャー総額 ⁽⁵⁾	
	未履行コミッ トメント ⁽²⁾						
	履行済 ⁽¹⁾	その他 ⁽³⁾					
ポートフォリオ別							
住宅担保ローン	\$ 282,471	\$ 759	\$ 317	\$ -	\$ -	\$ 283,547	
個人	92,700	103,583	201	-	-	196,484	
クレジットカード	19,415	26,524	-	-	-	45,939	
中小企業 ⁽⁶⁾	4,866	7,284	6	-	-	12,156	
リテール	\$ 399,452	\$ 138,150	\$ 524	\$ -	\$ -	\$ 538,126	
事業⁽⁶⁾							
農業	\$ 8,312	\$ 1,762	\$ 74	\$ -	\$ 45	\$ 10,193	
自動車	8,726	6,435	438	-	488	16,087	
消費財	12,012	10,046	669	-	481	23,208	
エネルギー							
石油およびガス	6,027	10,379	1,544	-	1,707	19,657	
公共事業	8,090	17,309	3,318	-	2,394	31,111	
金融商品	7,938	1,449	397	1,753	445	11,982	
林産品	1,100	933	90	-	23	2,146	
ヘルス・サービス	6,982	5,612	2,910	-	415	15,919	
ホールディングおよび投資	8,883	909	542	60	149	10,543	
工業製品	7,509	7,991	640	-	509	16,649	
鉱業および金属	1,301	3,758	984	-	120	6,163	
ノンバンク金融サービス	16,157	19,970	11,939	476,881	47,898	572,845	
その他サービス	16,908	9,709	3,074	1,058	435	31,184	
不動産関係	51,563	13,073	1,917	2	499	67,054	
テクノロジーおよびメディ ア	11,506	17,132	1,332	409	3,500	33,879	
輸送および環境	6,318	6,220	2,191	-	1,066	15,795	
その他の部門	5,551	383	1,905	-	632	8,471	
ソブリン ⁽⁶⁾	5,884	13,160	122,805	60,597	12,625	215,071	
銀行 ⁽⁶⁾	5,173	2,710	136,142	117,340	24,065	285,430	
ホールセール	\$ 195,940	\$ 148,940	\$ 292,911	\$ 658,100	\$ 97,496	\$ 1,393,387	
エクスポージャー総額	\$ 595,392	\$ 287,090	\$ 293,435	\$ 658,100	\$ 97,496	\$ 1,931,513	
地域別⁽⁷⁾							
カナダ	\$ 490,229	\$ 188,170	\$ 116,423	\$ 86,800	\$ 29,370	\$ 910,992	
米国	80,509	74,680	69,616	336,311	17,145	578,261	
ヨーロッパ	10,859	19,746	79,639	113,085	43,598	266,927	
その他の国々	13,795	4,494	27,757	121,904	7,383	175,333	
エクスポージャー総額	\$ 595,392	\$ 287,090	\$ 293,435	\$ 658,100	\$ 97,496	\$ 1,931,513	

2017年10月31日現在*

(単位：百万カナダドル)	貸付関連およびその他			トレーディング関連		
	貸出金および手形引受け					
	未履行コミットメント			デリバティブ		
	履行済 ⁽¹⁾	トメント ⁽²⁾	その他 ⁽³⁾	レポ取引	ティブ ⁽⁴⁾	エクスポージャー総額 ⁽⁵⁾
ポートフォリオ別						
住宅担保ローン	\$ 270,348	\$ 818	\$ 269	\$ -	\$ -	\$ 271,435
個人	92,294	88,120	176	-	-	180,590
クレジットカード	18,035	21,826	-	-	-	39,861
中小企業 ⁽⁶⁾	4,493	6,888	6	-	-	11,387
リテール	\$ 385,170	\$ 117,652	\$ 451	\$ -	\$ -	\$ 503,273
事業⁽⁶⁾						
農業	\$ 7,380	\$ 1,338	\$ 78	\$ -	\$ 63	\$ 8,859
自動車	8,248	6,026	376	-	417	15,067
消費財	11,387	8,872	605	-	525	21,389
エネルギー						
石油およびガス	6,743	10,322	1,810	-	960	19,835
公共事業	5,614	14,867	3,689	37	1,347	25,554
金融商品	6,556	2,062	425	730	628	10,401
林産品	911	635	85	-	16	1,647
ヘルス・サービス	6,998	4,602	1,800	1	522	13,923
ホールディングおよび投資	8,803	929	566	-	203	10,501
工業製品	5,581	7,533	447	-	692	14,253
鉱業および金属	1,113	3,816	1,027	-	101	6,057
ノンバンク金融サービス	10,744	14,263	15,597	329,214	38,477	408,295
その他サービス	14,757	7,529	4,024	950	654	27,914
不動産関係	46,197	11,267	1,603	3	443	59,513
テクノロジーおよびメディア	8,890	14,129	633	305	2,456	26,413
輸送および環境	5,950	5,712	3,300	-	841	15,803
その他の部門	4,570	17	4,694	3,018	563	12,862
ソブリン ⁽⁶⁾	11,362	11,406	110,581	35,228	14,356	182,933
銀行 ⁽⁶⁾	4,261	1,423	132,644	106,346	23,735	268,409
ホールセール	\$ 176,065	\$ 126,748	\$ 283,984	\$ 475,832	\$ 86,999	\$ 1,149,628
エクスポージャー総額	\$ 561,235	\$ 244,400	\$ 284,435	\$ 475,832	\$ 86,999	\$ 1,652,901
地域別⁽⁷⁾						
カナダ	\$ 458,963	\$ 156,249	\$ 100,740	\$ 68,279	\$ 24,018	\$ 808,249
米国	73,137	64,439	79,782	258,883	14,333	490,574
ヨーロッパ	13,979	17,934	80,319	87,158	43,312	242,702
その他の国々	15,156	5,778	23,594	61,512	5,336	111,376
エクスポージャー総額	\$ 561,235	\$ 244,400	\$ 284,435	\$ 475,832	\$ 86,999	\$ 1,652,901

* 2017年の数値は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 貸出金および手形引受けの残高を表している。

(2) 未履行コミットメントは、契約金額のうち、債務者による不履行時に引き出すことのできる推定金額をいう。

(3) 信用状および信用保証状等の偶発債務の信用相当額、FVOCIに分類された負債証券（IAS第39号に基づくAFS債券残高）、金融機関への預金ならびにその他の資産を含む。

(4) マスター・ネットリング契約が考慮された後の信用相当額。

(5) 信用リスク・グロス・エクスポージャーは貸倒引当金控除前の額である。バーゼルIIIの資産区分の適格リボルビング型リテールならびにその他のリテール向けエクスポージャーは、概して個人およびクレジットカードに含まれ、住宅担保信用供与は、個人に含まれる。

(6) 詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。

(7) 地理的分布は、債務者の居住する国を基準としている。

[前へ](#)

[次へ](#)

<2018年度と2017年度との比較>

信用リスク・グロス・エクスポージャー総額は、前年度比2,790億ドル増すなわち17%増となった。これは主として、レポ取引ならびに貸出金および手形引受けの事業拡大ならびに外国為替換算の影響によるものである。

リテール・エクスポージャーは、350億ドル増すなわち7%増となった。これは主として、個人向けローンおよびクレジットカードに関係する未履行コミットメントにおける事業拡大ならびに住宅担保ローンの事業拡大による。

ホールセール・エクスポージャーは、2,440億ドル増すなわち21%増となった。これは主として、ノンバンク金融サービス部門ならびに貸出金および手形引受けの増加によって牽引されたレポ取引の事業拡大ならびに外国為替換算の影響によるものである。ホールセール貸出金の利用率は、前年度の39%から低下して38%となった。

信用リスク・グロス・エクスポージャーの地理的構成は、前年度からわずかに変化した。カナダ、米国、ヨーロッパおよびその他の国々における当グループのエクスポージャーは、それぞれ47%、30%、14%および9%（2017年10月31日現在ではそれぞれ49%、30%、15%および6%）であった。

カナダにおける当グループのエクスポージャーは、主として貸出金および手形引受けならびにレポ取引の事業拡大により前年度比1,030億ドル増すなわち13%増となった。

米国における当グループのエクスポージャーは、主としてレポ取引ならびに貸出金および手形引受けの事業拡大ならびに外国為替換算の影響により前年度比880億ドル増すなわち18%増となった。

ヨーロッパに対する当グループのエクスポージャーは、主としてレポ取引の事業拡大により240億ドル増すなわち10%増となった。

その他の国々に対する当グループのエクスポージャーは、主としてレポ取引の事業拡大により640億ドル増すなわち57%増となった。

ヨーロッパに係る国別正味エクスポージャー^{(1),(2)}

(表46)

(単位：百万カナ ダドル)	2018年10月31日現在								2017年 10月31日 現在 ⁽³⁾
	資産タイプ				顧客タイプ				合計
	貸出金 残高	有価 証券 ⁽⁴⁾	レボ取引	デリバ ティブ	金融機関	ソブリン	企業	合計	
英国	\$ 7,975	\$ 10,393	\$ 271	\$ 1,439	\$ 11,226	\$ 1,644	\$ 7,208	\$ 20,078	\$ 19,824
ドイツ	1,259	7,846	1	311	4,413	3,349	1,655	9,417	13,167
フランス	619	9,576	1	472	1,273	8,482	913	10,668	10,762
英国、ドイツ、 フランス合計	\$ 9,853	\$ 27,815	\$ 273	\$ 2,222	\$ 16,912	\$ 13,475	\$ 9,776	\$ 40,163	\$ 43,753
アイルランド	\$ 728	\$ 59	\$ 125	\$ 19	\$ 158	\$ 15	\$ 758	\$ 931	\$ 623
イタリア	534	114	-	29	98	14	565	677	319
ポルトガル	-	3	30	-	30	-	3	33	25
スペイン	101	1,327	-	15	1,311	-	132	1,443	767
周辺国合計⁽⁵⁾	\$ 1,363	\$ 1,503	\$ 155	\$ 63	\$ 1,597	\$ 29	\$ 1,458	\$ 3,084	\$ 1,734
ルクセンブルグ ⁽⁶⁾	\$ 1,460	\$ 7,475	\$ 18	\$ 47	\$ 888	\$ 7,179	\$ 933	\$ 9,000	\$ 6,596
オランダ ⁽⁶⁾	918	1,510	96	291	1,816	-	999	2,815	3,309
ノルウェー	167	1,642	51	11	1,558	127	186	1,871	4,048
スウェーデン	298	3,975	25	10	2,555	1,525	228	4,308	4,240
スイス	510	6,008	116	201	993	5,566	276	6,835	3,548
その他	1,491	2,075	66	163	1,444	1,015	1,336	3,795	3,331
その他ヨーロッパ 諸国合計	\$ 4,844	\$ 22,685	\$ 372	\$ 723	\$ 9,254	\$ 15,412	\$ 3,958	\$ 28,624	\$ 25,072
ヨーロッパに対す る正味エク スポージャー⁽⁷⁾	\$ 16,060	\$ 52,003	\$ 800	\$ 3,008	\$ 27,763	\$ 28,916	\$ 15,192	\$ 71,871	\$ 70,559

- (1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは債務者の居住地である。
- (2) エクスポージャーは、公正価値ベースで担保を控除して計算されており、レボ取引に対する1,111億ドル（2017年10月31日現在は777億ドル）およびデリバティブに対する116億ドル（2017年10月31日現在は126億ドル）を含む。
- (3) 従前の公表値から更新されている。
- (4) 有価証券には、トレーディング有価証券162億ドル（2017年10月31日現在は173億ドル）、預金233億ドル（2017年10月31日現在は197億ドル）およびFVOCIとして認識された負債証券125億ドル（2017年10月31日現在のIAS第39号に基づくAFS負債証券148億ドル）が含まれる。
- (5) ヨーロッパ周辺国に対する信用リスク・グロス・エクスポージャーは、アイルランドに対する268億ドル（2017年10月31日現在は193億ドル）、イタリアに対する9億ドル（2017年10月31日現在は4億ドル）、ポルトガルに対する5億ドル（2017年10月31日現在は0ドル）およびスペインに対する8億ドル（2017年10月31日現在は10億ドル）からなる。
- (6) 超国家機関に対する25億ドル（2017年10月31日現在は18億ドル）のエクスポージャーを除く。
- (7) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分12億ドル（2017年10月31日現在は14億ドル）を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

<2018年度と2017年度との比較>

ヨーロッパに対する正味信用リスク・エクスポージャーは、前年度比13億ドル増となった。これは主として、スイスおよびルクセンブルクに対するエクスポージャーの増加の大部分が、ドイツおよびノルウェーに対するエクスポージャーの減少により相殺されたことによる。アイルランド、イタリア、ポルトガルおよびスペインを含むヨーロッパ周辺国に対する正味エクスポージャーは、当年度中に14億ドル増加して31億ドルとなった。

ヨーロッパの企業向けローン勘定は世界規模で管理されており、引受基準は、カナダおよび米国の両国において貸借対照表の使用に適用しているアプローチと同じものを反映している。このポートフォリオにおける貸出金に係るPCLは、主としてパフォーミングへ回復した減損貸出金に係る引当金繰入額の減少によって減少した。このローン勘定における減損貸出金総額の割合は、主としてパフォーミングへ回復しつつある貸出金により、前年度の100bpsから低下し、10bpsであった。

<住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（付保および無保険）>

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、居住用財産を担保としている。下表は、地域別の内訳を表している。

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与								(表47)			
(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)		2018年10月31日現在						住宅担保信用供与 合計			
		住宅担保ローン									
		付保 ⁽¹⁾		無保険		合計					
地域 ⁽²⁾											
カナダ											
大西洋州		\$	7,616	54%	\$	6,398	46%	\$	14,014	\$	1,926
ケベック州			13,045	41		18,911	59		31,956		3,730
オンタリオ州			38,708	33		77,649	67		116,357		16,811
アルバータ州			20,615	55		16,738	45		37,353		6,706
サスカチュワン州およびマニトバ州			9,007	51		8,503	49		17,510		2,534
ブリティッシュ・コロンビア州および準州			15,452	32		33,189	68		48,641		8,436
カナダ合計 ⁽³⁾		\$	104,443	39%	\$	161,388	61%	\$	265,831	\$	40,143
米国 ⁽⁴⁾			1	-		13,492	100		13,493		2,099
その他の国々 ⁽⁴⁾			7	-		3,140	100		3,147		1,513
国外合計		\$	8	-%	\$	16,632	100%	\$	16,640	\$	3,612
合計		\$	104,451	37%	\$	178,020	63%	\$	282,471	\$	43,755

2017年10月31日現在

(単位：百万カナダドル（％ の数値を除く。）)	住宅担保ローン						住宅担保信用供与			
	付保 ⁽¹⁾			無保険			合計	合計		
地域 ⁽²⁾										
カナダ										
大西洋州	\$	7,670	57%	\$	5,848	43%	\$	13,518	\$	1,986
ケベック州		15,089	48		16,557	52		31,646		3,964
オンタリオ州		42,610	39		66,549	61		109,159		16,823
アルバータ州		21,820	58		15,702	42		37,522		6,950
サスカチュワン州およびマ ニトバ州		9,305	54		7,932	46		17,237		2,627
ブリティッシュ・コロンビ ア州および準州		17,169	37		29,521	63		46,690		8,620
カナダ合計 ⁽³⁾	\$	113,663	44%	\$	142,109	56%	\$	255,772	\$	40,970
米国 ⁽⁴⁾		1	-		11,448	100		11,449		1,557
その他の国々 ⁽⁴⁾		9	-		3,091	100		3,100		1,992
国外合計	\$	10	-%	\$	14,539	100%	\$	14,549	\$	3,549
合計	\$	113,673	42%	\$	156,648	58%	\$	270,321	\$	44,519

(1) 保険付住宅担保ローンとは、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション (CMHC) またはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。

(2) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。

(3) カナダの連結住宅担保ローン2,660億ドル（2017年度は2,560億ドル）の大部分は、カナディアン・バンキングにおける住宅担保ローン2,430億ドル（2017年度は2,310億ドル）および40億ドル（2017年度も40億ドル）の保険付モーゲージを含む商業顧客向けモーゲージ70億ドル（2017年度は60億ドル）ならびにキャピタル・マーケットにおける証券化目的で保有されている住宅担保ローン160億ドル（2017年度は190億ドル）からなる。

(4) 住宅担保信用供与には、住宅担保ローンにより担保とされるタームローンを含む。

住宅担保信用供与は無保険であり、個人向けローンのカテゴリーに含まれる。2018年10月31日現在、カナディアン・バンキングの住宅担保信用供与は、400億ドル（2017年度は410億ドル）であった。これらの住宅担保信用供与のうち約98%（2017年度も98%）は不動産の第一先取特権を担保としており、約定通りの利息のみを支払うのはホームライン顧客合計の7%（2017年度も7%）にとどまっている。

<償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ>

下表は、現在の顧客支払金額（最低契約金額を超える支払と、これより頻度の高い支払とを合わせたもの）に基づき、残存償却期間別の住宅担保ローンの割合をまとめたものである。

償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ				(表48)		
	2018年10月31日現在			2017年10月31日現在		
	カナダ	米国および その他の国々	合計	カナダ	米国および その他の国々	合計
償却期間						
25年以下	70%	40%	68%	73%	43%	71%
25年超 30年以下	23	60	25	24	57	26
30年超 35年以下	5	-	5	3	-	3
35年超	2	-	2	-	-	-
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

＜新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率＞

下表は、新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率を地域別にまとめたものである。

平均LTV比率		(表49)		
	2018年10月31日現在		2017年10月31日現在	
	無保険		無保険	
	住宅担保ローン ⁽¹⁾	ホームライン商品 ⁽²⁾	住宅担保ローン ⁽¹⁾	ホームライン商品 ⁽²⁾
地域 ⁽³⁾				
大西洋州	73%	74%	74%	74%
ケベック州	72	73	72	73
オンタリオ州	70	67	70	67
アルバータ州	73	71	73	72
サスカチュワン州およびマニトバ州	74	74	74	74
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	67	64	69	65
米国	71	n.m.	73	n.m.
その他の国々	60	n.m.	62	n.m.
当期中に新たにオリジネートまたは取得した平均 ^{(4),(5)}				
	70%	68%	70%	68%
カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計 ⁽⁶⁾				
	55%	49%	53%	49%

(1) 住宅担保ローンは、ホームライン商品に含まれる住宅担保ローンを含まない。

(2) ホームライン商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方から構成されている。

(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。

(4) 新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。

(5) 新たにオリジネートしたモーゲージおよびホームライン商品のLTVは、住宅担保ローンおよびホームライン商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。

(6) 住宅担保ローン残高が加重され、テラネット・国立銀行・全国総合住宅価格指数に基づく不動産価値での調整が行われている。

n.m. この欄は意味を持たない。

＜信用の質の実績＞

下記の信用の質の実績表およびその分析は、貸出金および手形引受けならびにコミットメントを含む貸出金についての情報を提供するものである。

貸倒引当金繰入額（回収額）

（表50）

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	IFRS第9号	IAS第39号
	2018年	2017年
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,245	\$ 1,054
ウェルス・マネジメント	(15)	34
キャピタル・マーケット	52	62
コーポレート・サポートおよびアザー	1	-
PCL—貸出金	\$ 1,283	\$ 1,150
PCL—その他の金融資産	24	
PCL総額	\$ 1,307	\$ 1,150
リテール	\$ 116	
ホールセール	7	
パフォーミング・ローンに係るPCL⁽¹⁾	\$ 123	\$ -
リテール	\$ 1,011	\$ 932
ホールセール	149	218
減損貸出金に係るPCL⁽²⁾	\$ 1,160	\$ 1,150
PCL—貸出金	\$ 1,283	\$ 1,150
PCL比率—貸出金⁽³⁾	0.23%	0.21%
減損貸出金に係るPCL比率⁽⁴⁾	0.20%	0.21%
地域別の追加情報		
カナダ⁽⁵⁾		
住宅担保ローン	\$ 44	\$ 33
個人	458	413
クレジットカード	456	426
中小企業	30	32
リテール	988	904
ホールセール	80	95
減損貸出金に係るPCL⁽²⁾	\$ 1,068	\$ 999
米国⁽⁵⁾		
リテール	\$ 4	\$ 3
ホールセール	64	117
減損貸出金に係るPCL⁽²⁾	\$ 68	\$ 120
その他の国々⁽⁵⁾		
リテール	\$ 19	\$ 25
ホールセール	5	6
減損貸出金に係るPCL⁽²⁾	\$ 24	\$ 31
減損貸出金に係るPCL⁽²⁾	\$ 1,160	\$ 1,150

- (1) IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2の貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLおよびIAS第39号に基づく減損として認識されていない貸出金に係るPCLを示している。
- (2) IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを示している。
- (3) PCL比率—貸出金は貸出金に係るPCLを用いて、貸出金純額平均および手形引受けの割合として計上されている。
- (4) 減損貸出金に係るPCL比率は、減損貸出金に係るPCLを用いて、貸出金純額平均および手形引受けの割合として計上されている。減損貸出金に係るPCLは、IFRS第9号に基づくステージ3の貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを示している。
- (5) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。

＜2018年度と2017年度との比較＞

PCL総額は、1,307百万ドルとなった。貸出金に係るPCLは、前年度比133百万ドル増すなわち12%増の1,283百万ドルとなった。これは主として、2017年11月1日付のIFRS第9号適用ならびにパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加によるものである。貸出金に係るPCL比率は2bps上昇し、23bpsとなった。

IFRS第9号適用以降のパフォーミング・ローンに係るPCLが123百万ドルとなった一因は、取引高の増加であった。当グループが基礎とする経済見通しは概ね変わっていないが、引当金繰入額にはマクロ経済見通しに対する外部リスクの高まりを反映しており、これもこの増加に寄与した。これらの要素は、モデルおよびパラメータのアップデートにより一部相殺された。

減損貸出金に係るPCLは、10百万ドル増加して1,160百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加の大部分が、ウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少により相殺されたことによる。

その他の金融資産に係るPCLは、24百万ドルとなった。これは主として、バルバドスにおけるポートフォリオの再編に関するものであった。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、191百万ドル増となった。これは主として、カナダの個人向け銀行ポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額がIFRS第9号の適用によって前述したとおり増加し、モデルおよびパラメータのアップデートによってカリブ海地域の銀行ポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が減少したことで一部相殺されたことによる。カナダの個人向け銀行ポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の増加も、この増加に寄与した。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、49百万ドル減となった。これは主として、米国ウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）において、主にパフォーミングへ回復しつつある貸出金により減損貸出金に係る引当金繰入額が減少したことによる。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、主としてパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の減少により10百万ドル減となった。

減損貸出金総額 (GIL)

(表51)

(単位：百万カナダドル (％の数値を除く。))	IFRS第9号	IAS第39号
	2018年	2017年
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,605	\$ 1,500
ウェルス・マネジメント ⁽¹⁾	203	549
キャピタル・マーケット	375	527
インベスター&トレジャリー・サービス	-	-
コーポレート・サポートおよびアザー	-	-
GIL総額^{(1),(2)}	\$ 2,183	\$ 2,576
カナダ⁽³⁾		
リテール	\$ 723	\$ 559
ホールセール	396	426
GIL	1,119	985
米国^{(1),(3)}		
リテール	\$ 23	\$ 59
ホールセール	401	736
GIL	424	795
その他の国々⁽³⁾		
リテール	\$ 327	\$ 345
ホールセール	313	451
GIL	640	796
GIL総額^{(1),(2)}	\$ 2,183	\$ 2,576
減損貸出金期首残高	\$ 2,576	\$ 3,903
当期間中に減損として分類 (新規減損) ⁽⁴⁾	2,228	2,269
返済純額 ⁽⁴⁾	(615)	(1,192)
償却額	(1,444)	(1,425)
その他 ^{(1),(2),(4),(5)}	(562)	(979)
減損貸出金期末残高	\$ 2,183	\$ 2,576
GIL比率⁽⁶⁾		
GIL比率合計	0.37%	0.46%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.37%	0.36%
カナディアン・バンキング	0.26%	0.24%
カリビアン・バンキング	6.36%	6.33%
ウェルス・マネジメント	0.34%	1.04%
キャピタル・マーケット	0.41%	0.63%

- (1) 2017年11月1日付で、GILには当グループによる、パフォーミングへ回復したシティ・ナショナルの取得に関連するACIローン229百万ドルを含まないものとする。2018年10月31日現在、減損したままのACIローン21百万ドルはGILに含まれる。2017年10月31日現在、GILはシティ・ナショナルの取得によるACIローン・ポートフォリオに関連する256百万ドルを含む。GILに含まれるACIローンは、2017年10月31日現在のGIL比率を5bps上昇させた。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。
- (2) 2017年11月1日付で、IFRS第9号に基づく90日の延滞による債務不履行の定義に揃えるため、減損貸出金総額の定義が特定の商品において下げられた。これにより、GILは134百万ドル増加した。
- (3) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。
- (4) パフォーミングへの回復、返済純額、売却ならびに為替およびその他変動数値は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。パフォーミングへの回復、売却ならびに為替およびその他変動の額は合理的に判断できないため、カリビアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済純額および新規減損に割り当てられている。
- (5) 当期間中のパフォーミングへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却ならびに為替およびその他変動を含む。
- (6) 関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合を示す。

<2018年度と2017年度との比較>

GIL総額は前年度比393百万ドル減すなわち15%減の2,183百万ドルとなり、全体のGIL比率は9bps改善して37bpsとなった。これは主として、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける減損貸出金の減少が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける減損貸出金の増加により一部相殺されたことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、105百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、IFRS第9号において、カナダの個人向け銀行ポートフォリオにおける一部の商品について減損の定義が変更されたこと（カナダの企業向け銀行ポートフォリオにおける減損貸出金の減少により一部相殺された。）によるものである。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、346百万ドル減となった。これは主として、米国ウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）において、2017年11月1日付で、シティ・ナショナルの買収以降パフォーマンスへ回復し、一部の商品について減損の定義が変更されたことでACI貸出金229百万ドルが除外されたことおよび当年度中の返済により、減損貸出金が減少したことを反映している。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、152百万ドル減すなわち29%減となった。これは主として、その他サービス部門ならびに石油およびガス部門における返済によるものである。

貸倒引当金（ACL）

（表52）

(単位：百万カナダドル)	IFRS第9号	IAS第39号
	2018年	2017年
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 2,536	\$ 497
ウェルス・マネジメント	202	80
キャピタル・マーケット	347	160
インベスター&トレジャリー・サービス	2	-
コーポレート・サポートおよびアザー ⁽¹⁾	1	1,513
ACL－貸出金	\$ 3,088	\$ 2,250
ACL－その他の金融資産	71	
ACL総額	\$ 3,159	\$ 2,250
貸出金に係るACLの構成：		
パフォーミング・ローンに係るACL ⁽²⁾	\$ 2,388	\$ 1,513
減損貸出金に係るACL ⁽³⁾	700	737
貸出金に係るACL		
リテール	\$ 1,753	
ホールセール	635	
パフォーミング・ローンに係るACL⁽²⁾	\$ 2,388	\$ 1,513
カナダ ⁽⁴⁾		
リテール	\$ 168	\$ 141
ホールセール	92	124
減損貸出金に係るACL⁽³⁾	\$ 260	\$ 265
米国 ⁽⁴⁾		
リテール	\$ 1	\$ 1
ホールセール	164	150
減損貸出金に係るACL⁽³⁾	\$ 165	\$ 151
その他の国々 ⁽⁴⁾		
リテール	\$ 166	\$ 168
ホールセール	109	153
減損貸出金に係るACL⁽³⁾	\$ 275	\$ 321
減損貸出金に係るACL⁽³⁾	\$ 700	\$ 737

- (1) コーポレート・サポートおよびアザーにおける前期の金額は主として減損として認識されていない貸出金の引当金によって構成されている。IFRS第9号において、ステージ1およびステージ2のACLはそれぞれの事業セグメント内で計上されている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (2) IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2の貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るACLならびにIAS第39号に基づき減損として認識されていない貸出金に係る引当金を示している。
- (3) IFRS第9号に基づくステージ3の貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るACLならびにIAS第39号に基づく減損貸出引当金を示している。
- (4) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。

<2018年度と2017年度との比較>

ACL総額は、前年度比909百万ドル増の3,159百万ドルとなった。これは、貸出金に係るACLが838百万ドル増加したことおよび主としてIFRS第9号の適用によりその他の金融資産に係るACLが71百万ドル計上されたことによるものである。

パフォーミング・ローンに係るACLは2,388百万ドルで、前年度の減損として認識されていない貸出金の引当金1,513百万ドルより875百万ドル多かった。この増加は概してIFRS第9号の適用および取引高の増加によるもので、主としてパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るACLの増加を反映している。

減損貸出金に係るACLは700百万ドルで、主としてウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るACLの減少を受け、前年度比37百万ドル減となった。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、商品価格、為替レートおよび予想変動率等の市場決定指標の変動による潜在的な利益または損失が含まれる。

市場リスクの影響を受ける財務状況の測定は、以下のとおりである。

1. 再評価損益が収益に計上されるポジション。例えば、
 - a)純損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に分類または指定された商品の公正価値の変動
 - b)ヘッジの非有効部分
2. CET 1 資本。例えば、
 - a)上記すべて、ならびに
 - b)再評価損益がその他の包括利益(OCI)に計上される場合に、FVOCI有価証券の公正価値の変動
 - c)外国子会社に対する投資のカナダドル価値の外国為替換算による変動（ヘッジを除く。）
 - d)従業員給付制度の再測定（これには、年金基金資産の市場運用実績が伸び悩んだ結果、年金債務および年金資産の間に積立不足および不安定が生じること、もしくは見積もられた保険数理上のパラメータが実現せず、年金債務が年金基金資産を上回ってしまうことまたはこれら両方を含む。）
3. CET 1 比率。例えば、
 - a)上記すべて、および
 - b)トレーディング市場リスク要因の変化によるリスク調整後資産（RWA）の変動
 - c)RWAのカナダドル価値の外国為替換算による変動
4. 当行の経済的価値。例えば、
 - a)上記1および2、ならびに
 - b)その価値が市場リスク要因の関数となる、その他の非トレーディング・ポジションの価値の変動

<市場リスク管理－FVTPLの状況>

ERAFの要素として、取締役会は、当グループ全体の市場リスク引受能力を承認する。GRMはFVTPLの状況について、事業が取締役会の要求に従って行われるよう確保する統制構造を策定し、これを管理する。GRMの市場およびトレーディング信用リスク部門は、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力とリスクが釣り合うことを確保する統制およびガバナンス手続の策定および管理に責任を負う。これらの統制には、以下に定義されるバリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクのような潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。

バリュー・アット・リスク (VaR) は、一定の信頼度および所定の保有期間において計算した、金融ポートフォリオに想定される損失を測定する統計的テクニックである。当グループは、信頼度99%の百分位数として、過去2年間の市場データを均等に調整した実績シミュレーションを用いて、1日の保有期間における価格の変動についてVaRを測定している。これらの計算は、その時々リスクの状況に応じて毎日更新されるが、活発に取引されていない一部のさほど重要でない状況については少なくとも月に1回更新される。

ストレス・バリュー・アット・リスク (SVaR) は、VaRと同じ方法で計算されるが、直近2年間のデータの代わりに、極度に変動した1年間の固定実績データおよびその逆のシナリオを使用して計算される。使用するストレス期間は、2008年9月から2009年8月までである。SVaRは、すべてのポートフォリオについて毎日計算されるが、活発に取引されておらず重要ではないポジションについては少なくとも月に1回更新される。

VaRおよびSVaRは、実績市場データに基づく統計的推定であり、以下を含む限界を知った上で解釈されるべきである。

- ・ VaRおよびSVaRは、実際の市場の動きが計算に用いた実績期間と著しく異なる場合、将来の損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、保有期間が1日である場合の潜在的損失を予測するものであり、それより長期間保有した場合のリスク・ポジションについては潜在的損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、営業終了時点のポジションを用いて測定されており、1日のうちに行われたトレーディング活動の影響は考慮していない。

当グループでは、トレーディング収益の実際の結果がVaRの予測を超過した事象を特定および調査するため、モデル開発者と無関係のグループにモデルを審査および検証させたり、毎日の時価評価差益と比較してVaRをバックテストしたり、様々な手段を用いてVaRおよびSVaRを検証している。

ストレス・テスト—当グループの市場リスク・ストレス・テスト・プログラムは、市場価格および金利が大きく変動することによるリスクを特定および統制するために使用される。値洗いポジションについては、毎日ストレス・テストを行う。ストレス・テストでは、深刻かつ長期間続いた実際の事象と仮想上の事象の両方について、シミュレーションを行う。実績に基づくシナリオは実際の市場の出来事から作成し、期間は90日までとする。例としては、1987年の株式市場の暴落および2008年の世界金融危機等がある。仮想シナリオは、潜在的な将来の市場ストレスを見通すように作成されており、重大だが起こりうるシナリオとなっている。当グループでは、市況の変化に応じて、これらのシナリオを絶えず評価し改良している。ストレス結果は、当グループのポジションについて、経営陣の措置なく即時に再評価したと仮定して計算される。

これらの値は、財務報告の際にFVTPLにおけるすべてのポジションについて計算されるが、所定のヘッジ関係および保険業務のポジションについては例外とする。

<市場リスクの測定—FVTPLポジション>

<VaRおよびSVaR>

下表は、2018年度および2017年度の市場リスクVaRおよび市場リスクSVaRを示している。

市場リスクVaR [*]										(表53)		
(単位：百万カナダドル)	2018年10月31日						2017年10月31日					
	現在	終了した年度				現在	終了した年度					
		平均	最高	最低	平均		最高	最低				
株式	\$ 34	\$ 14	\$ 40	\$ 6	\$ 10	\$ 12	\$ 26	\$ 6				
外国為替	12	4	12	2	3	4	6	3				
コモディティ	2	2	3	1	3	3	6	2				
金利 ⁽¹⁾	15	17	30	10	16	17	25	13				
信用特有 ⁽²⁾	5	5	6	4	4	4	5	4				
分散 ⁽³⁾	(29)	(17)	n.m.	n.m.	(18)	(18)	n.m.	n.m.				
市場リスクVaR	\$ 39	\$ 25	\$ 44	\$ 13	\$ 18	\$ 22	\$ 35	\$ 15				
市場リスクSVaR	\$ 91	\$ 79	\$ 149	\$ 40	\$ 43	\$ 53	\$ 95	\$ 34				

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに基づく資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRにおいて含まれる。

(2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。

(3) 市場リスクVaRの数値は、ポートフォリオの分散のため個別リスク要因VaRの数値の合計よりも小さくなっている。

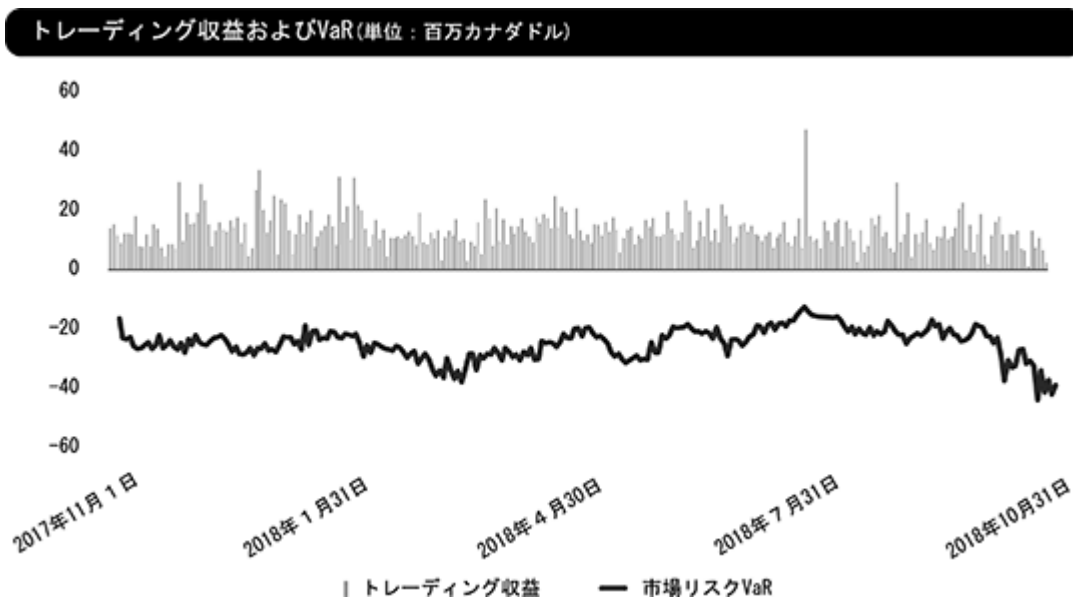
n.m. この欄は意味を持たない。

＜2018年度と2017年度との比較＞

平均市場リスクVaRは、前年度比3百万ドル増の25百万ドルとなった。これは主として、IFRS第9号を適用した結果、一部のポートフォリオの分類がAFSからFVTPLに変更されたことによる。変動の激しい株式デリバティブ市場において顧客重視の活動を行ったことも、当年度中この測定基準のボラティリティが高まる一因となった。

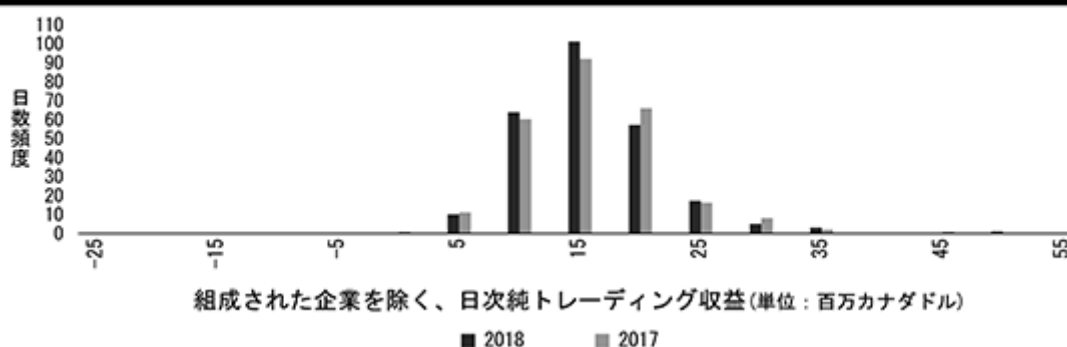
平均SVaRは、前年度比26百万ドル増の79百万ドルとなった。これは主として、前述したIFRS第9号の適用および外国為替換算の影響によるものである。株式デリバティブ・トレーディング・ポートフォリオにおいてヘッジ商品の一部に満期到来または買戻しがあったことも、当年度中この測定基準のボラティリティが高まる一因となった。

下図は、日次トレーディング損益を表した棒グラフおよび日次市場リスクVaRを表した線グラフである。2018年度中、純損失が発生した日はなかった（2017年度に損失が発生した日は1日、合計2百万ドルで、当該日のVaRを超過しなかった。）。



下図は、2018年度および2017年度における日次トレーディング損益の分布を表している。2018年度中に報告された1日の損失はなかった。報告された最大の利益は47百万ドル、平均日次利益は13百万ドルであった。

2018年10月31日に終了した年度のトレーディング収益(課税対象ベース)



＜その他のFVTPLポジションの市場リスクの測定－RBCインシュアランスの資産および負債＞

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。責任準備金の裏付けとなる投資は、大部分がFVTPLとして指定された債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書上に計上され、責任準備金の公正価値の変動によって大部分が相殺される（その影響は保険契約者の給付、保険金および新契約費に反映される。）。2018年10月31日現在、当グループは、付保義務に関する債務を前年度における97億ドルから増加した100億ドル、債務の裏付けとして、資産を前年度における77億ドルから増加した81億ドル保有していた。

＜市場リスクの制御－構造的金利リスク（SIRR）・ポジション⁽¹⁾＞

預金やローンといった旧来の銀行商品から生じる金利リスクはSIRRと称され、制限および制御の対象となる。SIRRによる測定には、流動性管理を目的として保有される証券から生じる金利リスクに加え、関連あるヘッジも含まれる。SIRR発生の要因として、資産および負債のリプライシング日のミスマッチ、資産および負債の比率の相対的变化ならびにキャッシュ・フローの予想時期に影響を及ぼす可能性のあるその他の商品特性（ローンの繰上返済オプションまたは定期預金の契約満期以前の中途解約等）が挙げられる。

取締役会は、SIRRについてリスク選好を承認し、資産負債委員会（ALCO）はGRMとともに、リスク政策、制限、運用基準その他の統制により、SIRRの測定および管理に対する継続的監視を行う。SIRRに係る報告は、GRM、ALCO、グループ・リスク委員会、取締役会のリスク委員会および取締役会が、定期的に審査する。

SIRRに含まれる非トレーディング・リスクの詳細は、表55にその概要を示している。

- (1) SIRRポジションには、ヘッジ会計関係におけるデリバティブおよび金利リスク管理に用いるFVOCI有価証券の影響が含まれている。

＜SIRRの測定＞

SIRRの監視および統制のため、当グループは、一連の市場の動揺、シナリオおよび時間軸に基づき、2つの基本的財務指標として受取利息純額（NII）リスクおよび株式の経済価値（EVE）リスクの評価を行う。市場シナリオとしては、通貨固有の平行および非平行のイールドカーブの変動および金利変動ショックがある。

NIIリスクの測定にあたっては、市場ストレス・シナリオが予想NIIに及ぼす影響を判断するため、詳細な構造的貸借対照表および損益計算書が動態的にシミュレーションされる。資産、負債およびオフバランス・シート・ポジションについて、様々な時間軸でシミュレーションが行われる。このシミュレーションは、繰上返済および繰上償還という行動とともに、商品の満期、更新および成長を組み込んだものである。商品の価格設定および取扱量は、過去の実績および所定の市場ストレス・シナリオに関する期待に基づく予測である。EVEリスクは、金利の変動に対する構造ポジションの市場価値感応度を把握するものである。EVEリスクの測定にあたっては、決定論的（単一シナリオ）評価手法および確率論的（複数シナリオ）評価手法が詳細なスポット・ポジション・データに適用される。NIIリスクおよびEVEリスクは、極端ではあっても妥当な市場金利およびボラティリティの変動を織り込んだ一連の市場リスク・ストレス・シナリオに関して測定される。こうしたSIRRの測定は、管理行動の恩恵を含まない。

NIIリスクおよびEVEリスクの管理は補完的なものであり、持続可能な高品質のNIIストリームの生産に向けた当グループの取組みをサポートする。特定の部門に関するNIIリスクおよびEVEリスクは、重要性、複雑性およびヘッジ戦略に応じて日次、週次または月次に測定される。

NIIリスクおよびEVEリスクの測定に使用されるモデルは、キャッシュ・フロー、商品のリプライシングおよび利率の管理に影響を及ぼす多数の仮定を前提としている。主要な仮定は、モーゲージの金利約定に関する予想される調達概要、固定金利ローンの繰上返済という行動、定期預金の解約という行動および満期のない預金の取扱いに関するものである。すべての仮定は、過去の顧客の行動および商品の価格設定に基づき経験的に導かれており、可能な将来の変化を考慮したものである。SIRRの測定に用いられるすべてのモデルおよび仮定は、GRMによる独立した監督の対象となる。

<市場リスク基準－構造的金利の感応度>

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsおよび200bpsの利上げまたは利下げが、当グループの構造的貸借対照表における予測12ヶ月NIIおよびEVEに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利の下限は、金利下降シナリオにおいて適用され、下限の水準は、国際的な金利動向実績に基づいて設定される。金利リスク基準は、特定時期における金利エクスポージャーに基づいており、事業活動および管理行動の結果、絶えず変化している。

市場リスク－SIRRによる測定 [*]							(表54)	
(単位：百万カナダドル)	2018年						2017年	
	EVEリスク			NIIリスク ⁽¹⁾			EVEリスク	NIIリスク ⁽¹⁾
	カナダドルの	米ドルの	合計	カナダドルの	米ドルの	合計		
	影響	影響 ⁽²⁾		影響	影響 ⁽²⁾			
税引前の影響：								
100bpsの利上げ	\$ (1,103)	\$ (37)	\$ (1,140)	\$ 330	\$ 175	\$ 505	\$ (1,215)	\$ 451
100bpsの利下げ	1,023	(268)	755	(398)	(184)	(582)	638	(604)
税引後の影響：								
200bpsの利上げ	(2,217)	(190)	(2,407)	579	344	923	(2,507)	825
200bpsの利下げ	2,046	(979)	1,067	(952)	(418)	(1,370)	1,003	(1,007)

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 金利の即時かつ持続的变化に対する12ヶ月間のNIIエクスポージャーを表す。

(2) 当グループのシティ・ナショナルおよび米国銀行業務で保有されているSIRRポートフォリオへの影響を表す。

2018年10月31日現在、即時かつ持続的な-100bpsの金利下落ショックが発生した場合、当グループのNIIに582百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前年度の604百万ドルから減少している。2018年10月31日現在、即時かつ持続的な+100bpsの金利上昇ショックが発生した場合、当行のEVEに1,140百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前年度に報告された1,215百万ドルから減少した。前年度比で見た金利上昇に対するNIIの感応度は、貸借対照表の状況および成長によって上昇した。2018年度中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内に十分収まった。

<市場リスクの測定—その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオ>

<FVOCIで計上される投資有価証券>

当グループは、2018年10月31日現在、FVOCIで計上される投資有価証券を485億ドル保有していた。2017年10月31日現在、AFS有価証券を759億ドル保有していた。前年度より減少したのは、主として2017年11月1日付でIFRS第9号を適用した結果、一部のポートフォリオの分類が変更されたことによる。当グループは、主に投資として、またトレーディング目的以外の銀行業務に関する貸借対照表において流動性リスクの管理および金利リスクのヘッジを目的として、FVOCIで計上される債券を保有している。2018年10月31日現在、FVOCIで計上される投資有価証券のポートフォリオは金利に敏感で、7百万ドルの税引前価値変動（イールドが1bp同時に上昇した場合の当該有価証券の価値変動で測定される。）がOCIに影響を与えうる。また同ポートフォリオにより、19百万ドル（税引前）の価値変動という信用スプレッド・リスク（信用スプレッドが1bp拡大した場合の価値変動で測定される。）も有している。当グループのSIRRの測定に含まれるFVOCIで計上される投資有価証券の価値は、2018年10月31日現在、71億ドルであった。またFVOCIで計上される投資有価証券には、2018年10月31日現在、4億ドルの株式エクスポージャーが含まれている。AFS有価証券には、2017年10月31日現在、12億ドルの株式エクスポージャーが含まれていた。

<非トレーディング業務に関連するデリバティブ>

デリバティブは、当グループのトレーディング活動に関連しない市場リスク・エクスポージャーをヘッジするためにも利用される。総計で、トレーディング活動に関連しないデリバティブ資産は2018年10月31日現在28億ドルであり、前年度の32億ドルから減少しており、デリバティブ負債は2018年10月31日現在29億ドルであり、前年度の32億ドルから減少した。

<ヘッジ会計関係における非トレーディング・デリバティブ>

上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債には、指定されたヘッジ会計関係にあるデリバティブ資産が2018年10月31日現在15億ドル含まれ、2017年10月31日現在の13億ドルから増加しており、デリバティブ負債は2018年10月31日現在21億ドル含まれ、前年度の15億ドルから増加した。かかるデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、当グループのSIRRの測定およびその他の内部非トレーディング市場リスクの測定に含まれる。当グループでは、SIRR、資金調達および投資業務の管理に金利スワップを利用している。これらのスワップが有効とみなされる範囲において、公正価値の変動はOCIに計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたスワップの金利リスクは、イールドが1bp同時に上昇した場合のデリバティブの公正価値の変動として測定され、2017年10月31日現在の8百万ドルと比較して2018年10月31日現在は7百万ドルであった。

金利スワップは、一部の固定利付資産の公正価値の変動をヘッジするためにも利用される。金利の変動に連動するヘッジ商品および関係する金利スワップの公正価値の変動は、連結損益計算書に反映される。

また、外貨建て、特に米ドル、英ポンドおよびユーロ建ての子会社に対する株式投資に関するエクスポージャーの管理には、為替デリバティブも利用している。これらのヘッジの公正価値の変動および構造的為替リスクに関する為替換算調整勘定の変動は、OCIに計上される。

<その他の非トレーディング・デリバティブ>

指定されたヘッジ会計関係のない金利スワップおよび為替デリバティブ等のデリバティブは、その他の非トレーディング・エクスポージャーの管理に利用される。これらのデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に反映される。デリバティブ資産は、2018年10月31日現在13億ドルであり、2017年10月31日現在の19億ドルから減少しており、デリバティブ負債は2018年10月31日現在8億ドルとなり、前年度の17億ドルから減少した。

<非トレーディング為替リスク>

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動により影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国において行う事業およびその他の業務も米ドル建てで行っていることを考慮して、米ドルである。その他の重要なエクスポージャーは、英ポンドおよびユーロ建てでも国際的に業務を行っているため、英ポンドおよびユーロに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドル、英ポンドおよびユーロに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て資産のうちRWAの換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

＜市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連＞

下表は、トレーディング市場リスクの開示と非トレーディング市場リスクの開示とに含まれるポジションを有する主要な貸借対照表項目の関連を表し、当グループが異なるリスクを測定することによって資産および負債の市場リスクをいかに管理しているかも示している。

市場リスクと主要な貸借対照表項目の関連				(表55)
2018年10月31日現在				
(単位：百万カナダドル)	貸借対照表上の 計上額	市場リスクの測定		市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度
		市場で 取引される リスク ⁽¹⁾	市場で取引 されない リスク ⁽²⁾	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金 ⁽³⁾	\$ 30,209	\$ -	\$ 30,209	金利リスク
利付銀行預け金 ⁽⁴⁾	36,471	20,277	16,194	金利リスク
有価証券				金利リスク、 信用スプレッド・リスク
トレーディング ⁽⁵⁾	128,258	120,163	8,095	金利リスク、信用スプレッド・リスク、株式リスク
投資（適用引当金控除後） ⁽⁶⁾	94,608	-	94,608	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券				
担保金 ⁽⁷⁾	294,602	219,108	75,494	金利リスク
貸出金				
リテール ⁽⁸⁾	399,452	4,307	395,145	金利リスク
ホールセール ⁽⁹⁾	180,278	9,128	171,150	金利リスク
貸倒引当金	(2,912)	-	(2,912)	金利リスク
個別分離運用型基金資産純額 ⁽¹⁰⁾	1,368	-	1,368	金利リスク
デリバティブ	94,039	91,275	2,764	金利リスク、 外国為替リスク
その他の資産 ⁽¹¹⁾	71,655	2,259	69,396	金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産⁽¹²⁾	6,706			
資産合計	\$ 1,334,734	\$ 466,517	\$ 861,511	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金 ⁽¹³⁾	\$ 837,046	\$ 82,281	\$ 754,765	金利リスク
個別分離運用型基金負債 ⁽¹⁴⁾	1,368	-	1,368	金利リスク
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	32,247	32,247	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券				
券に関連する債務 ⁽¹⁵⁾	206,814	201,839	4,975	金利リスク
デリバティブ	90,238	87,352	2,886	金利リスク、 外国為替リスク
その他の負債 ⁽¹⁶⁾	72,116	7,661	64,455	金利リスク
劣後無担保社債	9,131	-	9,131	金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債⁽¹⁷⁾	5,819			
負債合計	\$ 1,254,779	\$ 411,380	\$ 837,580	
資本合計	\$ 79,955			
負債および資本合計	\$ 1,334,734			

(1) 市場で取引されるリスクには、FVTPLとして分類または指定されたポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。VaRおよびSVaRならびにストレステストの市場リスクの測定は、市場で取引されるリスクのリスク管理に使用される。

- (2) 市場で取引されないリスクは、SIRRおよびその他非トレーディング・ポートフォリオの管理に使用されるポジションを含む。その他重要な非トレーディング・ポートフォリオは、SIRRに含まれていないRBCインシュアランスおよび投資有価証券（適用引当金控除後）からのポジションを含む。

以下の注記は、市場で取引されないリスク数値の追加情報である。

- (3) 現金および預け金は、SIRRに含まれる14,278百万ドルを含む。さらに15,931百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (4) 利付銀行預け金は、SIRRに含まれる16,194百万ドルを含む。
- (5) トレーディング有価証券は、RBCインシュアランスの資産／負債の管理目的の有価証券8,095百万ドルを含む。
- (6) FVOCIに計上される投資有価証券の48,499百万ドルおよび償却原価で計上される投資有価証券（適用引当金控除後）の46,109百万ドルを含む。有価証券合計のうち53,190百万ドルは、SIRRに含まれている。さらに2,070百万ドルが、RBCインシュアランスにより保有されている。残る39,348百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (7) 売戻し条件付購入資産は、SIRRに反映済みの33,335百万ドルを含む。さらに42,159百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (8) リテール貸出金は、SIRRに反映済みの382,300百万ドルを含み、285百万ドルがRBCインシュアランスの資産／負債の管理に使用されている。さらに12,560百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (9) ホールセール貸出金は、SIRRに反映済みの169,152百万ドルを含む。さらに1,998百万ドルがRBCインシュアランスの資産／負債の管理に使用されている。
- (10) 個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれている。
- (11) その他の資産は、SIRRに反映済みの43,428百万ドルを含み、2,372百万ドルがRBCインシュアランスの資産／負債の管理に使用されている。さらに23,596百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (12) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産6,706百万ドルを含む。
- (13) 預金は、SIRRに反映済みの673,249百万ドルを含む。残る81,516百万ドルは、その他内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (14) 個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれている。
- (15) 買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務は、その他リスク管理の4,975百万ドルを含む。
- (16) その他の負債は、SIRRに反映済みの42,604百万ドルおよびRBCインシュアランスの負債10,669百万ドルを含む。さらに11,182百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (17) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関連およびその他の負債5,819百万ドルを含む。

2017年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	貸借対照表上の 計上額	市場リスクの測定		市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度
		市場で 取引される リスク ⁽¹⁾	市場で取引 されない リスク ⁽²⁾	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金 ⁽³⁾	\$ 28,407	\$ -	\$ 28,407	金利リスク
利付銀行預け金 ⁽⁴⁾	32,662	20,792	11,870	金利リスク
有価証券				
トレーディング ⁽⁵⁾	127,657	119,815	7,842	金利リスク、 信用スプレッド・リスク
投資（適用引当金控除後） ⁽⁶⁾	90,722	-	90,722	金利リスク、信用スプレッ ド・リスク、株式リスク
売戻し条件付購入資産および借入有価証券				
担保金 ⁽⁷⁾	220,977	141,532	79,445	金利リスク
貸出金				
リテール ⁽⁸⁾	385,170	7,638	377,532	金利リスク
ホールセール ⁽⁹⁾	159,606	4,217	155,389	金利リスク
貸倒引当金	(2,159)	-	(2,159)	金利リスク
個別分離運用型基金資産純額 ⁽¹⁰⁾	1,216	-	1,216	金利リスク
デリバティブ	95,023	91,791	3,232	金利リスク、 外国為替リスク
その他の資産 ⁽¹¹⁾	68,545	2,006	66,539	金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産 ⁽¹²⁾	5,027			
資産合計	\$ 1,212,853	\$ 387,791	\$ 820,035	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金 ⁽¹³⁾	\$ 789,635	\$ 78,194	\$ 711,441	金利リスク
個別分離運用型基金負債 ⁽¹⁴⁾	1,216	-	1,216	金利リスク
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	30,008	30,008	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証 券に関連する債務 ⁽¹⁵⁾	143,084	136,371	6,713	金利リスク
デリバティブ	92,127	88,919	3,208	金利リスク、 外国為替リスク
その他の負債 ⁽¹⁶⁾	65,565	4,275	61,290	金利リスク
劣後無担保社債	9,265	-	9,265	金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債 ⁽¹⁷⁾	7,525			
負債合計	\$ 1,138,425	\$ 337,767	\$ 793,133	
資本合計	\$ 74,428			
負債および資本合計	\$ 1,212,853			

(1) 市場で取引されるリスクには、FVTPLとして分類または指定されたポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。VaRおよびSVaRならびにストレステストの市場リスクの測定は、市場で取引されるリスクのリスク管理に使用される。

(2) 市場で取引されないリスクは、SIRRおよびその他非トレーディング・ポートフォリオの管理に使用されるポジションを含む。その他重要な非トレーディング・ポートフォリオは、SIRRに含まれていないRBCインシュアランスおよびAFS有価証券からのポジションを含む。

以下の注記は、市場で取引されないリスク数値の追加情報である。

(3) 現金および預け金は、SIRRに含まれる15,895百万ドルを含む。さらに12,512百万ドルがその他リスク管理に含まれている。

(4) 利付銀行預け金は、SIRRに含まれる11,870百万ドルを含む。

(5) トレーディング有価証券は、RBCインシュアランスの資産／負債の管理目的の有価証券7,706百万ドルを含む。さらに136百万ドルがその他リスク管理に含まれている。

- (6) AFS有価証券の75,877百万ドルおよび満期保有目的有価証券の14,845百万ドルを含む。有価証券合計のうち51,269百万ドルは、SIRRに含まれている。さらに1,946百万ドルが、RBCインシュアランスにより保有されている。残る37,507百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (7) 売戻し条件付購入資産は、SIRRに反映済みの32,541百万ドルを含む。さらに46,904百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (8) リテール貸出金は、SIRRに反映済みの366,928百万ドルを含み、241百万ドルがRBCインシュアランスの資産／負債の管理に使用されている。さらに10,363百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (9) ホールセール貸出金は、SIRRに反映済みの153,829百万ドルを含む。さらに1,560百万ドルがRBCインシュアランスの資産／負債の管理に使用されている。
- (10) 個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれている。
- (11) その他の資産は、SIRRに反映済みの37,999百万ドルを含み、2,428百万ドルがRBCインシュアランスの資産／負債の管理に使用されている。さらに26,112百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (12) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産5,027百万ドルを含む。
- (13) 預金は、SIRRに反映済みの650,841百万ドルを含む。残る60,600百万ドルは、その他内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (14) 個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれている。
- (15) 買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務は、その他リスク管理の6,713百万ドルを含む。
- (16) その他の負債は、SIRRに反映済みの36,019百万ドルおよびRBCインシュアランスの負債10,318百万ドルを含む。さらに14,953百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (17) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関連およびその他の負債7,525百万ドルを含む。

流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、期限内に債務を返済するために、費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シート、オフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性特性は、通常時およびストレス時の状況において現在および将来の債務を返済する十分な流動性を確実に満たす構造になっている。当グループはこの目的を達成するため、包括的な流動性リスク管理体系（LRMF）および担保方針のもとで業務を行っている。当グループは、以下を含む複数の流動性リスクを軽減する戦略も用いている。

- ・当グループのリスク選好のもとで許容されるエクスポージャーの度合いと、リスク軽減にかかる費用との適切なバランスの達成
- ・コア顧客の安定した預金基盤の確保および促進ならびに企業向けの多角的資金源の継続的利用等、広範な資金調達力の維持
- ・担保権が設定されていない有価証券および特定の資産区分を現金化する確かな能力の充足性を保証するための、包括的流動性ストレス・テスト・プログラム、危機管理計画、再建・破綻処理計画およびステータス監視
- ・将来的な担保権設定行為に関する制限および流動性資産バッファーを通じた担保権設定行為の管理
- ・適時かつ精緻化されたリスク測定情報
- ・透明な流動性移転価格および原価配分
- ・3つの防衛線ガバナンス・モデル

[前へ](#)

[次へ](#)

＜リスク統制＞

当グループの流動性リスクの目標、方針および方法は、定期的に見直され、また市況および事業構成内容の変化に照らし、更新されている。これは、現地の規制に適合させることを含む。流動性および資金調達状況については、戦略の実行に適切な水準を引き続き維持している。流動性リスクは、リスク選好に十分収まっている。

取締役会は、年1回、上級管理職に対する流動性リスク権限の委任を承認する。取締役会のリスク委員会は、年1回、LRMFおよび担保方針を承認し、それらの監督責任を負う。取締役会、取締役会のリスク委員会、GRCおよびALCOは、当グループのグループ規模の流動性ポジションおよびステータスに関する報告書を定期的に審査する。GRC、ポリシー審査委員会（PRC）および／またはALCOは、取締役会およびその委員会のために作成された、流動性に関する書類の調査も行う。

・PRCは、年1回、取締役会が承認したリスク選好度およびLRMFに基づき、リスク統制に関して最低限必要な要素を設定する流動性リスク方針（LRP）を承認する。

・ALCOは、年1回、流動性危機管理計画（LCP）を承認し、コーポレート・トレジャリー、その他の部門および事業セグメントに対して、流動性管理に関する戦略的方向性を示し、監督を行う。

これらの方針は、パラメータ、手法、管理に係る範囲ならびに流動性の測定および管理を監督する権限等のリスク管理の要素を導入する業務レベル、事務レベルおよび商品レベルの方針によってサポートされている。管理体制の構造安定性を評価し、流動性危機管理計画を報告することを目的として、ストレス・テストも採用されている。

＜リスクの測定＞

流動性リスクは、異なる期間にわたって予想キャッシュ・フロー特性を導出するため、資産および負債ならびにオフバランス・シート・コミットメントに照らしてシナリオ別の仮定を適用することで測定される。例えば国債は通常、満期にかかわらず価値を著しく損失することなく素早くかつ容易に現金化することができる。同様に、リレーションシップ・ベースの要求払い預金は契約上直ちに引き出すことができると同時に、実務面では、これらの残高は、顧客の種類およびその用途等、複数の要因に応じて比較的安定した資金調達源となりうる。リスク方法論および基礎となる仮定は、事業環境や予想される経済状況、市況、格付機関の選好、規制要件、公正妥当と考えられる実務に確実に見合うように定期的に見直され検証される。

当グループの流動性リスク選好に収まるように流動性リスクを管理するため、当グループは、様々な期間および深刻度のストレス状況を反映して、様々な測定基準に制限を設定し、危機管理計画、再建・破綻処理計画を策定している。当グループの流動性リスクの測定および制御活動は、以下のとおり3つのカテゴリーに分けられる。

構造的（長期的）流動性リスク

担保付および無担保のホールセール定期性資金調達活動を導くため、当グループは、長期的な流動性に欠ける資産とホールセール投資家および中核をなすリレーションシップ・ベースの預金からの長期資金調達との構造的な一致を管理および統制する内部基準を採用している。

戦術的（短期）流動性リスク

ストレス時の潜在的な緊急のキャッシュ・フローのリスクに対応するため、当グループは短期的な正味キャッシュ・フロー制限を使用し、重要なユニット、子会社および通貨のリスクを統制し、ストレス・テスト評価を行っている。正味キャッシュ・フロー・ポジションは、すべての重要な非担保差入れ資産、負債およびオフバランス・シート活動に関し既知および見越されるキャッシュ・フローに内部導出リスク仮定およびパラメータを適用することによって決定される。担保差入れ資産は、利用可能な流動性の源泉とはみなされない。当グループは、LCR等、グループ全体および部署ごとに規定される規制基準を遵守することで戦術的流動性も統制している。

偶発的な流動性リスク

偶発的な流動性リスクに係る計画では、突然のストレスの影響およびそれに対する計画された対応を評価する。LCPIは、コーポレート・トレジャリーが維持および管理し、流動性の危機に対する潜在的対応の指針として策定されている。コーポレート・トレジャリーの指揮の下、グループと企業ごとの流動性危機管理チーム（LCT）は定期的に会合を開いて流動性の状況を評価し、LCPを承認し、ストレス時には第一線およびリスク機能との重要なつながりとなって危機管理プロセスをサポートする。LCTには、主要な事業セグメント、GRM、ファイナンスおよびオペレーションの構成員が含まれ、関連事項の専門家とコミュニケーションを取る。

シナリオ分析および感応分析の要素を含むストレス・テストにより、数週間にわたるシステム上の事象およびRBC特有の事象に対する潜在的エクスポージャーが測定される。それぞれの危機については深刻度を検討し、いくつかのシナリオでは当グループの信用格付の複数段階の格下げの可能性を反映している。

偶発的な流動性リスクに係る計画プロセスは、様々なストレス・シナリオにおける偶発的な資金調達ニーズ（信用コミットメントおよび流動性枠の引出し、さらなる担保需要ならびに預金の払い戻し等）および源泉（偶発的な流動性資産の売却およびホールセール資金調達能力の増強等）を特定し、その結果、無担保の特定流動性資産ポートフォリオに関する要求を明らかにする。

当グループの無担保の流動性資産ポートフォリオは、分散した、高格付かつ流動性のある有価証券、政府系翌日物リバース・レポおよび中央銀行への預金を含む。これらのポートフォリオは、必要なときに利用可能な追加の現金を最大化しておくための最低限の資産品質水準および必要に応じてその他の適格指針（満期、分散および中央銀行の融資を受けられるか否か等）に服する。これらの有価証券は、当グループが資本市場またはその他の活動により保有したその他の無担保流動性資産に追加される場合は、当グループの流動性準備金に組み入れられ、後述する資産の担保差入れに開示上反映される。

＜流動性準備金および資産の担保差入れ＞

下表は、当グループの流動性準備金および資産の担保差入れについてまとめたものである。両方の表における非担保差入れ資産は、その大部分が、即時に利用可能な既存の資金調達源である。担保差入れ資産は、（i）銀行保有流動資産のうち、担保提供されたもの（レポ金融およびデリバティブによる担保権設定等）または規制もしくは内部政策要件のため自由に利用できないもの（法定準備金または現地の自己資本比率規制を満たすためならびに支払および決済システムを継続的に利用可能に保つための特定の資産等）、（ii）証券金融およびデリバティブ取引により担保として受領した有価証券のうち、例えば、レポ取引により資金を調達するため、または空売り証券をカバーするために（可能な場合）再担保に供されたものまたは再担保が禁止されているため流動的価値を失ったものならびに（iii）証券化され市場に売却されたまたは仕組み定期性資金調達手段の一助として担保に供された非流動資産を含む。当グループの流動性管理体系および実務では、流動性リスクを測定する際、担保差入れ資産は流動性源と考えていない。非担保差入れ資産は、総資産から、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの調達源から担保差入れ資産を差し引いたものである。

＜流動性準備金＞

流動性準備金の表において、利用可能な流動資産は、オンバランス・シートの資金および有価証券の持分ならびに証券金融（リバース・レポおよびオフバランス・シート担保スワップ）およびデリバティブ取引において担保として受領した有価証券からなり、即時に利用可能な、潜在的流動性源である。流動性準備金のその他の要素は、主として、特別な状況下で利用可能となる未使用の中央銀行与信枠である。ただしこれは、一定の前提条件が満たされる場合で、流動資産に含まれない適格資産（非担保差入れローン等）によって貸付金が裏付けられている場合に限る。

流動性準備金は、流動資産ポートフォリオが現金残高の変化に合わせて調整する顧客銀行業務（保有する流動性資産が顧客預金残高の変動を反映して変動しうる等）、資本市場業務およびその戦略ならびに債券発行と事業活動への投下とのタイミングにより主として影響を受ける。

流動性準備金

(表56)

2018年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	当行が 保有する 流動性資産	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券	流動性資産 合計	担保差入れ 流動性資産	非担保差入れ 流動性資産
現金および預け金	\$ 30,209	\$ -	\$ 30,209	\$ 2,573	\$ 27,636
利付銀行預け金	36,471	-	36,471	366	36,105
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行に より発行または保証されている 有価証券 ⁽¹⁾	188,911	261,119	450,030	297,681	152,349
その他有価証券	78,090	126,209	204,299	84,589	119,710
中央銀行により付与された未履行信用枠 ⁽²⁾	9,988	-	9,988	-	9,988
その他割引担保適格資産 ⁽³⁾	99,120	-	99,120	-	99,120
その他流動性資産 ⁽⁴⁾	19,758	-	19,758	19,406	352
流動性資産合計	\$ 462,547	\$ 387,328	\$ 849,875	\$ 404,615	\$ 445,260

2017年10月31日現在

(単位：百万カナダドル) ⁽⁵⁾	当行が 保有する 流動性資産	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券	流動性資産 合計	担保差入れ 流動性資産	非担保差入れ 流動性資産
現金および預け金	\$ 28,407	\$ -	\$ 28,407	\$ 3,044	\$ 25,363
利付銀行預け金	32,662	-	32,662	409	32,253
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行に より発行または保証されている 有価証券 ⁽¹⁾	181,351	167,966	349,317	209,528	139,789
その他有価証券	76,464	110,300	186,764	57,746	129,018
中央銀行により付与された未履行信用枠 ⁽²⁾	12,007	-	12,007	-	12,007
その他割引担保適格資産 ⁽³⁾	94,207	-	94,207	-	94,207
その他流動性資産 ⁽⁴⁾	20,606	-	20,606	19,524	1,082
流動性資産合計	\$ 445,704	\$ 278,266	\$ 723,970	\$ 290,251	\$ 433,719

	2018年 10月31日現在	2017年 10月31日現在 ⁽⁵⁾
(単位：百万カナダドル)		
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 219,197	\$ 232,674
海外支店	73,015	65,237
子会社	153,048	135,808
非担保差入れ流動性資産合計	\$ 445,260	\$ 433,719

- (1) 米国連邦政府後見人制度（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）の下で機能する州政府および米国政府後援団体により発行された流動性証券を含む。
- (2) ニューヨークの連邦準備銀行（FRBNY）において当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保とみなされる貸出金を含む。数値は額面金額であり、担保価格／借入能力の判断のためにFRBNYによって適用される担保委託保証金の対象となる。割引窓口借入制度の利用可能性は、FRBNYの設定した要件を満たしていることを条件としており、一般的に、借入れは稀であり、かつ一時的な対処を必要とする希少事由によるものであると想定されている。
- (3) 借入れに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージローン勘定（額面金額）を含み、緊急貸出支援（ELA）プログラムに基づく融資金としてBoCに担保提供することが可能である。さらにそれは、連邦住宅貸付銀行（FHLB）において適格担保とみなされる当グループの抵当権の設定されていないモーゲージローンを含む。ELAまたはFHLBは、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていないが、非常事態においては特例もあり、平常時の市場流動性が著しく損なわれている場合、当グループおよび他銀行の担保適格資産の現金化を可能とし、資金需要を満たし市場流動性のさらなる混乱を緩和することを可能とする。
- (4) 抵当権の設定されていない流動性資産の数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。
- (5) 従前の公表値から更新されている。

<2018年度と2017年度との比較>

流動性資産合計は、1,260億ドル増すなわち17%増となった。これは主として、リバース・レポ契約および担保スワップ取引において担保として受領した有価証券が大幅に増加したことによる。しかしながら、差し入れられた担保の増加は、レポ取引および担保スワップにおける担保付流動性資産として差し入れた担保が同様に増加したことで、相殺された。

<資産の担保差入れ>

下表は、現金、有価証券およびその他の資産を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産とに分けてまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2018年10月31日現在で、担保差入れが可能な非担保差入れ資産は、資産総額の29%（2017年10月31日現在は32%）を占める。

資産の担保差入れ

(表57)

(単位：百万カナダドル)	2018年10月31日現在					2017年10月31日現在 ⁽¹⁾				
	担保差入れ		非担保差入れ			担保差入れ		非担保差入れ		
	担保 として 差入れ	その他 ⁽²⁾	担保 として 利用 可能 ⁽³⁾	その他 ⁽⁴⁾	合計	担保 として 差入れ	その他 ⁽²⁾	担保 として 利用 可能 ⁽³⁾	その他 ⁽⁴⁾	合計
現金および預け金	\$ -	\$ 2,573	\$ 27,636	\$ -	\$ 30,209	\$ -	\$ 3,044	\$ 25,363	\$ -	\$ 28,407
利付銀行預け金	-	366	36,105	-	36,471	-	409	32,253	-	32,662
有価証券										
トレーディング	40,640	-	84,270	3,348	128,258	36,844	-	86,781	4,032	127,657
投資（適用引当金控除後）	12,195	-	82,351	62	94,608	10,018	-	80,704	-	90,722
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金 ⁽⁵⁾	348,597	22,188	53,590	5,722	430,097	232,125	23,131	56,820	6,570	318,646
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	34,286	-	36,234	-	70,520	35,883	-	34,542	-	70,425
モーゲージローン	36,959	-	17,784	157,208	211,951	37,041	-	14,737	148,145	199,923
非モーゲージローン	8,553	-	59,611	48,817	116,981	7,543	-	60,959	46,320	114,822
ホールセール	-	-	32,478	147,800	180,278	-	-	30,518	129,087	159,605
貸倒引当金	-	-	-	(2,912)	(2,912)	-	-	-	(2,158)	(2,158)
個別分離運用型基金資産純額	-	-	-	1,368	1,368	-	-	-	1,216	1,216
その他—デリバティブ	-	-	-	94,039	94,039	-	-	-	95,023	95,023
—その他 ⁽⁶⁾	19,406	-	352	58,603	78,361	19,524	-	1,082	52,967	73,573
総資産	\$500,636	\$ 25,127	\$430,411	\$514,055	\$1,470,229	\$378,978	\$ 26,584	\$423,759	\$481,202	\$1,310,523

(1) 従前の公表値から更新されている。

(2) 法的その他制約から資金調達に充てることが制限される資産を含む。

(3) 中央銀行融資の担保として利用可能な貸出金を含む。借入に先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージローン勘定（額面金額）は、ELAプログラムに基づく融資金としてBoCに担保提供することが可能である。さらにそれは、FHLBにおいて適格担保とみなされる当グループの抵当権の設定されていないモーゲージローンを含む。当グループは、FRBNYにおいて当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保とみなされる貸出金をロジックしている。ELA、FHLBまたはその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていない。ただし、市場全体の流動性が非常事態かつ重大な混乱に陥った際には、銀行は担保を満たす資産を現金化することができる。

(4) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが当該資産は中央銀行またはその他の融資計画で受入可能ではないため、利用可能とはみなされない。

(5) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融、デリバティブ取引および委託融資から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売戻し取引を通じて受領した担保222億ドル（2017年10月31日現在は231億ドル）を含む。

(6) 担保として差入れの数値は、店頭（OTC）および上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

<資金調達>

資金調達戦略

資本、長期ホールセール負債ならびに個人預金ならびに（それより割合は小さいが）企業および機関の預金に分散化されたプールからなるコア資金調達は、構造的流動性を保つための基礎である。

預金および資金調達構造

2018年10月31日現在、リテール貸出金およびモーゲージの主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は5,450億ドルで、資金調達総額の50%（2017年10月31日現在は5,250億ドル、すなわち54%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達であった。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達および流動性資産バッファのサポートに利用される。

当グループのホールセール資金調達についての詳細は、下表「ホールセール資金調達の内訳」を参照のこと。

長期債券発行

2018年度中、当グループは、無担保ホールセール資金調達および価格設定において、引き続き世界の競合グループの多くより有利であった。また、直接または子会社を通じて間接的に、各種通貨および市場を厳選し、定期性資金調達として360億ドルを発行することで、無担保長期資金調達基盤を引き続き拡大した。無担保長期資金調達残高は、発行額の増加（満期により一部相殺された。）により前年度から62億ドル増となった。

当グループは、代替資金源としてならびに流動性および資産／負債の管理目的で、主に住宅担保ローンおよびクレジットカード証券化プログラムを利用している。当グループ全体の担保付長期資金調達には、売却したモーゲージ担保証券（MBS）の残高、住宅担保ローンを担保とするカバード・ボンドならびにクレジットカード債権によって担保された証券が含まれる。

2017年度と比較すると、売却したMBS、カバード・ボンドおよび証券化されたクレジットカード債権の残高は、それぞれほぼ変動しなかった。

詳細は、「オフバランス・シート処理」の項を参照のこと。

長期資金源^{*}

(表58)

(単位：百万カナダドル)	2018年10月31日現在	2017年10月31日現在
無担保長期借入資金	\$ 102,325	\$ 96,112
担保付長期借入資金	64,843	64,758
商業用モーゲージ担保証券売却額	1,535	1,366
劣後無担保社債	9,397	9,362
	\$ 178,100	\$ 171,598

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

ホールセール資金調達には、地理、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、継続して市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見きわめ、適切な行動を適時に取ることができる。当グループは、長期債券発行登録プログラムを実施している。下表は、それぞれの承認された制限内でのかかるプログラムを地理別に示している。

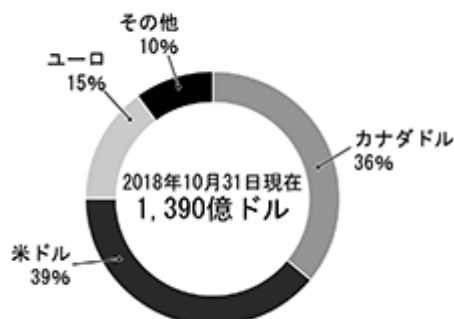
地理別プログラム

(表59)

カナダ	米国	ヨーロッパ/アジア
・カナダにおける発行登録プログラム－250億ドル	・SEC発行登録プログラム－400億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム－400億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム－320億ユーロ ・日本における発行プログラム－1兆円

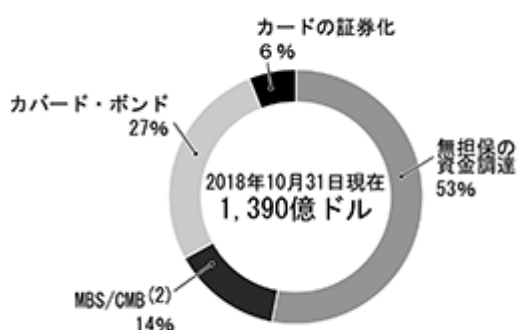
当グループはまた、カナダ預金証書、カナダ国民住宅法MBS、カナダ・モーゲージ債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントを拡大するための進出機会について、常に評価を行っている。これは、そのような拡大によってホールセール資金調達の柔軟性が増す上、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別および商品別に、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。

長期債⁽¹⁾－発行通貨別の資金調達の構成
(2018年10月31日現在：1,390億ドル)



(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている

長期債⁽¹⁾－商品別の資金調達の構成
(2018年10月31日現在：1,390億ドル)



(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている
(2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券

下表は、満期までの期間に基づく当グループにおけるホールセール資金調達の構成を表す。

ホールセール資金調達の内訳 ⁽¹⁾						(表60)			
2018年10月31日現在									
(単位：百万カナダドル)	1年未満								
	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－12ヶ月	小計	1－2年	2年以上	合計	
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 4,507	\$ 10	\$ 42	\$ -	\$ 4,559	\$ -	\$ -	\$ 4,559	
譲渡性預金証書および コマーシャル・ペーパー	3,658	9,000	20,994	14,926	48,578	197	132	48,907	
資産担保コマーシャル・ ペーパー ⁽³⁾	1,908	2,581	5,877	6,197	16,563	-	-	16,563	
無担保優先ミディアムターム ノート ⁽⁴⁾	122	6,132	7,424	8,090	21,768	23,125	33,513	78,406	
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	185	215	353	693	1,446	2,603	5,608	9,657	
証券化されたモーゲージ	-	2,473	527	1,099	4,099	3,027	12,193	19,319	
カバード・ボンド／資産担保証券 ⁽⁶⁾	-	21	4,641	5,409	10,071	8,581	26,861	45,513	
劣後負債	-	-	-	1,103	1,103	2,993	5,301	9,397	
その他 ⁽⁷⁾	7,639	1,658	419	1,189	10,905	4	9,122	20,031	
合計	\$ 18,019	\$ 22,090	\$ 40,277	\$ 38,706	\$ 119,092	\$ 40,530	\$ 92,730	\$ 252,352	
内訳									
－担保付	\$ 8,292	\$ 5,666	\$ 11,045	\$ 12,706	\$ 37,709	\$ 11,608	\$ 39,054	\$ 88,371	
－無担保	9,727	16,424	29,232	26,000	81,383	28,922	53,676	163,981	

2017年10月31日現在								
(単位：百万カナダドル)	1年未満							
	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－12ヶ月	小計	1－2年	2年以上	合計
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 5,054	\$ 39	\$ 47	\$ 13	\$ 5,153	\$ -	\$ -	\$ 5,153
譲渡性預金証書および コマーシャル・ペーパー	1,092	8,801	14,194	13,501	37,588	1,549	39	39,176
資産担保コマーシャル・ ペーパー ⁽³⁾	997	1,385	4,300	5,555	12,237	-	-	12,237
無担保優先ミディアムターム ノート ⁽⁴⁾	-	2,625	3,402	16,691	22,718	17,311	38,695	78,724
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	188	192	980	1,545	2,905	1,332	6,270	10,507
証券化されたモーゲージ	-	571	1,310	1,549	3,430	4,094	12,650	20,174
カバード・ボンド／資産担保証券 ⁽⁶⁾	-	2,685	1,777	6,179	10,641	10,017	23,925	44,583
劣後負債	-	-	-	-	-	1,106	8,256	9,362
その他 ⁽⁷⁾	4,669	2,005	173	1,488	8,335	5	5,344	13,684
合計	\$ 12,000	\$ 18,303	\$ 26,183	\$ 46,521	\$ 103,007	\$ 35,414	\$ 95,179	\$ 233,600
内訳								
－担保付	\$ 5,265	\$ 5,541	\$ 7,388	\$ 13,283	\$ 31,477	\$ 14,111	\$ 36,575	\$ 82,163
－無担保	6,735	12,762	18,795	33,238	71,530	21,303	58,604	151,437

- (1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。
(2) 銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。
(3) 連結負債のみを含み、当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。
(4) 預金証書を含む。
(5) 外国為替、コモディティおよび株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。
(6) クレジットカードおよびモーゲージローンを含む。
(7) テンダーオプション・ボンド（担保付）6,978百万ドル（2017年10月31日現在は5,168百万ドル）、無記名式預金証書（無担保）4,084百万ドル（2017年10月31日現在は3,342百万ドル）およびその他長期仕組預金（無担保）8,969百万ドル（2017年10月31日現在は5,176百万ドル）を含む。

<信用格付>

無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優位な信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付は、当グループの財務力、競争力、流動性および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき、変更される。

下表は、当グループの主要な信用格付⁽¹⁾である。

信用格付					(表61)
2018年11月27日現在					
	レガシー				見通し
	短期借入金	長期優先債 ⁽²⁾	長期優先債 ⁽³⁾		
ムーディーズ ⁽⁴⁾	P-1	Aa2	A2		安定的
スタンダード&プアーズ ⁽⁵⁾	A-1+	AA-	A		安定的
フィッチ・レーティングス ⁽⁶⁾	F1+	AA	AA		安定的
DBRS ⁽⁷⁾	R-1(高)	AA	AA(低)		ポジティブ

- (1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性に関して意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付は、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付を変更または撤回できる。
- (2) 2018年9月23日より前に発行された長期優先債および2018年9月23日以降に発行されたカナダの銀行の資本増強（ベイルイン）制度に含まれない長期優先債を含む。
- (3) 2018年9月23日以降に発行された長期優先債で、ベイルイン制度による転換の対象となるものを含む。
- (4) 2018年7月16日付で、ムーディーズは、当行のレガシー長期優先債券の格付を2段階引き上げ、当行の見通しをネガティブから安定的へと修正した。2018年7月16日、ムーディーズはまた、当行の長期優先債の格付をA2と発表した。
- (5) 2018年6月27日付で、S&Pは、当行の見通しをネガティブから安定的へと修正した。2018年8月16日付で、S&Pは当行の長期優先債の格付をAと発表した。
- (6) 2018年6月21日付で、フィッチ・レーティングスは、ベイルイン制度による直近の格付変更はないと判断したことから、当行の長期優先債の格付をレガシー長期優先債と同等とした。2018年10月22日付で、フィッチ・レーティングスは、当行の見通しを安定的と確認した。
- (7) 2018年6月26日付で、DBRSは、当行の見通しを安定的からポジティブと修正した。2018年4月19日付で、DBRSは当行の長期優先債の格付をAA(低)と発表した。

格下げされた場合の契約上の追加債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受渡すことが要求されている。下表は、当グループの信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定ならびにポジションの通常の時価評価により担保付カウンターパーティをネガティブからポジティブに変更すること等、複数の要因の結果、定期的に変化する。元本の繰上返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された優先債残高はない。

格下げに関する追加の契約上の債務 (表62)

(単位：百万カナダドル)	2018年10月31日現在			2017年10月31日現在		
	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ
契約上のデリバティブ資金または委託保証金	\$ 125	\$ 45	\$ 191	\$ 61	\$ 102	\$ 307
その他の契約上の資金または委託保証金 ⁽¹⁾	185	176	-	231	100	-

(1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

<流動性カバレッジ比率（LCR）>

LCRとは、深刻なストレス・シナリオにおける30日間の流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産（HQLA）の十分性を測定するバーゼルIIIの数値基準をいう。バーゼル銀行監督委員会（BCBS）およびOSFIの規制上の最低LCRカバレッジ水準は現在100%である。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートをを用い、各四半期中の日次LCRポジションの平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

流動性カバレッジ比率⁽¹⁾

(表63)

(単位：百万カナダドル (％の数値を除く。))	2018年10月31日に 終了した3ヶ月間		2018年7月31日に 終了した3ヶ月間	
	非加重価値 合計 (平均) ⁽²⁾	加重価値 合計 (平均)	非加重価値 合計 (平均) ⁽²⁾	加重価値 合計 (平均)
適格流動性資産				
適格流動性資産 (HQLA) 合計		212,818		219,719
キャッシュ・アウトフロー				
リテール預金および中小企業預金：	252,514	19,398	252,338	19,458
安定預金 ⁽³⁾	83,611	2,508	82,520	2,476
準安定預金	168,903	16,890	169,818	16,982
無担保ホールセール資金調達：	285,140	129,249	282,184	127,647
オペレーショナル預金 (カウンターパー ティすべて) および信用金庫ネットワー クにおける預金 ⁽⁴⁾	126,889	30,276	127,159	30,351
非オペレーショナル預金	136,572	77,294	130,873	73,144
無担保負債	21,679	21,679	24,152	24,152
担保付ホールセール資金調達		29,837		24,595
追加的要件：	260,417	79,668	257,140	80,032
デリバティブ・エクスポージャーおよび その他担保要件に関するアウトフロー 負債商品による資金調達の損失に関する アウトフロー	61,154	42,867	63,454	43,804
与信および流動性ファシリティ	6,232	6,232	5,708	5,708
その他資金調達における契約上の債務 ⁽⁵⁾	193,031	30,569	187,978	30,520
その他資金調達における偶発債務 ⁽⁶⁾	26,811	26,811	43,563	43,563
その他資金調達における偶発債務 ⁽⁶⁾	420,344	7,557	427,781	7,369
キャッシュ・アウトフロー合計		292,520		302,664
キャッシュ・インフロー				
担保付貸出 (例：リバース・レポ)	233,784	49,183	218,333	44,388
完全にパフォーミングであるエクスポ ージャーによるインフロー	14,345	10,156	15,153	10,646
その他のキャッシュ・インフロー	59,683	59,683	64,995	64,995
キャッシュ・インフロー合計		119,022		120,029
HQLA合計		調整後 価格合計 212,818		調整後 価格合計 219,719
キャッシュ・アウトフロー純額合計		173,498		182,635
流動性カバレッジ比率		123%		120%

(1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されており、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものである。2018年10月31日に終了した四半期におけるLCRは、63日分の日次LCRポジションの平均として計算される。

(2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。

(3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。

(4) リテールおよび中小企業 (SME) 以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。

(5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。

(6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数 (0%から5%) を有するその他オフバランス・シート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

当グループは、自らのLCRポジションを、当グループの流動性リスク許容度を反映し、事業内訳、資産構成および資産調達能力を考慮した目標範囲内で管理している。当該範囲は、内部要件および外部での発展に係る変化に照らし、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと広さをもって主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループはその資金管理慣行により、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルに対する能動的管理を確実なものとしている。OSFIのLARおよびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の83%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオのもとで30日以内に予測されるか潜在的に起こりうるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。キャッシュ・アウトフローは、顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しおよび不更新申請に起因する。また、キャッシュ・アウトフローは、レポ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売り、顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

ストレス状況下で利用できると当グループが考えている市場での資金調達能力は、LCRに反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

<2018年度第4四半期と2018年度第3四半期との比較>

2018年10月31日に終了した四半期にかかる平均LCRは123%（前四半期は120%）であり、約390億ドルの余剰となる。LCRの余剰が前四半期より増加したのは、資産および負債の内訳および期間の変化によりキャッシュ・アウトフロー純額が減少したことを反映している。

＜金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期＞

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス・シート項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額（償却原価または公正価値等）でまとめたものである。オフバランス・シート項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細には、他の目的もあるがとりわけ、流動性リスクの測定のため、実質的な満期を用いて貸借対照表の行動モデルを作成する基礎となる。詳細は、「リスク測定」の項を参照のこと。

金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目における契約上の満期予定											(表64)
	2018年10月31日現在										
(単位：百万カナダドル)	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－9ヶ月	9－12ヶ月	1－2年	2－5年	5年以上	満期日の定めなし	合計	
資産											
現金および預け金	\$ 64,201	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,477	\$ 66,680	
有価証券											
トレーディング ⁽¹⁾	86,551	20	22	16	1	52	72	6,982	34,542	128,258	
投資（適用引当金控除後） ⁽²⁾	3,529	6,855	1,419	2,593	2,399	12,989	25,061	39,396	367	94,608	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券											
担保金	168,810	66,854	28,828	10,298	11,692	552	-	-	7,568	294,602	
貸出金（適用引当金控除後）	22,534	14,967	21,079	26,753	25,271	122,687	211,768	44,191	87,568	576,818	
その他											
手形引受見返	10,774	4,788	94	1	-	5	-	-	(21)	15,641	
デリバティブ	6,070	10,179	4,930	4,032	3,030	11,130	18,067	36,581	20	94,039	
その他の金融資産	25,670	873	938	78	157	112	231	1,758	2,120	31,937	
金融資産合計	\$ 388,139	\$ 104,538	\$ 57,310	\$ 43,771	\$ 42,550	\$ 147,527	\$ 255,199	\$ 128,908	\$ 134,641	\$ 1,302,583	
その他の金融資産以外の資産	1,809	1,268	590	364	559	971	1,352	1,125	24,113	32,151	
資産合計	\$ 389,948	\$ 105,806	\$ 57,900	\$ 44,135	\$ 43,109	\$ 148,498	\$ 256,551	\$ 130,033	\$ 158,754	\$ 1,334,734	
負債および資本											
預金 ⁽³⁾											
無担保借入金	\$ 46,793	\$ 33,849	\$ 47,209	\$ 30,511	\$ 36,116	\$ 34,641	\$ 50,792	\$ 15,693	\$ 440,246	\$ 735,850	
担保付借入金	2,340	6,571	9,321	5,433	4,232	7,135	23,388	5,902	-	64,322	
カバード・ボンド	-	-	2,579	1,499	2,982	10,022	16,360	3,432	-	36,874	
その他											
手形引受け	10,775	4,787	94	1	-	5	-	-	-	15,662	
空売りした有価証券に関連する債務	32,247	-	-	-	-	-	-	-	-	32,247	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券											
に関連する債務	146,205	44,248	9,030	91	-	-	-	-	7,240	206,814	
デリバティブ	5,998	8,585	4,650	4,176	3,311	9,808	17,205	36,496	9	90,238	
その他の金融負債	27,414	1,003	582	233	414	154	522	6,784	733	37,839	
劣後無担保社債	-	-	-	-	103	-	318	8,710	-	9,131	
金融負債合計	\$ 271,772	\$ 99,043	\$ 73,465	\$ 41,944	\$ 47,158	\$ 61,765	\$ 108,585	\$ 77,017	\$ 448,228	\$ 1,228,977	
その他の金融負債以外の負債	992	5,095	346	183	157	765	868	9,449	7,947	25,802	
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	79,955	79,955	
負債および資本合計	\$ 272,764	\$ 104,138	\$ 73,811	\$ 42,127	\$ 47,315	\$ 62,530	\$ 109,453	\$ 86,466	\$ 536,130	\$ 1,334,734	
オフバランス・シート項目											
金融保証	\$ 532	\$ 2,026	\$ 1,647	\$ 2,696	\$ 1,337	\$ 1,910	\$ 4,179	\$ 1,125	\$ 50	\$ 15,502	
リース・コミットメント	66	131	194	199	194	695	1,517	2,814	-	5,810	
信用供与予約	4,122	3,417	8,736	9,667	11,406	33,030	168,071	23,899	269	262,617	
その他の信用関連のコミットメント	577	795	1,586	1,498	1,324	478	680	148	107,499	114,585	
その他のコミットメント	141	-	-	-	-	-	-	-	556	697	
オフバランス・シート項目合計	\$ 5,438	\$ 6,369	\$ 12,163	\$ 14,060	\$ 14,261	\$ 36,113	\$ 174,447	\$ 27,986	\$ 108,374	\$ 399,211	

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) IFRS第9号に基づき、投資目的有価証券は、FVOCIにおける債務証券および出資証券ならびに償却原価での債務証券（適用引当金控除後）を表す。IAS第39号に基づき、投資目的有価証券は、売却可能有価証券および満期保有有価証券に表された。IFRS第9号の適用による影響についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

(単位：百万カナダドル)	2017年10月31日現在									
	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6-9ヶ月	9-12ヶ月	1-2年	2-5年	5年以上	満期日の定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$ 58,675	\$ 27	\$ 22	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,341	\$ 61,069
有価証券										
トレーディング ⁽¹⁾	88,083	9	72	3	12	91	61	6,374	32,952	127,657
投資（適用引当金控除後） ⁽²⁾	1,748	4,690	4,145	2,552	1,545	9,608	24,445	40,772	1,217	90,722
売戻し条件付購入資産および借入有価証券										
担保金	106,342	47,726	26,207	13,696	14,327	6,624	-	-	6,055	220,977
貸出金（適用引当金控除後）	15,228	16,024	23,572	27,220	24,086	104,059	206,201	40,028	86,199	542,617
その他										
手形引受見返	10,825	5,541	77	-	-	11	5	-	-	16,459
デリバティブ	5,619	10,004	4,530	3,290	2,849	9,351	19,459	39,919	2	95,023
その他の金融資産	24,577	767	523	90	88	183	184	1,697	1,243	29,352
金融資産合計	\$ 311,097	\$ 84,788	\$ 59,148	\$ 46,855	\$ 42,907	\$ 129,927	\$ 250,355	\$ 128,790	\$ 130,009	\$ 1,183,876
その他の金融資産以外の資産	1,820	1,204	92	337	229	745	1,814	986	21,750	28,977
資産合計	\$ 312,917	\$ 85,992	\$ 59,240	\$ 47,192	\$ 43,136	\$ 130,672	\$ 252,169	\$ 129,776	\$ 151,759	\$ 1,212,853
負債および資本										
預金 ⁽³⁾										
無担保借入金	\$ 40,373	\$ 24,425	\$ 33,825	\$ 35,891	\$ 30,641	\$ 34,737	\$ 48,980	\$ 14,709	\$ 429,152	\$ 692,733
担保付借入金	1,156	3,989	6,289	5,799	4,064	10,178	20,495	7,659	-	59,629
カバード・ボンド	-	1,898	1,107	1,331	4,862	7,118	19,732	1,225	-	37,273
その他										
手形引受け	10,825	5,541	77	-	-	11	5	-	-	16,459
空売りした有価証券に関連する債務	30,008	-	-	-	-	-	-	-	-	30,008
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券										
に関連する債務	98,409	32,026	4,374	-	93	-	12	-	8,170	143,084
デリバティブ	5,765	9,436	4,787	3,388	3,038	9,410	16,924	39,378	1	92,127
その他の金融負債	25,137	1,118	466	222	296	138	366	3,532	574	31,849
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	106	207	8,952	-	9,265
金融負債合計	\$ 211,673	\$ 78,433	\$ 50,925	\$ 46,631	\$ 42,994	\$ 61,698	\$ 106,721	\$ 75,455	\$ 437,897	\$ 1,112,427
その他の金融負債以外の負債	835	3,910	312	135	180	2,747	920	9,170	7,789	25,998
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	74,428	74,428
負債および資本合計	\$ 212,508	\$ 82,343	\$ 51,237	\$ 46,766	\$ 43,174	\$ 64,445	\$ 107,641	\$ 84,625	\$ 520,114	\$ 1,212,853
オフバランス・シート項目										
金融保証 ⁽⁴⁾	\$ 535	\$ 3,030	\$ 1,613	\$ 2,750	\$ 1,426	\$ 1,276	\$ 4,906	\$ 713	\$ 46	\$ 16,295
リース・コミットメント	63	125	182	181	181	720	1,471	2,859	-	5,782
信用供与予約 ⁽⁴⁾	4,532	3,808	7,634	10,706	9,197	26,126	140,985	13,935	6,966	223,889
その他の信用関連のコミットメント ⁽⁴⁾	526	818	1,252	1,635	1,278	409	661	134	101,864	108,577
その他のコミットメント	38	-	-	-	-	-	-	-	442	480
オフバランス・シート項目合計	\$ 5,694	\$ 7,781	\$ 10,681	\$ 15,272	\$ 12,082	\$ 28,531	\$ 148,023	\$ 17,641	\$ 109,318	\$ 355,023

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) IFRS第9号に基づき、投資目的有価証券は、FVOCIにおける債務証券および出資証券ならびに償却原価での債務証券（適用引当金控除後）を表す。IAS第39号に基づき、投資目的有価証券は、売却可能有価証券および満期保有有価証券に表された。IFRS第9号の適用による影響についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

(4) 従前の公表値から更新されている。

<金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期－割引前ベース>

下表は、当グループの金融負債およびオフバランス・シート項目について、契約上の残存期間を分析したものである。下表において開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前キャッシュ・フロー（額面価額または満期時に支払うべき金額等）である。下表は満期時における支払に関するキャッシュ・フローのみを表示しているため、これらの金額は、連結貸借対照表上の金額と直接は対応せず、当該商品の決算日現在の帳簿価額に反映されたプレミアム、割引または時価評価調整も認識していない。金融負債は、支払義務が発生する最も早い期間で表示されている。オフバランス・シート項目については、金融保証および信用供与予約に基づき支払義務が発生する可能性のある割引前キャッシュ・フローは、請求される可能性のある最も早い期間で分類されている。

金融負債およびオフバランス・シート項目（割引前ベース）における契約上の満期予定 [*] （表65）						
（単位：百万カナダドル）	2018年10月31日現在					
	要求払	1年以内	1－2年	2－5年	5年以上	合計
金融負債						
預金 ⁽¹⁾	\$ 382,847	\$ 287,928	\$ 52,108	\$ 91,154	\$ 25,089	\$ 839,126
その他						
手形引受け	-	15,657	5	-	-	15,662
空売りした有価証券に関連する債務	-	32,222	-	-	-	32,222
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	7,240	199,574	-	-	-	206,814
その他の負債	1,753	28,568	98	383	6,851	37,653
劣後無担保社債	-	103	-	318	8,710	9,131
	391,840	564,052	52,211	91,855	40,650	1,140,608
オフバランス・シート項目						
金融保証 ⁽²⁾	\$ 15,502	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,502
リース・コミットメント	-	784	695	1,517	2,814	5,810
信用供与予約 ⁽²⁾	224,058	38,528	2	29	-	262,617
	239,560	39,312	697	1,546	2,814	283,929
金融負債およびオフバランス・シート項目合計	\$ 631,400	\$ 603,364	\$ 52,908	\$ 93,401	\$ 43,464	\$1,424,537

2017年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	要求払	1年以内	1－2年	2－5年	5年以上	合計
金融負債						
預金 ⁽¹⁾	\$ 372,108	\$ 253,825	\$ 52,026	\$ 89,456	\$ 22,280	\$ 789,695
その他						
手形引受け	-	16,443	10	6	-	16,459
空売りした有価証券に関連する債務	-	30,009	-	-	-	30,009
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	8,171	134,904	-	12	-	143,087
その他の負債	1,124	26,730	78	261	3,553	31,746
劣後無担保社債	-	-	106	207	8,952	9,265
	381,403	461,911	52,220	89,942	34,785	1,020,261
オフバランス・シート項目						
金融保証 ^{(2),(3)}	\$ 16,118	\$ 177	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,295
リース・コミットメント	-	732	720	1,471	2,859	5,782
信用供与予約 ^{(2),(3)}	185,569	38,309	10	1	-	223,889
	201,687	39,218	730	1,472	2,859	245,966
金融負債およびオフバランス・シート項目合計	\$ 583,090	\$ 501,129	\$ 52,950	\$ 91,414	\$ 37,644	\$1,266,227

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

- (1) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成しており、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されている。
- (2) 当グループは、保証のすべてまたはほとんどすべてが1年以内に履行または決済される可能性はきわめて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性があると考えている。潜在的な資金の拡大に関連する流動性リスクの管理は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「リスク測定」の項において概説されている。
- (3) 従前の公表値から更新されている。

保険リスク

保険リスクとは、保険契約および再保険契約に基づく給付金支払および／または保険料支払の金額、時期および／または頻度が予想と異なった場合に発生する可能性のある、潜在的な財務損失である。保険リスクは、リスク管理体系のその他の部分の対象であり、リスクの移転に付帯または付随するリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等）とは異なる。保険の4つのサブリスクは、罹患リスク、死亡リスク、長寿リスクおよび旅行リスクである。

当グループの保険リスク体系は、グループの保険リスクの特定、評価、管理、軽減および報告のためのプロセスおよびツールの概要を示すものである。これらは、3つの防衛線という強固なガバナンス構造によっても支えられている。

[前へ](#)
[次へ](#)

業務執行リスク要因

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、人材、内部のプロセスおよびシステムの不適切さもしくは失敗、または外部的事象によって、損失または損害が発生するリスクである。オペレーショナル・リスクは、その他のリスク管理のための実務および制御を含む、当グループのすべての活動に伴う。オペレーショナル・リスクを管理できなければ、直接もしくは間接的な財務損失、評判に対する影響または規制当局による非難につながり、さらには、信用リスクまたは市場リスクといった他のリスクの管理も困難になる可能性がある。

当グループのオペレーショナル・リスクの管理は、当グループの従来の3つの防衛線ガバナンス・モデルに準じている。このモデルは、オペレーショナル・リスクの管理のためのグループ規模の協調アプローチにおける組織の役割および責任を網羅するものである。詳細は、「リスク管理」の「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

<オペレーショナル・リスク体系>

当グループは、グループ・リスク管理体系の原則に則り、オペレーショナル・リスクの特定、評価、管理、監視および報告のプロセスを提示するグループ・オペレーショナル・リスク体系を導入した。このプロセスは、以下の主要なプログラムを通じて確立されている。

- ・内部事象：内部事象は、オペレーショナル・リスクが意図しない、識別可能な影響につながる、またはつながったかもしれない具体的な事例をいう。内部事象プログラムは、当グループに影響を与えるオペレーショナル・リスク事由の分析を容易にするため、内部事象データを収集および分析する体系的かつ一貫したアプローチである。
- ・外部事象：外部事象は、当グループ以外の金融機関に影響を与えるオペレーショナル・リスク事由をいう。外部事象の監視および分析は、業界内のオペレーショナル・リスク経験を認識し、新たな業界の動向を知るために、きわめて重要である。
- ・業務環境および内部統制要因（BEICF）評価：BEICF評価は、主要なリスクならびに内部統制の強靱性および脆弱性を認識することで、事業の意思決定を促進するために行われる。主要なBEICF評価プロセスは、グループ・レベルおよび事業レベルの両方で行うリスクおよび制御の自己評価ならびにイニシアチブのリスクとリターンのトレード・オフを確実に理解するために行う変更イニシアチブおよび新規／修正商品評価（新商品、買収、事業プロセスの変更、新技術の導入等）等である。そのため、当グループはリスク選好と関連のないリスクを伴わない。
- ・シナリオ分析：シナリオ分析は、突発的だが起こりうる深刻なオペレーショナル・リスク事由を合理的に評価する、体系的かつ統制の取れたプロセスである。そのような「テール・リスク」に対する当グループの脆弱性を理解することで、軽減策が見つかり、オペレーショナル・リスク選好決定の一環として関連オペレーショナル・リスクの基準の決定について情報が提供される。
- ・BEICF監視：BEICF監視は、重要リスク指標およびその他の保証／監視プログラム（事業ユニットの監視、第2の防衛線の監視、監査結果等）を通じて、絶えず行われる。

オペレーショナル・リスク・プログラムからの結論は、当グループに実際に起こった、当行のいずれの部門でも再度発生する可能性がある事象および修正または実行すべき統制に基づいた学習を可能にし、オペレーショナル・リスク選好を明確にし、オペレーショナル・リスク特性を決定する、オペレーショナル・リスクに対する全体的なエクスポージャーのレベルを把握するために用いられる。この特性には、重大なオペレーショナル・リスク・エクスポージャー、潜在的な新規および新興のエクスポージャーおよび傾向ならびに制御環境およびリスクの見通しに関する総合的な結論が含まれる。当グループは、オペレーショナル・リスクによる将来の潜在的影響を緩和および軽減するため、企業の保険機会を積極的に見極め、調査している。

当グループは、潜在的損失の引受けとその軽減費用の負担との両立について、オペレーショナル・リスク選好という形でリスク／リターンの判断を行う。オペレーショナル・リスク選好は、取締役会レベルで決定され、各事業セグメントに伝えられる。

オペレーショナル・リスクおよびリスク・エクスポージャーの透明性の積極的管理をサポートするため、各レベルで管理報告が行われている。報告は定期的に行われ、各事業セグメントおよび当行全体のリスク状況および傾向の主たる要因について詳しい情報を提供する。また、事業戦略またはオペレーショナル・リスク選好に合わないオペレーショナル・リスク特性の変化を特定し、検討する。

事業を行うことで当グループは多くの異なるオペレーショナル・リスクにさらされ、事業や財務業績に悪影響が生じる可能性がある。その他の要因も当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、以下のリストは網羅的でない。

リスク	内容
情報技術リスクおよびサイバー・リスク 	当グループは引き続き事業活動のデジタル化を進めているため、グループ内におけるITリスクの使用、所有、運用、関与および採用に伴ってITおよびサイバー・リスクが生じる。上記「2 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項に記載したように、サイバー攻撃は、当グループの事業および顧客に対して重大な影響を及ぼすおそれがある。当グループは、技術リスクおよびサイバー・セキュリティのリスクを管理するため、グループ規模の情報技術リスク管理体系を確立し、ITリスク管理にもつなげる役割、責任および適切なガバナンスを確立している。また、人材、プロセスおよび技術に投資してサイバー防衛能力および回復力を向上させることで、世界的に当グループのビジネス・モデルを支え、システムを保護し、クライアント・エクスペリエンスを高めている。
第三者リスク 	当グループではオペレーション能力向上のために第三者との関わりがますます増えており、第三者リスクは引き続き関心を集めている。サービス・プロバイダーを効果的にオンボードおよび管理できない場合、当グループはサービス中断、財務損失、およびその他のリスクに晒される。当グループでは、定期的なリスク評価、継続的監視、ならびに契約および調達実務の見直しによって適切な防衛措置を確立することで、第三者との関係によるエクスポージャーの影響および頻度を最小限に抑える方法について、指針となる枠組みを確立している。
マネーロンダリング・リスク 	当グループは、マネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達活動を防止、発見し、その疑いを報告するための、グループ規模のプログラムを有している。当グループのグローバル・マネー・ロンダリング防止コンプライアンス・グループは、絶えず進化するマネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達リスクに従業員が対処する一助として、厳格な方針、指針、研修およびリスク評価ツールならびにモデルの継続的開発および維持管理に専念する。
プライバシー・リスク 	プライバシー・リスクは、個人情報不正に使用されること、または顧客もしくは従業員の秘密情報または当グループの占有情報を保護できないことに関連する。当グループは、当グループに委託された個人情報の保護を最優先事項としている。かかる取り組みは、当グループの事業姿勢の基礎であり、当グループの個人情報保護方針およびグループ規模の研修にも反映されている。個人情報保護措置を最優先することで、すべての事業プロセスの最初から確実に個人情報が保護されるようにしている。
気候変動 	気候変動は、天候関連の事象の頻度および程度に影響を与え続けている。当年度中、当グループは天候関連の事象によって重大な悪影響は受けていないが、異常気象時の回復力を確保して顧客および事業に対する影響を最小限に留めるよう、事業継続管理プログラムを整えている。また、顧客が低炭素経済へ移行し、気候変動時の財政の弾力性を構築する上で、これを援助する商品、サービスおよび助言を開発中である。

＜オペレーショナル・リスク資本＞

OSFIは、2016年5月10日に、標準的手法（TSA）の最低水準の適用を条件に、オペレーショナル・リスク資本の測定に先進的計測手法（AMA）を当グループが使用することを承認した。TSAは、予め定められた業界の標準的な事業活動による3年間の平均総収益に対するOSFI所定の割合に基づき、オペレーショナル・リスク資本を算定する。AMAは、当グループ内部のオペレーショナル・リスク測定システム（内部の損失実績、外部の損失実績、シナリオ分析および事業環境内部統制ファクターを含む。）を用いて決定される。RBCバンク（ジョージア）、RBCカリビアンおよびシティ・ナショナルは、今後もTSAを利用する。（保険回収額を含む。）RBCインシュアランスは、オペレーショナル・リスク資本の計算の対象外である。AMAモデルでは、保険等のリスク移転メカニズムを通じた軽減を考慮していない。当グループは、2021年度第1四半期、バーゼルIII改革の最終化に合わせて、オペレーショナル・リスク資本の測定に新たな標準的計測手法（SMA）を実践する予定である。SMA手法は、財務諸表に基づくオペレーショナル・リスクの代替であるビジネス指標要素（BIC）ならびに内部の平均損失実績およびBICに基づく倍率である内部損失係数を基本としている。SMAが実践されれば、バーゼルIIの枠組みにおける既存のすべての手法（TSAおよびAMA）に取って代わることになる。

＜オペレーショナル・リスクの損失発生事由＞

2018年度中、重大なオペレーショナル・リスクの損失発生事由はなかった。訴訟を含む不測の事態についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記24および注記25を参照のこと。

規制コンプライアンス・リスク

規制コンプライアンス・リスクとは、当グループが業務を行う法域において、法律、規則、規制および実務規定を遵守できないリスクである。当行のような大規模かつ複雑な金融機関にとって、法律および規制の遵守に関する問題は様々な分野で起こりうるものであり、内部プロセス、人材またはシステムが不適切であった、または機能しなかった結果であることが多い。

顧客、投資家および公共の経済的利益およびその他の利益を保護するために、様々な法規制が定められている。大規模な世界的金融機関として、当グループは、カナダ、米国、ヨーロッパおよび当グループが業務を行うその他の法域において、無数の法律ならびに政府機関、監督当局および自主規制団体による、広範囲にわたる、変わりゆく規制の適用を受けている。かかる規制は近年、ますます広範かつ複雑になっている。さらに、規制の施行は強化されている。他の世界的金融機関に関する最近の判決では、多額の罰金支払、将来の事業運営に関する合意、関係者に関する法的措置および刑事告発における有罪答弁等が決定されている。

このようにますます複雑化する規制環境および厳しい規制の施行状況において業務を行うことで、当グループは、様々な法域における各種政府規制機関および法執行機関による民事請求および訴訟、刑事告訴、行政検査、調査、監査ならびに情報請求等、様々な法的手続の対象となっており、現在行っている事業活動も、将来同様の事態を引き起こすことが予想される。税法を含む法律、規則、または規制方針が改正され、その解釈、施行または執行方法が変更されると、例えば当グループが業務を行う事業への新規参入が容易になり、当グループのコンプライアンス費用が増大し、または当グループの活動および戦略的計画の実行能力が制限される等、当グループに悪影響が生じるおそれがある。さらに、当グループが、法律、規則または規制方針を常に遵守している、または遵守しているとみなされるという保証はない。したがって、当グループが司法当局または規制当局の判決または決定を受け、当グループの評判を傷つけ、当グループの収益および事業の一部を実施する能力に悪影響を及ぼすような罰金、損害、違約金およびその他の損失、または差止命令、有罪判決もしくは免許もしくは登録の取消しを受ける可能性がある。さらに、通常の業務の過程において発生する訴訟のリスクもあり、訴訟について不利な決定がなされた場合、当グループの業績は重大な悪影響を受け、または評判が大きく傷つき、結果として将来の事業展望に影響を与えるおそれがある。

規制コンプライアンスは、当グループが業務を行う法域における現行および改正法ならびに規則の遵守または適用に失敗した場合、これに関連する規制コンプライアンス・リスクを管理および軽減する方法を定めた規制コンプライアンス管理体系を策定している。

規制コンプライアンス・リスクには、金融犯罪（マネー・ロンダリング、贈収賄および制裁等が挙げられるがそれだけに限られるものではない）、プライバシー、市場行動、消費者保護、業務遂行、健全性要件およびその他の一般的な非金融要件に関連する規制リスクを含む。規制コンプライアンス・リスクを管理するために、具体的なコンプライアンス政策、手続およびサポート体系が策定されている。

戦略リスク要因

戦略リスク

戦略リスクとは、グループまたは特定の事業分野が、不適切な戦略的選択を行うリスク、または主要な戦略もしくはこれに関連する計画および決定を達成できないリスクである。事業戦略は、当グループのリスク選好の主たる要因であるため、事業構成に関して行う戦略的選択によってリスク特性も変化する。

事業戦略の選択および達成の責任は、各事業セグメントの個々の責任者にある。戦略リスクの監視は、事業セグメントの責任者、事業運営委員会、グループ戦略オフィス、グループ・エグゼクティブおよび取締役会が行う。グループ戦略オフィスは、グループ戦略計画方針（グループ戦略計画方針に明記）に従って戦略リスクの管理を行い、事業、財務、資本およびリスク計画全体を通して整合性を確保する。

毎年行われる事業ポートフォリオの見直しおよびプロジェクトの承認要求に係るプロセスは、新たなイニシアチブ、事業ラインおよびグループ全体に関する戦略が当グループのリスク選好およびリスク状況と整合するよう確保することで戦略リスクの特定および軽減に寄与している。GRMは、かかるプロセスについて独自の検討を行い、グループのリスク体系を策定し、3つの防衛線ガバナンス・モデルに基づくリスク選好指標に照らして設定されたりリスク水準を独自に監視および報告することで戦略リスクを監視している。

事業セグメントの主要な戦略的優先事項についての詳細は、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

評判リスク

評判リスクとは、i) 当行、当行の代表者、サービス・プロバイダー（第三者およびグループ内）もしくは顧客の行為、またはii) グローバルもしくは業界の問題に対する世論により、ステークホルダーによる当行の認識にマイナスの影響が生じるリスクである。当グループの評判はステークホルダーの認識に根差しており、ステークホルダーが当グループに寄せる信頼および愛着は、当グループの金融サービス機関としての目的の中核である。強固で信頼に足る評判があれば、通常、当グループの市場における地位が強化され、資本コストが減少し、株主の利益が増加し、弾力性が増し、一流の人材を誘致および保持する助けとなる。反対に、評判が損なわれると、株価および時価総額が下落し、資本コストが増加し、戦略的柔軟性が失われ、市場への参入もしくは拡大ができなくなり、顧客の愛着および事業が失われ、または規制当局に罰金および違約金を科されるおそれがある。評判リスクの源は様々である。当グループの評判に対するリスクは、信用リスク、規制リスク、法律リスクおよびオペレーショナル・リスクに関連して発生しうる。また、効果的な統制環境を維持できない場合、良好な行動を示せない場合、または強固なリスク文化慣行を有しない場合にも、評判リスクが発生する可能性がある。

評判リスクの管理は、当グループの組織文化およびグループ全体のリスク管理アプローチの不可欠な一部であり、従業員および取締役会の優先事項である。取締役会の承認を受けた評判リスク管理体系は、評判リスクの特定、評価、管理、監視および報告アプローチの概要を示すものである。この体系は、評判リスクを管理するためのガバナンス権限、役割および責任ならびに統制およびメカニズム（誠実な文化、行動規範の遵守およびリスク選好内での業務遂行等）をまとめたものである。

当グループの評判リスクのガバナンスは、大局的であることを目指しており、グループ全体の評判に関する潜在的な問題について総合的な見解を示すものである。このようなガバナンス構造により、評判リスクの帰属および説明責任はグループ全体で理解され、評判リスクに関する能動적および受動的両方の決定が上級執行委員会に上申されて検討および評価され、評判リスクの報告は包括的かつ総合的なものとなる。

法的リスクおよび規制環境リスク

法的リスクおよび規制環境リスクとは、新たな法令や改正後の法令および当該法令の解釈または適用がカナダの国内外における当グループの業務のあり方に悪影響を与えるリスクである。このような変化が当グループの事業に与える影響の全容は、最終的なルールが施行され、これに対応する市場慣行が出来上がってからでないと、把握できない。当グループはこのような変化、またはその他の変化に引き続き対応し、業務上または経済的なマイナスの影響の可能性を最小限にとどめるよう努めている。下記は、当グループの費用を増加させ、収益性に影響を与え、事業の複雑性を増大させるおそれがある重要な規制の変更の概要である。

<グローバル貿易協定>

世界的な貿易緊張は、最近数ヶ月においてポジティブな動きとネガティブな動きがあったものの、引き続き高止まりしている。米国、メキシコおよびカナダは、2018年10月初めに貿易交渉を妥結した。新たな協定案である米・メキシコ・カナダ協定は、紛争解決規定を保持し、自動車部門の関税を回避し、北米における将来の貿易関係に関する不確定要素を減らす、いくつかの特権（酪農業等）が設定され、鉄鋼およびアルミニウムの関税は引き続き有効である。同時に、米国と中国との間の緊張は高まり、追加関税が実施され、解決に向けた話し合いはほとんど進展していない。国際通貨基金は半年に1回の見直し改定において、2018年および2019年の世界成長予測が引き下げられた一因は貿易緊張であったと述べた。

<消費者保護>

カナダ連邦政府は、消費者保護に関する問題に関心を寄せている。例えば、カナダの規制機関は、カナダの銀行における販売慣行の審査を行った。2018年3月20日、カナダ金融消費者機関（FCAC）は、販売慣行の審査について報告書を発表した。2018年9月13日、当グループはFCACから、当行の国内リテール販売慣行についてFCACが行った審査に関するFCACの提案および所見を詳しく記載した監督状を受領した。大規模な不正は指摘されていないが、改善すべき点が複数挙げられていた。2018年10月29日、連邦政府は、銀行に適用される消費者保護規定の法律改正案を提出した。これには、コーポレート・ガバナンス、業務遂行、開示および透明性ならびにFCACの新たな権限といった分野の強化が含まれる。

<プライバシー>

データのプライバシーに関する法律の変化は、GDPRの制定以降、嚴重に注視している。カリフォルニア州は、GDPRを踏まえ、具体的な個人の権利およびデータの販売に関する要件を明確に規定した法律を制定した初めての州となった（2020年1月施行）。カナダにおいては、2018年11月1日に違反の報告が義務付けられ、カナダ・プライバシー・コミッショナー（コミッショナー）は、技術進歩の速度を踏まえ、コミッショナーが業務を監査し罰金を科すことができるようにするなど、法制度の現代化を求めた。ヨーロッパのプライバシー法がGDPRに適合するよう一層強化されていることから、法律および規制の進展は世界中で加速すると予測される。

<カナダの住宅市場および消費者の負債>

カナダ政府および複数の州は、カナダ国民の世帯の負債の水準および持続可能性に関する懸念に対処するための措置を導入している。この分野のリスクは厳密に監視されており、市況および関心の高まりに応じてさらなる規制の対応が行われる可能性がある。

<決済問題>

連邦政府は、カナダの決済システムに影響を及ぼす可能性のあるいくつかの取組みを進めている。これには、ペイメント・カナダのガバナンスおよび利用条件に関するカナダ支払法の改正、個人決済システムに係る規制監督体系の変更ならびに決済システムを現代化させるために検討中のイニシアチブ等がある。

<ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）>

LIBORは、デリバティブ、債券、融資およびその他の変動利付債について、世界で最も広く参照されている指標金利である。しかしながら、市場の金利をLIBORからリスクがゼロまたはほぼゼロに近い実際のオーバーナイト取引に基づく代替金利に転換するよう、規制当局主導の動きがある。この転換を主に加速させたのは、英国金融行為監督機構（FCA）が昨年行った、FCAは2021年以降、LIBORの算出に必要なデータの提出をパネル銀行に勧告または強制しない、との声明であった。この結果、英国および米国の規制当局は業界に対し、2021年末のLIBOR廃止に備える必要があると警告した。期間が2021年以降に及び、かつLIBORを参照金利とするデリバティブ、変動利付債およびその他の金融契約は、影響を受ける。

<カナダの金融サービスに影響を及ぼすその他の規制イニシアチブ>

複数のイニシアチブが進行中または検討中である。連邦政府に関しては、これには、カナダにおけるオープンバンキングの利点についての協議プロセス、デジタル／データ重視の経済についての協議、カナダにおけるマネー・ロンダリング防止体制に関する規制枠組みの変更案および預金保険審査の詳細についての協議等が含まれる。各州に関しては、カナダ証券管理局が、OTCデリバティブ商品（この分野における銀行業務を含む。）に関する登録および業務遂行ルールについて協議プロセスに関与している。

<米国の規制イニシアチブ>

政策立案者は、米国の様々な規制の改革を検討しており、そのうちのいくつかは、もし実施されたとすると米国の規制体系の複雑性の軽減およびコンプライアンス費用の削減につながる可能性がある。これには、ボルカールールの改正、SECが提案するブローカーおよびアドバイザーの行動基準（レギュレーション・ベスト・インタレスト）、OTCデリバティブの規制ならびに米国における資本、レバレッジ、流動性および監視体系の重要な側面（例えば、外国銀行の組織に適用される健全性維持基準の強化、Fedによる包括的資本分析レビュー・プログラムおよび総損失吸収力に関する規則）が含まれる。これらのイニシアチブは金融規制改革につながる可能性があり、その規模、時期および影響は現時点では不明である。

<米国の税制改革>

2017年12月、米国減税・雇用法案（米国税制改革）が法制化された。新法の規定の大部分は、2018暦年初めまたは2018年に開始する会計年度に発効した。この税法は個人および法人の税率を引き下げ、多くの設備投資の支出を認める。また同法は、連邦預金保険公社の保険料控除を廃止し、食事および娯楽ならびに訴訟和解費用の一部について、税控除ルールを厳格化する。さらに、役員報酬のうち米国に計上される部分については、控除対象外となる。2017年12月31日以降に開始する会計年度からは、同法により税源浸食濫用防止税（BEAT）が新設されており、クロス・ボーダー関係者決済に影響を与える可能性がある。この法律の特定の側面についての施行規定および／または明確化規定は、継続的に発表されている。

<英国およびヨーロッパの規制改革>

改正された金融商品市場に関する指令および規制（MiFIDII／MiFIR）が2018年1月に発効し、EUで営業活動を行う一部の事業に技術上および手続上の重大な影響を及ぼしている。この改革により、取引前および取引後の透明性、市場構成、売買および取引報告、アルゴ取引ならびに企業行動は変化するであろう。

英国は、2019年3月29日に予定されているEUからの離脱について、引き続き交渉中である。移行期間を2020年12月31日まで延長するとの政治的合意があるが、移行について法的に確定するのは現在協議中の離脱合意の批准後である。離脱日まで、または移行期間がある場合は当該期間が満了するまでは、英国はEU加盟国のままであり、EUのすべての法律の適用を受ける。

その他予定されている規制イニシアチブには、英国において規制を受けるすべての企業に対する上級管理者制度の2019年12月からの拡大適用、2019年度第1暦四半期に実施される予定の証券金融取引の取引報告ならびに欧州の証券集中保管機構の参加者向けの、強制買付けを含む新たな決済規律の実施（2020年9月）等がある。

規制資本および関連要件についての詳細は、「資本管理」および「資本、流動性およびその他の規制の変更」の各項を参照のこと。

競争リスク

競争リスクは、任意の市場において持続可能な競争優位性を確立または維持できないリスクであり、競合他社が優れた商品およびサービスを提供することで市場シェアを失う可能性を含む。競争リスクは、金融部門の内外で、国内または世界の従来または新しい競争相手から発生する。当グループが事業を行う市場における金融サービス会社間の顧客獲得競争は熾烈である。顧客のロイヤルティおよび保持率は、当グループの競争相手によって使用される新たな技術または提供されるサービス、相対的なサービスのレベルおよび価格、商品およびサービスの特性、当グループの評判、競争相手の行動ならびに競争法および独占禁止法の遵守といった数々の要因の影響を受ける。保険会社および非金融会社等、その他の会社で、従来銀行が提供していたサービスを提供する会社が増えている。かかる競争によって受取利息純額および手数料収益は減少し、当グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、全体的なリスク管理プロセスの一環として競争リスクを特定し、評価している。当グループの商品およびサービスは、既存の競合会社および潜在的な競合会社に照らして定期的に評価される。また、当グループは、当グループの商品、サービス、合併および買収に関するリスク・レビューを定期的に行うほか、競争法および反トラスト法の遵守を確保している。年1回の戦略設定プロセスも、競争リスクの管理に当たり不可欠な役割を担っている。

マクロ経済リスク要因

システミック・リスク

システミック・リスクは、金融システム全体またはその主要部分（個別の国、地域または世界の別を問わない。）が破綻または重大な打撃を受ける現実の危険が迫っており、経済に対しても甚大な被害をもたらす可能性があるリスクであり、かつ、結果として当グループの財務リスク、評判リスク、法的リスクまたはその他のリスクを伴うものをいう。

当グループの利益は、事業を行う地域における事業および経済の全般的状況によって影響を受ける。これらの条件は、個人貯蓄および消費性向ならびに個人借入および返済の傾向、企業投資、政府支出、為替、ソブリン債リスク、活動の水準および資本市場の不安定性、経済の強さならびにインフレを含む。例えば、長期間の景気停滞によって、失業率の上昇、世帯所得、企業収益、事業投資および個人消費の減少が生じ、これらによって、当グループの貸出金およびその他の商品に対する需要も減退する可能性があり、当グループの貸倒引当金繰入額が増加するおそれがある。カナダにおける業務の重要性を考慮すると、カナダまたは米国の景気後退によって、住宅担保ローンおよびクレジットカードを含むカナディアン銀行業務の個人向けおよび企業向け貸出業務は打撃を受け、業績にも重大な影響があると考えられる。

また、当グループの利益は、カナダや米国において昨年上昇したが依然として歴史的な低さである金利の変動の影響も受けやすい。カナダや米国においておよび世界的に低金利環境が続く場合、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントを中心としたスプレッド収縮によって、受取利息純額はマイナスの影響を受ける可能性がある。金利がさらに上がれば、当グループの業務にはプラスとなるが、金利が大幅に上がった場合は、消費者の家計にマイナスの影響を与えるおそれがある。そうなると、信用が悪化し、財務業績、特にパーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントのいくつかの業務等にマイナスの影響を与える可能性がある。

世界の資本市場の悪化は、キャピタル・マーケットに影響を与えるボラティリティをもたらす可能性がある一方、ウェルス・マネジメントにおいては、投資家の信頼が弱まり市況が軟化した場合、手数料ベースの平均顧客資産および取引高が減少する可能性がある。さらに、金融および信用市場の情勢悪化によって、有利な条件で資本市場にアクセスできなくなり、流動性にマイナスの影響が生じ、結果としてキャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービスの調達費用が増加し、取引高が減少するだろう。

システミック・リスクは、当グループがさらされているリスクのうち、最も制御しにくいリスクとみなされている。主要な業界関係者と、状況に応じて公共部門との、これらのリスクの頻度および影響を低下させる協調メカニズムを通じて行う以外、当グループが事業活動を引き受ける際にこのリスクを軽減できる方法は限定的である。システミック・リスクの影響を軽減する際に最も重要な2つの手段は、分散化およびストレス・テストである。

当グループが事業モデル、ポートフォリオ、商品、業務および資金調達源を分散しているおかげで、システミック・リスクからの潜在的影響はある程度軽減されている。また当グループでは、ポートフォリオが十分に分散され、集中リスクが減少し、また、当グループのリスク選好内に収まるよう、リスク制限を設定することによっても、システミック・リスクを軽減している。

ストレス・テストでは、多くのリスク要因の動きを同時に検討する。これは、困難な経済状況下における信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクの当グループに対する潜在的影響を測定することで、当グループの事業戦略および資本計画が堅牢であることを確認するために用いられるものである。グループ規模のストレス・テスト・プログラムは、起こりうる経済および金融市場を除く例外事由を考慮した、リスク要因における一連の特定の変化の潜在的な影響を評価する。これらのストレス・シナリオは、グループ全体で評価され、その結果は統合され、当グループの財務業績および自己資本比率への影響についてのグループ全体の見解が形成される。ストレス・テストの詳細は、「リスク管理」の「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

資本管理

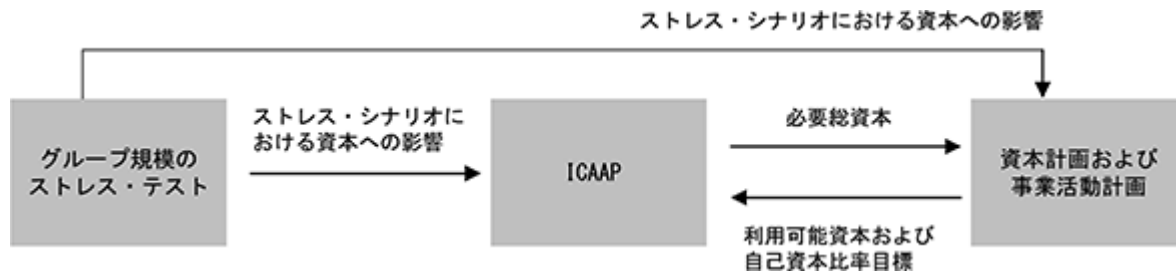
当グループでは、株主に対して多額の利益を還元しつつも高い自己資本比率および格付を維持するために、積極的な資本管理を行っている。当グループは、規制当局の要求のほか、信用格付機関、預金者および株主の予想ならびに当グループの事業計画、ストレス・テスト、同業者との比較および当グループの自己資本比率の内部目標について検討している。当グループの目標は、資本の活用方法および構成を最適化し、事業セグメントおよび顧客をサポートすることである。また、当グループは、預金者および優先債権者を保護しつつ、株主に対してより多額の利益を生み出すことも企図している。

<資本管理体系>

当グループの資本管理体系は、統合的かつ一貫性のある方法により、あらゆる形態の資本を規定、測定、調達および投資するための方針およびプロセスを定めている。これは、資本要件ならびに取引、配当、ソロ・キャピタルならびにRWAおよびレバレッジ比率エクスポージャーの管理に関する指針、役割および責任を含む、資本管理の当グループの全体的なアプローチを規定している。規制資本、経済資本およびソロ・キャピタルを含むいくつかの観点から、資本の管理および監督を行っている。

当グループの資本計画プロセスはダイナミックであり、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、GRMおよびエコノミクス等、様々なチームおよび当グループの事業が関与しており、自己資本比率目標、資本取引の可能性ならびに予想配当性向および株式買戻しを網羅している。このプロセスは、事業活動計画、グループ規模のストレス・テストおよび自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）、規制資本および会計方針の変更、自己資本規制、格付機関の測定基準ならびにソロ・キャピタルを考慮している。

資本計画は毎年策定され、事業戦略、市場および経済情勢の予測ならびに競合グループの位置付けを踏まえた資産および利益の成長予測を含む、年間事業計画における経営陣の措置との間で調整がなされる。これには、予想留保利益、事業予測、自己資本規制に影響を与えるおそれのある会計および規制の変更等、市況その他の動きに基づく、資本取引の可能性も組み込まれている。資本計画のすべての要素は、1年を通じて監視され、適宜修正される。



グループ規模のストレス・テストおよび毎年行われるICAAPにより、自己資本比率目標の設定等、資本計画にとって重要な情報が提供される。ストレス・シナリオはグループ全体で評価され、その結果から財務的影響や資本要件に関するグループ全体の見解をまとめ、不利な状況を吸収するための行動を軽減する計画の助けとする。ICAAPは、資本充実度およびすべての重要なリスクを網羅する必要性を評価し、起こりうる不測の事態を和らげるものとなる。OSFIのガイドラインに従い、ICAAPプロセスの主要な要素には、包括的なリスク評価、ストレス・テスト、資本評価および計画（経済および規制の両方）、取締役会および上級管理職による監督、監視および報告ならびに内部統制審査が含まれる。

当グループの自己資本比率目標は、OSFIのバーゼルIII「オールイン」規制目標を超える健全な資本基盤を維持するために設定するものである。グループ規模のストレス・テストおよびICAAPによるストレス・テストの結果は、当グループのリスク特性およびリスク選好を考慮したあらゆるストレス・シナリオにおいて当行がリスクを支え損失を吸収するのに十分な資本を有するよう、OSFIの資本バッファー、国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）／グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の資本上乘せ規制および国内安定化バッファー（DSB）に組み込まれる。さらに、当グループは、近い将来の規制および会計方針の変更、競争相手、格付機関に対する感応度およびソロ・キャピタル・レベルのための資本力を維持するため、OSFIの最低規制に加えて任意の緩衝帯を含めている。

取締役会は、資本計画の年1回の審査および承認を含め、資本管理の最終的な監視責任を負う。ALCOおよびGEは、資本管理責任を共同で負い、承認された制限およびガイドラインのコンプライアンス状況について詳述した報告書を定期的に受け取る。リスク委員会は、資本管理体系を毎年承認する。監査委員会およびリスク委員会は、ICAAPプロセスの承認を共同で行う。監査委員会は、資本管理に対する内部統制の継続的審査にも責任を負う。

<バーゼルⅢ>

当グループの連結規制資本要件は、OSFIが発表したガイドラインによって決定されているが、このガイドラインはBCBSが採用するバーゼルⅢ最低所要自己資本比率に基づいている。

BCBSは、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率のバーゼルⅢ暫定要件を、2018年度はそれぞれ6.375%、7.875%および9.875%に設定しており、当グループは2019年度第 1 四半期にそれぞれ7.0%、8.5%および10.5%（最低要件に2.5%の資本保全バッファを加えたもの）となるよう段階的導入（オールイン）が求められることになる。ただし、OSFIは、要件を満たさない資本商品を段階的に廃止するルールを定めたほか、カナダの銀行に対して、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率のBCBSのバーゼルⅢ「オールイン」目標を2013年度中に達成するよう求めた。当グループは、2013年度に（他の 5 つのカナダの銀行とともに）OSFIによりD-SIBに指定されているため、2016年度第 1 四半期、前述のオールイン要件につき、それぞれのTierの資本に 1 %のリスク調整後資本上乘せ規制を含めることが要求された。

またOSFIは2014年度中、カナダの銀行に対して、バーゼルⅢの枠組みに基づく信用評価調整（CVA）リスク資本コストの段階的導入を開始すると通知した。OSFIの指針に基づき、CVA資本コストの段階的な導入には 2 つのオプションがある。RBCが選択したオプションでは、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率に係る2018年のCVA資本コストは、それぞれ80%、83%および86%であった。CVA資本コストは2019年度中にそれぞれのTierの資本において100%となる予定である。

バーゼルⅢに基づき、銀行は、主要な 2 つの選択肢、すなわち標準的手法およびIRBの中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。当グループは、規制当局に対する連結報告の目的上、信用リスク資本の計算にバーゼルⅢのIRBを採用した。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、規制資本目的のためバーゼルⅢのIRBによって報告されているが、ポートフォリオの一部（カリビアン・バンキング業務およびシティ・ナショナル等）については、引き続き信用リスクにバーゼルⅢ標準的手法を用いている。規制当局に対する市場リスク資本の連結報告には、内部モデル手法および標準的手法の両方を用いている。規制当局に対するオペレーショナル・リスクの連結報告には、当グループは標準的手法または先進的計測手法のうちいずれか数値が高いほうを用いている。当グループは、BCBSのバーゼルⅢレバレッジ比率要件を反映したOSFIのレバレッジ要件（LR）ガイドラインに基づき規制レバレッジ比率を決定している。当グループは、最低レバレッジ比率を 3 %以上に維持することが求められている。

銀行のグローバルなシステム上の重要性の相対的水準の透明性およびデータの質を高めるために、連邦政府の規制を受けており、事業年度末時点でバーゼルⅢレバレッジ比率のエクスポージャー総額が2,000億ユーロを超えるすべての銀行は、最低でも年度末の次の第 1 四半期に、G-SIBの評価手法に用いられる12の指標を公表するよう義務づけられる。FSBは、最新のG-SIBリストを毎年公表している。2017年11月21日、当グループは、FSBによってG-SIBに指定された。この指定により当グループは、1 %という、より高い損失吸収要件（株主資本がRWAに占める割合）を義務付けられている。OSFIは、D-SIBの要件またはG-SIBの要件のうち、いずれか高い方を適用することを義務付けている。D-SIBの要件はRWAの 1 %というG-SIBの要件と同じであるため、G-SIBの指定は当グループのCET 1 比率における損失吸収要件に追加的な影響を与えなかった。2018年11月16日現在、当グループは、FSBが年に 1 回改定するG-SIBリスト上で依然G-SIBに指定されていた。

2018年2月1日、OSFIは、現行のバーゼルⅠの規制資本最低水準を改定した。かかる改定は、バーゼルⅡの標準的手法に基づくRWAの75%を新たな規制資本最低水準とし、これへの移行を求めるものである。かかる新たな規制資本最低水準への移行は3四半期にわたって行われ、2018年度第2四半期、2018年度第3四半期および2018年度第4四半期において、それぞれの規制資本最低水準要件が70%、72.5%および75%となった。

2018年6月20日、OSFIは、すべてのD-SIBが、他の現行の資本関連開示要件と同様に、四半期開示の一環として第2の柱のDSBを公開することを義務付けられる、と発表した。バッファのレベルは当該事業体のRWA総額の0%から2.5%とし、カナダのシステム上重要な銀行6行については、現在、RWA総額の1.5%である。DSB要件は、CET 1資本レベルで充足しなければならない。OSFIは、6月と12月の半年に1回、DSBの見直しを行い、当該時点において変更があれば公表する予定である。

OSFIが2017年に採用し2018年度第4四半期に効力が発生したBCBSの改訂開示要件（第3の柱）に従い、当グループは、2018年10月31に終了した年度に初めて単独で第3の柱の報告書を発表した。これらの要件は、リスク管理部門の一部の分野においては既存の開示に代わるものである。新たな要件は、当グループのリスクおよび規制資本（資本要件の計算に用いる当グループの手法を含む。）の包括的開示を義務付ける。当グループは、第3の柱の報告書における定量的開示および定性的開示に加え、承認を受けた一部の開示を本書にも反映している。

規制の変更についての詳細は、「資本、流動性およびその他の規制の変更」の項を参照のこと。

下表は、バーゼルⅢおよび第2の柱の要件に基づくOSFIの現行の規制目標比率をまとめたものである。当グループは、OSFIが規定するすべての資本要件およびレバレッジ要件を遵守している。

バーゼルⅢ—OSFIの規制目標

(表66)

バーゼルⅢの自己資本比率およびレバレッジ	バーゼルⅢでの大手銀行に対するOSFIの規制目標設定					2018年 10月31日 現在のRBC 自己資本および レバレッジ 比率	国内安定化 バッファ (3)	自己資本バッ ファ、 D-SIB/G-SIBの サーチャージお よび国内安定化 バッファを 含む最低水準
	最低水準	自己資本 バッファ (1)	自己資本 バッファ を含む 最低水準	D-SIB/G-SIBの サーチャージ ⁽²⁾	自己資本バッ ファおよび D-SIB/G-SIBの サーチャージを 含む最低水準 ⁽²⁾			
普通株式等Tier 1 比率	> 4.5%	2.5%	> 7.0%	1.0%	> 8.0%	11.5%	1.5%	> 9.5%
Tier 1 資本	> 6.0%	2.5%	> 8.5%	1.0%	> 9.5%	12.8%	1.5%	> 11.0%
資本総額	> 8.0%	2.5%	> 10.5%	1.0%	> 11.5%	14.6%	1.5%	> 13.0%
レバレッジ比率	> 3.0%	n.a.	> 3.0%	n.a.	> 3.0%	4.4%	n.a.	> 3.0%

(1) 自己資本バッファは、OSFIにより規定された資本保全バッファおよび景気運動抑制的な自己資本バッファを含む。

(2) 2018年1月1日以降、当グループのD-SIBのサーチャージおよびBCBSのG-SIBのサーチャージの増加と同等の自己資本サーチャージはリスク調整後資本に適用する。

(3) 2018年6月20日以降、OSFIは、第2の柱DSBの公表を要求した。

n.a. 該当なし。

<規制資本、RWAおよび自己資本比率>

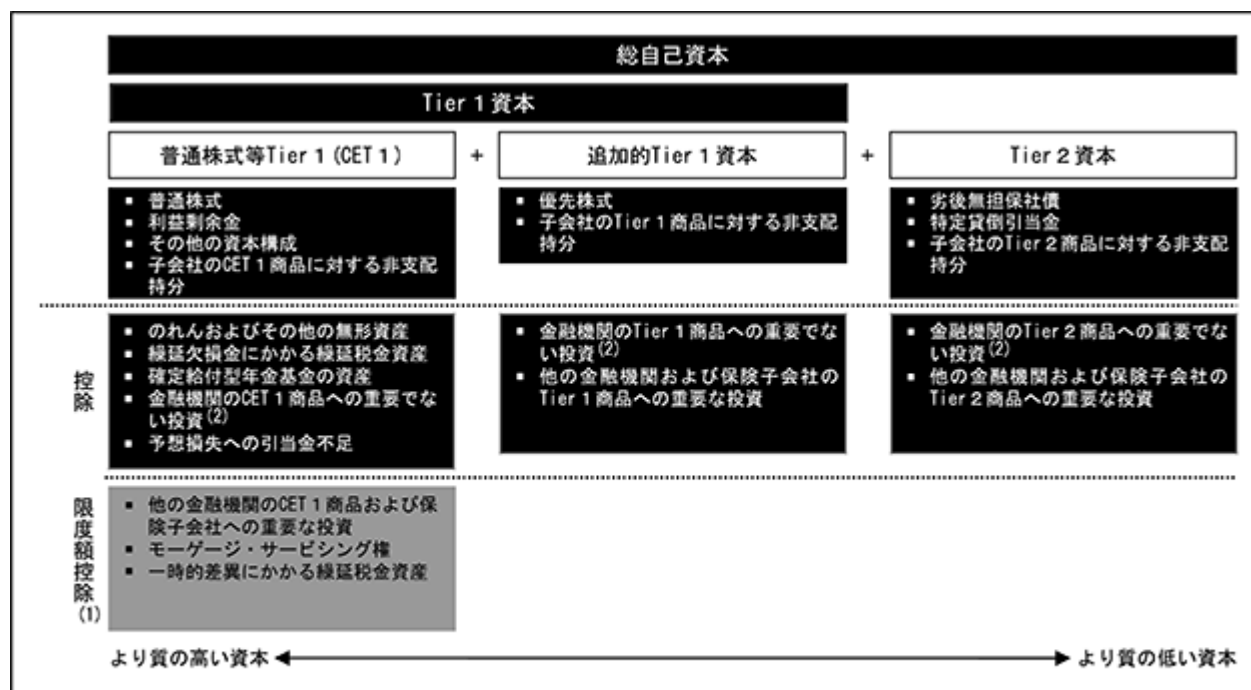
バーゼルⅢに基づき、規制資本はCET 1、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本からなる。

CET 1 資本は、最も質の高い資本である。バーゼルⅢに基づく規制調整は、特定の項目の全額控除および限度額控除の対象となるその他の資本要素を含む。

Tier 1 資本は、主としてCET 1 および一定の基準を満たす非累積型優先株式を含むその他Tier 1 の各項目からなる。Tier 2 資本には、一定の基準を満たす劣後無担保社債、特定貸倒引当金および子会社のTier 2 商品に対する非支配持分が含まれる。総資本は、Tier 1 資本とTier 2 資本の合計と定義される。2013年1月1日より後に発行された優先株式および劣後無担保社債に関しては、実質破綻コンティンジェント・キャピタル（NVCC）の特徴を規制資本に含める必要がある。NVCC要件は、銀行が政府の財政支援を求める前に一般的な規制資本証券が損失を被らないよう確保するものである。

規制自己資本比率は、CET 1、Tier 1 および資本総額をそれぞれのRWAで除して算出する。

下図は、CET 1、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本の主な内容をまとめたものである。



(1) 第一段階：CET 1 資本の基準値(すべての控除後かつ限度額控除前)の10%を超えた各項目は、それぞれCET 1 資本より控除される。第二段階：前述の第一段階より控除されず、かつ規制調整後CET 1 資本の15%を超えた3項目の総額は、資本より控除され、残額は250%にてリスク調整される。
(2) 重要でない投資は、控除可能金額を決定する、特定の自己資本充実度(CAR)基準の対象である。

下表は、規制資本、RWAならびに自己資本比率およびレバレッジ比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は引き続き強固であり、自己資本比率およびレバレッジ比率は引き続きOSFIが規定する目標を優に超えている。

規制資本、リスク調整後資産（RWA）ならびに自己資本およびレバレッジ比率			(表67)
	2018年	2017年	
(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	10月31日現在	10月31日現在	
資本⁽¹⁾			
CET 1 資本	\$ 57,001	\$ 51,572	
Tier 1 資本	63,279	58,361	
資本総額	72,494	67,556	
自己資本比率の計算に使用されるリスク調整後資産（RWA）^{(1),(2)}			
CET 1 資本RWA	\$ 495,528	\$ 474,478	
Tier 1 資本RWA	495,993	474,478	
資本総額RWA	496,459	474,478	
資本総額RWAの構成⁽¹⁾			
信用リスク	\$ 401,534	\$ 376,519	
市場リスク	32,209	27,618	
オペレーショナル・リスク	62,716	59,203	
最低水準調整規制 ⁽³⁾	-	11,138	
資本総額RWA	\$ 496,459	\$ 474,478	
自己資本比率およびレバレッジ比率⁽¹⁾			
CET 1 比率	11.5%	10.9%	
Tier 1 比率	12.8%	12.3%	
総自己資本比率	14.6%	14.2%	
レバレッジ比率	4.4%	4.4%	
レバレッジ比率エクスポージャー（単位：十億）	\$ 1,450.8	\$ 1,315.5	

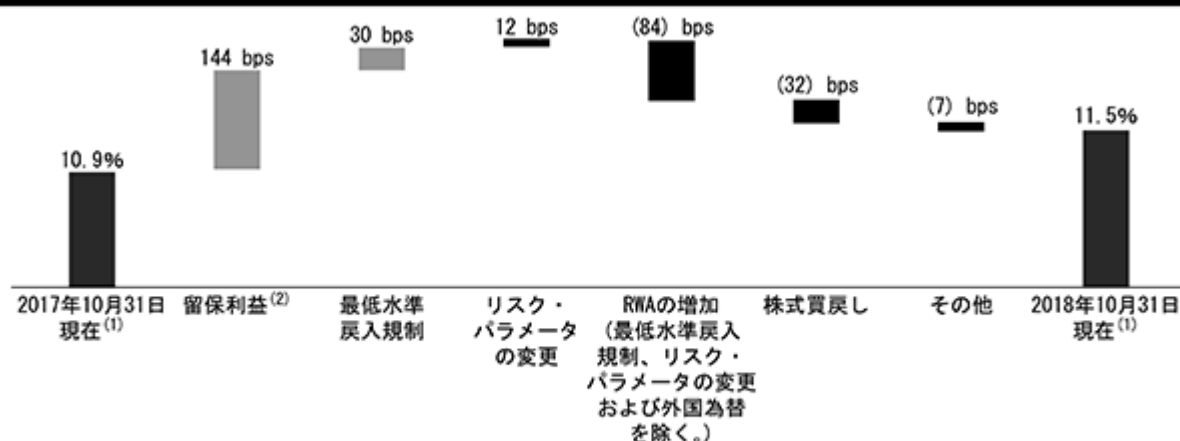
- (1) 資本、RWAおよび自己資本比率はバーゼルⅢの枠組み（オールインベース）に基づきOSFIの自己資本充実度（CAR）を使用して計算されている。レバレッジ比率は、バーゼルⅢの枠組みに基づくOSFIレバレッジ比率要件ガイドラインを使用して計算されている。
- (2) 2018会計年度におけるCVA係数は、それぞれ80%、83%および86%が設定された。2017年度には、CVA係数はそれぞれ、72%、77%および81%が設定された。
- (3) 資本最低水準要件が適用されるまで、段階的に導入されるCVA資本費用を選ぶオプションにより、CET 1、Tier 1および総自己資本比率の計算のためのRWAは、異なる3つの段階があった。2008年のバーゼルⅡの導入以来、OSFIは、信用リスクに対して先進的内部格付ベース（AIRB）の手法を使用した制度を要件とする資本最低水準を規定した。資本最低水準は、OSFIにより規定されたバーゼルⅠおよびバーゼルⅢに基づく資本要件と比較することにより決定された。バーゼルⅢに基づく資本要件が、バーゼルⅠ基準により計算された資本要件の90%未満の場合、その差はRWAに加えられた。2018年2月1日以降、OSFIは、現行のバーゼルⅠの資本最低水準から、バーゼルⅡの標準的手法に基づくRWAの75%を新規の資本最低水準へと移行することを規定した。

規制資本 (表68)

(単位：百万カナダドル)	オールインベース	
	2018年	2017年
CET 1 資本：資本商品、準備金、規制調整		
直接発行の適格普通株式資本（非合資会社相当）および関連過剰株式利益剰余金	\$ 17,922	\$ 18,019
その他の累積包括利益（およびその他の準備金）	50,807	45,043
CET 1 より廃止対象の直接発行資本（非合資会社にのみ適用）	4,823	4,354
子会社が発行し第三者が保有する普通株式資本（CET 1 グループに割当）	-	-
バーゼルIIIに基づきCET 1 に適用される規制調整	13	13
	(16,564)	(15,857)
普通株式等Tier 1（CET 1）	\$ 57,001	\$ 51,572
その他Tier 1 資本：資本商品、規制調整		
直接発行のその他Tier 1 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 3,825	\$ 3,825
その他Tier 1 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	2,450	2,961
子会社が発行し第三者が保有するその他Tier 1 資本商品（AT 1 グループに割当）	3	3
バーゼルIIIに基づきその他Tier 1 に適用される規制調整	-	-
その他Tier 1 資本（AT 1）	\$ 6,278	\$ 6,789
Tier 1 資本（T1 = CET 1 + AT 1）	\$ 63,279	\$ 58,361
Tier 2 資本：資本商品、引当金、規制調整		
直接発行のTier 2 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 6,230	\$ 6,346
Tier 2 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	2,509	2,550
子会社が発行し第三者が保有するTier 2 資本商品（Tier 2 グループに割当）	14	12
引当金全体	462	287
バーゼルIIIに基づきTier 2 に適用される規制調整	-	-
Tier 2 資本（T2）	\$ 9,215	\$ 9,195
資本合計（T1 + T2）	\$ 72,494	\$ 67,556

<2018年度と2017年度との比較>

CET 1 比率の継続性（バーゼルIII）



(1) 四捨五入された金額である。

(2) 留保利益に含まれる69億ドルは、株主に分配可能な当期純利益から普通株式および優先株式配当をそれぞれ差し引いたものを表す。

当グループのCET 1 比率は、昨年度から60bps上昇して11.5%となった。この上昇は主として、留保利益、バーゼル I 最低規制資本の調整に伴う戻入れおよびリスク・パラメータの変化を反映している。これらの要素は、事業拡大によるRWAの増加および株式の買戻しにより一部相殺された。リスク・パラメータおよび手法の更新は、定期的に検証される。

Tier 1 比率は50bps上昇して12.8%となった。これは主として、上記のCET 1 比率に関して記載した要因およびRBCトラスト・キャピタル・セキュリティーズの償還によるものである。

総自己資本比率は40bps上昇して14.6%となった。これは主として、上記のTier 1 比率に関して記載した要因によるものである。

レバレッジ比率は4.4%で横ばいであった。これは、留保利益が、レポ取引、貸出金およびオフバランス・シート取引リスクを中心としたレバレッジ・エクスポージャーにおける事業の拡大、株式の買戻しならびにRBCトラスト・キャピタル・セキュリティーズの償還により相殺されたことによる。

<バーゼルIII RWA>

OSFIは、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび大規模なトレーディング活動を行っている場合は市場リスクに対するエクスポージャーについて、銀行が、リスク・ベースの必要資本を最低限満たすよう定めている。RWAは、これらのリスクタイプのそれぞれについて計算され、その合計がRWA総額となる。さらに、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり資本最低水準を維持しなければならない。2018年2月1日以降、資本最低水準は、バーゼルIIに基づき計算したRWAの75%となっている。2018年2月1日より前の資本最低水準は、バーゼルIに基づき計算したRWAの90%であった。必要資本が要求される基準に満たない場合、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり、RWAへの最低水準調整を行わなければならない。

総自己資本リスク調整後資産							(表69)
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	エクスポ ージャー ⁽¹⁾	リスク 加重平均 ⁽²⁾	2018年 10月31日現在				2017年 10月31日現在
			リスク調整後資産				合計
			標準的 手法	先進的 手法	その他	合計	
信用リスク							
貸付関連およびその他							
住宅担保ローン	\$ 259,528	8%	\$ 7,116	\$ 14,803	\$ -	\$ 21,919	\$ 18,197
その他リテール	255,747	22%	6,908	48,761	-	55,669	53,749
事業	355,587	58%	45,630	160,105	-	205,735	187,163
ソブリン	145,036	8%	2,181	9,256	-	11,437	11,735
銀行	140,682	7%	1,622	8,617	-	10,239	11,267
貸付関連およびその他							
総額	\$1,156,580	26%	\$ 63,457	\$241,542	\$ -	\$304,999	\$282,111
トレーディング関連							
レポ取引	\$ 658,100	1%	\$ 106	\$ 7,976	\$ 34	\$ 8,116	\$ 8,520
CVAを含むデリバ ティブ (CET 1 の 段階的導入調整)	97,496	32%	661	17,522	12,990	31,173	28,388
トレーディング関連 総額	\$ 755,596	5%	\$ 767	\$ 25,498	\$ 13,024	\$ 39,289	\$ 36,908
貸付関連およびその他 ならびにトレーディ ング関連合計							
	\$1,912,176	18%	\$ 64,224	\$267,040	\$ 13,024	\$344,288	\$319,019
銀行帳簿エクイティ	3,245	128%	-	4,161	-	4,161	3,485
証 券 化 エ ク ス ポ ー ジャー	63,338	16%	3,850	6,134	-	9,984	8,462
規制スケーリング因子	n.a.	n.a.	n.a.	16,608	-	16,608	15,306
その他の資産	19,169	133%	n.a.	n.a.	25,562	25,562	28,836
信用リスク総額	\$1,997,928	20%	\$ 68,074	\$293,943	\$ 38,586	\$400,603	\$375,108
市場リスク							
金利			\$ 4,547	\$ 4,950	\$ -	\$ 9,497	\$ 6,910
株式			1,501	2,364	-	3,865	2,832
外国為替			862	100	-	962	735
コモディティ			159	31	-	190	245
個別リスク			5,907	2,098	-	8,005	7,193
増分リスク費用			-	9,690	-	9,690	9,703
市場リスク総額			\$ 12,976	\$ 19,233	\$ -	\$ 32,209	\$ 27,618
オペレーショナル・ リスク							
			\$ 5,194	\$ 57,522	n.a.	\$ 62,716	\$ 59,203
最低水準調整規制 ⁽³⁾							
					-	-	12,549
CET 1 資本リスク調整後							
資産 ⁽⁴⁾	\$1,997,928		\$ 86,244	\$370,698	\$ 38,586	\$495,528	\$474,478
Tier 1 資本への、OSFIが 定める追加CVA調整							
					465	465	784
最低水準調整規制 ⁽³⁾							
					-	-	(784)
Tier 1 資本リスク調整後							
資産 ⁽⁴⁾	\$1,997,928		\$ 86,244	\$370,698	\$ 39,051	\$495,993	\$474,478
総資本への、OSFIが定め る追加CVA調整							
					466	466	627
最低水準調整規制 ⁽³⁾							
					-	-	(627)
総自己資本リスク調整後							
資産 ⁽⁴⁾	\$1,997,928		\$ 86,244	\$370,698	\$ 39,517	\$496,459	\$474,478

- (1) エクスポージャー総額とは、債務者のデフォルト時に予想されるグロス・エクスポージャーであるデフォルト時エクスポージャーを指す。かかる額は、減損貸出引当金または評価損の一部が計上される前であり、信用リスクの軽減および保有する担保による影響を反映していない。
- (2) 特定のカテゴリにおける相手方リスクの加重平均を表す。
- (3) 資本最低水準要件が適用されるまで、段階的に導入されるCVA資本費用を選ぶオプションにより、CET 1、Tier 1 および総自己資本比率の計算のためのRWAは、異なる3つの段階があった。2008年のバーゼルⅡの導入以来、OSFIは、信用リスクに対して先進的内部格付ベース（AIRB）の手法を使用した制度を要件とする資本最低水準を規定した。資本最低水準は、OSFIにより規定されたバーゼルⅠおよびバーゼルⅢに基づく資本要件と比較することにより決定される。2018年2月1日以降、バーゼルⅢに基づく資本要件が、バーゼルⅡの標準的手法により計算された資本要件の75%未満の場合、その差はRWAに加えられる。2018年2月1日より前の基準値は、バーゼルⅠ基準により計算された資本要件の90%であった。
- (4) 2018会計年度におけるCVA係数は、それぞれ80%、83%および86%が設定された。2017年度には、係数はそれぞれ、72%、77%および81%が設定された。

n.a. 該当なし。

<2018年度と2017年度との比較>

当年度中、CET 1 RWAは、210億ドル増加した。これは主として、ホールセール貸出金、引受業務を中心とした事業拡大、トレーディング・ポートフォリオならびに住宅担保ローンを反映しているが、バーゼルⅠの最低水準調整規制の戻入れおよびリスク・パラメータの変更により一部相殺された。

<主要資本管理活動>

下表は、主要な資本管理活動を示している。

主要資本管理活動		(表70)	
		2018年10月31日現在	
(単位：百万カナダドル（株式数を除く。）)	発行日 または償還日	株式数 (単位：千株)	金額
Tier 1 資本			
発行済普通株式			
株式に基づく報酬計画に関連する発行 ⁽¹⁾		1,466	\$ 92
解約のための買入		(15,335)	(187)
優先株式シリーズC-1の償還	2017年11月13日	(82)	(107)
RBCトラスト・キャピタル・セキュリティーズのシ			
リーズ2008-1の償還 ⁽²⁾	2018年6月30日		(500)

(1) 当期中に行使されたストックオプションおよびストックオプションに係る公正価格の調整により受け取った現金を含む。

(2) 詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。

2018年2月23日、当グループは、当グループの普通株式を30百万株を限度として買い付けるための通常発行者ビッド（NCIB）について発表した。このNCIBは2018年2月27日に開始され、2019年2月26日または当グループが当該ビッドにより認められるすべての株式の買戻しを完了するそれより前の日まで続く。2017年度中、当グループは、当グループの普通株式を30百万株を限度として買い付けるためのNCIBを発表した。これは2017年3月14日に開始され、2018年1月31日に完了した。当グループは、OSFIとの事前協議を条件として、NCIBに基づく買付けの金額および時期を決定する。買付けは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびその他の指定された取引所ならびにカナダの代わりの取引システムを介して行うことができる。

2018年度において、当グループのNCIBプログラムに基づき買い戻され消却された普通株式の総数は約15.3百万株で、これには一定の株式買戻しプログラムに基づき買い戻された普通株式9.3百万株が含まれていた。株式の買戻しに要した費用は総額1,522百万ドルであった。2018年2月27日に開始された現行のNCIBプログラムに基づき買い戻され消却された普通株式の総数は、約6.0百万株であった。これらの株式の買戻しに要した費用は総額599百万ドルであった。買い戻される株式の代金は、取得時の実勢市場価格であった。例外として、一定の株式買戻しプログラムによる買付けは、買付時の実勢市場価格を下回る水準となった。

当グループは、組成された企業RBCキャピタル・トラスト（トラスト）を通じて、画期的な資本性証券RBCトラスト・キャピタル・セキュリティーズを発行した。2018年6月30日、トラストは、発行済みのRBCトラスト・キャピタル・セキュリティーズシリーズ2008-1につき、1ユニット当たり1,000ドルの償還価格で500,000ユニットすべてを償還した。

2018年11月2日、当グループは、非累積型5年利率見直し型優先株式シリーズB014百万株を、1株当たり25ドルの価格で発行した。

2018年11月24日、当グループは、非累積型第1回優先株式シリーズAD10百万株を、1株当たり25ドルの価格ですべて償還した。

また当グループは当年度中、非累積型第1回変動配当率優先株式シリーズAK2.4百万株、非累積型第1回5年利率見直し型優先株式シリーズAJ13.6百万株および非累積型第1回5年利率見直し型優先株式シリーズAL12百万株を、2019年2月24日付ですべて償還する計画を発表した。株式の償還価格は1株当たり25ドルの予定である。

配当

当グループの普通株式配当方針は、収益の見通し、配当性向目標および事業計画を支える十分な資金を備えられるよう適切な資本水準を維持する必要性を反映している。2018年度の配当性向は、配当性向目標である40%から50%の範囲内の45%となった。当年度の普通株式配当は、54億ドルであった。

主要な株式情報⁽¹⁾

(表71)

(単位：百万カナダドル(株式 数および別段の記載がある場合 を除く。))	2018年			2017年		
	株式数 (単位： 千株)	金額	1株 当たり 配当金	株式数 (単位： 千株)	金額	1株 当たり 配当金
発行済普通株式	1,439,029	\$ 17,635	\$ 3.77	1,452,898	\$ 17,730	\$ 3.48
自己株式－普通株式	(235)	(18)		(363)	(27)	
普通株式発行残高	1,438,794	\$ 17,617		1,452,535	\$ 17,703	
ストックオプションおよび賞与						
発行残高	8,504			9,315		
行使可能	3,726			4,337		
付与可能	9,262			9,933		
発行済第一優先株式						
非累積型シリーズW ⁽²⁾	12,000	\$ 300	1.23	12,000	\$ 300	1.23
非累積型シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
非累積型シリーズAB ⁽³⁾	-	-	-	-	-	0.99
非累積型シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
非累積型シリーズAD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
非累積型シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAJ ⁽⁴⁾	13,579	339	0.88	13,579	339	0.88
非累積型シリーズAK ⁽⁴⁾	2,421	61	0.78	2,421	61	0.62
非累積型シリーズAL ⁽⁴⁾	12,000	300	1.07	12,000	300	1.07
非累積型シリーズAZ ^{(4),(5)}	20,000	500	1.00	20,000	500	1.00
非累積型シリーズBB ^{(4),(5)}	20,000	500	0.98	20,000	500	0.98
非累積型シリーズBD ^{(4),(5)}	24,000	600	0.90	24,000	600	0.90
非累積型シリーズBF ^{(4),(5)}	12,000	300	0.90	12,000	300	0.90
非累積型シリーズBH ⁽⁵⁾	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズBI ⁽⁵⁾	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズBJ ⁽⁵⁾	6,000	150	1.31	6,000	150	1.31
非累積型シリーズBK ^{(4),(5)}	29,000	725	1.38	29,000	725	1.38
非累積型シリーズBM ^{(4),(5)}	30,000	750	1.38	30,000	750	1.38
非累積型シリーズC-1 ^{(6),(7)}	-	-	US\$ -	82	107	US\$ 55.00
非累積型シリーズC-2 ⁽⁷⁾	20	31	US\$ 67.50	20	31	US\$ 67.50
発行済優先株式	251,020	\$ 6,306		251,102	\$ 6,413	
自己株式－優先株式 ⁽⁸⁾	114	3		6	-	
優先株式発行残高	251,134	\$ 6,309		251,108	\$ 6,413	
配当						
普通配当		\$ 5,442			\$ 5,096	
優先配当		285			300	

(1) 資本管理活動についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

(2) 2010年2月24日付で、当グループは、一定の制限に従い、当グループの選択により当該株式を普通株式に転換する権利を有している。

(3) 2017年9月27日付で、当行は、発行した発行済非累積型第一優先株式のシリーズABを、1株当たり25ドルの償還価額で12百万株すべてを現金で償還した。

(4) 配当率は5年ごとに修正される。

(5) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル (NVCC) 商品。

(6) 2017年11月13日、当グループは、発行済みの非累積型第一回永久優先株式シリーズC-1 82,050株を、1株当たり1,000米ドルの償還価格 (関連する預託株式1株当たり25米ドル相当) で現金と引き換えにすべて償還した。

(7) 優先株式シリーズC-1および優先株式シリーズC-2に関連する預託株式3,282,000株および815,400株を示す。各預託株式はシリーズC-1およびシリーズC-2の1株の40分の1の持分をそれぞれ表している。

(8) プラスの金額は、自己株式における売り待ちを表している。

2018年11月23日現在、普通株式発行残高は、自己株式における売り持ちの595,209株を含む1,439,643,158株であり、ならびにストックオプションおよび株式報酬の残高は、8,488,618株であった。

NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたかもしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。NVCCの適用事由が発生した場合、優先株式シリーズAZ、優先株式シリーズBB、優先株式シリーズBD、優先株式シリーズBF、優先株式シリーズBH、優先株式シリーズBI、優先株式シリーズBJ、優先株式シリーズBK、優先株式シリーズBM、2024年7月17日満期劣後無担保社債、2026年9月29日満期劣後無担保社債、2025年6月4日満期劣後無担保社債、2026年1月20日満期劣後無担保社債および2026年1月27日満期劣後無担保社債である当グループのNVCC資本商品は、(i) 5.00ドルの約定最低価格および(ii) 適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格(10日間の加重平均)のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従ってRBC普通株式に転換される。5.00ドルの最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計2,751百万株のRBC普通株式に転換される。これは、2018年10月31日現在のRBC発行済普通株式数に基づく65.66%の希薄効果である。

<配分資本>

事業セグメントへの資本の配分方法は、十分に分散された経済資本とバーゼルIII自己資本比率規制のうち、いずれが多い方に基づいている。リスク・ベースで資本を配分することにより、事業セグメント間に業績測定の統一基準を作ってグループ全体の利益目標と比較し、経営陣が他の要因と組み合わせて資源配分を決定するのが容易になる。

配分資本は、バーゼルIII自己資本比率規制に基づいて計算および配分されており、主として信用、市場（トレーディング）およびオペレーショナル・リスク測定に調整されている。経済資本は、事業活動に伴うリスクをグループ内で定量化したものであり、高い信用格付を維持するという当グループの目標を反映して、極端な市場条件下でも支払能力を維持するよう求められた資本である。経済資本は、信用、市場（トレーディングおよび非トレーディング）、業務、事業および債券ならびに保険リスクに基づき計算されており、のれんおよびその他無形資産の資本配分も含まれている。これら2つの体系に共通のリスクは、自己資本比率規制の強化を反映するため調整されている。

- ・事業リスクとは、競争原理、規制の変更、評判および戦略リスクによる数量、価格および費用の変化によって生ずる損失または損害リスクである。
- ・固定資産リスクとは、将来的に、固定資産の価値が帳簿価額を下回るリスクと定義されている。

信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよび保険リスクの詳細は、「リスク管理」の項および上記「2 事業等のリスク」を参照のこと。

配分資本は、資本基盤の充実度の評価にも用いられる。当グループは、利用可能な自己資本を一定レベル維持することを方針としている。これは、普通株主資本および十分なクッションをもって経済資本を上回る優先株式等、株式のように損失を吸収する特性を有するその他の資本商品と定義されている。

資本の計算および配分には、経営陣による相当な仮定および判断が必要であり、それは経済資本の構成の包括性および一貫性を維持するために監視されている。これらのモデルは、調査への参加、手法の見直しおよび外部のリスク管理業界の専門家との持続的交流を通じ、主要な業界慣行に従って評価されている。

下表は、配分資本の概要である。

配分資本	(表72)	
(単位：百万カナダドル)	2018年	2017年
信用リスク	\$ 22,200	\$ 21,450
市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）	3,800	3,250
オペレーショナル・リスク	5,600	5,200
事業リスクおよび固定資産リスク	3,400	3,200
保険リスク	700	650
のれんおよび無形資産	15,550	15,550
規制資本配分	12,450	10,950
配分資本	\$ 63,700	\$ 60,250
未配分資本	5,200	5,050
平均普通株主資本	\$ 68,900	\$ 65,300

<2018年度と2017年度との比較>

配分資本は30億ドル増となった。これは主として、本質的な事業拡大に起因している。

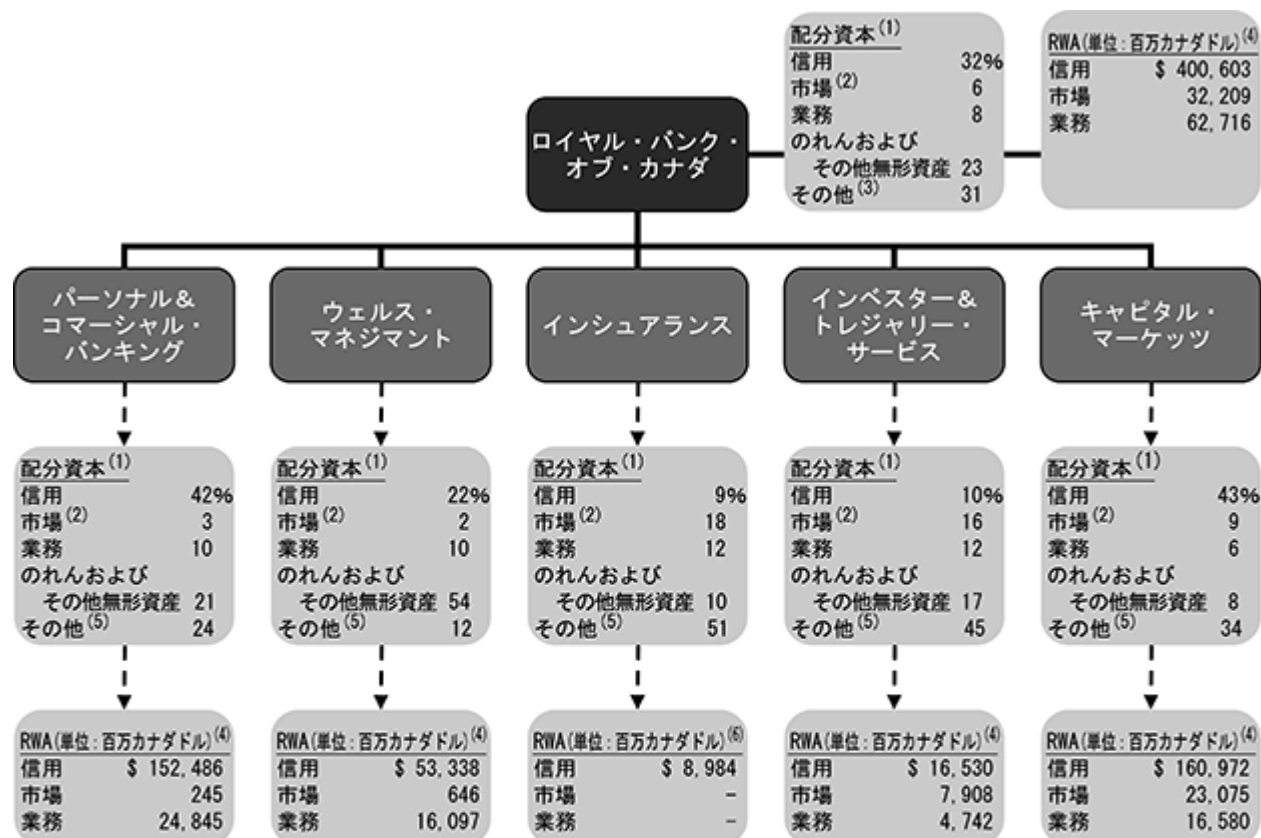
当グループが現在利用可能な自己資本は、すべての重大なリスクを担保するために必要な配分資本を超えており、当グループの資本金は十分である。

<事業活動における配分資本>

当グループは、事業活動を行う上で、様々なリスクにさらされている。下図は、事業セグメントにおけるリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等）についてまとめたものである。各事業のリスクの規模の比較には、配分資本を利用している。配分資本の分布は、当グループの事業活動の多様性を表している。RWAは、規制資本要件における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対するエクスポージャーを表す。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおいては、主として個人向け金融サービスおよび企業向け金融サービスに関する信用リスクが、最も重要なリスクである。機関投資家および個人顧客にサービスを提供するウェルス・マネジメントにおける主要リスクは、オペレーショナル・リスクおよび信用リスクである。インシュアランス事業におけるリスクは、主として生命保険および医療保険に関するもので、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクがこれに次ぐ。インベスター&トレジャリー・サービスにおける最大のリスクは市場リスクで、次いで信用リスクおよびオペレーショナル・リスクである。キャピタル・マーケットにおける最も重要なリスクは信用リスクで、市場リスクがこれに次ぐ。

下記の主要なリスクについての詳細は、「リスク管理」の項および上記「2 事業等のリスク」を参照のこと。



(1) 配分資本：リスクを支えるために必要な自己資本の予想額。当グループの様々な事業において、与えられたリスクならびに、目標とするソルベンシー基準および信用格付と一貫したサポートに必要な資本のレベルを予測し計算されている。

(2) 市場リスク配分資本：トレーディング市場リスクおよび金利リスクを支えるために必要な自己資本の予想額。

(3) その他-RBC：(a)事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本の予想額、(b)配分資本は規制資本および経済資本のいずれか多い方により判断されるため、規制資本調整、ならびに(c)コーポレート・サポート部門でのみ報告される、各事業セグメントに配分された普通株式を超過する普通株式が計上される報告済みの未配分資本を、それぞれ含む。

(4) 上記RWA数値は、期末の現物残高およびCET 1のRWA数値を表す。

(5) その他-事業セグメント：(a)事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本の予想額、ならびに(b)配分資本は事業セグメントのレベルにおいて規制資本および経済資本のいずれか多い方により判断されるため、規制資本調整を、それぞれ含む。

(6) 上記インシュアランスRWA数値は、バーゼルCAR報告に基づく所定の規制比率にて出資した保険子会社への当グループの投資を表す。

<子会社資本>

資本管理体系には、子会社資本の管理が含まれる。現地の規制当局による自己資本比率規制を満たし、株主利益を最大化するべく、グループ全体に資本を配分している。連結規制資本管理において認識した資本を確実に利用可能とするため、子会社に対する資本投資の定義に関する指針を定め、子会社に対する投下資本と連結資本基盤との関係を管理している。

当グループの子会社は、現地の規制当局による自己資本比率規制を遵守する責任を負う。これには、現金、配当、または貸出金の形での資産の譲渡に関する規制が含まれる場合がある。同時に、コーポレート・トレジャリーは、すべての子会社事業体の自己資本比率を集中的に監視する。

＜資本に影響を与えるその他の検討＞

その他の事業体に対する株式投資に関する資本の取扱いは、当該投資の規模または内容に基づいて、会計および行政指針を勘案して決定される。以下のとおり、大きく3つのアプローチが適用される。

- ・連結：当グループが支配する事業体は、当グループの連結貸借対照表に連結される。
- ・控除：一部の持分は、規制資本から控除される。これには、すべての非連結「大型投資」（銀行法（カナダ）の金融機関の資本における定義による。）および保険子会社に対するすべての投資が含まれる。
- ・リスク・ウェイト：資本から控除されない株式投資は、資本コストの決定における所定の比率による加重リスクである。

証券化エクスポージャーに関する規制資本アプローチ

証券化エクスポージャーについては、ABCPに関するエクスポージャーのための内部評価手法（IAA）を利用し、その他の証券化エクスポージャーについては格付に基づくアプローチおよび標準的手法を組み合わせて利用している。

当グループのIAA格付法は、S&P等の外部信用評価機関（ECAI）が発表した基準に大部分に基づいており、これらの機関が利用する方法と同じではないが類似している。当グループの格付プロセスには、証券化構造において利用可能な信用補完と、予測損失のストレス・レベルとの比較が含まれる。使用するストレス・レベルは、当該取引に求められるリスク構造によって決定される。このため、当グループでは高い格付を獲得するために、取引のキャッシュ・フローに高めのストレスを加える。これに対して、ストレス・レベルが低い取引は、低い格付となっている。

その他の証券化エクスポージャー（非ABCP）の大部分は外部の格付を取得しており、当グループがこれらのポジションの適切な資本配分を決定する際には、当グループ独自の格付の低い方、または最も低い外部格付を使用する。当グループは、ECAIによる格付が妥当であることを確認するため、当グループの格付とECAIによる格付を定期的に比較検討している。

GRMは、すべての銀行勘定エクスポージャーに関して、資本目的のリスク評価を行う責任がある。GRMは、証券化エクスポージャーを生む事業とは無関係であり、分析に際して当該事業と協力することはあっても、当該事業からは独立した存在として、独自の分析を行う。GRMは、資産区分ごとの格付方法を定めた資産区分別基準ガイドラインを策定した。ガイドラインは定期的に見直され、バーゼルに基づく第1の柱に定められた格付複写プロセスの対象である。

資本、流動性およびその他の規制の変更

＜資本＞

会計処理の変更に関連して提案または公表された資本の取扱い

2017年3月29日、BCBSは、バーゼルⅢの規制資本の枠組みに基づく引当金会計の暫定的な規制上の取扱いの詳細を定めた基準を公表した。この基準は、IFRS第9号に基づく新しい予想信用損失会計要件の影響の、規制上の自己資本を目的とした取扱いを扱っている。当該基準は、長期的な解決策が策定されるまで標準的手法および内部格付手法に基づく現行のバーゼルⅢの規制上の引当金会計の取扱いを維持した。また基準は、各法域が資本救済策を提供することを選択した場合には新しい予想信用損失会計基準が規制資本に与える影響を最大5年間にわたり段階的に取り入れることを容認した移行措置についても規定している。

2017年11月29日、OSFIは、2018年度第1四半期に導入されるべき自己資本充実度（CAR）ガイドラインの最終版を公表した。更新後の2018年CARガイドラインは、BCBSの基準と一致する現行の規制上の引当金会計の取扱いを維持した。しかしながら、OSFIは、IFRS第9号の規制上の影響に関連する段階的手法を採用しないことを選択した。したがって、カナダの銀行は、IFRS第9号への完全移行の影響を、2018年度第1四半期の自己資本比率により吸収しなければならなかった。更新後のCARガイドラインはまた、IFRS第9号に基づく正常な金融資産（ステージ1およびステージ2）に係るACLを規制上の自己資本を目的とした一般引当金として取り扱うと定める改定を含んでいた。同様に、IFRS第9号に基づく減損した金融資産（ステージ3）に係るACLは、規制上の自己資本を目的とした特別引当金として取り扱われなければならなかった。

当グループの移行日である2017年11月1日時点において、IAS第39号に基づく引当金のバーゼル予想損失と比較した不足分は、12億ドルであった。IFRS第9号の減損要件の影響によりバーゼルの予想損失に係る引当金の不足分は減少したが、かかる影響は不足分を相殺するものではなかった。今後、IFRS第9号に基づく引当金のさらなる増加分が規制資本に与える影響は、CET1資本からの当グループの引当金の不足分の控除を削減することで軽減される予定である。

バーゼルⅢ改革

2017年12月7日、BCBSは、2022年1月を効力発生時として、バーゼルⅢ改革を最終化した。かかる改革は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する資本要件の決定方法を再検討することで、銀行の資本水準の変動性を減らし、既存の資本の枠組みにおける多くの弱点に対処することが、主な目的である。これには、信用リスクに対する標準的手法の改定、内部格付手法の使用の制限、オペレーショナル・リスクの構造の徹底的調査、標準的資本最低水準の調整、CVAの枠組みの改定およびレバレッジ比率の枠組みへの移行が含まれる。

2018年7月16日、OSFIは、カナダにおけるバーゼルⅢの最終改革の導入について審議文書を公表し、広く意見を募った。この審議文書において、OSFIは、BCBS要件のスケジュールおよびカナダの国内市場を反映した形での導入を提案した。当グループはOSFIによる最初の提案を検討し、要求された協議期日の2018年10月19日までに、カナダ銀行協会を通じて業界の回答を提出済みである。審議文書において提示された案は概念的なものである。当グループは、バーゼルⅢ改革の国内導入について来年度も引き続きOSFIに協力する予定であり、これまでに提供されたガイダンスに基づき確実に適用できるよう、適切な措置を講じている。当グループは今後も、BCBSおよびOSFIが提供する新たなガイダンスに基づき、BCBS改革に対する当グループの評価を改善していく（OSFIが提供するこの指示的概念的ガイダンスの組み込みを含む。）。

証券化商品の資本賦課枠組みに関するCARガイドラインの改訂およびカウンターパーティ信用リスクの計測に係る標準的手法（SA-CCR）

2018年10月30日、OSFIは、BCBSの「証券化商品の資本賦課枠組みの見直し」および「『簡素で、透明性が高く、比較可能な』短期証券化商品の自己資本規制上の取扱い」を採用したことを反映して、CARガイドラインにおける証券化商品の資本賦課枠組みを改訂した。この改訂には、OSFIが導入した追加の法域要件も含まれている。新たな要件は2018年11月1日付であったが、OSFIは、2019年1月1日以前に締結された取引について移行措置を設けた。またOSFIは、2018年10月31日現在有しているすべてのエクスポージャーについて、証券化信用リスクRWAを1年間適用除外とすることを認めた。このため、改訂CARガイドラインを採用しても、最初の適用日である2018年11月1日現在の当グループの資本比率に重大な影響は生じない。

当グループは現在、CARガイドライン第4章に反映されている現行のエクスポージャー手法に基づき、規制上の自己資本を目的としたOTCデリバティブ・エクスポージャーを計測している。2018年10月30日、OSFIは、カウンターパーティ信用リスクの計測に係るBCBSの新たな標準的手法および銀行の清算機関向けエクスポージャーに対する資本賦課を組み込むため、CARガイドラインを改訂した。この適用により、当グループのOTCデリバティブ・エクスポージャーは、現行のエクスポージャー手法に基づく既存の手法ではなく、SA-CCRに基づいて反映することが義務付けられる（いずれも非モデル化アプローチ）。改訂ガイドラインは、2018年11月1日付で発効している。

現在の見積もりに基づけば、これらのガイドラインを採用することで、翌四半期のCET1比率はおよそ10bpsから15bps低下する見込みである（CVA RWAの完全導入を含む。）。ポートフォリオが拡大した場合、またはポートフォリオの構成が維持された場合、この値は変わる可能性がある。

レバレッジの枠組み

2018年10月30日、OSFIは、2018年11月1日付でレバレッジ要件ガイドラインのアップデートを公表した。この改訂は、レバレッジ・ガイドラインと、2019年度第1四半期にOSFIが採用を予定している「カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法」に対するBCBSの基準およびOSFIの2019年CARガイドラインに反映されている「証券化商品の資本賦課枠組みの改訂」とを平仄をそろえさせるものである。これらのガイドラインの採用にあたり、採用した最初の四半期にレバレッジ比率がおよそ8bpsから12bps低下すると予測している。ポートフォリオが拡大した場合またはポートフォリオの構成が維持された場合、この値は変わる可能性がある。

2018年11月20日、OSFIは、2018年11月1日付で最終的なレバレッジ比率開示要件ガイドラインを公表した。当グループは、2019年度第1四半期に新たな要件の開示を開始する予定である。

規制資本および関連要件

当グループでは、BCBSおよびOSFIが新たに提案する規制要件に対する監視を続けている。BCBSによる市中協議のためのガイダンスには必要に応じて検討および回答し、OSFIとの協議には積極的に参加している。BCBSが最終的にどのような基準を採用するのか、またOSFIがどのようにかかる基準を導入するのかによって、これらの提案が当グループに与える影響は異なってくる。規制資本についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

<流動性>

安定調達比率（NSFR）の導入スケジュール

流動性の測定に関して、2014年10月に、BCBSは、十分に安定的な資金調達源を利用して資金調達を行うことを銀行に要求する安定調達比率（NSFR）基準の最終版を公表した。NSFRは、銀行に対して、その事業を支えるために、1年以内に満期が到来する財源への依存がより少ない十分に安定的な財源を保有することを要求することで、構造的な資金調達リスクを軽減することを目的としている。2018年2月6日、OSFIは、カナダの銀行がNSFRの要件を遵守するための導入スケジュールを、2019年1月1日から2020年1月1日に延長することを発表した。

<その他の規制の変更>

カナダの銀行資本増強（ベイルイン）制度

ベイルイン制度は、金融機関の破綻による損失に対する納税者のエクスポージャーを制限し、当該機関の株主および債権者がかかる損失の負担責任を負うことを義務づける目的で、多くの法域で導入されている。2016年6月22日、国内のシステム上重要な銀行6行を対象に、銀行の資本増強、すなわち「ベイルイン」制度を創設するための銀行に関連する一部の連邦法を改正する法律が施行された。2018年4月18日、財務省は、カナダ預金保険公社（CDIC）法および銀行法に基づくベイルイン規制を公表した。この規制に基づき、ある銀行が存続不能となる可能性があるとして金融機関監督庁が判断した場合、当該銀行の一定の株式および債務の全部または一部を普通株式に転換することが公益に適うと考える旨の財務大臣の勧告を受けた上で総督がCDIC法に基づきCDICに対して当該転換を行うよう指図する命令を下すことができる。この規制は、2018年9月23日付で施行された。これらの変更は、当グループの長期的な無担保資金調達費用に重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

総損失吸収能力（TLAC）

2018年4月18日、OSFIは、連邦政府のバイルイン制度の一環としてカナダのD-SIBに適用されるTLACに関する最終ガイドラインを公表した。このガイドラインは、G-SIBに指定された機関についてFSBが2015年11月9日に公表したTLAC基準に合致するが、カナダの実情に合わせたものとなっている。かかる基準は、システム上重要な銀行が破綻した場合の資本増強を支援するにあたっての当該銀行の損失吸収能力の十分性について扱うことが意図されている。TLACは、Tier 1 資本、Tier 2 資本およびCDIC法に基づき普通株式に全部または一部が転換可能であり、ガイドラインの適格性基準をすべて満たしているその他のTLAC証券の合計と定義される。

2018年8月21日、OSFIはシステム上重要な銀行に対し、RWAの最低23%（1.5%のDSBを含む。）、レバレッジ・エクスポージャーの最低6.75%のTLAC適格商品を維持するよう通知した。当グループは、2021年11月1日までにTLACの最低要件を遵守し、2019年度第1四半期からTLAC比率の開示を開始するよう求められている。当グループは、これらのTLAC要件を満たす上で何らの障害も予想していない。

G-SIBの枠組みの改訂

2018年7月5日、BCBSは、G-SIBの枠組みの改訂を含む、「グローバルなシステム上重要な銀行－評価手法の見直し及びより高い損失吸収要件」を公表した。G-SIBの枠組みは、G-SIBが確実により高い自己資本バッファを有することを目的とし、当該銀行がシステム上の重要性を削減するインセンティブを与える。枠組みの中核的要素はそのままだが、改訂には複数の法域にわたる指標の定義の修正、取引高指標の導入、連結の範囲を保険子会社まで拡大すること、開示要件の改訂およびより高い損失吸収要件に関するさらなるガイダンスが含まれる。当グループは現在、これらの改訂の影響を評価中である。BCBSは、加盟各国が2021年までにこれらの改訂を実施するよう求めている。OSFIは、導入予定日を未だ公表していない。

[前へ](#)

[次へ](#)

会計管理等

重要な会計方針および見積もり

<重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定の適用>

当グループの重要な会計方針は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2に記載されている。これらの方針のいくつかおよび関係する見積もりは、不確実な性質の事項については特に主観的または複雑な判断をせざるを得ないため重要であると認識されており、また、異なる条件下でまたは異なる仮定を用いた場合には大幅に異なる金額が報告される可能性がある。当グループの重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定とは、（IAS第39号に基づく）金融商品の公正価値および有価証券の減損、貸倒引当金、のれんその他無形資産、従業員給付、連結、金融資産の認識の中止、実効金利法の適用、条件、保険請求、保険給付負債、法人所得税および当グループのカスタマー・ロイヤルティ・プログラムに係る繰延収益に関連するものである。重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定は、当グループの監査委員会が、当グループの重要な会計方針、見積もりおよび判断の審査ならびに承認の一環として、経営陣と協議の上、審査および承認している。

<会計方針の変更>

2018年度第1四半期中、当グループは、IFRS第9号「金融商品」（IFRS第9号）を適用した。IFRS第9号の移行規定が認めているとおり、当グループは、比較期間の業績を再表示しないことを決定した。したがって、2017年11月1日より前のすべての比較期間の情報は、当グループの従前の会計方針に従って表示されている。2017年11月1日現在の金融資産および金融負債の帳簿価額の調整は、2018年度第1四半期の期首利益剰余金およびその他の資本項目において認識されている。当グループの従前の会計方針およびこれらの変更の詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

<金融商品の公正価値>

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の決定は、価格設定の際に市場参加者が検討するであろう要因を踏まえて行われる（一般に認められた評価アプローチを含む。）。

当グループは、最も一貫性があり最も正確な第三者の価格設定サービスおよび評価方法を優先している。正確性とは、第三者が設定した価格価値をトレーダーまたはシステムの価値、その他の価格設定サービスが設定した価値および可能であれば実際の取引のデータベースと比較することで、長い時間をかけて決定されるものである。価格または相場が利用不可能な場合は、その他の評価方法が用いられる。評価プロセスの中には、公正価値の決定にモデルを用いるものもある。当グループは、モデルの使用を管理するため、系統立った一貫したアプローチを有している。

公正価値を決定する際は、評価方法への情報提供を高く評価するヒエラルキーを用いる。公正価値ヒエラルキーでは、活発な市場における無調整の相場価格に最も高い優先順位を与え、観察可能でない情報を最も低い優先順位としている。このヒエラルキーに基づき決定される公正価値は、可能な限り観察可能な市場データの利用が必要となる。レベル1の情報は、当グループが測定日現在利用可能な資産または負債と同一のものについての、活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2の情報には、活発な市場における類似の資産または負債の相場、活発ではない市場における同一または類似の資産もしくは負債の相場および当該資産もしくは負債の期間の大部分において観察可能であるか、または観察可能な市場データによって裏付けられたモデル情報が含まれる。レベル3の情報は、観察可能でない、当該資産または負債の公正価値にとって重要な複数の情報である。観察可能でない情報は、観察可能な情報が測定日現在において入手できない場合に、公正価値の測定に使用される。評価に用いる情報の有無は、評価手法の選択に影響する場合がある。開示を目的とした、金融商品の公正価値ヒエラルキーへの分類は、公正価値の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて行われる。

観察可能な価格または情報がない場合は、公正価値を決定する際、過去のデータ、類似の取引に関する代用情報等、その他の情報源を評価したり、また外挿法および内挿法を用いたりする等、経営陣による判断が必要となる。より複雑なまたは流動性のない商品については、使用するモデルの決定、モデル情報の選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル価値または相場に評価調整を行う等、重要な判断が必要となる。モデル情報の選択が主観的なもので、情報が観察可能でない場合もある。観察可能でない情報は、通常の事業環境において取引を行いうる水準を決定できるような市場データが、ほとんどまたはまったくないため、本質的に不確実である。このような場合は必ず、かかる情報の適切なパラメータ不確実性を算定し、市場リスク評価調整およびその他のモデル・リスク評価調整を行う。

評価調整は、デフォルト率および回収率等、情報の選択に重要な判断を要するため、主観的となる可能性があり、市場参加者が金融商品の価格設定時に使用するという前提で公正価値を導き出すことを意図している。取引の実際の価格は、従前経営陣の判断で見積もられた価値とは異なる可能性があり、したがって利息以外の収益－トレーディング収益またはその他に認識される未実現損益に影響が生じる可能性がある。

<貸倒引当金－2017年11月1日以降に適用されている方針（IFRS第9号）>

貸倒引当金（ACL）は、すべての金融資産について確保される。ただし、減損評価の対象ではないFVTPLに分類または指定される金融資産およびFVOCIに指定される出資証券については、この限りではない。減損評価の対象となる資産には、一部の貸出金、債券、利付銀行預け金、引き受けた顧客負債、預金および未収利息ならびにファイナンス・リース債権およびオペレーティング・リース債権が含まれる。減損評価の対象であるオフバランス・シート項目には、財務保証および未履行貸出コミットメントが含まれる。

当グループは、各貸借対照表の日付で、3段階の予想信用損失減損モデルに従ってACLを測定する。

・正常な金融資産

- ・ステージ1－金融資産の当初認識時から、当初認識時と比較して資産の信用リスクが著しく増加した日まで、報告日から12ヶ月間に生じる可能性のあるデフォルト事象に起因する信用損失に相当する損失引当金が認識される。
- ・ステージ2－金融資産の当初認識時と比較して信用リスクが著しく増加した時から、当該資産の残存期間にわたって予測される信用損失に相当する損失引当金が認識される。

・減損した金融資産

- ・ステージ3－金融資産が信用減損しているとみなされる場合、当該資産の残存期間の予想信用損失に相当する損失引当金が認識される。利息収益は、帳簿価額総額ではなく、損失引当金控除後の資産の帳簿価額を基に計算される。

ACLは、当該期間中の債務不履行によって生じると予測されるキャッシュ・フロー不足の、割引後の確率加重見積りである。貸出コミットメントの信用損失の見積りは、当該期間中に履行される予定のコミットメントを考慮している。財務保証の信用損失の見積りは、保証契約に基づき求められる支払予定額に基づいている。ファイナンス・リース債権の信用損失の見積りは、リース債権の測定に使用したキャッシュ・フローと一致するキャッシュ・フローに基づいている。

ACLは、貸借対照表の日付現在の当グループの金融資産における予想信用損失についての公平な見積りである。3つのステージ間の移動および将来に関する情報の活用等、ACLを計算する際に仮定及び見積りを行う場合は、相応な判断が必要になる。かかる仮定または見積りによっては、当グループの業績に重大な影響を有する引当金が、期間ごとに変動する可能性がある。

貸倒引当金についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記5を参照のこと。

<有価証券の減損－2017年11月1日より前に適用した方針（IAS第39号）>

当グループは、各報告日付で、必要であればさらに頻繁に、AFS有価証券の評価を行い、当該有価証券の公正価値が大幅にもしくは長期にわたって原価を下回る、または当該有価証券からの将来のキャッシュ・フローにマイナスの影響があると確実に予測可能である等、減損の客観的証拠があるか否かを判断している。減損の証拠には、不履行またはデフォルト事由、破産事由、リストラクチャリング事由または発行体の信用力に疑義を生じさせるおそれのあるその他の事由があるが、これらに限られない。負債性商品の減損を評価する際には、主として、相手方の格付ならびに担保、外部格付、劣後度およびその他の市場要素等の有価証券特有の要素を検討する。米国ノンエージェンシーMBS、ABSおよびその他の仕組商品を含む複雑な負債性商品については、有価証券特有の要素に基づく複数の仮定条件および情報を利用して、各有価証券の実際および予測キャッシュ・フローを組み込んだキャッシュ・フロー予測モデルも利用する。債務不履行、繰上返済および回収率等、使用する情報および仮定条件は、最新の市場データに基づいている。さらに、仕組証券については取引構造および信用補完を検討する。元本および利息の全額を回収できないとの結果が示された場合、最終的に損失が実現するか否かを評価するため、有価証券のさらなる審査を行う。出資証券には契約上のキャッシュ・フローがないため、負債証券とは異なる方法で評価される。出資証券の減損について評価する場合には、公正価値が原価を下回った期間および程度ならびに発行者の財政状態および短期予測等、様々な要素を検討する。また、回収可能価額および回収期間についても検討する。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

<貸倒引当金－2017年11月1日より前に適用した方針（IAS第39号）>

貸出金および手形引受け等のオンバランス・シート・エクスポージャーならびに信用状、信用保証状および未実行与信コミットメント等のオフバランス・シート項目に関する貸倒引当金は、貸借対照表の日付現在の与信関連損失を吸収するのに適切であると当グループが判断した各レベルにおいて設定されている。

単独で重要な貸出金は、客観的な減損指標について個別に評価される。当初の契約条件に基づき支払われるべきすべての金額を回収することができないと当グループが判断した場合に、貸出金は減損したものと認識される。単独で重要な貸出金の信用エクスポージャーは、借り手の全体的な財政状態、資産および支払記録ならびに担保がある場合はその実現可能価額等の要素に基づいて評価される。減損損失につながるような減損の証拠がある場合、当該損失の金額は、当該貸出金の帳簿価額（未収利息を含む。）と予想回収可能額との差額として決定される。予想回収可能額は、将来の予想キャッシュ・フローを当該貸出金の当初の実効金利でディスカウントした現在価値として測定され、これには担保の実現によって得られる売却コスト控除後のキャッシュ・フローも含まれる。

単独では重要でない、または個別に評価されたが減損が認められない貸出金については、集合的に減損評価が行われる。減損の一括評価を行うため、貸出金の種類、業種、地域、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素を考慮して、信用リスクの特徴ごとに貸出金の分類をしている。集団的な減損引当金は、次の要素を検討することで決定される。すなわち、（i）過去のデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを考慮した過去の損失実績および（ii）貸借対照表の日付現在報告された実際のレベルと過去の実績との比較に基づく減損損失レベルについての経営陣の判断（現在のポートフォリオの信用度の動向、事業、経済および信用の状況、方針およびプロセスの変更による影響ならびにその他の関連要素を考慮する。）である。将来のキャッシュ・フローは、契約上のキャッシュ・フローおよび信用リスクの特徴が当該グループと類似した貸出金の損失実績に基づき、集合的に減損評価がなされる。当グループは過去の損失実績を利用しており、当該報告期間につき実施される評価に関係しない現在および過去の状況に関する観察可能な情報を正規化している。将来のキャッシュ・フロー予測に用いる方法および仮定条件は、損失予測と実際の損失実績との格差を是正するため、定期的に見直されている。

貸出金および関連減損貸倒引当金は、回収の現実的可能性がない場合、一部または全額が償却処理される。担保がある場合は、通常、当該担保の実行による受取額控除後の金額で償却処理される。担保の正味実現可能価額が決定された場合で、それ以上の回収は合理的に見込めないときは、より早い段階で償却処理される。

貸倒引当金についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。

<のれんおよびその他の無形資産>

当グループは、のれんを資金生成単位（CGU）のグループに割り当てている。のれんは償却せず、年に1回減損テストを行うが、実際に減損が発生した可能性がある場合には、より短い間隔で減損テストを行う。当グループは、CGUの回収可能額と帳簿価額とを比較して減損のテストを行う。

当グループは、CGUの使用価値および売却コスト控除後の公正価値を、主として、各CGUによる収益および費用の予測を反映した割引キャッシュ・フロー法によって評価している。将来の予想キャッシュ・フロー（時期および金額は不明。）、割引率（CGU固有のリスクに基づく。）および期間成長率の決定においては、経営陣の重要な判断が行われる。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業リスク／オペレーショナル・リスク、地域リスク（政治的リスク、評価引下げリスクおよび政府の規制等）、通貨リスクおよび価格リスク（商品価格リスクおよびインフレ等）が含まれる。将来の予想利益およびその他の仮定条件が、減損テストに用いた現在の数字と大幅に異なる場合、のれんの価値は減損している可能性がある。

当グループは、各報告期間において、その他の無形資産につき減損の兆候の判定を行う。資産に減損の兆候がある場合、減損のテストは、当該無形資産の帳簿価額を回収可能額と比較することで行われる。個別の資産の回収可能額が予測不能である場合、当該資産が属するCGUの回収可能額を予測する。無形資産の耐用年数および回収可能額の予測ならびに事象または状況が減損の客観的証拠であるか否かの評価には、重大な判断が適用される。当グループは、耐用年数を確定できないその他の無形資産を有しない。

詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記10を参照のこと。

<従業員給付>

当グループは、適格従業員に対して、登録年金制度、追加年金制度、医療保険、歯科保険、身体障害保険および生命保険制度を含む給付金制度を多数保証している。

確定給付費用および債務の計算は、割引率、医療費変動率、推定昇給率、退職年齢ならびに死亡率および解約率等、様々な仮定条件に依存している。割引率は、高品質の企業の債券の直物相場に基づくイールドカーブを用いて決定される。その他の仮定については当グループが決定し、保険数理人が検査する。数理人による仮定と実際の数値が異なる場合、当グループが認識する給付債務および再測定のコストに影響が生ずる。使用した加重平均仮定条件および主たる仮定条件の感応度については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記16に記載されている。

<組成された企業の連結>

子会社とは、当グループが支配する事業体をいい、組成された企業を含む。当グループがある事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。ある事業体のリターンに重要な影響を及ぼす活動（関連性のある活動）について、当グループが指図できるような既存の権利を有する場合、当グループは当該事業体に対してパワーを有する。パワーは、議決権または、組成された企業の場合はその他の契約上の取決めに基づいて判断される。

当グループが第三者の代理人として事業体に対するパワーを行使する場合、当グループは当該事業体を支配しているとはみなされない。当グループが代理人として行為しているか否かを判断する際は、（i）意思決定権の範囲、（ii）他者が保有する権利、（iii）当グループが受け取る権利を有する報酬および（iv）収益の変動性に対する当グループのエクスポージャーに関して、当グループ、投資先およびその他の者との全体的関係を検討する。

支配については、現時点の事実および状況に基づいて判断され、絶えず評価を受ける。要素および条件を個別に評価したか全体で評価したかによっては、ある事業体を支配する者が複数存在する結果となる場合がある。当グループがある事業体を支配しているか否かを決定する際、具体的には、当グループが関連性のある活動について実質的な意思決定権を有するか否かおよび当グループが本人または代理人のいずれとしてパワーを行使しているかを評価する際には重要な判断が下される。

当グループは、子会社の支配権が当グループに移転した日からすべての子会社を連結し、当グループがある事業体を支配しなくなった時点で連結を中止する。連結に関する決定は、連結財務諸表上で報告される資産、負債、収益および費用の分類および金額に影響する。

詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

＜金融資産の認識の中止＞

当グループでは定期的に、貸出金やモーゲージ担保証券等の金融資産を、投資家に有価証券を発行する組成された企業または信託に譲渡する取引を行っている。当グループは、資産からのキャッシュ・フローを受ける契約上の権利が失効したとき、キャッシュ・フローを受ける権利は保持しているが、パススルー規定によりかかるキャッシュ・フローを第三者に支払う義務を負う場合、またはキャッシュ・フローを受ける契約上の権利を譲渡し、当該資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を譲渡した場合、当該資産の認識を中止する。譲渡された資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、譲渡された資産は連結貸借対照表上で認識を中止されず、担保付資金調達取引として計上される。当該資産の所有権の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持も譲渡もしていない場合は、当該資産に対する支配が放棄されたとき、認識を中止する。譲渡された資産に対して当グループが支配を保持している場合、継続的関与の範囲で、引き続き当該譲渡資産を認識する。譲渡された金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクおよび経済価値を当グループが譲渡したかまたは保持しているかについては、経営陣が判断を下す。

買戻し契約、有価証券貸付契約およびカナダの住宅担保ローン証券化取引において譲渡された資産のほとんどは認識の中止の対象ではない。このため、当グループでは引き続き、関連譲渡資産を連結貸借対照表に認識しており、それらの証券化取引の利益または損失を認識していない。そうではなく、譲渡された資産の帳簿価額を譲渡日現在の公正価値と比較することで、証券化の利益または損失を認識している。金融資産の認識の中止に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記6を参照のこと。

＜実効金利法の適用＞

利息は、一般的にすべての利付金融商品に実効金利法を適用して、連結損益計算書の受取利息および支払利息に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の残存期間にわたる見積もり将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

＜引当金＞

引当金とは、その発生時期と金額が不確実となる負債をいい、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在し、債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積もりが可能となる場合に認識される。当グループは、訴訟ならびに資産除去債務に関連する引当金およびその他の項目に関する引当金を計上している。引当金は、連結貸借対照表のその他の負債に計上される。

引当金は報告日時点の現在の債務を決済するのに求められる対価の最も正確な見積もりとして測定される。現在の債務の有無の決定、流出の可能性、時期および金額の見積もりに際しては重要な判断が求められる。これらの見積もりの将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当グループは、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。実際の結果が当グループの予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を保険者等の第三者から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

<保険請求および保険給付負債>

保険請求および保険給付負債は、現在の保険請求および将来の保険給付の見積もりを表す。生命保険契約に関する負債は、カナダ資産負債法を用いて算出される。カナダ資産負債法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、運用利回り、契約者配当、営業費および保険契約維持費ならびに不利な変動に対する引当金等を盛り込む。これらの仮定は少なくとも年1回見直され、実際の経験および市況に即して更新される。不動産および損害保険負債は、報告済みおよび未報告の保険請求に係る見積引当金を表す。生命保険、不動産および損害保険に関する負債は、保険請求および保険給付負債に計上される。保険請求および保険給付負債の変動部分は、見積もりが変更される期間の連結損益計算書の保険契約者給付、保険金および保険契約獲得費用に含まれる。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記14を参照のこと。

<法人所得税>

当グループは、営業活動を行う様々な法域の税法に服することになり、複雑な税法は、当グループと関係する税務当局の解釈の違いにつながる可能性がある。関係する税法の解釈ならびに当期法人税および繰延法人所得税の引当金の予想計上時期および予想金額の見積もりについては、経営者の判断が用いられる。繰延税金資産または繰延税金負債は、資産が実現される、または負債が決済される期間に予想される税率を基にそれぞれの一時差異に関し算定される。一時差異が予見可能な将来に解消されない場合、いかなる繰延税金金額も認識されることはない。

当グループは、四半期ごとに、繰延税金資産に関連して生じる便益が、有利、不利な証拠の両方を用いて、実現する可能性が高いかを検討する。詳細については下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記22を参照のこと。

<会計方針および開示に関する今後の変更>

<財務報告に関する概念フレームワーク（概念フレームワーク）>

2018年3月、IASBは、概念フレームワークの改訂を公表した。これは、2010年に発表された前バージョンの概念フレームワークに取って代わるものである。改訂版概念フレームワークは、2020年11月1日付で発効する予定である。当グループは現在、この適用が連結財務諸表に与える影響を評価中である。

<IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（IFRS第15号）>

2014年5月、IASBは、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの内容、金額、発生時期および不確実性を報告する原則を定めるIFRS第15号を公表した。この基準は、顧客との契約に適用される、単一かつ原則主義の5つのステップによるモデルを定めているが、金融商品、保険契約およびリース等の項目から生じる収益はその限りではない。受取利息純額をはじめとした当グループの収益の大部分には、影響は見込まれない。当グループは、比較期間の修正再表示を行わずに初回適用日である2018年11月1日現在の連結貸借対照表を調整することでIFRS第15号を採用する予定である。

IFRS第15号への移行に備えて、当グループは、ファイナンスが主導するグループ規模の包括的なプログラムおよびガバナンス体制を実施しており、これは財務報告、システムおよびプロセス、研修ならびにコミュニケーションを含む、主要な影響分野に焦点を当てている。

当グループは、2018会計年度中、収益契約の評価ならびに移行時、半期および年次の開示につき要求される変更の評価を完了した。IFRS第15号への移行は、連結財務諸表に何ら重大な影響及ぼすとは予想されない。

<IFRS第16号「リース」(IFRS第16号)>

2016年1月、IASBは、リースの認識、測定、表示および開示についての原則を定めた、IFRS第16号を公表した。この基準は、借主にファイナンス・リースとオペレーティング・リースを分類させる現行の要件を廃止し、大部分のリースにつき貸借対照表にリース資産およびリース債務を認識するよう求める、借主の単一の会計処理モデルを導入するものである。また借主は、損益計算書上、減価償却費をリース資産に、利息費用をリース債務に認識することになる。貸主の会計処理については、開示要件が強化されたほかは、大きな変更はない。IFRS第16号は、2019年11月1日付で当グループに適用される予定である。

当グループは、比較期間の修正再表示を行わずに初回適用日である2019年11月1日現在の連結貸借対照表を調整することでIFRS第16号を採用する予定である。

当グループのIFRS第16号への移行には、既存のリース・ポートフォリオならびにシステム、プロセス、研修、コミュニケーションおよび財務報告に対する影響を評価するために財務部門が主導するグループ規模の集中型プログラムおよびガバナンス構造が含まれる。当グループは今後1年間、既存のリース・ポートフォリオの評価ならびに移行時、半期および年次の開示につき要求される変更の評価を完了する予定である。当グループは現在、この基準の適用が連結財務諸表に与える影響を評価中である。

IFRS第16号への移行の準備を進めるにあたり、当グループは、業界の新たな基準の適用状況を監視し続け、実施を適宜調整する予定である。

<IFRS第17号「保険契約」(IFRS第17号)>

2017年5月、IASBは、保険契約の認識、測定、表示および開示に関する指針を提供する包括的な国際保険基準を定めるIFRS第17号を公表した。この新たな基準は、2021年11月1日付で当グループに適用される予定である。2018年11月、IASBは、IFRS第17号の発効日を1年延期すると暫定的に決定した。当グループは、IASBの動きを引き続き注視していく。当グループは、この基準の採用が当グループの連結財務諸表に及ぼす影響について現在評価中である。

管理および手続

<開示管理および手続>

当グループの開示管理および手続は、カナダおよび米国の証券法に基づき提出された報告書により当グループが開示すべき情報が、それぞれの証券法に基づき定められた期間内に記録、処理、要約および報告されるよう合理的に保証することを目的としており、必要な開示について適時決定ができるよう情報が収集され、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に伝達されるよう保証することを目的とした管理および手続を含む。

2018年10月31日現在、経営陣は、米国SECにより採用されている規則に基づき定義された開示管理および手続の効果について、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者による監督および参加のもとで、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続は、2018年10月31日現在有効である、との結論に達した。

<財務報告に関する内部統制>

経営陣は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、これを維持する責任を負う。財務報告に対する内部統制は、財務報告の信頼性およびIFRSに基づく外部提出目的の財務諸表の作成に関して、合理的な保証を行うことを目的としている。しかし、財務報告に対する内部統制にも内在的な限界があり、虚偽記載を適時に防止または発見できない場合がある。

財務報告に対する内部統制には、2018年10月31日に終了した年度に、当グループの財務報告に対する内部統制に重大な影響を与える、またはそのような合理的な可能性がある、いかなる変更もなされていない。2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号を適用しており、新しい会計基準を反映した財務報告書に対する一定の内部統制を更新および修正した。

関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付けを行う。さらに、従業員ではない取締役、役員およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記11および注記26を参照のこと。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

2018年10月31日以降、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下表は最近の2会計年度末におけるRBCの動産・不動産を示したものである。

(10月31日現在)

2018年10月31日に終了した年度 (2019年3月現在)								
(単位：百万カナダドル)	土地	建物	コン ピュータ 機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	仕掛品	合計	
費用								
期首現在における残高	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448	
追加費用 ⁽¹⁾	-	-	255	43	61	374	733	
仕掛品の譲渡	-	7	44	56	184	(291)	-	
処分	(5)	(17)	(50)	(41)	(73)	-	(186)	
外国為替換算	1	5	4	4	8	-	22	
その他	-	41	(5)	(3)	(40)	28	21	
期末現在における残高	\$ 153	\$ 1,399	\$ 2,123	\$ 1,373	\$ 2,726	\$ 264	\$ 8,038	
累積減価償却								
期首現在における残高	\$ -	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ -	\$ 4,778	
減価償却	-	44	246	100	179	-	569	
処分	-	(10)	(48)	(34)	(55)	-	(147)	
外国為替換算	-	2	1	2	6	-	11	
その他	-	25	(10)	(1)	(19)	-	(5)	
期末現在における残高	\$ -	\$ 669	\$ 1,556	\$ 1,051	\$ 1,930	\$ -	\$ 5,206	
期末現在における繰越価額 純額	\$ 153	\$ 730	\$ 567	\$ 322	\$ 796	\$ 264	\$ 2,832	

2017年10月31日に終了した年度

(単位：百万カナダドル)	土地	建物	コン ピュータ 機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	仕掛品	合計
費用							
期首現在における残高	\$ 171	\$ 1,379	\$ 1,686	\$ 1,352	\$ 2,566	\$ 132	\$ 7,286
追加費用 ⁽¹⁾	-	1	211	25	43	226	506
仕掛品の譲渡	-	7	43	37	96	(183)	-
処分	(9)	(23)	(90)	(47)	(68)	-	(237)
外国為替換算	(4)	(9)	(11)	(7)	(18)	-	(49)
その他	(1)	8	36	(46)	(33)	(22)	(58)
期末現在における残高	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
累積減価償却							
期首現在における残高	\$ -	\$ 570	\$ 1,209	\$ 961	\$ 1,710	\$ -	\$ 4,450
減価償却	-	74	229	111	186	-	600
処分	-	(15)	(89)	(44)	(61)	-	(209)
外国為替換算	-	(2)	(8)	(3)	(12)	-	(25)
その他	-	(19)	26	(41)	(4)	-	(38)
期末現在における残高	\$ -	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ -	\$ 4,778
期末現在における繰越価額 純額	\$ 157	\$ 755	\$ 508	\$ 330	\$ 767	\$ 153	\$ 2,670

(1) 2018年10月31日現在、有形固定資産を取得するための契約総額は273百万ドル（2017年10月31日現在は268百万ドル）であった。

2018年10月31日以降、RBCの重要な資産について、売却、廃棄または除却は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2018年10月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) ⁽¹⁾	未発行株式数 (株)
制限なし	1,690,049	該当なし

(1) 取引日（決済日に対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株数は含まれていない。

普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式が発行できる。

優先株式

シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。

② 【発行済株式】

(2018年10月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発 行 数 (千株) ⁽¹⁾	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,439,029	トロント、ニューヨーク、 スイス	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	251,020	トロント	(注記2)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	—	(注記3)
計	—	1,690,049	—	

(1) 取引日（決済日に対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株式の数は含まれていない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、(i) 第一優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、(ii) 第一優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当に関して最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第一優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために隔離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第一優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために隔離されている場合を除く。）された場合、または(iii) 法律による場合を除く。

(注記3) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、(i) 第二優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、(ii) 第二優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当に関して最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第二優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために隔離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第二優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために隔離されている場合を除く。）された場合、または(iii) 法律による場合を除く。

(2018年10月31日現在)

	株 式 数 (単位：千株)
第一優先株式	
非累積型シリーズW ⁽¹⁾	12,000
非累積型シリーズAA	12,000
非累積型シリーズAB ⁽²⁾	-
非累積型シリーズAC	8,000
非累積型シリーズAD	10,000
非累積型シリーズAE	10,000
非累積型シリーズAF	8,000
非累積型シリーズAG	10,000
非累積型シリーズAJ	13,579
非累積型シリーズAK	2,421
非累積型シリーズAL	12,000
非累積型シリーズAZ	20,000
非累積型シリーズBB	20,000
非累積型シリーズBD	24,000
非累積型シリーズBF	12,000
非累積型シリーズBH	6,000
非累積型シリーズBI	6,000
非累積型シリーズBJ	6,000
非累積型シリーズBK	29,000
非累積型シリーズBM	30,000
非累積型シリーズC-1 ⁽³⁾	-
非累積型シリーズC-2	20
第一優先株式合計	251,020
発行済普通株式	1,439,029
自己株式－優先株式⁽⁴⁾	114
自己株式－普通株式	(235)
ストック・オプション	
発行済	8,504
行使可能	3,726

- (1) 2010年2月24日付で、当行は、一定の制限に従い、当行の選択によりこれらの株式を普通株式に転換する権利を有している。
- (2) 2017年9月27日付で、当行は非累積型第一優先株式シリーズABの発行済株式12百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。
- (3) 2017年11月13日、当行は、発行済みのシリーズC-1株式82,050株すべてを、1株当たり1,000米ドルの償還価格（関連する預託株式1株当たり25米ドル相当）で現金と引き換えに償還した。
- (4) プラスの金額は、自己株式における売り待ちを表している。

2018年11月23日現在、普通株式発行残高は、自己株式における売り持ちの595,209株を含む1,439,643,158株であり、ならびにストック・オプションおよび株式報酬の残高は、8,488,618株であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残 高
普通株式	10月31日に 終了した年度				
	2013年	(4,247) ⁽¹⁾	1,441,056	54	14,377
	2014年	1,177 ⁽²⁾	1,442,233	134	14,511
	2015年	1,190 ⁽³⁾	1,443,423	62	14,573
	2016年	41,971 ⁽⁴⁾	1,485,394	3,366	17,939
	2017年	(32,496) ⁽⁵⁾	1,452,898	(209)	17,730
	2018年	(13,869) ⁽⁶⁾	1,439,029	(95)	17,635
第一優先株式	10月31日に 終了した年度				
	2013年	(8,500) ⁽⁷⁾	184,000	(213)	4,600
	2014年	(21,000) ⁽⁸⁾	163,000	(525)	4,075
	2015年	41,000 ⁽⁹⁾	204,000	1,025	5,100
	2016年	59,102 ⁽¹⁰⁾	263,102	1,613	6,713
	2017年	(12,000) ⁽¹¹⁾	251,102	(300)	6,413
	2018年	(82) ⁽¹²⁾	251,020	(107)	6,306

(注記 1) 2013年、普通株式6,775千株が買入消却され、普通株式2,528千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記 2) 2014年、普通株式1,546千株が買入消却され、普通株式2,723千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記 3) 2015年、普通株式1,190千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記 4) 2016年、シティ・ナショナルの買収に関連して普通株式41,619千株が発行され、株式に基づく報酬計画に関連して普通株式4,981千株が発行され、さらには普通株式4,629千株を消却のために買入れた。

(注記 5) 2017年、普通株式35,973千株が買入消却され、株式に基づく報酬計画に関連して普通株式3,477千株が発行された。

(注記 6) 2018年、普通株式15,335千株が買入消却され、株式に基づく報酬計画に関連して普通株式1,466千株が発行された。

(注記 7) 2013年7月2日、当行は非累積型第一優先株式シリーズAHの発行済株式8.5百万株すべてを、1株当たり26ドルの償還価格に公表された配当金を加えた額で現金で償還した。当該価格は、1株当たり25ドルの当初発行価格および1株当たり1ドルの償還プレミアムからなる。

- (注記8) 2014年1月30日、当行は1株当たり25ドルの非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAZを20百万株発行した。2014年2月24日、当行は債権者オプションを通じて一部の非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAJの1株につき1株の転換条件で、非累積型変動利率第一優先株式シリーズAKの2.4百万株を合計61百万ドルで発行した。2014年2月24日、当行は非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズANの発行済株式9百万株、シリーズAPの発行済株式11百万株およびシリーズARの発行済株式14百万株のいずれもすべてを、1株当たり25ドルで現金で償還した。2014年6月3日、当行は1株当たり25ドルの非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBBを20百万株発行した。2014年8月24日、当行は非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズATの発行済株式11百万株およびシリーズAVの発行済株式16百万株を1株当たり25ドルで現金で償還した。
- (注記9) 2014年11月24日、当行は非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAXの発行済株式13百万株すべてを、1株当たり25ドルで現金で償還した。2015年1月30日、当行は1株当たり25ドルの非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBDを24百万株発行した。2015年3月13日、当行は1株当たり25ドルの非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBFを12百万株発行した。2015年6月5日、当行は1株当たり25ドルの非累積型第一優先株式シリーズBHを6百万株発行した。2015年7月22日、当行は1株当たり25ドルの非累積型第一優先株式シリーズBIを6百万株発行した。2015年10月2日、当行は1株当たり25ドルの非累積型第一優先株式シリーズBJを6百万株発行した。
- (注記10) 2015年11月2日、当行はシティ・ナショナルの買収に関連してシリーズC-1を175千株、合計227百万ドルおよびシリーズC-2を100千株、合計153百万ドルで発行した。2016年2月24日、当行は1株につき、シリーズC-1の株式の40分の1の持分を表す預託株式3,717,969株およびシリーズC-2の株式の40分の1の持分を表す預託株式3,184,562株を現金による買付を行った。買付されたシリーズC-1およびシリーズC-2の預託株式および現物株はその後消却された。2015年12月16日、当行は非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズBK（以下、「シリーズBK」という。）27百万株を発行し、さらに2015年12月31日にシリーズBKの2百万株を追加発行し合計725百万ドルとなった。2016年3月7日、当行は非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズBMの30百万株を合計750百万ドルで発行した。
- (注記11) 2017年9月27日付で、当行は非累積型第一優先株式シリーズABの発行済株式12百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。
- (注記12) 2017年11月13日、当行は、発行済みのシリーズC-1株式82,050株すべてを、1株当たり1,000米ドルの償還価格（関連する預託株式1株当たり25米ドル相当）で現金と引き換えに償還した。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式所有者（名義株主）別状況

(2018年10月31日現在)			
内訳	株主数（人）	所有普通株式数（株）	発行済普通株式総数に対する 所有普通株式数の割合（％）
預託機関	2	1,403,942,738	97.54
その他	45,030	35,400,621	2.46
合計	45,032	1,439,343,738	100.00

(1) 決済日（取引日に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義と対するものとして）に従って計算されている。

② 第一優先株式所有者（名義株主）別状況

(2018年10月31日現在)			
内訳	株主数（人）	所有第一優先株式数 （株）	発行済第一優先株式総数に 対する所有第一優先株式数の 割合（％）
預託機関	2	251,020,000	100.00
その他	-	-	0.00
合計	2	251,020,000	100.00

(5) 【大株主の状況】

当行の発行済株式の10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。「第1 1 (1)(v)銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。下表は、2018年10月31日現在、当行の株式を1 %を超えて所有している名義株主の状況である。

(2018年10月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービシーズ・インク	M5H 1S3 オンタリオ州トロント ウエストスト 300 アデレードストリート 100 カナダ	1,116,759,317	77.59
CEDE・アンド・カンパニー	10041 ニューヨーク州 ニューヨーク ウォーターストリート 55 米国	287,183,421	19.95
合計		1,403,942,738	97.54

2 【配当政策】

当行は、当行が、配当金の支払の結果として、資本充実・流動性に関する規制または銀行法に基づき公布された規制指令に反する場合または反することになる場合には、優先株式または普通株式について配当金を支払うことを銀行法により禁止されている。当行は、優先株式の株主に対するすべての配当金の支払が公表され、支払が行われるか、または支払のための留保が行われた場合を除き、いかなる時も普通株式について配当金を支払うことができない。

現在のところ、これらの制限は、当行の優先株式または普通株式についての配当金の支払を制限するものとはなっていない。

3 【株価の推移】

トロント証券取引所 (TSX)

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日
最高	83.11ドル	83.33ドル	84.50ドル	102.10ドル	104.78ドル
最低	68.06ドル	70.71ドル	65.00ドル	82.06ドル	94.02ドル

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月
最高	101.75ドル	101.37ドル	102.03ドル	104.78ドル	104.55ドル	103.60ドル
最低	96.79ドル	98.14ドル	99.37ドル	100.51ドル	103.00ドル	94.02ドル

4 【役員の状況】

(注) 当該「役員の状況」の項において、「RBC」および「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。

男性の取締役および執行役員の数： 14名

女性の取締役および執行役員の数： 7名

(取締役および執行役員のうち女性の比率： 33%)

(2019年2月26日現在)

(1) 取締役および役員

(i) 取締役

各取締役は、次の年次総会までを任期として選出されている。

銀行法は、当行の取締役の少なくとも過半数が、当該取締役が選任または任命された時点でカナダの居住者であることを義務づけており、勅許銀行の取締役として任命されるための資格に関するその他の制限を設けている。

以下は、本書提出日現在の取締役の氏名、最初に取り締役として選出または任命された年、主要な職務、就任しているその他の主要な取締役ならびに、2018年10月31日現在、それぞれの取締役が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理している普通株式の数を示したものである。

アンドリュー・A・チザム、カナダ、オンタリオ州、トロント、59歳

チザム氏は、2016年7月7日から当行の取締役会の一員を務めている。チザム氏は、法人理事である。同氏は、2012年から2014年までニューヨークにあるゴールドマン・サックス（グローバルな投資銀行）でシニア・ストラテジー・オフィサーを務め、その後2016年4月に退任するまで同社において顧問取締役を務めた。同氏のゴールドマン・サックスにおける30年間に及ぶキャリアには、多岐にわたる革新的な上級管理職のポジションが含まれた。かかる役職には、2002年から2012年まで務めた国際金融機関部門の部長職ならびに2011年から2015年まで務めた全社コミットメント委員会の共同委員長を含む。チザム氏は、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーの取締役である。同氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の委員長であり、クイーンズ大学のスミス・スクール・オブ・ビジネスの持続可能な金融についての諮問委員会の一員である。同氏は、エバーグリーンの取締役ならびにアークターン・ベンチャーズ、クライメート・ウィズダム・ベンチャーおよびレセプティビティ・インクの顧問でもある。同氏は、リチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよびクイーンズ大学で商学士号を取得している。

2018年10月31日現在、チザム氏は当行の普通株式を2,729株保有していた。

ジャセイント・コテ、カナダ、ケベック州、モントリオール、60歳

コテ女史は、2014年9月1日から取締役会の一員を務めている。コテ女史は、ハイドロ・ケベック電力公社（電気サービス供給会社）の取締役会長である。同女氏は、2009年から2014年までリオ・ティント・アルカン（金属鉱業会社）の社長兼最高経営責任者を務め、また同女氏が退任する2014年まで顧問役を務めた。それ以前には、リオ・ティント・アルカンのプライマリー・メタル事業グループの社長兼最高経営責任者を務めた。コテ女史は、1988年にアルカン・インクに加わり、26年間に及ぶキャリアの中で次第に様々な上級管理職を務めた。コテ女史は、セント・ジャスティン・ユー・エイチ・シー財団およびアロプロフの理事長であり、モントリオール神経学研究所の諮問委員会の一員である。同女史は、ラバル大学で化学学士号を取得している。

2018年10月31日現在、コテ女史は当行の普通株式を2,000株保有していた。

トゥース・N・ダルヴァラ、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、63歳

ダルヴァラ氏は、2015年1月1日付で取締役に指名された。ダルヴァラ氏は、MI0パートナーズ・インク（マッキンゼー・アンド・カンパニーの社内資産管理・運用部門）の共同最高経営責任者である。同氏は、2015年の退任後、2016年にはマッキンゼー・アンド・カンパニーの上級顧問兼名誉取締役を務めた。同氏は、33年間のマッキンゼーでの在任中に戦略的事項から業務的事項に至るまで幅広いアドバイスを金融機関に対して行い、アメリカにおけるマッキンゼーのリスク管理および銀行・証券実務を牽引した。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学ロス・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会およびニューヨーク・フィルハーモニックの理事会の一員である。同氏は、コロンビア大学ビジネス・スクールのエグゼクティブズ・イン・レジデンスの一員である。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学でMBAを取得し、またインド工科大学で電気工学士号を取得している。

2018年10月31日現在、ダルヴァラ氏は当行の普通株式を1,380株保有していた。

デビッド・F・デニソン、O.C.、FCPA、FCA、カナダ、オンタリオ州、トロント、66歳

デニソン氏は、2012年8月29日から当行の取締役会の一員を務めている。デニソン氏は、エレメント・フリート・マネジメント・コーポレーション（グローバルなフリート管理解決会社）の取締役会議長である。同氏は、2005年から2012年までカナダ年金制度投資委員会の委員長兼最高経営責任者を務めた。これらの役職に就任する以前は、同氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッドの社長であった。デニソン氏は、ベル・カナダの取締役およびザ・カナディアン・ビジネス・ホール・オブ・フェイムの代表を務めている。さらに同氏は、シンガポール政府投資公社の投資戦略委員会、投資委員会および国際諮問委員会の一員であり、中国投資有限責任会社の国際諮問理事の一員でもある。デニソン氏は、トロント大学で数学および教育学の学士号を取得した。同氏は、勅許会計士およびオンタリオ州勅許会計士協会の会員である。同氏は、カナダ勲章のオフィサー級受章者である。

2018年10月31日現在、デニソン氏は、当行の普通株式を1,115株保有していた。

アリス・D・ラベルジュ、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州、バンクーバー、62歳

ラベルジュ女史は、2005年10月18日から当行の取締役会の一員を務めている。ラベルジュ女史は企業取締役である。同女史は、フィンセントリック・コーポレーションの社長兼最高経営責任者兼取締役を2005年まで務め、これまでマクミラン・ブローデル・リミテッドの最高財務責任者兼財務担当上級副社長であった。ラベルジュ女史は、BCキャンサー基金の取締役およびカナダ公共会計責任委員会の理事である。ラベルジュ女史は、ブリティッシュ・コロンビア大学でMBAおよびアルバータ大学で理学士号を取得している。

2018年10月31日現在、ラベルジュ女史は当行の普通株式を5,000株保有していた。

マイケル・H・マッケイン、カナダ、オンタリオ州、トロント、60歳

マッケイン氏は、2005年10月18日から当行の取締役会の一員を務めている。マッケイン氏は、メープル・リーフ・フーズ・インク（食品加工会社）の社長兼最高経営責任者であり、マッケイン・キャピタル・インク、メープル・リーフ・フーズ・インク、MaRSディスカバリー地区ならびに依存症および精神衛生基金研究所の理事を務めている。同氏はまた、カナダビジネス評議会の一員であり、メープル・リーフ・センター・フォー・アクション・オン・フード・セキュリティの名誉会長を務めており、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の一員でもある。マッケイン氏はウェスタン大学で名誉経営学士号を取得している。

2018年10月31日現在、マッケイン氏は当行の普通株式を15,063株保有していた。

デビッド・I・マッケイ、カナダ、オンタリオ州、トロント、55歳

マッケイ氏は、2014年8月1日から当行の取締役会の一員を務めている。マッケイ氏は、RBCの総裁兼最高経営責任者である。2014年の任命前は、2012年から2014年までパーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者を務め、2008年から2012年までカナディアン・バンキングのグループ最高責任者であった。マッケイ氏は、RBCでのキャリアを1988年にスタートし、革新的な上級役職を務めるようになった。同氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事を務めており、カタリスト・カナダ・アドバイザリー・ボードおよびカナダビジネス評議会の一員でもある。同氏はまた、ビジネス・高等教育ラウンドテーブルの産業共同委員長でもある。同氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAを取得しており、またウォータールー大学で数学の学士号を取得している。

2018年10月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を34,202株保有していた。

ヘザー・ムンローブラム博士、O.C., O.Q., 博士号、FRSC、カナダ、ケベック州、モントリオール、68歳

ムンローブラム博士は、2011年6月17日から当行の取締役会の一員を務めている。ムンローブラム博士は、カナダ年金制度投資委員会の理事長である。同女史は、マギル大学の名誉プリンシパルおよび副総長であり、2003年から2013年までプリンシパルおよび副総長を務めた。同女史は、それ以前は、トロント大学の副学長（研究および国際関係）を務めた。同女史は、カナダ・ガードナー基金の副理事長であり、スタンフォード大学行動科学高等研究センターの理事長である。同女史は、トライラテラル・コミッションの一員である。またムンローブラム博士は、チャペル・ヒルのノースカロライナ大学で疫学において哲学博士号を取得した。同女史は、ウィルフリッド・ローリエ大学で社会活動学修士号ならびにマクマスター大学で文学士号および社会活動学士号を取得した。同女史は、カナダ勲章のオフィサー級受章者、ケベック勲章のオフィサー級受章者およびカナダ王位協会の特別会員である。

2018年10月31日現在、ムンローブラム博士は当行の普通株式を1,660株保有していた。

キャスリーン・P・テイラー、カナダ、オンタリオ州、トロント、61歳

テイラー女史は、2001年11月20日から当行の取締役会の一員を務めている。テイラー女史はRBCの取締役会議長である。同女史は、フォー・シーズンズ・ホテルズ・アンド・リゾーツの前社長兼最高経営責任者であり、1989年から2013年まで様々な上級管理職を務めた。同女史は、カナダ年金制度投資委員会の理事である。テイラー女史は、シックキッズ基金の理事長、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事会メンバーならびにマギル大学の学長の国際諮問委員会およびヨーク大学のシュエリック・スクール・オブ・ビジネスの学部長諮問評議会の一員である。同女史はシュエリック・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよび法律の名誉博士号、オズグッド・ホール・ロースクールで法律の学位ならびにトロント大学で名誉文学士号を取得している。カナダ勲章のメンバー級受章者である。

2018年10月31日現在、テイラー女史は当行の普通株式を31,640株保有していた。

ブリジット・A・ヴァンクラリンゲン、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、55歳

ヴァンクラリンゲン女史は、2011年6月17日から当行の取締役会の一員を務めている。ヴァンクラリンゲン女史は、IBMコーポレーション（情報技術会社）のグローバル・インダストリーズ、プラットフォームおよびブロックチェーンの上級副社長である。同女史は、2004年にIBMに入社後、IBMグローバル・ビジネス・サービスズの上級副社長、IBM北米支店のゼネラル・マネジャーおよびIBMグローバル・ビジネス・サービスズ北東ヨーロッパ・中東・アフリカ支店のゼネラル・マネジャーを含む様々な役職を務めている。同女史は、IBMに入社する前、米国デロイト・コンサルティングの金融サービス部門のマネージング・パートナーであった。ヴァンクラリンゲン女史は、ニューヨーク歴史協会の理事長およびニューヨーク市のパートナーシップの理事長である。同女史は、南アフリカ大学で産業および組織心理学における商学修士号、南アフリカのウィットウォーターズランド大学で商学士号ならびにヨハネスブルグ大学で名誉商学士号を取得している。

2018年10月31日現在、ヴァンクラリンゲン女史は当行の普通株式を1,476株保有していた。

ティエリー・バンドル、米国、ニューヨーク州、マモロネック、58歳

バンドル氏は、2015年7月8日から当行の取締役会の一員を務めている。バンドル氏は、アクシウム・インフラストラクチャー・US・インク（投資管理会社）の社長である。同氏は、2005年から2015年に退任するまで、ハイドロ・ケベック電力公社の総裁兼最高経営責任者を務めた。同氏は、HECモントリオール校の国際諮問委員会に従事し、マギル大学の名誉理事を務めている。同氏はまた、カナダ工学アカデミーの一員でもある。同氏は、HECモントリオール校で財政におけるMBAおよびモントリオール理工科大学で工学の学位号を取得している。

2018年10月31日現在、バンドル氏は当行の普通株式を1,112株保有していた。

ジェフリー・ヤブキ、米国、ウィスコンシン州、ブルックフィールド、58歳

ヤブキ氏は、2017年10月19日から当行の取締役会の一員を務めている。ヤブキ氏は、ファイサーブ・インク（金融サービス技術ソリューションズのグローバルな先導的プロバイダー）の社長兼最高経営責任者（2005年から就任している役職）である。同氏は、金融サービスの持株会社である、イクソニア・バンチャーズ・インクの取締役会の一員を務めている。カリフォルニア州州立大学で理学士号（経営学および会計）を取得しており、以前は公認会計士の資格を有していた。

2018年10月31日現在、ヤブキ氏は当行の普通株式を5,400株保有していた。

(ii) 執行役員

以下は、本書提出日現在の執行役員の氏名、略歴ならびに、2018年10月31日現在、それぞれの執行役員が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理しているロイヤル・バンク・オブ・カナダの普通株式の数を示したものである。

デビッド・I・マッケイ、総裁兼最高経営責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、55歳

デビッド・マッケイ氏は、カナダ最大の銀行であり、時価総額に基づき世界最大手の1行であるRBCの総裁兼CEOである。マッケイ氏は、当行のリテール部門の変革、ならびにRBCが急速に変化する消費者の要求に応じ、かかる要求に合わせて進化できるようにした新技術の導入に貢献したとされている。2014年に総裁兼CEOに任命され、翌年にはシティ・ナショナル・コーポレーションの買収を指揮し、米国の機関顧客、法人顧客および富裕層顧客とともに拡大するためのプラットフォームを構築した。

マッケイ氏は、1988年にコンピュータープログラマーとしてRBCにおけるキャリアを歩み始めた後、RBCのリテール銀行部門に異動した。その後、カナダおよび日本のリテールおよびビジネス・バンキング、グループ・リスク管理ならびにコーポレート・バンキングで上級職を着実に務め、最終的には2012年にパーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者となった。マッケイ氏は、2012年および2015年にリテール・バンカー・インターナショナルから「年間最優秀リテール・バンカー」の称号が贈られている。

カナダのイノベーション・エコシステムの確固たる擁護者であるマッケイ氏は、特に人工知能やブロックチェーン等の変革技術について、大学、スタートアップやアクセレーターへのRBCの支援およびこれらとの連携を指揮している。また同氏は、若者を熱心に支援しており、職業統合学習の長所を宣伝し、RBC Future Launch（若い人たちが変化する世界において成功するために必要なスキルや能力を高めることを支援する10年間で500百万ドル規模の取組み）の展開をサポートしている。

マッケイ氏は、ウォータールー大学で数学の学士号および名誉数学博士号を取得している。同氏はまた、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよびライオンソン大学で名誉法学博士号を取得している。同氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレン（シックキッズ）の理事を務めるほか、カナダビジネス評議会およびカタリスト・カナダ・アドバイザーボードの一員である。同氏は、職業統合学習に特に注力して、協力を深め、若いカナダ人にとって機会を向上させることで、カナダのトップ・ビジネス、大学およびカレッジの強みを生かす、ビジネス・高等教育ラウンドテーブルの共同委員長である。

2018年10月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を34,202株保有していた。

ロッド・ボルジャー、最高財務責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、52歳

最高財務責任者として、ロッド・ボルジャー氏はファイナンス、税務および業績管理ならびにインベスター・リレーション、コーポレート・トレジャリーおよび法務グループに従事している。同氏はRBCのグループ・エグゼクティブの一員として、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている10名の執行役員の中の1人である。さらに、ボルジャー氏はRBCの資産負債委員会の議長を務める。

現在の役職に就く前、ボルジャー氏は、当行のファイナンス&管理部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、社外、取締役会および経営陣に対する報告、会計方針、業績管理、財務管理システムならびに財務運用リスクの全般に従事していた。さらに、ボルジャー氏は、ウェルス・マネジメント、インシュアランスおよびインベスター&トレジャリー・サービスに対する財務責任を負っていた。

2011年、ボルジャー氏は、バンク・オブ・アメリカおよびシティグループにおける金融サービスに関する豊富な経験を経て、当行に入行した。バンク・オブ・アメリカにおいては、グローバル・テクノロジー&オペレーション、グローバル・コーポレート・バンク、グローバル・プロダクト・ソリューションおよびプレミア・バンキング・アンド・インベストメントのCF0を務めた。シティグループにおいては、副CF0および国内リテール銀行のコントローラに従事し、世界規模の合併、買収、分割における企業会計方針について責任を負っていた。それ以前は、米国および英国のプライスウォーターハウスクーパーズに10年以上勤めた。

ボルジャー氏は、トロントにある複数のコミュニティに対して多岐にわたる支援プログラムおよびサービスを提供するマルチ・サービスの非営利機関であるディクソン・ホール・ネイバーフッド・サービスズの会長を務めている。バーゼルの金融安定理事会が設立した開示強化タスクフォースの一員であった。

同氏は、ワシントンD.C.のジョージタウン大学で会計の学士号を取得している。また同氏は、ニューヨーク市のコロンビア大学でMBAを取得した。同氏は、結婚して3人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2018年10月31日現在、ボルジャー氏は当行の普通株式を4,323株保有していた。

マイケル・ドビンズ、最高ストラテジー&コーポレート・ディベロップメント責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、50歳

最高ストラテジー&コーポレート・ディベロップメント責任者として、ドビンズ氏はRBCのグループ・エグゼクティブとともにRBCの全般的な戦略を発展させ、合併および買収に対してリーダーシップを提供する責任を負っている。また、ドビンズ氏は、新しく革新的な方法でカナダ人との関係性を構築および深化させることで銀行業務を超えるソリューションを創造することに注力するグループである、RBCベンチャーズを率いている。

ドビンズ氏は、RBCのイノベーション審議会の議長を務めている。当審議会は、戦略的パートナーシップにおける投資の監督に加え、データ、セキュリティおよび顧客経験の分野における調査ならびに高度機能の発展に注力するRBCのイノベーション研究所と協力する責任を負う。また、ドビンズ氏は、RBC・バンク・U.S.の会長を務め、シティ・ナショナル・バンクの取締役でもあり、RBCの自動車金融事業に従事している。同氏はグループ・エグゼクティブの一員として、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている9名の執行役員のうちの1人である。

現在の役職に就く前、RBC最大のバンキング部門であるパーソナル・フィナンシング・プロダクツのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。さらに、同氏は、RBC最大の買収となったシティ・ナショナル・バンクの買収と統合両方において同氏が指揮した米国戦略に対する責任を負っていた。

ドビンズ氏は、2010年、消費者バンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めていた米国のキャピタル・ワンを経てRBCに入行した。また、ドビンズ氏は、チャーター・ワン・バンクおよびシティバンクにおける25年のキャリアのなかで、管理職を歴任した。ドビンズ氏は、デラウェア大学で学位を取得している。

ドビンズ氏とその家族は、WEおよびその他地元の慈善団体を積極的に支援し資金提供を行っている。ドビンズ氏はフューチャープレナーズ・カナダの理事会の一員でもある。ドビンズ氏、妻のニッキーと2人の息子はトロントに住んでいる。

2018年10月31日現在、ドビンズ氏は当行の普通株式を4,149株保有していた。

ヘレナ・ゴシュリング、最高人事責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、57歳

2017年6月1日現在、ヘレナ・ゴシュリング女史は、RBCの最高人事責任者（CHRO）として、人事に関するグローバルな職責を担っていた。その他のグループ・エグゼクティブのメンバーとともに、37の国にわたり80,000人を超える従業員に適用されるRBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

ゴシュリング女史は1985年に当行に入社し、リテール・バンキング、人事および国内官庁において上級職（バンクーバー、カルガリーおよびトロントでの役職を含む。）を歴任した。2006年に人事部門に復帰し、複数の管理職を務めた後、2017年にCHROに任命された。

現在の役職に就く前は、幹部や潜在能力が高い人材の管理（リーダーシップの養成および承継計画を含む。）について責任を負う人事部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。RBCのグループ学習機能および変革管理や組織設計に関する専門知識を集積する組織効率性センターも担当した。また、テクノロジー&オペレーションズおよびグローバル・ファンクションズをサポートする人事部門のビジネス・パートナー・チームを指揮した。

ゴシュリング女史は、当行での32年間に信頼できるアドバイザー、変化の支持者、従業員の熱心な擁護者—RBCの社員の潜在能力の開発および世界中で選ばれるトップエンプロイヤーとしてのブランドの強化に貢献するリーダーシップの資質—として注目された。

ゴシュリング女史は、当行の記録的な2016年全国従業員寄付キャンペーンの共同代表を務め、カナダの地域社会の繁栄に貢献するために職務範囲を超えて個人寄付を行うことを従業員に奨励した。青少年糖尿病調査財団のライド・フォー・リサーチ（研究支援活動）を長年支援しているほか、ザ・モザイク・インスティテュートの元理事会メンバーである。

ゴシュリング女史は、ブリティッシュ・コロンビア州、バンクーバーにあるサイモン・フレーザー大学で経営学学士号を取得している。

ゴシュリング女史は結婚して1人の息子がおり、カナダ、オンタリオ州、オークビルに住んでいる。

2018年10月31日現在、ゴシュリング女史は当行の普通株式を13,236株保有していた。

ダグラス・A・グスマン、RBCウェルス・マネジメント部門およびインシュアランス部門のグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、54歳

RBCウェルス・マネジメント部門およびRBCインシュアランス部門のグループ最高責任者として、グスマン氏は、富裕層の顧客の資産管理ニーズをグローバルに満たすRBCの業務ならびに資産管理および信託商品を提供するチームを指揮している。同氏はまた、個人、法人および団体の顧客に対して広範な旅行、生命、健康、住宅、自動車、資産および再保険の商品およびソリューションならびに債権者および事業の保険サービスを提供するRBCインシュアランス部門を監督している。さらに、他のグループ・エグゼクティブと共に、グスマン氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。またグスマン氏は、最重要顧客に対するリード・リレーションシップ・マネジャーとして活躍してきたRBCキャピタル・マーケットにおいて副社長に就任している。

この任命の前、グスマン氏は、マネージング・ディレクターならびに当行のグローバルなインベストメント・バンキング・チームおよび米国の都市財政に責任を負っているグローバル・インベストメント・バンキング、RBCキャピタル・マーケットの責任者であった。同氏は、RBCキャピタル・マーケットの多くの最重要顧客に対する上位顧客の補償の責任を負っており、当行の経営委員会およびローン・コミットメント委員会の一員であった。

2005年にRBCに入行する前、同氏は、ニューヨークおよびトロントのゴールドマン・サックスにおいてマネージング・ディレクターであったが、同社で同氏は、グローバル金属・鉱業事業およびカナディアン・インベストメント・バンキング事業のそれぞれに責任を負って、共同指揮していた。

同氏は、セント・ミカエル病院の理事会およびウェスタン大学のアイヴィー・ビジネス・スクールの諮問委員会の一員である。

グスマン氏は、アイヴィーでHBA、ハーバード・ビジネス・スクールでMBA（ベーカー・スカラー）を取得している。同氏は、結婚して2人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2018年10月31日現在、グスマン氏は当行の普通株式を4,265株保有していた。

グレアム・ハップワース、最高リスク責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、46歳

当行の最高リスク責任者として、グレアム氏は、企業全体ベースでリスクの戦略的管理を監視している。同氏は、RBCの全体的な戦略指示の指揮を執るグループ・エグゼクティブの一員である。同氏は、2018年に最高リスク責任者に就任した。

ハップワース氏は、1997年にグループ・リスク管理のアナリストとしてRBCに入社し、外国為替商品に注力している。2001年、同氏はローン・ポートフォリオのリスク分析、経済資本および経済方針に注力した、GRMのポートフォリオ管理チームの副主任の役職に就いた。ハップワース氏は、米国におけるキャピタル・マーケットの取引業務に対する市場リスク部門の責任者として、2004年にニューヨークに転勤した。2011年、グレアム氏は、ヨーロッパ&アジア事業の最高リスク責任者としてロンドンに転勤した。

直近でハップワース氏は、EVP、リテール&コマーシャル信用リスク部門に在籍し、RBCのインシュアランス、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキング（P&CB）に対して初期のリスク管理サポートを提供する数々のチームを率いた。

ハップワース氏は、公認財務アナリストの資格を有し、ウォータールー大学で数学修士号を取得している。

2018年10月31日現在、ハップワース氏は、当行の普通株式を414株保有していた。

A・ダグラス・マックグレゴア、RBCキャピタル・マーケット、RBCインベスター&トレジャリー・サービスのグループ最高責任者、RBCキャピタル・マーケット会長兼CEO、カナダ、オンタリオ州、トロント、63歳

ダグラス・マックグレゴア氏は、RBCキャピタル・マーケット、RBCインベスター&トレジャリー・サービスのグループ最高責任者、RBCキャピタル・マーケットの会長兼最高責任者およびRBCのグループ・エグゼクティブの一員である。RBCキャピタル・マーケットの会長兼最高責任者として、マックグレゴア氏は、全世界に約7,500人いる従業員が行う企業のコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットの活動を世界規模で監視している。また同氏は、投資銀行の不動産賃貸事業を直接的に指揮している。RBCインベスター&トレジャリー・サービスのグループ最高責任者として、マックグレゴア氏は、法人顧客に対するこの事業の管理、経理および資金調達サービスについてグローバルな責任を負っている。

マックグレゴア氏は、コーポレート・ファイナンスにおいてキャリアを歩み始め、その後1979年にピットフィールド・マッケイ・ロス・リミテッドで機関投資家向け株式販売を行った。1983年、同氏はマーシール・トラストで不動産投資バンカーとなったが、同トラストはその後1990年にRBCキャピタル・マーケットにより買収された。マックグレゴア氏は、ウェスタン・オンタリオ大学で名誉文学士号（商取引）およびMBAを取得している。大学時代のアスリートとしての同氏の業績により、全国レベルのレスリングの功績および「W」クラブ殿堂入り任命のため、同氏はパープル・ブランケットを得た。2016年、マックグレゴア氏は、同氏のフィナンシャル・サービス業界での業績、コミュニティへの貢献および高等教育に対する支援が評価され、ノバスコシア州ハリファックスのセント・メアリーズ大学から商業学の名誉博士号を授与された。

所属するコミュニティの一員であるマックグレゴア氏は、トロントのユニバーシティー・ヘルス・ネットワークの評議員およびカナダ投資業規制機構の取締役会の前会長である。同氏は、ユナイテッド・ウェイおよび依存症更正を目指す若い女性のための家であるイングレス・ハウス、ならびにその母体であるLOFTコミュニティ・サービスズに対する積極的な資金提供者である。

2018年10月31日現在、マックグレゴア氏は当行の普通株式を61,286株保有していた。

ネイル・マクローリン、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、49歳

ネイル・マクローリン氏は、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、RBCの売上および支店配分、オペレーションおよびアドバイス・センターに加えて、パーソナル&コマーシャル・フィナンシャル・サービスズ、クレジットカードおよび支払、デジタル・ソリューションを含むカナダおよびカリブ海地域におけるRBCのバンキング事業に対して責務を負っている。他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

現在の役職に就く直前には、RBCのカナディアン・バンキング部門のビジネス・フィナンシャル・サービス担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして、戦略の方向性を定めるとともに、広範な事業金融ネットワークを通じて中小企業および商業顧客にサービスを提供するすべての事業ラインを指揮する責任を負っていた。

マクローリン氏は1998年にRBCに入社し、カナディアン・バンキングにおいて多岐にわたる上級管理職（クレジットカードおよび個人向けローンの各事業ラインならびに販売および運営上の役割を含む。）を歴任した。また、ブランド、マーケティング、広告およびスポンサーシップを指揮する役割を担うマーケティング&チャネル・ストラテジーのシニア・ヴァイス・プレジデントを務め、デジタル・チャネル、物理的な販売ネットワーク、顧客に関する知識・判断および顧客情報管理チームについて直接的な責任を負っていた。マクローリン氏は、与信判断、詐欺、取立、オペレーショナル・リスクおよびコマーシャル・アドバイザリー・グループについて責任を負うカナディアン・バンキング業務におけるリスク・オペレーションのシニア・ヴァイス・プレジデントも務めた。

マクローリン氏は、商学士号およびMBAを取得している。妻と2人の子供とともにトロントに住んでおり、現在はチルドレンズ・ウィッシュ財団オンタリオ支部の理事である。

2018年10月31日現在、マクローリン氏は当行の普通株式を5,159株保有していた。

ブルース・ロス、テクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、56歳

ブルース・ロス氏は、RBCのテクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者として、RBCのグローバル・テクノロジーおよびグローバル・オペレーションズの戦略および全般的な経営管理に従事しており、アプリケーション開発、インフラおよび企業経営を包括している。さらに、グループ・エグゼクティブの一員として、同氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている9名の執行役員のうちの1人である。

ロス氏は、テクノロジーおよび経営分野において30年を超える経験を有する熟練の執行役員である。RBCへの入社以前、同氏は、IBM北米支店グローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャーであった。IBMの戦略チームの一員として、同氏は、クラウド、モビリティ、ソーシャルメディアおよびアナリティクスの新興地域における事業戦略に責任を負っている。同氏の前職には、IBMヨーロッパ支店グローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャーならびにIBMカナダ支店のゼネラル・マネジャーおよび支店長が含まれる。ロス氏の責任範囲には、グローバルな金融機関に対し堅固なリーダーシップおよびサービスを提供することが含まれる。

ロス氏は、カナダの様々なビジネスおよびコミュニティ組織の一員として活動しており、国際ショナル諮問委員会およびウェスタン・オンタリオ大学の理事会メンバーを務めている。2017年以降、同氏はまた、トロントおよびヨーク地域ユナイテッド・ウェイ・キャンペーン諮問委員会の委員でもある。近年は、ザ・オンタリオ・ブライアン・インスティテュート・リアイゾン・カOUNシルの議長を務めるようになった。また、コンファレンス・ボード・オブ・カナダの理事を務めたほか、カナダ経営者評議会の一員であった。ロス氏は専門技術者であり、ウェスタン・オンタリオ大学を卒業している。同氏は、結婚して2人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2018年10月31日現在、ロス氏は当行の普通株式を3,139株保有していた。

ジェニファー・トリー、最高管理責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、63歳

ジェニファー・トリー女史は、RBCの最高経営管理責任者として、ブランド、マーケティング、シチズンシップ、コミュニケーション、調達および不動産の各業務を世界的に担当している。また、変革イニシアチブ（RBCの成功を推し進めるためのグループの協力のあり方を特に重視している。）に関してリーダーシップと見識を提供している。グループ・エグゼクティブとともに、トリー女史はRBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

現在の役職に就く前には、トリー女史は、RBCの売上および支店配分、オペレーションおよびアドバイス・センターに加えて、パーソナルおよびフィナンシャル・サービス、クレジットカードおよび支払、デジタル・ソリューションを含むカナダおよびカリブ海地域におけるRBCのバンキング業務に対して責務を負っているパーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者であった。キャリアの中で、販売効率性担当シニア・ヴァイス・プレジデント、オペレーション担当シニア・ヴァイス・プレジデントおよびグレーター・トロント地域の地域理事長をはじめとした様々な上級管理職を歴任した。トリー女史は、長年にわたって多くのコミュニティ運動を支援しており、2012年にはクイーンズ・ジュビリー賞を取得した。同女史は、トロント国際映画祭理事会の議長であり、サニーブルック・ホスピタル基金理事会に所属している。トリー女史はまた、WE（旧フリー・ザ・チルドレン）等その他複数の慈善組織の資金提供者となっている。

2011年のカタリスト・カナダ・オーナーでビジネス部門女性最優秀賞を受賞したトリー女史は、女性経営者ネットワークに、2017年、殿堂入りした。ダイバーシティにおけるリーダーシップが内外で認められ、2013年のハリー・ジェローム賞や2016年のスタート・プラウドのアライ賞（最優秀経営者部門）をはじめとした数多くの賞を受賞している。

トリー女史は、トロントにあるロットマン・スクール・オブ・マネジメントの企業取締役機関においてICD.Dの学位を取得した。同女史は2人の娘とトロントに住んでいる。

2018年10月31日現在、トリー女史は当行の普通株式を42,869株保有していた。

(2) 取締役の報酬

当グループの報酬方針

経験豊富、専心的かつ有能な取締役は、戦略目標の達成ならびに経営陣に対する効果的な指導および監督を提供するために必要不可欠である。ガバナンス委員会は、取締役報酬に対して責任を有し、以下を考慮して定期的に非常勤取締役報酬の金額およびその形式を検討する。

- ・ RBCの規模、複雑性、地理的範囲
- ・ 取締役に期待される時間的責務
- ・ 求められる全般的な専門知識および経験
- ・ 正当かつRBCに特に優秀な取締役に引き付けるのに十分な報酬の必要性
- ・ 取締役と株主の間の利益の一致

決定プロセス

ガバナンス委員会は、業界のベスト・プラクティスに照らして、また、RBCと類似した規模、複雑性および地理的範囲を有する企業（金融機関を含む。）からなるカナダの主要な比較対象グループを参考にして、取締役報酬の形態および競争力を評価する。

カナダの比較対象グループ	
金融機関	金融機関以外
バンク・オブ・モントリオール	BCE
バンク・オブ・ノバ・スコシア	カナディアン・ナショナル鉄道
カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ	エンブリッジ
マニユライフ・ファイナンシャル	サンコー・エナジー
サンライフ・ファイナンシャル	トランスカナダ
トロント・ドミニオン・バンク	

さらに、ガバナンス委員会は、米国および国際金融機関のより広範な比較対象グループについても取締役報酬を決定する際に検討した。

報酬構造

当グループは、効果的かつ透明性のある報酬構造を信頼している。各非常勤取締役は、当該年度中の責務、参加および作業（2つの取締役会委員会への所属を含む。）に対する一定の年間報酬が支払われる。取締役会議長および委員会委員長は、それぞれ追加報酬を受領する。

2018会計年度は、RBCの取締役に對して以下のとおり報酬が支給された。

年間報酬	(ドル)
取締役	250,000
取締役会議長	275,000
委員会委員長	50,000

RBCのCEOとしてのデビッド・マッケイ氏は、取締役報酬を受領しない。

非常勤取締役は、ストック・オプションを受領せず、RBCの年金制度に参加しない。

報酬の不変更

2018年度における取締役報酬に変更はなく、また2019年度における変更も提言または承認されなかった。

取締役および株主の利益の合致

取締役会は、下記の3つの措置により当グループの取締役と株主の利益を効果的に合致させることができると考えている。

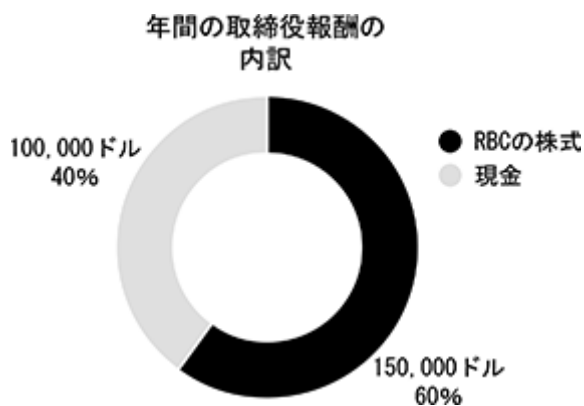
1. 株式所有要件

取締役会の一員となってから5年以内に、取締役は、総額で少なくとも750,000ドルまたは取締役報酬の合計の3倍に相当するRBCの株式資本を保有しなければならない。当該投資の一部として、取締役は少なくともRBCの普通株式1,000株を所有しなければならない。

2. 取締役員報酬の投資

取締役のRBCの株式資本への投資は、取締役向け株式購入制度（RBCの普通株式向け）および取締役向け劣後株式ユニット制度（取締役向け劣後株式ユニット（DDSU）向け）を通じて促進される。DDSUは当グループの普通株式と同等の価値を有する想定単位である。DDSUは、取締役により充当または償還された場合、その価値は、TSXのRBCの普通株式の直前の5取引日の平均終値を用いて計算される。

取締役は、年間取締役報酬の株式部分のうち少なくとも150,000ドルをRBCの普通株式またはDDSUに投資しなければならない。取締役が少なくともRBCの普通株式1,000株を所有するまで、取締役報酬の株式部分は株式にて支払われる。株式は市場価格で購入される。取締役は、年間取締役報酬の現金部分のうち最大100%をDDSUまたは普通株式に投資することができる。取締役は取締役会を退任しない限り、年間取締役報酬の株式部分で購入した株式の売却またはDDSUの償還をすることはできない。



3. RBCの証券の取引およびヘッジに関する制限

取締役は、以下の行為をすることができない。

- ・直接または間接を問わず、所有していないRBCの証券またはその対価の全額を支払っていないRBCの証券の売却（空売り）

- ・直接または間接を問わず、RBCの証券についてのコールもしくはプットの購入または売却
- ・RBCの証券についてコールもしくはプットの購入または売却と同等の影響を生じさせる株式の現金化取引の実行、またはRBCの証券の市場価値の減少をヘッジまたは相殺するよう設計されたその他の金融商品取引の実行

子会社の取締役会の構成員に対する報酬

非常勤取締役は、RBCの子会社の取締役を務めることを求められる場合があり、サービスの対価が支払われ、旅費およびその他の経費を払い戻される。レンイー氏は、当グループの米国の中間持株会社（IHC）である、RBC USAホールドコー・コーポレーション（現RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシー）において、取締役およびヒューマン・リソース&ガバナンス委員会の委員長を2018年11月30日に辞任するまで、取締役を務めていた。2018年4月9日、チザム氏がIHCの取締役に任命された。2018会計年度中、レンイー氏およびチザム氏に対して、取締役報酬135,000米ドルの按分額が支払われ、またレンイー氏に対しては、委員長報酬30,000米ドルの按分額も支払われた。レンイー氏およびチザム氏は、2018会計年度の報酬をDDSUにて受領した。

取締役報酬表

下表は、2018会計年度における非常勤取締役に対して支払われた報酬総額を表示したものである。あらゆる立場で会計年度の一部の職務を行う取締役は、按分に基づく報酬を受けた。

2018年度を通して、取締役はその報酬の85%を株式にて受領した。

取締役	受取報酬 (ドル)	その他の報酬すべて (ドル)	合計 (ドル)	RBCの報酬の割当て (ドル)	
				株式/DDSU	現金
A・チザム ⁽¹⁾	250,000	105,465	355,465	355,465	-
J・コテ ⁽²⁾	291,667	-	291,667	291,667	-
T・ダルヴァラ ⁽³⁾	300,000	-	300,000	300,000	-
D・デニソン ⁽⁴⁾	300,000	-	300,000	300,000	-
A・ラベルジュ ⁽⁵⁾	300,000	-	300,000	225,000	75,000
M・マッケイン	250,000	-	300,000	250,000	-
H・ムンローブラム ⁽⁶⁾	258,333	-	258,333	150,000	108,333
T・レンイー ⁽⁷⁾	250,000	108,422	358,422	358,422	-
K・テイラー ⁽⁸⁾	525,000	-	462,735	150,000	375,000
B・ヴァンクラリンゲン	250,000	-	175,000	250,000	-
T・バンドル	250,000	-	525,000	250,000	-
J・ヤブキ	250,000	-	250,000	250,000	-
合計		213,887	3,876,622	3,130,554	558,333

(1) 「その他の報酬すべて」の項目の報酬は、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーにおける取締役会の役務に関する取締役報酬の按分額を反映している。米ドル建ての報酬は、2018会計年度の最終取引日（2018年10月31日）のカナダ銀行の外国為替相場の終値である1米ドル=1.3142カナダドルによりカナダドルに換算されている。

(2) 報酬にはガバナンス委員会委員長報酬を含む。

(3) 報酬にはリスク委員会委員長報酬を含む。

(4) 報酬には監査委員会委員長報酬を含む。

- (5) 報酬には人事委員会委員長報酬を含む。
- (6) ムンローブラム氏は、2018年1月1日付でガバナンス委員会の委員長および委員を辞任し、当該委員長報酬の按分額を受領した。
- (7) レンイー氏は、2018年11月30日に辞任した。「その他の報酬すべて」の項目の報酬は、RBC USAホールドコー・コーポレーション（現RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシー）の取締役会の役務に関する年間取締役ならびにヒューマン・リソース&ガバナンス委員会委員長報酬の按分額を反映している。米ドル建ての報酬は、2018会計年度の最終取引日（2018年10月31日）のカナダ銀行の外国為替相場の終値である1米ドル=1.3142カナダドルによりカナダドルに換算されている。
- (8) 報酬には取締役会議長報酬を含む。

(3) 特別手当

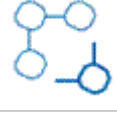
当行の知る限り、取締役または執行役員と、当行またはその子会社との間に既存のまたは潜在的な重大な利益相反はない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】⁽¹⁾

当グループは、規制上の期待に沿ってベスト・プラクティスを展開し、また当グループの戦略およびリスク選好度に合致するガバナンスの高い水準を維持することに最大の努力を払っている。当グループは、グッド・ガバナンスとは、RBCおよびその活動を単に監督するのではなく、透明性、経営陣からの独立性および倫理性をもって監督することであると考えている。これには、取締役会がすべての利害関係者と積極的に関わること、事業およびそのリスクを認識すること、必要に応じて経営陣に異議を唱えること、変化する業界および経済における課題および機会を理解すること、RBCを成功に導く堅実な基準および原則を設定すること、ならびに顧客の努力および地域社会の繁栄を支援することが含まれ、これらのすべてが当グループの株主にとっての当グループの継続的な価値向上を確実にするためのものである。これが、取締役会が日々目指しているものである。

当グループのアプローチを推進する基本原則

	倫理規範 トップの姿勢を打ち出すことにより、取締役会は、信頼、清廉さおよびグッド・ガバナンスという企業価値を支持する。
	受託者責任 取締役はRBCの受託者であり、経営の監督に際して独立した判断を行うとともに株主の利益を保護する。
	戦略的監督 取締役は経営陣の重要なアドバイザーであり、事業の機会およびRBCのリスク選好を考慮し、戦略的方向性、目標、および行動計画について助言を行う。
	リスクの監督 取締役会は、事業に対するリスクを認識および管理するための枠組み、方針およびシステムを監督するとともに、RBC全体に強固なリスク管理文化を定着させるよう努める。
	独立性 経営陣からの独立は取締役会の効率的な監督に必要不可欠であり、その独立性を保つためにメカニズムが採用されている。
	説明責任 透明性はグッド・ガバナンスの主要な特徴である。取締役会は、明確で包括的な財務報告および開示ならびに建設的な株主への関与に尽力する。
	継続的な改善 取締役会は、コーポレート・ガバナンス原則、ポリシーおよび慣行を継続的に改善させることに尽力する。

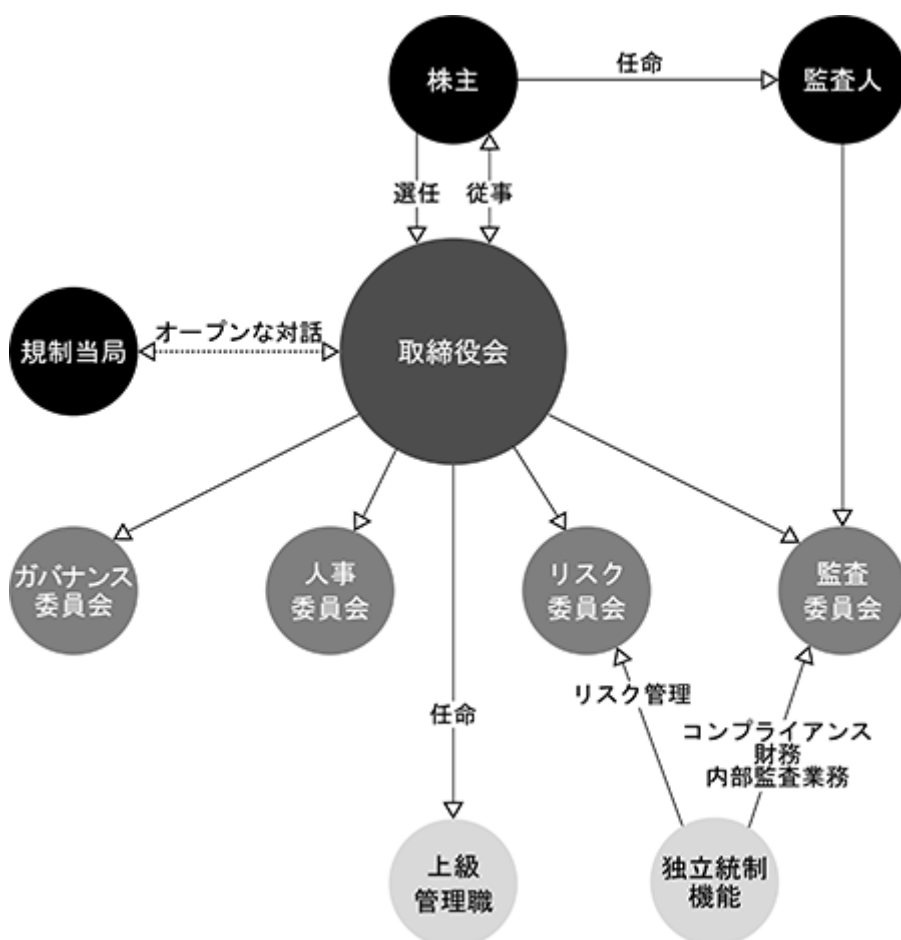
(1) 本「コーポレート・ガバナンスの状況」の項において、「RBC」および「当行」とはロイヤル・バンク・オブ・カナダを指し、「CEO」とは当行の総裁兼最高経営責任者を指す。ウェブサイトへの参照記述はすべて、参考にすぎない。それらに含まれる情報およびその他参照先のウェブサイトは、本書の一部を形成するものではない。

取締役会は、銀行法およびカナダ証券管理局、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所、米国証券取引委員会を含むその他の関係法令に従いその権限を行使する。

当グループのガバナンスの構成

取締役会、取締役会委員会、経営陣、株主およびその他利害関係者との基本的な関係性は、当グループのガバナンスの構成によって定められている。

この構成を通じて、当グループの道徳的価値観および戦略・企業目標が設定され、かかる目標達成およびパフォーマンスの監視のための計画が判断される。



取締役会の役割

取締役は経営陣を監督し、長期的な株主価値の向上を目指す。

取締役は重大な政策を決定し、戦略計画に参加し、経営陣の業績および有効性を検討する。銀行法は、財務書類の承認および配当宣言等、取締役会が処理しなくてはならない重要事項を特定している。取締役会は、特定の判断を行う権利を留保しており、その他を経営陣に委任している。経営陣は、一定の金額基準を超える一部の事項に関しては、取締役の承認を要求することができる。

ガバナンス委員会の役割

ガバナンス委員会は、委員会の委員ならびに取締役会議長および委員会委員長の後任について勧告する。ガバナンス委員会はまた、取締役会の刷新を監督し、取締役を選挙または再選に推薦する。通例、取締役は、在職期間中に、委員会において最低3年の任期を果たし、その多くが在職期間中に、すべての委員会の委員を務める。

委員会委員長は、毎委員会後に取締役会に報告する。

ガバナンス委員会は、取締役会および委員会の責任範囲の概要を示す権能の見直しを行い、規制指針および業界におけるベスト・プラクティスを考慮して、要求されるとおり責任の配分を行う。こうした見直しにより、取締役会および委員会は、新たな要求に適応および反応し、また、精力的な監督の実施を継続する。

取締役会議長の役割

キャスリーン・テイラーが当グループの独立した取締役会議長である。

独立性を有する非常勤役員の実務取締役会議長は、経営の説明責任および取締役会の独立した監督を強化する。取締役会の議長は、取締役会および株主総会を指揮し、取締役会の管理、発展および効果的に機能させることについて責任を負う。当該議長は、いずれの実務取締役会委員会の構成員でもないが、委員会の会議に出席および参加する。議長は、取締役会の投票において可否同数の結果となった場合、決定投票を行う権利を有しない。

取締役会議長は、下記を行う。

- ・重要な議題において、CEOに助言を行い、取締役会および上級経営陣の間の窓口を務める。
- ・新しい取締役のオリエンテーションおよび既存の実務取締役の継続的な成長に参画する。
- ・ガバナンス委員会とともに、取締役会の有効性評価ならびに取締役会の承継および採用の計画を行う。
- ・一年を通して取締役および上級幹部と意見交換を行う。
- ・取締役会を代表して規制当局、株主および利害関係者と会う。
- ・当グループの子会社の独立取締役と定期的に会う。

取締役会が取締役会の議長の権能を検討かつ承認する一方、ガバナンス委員会は、委員長の指示のもと、毎年取締役会議長の権能遂行の有効性を評価している。

取締役会、取締役会議長および取締役会委員会の権能は、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

取締役会による監督事項

責任	業務内容
行動および文化	・当グループの行動規範に規定されるとおりに、RBCの価値観を支持 ・顧客、地域およびその他と交流する際、共に働く際、事業を行う際および受託資産を保護する際における、当グループの清廉な文化の監督 ・同僚が意見を述べ、RBCの価値観と合致しない言動に異議を唱えることのできる互いに敬意をはらう環境の促進
戦略的計画	・当グループの戦略的な方向性、計画および優先事項の監督、ならびにこれらが当グループのリスク選好と合致することの保証 ・事業の機会およびリスクを考慮する戦略的計画の毎年の承認 ・戦略的イニシアチブの実施の監視および戦略面の協議 ・低炭素経済への移行において、当グループの顧客のサポートを目的とする、気候変動に対する企業としての取組みの監督 ・経営陣との企業戦略についての協議および批判ならびに戦略的イニシアチブの実施の監視 ・RBCの組織構成の見直しおよび承認 ・重要な資本配分、委任された権限を超える支出や取引を含む、当グループの財務目標および運営計画の承認 ・事業パフォーマンスの年次評価の結果の検討
リスク管理	・当グループのリスク選好枠組みの監督および承認 ・リスク管理体系および方針の承認による当グループの戦略的リスク管理の監督およびリスク管理行動の監視 ・強固なリスクカルチャーを促進し、行動が当グループの企業規模のリスク管理体系に沿っていることの確認 ・当グループのリスク選好枠組みおよび管理環境に関する当局との会議
財務報告および内部統制	・適用ある監査、会計および財務報告義務の遵守状況の監督 ・経営陣による管理情報システムを含む効果的な内部統制システムの実施および維持の監督、ならびにその適合性および有効性についての評価 ・四半期および年次の財務報告の承認
人材管理および継承計画	・上級職の能力評価および開発にかかる戦略およびプログラムの検討 ・CEOおよびグループ・エグゼクティブの選考、任命および展開を含む継承計画の監督 ・将来のインセンティブと一致する方法による、CEOおよび上級経営陣の報酬の評価および承認 ・CEOの権能について年に1回の検討および承認
ガバナンス	・ガバナンスにおけるベスト・プラクティスの監視 ・コーポレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの整備 ・取締役会が効率的にかつ独立して機能するための適切な構造および手続の構築

当グループの子会社ガバナンスにおけるアプローチ

RBCは、子会社ガバナンスにおいて企業規模アプローチを採用している。

取締役会およびその委員会は、子会社ガバナンスを企業レベルで監督しており、ガバナンス委員会はかかる監督の調整を行っている。

子会社ガバナンス・オフィスは、現地の専門知識と世界規模の監督とをまとめ上げる地域的ガバナンスのハブとして行為する世界中の事務所のネットワークを通じて、RBCの子会社のガバナンスを監督する。この一元化されたアプローチは、一貫性および透明性を提供し、当グループが変化する事業上のニーズ、ベスト・プラクティスならびに規制上の要件および期待に対応できるようにする。

子会社の取締役会の構成および機能に係る当グループの方針により、強力なガバナンスが促進される。積極的かつ職務熱心な子会社の取締役会は、当グループの法人の監督において主要な役割を担っている。その多くは、特別な技能および経験を裏付けとして経営陣に対して取締役会が異議を唱える手助けし、RBCおよびその子会社の戦略的優先事項を拡大する独立取締役を採用する。RBCが焦点を当てる多様性および受容と一致して、RBCは、子会社の取締役会におけるジェンダーおよび非ジェンダー代表を引き続き促進し、組織全体の成長に向けた才能を築くために子会社の取締役会の経験を有効活用する。

株主およびその他利害関係者との関わり

株主およびその他利害関係者との継続的かつオープンな対話は、当グループにとっての重要な優先事項である。取締役会は、すべての利害関係者に対して、適時かつ有意義なフィードバックを発信するように働きかけ、建設的なかわりを促進し、ベスト・プラクティスと整合させるために株主および利害関係者との新たなかわり方を定期的に見直すことを推奨する。

以下のとおり、当グループに関与し、重要な情報を入手する方法は多数存在する。

取締役会	株主は、 rbc.com/governance に記載される方法で、取締役または取締役会議長と連絡を取ることができる。
経営陣	CEO、グループ・エグゼクティブおよび上級経営陣、インベスター・リレーションズ、ならびに事務局は、金融アナリスト、投資家およびその他利害関係者と定期的に会合を開く。
インベスター・リレーションズ	インベスター・リレーションズは、RBCを代表して、投資を行う一般市民とのコミュニケーションを担当している。
生中継	当グループは、アナリストとの四半期ごとの収益に関する電話を生中継し、各電話の後3ヶ月間にわたり、当グループのインベスター・リレーションズのウェブサイトアーカイブする。また、RBCは年次総会も生中継し、次の年次総会までの期間、インベスター・リレーションズのウェブサイトアーカイブする。
追加ガバナンス資料	以下の書類は、事務局から写しの印刷版を無料で入手するか、または rbc.com においてオンラインで閲覧することができる。 ・RBCの行動規範 ・取締役会、委員会、取締役会議長および委員会委員長ならびにCEOの権能 ・取締役の独立性に関する方針 ・コーポレート・ガバナンス政策声明 ・プロキシ・アクセス・ポリシー ・環境、社会およびガバナンス（ESG）パフォーマンス・レポート ・公的な経営責任声明 ・当グループのガバナンス政策とニューヨーク証券取引所コーポレート・ガバナンス上場基準との間の重要な差異の要約

行動および文化

取締役会は、顧客、投資家、同僚および業界の信頼を構築し維持するためにRBCにおける最高水準の行動を設定し、期待している。取締役会は、経営陣とともに、RBCにおける開放的でありかつ透明性ある文化を上層部から方向性を設定し、促進する。当グループは、行動および文化の監督に係る取締役会の責任は広範に及ぶことを認識しており、当グループの活動に対する継続的な改善の姿勢を取り入れることを求めている。このため、当グループのガバナンス委員会は、行動および文化に関する事項に関する取締役会報告および委員会報告を引き続き強化することに努め、これらの重大事項の監督に対する総体的なアプローチの改善に役立たせるために、最新動向および成功事例を積極的に監視している。また、当グループは、当グループの価値観に反する行動に対して声を上げ、異議を唱えることで、当グループの文化形成に寄与するよう従業員を奨励している。

RBCの行動規範

RBCの行動規範（以下「規範」という。）は、取締役、経営上層部ならびにすべての従業員に適用される望ましい行動の基準（誠実であること、他者を敬うこと、法令、規則および当グループの方針の遵守ならびに公正かつ誤解を招くことない販売活動への従事に関する責任を含む。）を促進する。

取締役会は、規範を毎年承認し、上層部から方向性を設定するために経営陣と緊密に連携し、RBCのすべてのレベルに影響を及ぼす強力なガバナンスの文化を促進する。規範は、当グループの世界的業務および新興のリスク分野を反映しており、取締役会が審議をする上での指針として必須の原則を規定している。

規範は、従業員がいかなる報復も気にせずに率直に発言し懸念を表明することのできる開放的でありかつ透明性ある環境を育成している。繊細かつ複雑な事項に適切に対応する基準を構築し、行動の基準が守られなかった場合の説明責任について規定している。

当グループには、従業員が、規範に規定される価値観および原則を熟知し理解していることの証明を目的としたオンライン学習プログラムおよび従業員を対象とした年1回のテストや証明書がある。取締役は、毎年、規範を読み、それを理解したことを確認し、これに従っていることを証明しなければならない。また、当グループには、贈収賄の防止、腐敗の防止およびインサイダー取引に係る方針等、公正な業務遂行に関するより具体的な局面に対処するための方針と手続がある。

ガバナンス委員会は、行動管理を監督し、従業員の苦情、行動および文化問題に関する定期的な報告を受ける。また、企業の行動を強化するプログラムの進捗状況を見直すために、最高人事責任者、最高リスク責任者、最高コンプライアンス責任者および法務顧問と定期的に会合する。

規範適用からの逸脱は例外的な状況においてのみ考慮される。執行役員および取締役については、かかる逸脱はガバナンス委員会または取締役会に報告されなくてはならず、また、法令に従って公表されなくてはならない。

当グループの規範の写しは、rbc.com/governanceで閲覧可能であり、また、sedar.comにおいて証券当局に提出されている。

2018年度、取締役会は、執行役員または取締役に対して、規範の責任免除を許可しなかった。

報告ホットライン

当グループの利害関係者は当グループの財務報告の透明性を信頼している。当グループは、取締役、役員、従業員および第三者が、会計、監査または内部会計統制に関する不正行為疑惑を内密かつ匿名のうちに報告できる体制を確立している。当グループの報告ホットラインに関する詳細はrbc.com/governanceを参照のこと。事項については、内部的に、または、独立した外部機関による調査を行い、重大な事項については監査委員会の委員長に提出される。

利益相反

実際には、利益相反は専門的な契約上の合意、取締役の職務およびその他の事業利益として発生する。取締役および上級役員の私的および公的な利益が、RBCのそれと相反する可能性がある場合、取締役および上級役員は、利益相反の性質およびその範囲について、書面によりまたは取締役会議事録への記載を要請することにより、可能な限り早期に開示しなければならない。利益相反のある場合、当該取締役または上級役員は、かかる問題を審議する会議には出席せず、また取締役の場合にはその決定に投票または参加しないものとする。

当グループの多様性への取組み

多様性および受容は、常にRBCの中心的価値観に据えられてきた。当グループは、最も優秀な人材を引き付け、保持するためには、様々な技術および背景を考慮し、差異を受け入れる必要があると考えている。取締役会は、より広範な優秀な人材の獲得方法をRBCに提供し、創造性、革新および成長を推進するため、あらゆるレベルで多様性および多様性の受容に尽力する。

取締役会の多様性の原則

当グループの取締役候補者のうち42%が女性である。

RBCは、カナダの企業の取締役会の多様性を促進することにおいて、リーダーシップの役割を果たしてきた。当グループは、カナダ企業の取締役会で女性取締役の占める割合を増加させる行動への呼びかけである2012年カタリスト協定の当初署名者の1つであった。また、RBCは、30%クラブのカナダ支部の創設メンバーであり、2020年までに取締役会で女性が30%を占めるという目標を既に上回っている。

当グループの多様性目標の実現を支援し、当グループの原則および運用においてシステムの障害またはバイアスがないことを保証するため、取締役会は、取締役会の多様性の原則を承認した。取締役会は現在、各ジェンダーが取締役の少なくとも30%を構成するという多様性目標を掲げている。

毎年、ガバナンス委員会は、とりわけ多様性目標を目指す取締役会の指導に関するその有効性を測定する自己評価を完了する。ガバナンス委員会は、当グループの取締役会の多様性の原則および目標に照らして、取締役会の構成および予想される欠員も見直す。年齢、地理、背景および民族の多様性を含むジェンダーおよびジェンダー以外の多様性は、ガバナンス委員会が常に検討する重要な要素である。

経営陣の多様性

カナダにおける役員の45%が女性であり、当グループのグループ・エグゼクティブの22%が女性である。

多様性は、当グループの人材管理へのアプローチ全体に取り入れられている。当グループは、役員および経営上層部を採用する際にジェンダーおよびジェンダー以外の面での起用割合を含む、多様性のすべての側面を考慮する。これには、CEOおよびCEOに報告する執行役員（グループ・エグゼクティブ）が含まれる。当グループのグループ・エグゼクティブの22%が女性である。当グループは、このグループの規模の小ささおよび広範な基準を注意深く検討するニーズにより、グループ・エグゼクティブのレベルでの具体的な多様性目標を定めない。

役員および経営上層部の役職における多様な人材の起用割合は、多様な人材パイプラインを築く上での、当グループの進展度合いを測る重要な評価基準である。当グループは、当グループのウーマン・イン・リーダーシップ・プログラム、文化的に多様な人材を対象とするIgniteと称するリーダーシップ・プログラム、およびクイーンズ大学スミス・スクール・オブ・ビジネスとの新たなLGBTQ+エグゼクティブ・プログラムの設立提携を含む、多くの異なるイニシアチブを通じて、当グループの後継者の層を強化するための多様なリーダーの進出の加速に重点を置いている。

当グループは、役員配置リストへの組み込み、子会社の取締役会における管理職、目標とする発展計画ならびに公式の発展プログラムおよびメンタープログラムへの参加といった、当グループの高い将来性のある従業員の能力開発の機会を認識する上でも、多様性を考慮する。当グループは、有意義な変化を起こすことになる場合、人材配置事項を考えており、起用割合目標に加えて、意欲的な多様性のある人材配置目標を設定した。当グループの新任役員任命の人材配置目標は、女性が50%であり、女性および可視的マイノリティの役員への起用割合においてカナダの同業他社に優位を誇っている^{*}。

CEOが議長を務め、全部門の上級役員から構成される、RBCの多様性リーダーシップ審議会は、多様性および受容を推進しており、RBC全体に関して測定可能な結果を有する戦略および行動計画を展開する。当グループは、受容について声を上げるためには、受容について話すことが必要であると考えており、多様性に関する当グループの新たなポータルサイトであるrbc.com/diversityを通じて、当グループにおける同僚、また当グループの地域社会および顧客に対し、多様性および受容について有意義な対話を可能にし、行わせるための取り組みを講じている。

^{*} 2017年12月31日現在。雇用平等法（カナダ）に準拠するカナダ企業における雇用平等データによる。

取締役会の独立性

当グループのCEOを除き、2019年度の全取締役候補者は独立している。

取締役会は、その有効性のために、経営陣から独立していなければならない。このため、取締役会は、銀行法に基づく「関係者」の規定およびカナダ証券管理局ガイドラインにおける「独立性」の定義を盛り込んだ取締役の独立性に関する方針を採用している。また本方針は、当グループの監査委員会および人事委員会のそれぞれの委員に対して、追加の基準も定めている。取締役の独立性に関する方針は、sedar.comにおいて証券当局に提出され、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

取締役の独立性の査定

取締役は、RBCと関係性を有さず、かつ、取締役会が、独立した判断の妨げとなるRBCとの直接的または間接的な重要な関係が一切ないと判断した場合にのみ独立している。

取締役会は、取締役の独立性を判断するため、個人バンキングおよび個人金融サービスに関する情報を含む、RBCとの間の私的および公的な関係に関する情報を使用する。取締役会は、この情報を下記の情報源等を通じて収集する。

- ・毎年実施される詳細にわたるアンケートへの取締役の回答
- ・取締役の経歴情報
- ・取締役、取締役との関係を有する関係法人およびRBCとの間の関係性についての内部記録および報告書

取締役会は、取締役およびRBCとの間の関係性を、当グループの取締役の独立性に関する方針に規定される重要度の基準を使用して考査する。取締役会はまた、これらのいずれかの関係性が取締役の独立した判断を妨げることが合理的に予測しうるか否かの判断において関連するとみなされるその他の事実および状況を考慮する。取締役会は、かかる関係性および重要性の本質および範囲を、取締役およびRBCに対してのみならず取締役が関係している法人に対しても考慮する。

銀行法上、CEOは取締役会の構成員でなければならない。CEOは、唯一の独立していない取締役である。

他の取締役会の構成員に対する対処方針

いずれの取締役候補者も、RBCの他に3社以上の公開会社の取締役を務めていない。

取締役は、他の取締役会（公開または非公開であるかにかかわらず）の取締役職、その他の組織における雇用および顧問またはコンサルタントとしてのすべての役職を含むすべての新たな専門的行為を行う前に、取締役会議長、ガバナンス委員会委員長および事務局に事前に通知しなければならない。取締役会議長およびガバナンス委員会委員長は、取締役が、そのRBCへの責任を果たすために確実に十分な時間と力を有することができるか評価し、独立した判断に影響を与えうる状況が生じる可能性を判断する。

取締役の兼任方針	同じ公開会社の取締役を務めることができるRBCの取締役は、2名以内と規定されている。現在、その他の公開会社の取締役会で、他のRBCの取締役と役員を務めているRBCの取締役はいない。
公開会社監査委員会における業務	RBCの監査委員会の委員は、3社以上の他の公開会社の監査委員会の委員を務めることができない。

独立性の維持

取締役会は、取締役会の独立性を維持するために、その他の重要な方法を定めた。

経営陣への接触	いずれの独立取締役も、RBCの経営陣および従業員に無制限に接触することができる。
社外顧問	独立したアドバイスの入手を確保するために、各取締役会の委員会および各取締役（取締役会議長の承認による）は、RBCの費用で社外顧問を雇うことができる。
非公開会議	取締役間オープンかつ率直な協議を促進させるため、取締役会および委員会の議長は、経営陣が出席しない会議を開く。

2018会計年度中、経営陣が出席しない会議は、すべての取締役会および定期委員会において開かれた。

取締役の指名、自己啓発および評価

取締役に適した候補者の選定

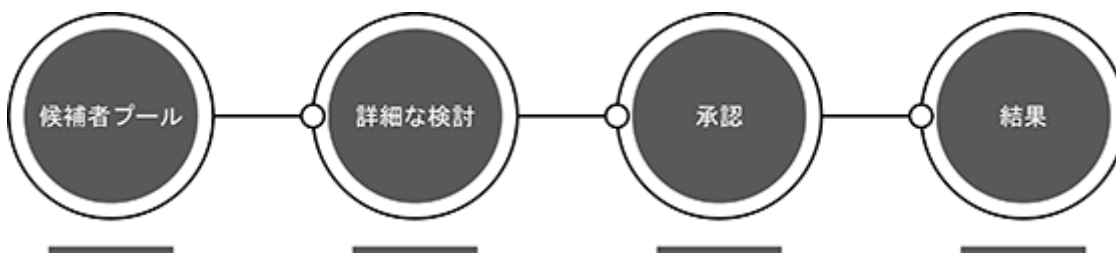
当行は、高い将来性のある候補者を認識するために、独立系の調査会社を雇っている。

ガバナンス委員会は取締役会の刷新を監督しており、長期的戦略目標を優先事項にしながら、取締役会に選任される候補者を指名する。その後、各年次総会においてRBCの株主により取締役が選出され、次の年次総会までの期間を務める。

取締役会は、その構成員の多様性、資質、能力および経験からその強みを引き出す。

毎年、ガバナンス委員会は、取締役に選任または再任される候補者の資質を取締役会議長と協働して検討し、取締役会が全体として有するべきであると判断するその能力および経験を評価する。この検討の一環として、ガバナンス委員会は、各取締役の主要な能力および経験を示すマトリックスを作成している。

ガバナンス委員会は、当グループの戦略的目的をサポートするために求められる技能および能力の評価について、取締役会および役員の有効性の査定の結果を検討する。



以下により認識される：	・レファレンス・スキル・マトリックス	・ガバナンス委員会による推薦	2014年以降、7名の新たな取締役が株主により選出されている。
・調査会社	・資格の査定	・取締役会による承認	
・取締役	・多様性の考慮	・株主による選出	
・経営陣	・独立性の検討		
・株主	・コンフリクト・チェック		
・個人およびその他の利害関係者	・面接手続き		

指名の方法

株主による推薦	ガバナンス委員会により検討される候補者を推薦することを望む株主は、当該候補者の氏名および履歴書（資質および経験を含む。）を取締役会議長に提出することができる。
銀行法に基づく提案	銀行法に基づき、資格のある株主は、取締役として指名されるべき者を正式に提案することができる。
プロキシ・アクセス・ポリシーに基づく指名	取締役会は、株主が取締役指名届を提出するための新たな方法を提供するプロキシ・アクセス・ポリシーを採用した。このポリシーは、 rbc.com/governance で確認することができる。
個人およびその他の利害関係者による推薦	個人およびその他の利害関係者もまた、取締役会議長に候補者を提案することができる。

連絡情報は当行の株主総会議決権行使参考書類の末尾に記載されている。

取締役会のための候補者の評価

ガバナンス委員会および取締役会議長は共に、すべての適格な個人を検討し、潜在的候補者の最新リストを常時維持する。時々構成される取締役の小委員会がかかるプロセスを支援する。

事業および職務における専門知識（金融サービス業界やリスク管理に関する専門知識を含む。）、大規模企業における上級職レベルでの関与、国際経験ならびに功績を有し、最高のレベルで業務を行い、また当グループの戦略的目的に関連する地理的地域への居住経験があり、精通した独立候補者が、取締役会により選任されている。独立候補者はまた、ESG案件の経験を有し、清廉で顧客を最優先し、多様性および受容、説明責任および協力を含むRBCの価値観に対するコミットメントを共有することを期待される。

新任取締役および現職取締役に当行が期待する技能、コミットメントおよび行動は、当グループの取締役の有効性に関するフレームワークに定められている。ガバナンス委員会はまた、指名するための候補者を検討する際、ジェンダーおよびジェンダー以外の多様性を含む多様性に重点を置いている。

取締役会規模の検討

今年は、12名の候補者が取締役として選定されている。

取締役会の最適な規模を検討する際には、取締役会は、2つの競合する優先事項の間の均衡を保つ。

- ・RBCの短期的および長期的な戦略的目標に合致し、当行の多様な顧客および株主の基盤を反映する経験、視点およびバックグラウンドの多様性を必要とするビジネス・ニーズ、ならびに
 - ・オープンかつ効果的な対話および綿密かつ迅速な意思決定が可能な程度に小規模であるニーズ
- 規制要件および継承計画も取締役会のその規模の検討において重要な役割を果たす。

過半数投票原則

取締役会の過半数投票原則は、無競争選挙において指名を受けた取締役が、当該候補者に投票された票の少なくとも過半数（50%プラス1票）により選任されなかった場合に、直ちに辞任届を提出しなければならない旨を定めている。取締役会は、90日以内に辞任の承認を検討する。例外的な場合を除き、取締役会は辞任を受諾し、かかる辞任は即日効力を生じる。

辞任届を提出する取締役は、当該辞任が検討される取締役会または委員会の会合に参加しないものとする。RBCは、取締役会の決定に従い、直ちにニュース・リリースを発表する。取締役会が辞任を承認しないと決定した場合は、かかる決定の理由をニュース・リリースにすべて言明するものとする。

在職期間の原則

当グループは、在職期間の制限を組み入れた在職期間の原則を設けており、かかる目的は以下のとおりである。

- ・経験の利点と新しい観点の必要性とのバランスを取ること、および
- ・継続的な取締役会の更新を実現すること

取締役 [*]	取締役の任期は15年または年齢70歳に達した場合のいずれか早い方。 新任取締役は、年齢に関係なく、少なくとも6年の任期を果たすことができる。
取締役会議長	取締役会議長の任期は8年である。
委員会委員長	委員会委員長の任期は3年であり、関連委員会のリーダーシップに要求された見解を検討した上で、適切な場合、最長2年延長することができる。

^{*} 2011年5月27日より前に取締役会の一員となった取締役に関しては、任期は2012年3月1日から開始する。

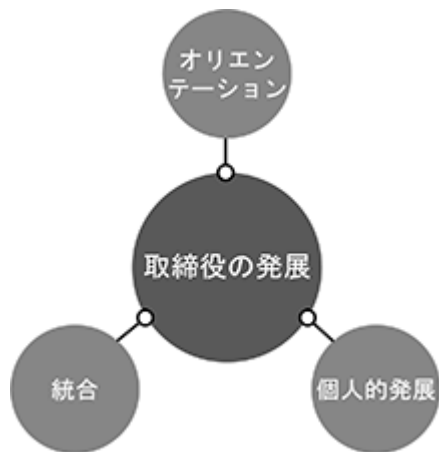
任期の制限は、当グループの年次の取締役査定の有効性に優先しない。取締役の再選定に関しては、戦略的な目的を前提とした取締役会およびRBCの需要を踏まえ、取締役査定の実効性および相互査定の結果を考慮に入れる。

以下の場合、取締役は、その辞任届を取締役会議長に提出することが求められている。

- ・適格性、独立性またはその他の資格に変更があった場合
- ・取締役が、取締役会の利益相反ガイドラインに基づく資格規定を充足しなくなった場合、および
- ・取締役が、銀行法またはその他の適用ある法令に基づき、適格性を失った場合

ガバナンス委員会は、辞任を承諾するべきかどうかについて、取締役会に勧告を行う。辞任届を提出する取締役は、協議または意思決定過程に参加しない。

取締役適切な能力を身に付けさせるために



取締役会は、新任取締役がその役割について徹底したイントロダクションを受け、またすべての取締役が継続中の進歩に注力できるように、必要な資源を入手できるよう、尽力している。ガバナンス委員会は、新任取締役の交代を可能な限り円滑にし、取締役会およびRBCに対し価値のある貢献を行うために適切な能力を取締役に身に付けさせる責任を担っている。

ガバナンス委員会は、迅速で適応性のある取締役会を推進するために、3つの重要な柱を含むプリンシプルベースのアプローチを採用した。

オリエンテーションおよびオンボーディング	・当グループのガバナンス原則およびガバナンス方針（当行の行動規範および取締役の独立性に関する方針を含む。）をカバーする詳細なオリエンテーションガイド ・グループ・エグゼクティブおよびシニア・マネジメントと行う戦略・事業の徹底検証 ・取締役の義務並びにRBCの内部統制および実務について助言するためのガバナンス、法務および業務担当主要幹部とのオンボーディング・セッション ・委員会への出席（かかる取締役が委員でない場合でも） ・取締役に役割に備えさせるエグゼクティブ・スポンサーおよび事務局とともに行う委員会委員長向けオリエンテーション
受容	・新たな取締役と経験豊富なメンバーを組み合わせたメンターシップ・プログラム ・取締役会のカルチャーおよびダイナミクスに関する取締役の理解を高めることを目的とした取締役会議長および委員会委員長との1対1のミーティング ・当グループの戦略目標に関する認識を深め、オープンな対話や建設的な関係を促進するための上級経営陣との継続的な交流
自己啓発	・教育講座および教材 ・ビジネス・規制環境（当グループの事業および運営の特殊かつ複雑な側面を含む。）に関する上級幹部によるプレゼンテーション ・RBCスピーカー・シリーズ（事業・市場の動向、機関投資家の見通し、消費者動向、金融機関のデジタル・ディスラプション、政治・経済情勢、業界・規制の新たな動向やダイナミックな市場等の主要トピックに関する最新情報を取締役に提供する、外部のゲストスピーカーによるプレゼンテーションで構成されるプログラム） ・委員会の枠を越えた共同教育講座で取り上げられる共通の懸念や監督といった分野 ・関連トピックに関する情報が得られるオンライン・リソース・ライブラリー（RBCの外部で教育を受ける機会を含む。） ・個人に合わせたプログラム ・経歴、経験および個人の関心ある分野に基づき取締役それぞれのニーズに応えるプログラム ・大手金融機関の取締役に関連する機会（グローバル・リスク・インスティテュート、グループ・オブ・サーティ、バンク・ガバナンス・リーダーシップ・ネットワーク等） ・企業取締役機関（カナダ）および全米企業取締役協会（米国）への加入

取締役は、自身が当該委員会の委員であるかないかに関係なく、すべての委員会の教育講座に参加することができる。取締役はまた、教育資料および当グループの事業に関連する事項についての更新を取締役会間において受領する。

当グループの業務にさらに習熟できるよう、取締役会は定期的に当グループの事業ツアーにも参加している。2018年、取締役会およびその委員会はニューヨーク市で会議を開催した。この会議は、取締役に對し、当グループの米国における中間持ち株会社であるRBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーの従業員、上級幹部および独立取締役との交流をするために、現地事務所への訪問ならびに米国および国際的な事業・政治的動向についてのプレゼンテーションを通じて、当グループの米国事業の知識を深める機会を提供した。

RBCスピーカー・シリーズ・プレゼンテーション

四半期	教育に係るプレゼンテーション	出席
2018年度 第1四半期	ダボス2018－RBCへの報告	取締役会
	サイバー・セキュリティに関する年次最新情報	取締役会
	気候に関するリスク、機会および開示	監査およびリスク
	新たなデータ化情勢におけるエンタープライズデータ戦略	監査およびリスク
	最新の法的リスク	監査およびリスク
	IFRS第15号「収益」、IFRS第16号「リース」およびIFRS第17号「保険契約会計」	監査
	規制・政府関連事項に関する半期最新情報	ガバナンス
	気候変動意見書および気候関連財務情報開示の金融安定理事会タスクフォース	ガバナンス
	オペレーショナル・リスクの進化と管理	リスク
2018年度 第2四半期	ギャラリー・ウォーク－リスク管理に対するデータ戦略	取締役会
	デジタル・プラットフォームおよびテクノロジー・プラットフォームの潜在的影響－テクノロジー企業家の視点	監査
	金融情報テクノロジー戦略	監査
	PwCにおける監査精度の査定	監査
	「リスク・レンズ」を通じたシティ・ナショナル銀行	リスク
	「リスク・レンズ」を通じたRBCの資本市場貸付記入帳	リスク
	サイバー・リスクおよびITリスクに関する最新情報	リスク
2018年度 第3四半期	テクノロジーおよび運営戦略に関する最新情報	取締役会
	内部監査テクノロジー戦略およびソリューション	監査
	規制・政府関連事項に関する半期最新情報	ガバナンス
	早期人材確保および人材に関するデジタル戦略	人事
	運用リスクの機能および実践の推進	リスク
2018年度 第4四半期	支払方法の戦場および支払方法の将来－国際バンカーの視点	取締役会
	米国エネルギーおよび供給と需要の展望	取締役会
	2020年代の国際的リスク－カナダ人外交官の視点	取締役会
	金融機関およびコーポレート・ガバナンスの状況の見通し－機関投資家の視点	取締役会
	米国政治の状況、中期予測および2018年/2019年の見通し－米国政治戦略家の視点	取締役会
	ギャラリー・ウォーク－ボレアリスAIおよび人工知能、機械学習およびデータ・アナリティクスを通じた革新	取締役会
	トレーディング勘定の抜本的改定	監査およびリスク
	リーダーシップ戦略に関する最新情報	人事
	カナダにおける消費者債務とその上昇率	リスク

取締役、委員会および各議長の評価

独立したコンサルタントが評価方法を作成し、内密に評価の管理を行う。

取締役会およびその委員会は、監督、ガイダンスおよび経営の建設的課題において継続的に改善するコミットメントの一環として、それぞれの有効性の年次評価を行う。かかる評価は、ガバナンス委員会により管理されており、また、取締役会議長および各委員会委員長に対する個別評価、ならびに各役員の相互査定も含まれる。この結果は、取締役会が翌年の優先事項および行動計画を発展させるための情報を提供する。かかる評価はまた、取締役が選定または再選定の際に必要な、ガバナンス委員会による技能および能力の査定の一部をなす。

当グループの取締役に対する期待

当グループの取締役の有効性に関するフレームワークは、取締役会が、各取締役が適切な能力を身に着けるために必須であるとみなす重要な資質および行動を特定する。かかるフレームワークは、当該評価における相互査定の構成要素の基礎となり、取締役会の組織的および個別のレベルでの改善へのコミットメントを反映している。

献身

- ・ RBCのニーズを優先する
- ・ 説明責任および取締役会の成功に全力を傾ける
- ・ 継続的に改善し、水準を引き上げるよう努める

関与

- ・ すべての会合に充分に関与し、有意義な貢献をする
- ・ 積極的に同僚との関係を促進する
- ・ 他者から提供された情報を検討し、思慮深い助言を提供する

清廉さ

- ・ RBC全体の利益のために働く
- ・ 高い倫理基準を実践する
- ・ RBCの価値観を支持する

勇敢さ

- ・ 適切な方法で現状に挑む
- ・ 厳しい決断を下すことができる
- ・ 変化に挑戦する

戦略的思考

- ・ 将来の成長戦略の是非を議論する
- ・ RBCの戦略に沿って国際的な機会を評価する

ビジネス感覚

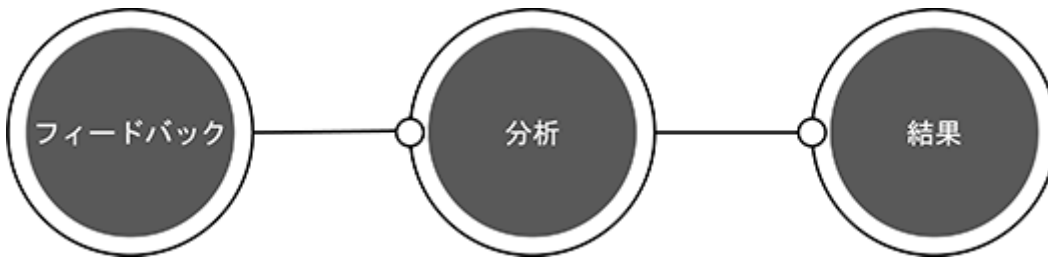
- ・ 望ましい業績効果を挙げるために重点的に取り組む
- ・ 短期、中期および長期目標のバランスを取る
- ・ 健全な判断を示し、思慮深くトレードオフの均衡を取る



年次評価

取締役会および各委員会の年次評価は、取締役会および委員会の進行、資料、経営上層部との対話ならびに全体的な有効性等の面についての各グループ・エグゼクティブからの情報提供により補足される。当グループは、ベスト・プラクティスおよび規制指針に沿うように当グループの評価および有効性に関するフレームワークを毎年見直す。

優先事項およびアクション・プランの更新は、1年を通して定期的に、委員会委員長および取締役会議長により取締役会および委員会に提供される。かかるアプローチにより、有効性の評価が取締役会およびその委員会が機能する上で継続的な原動力となる要素になる。



フィードバックはアンケート、取締役会議長と委員会委員長間の会議および取締役会議長と取締役役間の1対1の会議を通じて集められる。

取締役会はすべての取締役およびグループ・エグゼクティブにより評価される。

取締役会議長は、CEOを含むすべての取締役により評価される。

委員会および委員会委員長は委員会委員および関連ある上級経営陣により評価される。

各独立取締役は個別評価および相互査定を行う。

独立したコンサルタントがフィードバックを分析し、報告書を作成する。

取締役会とガバナンス委員会が取締役会および取締役会議長報告書を確認する。

ガバナンス委員会委員長が、取締役会議長の有効性について、取締役会に報告する。

ガバナンス委員会および関連ある委員会が委員会および委員会委員長報告書を確認する。取締役会議長が委員会委員長報告書を確認する。

取締役会議長が独立取締役報告書および相互フィードバックを確認する。

優先事項およびアクション・プランは取締役会、委員会、委員会委員長および取締役会議長についても作成される。

独立取締役に対してそれぞれの自己啓発機会が指示される。

報告書および相互査定は、再選定プロセスにおいて検討される。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

入札手続を経て、取締役会は、2016年1月29日付でプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（PwC）を当グループの監査人に指名した。かかる指名は、2016年4月6日付年次総会および特別総会において、当行の株主によって承認された。2018年10月31日および2017年10月31日に終了した年度に係るPwCおよびその関係会社に対する報酬は、各カテゴリーの内容を含み、下記に記載のとおりである。

(単位：百万ドル)	2018年10月31日に終了した年度			2017年10月31日に終了した年度 ⁽¹⁾		
	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド ⁽²⁾	合計	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド ⁽²⁾	合計
監査報酬	35.3	2.3	37.6	30.5	2.0	32.5
監査関連報酬	7.0	—	7.0	6.6	—	6.6
税務報酬	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4
その他全報酬	0.4	0.5	0.9	0.5	0.5	1.0
報酬合計	42.8	3.1	45.9	37.7	2.8	40.5

(1) 2017年度の金額は、2017年10月31日に終了した年度に係る追加の監査報酬0.4百万ドルを反映させるために修正されている。

(2) ミューチュアル・ファンドの欄には、当行の子会社によって管理される特定のミューチュアル・ファンドについてPwCが提供した専門業務に対して支払われた報酬を含む。当行の子会社は、その他の運営費用以外に、定額の管理報酬によって支払われるミューチュアル・ファンドのための毎年の監査、法令による監査機関への届出およびその他の業務に関連して提供された専門業務についての監査報酬についても責任を負う。

監査報酬

監査報酬は、当行の財務報告の内部管理の有効性の監査を含む当行の年次連結財務書類および当行子会社の財務書類監査のいかなる統合監査に関連し、監査人より提供された専門業務に対して支払われた。さらに監査報酬は、目論見書およびその他募集文書の、一般的に当グループの独立監査人のみが合理的に提供できる業務を含む、法令による監査機関への届出業務に関連する業務に対して支払われた。

監査関連報酬

監査関連報酬は、保証業務および当行の年次連結財務書類の監査または精査業務に合理的に関連する関連業務であり、監査報酬のカテゴリーに計上されなかった費用である。これらの業務には、下記が含まれる。

- ・伝統的に当グループの独立監査人によって行われた特別認証業務
- ・契約または取引上必要となる内部管理の有効性の報告
- ・当行の様々な年金計画の財務書類の監査
- ・各種トラストおよびリミテッド・パートナーシップの監査

税務報酬

税務報酬は、税務申告書およびその補正書類の精査、ならびに定期税務明細票および計算の補助を含む税務関連の遵守業務に支払われた。

その他全報酬

当該業務は、当行および一部子会社の財務情報を含む財務書類、関連継続開示およびその他公開書類ならびに決算およびその他研究出版物のフランス語への翻訳作業からなる。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、監査業務および非監査業務の許容範囲内のその他の業務について、監査委員会の事前の承認を必要とする方針を採用した。

第6 【経理の状況】

(1) 財務書類として本書に記載された当行およびその子会社（以下総称して「RBC」という。）の原文（英文）の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

IASBが公表したIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載の原文（英文）の連結財務諸表は、2018年10月31日および2017年10月31日現在の連結貸借対照表ならびに2018年10月31日をもって終了した2年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書からなる。当該連結財務諸表は、RBCのカナダにおける独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明に係るその原文（英文）の独立登録会計事務所の監査報告書を本書に添付している。

(4) RBCの原文（英文）の連結財務諸表および独立登録会計事務所の監査報告書は、RBCがカナダにおいて証券監督局に提出したものと実質的に同一であり、日本文はこれを翻訳したものである。

(5) RBCの原文（英文）の連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝83.00円（平成31年2月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、カナダドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(6) 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、RBCの原文（英語）の連結財務諸表には含まれておらず、当該事項における連結財務諸表への参照事項を除き、上記(3)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

	以下の日現在			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
資産				
現金および預け金	\$ 30,209	2,507,347	\$ 28,407	2,357,781
利付銀行預け金	36,471	3,027,093	32,662	2,710,946
有価証券(注記2および注記4)				
トレーディング	128,258	10,645,414	127,657	10,595,531
投資(関連する引当金を除く)	94,608	7,852,464	90,722	7,529,926
	222,866	18,497,878	218,379	18,125,457
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	294,602	24,451,966	220,977	18,341,091
貸出金(注記2および注記5)				
リテール	399,452	33,154,516	385,170	31,969,110
ホールセール	180,278	14,963,074	159,606	13,247,298
	579,730	48,117,590	544,776	45,216,408
信用損失引当金(注記2および注記5)	(2,912)	(241,696)	(2,159)	(179,197)
	576,818	47,875,894	542,617	45,037,211
個別分離運用型基金資産純額(注記15)	1,368	113,544	1,216	100,928
その他				
手形引受見返	15,641	1,298,203	16,459	1,366,097
デリバティブ(注記8)	94,039	7,805,237	95,023	7,886,909
有形固定資産(注記9)	2,832	235,056	2,670	221,610
のれん(注記10)	11,137	924,371	10,977	911,091
その他の無形資産(注記10)	4,687	389,021	4,507	374,081
その他の資産(注記12)	44,064	3,657,312	38,959	3,233,597
	172,400	14,309,200	168,595	13,993,385
資産合計	\$ 1,334,734	110,782,922	\$ 1,212,853	100,666,799

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝83.00円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(1) 連結貸借対照表 (続き)

	以下の日現在			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
負債および資本				
預金(注記13)				
個人	\$ 270,154	22,422,782	\$ 260,213	21,597,679
企業および政府	534,371	44,352,793	505,665	41,970,195
銀行	32,521	2,699,243	23,757	1,971,831
	837,046	69,474,818	789,635	65,539,705
個別分離運用型基金負債純額(注記15)	1,368	113,544	1,216	100,928
その他				
手形引受	15,662	1,299,946	16,459	1,366,097
空売りした有価証券に関連する債務	32,247	2,676,501	30,008	2,490,664
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に 関連する債務	206,814	17,165,562	143,084	11,875,972
デリバティブ(注記8)	90,238	7,489,754	92,127	7,646,541
未払保険金および保険給付負債(注記14)	10,000	830,000	9,676	803,108
その他の負債(注記17)	52,273	4,338,659	46,955	3,897,265
	407,234	33,800,422	338,309	28,079,647
劣後無担保社債(注記18)	9,131	757,873	9,265	768,995
負債合計	1,254,779	104,146,657	1,138,425	94,489,275
株主に帰属する持分(注記20)				
優先株式	6,309	523,647	6,413	532,279
普通株式	17,617	1,462,211	17,703	1,469,349
利益剰余金	51,112	4,242,296	45,359	3,764,797
その他の資本項目	4,823	400,309	4,354	361,382
	79,861	6,628,463	73,829	6,127,807
非支配持分(注記20)	94	7,802	599	49,717
資本合計	79,955	6,636,265	74,428	6,177,524
負債および資本合計	\$ 1,334,734	110,782,922	\$ 1,212,853	100,666,799

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=83.00円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

デビッド・I・マッケイ

総裁兼最高経営責任者

デビッド・F・デニソン

取締役

(2)連結損益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
受取利息および受取配当金(注記3)				
貸出金	\$ 21,249	1,763,667	\$ 18,677	1,550,191
有価証券	5,670	470,610	4,899	406,617
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	5,536	459,488	3,021	250,743
預け金およびその他	566	46,978	307	25,481
	33,021	2,740,743	26,904	2,233,032
支払利息(注記3)				
預金およびその他	9,603	797,049	6,564	544,812
その他の負債	4,905	407,115	2,930	243,190
劣後無担保社債	322	26,726	270	22,410
	14,830	1,230,890	9,764	810,412
受取利息純額	18,191	1,509,853	17,140	1,422,620
利息以外の収益				
保険料、投資および手数料収入(注記14)	4,279	355,157	4,566	378,978
トレーディング収益	911	75,613	806	66,898
投資運用および保護管理手数料	5,377	446,291	4,803	398,649
投資信託収益	3,551	294,733	3,339	277,137
有価証券ブローカー手数料	1,372	113,876	1,416	117,528
サービス手数料	1,800	149,400	1,770	146,910
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	2,053	170,399	2,093	173,719
トレーディング以外の外国為替損益	1,098	91,134	974	80,842
カード・サービス収益	1,054	87,482	933	77,439
与信手数料	1,394	115,702	1,433	118,939
投資有価証券に係る利得純額(注記2および注記4)	147	12,201	172	14,276
共同支配企業および関連会社からの持分法利益(注記11)	21	1,743	335	27,805
その他	1,328	110,224	889	73,787
	24,385	2,023,955	23,529	1,952,907
収益合計	42,576	3,533,808	40,669	3,375,527

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝83.00円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2)連結損益計算書 (続き)

	以下の日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
信用損失引当金繰入額(注記2、注記4および注記5)	1,307	108,481	1,150	95,450
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費(注記14)	2,676	222,108	3,053	253,399
利息以外の費用				
人件費(注記16および注記21)	13,776	1,143,408	13,330	1,106,390
設備費	1,593	132,219	1,434	119,022
施設費	1,558	129,314	1,588	131,804
通信費	1,049	87,067	1,011	83,913
専門家報酬	1,379	114,457	1,214	100,762
その他の無形資産の償却費(注記10)	1,077	89,391	1,015	84,245
その他	2,401	199,283	2,202	182,766
	22,833	1,895,139	21,794	1,808,902
税引前利益	15,760	1,308,080	14,672	1,217,776
法人所得税(注記22)	3,329	276,307	3,203	265,849
当期純利益	\$ 12,431	1,031,773	\$ 11,469	951,927
以下に帰属する純利益：				
株主	\$ 12,400	1,029,200	\$ 11,428	948,524
非支配持分	31	2,573	41	3,403
	\$ 12,431	1,031,773	\$ 11,469	951,927
基本的1株当たり利益(単位：カナダドル/円)(注記23)	\$ 8.39	696	\$ 7.59	630
希薄化後1株当たり利益(単位：カナダドル/円)(注記23)	8.36	694	7.56	627
普通株式1株当たり配当(単位：カナダドル/円)	3.77	313	3.48	289

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=83.00円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3)連結包括利益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
当期純利益	\$ 12,431	1,031,773	\$ 11,469	951,927
その他の包括利益(損失)、税引後(注記22)				
その後に純損益に振り替えられる項目：				
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純増減				
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純額			134	11,122
売却可能有価証券に係る損失(利得)純額の純損益への振替			(96)	(7,968)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純増減				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	(70)	(5,810)		
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	(9)	(747)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(94)	(7,802)		
	(173)	(14,359)	38	3,154
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	840	69,720	(1,570)	(130,310)
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(237)	(19,671)	438	36,354
為替換算差損(差益)の純損益への振替	-	-	(10)	(830)
	603	50,049	(1,142)	(94,786)
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	150	12,450	622	51,626
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	107	8,881	(92)	(7,636)
	257	21,331	530	43,990
その後に純損益に振り替えられることのない項目：				
従業員給付制度の再測定(注記16)	724	60,092	790	65,570
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクによる公正価値の変動純額	123	10,209	(323)	(26,809)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	(2)	(166)		
	845	70,135	467	38,761
その他の包括利益(損失)合計、税引後	1,532	127,156	(107)	(8,881)
包括利益(損失)合計	\$ 13,963	1,158,929	\$ 11,362	943,046
以下に帰属する包括利益合計：				
株主	\$ 13,931	1,156,273	\$ 11,323	939,809
非支配持分	32	2,656	39	3,237
	\$ 13,963	1,158,929	\$ 11,362	943,046

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝83.00円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(4)連結持分変動計算書

2017年10月31日終了年度													
	その他の資本項目												
	優先株式	普通株式	自己株式		利益剰余金	売却可能 有価証券	FVOCIで 測定する有価 証券および貸 出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	資本合計
	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	自己株式 －優先 百万 カナダドル	自己株式 －普通 百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル
期首残高	\$ 6,713	\$ 17,939	\$ -	\$ (80)	\$ 41,519	\$ 340		\$ 4,685	\$ (99)	\$ 4,926	\$ 71,017	\$ 595	\$ 71,612
資本の変動													
株式資本の発行	-	227	-	-	(1)	-	-	-	-	-	226	-	226
消却を目的とした 普通株式の購入	-	(436)	-	-	(2,674)	-	-	-	-	-	(3,110)	-	(3,110)
信託資本証券の償 還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の償還	(300)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(300)	-	(300)
自己株式の売却	-	-	130	4,414	-	-	-	-	-	-	4,544	-	4,544
自己株式の購入	-	-	(130)	(4,361)	-	-	-	-	-	-	(4,491)	-	(4,491)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(40)	-	-	-	-	-	(40)	-	(40)
普通株式に係る配 当	-	-	-	-	(5,096)	-	-	-	-	-	(5,096)	-	(5,096)
優先株式およびそ の他に係る配当	-	-	-	-	(300)	-	-	-	-	-	(300)	(34)	(334)
その他	-	-	-	-	56	-	-	-	-	-	56	(1)	55
当期純利益	-	-	-	-	11,428	-	-	-	-	-	11,428	41	11,469
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	467	38	(1,140)	530	(572)	(105)	(2)	(107)	
期末残高	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ -	\$ (27)	\$ 45,359	\$ 378		\$ 3,545	\$ 431	\$ 4,354	\$ 73,829	\$ 599	\$ 74,428

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2018年10月31日終了年度														
	その他の資本項目													
	優先株式 百万 カナダドル	普通株式 百万 カナダドル	自己株式	自己株式	利益剰余金 百万 カナダドル	売却可能 有価証券 百万 カナダドル	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金 百万 カナダドル	為替換算 百万 カナダドル	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の	株主に帰	非支配 持分 百万 カナダドル	資本合計 百万 カナダドル	
			一優先	一普通					資本項目	属				
			百万 カナダドル	百万 カナダドル					合計	する持分				
期首残高	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ -	\$ (27)	\$ 45,359	\$ 378		\$ 3,545	\$ 431	\$ 4,354	\$ 73,829	\$ 599	\$ 74,428	
移行調整額(注記2)	-	-	-	-	(558)	(378)	\$ 299	-	-	(79)	(637)	-	(637)	
調整後期首残高	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ -	\$ (27)	\$ 44,801	\$ -	\$ 299	\$ 3,545	\$ 431	\$ 4,275	\$ 73,192	\$ 599	\$ 73,791	
資本の変動														
株式資本の発行	-	92	-	-	-	-	-	-	-	-	92	-	92	
消却を目的とした普通株式の購入	-	(187)	-	-	(1,335)	-	-	-	-	-	(1,522)	-	(1,522)	
信託資本証券の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(500)	(500)	
優先株式の償還	(107)	-	-	-	2	-	-	-	-	-	(105)	-	(105)	
自己株式の売却	-	-	259	5,479	-	-	-	-	-	-	5,738	-	5,738	
自己株式の購入	-	-	(256)	(5,470)	-	-	-	-	-	-	(5,726)	-	(5,726)	
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(10)	-	-	-	-	-	(10)	-	(10)	
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(5,442)	-	-	-	-	-	(5,442)	-	(5,442)	
優先株式およびその他に係る配当	-	-	-	-	(285)	-	-	-	-	-	(285)	(37)	(322)	
その他	-	-	-	-	136	(138)	-	-	-	(138)	(2)	-	(2)	
当期純利益	-	-	-	-	12,400	-	-	-	-	-	12,400	31	12,431	
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	845	(173)	602	257	686	1,531	1	1,532		
期末残高	\$ 6,306	\$ 17,635	\$ 3	\$ (18)	\$ 51,112		\$ (12)	\$ 4,147	\$ 688	\$ 4,823	\$ 79,861	\$ 94	\$ 79,955	

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2017年10月31日終了年度													
	その他の資本項目												
	優先株式	普通株式	自己株式 －優先	自己株式 －普通	利益剰余金	売却可能 有価証券	FVOCIで	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
							測定する有価 証券および貸 出金						
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	557,179	1,488,937	-	(6,640)	3,446,077	28,220		388,855	(8,217)	408,858	5,894,411	49,385	5,943,796
資本の変動													
株式資本の発行	-	18,841	-	-	(83)	-		-	-	-	18,758	-	18,758
消却を目的とした普通株式の購入	-	(36,188)	-	-	(221,942)	-		-	-	-	(258,130)	-	(258,130)
信託資本証券の償還	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
優先株式の償還	(24,900)	-	-	-	-	-		-	-	-	(24,900)	-	(24,900)
自己株式の売却	-	-	10,790	366,362	-	-		-	-	-	377,152	-	377,152
自己株式の購入	-	-	(10,790)	(361,963)	-	-		-	-	-	(372,753)	-	(372,753)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(3,320)	-		-	-	-	(3,320)	-	(3,320)
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(422,968)	-		-	-	-	(422,968)	-	(422,968)
優先株式およびその他に係る配当	-	-	-	-	(24,900)	-		-	-	-	(24,900)	(2,822)	(27,722)
その他	-	-	-	-	4,648	-		-	-	-	4,648	(83)	4,565
当期純利益	-	-	-	-	948,524	-		-	-	-	948,524	3,403	951,927
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	38,761	3,154		(94,620)	43,990	(47,476)	(8,715)	(166)	(8,881)
期末残高	532,279	1,471,590	-	(2,241)	3,764,797	31,374		294,235	35,773	361,382	6,127,807	49,717	6,177,524

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝83.00円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2018年10月31日終了年度													
	その他の資本項目												
	優先株式	普通株式	自己株式		利益剰余金	売却可能 有価証券	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
			—優先	—普通									
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	532,279	1,471,590	-	(2,241)	3,764,797	31,374	-	294,235	35,773	361,382	6,127,807	49,717	6,177,524
移行調整額 (注記2)	-	-	-	-	(46,314)	(31,374)	24,817	-	-	(6,557)	(52,871)	-	(52,871)
調整後期首 残高	532,279	1,471,590	-	(2,241)	3,718,483	-	24,817	294,235	35,773	354,825	6,074,936	49,717	6,124,653
資本の変動													
株式資本の 発行	-	7,636	-	-	-	-	-	-	-	-	7,636	-	7,636
消却を目的 とした普通株 式の購入	-	(15,521)	-	-	(110,805)	-	-	-	-	-	(126,326)	-	(126,326)
信託資本証 券の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(41,500)	(41,500)
優先株式の 償還	(8,881)	-	-	-	166	-	-	-	-	-	(8,715)	-	(8,715)
自己株式の 売却	-	-	21,497	454,757	-	-	-	-	-	-	476,254	-	476,254
自己株式の 購入	-	-	(21,248)	(454,010)	-	-	-	-	-	-	(475,258)	-	(475,258)
株式に基づ く報酬	-	-	-	-	(830)	-	-	-	-	-	(830)	-	(830)
普通株式に 係る配当	-	-	-	-	(451,686)	-	-	-	-	-	(451,686)	-	(451,686)
優先株式お よびその他に 係る配当	-	-	-	-	(23,655)	-	-	-	-	-	(23,655)	(3,071)	(26,726)
その他	-	-	-	-	11,288	(11,454)	-	-	-	(11,454)	(166)	-	(166)
当期純利益	-	-	-	-	1,029,200	-	-	-	-	-	1,029,200	2,573	1,031,773
その他の包 括利益(損 失)合計、 税引後	-	-	-	-	70,135	(14,359)	49,966	21,331	56,938	127,073	83	127,156	
期末残高	523,398	1,463,705	249	(1,494)	4,242,296	(996)	344,201	57,104	400,309	6,628,463	7,802	6,636,265	

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=83.00円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

	以下の日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 12,431	1,031,773	\$ 11,469	951,927
非資金項目およびその他の調整				
信用損失引当金繰入額	1,307	108,481	1,150	95,450
減価償却費	569	47,227	600	49,800
繰延法人所得税	459	38,097	203	16,849
その他の無形資産の償却費および減損損失	1,083	89,889	1,017	84,411
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	(1)	(83)	(331)	(27,473)
有形固定資産の売却損(益)	-	-	(1)	(83)
投資有価証券に係る損失(利得)(注記2)	(149)	(12,367)	(246)	(20,418)
事業処分損(益)	(40)	(3,320)	2	166
売却可能有価証券の減損損失			52	4,316
営業資産および負債の純増減に対する調整				
未払保険金および保険給付負債	218	18,094	512	42,496
未収および未払利息の純増減	(88)	(7,304)	(90)	(7,470)
当期法人所得税	(2,707)	(224,681)	(1,183)	(98,189)
デリバティブ資産	984	81,672	23,921	1,985,443
デリバティブ負債	(1,889)	(156,787)	(24,423)	(2,027,109)
トレーディング有価証券	2,297	190,651	23,624	1,960,792
貸出金(証券化を除く)	(41,477)	(3,442,591)	(22,608)	(1,876,464)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	(73,626)	(6,110,958)	(34,675)	(2,878,025)
預金(証券化を除く)	48,749	4,046,167	33,296	2,763,568
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	63,730	5,289,590	39,643	3,290,369
空売りした有価証券に関連する債務	2,239	185,837	(20,361)	(1,689,963)
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	147	12,201	601	49,883
その他	3,238	268,754	5,553	460,899
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	17,474	1,450,342	37,725	3,131,175
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利付銀行預け金の増減	(3,809)	(316,147)	(4,811)	(399,313)
投資有価証券の売却による収入(注記2)	19,572	1,624,476	11,432	948,856
投資有価証券の満期による収入(注記2)	37,536	3,115,488	40,844	3,390,052
投資有価証券の購入(注記2)	(59,286)	(4,920,738)	(61,559)	(5,109,397)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,980)	(164,340)	(1,364)	(113,212)
処分による収入	14	1,162	-	-
取得に使用されたキャッシュ	(65)	(5,395)	-	-
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(8,018)	(665,494)	(15,458)	(1,283,014)

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=83.00円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書 (続き)

	以下の日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
財務活動によるキャッシュ・フロー				
信託資本証券の償還	(500)	(41,500)	-	-
劣後無担保社債の返済	-	-	(119)	(9,877)
普通株式の発行	72	5,976	199	16,517
消却を目的とした普通株式の購入	(1,522)	(126,326)	(3,110)	(258,130)
優先株式の償還	(105)	(8,715)	(300)	(24,900)
自己株式の売却	5,738	476,254	4,544	377,152
自己株式の購入	(5,726)	(475,258)	(4,491)	(372,753)
配当金支払額	(5,640)	(468,120)	(5,309)	(440,647)
発行費用	-	-	(1)	(83)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(37)	(3,071)	(34)	(2,822)
子会社の短期借入金の増減	-	-	(30)	(2,490)
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(7,720)	(640,760)	(8,651)	(718,033)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	66	5,478	(138)	(11,454)
現金および預け金の純増減	1,802	149,566	13,478	1,118,674
現金および預け金の期首残高(1)	28,407	2,357,781	14,929	1,239,107
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 30,209	2,507,347	\$ 28,407	2,357,781
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：				
利息支払額	\$ 13,524	1,122,492	\$ 8,803	730,649
利息受取額	31,386	2,605,038	25,602	2,124,966
配当金受取額	1,706	141,598	1,729	143,507
法人所得税支払額	5,818	482,894	4,708	390,764

(1) 当行は、中央銀行およびその他の規制当局において預け金残高を維持することが求められる。2018年10月31日現在の当該預け金残高合計は、24億カナダドル(2017年10月31日－23億カナダドル、2016年10月31日－33億カナダドル)であった。

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝83.00円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(6)連結財務諸表に対する注記

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記1 全般的情報

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下「当行」という。)は、個人向け銀行業務および商業銀行業務、ウェルス・マネジメント、保険、投資家およびトレジャリー・サービス、ならびに資本市場商品および資本市場サービスを含む、多様化した金融サービスを世界的に提供している。当行の事業セグメントについての詳細は、注記27を参照のこと。

親銀行であるロイヤル・バンク・オブ・カナダは、カナダで設立しカナダを本拠地とする、カナダの銀行法に基づくスケジュールIの銀行である。当行の本社は、カナダ オンタリオ州 トロント ベイ・ストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店の所在地は、カナダ ケベック州 モントリオール プレイス・ヴィル・マリー1である。当行の普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、ティッカー・シンボルは「RY」である。

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。別途記載される場合を除き、金額はカナダドルで表示されている。表中の情報は、別途記載される場合を除き、百万ドルで記載されている。当連結財務諸表は、カナダの銀行法のサブセクション308にも準拠している。銀行法は、OSFIが指定する場合を除き、当行の連結財務諸表はIFRSに従って作成すべきことを規定している。別途記載される場合を除き、注記2で概説した会計方針は、すべての表示期間に継続して適用されている。

取締役会は2018年11月27日に連結財務諸表の公表を承認した。

注記2 重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

当連結財務諸表の作成に使用された重要な会計方針(OSFIが要求する会計処理を含む。)の要約は、以下の通りである。これらの会計方針は、すべての重要な点において、IFRSに準拠している。別途記載される場合を除き、すべての表示期間に同一の会計方針が適用されている。

全般

見積りおよび仮定の使用

当行の連結財務諸表の作成において、経営陣は、資産、負債、当期純利益および関連する開示の報告金額に影響を与える主観的な見積りおよび仮定を行う必要がある。経営陣による見積りは、過去の実績および合理的であると考えられるその他の仮定に基づいて行われる。見積りにおける不確実性の主な発生要因には、有価証券の減損、金融商品の公正価値の算定、信用損失引当金、未払保険金および保険給付負債、年金およびその他の退職後給付、法人所得税、のれんおよびその他の無形資産の帳簿価額、訴訟引当金、ならびにクレジットカード顧客ロイヤルティ報奨制度に基づく繰延収益の算定等がある。このため、実際の結果はこれらおよびその他の見積りと異なる場合があり、当行の将来の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。当行の見積りおよび仮定の使用に関する詳細は、当注記の関連する会計方針を参照のこと。

重要な判断

当連結財務諸表を作成するにあたり、経営陣は、特定の資産および負債の帳簿価額ならびに期中に計上された収益および費用の報告金額に影響を与える重要な判断を行うことが要求される。重要な判断は、以下の分野で行われており、連結財務諸表の注記に記載されている。

組成された企業の連結	注記 2 注記 7	有価証券の減損 (IAS第39号に基づく もの)	注記 2 注記 4
金融商品の公正価値	注記 2 注記 3	実効金利法の適用	注記 2
信用損失引当金	注記 2 注記 4 注記 5	金融資産の認識の中 止	注記 2 注記 6
従業員給付	注記 2 注記16	法人所得税	注記 2 注記22
のれんおよびその他の 無形資産	注記 2 注記10	引当金	注記 2 注記24 注記25

連結の基礎

当行の連結財務諸表は、親会社であるロイヤル・バンク・オブ・カナダ、および特定の組成された企業を含むその子会社の、連結会社間の取引、残高、収益および費用を消去した後の、資産および負債ならびに経営成績を含んでいる。

連結

子会社(組成された企業を含む。)は、当行が支配を有する企業である。当行は、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業を支配している。当行は、企業のリターンに最も重要な影響を及ぼす活動(関連性のある活動)を指図する現在の能力を与える既存の権利を有している場合には、当該企業に対するパワーを有している。パワーは議決権を基に判定するか、組成された企業の場合には他の契約上の取決めを基に判定する場合もある。

当行が代理人の立場で企業に対するパワーを行使している場合には、企業を支配していることにはならない。当行は、当行が代理人として行動しているかどうかの判定に際しては、次の要因について、当行と投資先および契約上の取決めの他の当事者との全体的な関係を考慮している。その要因とは、(i)当行の意思決定権限の範囲、(ii)他の当事者が保有する権利、(iii)当行が権利を有する報酬、および(iv)リターンの変動性に対する当行のエクスポージャーである。

支配の判定は、現在の事実と状況に基づき、継続的に行っている。別の要素や状況を単独でまたは全体的に評価するかによって、当該要素や状況が、別の当事者が企業を支配していることを示す場合もある。当行が企業に対する支配を有しているかの判定にあたり関連する要素および状況を全体的に評価する際に、重要な判断が行われる。具体的には、当行が関連性のある活動に関して実質的な意思決定権を有しているか、また当行がパワーを本人または代理人のいずれの立場で行使するかを評価する際に、判断が行われる。

当行は、当行が支配を獲得した日からすべての子会社を連結し、当行による支配が終了した時点で連結を中止している。連結に関する当行の結論は、当行の連結財務諸表における資産、負債、収益および費用の区分および報告金額に影響を与える。

当行の連結子会社に対する非支配持分は、当行の連結貸借対照表上、当行の株主持分とは別に資本の独立項目として表示されている。非支配持分に帰属する当期純利益は、当行の連結損益計算書において別個に開示されている。

共同支配企業および関連会社に対する投資

当行が重要な影響力を有している関連会社およびリミテッド・パートナーシップに対する当行の投資は、持分法により会計処理されている。持分法は、当行が共同支配を有する共同支配企業に対する持分にも適用されている。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、取得日後の投資先の純損益に対する当行の持分(投資先のその他の包括利益(以下「OCI」という。))に対する当行の比例的持分を含む。)を認識することでその帳簿価額が増減する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産(および処分グループ)は、その帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、売却目的保有に分類される。この条件に該当するのは、当該資産を現状のままで直ちに売却可能で、経営陣が売却を確約しており、かつその売却が1年以内に実行される可能性が非常に高い場合である。売却目的保有に分類された非流動資産(および処分グループ)は、これまでの帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には、当行の連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。

処分グループは、次のいずれかの条件を満たす場合に非継続事業として分類される。すなわち、(i)営業上および財務上、他の当行の営業活動と区別できる構成単位であり、(ii)独立の主要な事業分野を表すか、または主要な事業分野または営業地域を処分する統一された単一の計画の一部である場合である。非継続事業に分類された処分グループは、当行の連結損益計算書において当行の継続事業とは別個に表示される。

金融商品

会計方針の変更

第1四半期において、当行はIFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)を適用した。IFRS第9号の適用に伴い、当行は下記の範囲について会計方針を変更しており、新しい会計方針は2017年11月1日より適用されている。IFRS第9号の経過措置にて認められる通り、当行は比較期間の数値を修正再表示しない選択適用を行っている。ゆえに、以下の通り、比較期間情報はすべて当行が従前まで適用していた会計方針に従って表示されている。適用開始日(2017年11月1日)現在の金融資産および負債の帳簿価額の調整額は、当期の期首利益剰余金およびその他の資本項目として計上されている。なお、当期において新規または修正後の開示が適宜行われているが、比較期間の開示は前年度における開示内容と一致している。

2017年11月1日より適用された方針(IFRS第9号)

金融資産の分類(IFRS第9号)

金融資産は当初認識時に公正価値で測定され、当行の金融商品の管理に関する事業モデルおよび商品の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するもの、または償却原価で測定するもののいずれかに分類され、事後測定される。

負債性金融商品は、次の条件をいずれも満たし、かつ当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収のために保有(以下「HTC」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という。)であるキャッシュ・フローが生じる。

負債性金融商品は、次の条件をいずれも満たし、かつ当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、FVOCIで測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収と売却のために保有(以下「HTC&S」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる。

その他の負債性金融商品はすべてFVTPLで測定される。

資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらずFVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。

事業モデルの評価

当行は、事業目的達成のための金融資産ポートフォリオの管理方法を最もよく反映するレベルで、事業モデルを決定する。当行の事業モデルの決定は判断を伴うが、以下を含め関連性のある客観的証拠に裏付けられている。

- ・当行の事業の経済活動により、どのように利益がもたらされるか(例えば、トレーディング収益、利回りの引き上げ、あるいは資金調達またはその他のコストのヘッジ活動)、またこのような経済活動がどのように評価され主要な経営陣へ報告されているか
- ・「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載されている通り、当行の業績に影響を及ぼすような重要なリスク(例えば、市場リスク、信用リスクまたはその他のリスク等)、またこれらのリスクを管理するための活動
- ・事業モデルの一環として管理する貸出金または有価証券ポートフォリオの売却に関する過去の実績および将来の予想
- ・報酬がどの程度事業モデルの経済的業績に直結しているかという当行の事業管理職の報酬構造

当行の事業モデルは、以下の3つの区分に分類され、収益獲得のための主要な戦略を示している。

- ・HTC：当事業モデルの目的は、契約上の元本および利息のキャッシュ・フローを回収するための貸出金および有価証券の保有である。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・HTC&S：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のいずれも当事業モデルの目的達成に必要不可欠なものである。
- ・その他の公正価値事業モデル：これらの事業モデルは、HTCおよびHTC&Sのいずれでもなく、主に資産が売買目的または公正価値ベースで管理されている事業モデルを示す。

SPPI評価

HTCまたはHTC&Sの事業モデルにて保有される金融商品は、その契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみから構成されているかを判断するために評価される。SPPIの支払いは、基本的な融資の取決めにおいて通常期待されるものである。元本の金額には、融資の取決めによる額面の返済金額が含まれており、利息は主に、信用リスクおよび特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価を含む、基本的な融資のリターンに関するものである。利息には、金融資産を特定の期間保有することに伴うその他の基本的な融資のリスクおよびコスト(流動性リスク、サービシング・コストまたは管理コスト等)、ならびに利益マージンも含まれる。

契約上の条件により、基本的な融資の取決めと不整合なリスクまたはキャッシュ・フローの変動性が生じる場合は、関連する金融資産はFVTPLで測定するものとして分類され、測定される。

有価証券(IFRS第9号)

トレーディング有価証券には、その性質によりFVTPLで測定するものとして分類される有価証券およびFVTPLで測定するものとして指定された有価証券すべてが含まれる。売却済み未購入のトレーディング有価証券の引渡義務は、負債として公正価値で計上されている。これらの有価証券に係る実現および未実現の利得および損失は、通常「トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に計上されている。トレーディング有価証券に係る受取配当金および受取利息は、「受取利息」に計上されている。空売りされた利付証券および持分証券に関して発生した利息および配当金は、「支払利息」に計上されている。

投資有価証券には、FVOCIおよび償却原価で測定するものとして分類されるすべての有価証券が含まれる。すべての投資有価証券は、公正価値で当初計上され、その後は各分類に従って測定される。

償却原価で計上される投資有価証券は、実効金利法を用いて測定され、下記の通り、当行の信用損失引当金に関する方針に従って算定された信用損失引当金を控除した金額で表示されている。償却原価で測定される有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却を含む受取利息は、「受取利息」に計上される。償却原価で測定される有価証券について認識された減損利得または損失は、「信用損失引当金繰入額(以下「PCL」という。)」に計上される。償却原価で測定される負債性金融商品が売却された場合、売却時に、売却による収入額と有価証券の償却原価との差額が「利息以外の収益」の「投資有価証券に係る利得純額」に計上される。

FVOCIで計上される債務証券は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上される。減損利得および損失はPCLに計上され、同時に「その他の資本項目」に含まれる公正価値の累積変動額が減額される。FVOCIで測定される負債性金融商品が売却された場合、利得または損失累計額は、「その他の資本項目」から「利息以外の収益」の「投資有価証券に係る利得純額」に振り替えられる。

FVOCIで計上される持分証券は公正価値で測定される。公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上され、その後実現時に純損益に振り替えられることはない。FVOCI持分証券からの配当金は、「受取利息」に計上される。

当行は、すべての有価証券につき決済日基準により認識を行っている。FVTPLで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、収益として計上される。FVOCIで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、債務証券に係る為替相場の変動(これは「利息以外の収益－その他」に計上される。)を除き、OCIに計上される。

公正価値オプション(IFRS第9号)

信頼性をもって測定可能な公正価値を有する金融商品は、その取得または発生が売却または買戻しを主な目的としたものでなかった場合でも、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することができる(公正価値オプション)。金融資産に係る公正価値オプションは、指定を行わない場合に資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合(以下「会計上のミスマッチ」という。)を、その指定を行うことにより除去または大幅に低減する場合に、使用することができる。金融負債に係る公正価値オプションは、(i)選択が会計上のミスマッチを除去すること、(ii)金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従い公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であること、または(iii)金融商品または非金融商品である主契約に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約と密接に関連していない場合に、選択することができる。これらの金融商品は、保有または発行されている間、FVTPLの区分からの分類変更はできない。

FVTPLで測定するものとして指定された金融資産は公正価値で計上され、公正価値の変動により発生する未実現利得または損失はすべて、当行が金融資産を保有する事業目的により「トレーディング収益」または「利息以外の収益—その他」に含まれる。

FVTPLで測定するものとして指定された金融負債は公正価値で計上され、当行の自己の信用リスクの変動による公正価値の変動はOCIに計上される。OCIに認識された当行の自己の信用リスクの金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。当行の自己の信用リスクの変動によらないその他の公正価値の変動は、当行が当該金融負債を保有する事業目的により「トレーディング収益」または「利息以外の収益—その他」に計上される。当初認識時に、自己の信用リスクの変動による影響をOCIに表示することが純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することになると当行が判断した場合には、FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務の公正価値変動全額を純損益に認識している。この判断を行うにあたり、当行は、当該負債の信用リスクの変動の影響が、FVTPLで測定されるもう一つの金融商品の公正価値の変動により純損益において相殺されることが見込まれるかどうかを評価する。このような見込みは、当該負債の特性と他の金融商品の特性との経済的関係を基礎とする。この判断は当初認識時に行い、見直しは行わない。FVTPLで測定するものとして指定された当行の負債性金融商品に係る公正価値調整の決定にあたり、当行は、契約期間にわたる契約上のキャッシュ・フローに基づく当該金融商品の現在価値を、期首および期末時点の当行の実効調達金利を用いて算定している。

貸出金(IFRS第9号)

貸出金は、公正価値で当初認識され、その後上記の金融資産の分類方針に従って測定される負債性金融商品である。当行の貸出金の大部分は実効金利法を用いて償却原価で計上され、帳簿価額総額から信用損失引当金を控除した金額で示されている。

貸出金に係る利息は、実効金利法を用いて「受取利息」に認識される。この計算に使用する見積将来キャッシュ・フローには、資産の契約条件から決定される将来キャッシュ・フローおよび実効金利の一部とみなされたすべての手数料が含まれる。またこの金額には、取引コストおよび他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。貸出金の組成、条件変更、または再交渉等の業務に関連する手数料は、繰り延べられ、当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」に認識される。貸出の組成が合理的に予想される場合には、コミットメントおよびスタンバイ手数料も、その結果として生じる当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」として認識される。それ以外の場合には、当該手数料は「その他の負債」に計上され、コミットメントまたはスタンバイ期間にわたり償却され、「利息以外の収益」に計上される。モーゲージ貸出金に係る将来の繰上返済手数料は、組成時点の実効金利の一部には含まれない。繰上返済手数料が期日前のモーゲージ貸出金の更新時に受領された場合は当該手数料は実効金利の一部に含まれ、更新されなかった場合は当該手数料は繰上返済日に「受取利息」に認識される。

償却原価またはFVOCIで測定するものとして計上された貸付金の減損損失は、下記の通り、3つのステージから成る減損モデルに基づいて、各貸借対照表日に認識される。

信用損失引当金(IFRS第9号)

信用損失引当金(以下「ACL」という。)は、FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定された持分証券(これらは、減損評価の対象外とされる。)を除き、すべての金融資産に適用される。減損評価の対象となる資産には、特定の貸出金、債務証券、利付銀行預け金、手形引受、受取債権および未収利息ならびにファイナンス・リース債権およびオペレーティング・リース債権が含まれる。貸出金に係るACLは、「信用損失引当金」として表示される。FVOCIで測定される債務証券に係るACLは、「その他の資本項目」に表示される。償却原価で計上されるその他の金融資産は、当行の連結貸借対照表上、ACL控除後の純額で表示される。

減損評価の対象となるオフバランス・シート項目には、金融保証および未使用のローン・コミットメントが含まれる。特定のリテール商品の予想信用損失は、オンバランス・シート項目やオフバランス・シート項目によるのではなく、エクスポージャー合計に基づき測定される。これらの商品に係るACLは、ACLが関連する貸出金残高を超過しない範囲で「信用損失引当金」に表示され、その後「その他の負債－引当金」に表示される。減損評価の対象であるその他のオフバランス・シート商品についてはすべて、ACLは個別に算定され「その他の負債－引当金」に含まれる。

当行は、各貸借対照表日のACLを、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルに従って測定している。

・正常な金融資産

- ・ステージ1—金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月にわたりデフォルトから生じると予想される信用損失相当の信用損失引当金が認識される。
- ・ステージ2—金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。

・減損した金融資産

- ・ステージ3—金融資産の信用が減損していると判断される場合には、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、信用損失引当金控除後の帳簿価額を基に計算される。

ACLは、関連する期間にわたりデフォルトから生じると予想される確率加重かつ割引後の回収不能額の見積りである。ローン・コミットメントの信用損失の見積りでは、関連期間にわたり使用が予想されるコミットメント部分が検討される。金融保証の信用損失の見積りは、保証契約に基づき求められる予想支払額を基礎とする。ファイナンス・リース債権に係る信用損失の見積りは、リース債権の測定に使用されたキャッシュ・フローと整合するキャッシュ・フローを基礎とする。

購入および新規の組成、認識の中止または満期、ならびに損失の予想またはステージの移動による再測定に起因して求められるACLの増減は、PCLに計上される。償却および過年度に償却した金額の回収は、ACLを増減するように計上される。

ACLは、貸借対照表日における当行の金融資産に係る予想信用損失の偏りのない見積りを表している。ACLの計算にあたり行う仮定および見積りには、判断が必要とされ、これには3ステージ間の移動や、将来予測的な情報の適用が含まれる。基礎となる仮定および見積りにより各期間の引当金変動し、ひいては当行の業績に重要な影響を与える可能性がある。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、一定範囲の生じ得る結果に基づいており、内外の格付、過去の信用損失の実績ならびに将来キャッシュ・フローに関する予想等、すべての利用可能な合理的で裏付け可能な情報が検討される。予想信用損失の測定は、主に金融商品のデフォルト率(以下「PD」という。)、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)およびデフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)の積を、報告日まで割り引いた金額に基づいている。正常な金融資産に係る予想信用損失のステージ1とステージ2の主な違いは、それぞれの算定期間である。ステージ1では、最長12ヶ月間の予測PD、LGDおよびEADを見積るが、ステージ2では、金融商品の残存期間にわたる予測PD、LGDおよびEADを見積る。

予想信用損失の見積りは、各個別エクスポージャーに対して実施される。関連するパラメータは、将来予測的な情報を適宜織り込むことが認められたセグメント化されたポートフォリオを用いて集合的にモデル化される。モデル化において考慮されないその他の特性を反映するため、最終的な予想信用損失の決定においては、専門家の信用に関する判断が行われる。

割合は少ないものの、当行のポートフォリオのうち詳細な過去情報および/または損失実績が欠如する部分については、当行は上記とは異なる簡素化された測定アプローチを適用している。これらのアプローチは、各ポートフォリオについて信頼性があり裏付け可能な、利用可能情報を最大化するよう設定されており、集合的な性質をもっていると言える。

予想信用損失は、実効金利を用いて報告期間日まで割り引かれる。

予想期間

ステージ2およびステージ3の金融商品に係る信用損失引当金は、金融商品の予想残存期間にわたる予想信用損失を反映している。ほとんどの金融商品の予想期間は、契約上の残存期間に限定されている。

ただし、次の特性をもつ一部の金融商品については例外規定が定められている。(a)金融商品が貸出金部分と未使用コミットメント部分の両方を含んでいる、(b)当行が、返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力を有している、(c)信用損失に対する当行のエクスポージャーは、契約上の通知期間に限定されない。この例外規定が適用される商品の予想期間は、契約上の残存期間を超える可能性があり、かつ、当行の通常の信用リスク管理行動によって当行の信用損失に対するエクスポージャーが軽減されない期間である。当該期間は、商品およびリスク区分ごとに異なり、同様のエクスポージャーに関する当行の過去の実績および当行の定期的なクレジット・レビューの一環として実施された信用リスク管理行動に基づいて見積られる。この例外規定の適用となる商品には、クレジットカード、当座貸越枠および特定のリボルビング与信枠が含まれる。この例外規定の適用となる金融商品の決定、ならびに当行の過去の実績および信用リスクの軽減措置に基づく適切な残存期間の見積りには、重要な判断が必要とされる。

信用リスクの著しい増大に関する評価

信用リスクの著しい増大を評価するためには、重要な判断が必要とされる。ステージ1とステージ2の間の移動は、報告日現在の金融商品の信用リスクが、当初認識日から相対的に著しく増大したかどうかに基づく。本評価において、信用リスクは、発生が予想される損失ではなく、金融商品の全期間PDに基づく。評価は、通常は金融商品ごとに実施される。

当行では、信用リスクの著しい増大に関する評価を、少なくとも四半期ごとに3つの要素に基づいて実施している。以下のいずれかの要素により、信用リスクが著しく増大していることを示す場合、金融商品はステージ1からステージ2に移動する。

- (1) 当行は、信用リスクの著しい増大の基準を、当初認識時と比較した場合の全期間PDの変化率および絶対値の変動の両方に基づいて設定した。
- (2) 信用リスクが著しく増大した状態をより適切に反映させるため、追加的に定性的レビューを行い、ステージに関する結果を評価し、必要に応じて調整を行う。
- (3) 期日経過30日以上金融商品は通常、当行のその他の指標が信用リスクの著しい増大を示していない場合でも、信用リスクが著しく増大しているとみなされる。

ステージ1からステージ2への移動基準は、その逆も同様の基準である。金融資産のステージ2への移動後に、信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したともはやみなされなくなった場合、金融資産はステージ1に再移動する。

報告日において信用リスクの低い一部の金融商品については、信用リスクは当初認識時から相対的に著しく増大してはいないと推定される。金融商品のデフォルト・リスクが低く、借手が、経済状況または事業環境に不利な変化が生じる期間を含め、近い将来および長期のいずれにおいても契約上の義務を履行する能力を有する場合、信用リスクは低いとみなされる。一部の利付銀行預け金、売戻し条件付購入資産、保険契約者への貸出金および当行のマルチセラー型導管体に対する流動性ファシリティについては、信用リスクが低いと識別されている。

将来予測的な情報の使用

各ステージの予想信用損失の測定および信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象および現在の状況に関する情報、ならびに将来事象および経済状況に関する合理的で裏付け可能な予測が検討される。見積りおよび将来予測的な情報の適用においては、重要な判断が必要とされる。

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間(その後の期間は長期平均に変更される。)に関連するとして使用されたマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。当行の予想信用損失モデルに使用されるマクロ経済変数には、失業率、国内総生産の成長率、コモディティ価格およびカナダの住宅価格等が含まれるが、これに限定されるものではない。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、地方/州、またはより細分化されたレベル別に予測される。

当行のステージ1およびステージ2における予想信用損失の見積りは、最低でも3つの将来マクロ経済シナリオを織り込み割り引いた確率加重の見積りである。当行の基本シナリオは、当行の内部経済アナリストグループが発行したマクロ経済予測に基づいている。上振れシナリオおよび下振れシナリオは、合理的に起こりうる代替的なマクロ経済状況に基づく当行の基本シナリオに対して相対的に変化する。一定のセクターについては広域な潜在的信用損失をとらえるために、追加的なより厳しい下振れシナリオが設定されている。追加的な下振れシナリオの識別を含めたシナリオの設定は、少なくとも年に一度、また状況によってはより頻繁に実施される。

シナリオは、起こりうる結果を広範囲でとらえるように設定され、また各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の最善の見積りに従って加重されている。シナリオの加重では、過去の頻度、現在の傾向および将来予測的な状況が考慮され、四半期ごとに更新される。検討されるすべてのシナリオは、同一確率の予想信用損失を有するすべてのポートフォリオに適用される。

信用リスクの著しい増大に関する当行の評価は、予想信用損失の算定と同一のマクロ経済シナリオを用いて、確率加重された報告日現在の将来予測的な全期間PDの変動に基づいて行われる。

デフォルトの定義

予想信用損失の測定に使用されるデフォルトの定義は、当行の内部信用リスク管理に使用されるデフォルトの定義と同一である。当行のデフォルトの定義は、商品により異なり、また財務特約条項や延滞日数等の定量的要素および定性的要素の両方が検討される。リテールおよびホールセールの借手については、下記の場合を除き、当行に対する重要な債務について借手の返済が90日超遅延した時点、および/または保有担保があれば正式な所有権を取得する等当行が遡及措置を行わない限り借手が全額返済を行う可能性が低いと当行がみなした場合に、デフォルトとなる。一部のクレジットカード残高については、支払いが180日遅延した時点でデフォルトとなる。当該残高については、期日経過90日を超える期間の利用は合理的であり、過去のクレジットカード・ポートフォリオにおける償却および回収率の実績に関する観測可能なデータに裏付けられている。使用したデフォルトの定義は、その他のデフォルトの定義の方がより適切である等状況が変化した場合を除き、すべての金融商品に対して複数期間にわたり継続適用されている。

信用減損している金融資産(ステージ3)

金融資産に係る信用減損の評価は、各貸借対照表日ごとに、また状況によりさらに評価が必要となる場合はより頻繁に実施される。信用減損の証拠としては、借手の著しい財政的困難、破産またはその他の財務的再編の可能性、および借手の支払状況の悪化またはデフォルトと相関する経済状況から証拠付けられる測定可能な見積将来キャッシュ・フローの減少等が挙げられる。ステージ3にある資産は、報告日において信用減損しているとはもはやみなされなくなった場合に、ステージ2に戻される。また、報告日現在の信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したとはもはやみなされない場合、ステージ1に戻されるが、これはステージ3からステージ2への移動と同一の報告期間にも生じる場合もある。

金融資産が信用減損していると識別された場合、予想信用損失は、資産の総帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融商品の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。使用済および未使用の構成要素を有する減損した金融資産の予想信用損失は、金融商品の残存期間にわたり使用されると予想されるローン・コミットメント部分に関する信用損失も反映する。

金融資産が信用減損している場合、資産の総帳簿価額に基づいて収益を未収計上する、通常の発生主義ベースでの利息の認識は中止される。その代わり、受取利息は総帳簿価額から関連ACLを控除した資産の償却原価に対して当初の実効金利を適用することにより算定される。減損処理後、減損の当初認識から割引の振戻しとして、受取利息が認識される。

ステージ3にある信用減損している貸出金のACLは借手ごとに設定され、減損している貸出金に係る損失は、個別に重要な貸出金について識別するか、または特定の貸出金を参照せずに、ポートフォリオ別のレートを使用して集合的に評価および決定される。

貸出金の個別評価(ステージ3)

個別に重要な貸出金が減損していると識別された場合、当行は、識別された信用損失をカバーするため個別に評価されたACLを計上することにより、貸出金の帳簿価額を見積実現可能価額まで減額する。個別に評価されたACLは、当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。個別に重要な各貸出金の見積実現可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを各貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値である。将来キャッシュ・フローの金額および時期について、合理的に信頼性のある見積りを行うことができない場合、見積実現可能価額は、比較可能な貸出金の観察可能な市場価額、貸出金に付された担保の公正価値、および経営陣の判断に基づくその他の合理的かつ裏付け可能な方法を用いて決定される。

個別に評価された貸出金に対する引当金は、一定範囲の生じ得る結果を検討の上算定される。一定範囲の生じ得る結果には、被評価者である特定の借手の状況に関連する範囲において、マクロ経済およびマクロ経済以外のシナリオが含まれる可能性がある。予想将来キャッシュ・フローの見積りに使用される仮定は、現在および予想される将来経済状況を反映しており、通常は、ステージ1およびステージ2の測定に使用されるものと同一である。

予想信用損失の決定には、信用減損の証拠の評価ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価において重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、PCLに直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

貸出金の集合的評価(ステージ3)

集合的に評価された貸出金は、貸出金の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連する要因を考慮の上、類似のリスク特性に基づきグルーピングされる。

集合的に評価されたACLは、(i)当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに(ii)元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。

元本および利息の予想回収額は、類似の信用リスク特性を有する比較可能なポートフォリオの過去の損失実績を参照して、現在の環境および予想される将来の状況を調整の上、ポートフォリオごとに見積られる。集合的に評価されたACLの決定においては、減損している貸出金残高に対してポートフォリオ固有のカバレッジ率が適用される。貨幣の時間価値要素は、共通の特性を有する貸出金グループに適用された割引要素を用いて算定される。割引要素は、比較可能な貸出金グループの予想回収パターンを表しており、またそれらグループの過去の実績を現在および予想される将来の経済状況および/または事業の要素を調整の上で反映している。予想信用損失の決定には、減損の証拠の評価、ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価において重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、PCLに直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

貸出金の償却

現実的に回収の見込みがない場合、貸出金および関連するACLの一部または全額が償却される。担保付貸出金の場合、通常、担保の実現による入金額を受領後に償却される。担保の正味実現可能価額が確定しており、かつ今後の合理的な回収見込みがない場合には、より早期に償却されることがある。クレジットカード債権については、通常、支払いが180日遅滞した時点で残高および関連する信用損失引当金が償却される。個人向け貸出金は、通常、支払いが150日遅延した時点で償却される。

条件変更

金融資産に係る当初の条件が再交渉または条件変更され、それにより契約上のキャッシュ・フローに影響を及ぼすような金融資産の契約条件の変更が生じることがある。このような条件変更の取り扱いには主に、再交渉を実施するために行われたプロセス、ならびに結果的に予想される変更の内容および範囲に基づいている。信用を理由として実施される条件変更は、主に不良債権のリストラクチャリングに関するものであり、通常は当初の金融資産の条件変更として取り扱われる。信用以外を理由として実施される条件変更は、通常は当初のキャッシュ・フローの終了とみなされるため、当初の金融資産の認識の中止および新しい金融資産の認識として取り扱われる。

条件変更により、金融資産の認識の中止が生じない場合は、金融資産の帳簿価額は、再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値として再計算され、利得および損失が認識される。当該金融資産については上記の通り、信用リスクの当初認識時からの相対的な著しい増大および信用減損の評価が引き続き同じように行われる。条件変更された金融資産は、信用減損していると識別された状況がもはや存在せず、客観的に当初の信用減損が認識された後に生じた事象に関するものである場合、ステージ3から移動する。条件変更された金融資産は、全期間PD、期日経過およびその他の定性的検討事項の変化に基づいて信用リスクの著しい増大を識別するための相対基準をもはや満たさない場合、ステージ2から移動する。金融資産は、信用リスクの著しい増大および信用減損について継続的に監視される。

条件変更により、当初の金融資産の認識が中止され、新しい金融資産が認識された場合、新しい金融資産は、再交渉の時点で信用減損が生じていると判断されない限り、通常はステージ1として計上される。信用リスクの著しい増大の評価においては、新しい金融資産の当初認識日は条件変更日である。

デリバティブ(IFRS第9号)

デリバティブが他の金融商品または主契約に組み込まれている場合、当該混合契約は混合金融商品である。混合金融商品のキャッシュ・フローの一部は単独のデリバティブと同様に変動する。主契約がIFRS第9号の適用範囲にある金融資産である場合、当注記2の「金融資産の分類」の項に記載される分類および測定の基準が混合金融商品全体に適用される。主契約が金融負債またはIFRS第9号の適用範囲にはない金融資産であり、その組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約と明確かつ密接に関連していない場合、上記の公正価値オプションを選択した場合を除き、組込デリバティブは区分処理される。主契約は、関連する会計基準に従って会計処理される。

2017年11月1日より前に適用されていた方針(IAS第39号)

有価証券(IAS第39号)

有価証券は、経営陣の意図に基づき、開始時に純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するもの、売却可能(以下「AFS」という。)または満期保有に分類される。固定または決定可能な支払金額を有し、活発な市場における取引相場価格のない特定の債務証券は、貸出金および債権に分類される場合がある。

トレーディング有価証券には、短期間で売却を意図して購入された性質によりFVTPLに分類される有価証券、および公正価値オプションによりFVTPLで測定するものとして指定された有価証券が含まれる。空売りした(売却済み未購入の)トレーディング有価証券の引渡義務は負債として報告され、公正価値で計上されている。これらの有価証券に係る実現および未実現の利得および損失は、通常、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に計上されている。トレーディング有価証券に係る受取配当金および受取利息は、「受取利息」に計上されている。空売りされた利付証券および持分証券に関して発生した利息および配当は、「支払利息」に計上されている。

AFS有価証券には、(i)流動性需要に応じて売却の可能性がある有価証券(金利変動およびその結果生じる期限前償還リスク、為替変動リスク、資金調達源または条件の変化に対応または変化に備えるもの)、(ii)貸出代替有価証券(顧客に有利な調達金利を提供するために、従来型の貸付ではなく税引後投資として組成された顧客向け融資)が含まれる。AFS有価証券は公正価値で測定される。公正価値の変動から生じた未実現利得および損失は、OCIに含まれる。AFS持分証券に係る為替相場の変動は、「その他の資本項目」に認識されるが、AFS債務証券に係る為替相場の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング以外の外国為替損益」に認識される。当該有価証券が売却される際、「その他の資本項目」に計上されていた利得または損失累計額は、「利息以外の収益」の「AFS有価証券に係る利得純額」に計上される。AFS債務証券の購入に係るプレミアムまたはディスカウントは、当該証券の期間にわたり実効金利法を用いて償却され、「受取利息純額」に認識される。AFS有価証券から生じる受取配当金および受取利息は、「受取利息」に計上される。

当行は、各報告日に、必要な場合にはより頻繁に、減損の客観的証拠の有無を判定するためにAFS有価証券を評価している。当該証拠としては、負債性金融商品については資産または資産グループからの将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響額を信頼性をもって見積ることができる場合、また持分証券については取得原価を下回る投資の公正価値の著しいまたは長期にわたる下落が生じている場合が挙げられる。

負債性金融商品の減損評価にあたり、当行は、主に契約相手先の格付けや証券固有の要素(劣後性、外部格付け、および容易に利用可能な市場がない場合の保有担保の評価額等)を考慮している。減損の客観的証拠の有無やAFS債務証券の元本および利息が全額回収可能かどうかの判定にあたり、経営陣は入手可能な証拠をすべて考慮する必要があるため、減損の評価には重要な判断が必要となる。複雑な負債性金融商品については、当行は、キャッシュ・フロー予測モデルを用いている。当該モデルでは、実際のキャッシュ・フローと、デフォルト率、期限前償還率および回収率等の経営陣の判断を伴う多数の仮定およびインプットを使用した有価証券固有の要素に基づく証券ごとの予測キャッシュ・フローが織り込まれている。これらのインプットおよび仮定の選択は主観的となるため、将来キャッシュ・フローの実際の金額および時期は経営陣が使用した見積りと異なる可能性があり、したがって、減損の認識または減損損失の測定に関して異なる結論となることがある。

持分証券の減損評価にあたり、当行は、公正価値が取得原価を下回っている期間および程度等の要素について、発行体の財政状態、ビジネス・リスクおよびその他のリスクに関する経営陣の評価と併せて考慮している。経営陣は、減損の判定においてこれらのすべての要素を十分に検討しているが、経営陣の判断が実際の公正価値の回復時期および金額と異なる可能性がある限り、減損の見積りは発生が不確実な将来事象により每期変化するため、持分証券の減損に関する結論が異なる可能性がある。

AFS有価証券が減損している場合、それまで「その他の資本項目」に認識されていた未実現損失累計額は資本から除去され、「利息以外の収益」の「AFS有価証券に係る利得純額」に認識される。この金額は、当該有価証券の取得原価/償却原価と現在の公正価値との差額から過去に認識された減損損失を控除した金額として算定される。減損処理後のさらなる公正価値の減少は「利息以外の収益」に計上され、公正価値の増加は売却時まで「その他の資本項目」に認識される。AFS債務証券の公正価値の回復を減損損失認識後に発生した特定の事象に客観的に関連付けることができる場合には、過去に認識された減損損失を当行の連結損益計算書上戻し入れている。

満期保有目的有価証券は、当行が、満期日まで当該投資を保持する意図および能力を有している債務証券である。これらの有価証券は、当初公正価値で計上され、その後実効金利法を用いて償却原価(当行が貸出金に対する減損モデルと同じモデルを用いて評価した減損損失控除後)で測定される。受取利息ならびに債務証券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却費は、「受取利息純額」に計上されている。満期保有目的有価証券の公正価値の回復を減損損失認識後に発生した特定の事象に客観的に関連付けることができる場合には、過去に認識された減損損失を当行の連結損益計算書上戻し入れている。満期保有目的有価証券の減損損失の戻入は、減損が認識されていなかったとした場合の、減損を戻し入れた日現在での当該投資の償却原価を上限に計上している。満期保有目的有価証券は、当行の連結貸借対照表上AFS有価証券に含めている。

当行は、すべての有価証券につき決済日基準により会計処理を行っている。FVTPLに分類または指定された有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は純損益に計上され、AFS有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動はOCIに計上される(ただし、「利息以外の収益」に計上される債務証券に係る為替相場の変動は除く。)

公正価値オプション(IAS第39号)

金融商品は、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することが認められている(公正価値オプション)。この公正価値オプションによりFVTPLで測定するものとして指定される商品は、信頼性をもって測定可能な公正価値を有していなければならない、かつ次の基準のうち1つを満たさなければならない。すなわち、(i)この指定を行わない場合に、資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合(会計上のミスマッチ)を、その指定が除去または大幅に低減する場合、(ii)金融商品が金融資産グループ、金融負債グループまたはその双方のグループに属しており、これらのグループが当行のリスク管理戦略に従い公正価値ベースで管理および業績評価され、経営幹部に対して報告されており、かつこれにより重大な財務リスクが除去または大幅に低減されていることを当行が明示できる場合、または、(iii)金融商品または非金融商品の主契約に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約と密接に関連していない場合である。これらの商品は、保有または発行されている間、FVTPLの区分からの分類変更はできない。

FVTPLで測定するものとして指定された金融資産は公正価値で計上され、公正価値の変動により発生する未実現利得または損失はすべて「トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に含まれる。FVTPLで測定するものとして指定された金融負債は公正価値で計上され、当行の自己の信用リスクの変動による公正価値の変動はOCIに計上される。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。その他の公正価値の変動は「トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に計上される。当初認識時に、自己の信用リスクの変動による影響をOCIに表示することが純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することになると当行が判断した場合には、FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務の公正価値の変動の全額を純損益に認識している。

FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務に係る公正価値調整の算定にあたり、当行は、契約期間にわたる契約上のキャッシュ・フローに期首および期末時点の当行の実効調達金利を適用した額を基に当該商品の現在価値を計算し、当該現在価値の変動をOCI、「トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に計上している。

貸出金(IAS第39号)

貸出金は、支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での相場価格がなく、AFSとして分類されないものである。貸出金は公正価値で当初認識される。貸出を市場金利で行った場合、当該貸付金の公正価値は借手に貸し出した現金額となる。貸出金はその後、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定される。ただし当行が、貸出金を組成した時点で近い将来売却する意図を有しているかFVTPLで測定するものとして指定している場合には、貸出金は公正価値で計上される。

当行は、貸出金(貸出金に分類された債務証券を含む。)の減損の客観的証拠について、貸借対照表日ごとに判定を行っている。減損の証拠としては、借手の著しい財政的困難、破産またはその他の財務的再編の可能性、および借手の支払状況の悪化または債務不履行と関連する経済状況から証拠付けられる測定可能な見積将来キャッシュ・フローの減少等が挙げられる。期日後90日を経過した時点で、貸出金(クレジットカード残高、およびカナダ政府(連邦もしくは州)またはカナダの政府機関(以下「カナダ政府」と総称する。))の保証付貸出金を除く。)は、完全に担保されており、かつ回収努力により期日経過後180日以内の回収が合理的に予想される場合を除き、減損に分類される。カナダ政府の保証付貸出金は、契約により365日滞留した時点で、減損に分類される。クレジットカード残高は通常、返済が180日遅滞した時点で減損に分類される。

ローン・コミットメントを履行するために取得した資産は、売却コスト控除後の当該資産の公正価値で計上される。公正価値は、現在の市場価値(入手可能な場合)または割引キャッシュ・フローのいずれかを基に算定される。貸出金の帳簿価額が取得資産の公正価値を超過する額は、「信用損失引当金繰入額」に計上される。

貸出金に係る利息は、実効金利法により「受取利息－貸出金」に認識される。この計算に使用する見積将来キャッシュ・フローには、資産の契約条件から算定される将来キャッシュ・フロー、実効金利の一部と考えられるすべての手数料、取引コストおよび他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。貸出金の組成、条件変更、または再交渉等の業務に関連する手数料は、繰り延べられ、当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」に認識される。貸出の組成が合理的に予想される場合には、コミットメントおよびスタンドバイ手数料も、その結果として生じる当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により受取利息として認識される。それ以外の場合には、当該手数料はその他の負債に計上され、コミットメントまたはスタンドバイ期間にわたり償却され、「利息以外の収益」に計上される。モーゲージ貸出金に係る繰上返済手数料は、金額を信頼性をもって測定できないため、契約開始時点の実効金利の一部には含まれない。繰上返済手数料がモーゲージ貸出金の更新時に受領された場合は当該手数料は実効金利の一部に含まれ、更新されなかった場合は当該手数料は繰上返済日に受取利息に認識される。

信用損失引当金(IAS第39号)

信用損失引当金は、当初の契約条件通りに当行の貸出金ポートフォリオの全額または同等額を回収できない客観的証拠がある場合に設定される。このポートフォリオには、貸出金および手形引受等のオンバランス・シート・エクスポージャー、ならびに信用状、保証および未実行のコミットメント等のオフバランス・シート項目が含まれる。

信用損失引当金は、減損損失の認識により増加し、回収額を除いた償却額につき減少する。オンバランス・シート項目に対する信用損失引当金は資産から減額されており、オフバランス・シート項目に関連する信用損失引当金は「その他の負債」の「引当金」に計上されている。

当行は、個別に重要な貸出金については個別に、個別に重要でない貸出金については集合的に、減損の客観的証拠の有無を評価している。当行は、個別評価した貸出金について減損の客観的証拠が存在していないと判定した場合には、重要であるかどうかにかかわらず、当該貸出金を同様の信用リスク特性を有する貸出金のグループに含めて減損の有無を集合的に評価している。減損の有無を個別に評価して、減損損失を認識した貸出金は、減損の集合的評価には含まない。

信用損失引当金は、貸借対照表日現在における当行の貸出金ポートフォリオに発生している損失に対する経営陣の最善の見積りである。貸出金の個別評価および集合的評価のいずれの場合でも、信用損失引当金の計算にあたり行う仮定および見積りには、経営陣の判断が必要となる。貸出金の個別評価および集合的評価のいずれの場合でも、使用する基礎となる仮定および見積りは每期変化する可能性があり、当行の経営成績に重要な影響を与える場合がある。

貸出金の個別評価

個別に重要な貸出金は、減損の客観的な兆候の有無について個別に評価される。当行が、当初の契約条件通りの回収予定額のすべてまたはこれに相当する金額を回収できないと判断した場合、当該貸出金は減損しているとみなされる。

個別に重要な貸出金の信用エクスポージャーは、借手の全体的な財政状態、資金源、支払実績、担保の実現可能価額(該当がある場合)等の要素を基に評価される。減損損失を発生させる減損の証拠がある場合、損失額は、貸出金の帳簿価額(経過利息を含む。)と、見積回収可能価額との差額として算定される。見積回収可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値(売却コスト控除後の、担保の実現によるキャッシュ・フローを含む。)として測定される。個別評価された減損損失は引当金勘定を使用して貸出金の帳簿価額から控除され、損失額は当行の連結損益計算書の「信用損失引当金繰入額」に認識される。減損処理後、減損の当初認識後の割引の振戻しに関して受取利息が認識される。

減損損失の決定には、減損の証拠の評価ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価において重要な判断が必要となる。減損の客観的証拠を評価する際に、当行は、借手の財政状態、利息または元本の支払不履行または遅延、地域的な経済情勢および他の観察可能なデータ等の具体的な要素を主に考慮している。見積回収可能価額の算定にあたり、当行は、多くの仮定およびインプットを用いて、見積将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いて検討している。使用するインプットおよび仮定(貸出金の予想回収不能額ならびに元本および/または利息の回収遅延に係るコスト等)の選択、ならびに保有担保につき容易にアクセス可能な市場がない場合の価値の見積りには、経営陣の判断を伴う。回収見込額の増減は、「信用損失引当金繰入額」に直接的な影響を及ぼし、「信用損失引当金」の増減を生じさせることがある。

貸出金の集合的評価

個別には重要でないか、または個別に評価され減損していないと判断された貸出金は、減損の有無を集合的に評価される。減損の有無の集合的評価において、貸出金は、貸出金の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連する要因を考慮の上、類似のリスク特性に基づきグルーピングされる。

集合的な減損引当金は、(i)類似の信用リスク特性を有するポートフォリオの過去の損失実績(過去のデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを考慮)、および(ii)貸借対照表日時点で報告された減損損失の実際の発生程度と比較した、過去の実績に基づいた減損損失の程度に関する経営陣の判断(現在のポートフォリオの信用度の傾向、事業、経済および信用の状況、方針および手続の変更による影響、ならびにその他の補完的な要素を考慮)等の要因を検討の上、算定される。貸出金グループの将来キャッシュ・フローは、グループ内の貸出金の契約上のキャッシュ・フロー、およびグループ内の貸出金と類似の信用リスク特性を有する貸出金の過去の損失実績に基づいて、減損の有無を集合的に評価される。過去の損失実績は、現在の観察可能なデータを基に調整されるが、これは過去の損失実績の対象期間には影響のなかった現在の状況の影響を反映させるとともに、現在は存在していない過去の損失実績の対象期間の状況の影響を排除するためである。将来キャッシュ・フローの見積りに使用された手法および仮定は、損失の見積りと実績との乖離を縮小するために定期的に再検討が行われる。集合的に評価された減損損失は、引当金勘定により貸出金ポジション合計の帳簿価額から控除されるとともに、当該損失額は「信用損失引当金繰入額」として認識される。減損処理後、減損の当初認識後の割引の振戻しに関して受取利息が認識される。

集合的な減損引当金の計算に使用される手法および仮定は、不確実性にさらされている。これは、ポートフォリオには個別には重要でない貸出金が多数存在するため、個々の貸出金ごとに損失の識別を行うのは実務上不可能なことが一因である。重要な判断は、過去の損失実績、損失の識別期間およびその現在のポートフォリオとの関連(延滞および貸出金残高を含む。)、ならびに現在の事業、経済および信用状況(業界特有の動向、失業およびカントリー・リスクを含む。)の評価に必要となる。これらの仮定の変更は、「信用損失引当金繰入額」に直接的な影響を及ぼし、関連する「信用損失引当金」の増減を生じさせることがある。

貸出金の償却

現実的に回収の見込みがない場合、貸出金および関連する信用損失引当金の一部または全額が償却される。担保付貸出金の場合、通常、担保の実現による入金額を受領後に償却される。担保の正味実現可能価額が確定しており、かつ今後の合理的な回収見込みがない場合には、より早期に償却されることがある。クレジットカード債権については、通常、支払いが180日遅滞した時点で残高および関連する信用損失引当金が償却される。個人向け貸出金は、通常、支払いが150日遅延した時点で償却されるが、カナダ政府またはカナダの政府機関の保証付貸出金については、契約により365日滞留した時点で償却される。

デリバティブ(IAS第39号)

デリバティブが他の金融商品または主契約に組み込まれている場合、当該混合契約は混合金融商品であり、混合金融商品のキャッシュ・フローの一部が単独のデリバティブと同様に変動する効果がある。主契約がその公正価値変動を当行の連結損益計算書に報告する商品として公正価値で測定されず、また組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、組込デリバティブは、通常主契約から分離され、FVTPLで測定するものとして区分処理が要求される。区分処理の要件を満たす場合、すべての組込デリバティブは測定目的では区分されるが、表示上は主契約と一体で行われる。

IFRS第9号の適用による影響

必須の分類変更

IFRS第9号の適用にあたり事業モデルとSPPIテストを合わせて適用した結果、以下の金融資産および負債について分類変更が行われた。

(百万カナダドル)	IFRS第9号		IAS第39号	
	以下の日現在			
	2017年11月1日		2017年10月31日	
	測定区分	帳簿価額	従前の測定区分	帳簿価額
金融資産：				
トレーディング有価証券(1)	FVTPL	\$ 2,572	売却可能	\$ 2,572
トレーディング有価証券(2)	FVTPL	398	貸出金および債権	398
投資有価証券(3)	償却原価	23,602	売却可能	23,473
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金(4)	FVTPL	11,720	貸出金および債権	11,720
貸出金(2)	FVTPL	380	貸出金および債権	405
貸出金(5)	FVOCI	547	貸出金および債権	540
金融負債：				
その他				
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務(4)	FVTPL(指定)	\$ 2,534	償却原価	\$ 2,534

- (1) 従前は売却可能として分類されていた持分証券833百万ドルは、性質によりFVTPLに分類変更された。従前は売却可能として分類されていた債務証券のうち、キャッシュ・フローが元本または利息の支払のみではない1,739百万ドルはFVTPLに分類変更された。
- (2) キャッシュ・フローが元本または利息の支払のみではない貸出金および有価証券は、FVTPLに分類変更された。
- (3) HTCの事業モデルの中で管理されている債務証券は、売却可能から償却原価に分類変更された。2018年10月31日現在、これらの有価証券の公正価値は17,870百万ドルであった。2018年10月31日終了年度において、当該有価証券が分類変更されていなかった場合、271百万ドルの損失がOCIに認識されていた。
- (4) 従前は貸出金および債権として分類されていた売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金は、公正価値ベースで管理されていることからFVTPLに分類変更された。従前は償却原価で測定されていた買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務も、同様に公正価値ベースで管理されていることから、FVTPLで測定するものとして指定された。
- (5) HTC&Sの事業モデルの下で管理されていた貸出金は、FVOCIに分類変更された。

従前はFVTPLとして指定されていた項目

従前はFVTPLとして指定されていた以下の金融資産は、当該資産が公正価値ベースで管理されている場合は性質によりFVTPLに、HTC&Sの事業モデルの下で管理されている場合はFVOCIに分類された。

(百万カナダドル)	IFRS第9号		IAS第39号	
	以下の日現在			
	2017年11月1日		2017年10月31日	
	測定区分	帳簿価額	従前の測定区分	帳簿価額
金融資産：				
投資有価証券	FVOCI	\$ 18	FVTPL(指定)	\$ 18
トレーディング有価証券	FVTPL	4,291	FVTPL(指定)	4,291
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	FVTPL	138,979	FVTPL(指定)	138,979
貸出金	FVTPL	2,296	FVTPL(指定)	2,296
その他の資産	FVTPL	1,212	FVTPL(指定)	1,212

任意の指定

IFRS第9号の規定による分類区分の変更に伴い、IFRS第9号への移行時に以下の任意の指定が行われた。

	IFRS第 9号		IAS第39号	
	以下の日現在			
	2017年11月 1 日		2017年10月31日	
(百万カナダドル)	測定区分	帳簿価額	従前の測定区分	帳簿価額
金融資産：				
投資有価証券(1)	FVOCI(指定)	\$ 384	売却可能	\$ 384
貸出金(2)	FVTPL(指定)	1,368	貸出金および債権	1,263
金融負債：				
預金(3)	FVTPL(指定)	\$ 295	償却原価	\$ 324

- (1) トレーディング目的で保有されていない特定の持分証券は、FVOCIとして指定されている。
- (2) 当行の保険事業における貸出金は、関連する負債との会計上のミスマッチに対処するため、FVTPLとして指定された。
- (3) 特定の預金は、関連する貸出金との会計上のミスマッチに対処するため、FVTPLとして指定された。この関連する貸出金は、キャッシュ・フローが元本または利息の支払のみではないことから、FVTPLに分類変更された。

その他

以下の表は、IFRS第9号の適用により生じたその他の変更を示している。

	IFRS第9号		IAS第39号	
	以下の日現在			
	2017年11月1日		2017年10月31日	
(百万カナダドル)	測定区分	帳簿価額	従前の測定区分	帳簿価額
金融資産：				
投資有価証券(1)	償却原価	\$ 7,220	貸出金および債権	\$ 7,232
投資有価証券(1)	償却原価	14,665	満期保有目的	14,845

(1) IFRS第9号の適用前に、特定の金融資産は売却可能区分から満期保有目的区分または貸出金および債権区分に分類変更された。IFRS第9号の適用時に、これらの金融資産は、常に償却原価で計上されていたかのように再測定され、投資有価証券に分類変更された。

貸借対照表における表示

2017年11月1日に、貸借対照表上の表示科目の「有価証券」の内訳のうち、従前は「売却可能」として表示されていた項目が「投資」に変更された。投資有価証券は、FVTPLで測定されるもの(「トレーディング」として表示されている。)を除くすべての有価証券を表している。比較期間における投資有価証券は、IAS第39号に基づき従前は売却可能や満期保有として分類されていた有価証券を表している。当期における投資有価証券は、IFRS第9号に基づきFVOCIや償却原価として分類される有価証券を表している。

信用損失引当金

以下の表は、IAS第39号およびIAS第37号に従って算定された減損引当金を、2017年11月1日現在におけるIFRS第9号に従って算定された対応する減損引当金と比較したものである。

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在 IAS第39号/IAS第37号			移行調整	2017年11月1日現在 IFRS第9号			
	集会的評価 (1)	個別評価	合計		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定する債 務証券(2)(3)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 3	\$ 22	\$ -	\$ 25
償却原価で測定す る債務証券(4)	-	-	-	54	9	45	-	54
償却原価で測定す る売戻し条件付 購入資産および 借入有価証券担 保金	-	-	-	1	1	-	-	1
償却原価で測定す る貸出金	1,855	304	2,159	590	845	1,184	720	2,749
償却原価で測定す る手形引受見返	-	-	-	20	15	5	-	20
償却原価で測定す るその他の資産	-	-	-	1	-	1	-	1
オフバランス・ シートのロー ン・コミットメ ントおよび金融 保証	91	-	91	143	104	130	-	234
信用損失引当金 合計	\$ 1,946	\$ 304	\$ 2,250	\$ 834	\$ 977	\$ 1,387	\$ 720	\$ 3,084

- (1) まだ減損していると認識されていない貸出金に係る引当金および減損している貸出金に係る集会的に評価された引当金を含む。
- (2) FVOCIで測定する金融資産に係る信用損失引当金は、「その他の資本項目」に表示されている。
- (3) IAS第39号に基づき従前は売却可能債務証券に分類されていた。
- (4) IAS第39号に基づき従前は満期保有目的有価証券に分類されていた。

以下の表は、当行の連結貸借対照表に関するIAS第39号からIFRS第9号への調整表であり、IFRS第9号の減損規定ならびに分類および測定に関する規定の適用による影響を個別に示している。関連する税務上の影響は、「その他－その他の資産」に含まれている。

連結貸借対照表

(百万カナダドル)	2017年 10月31日現在 IAS第39号	分類および 測定に関する 規定の 影響額	減損規定の 影響額	影響額合計	2017年 11月1日現在 IFRS第9号
資産					
現金および預け金	\$ 28,407	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 28,407
利付銀行預け金	32,662	-	-	-	32,662
有価証券					
トレーディング	127,657	2,952	-	2,952	130,609
投資(関連する引当金を除く)	90,722	4,615	(54)	4,561	95,283
	218,379	7,567	(54)	7,513	225,892
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	220,977	-	(1)	(1)	220,976
貸出金					
リテール	385,170	(8)	-	(8)	385,162
ホールセール	159,606	(7,535)	8	(7,527)	152,079
	544,776	(7,543)	8	(7,535)	537,241
信用損失引当金	(2,159)	-	(590)	(590)	(2,749)
個別分離運用型基金資産純額	1,216	-	-	-	1,216
その他					
手形引受見返	16,459	-	(20)	(20)	16,439
デリバティブ	95,023	-	-	-	95,023
有形固定資産	2,670	-	-	-	2,670
のれん	10,977	-	-	-	10,977
その他の無形資産	4,507	-	-	-	4,507
その他の資産	38,959	(1)	217	216	39,175
	168,595	(1)	197	196	168,791
資産合計	\$1,212,853	\$ 23	\$ (440)	\$ (417)	\$1,212,436

(百万カナダドル)	2017年 10月31日現在 IAS第39号	分類および 測定に関する 規定の 影響額	減損規定の 影響額	影響額合計	2017年 11月1日現在 IFRS第9号
負債					
預金					
個人	\$ 260,213	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 260,213
企業および政府	505,665	(29)	-	(29)	505,636
銀行	23,757	-	-	-	23,757
	789,635	(29)	-	(29)	789,606
個別分離運用型基金負債純額	1,216	-	-	-	1,216
その他					
手形引受	16,459	-	-	-	16,459
空売りした有価証券に関連する債務	30,008	-	-	-	30,008
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	143,084	-	-	-	143,084
デリバティブ	92,127	-	-	-	92,127
未払保険金および保険給付負債	9,676	106	-	106	9,782
その他の負債	46,955	-	143	143	47,098
	338,309	106	143	249	338,558
劣後無担保社債	9,265	-	-	-	9,265
負債合計	1,138,425	77	143	220	1,138,645
株主に帰属する持分					
優先株式	6,413	-	-	-	6,413
普通株式	17,703	-	-	-	17,703
利益剰余金	45,359	44	(602)	(558)	44,801
その他の資本項目	4,354	(98)	19	(79)	4,275
	73,829	(54)	(583)	(637)	73,192
非支配持分	599	-	-	-	599
資本合計	74,428	(54)	(583)	(637)	73,791
負債および資本合計	\$1,212,853	\$ 23	\$ (440)	\$ (417)	\$1,212,436

IFRS第9号およびIAS第39号の両基準に基づく方針

公正価値の算定(IFRS第9号およびIAS第39号)

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。当行は、市場参加者が価格設定にあたり考慮するであろうすべての要素(一般に認められている評価方法を含む。)を織り込んだ上で、公正価値を算定している。

取締役会は、主に監査委員会およびリスク委員会を通じて、金融商品の評価に対するモニタリングを行っている。監査委員会は、公正価値で測定される金融商品の表示および開示についてレビューを行い、リスク委員会は、当該商品の評価に関するガバナンス体制および統制プロセスの十分性を評価している。

当行は、評価方法および技法に関する方針、手続および統制を設定し、公正価値の合理的な見積りを確保している。主な評価プロセスおよび統制としては、損益の分解、独立した価格検証(以下「IPV」という。)およびモデルの検証基準があるが、これらに限定されない。これらの統制プロセスは、ファイナンス部門またはグループ・リスク管理部門のいずれかが運用しており、関連する事業部門およびそのトレーディング部門からは独立している。損益の分解は、一定のポジションの公正価値の変動について説明を行うプロセスであり、トレーディング・ポートフォリオについては日次で実施している。公正価値で測定される商品はすべて、IPV(トレーディング部門の評価額を外部の市場価格および他の関連市場データに照らして検証するプロセス)の対象である。市場データの情報源には、取引価格、ブローカーおよび価格算定業者が含まれる。当行は、第三者による価格算定サービスおよび価格のうち、最も継続的に正確性を有するものを優先している。正確性の程度については、第三者の価格をトレーダー価格やシステム上の値、その他の価格算定サービスの価格、また入手可能な場合には実際の取引データと比較することにより時間をかけて判断している。価格が古くなる等の問題がない限り、価格算定サービスまたはブローカーからの同一商品の相場価格は通常調整されない。同一商品について複数の相場価格を受領した場合、公正価値は、価格範囲外の異常値を取り除いた後の、受領価格の平均または最も信頼性の高い業者からの見積もりに基づいている。取引価格または相場価格が入手できない場合には、他の評価技法が使用される。一部の評価プロセスでは、公正価値の算定にモデルを使用している。当行は、体系的かつ一貫した方法でモデルの使用を管理している。評価モデルの使用は、当行のモデルリスク管理の枠内で認めている。この枠組みは、特にモデルの開発基準、検証過程および手続、ならびに承認権限について規定している。モデルの検証により、モデルを意図した使用に確実に合致したものとし、モデルに用いるパラメータを設定している。モデルはすべて、モデルの設計および開発から独立した一定の能力を有する担当者が定期的に再検証している。当行のモデルのリスク・プロファイルは、取締役会に年に1回報告されている。

IFRS第13号「公正価値測定」は、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

当行は評価調整を計上し、当行のデリバティブ・ポートフォリオの契約相手先の信用度、契約相手先の担保の実際のディスカウント・カーブと担保付デリバティブの標準的なオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OIS」という。)ディスカунティングとの差異、無担保および担保不足の店頭(以下「OTC」という。)デリバティブに係る調達評価調整(以下「FVA」という。)、取引開始時の未実現利得または損失、呼び値スプレッド、観察可能でないパラメータならびにモデルの限界を適切に反映している。デフォルト率および回収率の推定等のインプットの選択には重要な判断が必要となるため、これらの調整は主観的となる可能性がある。これらの調整を行うことで、公正価値が、市場参加者が金融商品の値付けに使用するであろう仮定を基に算定した金額となることも意図している。取引の実勢価格は、経営陣の判断により過去に見積った計上金額とは異なる可能性がある。したがって、評価調整は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に認識される未実現利得および損失に影響を与える場合がある。

当行のデリバティブ・ポートフォリオの信用リスクに対して評価調整を計上し、公正価値となるようにしている。信用評価調整(以下「CVA」という。)には、当行の契約相手先の信用度、現在および潜在的な将来の取引の時価評価、ならびにマスター・ネットिंग契約および担保契約等による信用リスクの軽減の影響が考慮されている。CVAの金額は、契約相手先ごとのデフォルト時エクスポージャー、デフォルト率、回収率、ならびに市場要因と信用要因の相関に関する見積りから算定される。デフォルト時エクスポージャーは、デフォルト発生時に予想されるデリバティブ関連資産および負債の評価額であり、基礎となるリスク要因を使用するモデルにより見積られる。デフォルト率は、通常、信用プロテクションの市場価格および契約相手先の信用格付けから推定される。市場データが入手できない場合は、市場参加者がこれらのインプットを用いて公正価値を算定する際に使用する仮定や調整を織り込んで見積られる。相関は、信用要因と市場要因が相互に関連してどのように動くのかに関する統計的な測定値である。相関は、過去のデータを使用して見積られる。CVAは日次で計算され、その変動は「利息以外の収益－トレーディング収益」に計上される。

また、FVAを計算し、無担保および担保不足のOTCデリバティブの評価に、調達に係るコストと便益を織り込んでいる。当該デリバティブの予想将来キャッシュ・フローは割引き、インプットとしてファンディング・カーブ、インプライド・ボラティリティおよび相関を用いることで、デリバティブの調達に係るコストと便益を反映させている。

金融商品の公正価値が相場価格から得られない、または他の観察可能な市場取引で裏付けることができない場合に、観察可能な市場データを組み込んだ評価技法に基づき、金融商品の契約開始時の未実現利得または損失を反映するよう、必要に応じて評価調整を行っている。

呼び値に係る評価調整は、資産または負債ポジションをそれぞれ買い呼び値または売り呼び値で評価せずに、金融商品を仲値で評価する場合に必要となる。この評価調整では、仲値と買い呼び値または売り呼び値のいずれかとのスプレッドを考慮している。

一部の評価モデルでは、市場で観察可能なオプション価格等の要素に対してパラメータの調整が必要となる。パラメータの調整は、商品や最適化の方法の選択等の要素の影響を受けることがある。評価調整は、パラメータの調整の不確実性やモデルの限界を軽減するためにも見積られる。

公正価値の算定には、評価技法へのインプットに優先順位を設定しているヒエラルキーを用いている。この公正価値ヒエラルキーが最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格(レベル1)であり、最も優先順位が低いのは、観察可能でないインプット(レベル3)である。このヒエラルキーに基づく公正価値の算定には、入手可能な場合はいつでも、観察可能な市場データを使用することが要求されている。レベル1のインプットは、測定日における当行がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2のインプットは、活発な市場における類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における同一または類似の資産または負債に関する相場価格、および観察可能であるか資産または負債のほぼ全期間にわたり観察可能な市場データの裏付けがあるモデルのインプット等である。レベル3のインプットは、資産または負債の公正価値にとって重大な観察可能でない1つまたは複数のインプットである。観察可能でないインプットを公正価値の測定に使用するのには、測定日に観察可能なインプットが入手可能でない場合に限られる。評価に用いるインプットの入手可能性は、評価技法の選択に影響を及ぼす場合がある。金融商品のヒエラルキーの開示上の区分は、公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

観察可能な価格またはインプットが入手可能でない場合、他の関連する情報源(過去のデータ、類似取引からの代替情報等)の評価や、補外法または補間法等、公正価値の算定には経営陣の判断が必要となる。より複雑または流動性の低い商品については、モデルのインプットの選択が主観的となりインプットが観察可能でないことがあるため、使用するモデルの決定、モデルのインプットの選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル評価額または相場価格に対する評価調整の適用にあたり、重要な判断が必要となる。観察可能でないインプットは本質的に不確実となるが、これは通常の事業環境で取引が生じるであろう価格水準の判断に利用可能な市場データがほとんどないか全くないためである。このような場合にはすべて、当該インプットに応じたパラメータの不確実性および市場リスクに係る評価調整ならびにその他のモデルリスクに係る評価調整について、評価を行っている。

金融資産の認識の中止(IFRS第9号およびIAS第39号)

当行の連結貸借対照表上、金融資産の認識の中止を行うのは、金融資産のキャッシュ・フローに対する当行の契約上の権利が消滅した場合、当行が当該資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが特定のパスルール規定において第三者に当該キャッシュ・フローを支払う義務を引き受けている場合、または当行がキャッシュ・フローを受け取る当行の契約上の権利を移転し当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、である。当行が譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該譲渡資産は当行の連結貸借対照表上認識の中止を行わず、担保付の資金調達取引として会計処理される。当行が当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持も移転もしていない場合に、当該資産に対する支配を放棄していれば、当該資産の認識を中止している。当行が譲渡資産に対する支配を保持している場合には、当行の継続的関与の範囲で当該譲渡資産の認識を継続している。

経営陣の判断は、譲渡資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したかどうか、または当行が譲渡資産に係るキャッシュ・フローを受け取る権利は保持しているが当該キャッシュ・フローを引き渡す義務を有しているかどうかの判断に用いる。金融資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転した場合に、当行は譲渡資産の認識を中止している。経営陣は、当行が譲渡資産のリスクと経済的価値のほとんどすべて移転したかどうかの評価にあたり、譲渡の前後における譲渡資産の正味キャッシュ・フローの金額および時期の変動性に対する当行のエクスポージャーについて考慮している。当行がサービシング権を保持する譲渡において、市場予測に照らしたサービシングの便益の評価にあたり経営陣の判断を用いている。サービシングの便益が公正価値を上回る場合、サービシング資産が当行の連結貸借対照表の「その他の資産」に認識される。サービシングの便益が公正価値を下回る場合には、サービシング負債が当行の連結貸借対照表の「その他の負債」に認識される。

金融負債の認識の中止(IFRS第9号およびIAS第39号)

契約で特定された当行の債務が失効、免責または取り消しとなった場合に、当行は連結貸借対照表上、金融負債の認識を中止している。当行は、譲渡された金融負債の帳簿価額と支払対価との差額を当行の連結損益計算書に認識している。

利息(IFRS第9号およびIAS第39号)

利付金融商品に係る利息はすべて、連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想期間にわたる見積将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

受取配当金(IFRS第9号およびIAS第39号)

受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で認識される。これは、上場持分証券については配当落日であり、非上場の持分証券については通常、株主の配当承認日である。

取引コスト(IFRS第9号およびIAS第39号)

FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融商品に係る取引コストは、発生時に費用計上される。その他の金融商品に係る取引コストは、当初認識時に資産計上される。償却原価で測定される金融資産および金融負債に関して資産計上された取引コストは、金融商品の見積期間にわたり実効金利法により償却され、純損益に計上される。固定または決定可能な支払金額も固定の満期も有しない、FVOCIで測定される金融資産(IAS第39号に基づくAFS金融資産)に関して資産計上された取引コストは、当該資産の認識の中止時または減損の発生時に純損益に認識される。

金融資産と金融負債の相殺(IFRS第9号およびIAS第39号)

金融資産および金融負債に認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に、その金融資産および金融負債は貸借対照表上相殺される。

売戻し条件付購入資産および買戻し条件付売却資産(IFRS第9号およびIAS第39号)

当行は、売戻し契約(以下「売戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を購入および保有している。当行は、当該購入有価証券の市場価値をモニタリングし、必要な場合には追加担保を受領している。当行は、契約相手先が債務不履行となった場合には、保有担保を現金化する権利を有している。売戻し条件付契約は、担保付の貸付取引として扱われる。また当行は、買戻し契約(以下「買戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を売却している。買戻し条件付契約は、担保付の借入取引として扱われる。当行の連結貸借対照表上、売戻し条件付契約に基づき受領した有価証券は認識せず、買戻し条件付契約に基づき引き渡した有価証券については認識の中止を行っていない(ただし、所有に伴うリスクと経済価値を取得または放棄した場合を除く。)

売戻し条件付契約および買戻し条件付契約は当行の連結貸借対照表上、FVTPLで測定されるものとして分類または指定され公正価値で計上される場合を除き、有価証券を当初取得または売却した金額でそれぞれ計上している。当行の連結損益計算書上、売戻し条件付契約に係る受取利息は「受取利息」に、買戻し条件付契約に係る支払利息は「支払利息」に含まれている。FVTPLで測定するものとして指定された売戻し条件付契約および買戻し条件付契約に係る公正価値の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に含まれている。

デリバティブ(IFRS第9号およびIAS第39号)

デリバティブは、主にトレーディング活動において利用される。デリバティブは、金利、通貨、信用およびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するためにも利用されている。最も頻繁に利用されるデリバティブ商品は、金利および外国為替スワップ、オプション、先物、先渡取引、エクイティ・スワップならびに信用デリバティブである。すべてのデリバティブ商品は、当行の連結貸借対照表上、公正価値で計上されている。

デリバティブが、トレーディング活動において使用される場合、これらデリバティブに係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。公正価値がプラスのデリバティブは「デリバティブ資産」として報告され、また、公正価値がマイナスのデリバティブは「デリバティブ負債」として報告される。金融資産と金融負債の相殺に関する当行の方針に従い、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の正味の公正価値は、適宜資産または負債として報告される。評価調整は、「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」の公正価値に含まれている。支払プレミアムおよび受取プレミアムは、それぞれ「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」に計上されている。

当行は、デリバティブを当行のエクスポージャー管理に利用する場合、以下のヘッジ会計の項に記載の通り、各デリバティブにつきヘッジ会計の適用の可否を判断している。

ヘッジ会計(IFRS第9号およびIAS第39号)

当行は、IFRS第9号ではなく、IAS第39号に従ってヘッジ会計を継続適用することを選択した。

当行は、金利リスク、為替リスク、信用リスクおよびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために、ヘッジ戦略上、デリバティブおよび非デリバティブ商品を利用している。ヘッジ会計が適用可能な場合、開始時にヘッジ関係の指定および文書化を行い、ヘッジ取引開始にあたっての特定のリスク管理目的および戦略について詳細に記載している。文書化の際には、ヘッジ対象となる具体的な資産、負債または予想キャッシュ・フロー、ヘッジ対象リスク、利用するヘッジ手段の種類、および有効性評価の方法を特定している。当行は、ヘッジの開始時およびその後の期間において、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で「非常に有効である」かについて評価を行っている。ヘッジは、次の要件をいずれも満たす場合にのみ、非常に有効であると判断される。すなわち、(i)ヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、ヘッジがヘッジ対象リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であると見込まれることと、(ii)ヘッジの実際の結果が予め定めた範囲内であることである。予定取引のヘッジの場合、予定取引の実行可能性が非常に高く、かつ、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが最終的に報告純損益に影響し得るものである必要がある。ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。ヘッジ関係ごとに区分したデリバティブおよび非デリバティブ商品、ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブの公正価値については、注記8を参照のこと。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動について調整され、当該公正価値の変動は「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲でヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、当該公正価値の変動も「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されなくなり、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の予想残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

当行は、金利変動に起因した固定利付商品の公正価値の変動に対する当行のエクスポージャーのヘッジに、主に金利スワップを利用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段であるデリバティブの税引後の公正価値変動の有効部分はOCIに認識され、非有効部分については「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、これまで「その他の資本項目」に認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が「受取利息純額」に影響を与える期間に、「受取利息純額」に振り替えられる。デリバティブに係る未実現利得および損失は、ヘッジ対象が売却または期限前解約された時点、または予定取引の発生が見込まれなくなった時点で、直ちに当期純利益に振り替えられる。

当行は、変動利付資産または負債に関連するキャッシュ・フローの変動性のヘッジに、主に金利スワップを利用している。

純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る税引後の為替差損益の有効部分はOCIに認識され、非有効部分は「利息以外の収益」に認識される。これまで「その他の資本項目」に認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当期純利益に認識される。

当行は、為替契約および外貨建負債を利用して、カナダドル以外の機能通貨を有する在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーを管理している。

保証(IFRS第9号およびIAS第39号)

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の契約に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償するために特定の支払い(現金、その他の資産、自己株式またはサービスの提供による。)を行うことが、偶発的に当行に要求される契約である。保証の開始時点において、保証の発行により引き受けた債務の公正価値が当行の連結貸借対照表に負債として認識される。金融保証契約は、当初認識後、(i)当初認識額から償却累計額を控除した金額と(ii)報告期間末時点の現在の債務を決済するために必要となる支出の現在価値に関する当行の最善の見積額のいずれか高い金額で再測定される。

金融保証契約がデリバティブの定義を満たす場合、当該契約は貸借対照表日ごとに公正価値で測定され、当行の連結貸借対照表の「デリバティブ」に含めて報告される。

保険および個別分離運用型基金

生命保険を主とする長期契約の保険料は、「利息以外の収益－保険料、投資および手数料収入」に、期日到来時点で認識される。損害保険を主とする短期契約の保険料、および事務管理サービスに対する手数料は、関連する契約期間にわたり、「保険料、投資および手数料収入」に認識される。保険料の未経過部分である短期契約の未経過保険料は、「その他の負債」に計上されている。当行の保険事業が行う投資は、IFRS第9号に基づきFVOCIおよび償却原価で測定される金融商品に分類される(従前はIAS第39号に基づきAFS有価証券ならびに貸出金および債権に分類されていた)。ただし、生命保険契約および医療保険契約ならびに一部の損害保険契約に係る保険給付負債の裏付けとなる投資については、FVTPLで測定するものとして指定され、公正価値の変動は「保険料、投資および手数料収入」に計上される。

未払保険金および保険給付負債は、現在の保険金請求額および将来の保険給付の見積額である。生命保険契約に係る負債は、カナダの資産負債法(以下「CALM」という。)により算定される。この方法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営および契約維持費、ならびに不利な変動に対する安全割増に関する仮定が織り込まれている。これらの仮定は、少なくとも年1回見直され、また実績や市況に応じて更新される。損害保険に係る負債は、既報告および未報告の請求額に対する引当の見積額である。生命保険および損害保険に係る負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。未払保険金および保険給付負債の増減は、見積りが変更された期間に、当行の連結損益計算書の「保険契約者に対する給付、保険金および新契約費」に計上されている。

保険契約者に対する給付および保険金発生額に関する出再保険料および再保険金は、適宜、収益および費用として報告される。未収再保険金(支払済みの給付および未払保険金に関連)は、「その他の資産」に計上されている。

新規の保険契約に係る新契約費は、募集手数料、保険料税、一定の引受業務費用、およびその他の費用から構成され、これらの費用は新規契約の獲得ごとに異なる。生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMにより「未払保険金および保険給付負債」に非明示的に認識される。損害保険については、当該費用は「その他の資産」に分類され、保険期間にわたり償却される。

個別分離運用型基金は、原基金が保有する投資の市場価値に給付額が直接連動する、当行発行の保険契約商品である。この保険契約の取決めは、基礎となる個別分離運用型基金資産は当行名義であるが、当該基金の投資成績に係るリスクと経済価値は個別分離運用型基金の保険契約者が負担する内容となっている。この契約に係る負債は、契約上の債務に基づき数理計算上の仮定を用いて算定され、少なくとも、関連する原基金または原指数の値を参照して計算された解約額または移管額相当となる。個別分離運用型基金の資産および負債は、当行の連結貸借対照表上別個に表示されている。個別分離運用型基金の投資成績に係るリスクと経済価値は当該基金の保険契約者が負担するため、個別分離運用型基金が稼得した投資収益と当該基金に発生した費用は相殺されており、当行の連結損益計算書上別個に表示されていない。当行が分離運用型基金から得る受取手数料には、運用報酬、危険保険料、保険契約管理料および解約控除金が含まれており、これらの手数料は、「利息以外の収益－保険料、投資および手数料収入」に計上されている。当行は、個別分離運用型基金に関して、最小限の死亡給付金および償還価額保証を提供している。これらの最低保証に関連する負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。

保険契約負債の十分性を確保するため、貸借対照表日ごとにすべての保険契約ポートフォリオについて負債の十分性テストが実施される。当該テストでは、契約上の将来キャッシュ・フロー、保険金請求処理費用および管理費、ならびに負債に対応する資産の投資収益に関する現在の最善の見積額が考慮される。当該テストの結果、負債の計上額が不足していることが判明した場合には、「その他の資産」に含まれる繰延新契約費の減額および/または「未払保険金および保険給付負債」の増額により、不足額を当行の連結損益計算書の費用に即時認識している。

従業員給付－年金およびその他の退職後給付

当行の確定給付年金費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されており、その内訳は当期の勤務に対する従業員年金給付費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、過去勤務費用および清算損益である。確定給付制度債務の純額の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益(確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれている金額を除く。)から構成されており、発生した期間にOCIに即時認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)、および数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は、制度改訂または縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動であり、純損益に即時認識している。

確定給付年金制度ごとに、当行は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、当行の連結貸借対照表の「その他の負債－従業員給付負債」に確定給付負債として認識している。純額で確定給付資産となる制度については、当該純額を当行の連結貸借対照表の「その他の資産－従業員給付資産」に資産として報告している。

確定給付費用および債務の計算には、重要な判断が必要となる。これは認識額が、割引率および多様な数理計算上の仮定(医療費趨勢率、予想昇給率、退職年齢、ならびに死亡率および退職率等)の影響を受けるためである。これらの制度の長期的な性質により、当該見積りおよび仮定は、固有のリスクや不確実性の影響を受ける。当行の年金およびその他の退職後給付制度の割引率は、優良社債の市場利回りを参照して決定される。割引率は、現在入手可能な利回りがベースであり、市場の流動性に関する経営陣の評価を伴うため、将来の利回りの代わりに用いているにすぎない。数理計算上の仮定は、当行の制度について各国の現在の実務を踏まえて設定しているが、国ごとの統計値は将来の従業員行動に関する見積りにすぎないため、実績と異なる可能性がある。当該仮定は、最低年1回経営陣が決定し、年金数理人によるレビューが行われている。上記の仮定の変更は、当行が認識する給付債務、費用および再測定の金額に影響を与えることがある。

確定拠出年金制度への当行の掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供した時点で費用処理される。確定拠出年金費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されている。

株式に基づく報酬

当行は、一定の幹部従業員および当行の非従業員取締役に対して、株式に基づく報酬制度を提供している。

従業員に付与したストック・オプションの会計処理では、報酬費用が該当する権利確定期間にわたり認識されるとともに、資本が同額増加する。公正価値は、オプション評価モデルを使用して算定される。当該モデルでは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプションの行使可能期間にわたる株価の予想ボラティリティ、およびその他の関連要素が考慮される。オプションが行使された時点で、行使価格である入金額に資本に当初計上していた金額を加えた額が、普通株式の貸方に計上される。当行のその他の株式に基づく報酬制度には、幹部従業員に対する業績後配株式制度および後配株式ユニット制度(以下「当制度等」という。)がある。当制度等に係る債務は、各制度の権利確定期間にわたり計上される。当制度等は現金により決済される。

現金決済型の報奨に係る当行の未払債務は、貸借対照表日ごとに公正価値に修正される。株式決済型の報奨に係る当行の資本に認識される予想債務は、付与日における当行の普通株式の公正価値に基づいている。当行の債務の変動(関連するヘッジ控除後)は、当行の連結損益計算書の「利息以外の費用－人件費」に計上されるとともに、現金決済型の報奨については「その他の負債」が、株式決済型の報奨については「利益剰余金」が同額増加する。報酬費用は、関連する制度の権利確定スケジュール(見積失効分控除後)に基づいて、制度参加者が報奨を稼得した年度に認識される。

退職資格を有するか、権利確定期間中に退職資格を有することになる従業員に付与されたオプションおよび報奨による報酬費用は、従業員が付与日に退職資格を有している場合は直ちに、または付与日から従業員が退職する資格を有することになる日までの期間にわたり認識される。

従業員貯蓄および持株制度への当行の拠出は、発生時に費用計上される。

法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成され、当行の連結損益計算書に認識される。ただし、資本に直接認識される項目に関連するものについては、資本に認識される。

利益に対する当期の未払法人所得税は、利益が生じた期の各管轄区域の適用税法に基づき、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算され、費用として認識される。繰延税金は、税務上の金額と会計上の資産および負債の帳簿価額の一時差異に関して認識される。繰延税金資産または負債は各一時差異につき算定されるが、当行の子会社、支店および関連会社および共同支配企業に対する持分に係る利益に対して、予測可能な期間内に一時差異が解消される見込みがなく、当行が解消する時期をコントロールできる場合は除く。繰延税金資産および負債は、貸借対照表日に制定または実質的に制定されている税率および税法に基づき、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で算定される。当期税金資産と負債は、同一の税務当局が、同一の納税主体または別々の納税主体であるが同一の納税グループ(純額での納税を意図するもの)内の納税主体のいずれかに対して課したものであり、かつ相殺する法的権利がある場合に相殺される。繰延税金資産と負債も、同様の条件が満たされる場合に相殺される。当行の連結損益計算書には、非課税または税務上損金不算入となる項目が含まれているため、法人所得税の額は法定税率に基づく金額と異なる結果となる。

一時差異および税務上の繰越欠損金の累計額である繰延税金は、「その他の資産」および「その他の負債」に計上されている。当行は、四半期ごとに繰延税金資産の計上額について再検討を行い、当行の繰延税金資産に関連する便益の実現可能性が高いかどうかを判断している。この再検討には、肯定的および否定的根拠の両方を用いた評価が含まれる。

当行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については当行と関係税務当局との間で異なる可能性がある。関連税法の解釈、および税金費用の算定(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する当行の最善の見積りを含む。)には、重要な判断が必要である。当行は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき当行の最善の評価を織り込んでいるが、関係税務当局の決定に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。

当行の繰延税金資産または負債の算定にも、経営陣の重要な判断が必要である。これは、認識額が、将来の課税所得および資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に関する当行の予測に左右されるためである。当行の予測の変化により、当行の連結貸借対照表上の繰延税金資産または負債、および連結損益計算書上の繰延税金費用に変化が生じる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。識別可能な無形資産は、のれんとは別に認識され、「その他の無形資産」に計上されている。のれんは、取得日において、事業の取得のために支払われた取引価格が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額である。

のれん

のれんは、減損テストにあたり資金生成単位または資金生成単位のグループに配分される。当該テストは、内部管理目的でのれんを監視する最小の単位で実施される。減損テストは毎年8月1日現在、または減損の客観的な兆候がある場合にはより頻繁に、資金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能価額をその帳簿価額と比較することにより実施される。CGUの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額である。使用価値とは、CGUから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。処分コスト控除後の公正価値とは、市場参加者間の秩序ある取引において、CGUの売却から得られる金額から処分コストを控除した額である。CGUの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて見積られ、予想される第三者の買手の対価を反映して修正される。入手可能な範囲で、外部証拠(同一業種内の類似の事業に係る拘束力のある売却契約または最近の取引等)が検討される。

当行のCGUの回収可能価額の算定に使用するモデルのインプット、特に、将来キャッシュ・フロー、割引率および永久成長率の見積りには重要な判断が伴うが、これはキャッシュ・フローの時期および金額の不確実性および当該インプットの将来予測的な性質によるものである。将来キャッシュ・フローは、業績予測、事業戦略、資本投資計画および株主へのリターンを基に見積られた、経営陣が合意した財務計画に基づいている。割引率は、CGU固有のリスク、および期待インフレ率の相違を反映した為替エクスポージャー調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。銀行全体の資本コストは、資本資産評価モデルに基づいている。CGU固有のリスクには、カンントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレを含む。)がある。永久成長率は、CGUが営業活動を行っている国の国内総生産の予想長期成長率およびインフレを反映している。これらの見積りの変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

CGUの帳簿価額には、CGUに配分された資産、負債およびのれんの帳簿価額が含まれる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分され、次に各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の非金融資産に配分される。減損損失は、減損が識別された期の純損益に費用として計上される。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除して表示される。のれんの減損損失のその後の戻入れは禁止されている。

CGUの一部を処分する際、CGUの売却部分に関連するのれんの帳簿価額は、処分に係る利得または損失の算定に含まれる。当該帳簿価額は、CGU全体に対する処分した部分の公正価値の割合に基づいて算定される。

その他の無形資産

無形資産は、識別可能な非貨幣性資産であり、個別にまたは企業結合を通じて取得するか、自己創設したものである。企業結合を通じて取得した無形資産は、分離可能である場合または契約もしくはその他の法的権利から生じている場合で、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合に、のれんとは別個に認識される。個別に取得した無形資産の取得原価には、購入価格および当該資産の意図した利用のための準備に直接起因する原価が含まれる。自己創設した無形資産の取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営陣の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価のすべてが含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。無形資産は、当初認識後、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数(コンピューター・ソフトウェアは3年～10年、顧客関係は10年～20年)にわたり定額法で償却される。当行は、耐用年数が確定できない無形資産は保有していない。

無形資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。無形資産に減損の兆候がある場合には、当該無形資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積る。当該資産(またはCGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、当該無形資産の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられ、減損損失が計上される。

直近の減損損失認識後、当該資産(またはCGU)の回収可能価額の算定に使用された見積りに変更が生じた場合には、過去に認識された減損損失は戻し入れる。減損損失をその後に戻し入れる場合、当該資産(またはCGU)の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損が生じていなかったら算定されていたであろう帳簿価額(償却費控除後)のいずれか低い金額に修正される。

これらの見積りの主観的な性質により、当行の無形資産の耐用年数および回収可能価額の算定、および特定の事象または状況が減損の客観的証拠に該当するかの評価には、重要な判断が必要となる。当行の無形資産の回収可能価額の見積りは、将来キャッシュ・フローおよび割引率等の特定の主要なインプットの影響を受ける。将来キャッシュ・フローは、業績予測と事業戦略を基に見積った販売予測および配分費用に基づいている。割引率は、資産固有のリスク調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。これらの仮定の変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

その他

為替換算

外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算されている。これらの項目の換算および決済から生じた為替差損益は、連結損益計算書の「利息以外の収益」に認識されている。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日レートでカナダドルに換算されている。

カナダドル以外の機能通貨を用いている当行の在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、当該在外営業活動体の収益および費用は、報告期間の平均為替レートで換算されている。

当行の在外営業活動体の換算から生じる未実現利得または損失は、関連するヘッジの有効部分と併せて税効果考慮後の金額で「その他の資本項目」に計上されている。在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当該為替換算差損益累計額(純額)の対応する部分が、「利息以外の収益」に計上される。

有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、リース物件改良費、コンピューター機器、備品、設備およびその他の付帯設備等であり、取得原価から減価償却累計額(ただし、減価償却を行わない土地を除く。)および減損損失累計額を控除した価額で表示されている。取得原価は、購入価格、当該資産を意図した用途での使用に必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用、および処分コストの当初見積額から構成される。減価償却費は、資産の見積耐用年数(建物は25年～50年、コンピューター機器は3年～10年、ならびに備品、設備およびその他の付帯設備は7年～10年)にわたり、主に定額法により計上されている。リース物件改良費の償却期間は、リース物件の改良部分の耐用年数、またはリース期間に最初の更新期間(更新されることが合理的に確実な場合)を加えた期間のいずれか短い期間であり、10年を超えることはない。減価償却方法、耐用年数および残存価額は、報告期間ごとに再検討され、必要に応じて変更される。処分に係る利得および損失は、「利息以外の収益」に計上されている。

有形固定資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。資産の減損の兆候がある場合、当該資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積り、当該CGU単位で減損テストを実施している。資産(またはCGU)の回収可能価額(使用価値と、処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)がその帳簿価額を下回る範囲で減損損失が計上される。使用価値とは、資産(またはCGU)から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。処分コスト控除後の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において資産(またはCGU)の売却により得られる金額から、処分コストを控除した額である。

減損認識後、減価償却費は、当該資産の見直し後の帳簿価額を反映するように、将来の期間において調整される。その後減損の戻入れが行われた場合、資産の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損損失が発生していなければ算定されていたであろう帳簿価額(減価償却控除後)のいずれか低い金額に修正される。将来の期間に関する減価償却費は、当該見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。当行が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金が認識される。引当金は、報告日における現在の債務を決済するために必要となる対価の最善の見積額として測定される。現在の債務が存在するかの判断、および流出の確率、時期および金額の見積りには、重要な判断が必要となる。当行は、訴訟、不確実な税務ポジションならびに資産除去債務およびその他の項目に関連して、引当金を計上している。引当金は、当行の連結貸借対照表上「その他の負債」に計上される。

当行は、係属中の訴訟手続の結果、関連税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションおよび資本的資産の処分により発生が見込まれる費用について見積りを行う必要がある。これらの見積りは将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当行は、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っているが、これら事項の解決やその最終的な解決時期については予測できない場合がある。実際の結果が当行の予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。必要に応じて、当行は紛争案件における当行の立場を毀損することがないように、引当金に関する開示を限定する際に判断を用いている。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を第三者(保険者等)から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

手数料および報酬

ポートフォリオ運用報酬およびその他の運用アドバイザー報酬ならびにサービス報酬は、該当するサービス契約に基づき認識される。特定のサービス期間にわたるサービス(資産管理、ウェルス・マネジメント、フィナンシャル・プランニングおよび保管サービス等)の提供に関連する報酬は、サービスの提供期間にわたり認識される。投資運用および保護管理手数料は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。運用報酬は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定される。管理手数料は、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。成功報酬は、特定のベンチマークまたはパフォーマンス目標を超えた時点で稼得され、当該ベンチマークまたはパフォーマンス目標が達成された場合にのみ認識される。特定の取引種類のサービスの提供に関連する手数料(引受手数料および仲介手数料)は、サービスの完了時に認識される。

手数料および報酬の稼得に伴いサービス料およびその他の費用が発生する場合で、当行がサービスの提供に関連する重大なリスクおよび経済価値を有する場合は、これらの費用は「利息以外の費用－その他」または「利息以外の費用－人件費」のいずれかに適宜総額で計上される。

リース

リースとは、貸手が一括払または複数回の支払いを得て、契約期間中、資産の使用権を借手に移転する契約である。ファイナンス・リースとは、リース資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースであり、所有権は最終的に移転する場合もしない場合もある。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

オペレーティング・リース

当行がオペレーティング・リースの借手の場合、支払リース料を定額法でリース期間にわたり「利息以外の費用」に計上している。

ファイナンス・リース

当行がファイナンス・リースの借手の場合、リース資産および関連リース債務の双方を、当行の連結貸借対照表の「有形固定資産」、「その他の無形資産」および「その他の負債」に当初計上している。その金額は、リース開始日にそれぞれ算定した、リース資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額となる。リースに直接起因する初期直接コストは、ファイナンス・リース資産に認識される。

1 株当たり利益

1 株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。普通株主に帰属する当期純利益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(関連する法人所得税控除後)および非支配持分に帰属する当期純利益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、潜在的な希薄化が反映されている。潜在的希薄化が生じ得るのは、有価証券または契約がその保有者に将来普通株式を取得する権利を付与しており、その権利が一定の事象の発生を条件としていない場合に、その有価証券または契約に基づき、普通株式が追加で発行されることが想定される場合である。当行の選択により現金または普通株式で決済される契約に関する希薄化後1株当たり利益の計算は、当該契約は株式で決済されるという仮定に基づき行われている。このような種類の契約に関連する収益および費用は、普通株主に帰属する当期純利益から除外され、発行されるであろう追加の株式数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。これには一部の転換可能株式が含まれており、当該転換可能株式は期首、または発行日の方が遅い場合は発効日に、転換されたものと仮定される。行使価格が当行の普通株式の平均株価を下回っているストック・オプションについては、自己株式方式を用いて行使されたものと見なし、その入金額は普通株式の期中平均株価での買戻しに使用されたと仮定される。当該ストック・オプションにより発行され、入金額で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。

株式資本

当行は、当行が発行する金融商品を、契約上の取決めの実質に従って金融資産、金融負債または資本性金融商品として分類している。

当行が保有している当行の普通株式は、資本に自己株式として分類され、加重平均原価で会計処理されている。自己株式の売却時に、売却による収入額と当該自己株式の取得原価との差額は、「利益剰余金」に認識される。当行が発行した金融商品は、現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務がない場合には、資本性金融商品として分類されている。資本性金融商品の発行に直接起因する増分コストは、税効果考慮後の金額が当該収入額からの控除として資本に計上されている。保有者の転換時に当行の可変数の普通株式で決済される金融商品、および関連する未払分配金は、当行の連結貸借対照表上負債に分類されている。これらの商品に係る配当金および分配金は、当行の連結損益計算書上「支払利息」に分類されている。

会計方針および開示の今後の変更

以下の基準は、公表済であるが、当行には未だ適用となっていない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)

2014年5月に、IASBはIFRS第15号を公表した。当該基準は、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する報告原則を定めている。当該基準は、収益認識に関して顧客との契約に適用される単一の、原則主義に基づく5つのステップによる収益認識モデルを規定している(ただし、金融商品、保険契約およびリース等の項目から生じる収益を除く。)

当行は、適用開始日である2018年11月1日現在の連結財務諸表を調整してIFRS第15号を適用し、比較期間の修正再表示は行わない予定である。IFRS第15号の適用は、当行の連結財務諸表に重大な影響を及ぼさない見込みである。

IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)

2016年1月、IASBは、リースの認識、測定、表示および開示の原則を規定するIFRS第16号を公表した。当該基準は借手がリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分して認識することを要求する現在の基準を削除し、大半のリースに関して貸借対照表上、リース資産とリース負債の認識を求める単一の借手の会計モデルを導入した。また、借手はリース資産の減価償却費およびリース負債の利息費用を損益計算書上認識する。貸手の会計処理に関しては、開示要求の強化以外は重要な変更はない。当行に対しては、IFRS第16号は2019年11月1日に発効となる。当行は現在、この基準の適用による当行連結財務諸表に対する影響を評価している。

IFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」という。)

2017年5月、IASBは、保険契約の認識、測定、表示および開示に関する指針を提供する包括的な国際的保険会計基準を定めるためにIFRS第17号を公表した。IFRS第17号は、3つのアプローチのいずれかを用いて、現在履行価値で保険契約負債を測定することを企業に要求している。この新基準は、当行に対しては2021年11月1日に発効し、実務上不可能でない限り比較数値の修正再表示による遡及適用が行われる。2018年11月に、IASBは、IFRS第17号の発効日を1年延期することを暫定決定した。当行は、IASBの進展を今後も注視する予定である。当行は現在、この基準の適用による当行連結財務諸表に対する影響を評価している。

財務報告に関する概念フレームワーク

2018年3月に、IASBは、財務報告に関する概念フレームワーク(以下「概念フレームワーク」という。)の改訂版を公表した。当該改訂版は、2010年に公表された概念フレームワーク(前のバージョン)を置き換えるものである。概念フレームワークの改訂版は、2020年11月1日に発効する予定である。当行は現在、当行連結財務諸表に対する適用による影響を評価している。

[前へ](#) [次へ](#)

注記3 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。測定上は、当該組込デリバティブが区分処理の要件を満たす場合には公正価値で測定されている。

	IFRS第9号							
	2018年10月31日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
(百万カナダドル)								
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 20,274	\$ -	\$ -	\$ 16,197	\$ 16,197	\$ 36,471	\$ 36,471
有価証券								
トレーディング	121,031	7,227	-	-	-	-	128,258	128,258
投資(関連する引当金を除く)(1)	-	-	48,093	406	46,109	45,367	94,608	93,866
	121,031	7,227	48,093	406	46,109	45,367	222,866	222,124
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	219,108	-	-	-	75,494	75,490	294,602	294,598
貸出金(関連する引当金を除く)								
リテール	69	190	94	-	397,102	394,051	397,455	394,404
ホールセール	7,129	1,540	458	-	170,236	168,087	179,363	177,214
	7,198	1,730	552	-	567,338	562,138	576,818	571,618
その他								
デリバティブ	94,039	-	-	-	-	-	94,039	94,039
その他の資産(2)	1,373	-	-	-	46,205	46,205	47,578	47,578
金融負債								
預金								
個人	\$ 150	\$ 14,602			\$ 255,402	\$ 255,115	\$ 270,154	\$ 269,867
企業および政府(3)	(11)	103,446			430,936	431,158	534,371	534,593
銀行(4)	-	7,072			25,449	25,462	32,521	32,534
	139	125,120			711,787	711,735	837,046	836,994
その他								
空売りした有価証券に関連 する債務	32,247	-			-	-	32,247	32,247
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関連す る債務	-	201,839			4,975	4,976	206,814	206,815
デリバティブ	90,238	-			-	-	90,238	90,238
その他の負債(5)	(1,434)	18			54,917	54,880	53,501	53,464
劣後無担保社債	-	-			9,131	9,319	9,131	9,319

(百万カナダドル)	IAS第39号						
	2017年10月31日現在						
	帳簿価額および公正価値			帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	公正価値で 測定された 売却可能 有価証券	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産							
利付銀行預け金	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 11,910	\$ 11,910	\$ 32,662	\$ 32,662
有価証券							
トレーディング	116,720	10,937	-	-	-	127,657	127,657
投資(関連する引当金を除く)(1)	-	-	75,877	14,845	14,771	90,722	90,648
	116,720	10,937	75,877	14,845	14,771	218,379	218,305
売戻し条件付購入資産および借入 有価証券担保金	-	138,979	-	81,998	81,999	220,977	220,978
貸出金(関連する引当金を除く)							
リテール	69	-	-	383,857	380,782	383,926	380,851
ホールセール	1,837	2,329	-	154,525	153,967	158,691	158,133
	1,906	2,329	-	538,382	534,749	542,617	538,984
その他							
デリバティブ	95,023	-	-	-	-	95,023	95,023
その他の資産(2)	-	1,213	-	44,598	44,598	45,811	45,811
金融負債							
預金							
個人	\$ 184	\$ 13,794		\$ 246,235	\$ 246,147	\$ 260,213	\$ 260,125
企業および政府(3)	(9)	94,518		411,156	412,495	505,665	507,004
銀行(4)	-	2,072		21,685	21,708	23,757	23,780
	175	110,384		679,076	680,350	789,635	790,909
その他							
空売りした有価証券に関連する債 務	30,008	-		-	-	30,008	30,008
買戻し条件付売却資産および貸付 有価証券に関連する債務	-	133,947		9,137	9,138	143,084	143,085
デリバティブ	92,127	-		-	-	92,127	92,127
その他の負債(5)	(1,132)	-		49,440	49,426	48,308	48,294
劣後無担保社債	-	-		9,265	9,559	9,265	9,559

- (1) 投資有価証券には、IFRS第9号に基づきFVOCIおよび償却原価で測定された有価証券、ならびにIAS第39号に基づくAFS有価証券および満期保有目的有価証券が含まれている。
- (2) 「手形引受見返」および「その他の資産」に認識される金融商品が含まれている。
- (3) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。
- (4) 銀行の預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの預金をいう。
- (5) 「手形引受」および「その他の負債」に認識される金融商品が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融資産について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と適切なリスク・フリー・イールドカーブを使用して計算した公正価値の変動額との差額として測定している。FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額は、2018年10月31日および2017年10月31日終了年度において重要性はなかった。2018年10月31日および2017年10月31日現在、信用デリバティブまたは類似商品が信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する効果はごく僅少であった。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債について、自己の信用スプレッドの変動および弁済までの予想期間を考慮して、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を測定している。

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在および同日終了年度(1)				
	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有するポジション に関してOCIに計上された信用リ スクの変動に起因する公正価値 の変動	
				期中	累計(2)
定期預金					
個人	\$ 14,726	\$ 14,602	\$ (124)	\$ (41)	\$ 19
企業および政府(3)	103,489	103,446	(43)	(134)	285
銀行(4)	7,067	7,072	5	-	-
	125,282	125,120	(162)	(175)	304
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	201,924	201,839	(85)	-	-
その他の負債	18	18	-	-	-
	\$ 327,224	\$ 326,977	\$ (247)	\$ (175)	\$ 304

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在および同日終了年度(1)				
	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有するポジション に関してOCIに計上された信用リ スクの変動に起因する公正価値 の変動	
				期中	累計(2)
定期預金					
個人	\$ 13,633	\$ 13,794	\$ 161	\$ 34	\$ 59
企業および政府(3)	93,532	94,518	986	398	423
銀行(4)	2,072	2,072	-	-	-
	109,237	110,384	1,147	432	482
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	133,967	133,947	(20)	-	-
その他の負債	-	-	-	-	-
	\$ 243,204	\$ 244,331	\$ 1,127	\$ 432	\$ 482

(1) 依然として保有するポジションに関して純損益に計上された信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はない。

(2) 変動累計額は、FVTPLで測定する負債として当初指定された時点から測定されている。2018年10月31日終了年度の、過去にOCIに計上されていた7百万ドルの公正価値損失(2017年10月31日-16百万ドルの公正価値利得)は、当期に認識が中止された金融負債に関連するものである。

(3) 企業および政府の定期預金には、規制を受ける預金受入機関(規制を受ける銀行以外)からの金額が含まれている。

(4) 銀行の定期預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの金額をいう。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類および指定された金融商品に係る利得(損失)純額

主にトレーディング有価証券、デリバティブ、トレーディング負債を含むFVTPLで測定するものとして分類された金融商品、およびFVTPLで測定するものとして指定された金融資産および負債は、公正価値で測定され、実現および未実現の利得および損失は「利息以外の収益」に認識される。

	IFRS第9号	IAS第39号
	以下の日に終了した年度	
(百万カナダドル)	2018年10月31日	2017年10月31日
利得(損失)純額(1)		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類(2)	\$ (265)	\$ 1,112
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定(3)	1,828	(68)
	\$ 1,563	\$ 1,044
商品ライン別(1)		
金利および信用	\$ 1,296	\$ 662
株式	(164)	(54)
為替およびコモディティ	431	436
	\$ 1,563	\$ 1,044

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。FVTPLで測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額400百万ドル(2017年10月31日－148百万ドルの損失)。
- (2) ヘッジ関係に指定されているデリバティブは除外している。これらのデリバティブに係る純利得(損失)については注記8を参照のこと。
- (3) 2018年10月31日終了年度のFVTPLで測定するものとして指定された金融負債に係る公正価値利得純額(当行の自己の信用リスクの変動に帰属する額を除く。)1,832百万ドル(2017年10月31日－645百万ドルの損失)は、「利息以外の収益」に計上されている。

金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	IFRS第9号	IAS第39号
	以下の日に終了した年度	
	2018年10月31日	2017年10月31日
受取利息および受取配当金(1),(2)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 7,811	\$ 6,043
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	802	
償却原価で測定する金融商品	24,408	
金融商品のその他の分類(3)		20,861
	33,021	26,904
支払利息(1)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 6,964	\$ 3,934
償却原価で測定する金融商品	7,866	
金融商品のその他の分類(3)		5,830
	14,830	9,764
受取利息純額	\$ 18,191	\$ 17,140

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。受取利息479百万ドル(2017年10月31日－459百万ドル)、支払利息4百万ドル(2017年10月31日－5百万ドル)。
- (2) 2018年10月31日終了年度において受取配当金1,561百万ドル(2017年10月31日－1,357百万ドル)が含まれており、連結損益計算書上の「受取利息および受取配当金」に表示されている。
- (3) 売却可能、貸出金および債権ならびに満期保有目的として分類される資産と、償却原価として分類される負債を含む。

金融商品から生じる手数料収入

2018年10月31日終了年度において、当行は銀行サービスにより5,426百万ドル(2017年10月31日－5,139百万ドル)の手数料を稼得した。2018年10月31日終了年度において、当行はまた、リテール顧客および法人顧客に対する、投資運用、信託、保護管理、引受業務、ブローカー業務およびその他の同様の信託サービスにより11,944百万ドル(2017年10月31日－11,191百万ドル)の手数料を稼得した。これらの手数料は、「利息以外の収益」に含まれている。

経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

(百万カナダドル)	IFRS第9号						IAS第39号					
	以下の日現在											
	2018年10月31日						2017年10月31日					
	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3				レベル1	レベル2	レベル3			
金融資産												
利付銀行預け金	\$ -	\$ 20,274	\$ -	\$ 20,274	\$ -	\$ 20,274	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 20,752
有価証券												
トレーディング												
カナダ政府債(1)												
連邦	8,342	6,231	-	14,573		14,573	9,374	7,929	-	17,303		17,303
州および地方	-	11,350	-	11,350		11,350	-	11,422	-	11,422		11,422
米国の州、地方および 政府機関債(1)	2,068	31,030	66	33,164		33,164	1,226	29,634	-	30,860		30,860
その他のOECD加盟国政 府債(2)	1,151	9,018	-	10,169		10,169	934	10,420	-	11,354		11,354
モーゲージ担保証券(1)	-	1,001	-	1,001		1,001	-	1,298	-	1,298		1,298
資産担保証券												
CDO以外の証券(3)	-	1,023	110	1,133		1,133	-	732	-	732		732
社債およびその他の債 券	2	22,303	21	22,326		22,326	52	21,655	29	21,736		21,736
株式	30,847	2,547	1,148	34,542		34,542	29,674	2,853	425	32,952		32,952
	42,410	84,503	1,345	128,258		128,258	41,260	85,943	454	127,657		127,657
投資(4)												
カナダ政府債(1)												
連邦	-	238	-	238		238	477	1,124	-	1,601		1,601
州および地方	-	1,554	-	1,554		1,554	-	2,503	-	2,503		2,503
米国の州、地方および 政府機関債(1)	-	18,136	-	18,136		18,136	8	28,999	508	29,515		29,515
その他のOECD加盟国政 府債	-	1,470	-	1,470		1,470	479	8,673	-	9,152		9,152
モーゲージ担保証券(1)	-	2,174	-	2,174		2,174	-	934	-	934		934
資産担保証券												
CDO	-	6,239	-	6,239		6,239	-	3,623	-	3,623		3,623
CDO以外の証券	-	863	-	863		863	-	2,671	203	2,874		2,874
社債およびその他の債 券	-	17,227	192	17,419		17,419	-	23,662	797	24,459		24,459
株式	42	103	237	382		382	339	38	711	1,088		1,088
貸出金代替証券	-	24	-	24		24	-	24	4	28		28
	42	48,028	429	48,499		48,499	1,303	72,251	2,223	75,777		75,777
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	-	219,108	-	219,108		219,108	-	138,979	-	138,979		138,979
貸出金	-	8,929	551	9,480		9,480	-	4,056	179	4,235		4,235
その他												
デリバティブ												
金利契約	1	33,862	222	34,085		34,085	-	106,145	380	106,525		106,525
為替契約	-	43,253	53	43,306		43,306	-	42,871	63	42,934		42,934
信用デリバティブ	-	38	-	38		38	-	157	-	157		157
その他の契約	5,868	11,654	296	17,818		17,818	3,510	10,141	307	13,958		13,958
評価調整	-	(631)	6	(625)		(625)	-	(722)	(3)	(725)		(725)
デリバティブ総額合計	5,869	88,176	577	94,622		94,622	3,510	158,592	747	162,849		162,849
相殺に係る調整					(583)	(583)					(67,826)	(67,826)
デリバティブ合計						94,039						95,023
その他の資産	1,020	288	65	1,373		1,373	966	247	-	1,213		1,213
	\$ 49,341	\$ 469,306	\$ 2,967	\$ 521,614	\$ (583)	\$ 521,031	\$ 47,039	\$ 480,820	\$ 3,603	\$ 531,462	\$ (67,826)	\$ 463,636

(百万カナダドル)	IFRS第9号						IAS第39号								
	以下の日現在														
	2018年10月31日						2017年10月31日								
	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3				レベル1	レベル2	レベル3						
金融負債															
預金															
個人	\$	-	\$ 14,362	\$ 390	\$ 14,752	\$	\$ 14,752	\$	-	\$ 13,513	\$ 465	\$ 13,978	\$	\$ 13,978	
企業および政府		-	103,440	(5)	103,435		103,435		-	94,509	-	94,509		94,509	
銀行		-	7,072	-	7,072		7,072		-	2,072	-	2,072		2,072	
その他															
空売りした有価証券に 関連する債務		17,732	14,515	-	32,247		32,247		12,407	17,601	-	30,008		30,008	
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券 に関連する債務		-	201,839	-	201,839		201,839		-	133,947	-	133,947		133,947	
デリバティブ															
金利契約		-	29,620	726	30,346		30,346		-	100,765	835	101,600		101,600	
為替契約		-	41,836	32	41,868		41,868		-	40,497	42	40,539		40,539	
信用デリバティブ		-	94	-	94		94		-	258	-	258		258	
その他の契約		4,369	13,730	380	18,479		18,479		3,417	13,461	488	17,366		17,366	
評価調整		-	29	5	34		34		-	55	13	68		68	
デリバティブ総額合計		4,369	85,309	1,143	90,821		90,821		3,417	155,036	1,378	159,831		159,831	
相殺に係る調整							(583)							(67,704)	(67,704)
デリバティブ合計							90,238							92,127	
その他の負債		170	(1,654)	68	(1,416)		(1,416)		130	(1,286)	24	(1,132)		(1,132)	
	\$	22,271	\$424,883	\$ 1,596	\$448,750	\$	(583)	\$ 448,167	\$ 15,954	\$415,392	\$ 1,867	\$433,213	\$(67,704)	\$365,509	

- (1) 2018年10月31日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ16,776百万ドルおよびゼロドル(2017年10月31日-17,977百万ドルおよびゼロドル)、投資有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ4,713百万ドルおよび1,348百万ドル(2017年10月31日-13,352百万ドルおよび727百万ドル)含まれている。
- (2) OECDは経済協力開発機構を表す。
- (3) CDOは債務担保証券を表す。
- (4) 2017年10月31日現在の金額は、取得原価で計上されている投資有価証券100百万ドルを含まない。

経常的に公正価値で測定される当行の重要な資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを用いて算定され、公正価値ヒエラルキーの表に区分されている。

利付銀行預け金

当行の利付銀行預け金の大半はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預け金は、短期の銀行預け金から構成され、公正価値ヒエラルキーの表では利付銀行預け金に含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、金利スワップカーブおよび信用スプレッドが含まれる。これらは、インプットが観察可能なため、ヒエラルキーのレベル2に区分される。

政府債(カナダ、米国およびその他のOECD加盟国政府)

政府債は、公正価値ヒエラルキーの表において、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、その他のOECD加盟国政府債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。活発な市場における政府発行または政府保証付の債務証券の公正価値は、最新の取引価格、ブローカーの相場価格または第三者の業者価格を参照して算定され、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場で取引されない有価証券の公正価値は、有価証券の価格、または活発に取引される類似の政府証券の価格から算定したインプライド・イールドおよびリスク・スプレッドを用いた評価技法のいずれかに基づいている。取引価格、ディーラーの相場価格または業者価格と比較して観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

社債および米国地方債

社債および米国地方債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーの表において、社債およびその他の債券、米国の州、地方および政府機関債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれており、最近実行された取引価格、ブローカーの相場価格、価格情報サービス、また場合によっては指標の利回り(カナディアン・ディーラー・オファード・レート、LIBORおよび他の類似する参照金利)および同等の有価証券のリスク・スプレッド等の金利インプットを使用した割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定される。観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

資産担保証券およびモーゲージ担保証券

資産担保証券(以下「ABS」という。)およびMBSは、公正価値ヒエラルキーの表において、資産担保証券、モーゲージ担保証券、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。ABSおよびMBSの評価のためのインプットは、入手可能な場合には、同一有価証券の取引価格、ディーラーまたはリード・マネージャーの相場価格、ブローカーの相場価格および業者価格となる。同一有価証券の価格が容易に入手可能でない場合、当行は、業界の標準モデルに、比較可能な商品の取引価格、ディーラー相場価格または業者価格から推定される割引マージン、利回り、デフォルト率、期限前償還率および予想損失率等をインプットとして使用している。有価証券の価格およびインプットが観察可能な場合には、ABSおよびMBSはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

オークション・レート証券

オークション・レート証券(以下「ARS」という。)は、公正価値ヒエラルキーの表において、米国の州、地方および政府機関債ならびに資産担保証券に含まれている。ARSの評価には、基礎となる担保からの予測キャッシュ・フローの割引、ならびにデフォルト率、期限前償還率、延滞率、償還率および信用スプレッド等の複数のインプットの利用を伴う。これらのインプットは観察可能でないため、ARSはヒエラルキーのレベル3に区分される。すべての関連データが評価されなければならず、適切な評価インプットの決定には重要な判断が必要である。

株式

株式は、上場および非上場の普通株式、プライベート・エクイティ、ミューチュアル・ファンドおよび特定の償還制限のあるヘッジファンドから構成されており、株式および空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。普通株式の公正価値は、入手可能な場合には活発な市場における相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場における相場価格が容易に入手可能でない場合、公正価値は、類似の有価証券の市場相場価格に基づくか、または評価技法(収益倍率、および予測キャッシュ・フローおよび割引率をインプットとする割引キャッシュ・フロー法等)によって算定される。プライベート・エクイティは、インプットが観察可能でないため、ヒエラルキーのレベル3に区分される。ヘッジファンドは、純資産価額(以下「NAV」という。)により評価される。当行が翌四半期末前にNAVでヘッジファンドを償還できる場合には、当該ファンドはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

デリバティブ

取引所取引デリバティブ(金利オプション、エクイティオプションおよび先物等)の公正価値は、市場相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル1に区分される。OTCデリバティブは、主に金利契約、為替契約および信用デリバティブから構成される。取引所取引またはOTCの金利デリバティブ、為替デリバティブおよびエクイティ・デリバティブは、公正価値ヒエラルキーの表において、それぞれ金利契約、為替契約およびその他の契約に含まれる。OTCデリバティブの公正価値は、市場相場価格または第三者の合意価格の情報が入手可能でない場合には、評価モデルを使用して算定される。割引キャッシュ・フロー法やブラック・ショールズ・オプション・モデル等の評価モデルには、金利および為替レート、エクイティおよびコモディティの価格(指数を含む。)、信用スプレッド、対応する市場のボラティリティ水準、ならびにその他の市場に基づく価格決定要因に関する観察可能なインプットまたは観察可能でないインプットが利用される。公正価値に対するその他の調整には、呼び値、CVA、FVA、OIS、パラメータおよびモデルの不確実性、ならびに取引開始時の未実現利得または損失がある。デリバティブ商品は、観察可能な市場インプットが入手可能であるか、または観察可能でないインプットが公正価値に対して重要でない場合、ヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

借入れたまたは売戻契約に基づき購入した有価証券および貸付けたまたは買戻契約に基づき売却した有価証券

これらの商品は、公正価値ヒエラルキーの表において、売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務に含まれている。これらの契約の公正価値は、金利カーブをインプットとして用いる割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定される。インプットが観察可能であるため、これらの契約はヒエラルキーのレベル2の商品として区分される。

預金

当行の預金の大半は償却原価で測定されるが、一部の預金はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預金には、顧客預金、譲渡性預金および約束手形の発行、ならびに金利連動型債券および株式連動型債券が含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法およびデリバティブ・オプション評価モデルを用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、指標イールドカーブ、信用スプレッド、金利、エクイティおよび金利のボラティリティ、配当ならびに相関率が含まれる。これらは、観察可能でない信用スプレッド、ボラティリティ、配当ならびに相関率の重要性に応じて、ヒエラルキーのレベル2または3に区分される。

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定に関する定量的情報(レベル3商品)

以下の表は、重要なレベル3の金融商品の公正価値、公正価値の算定に使用した評価技法、観察可能でないインプットの範囲および加重平均を示している。

2018年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)								
商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値		重要な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2)(3)			
		資産	負債		評価技法	低	高	加重平均/インプットの分布
非デリバティブ金融商品								
オークション・レート証券				割引キャッシュ・フロー	割引マージン	1.32%	2.70%	1.95%
	米国の州、地方および政府機関債	45			デフォルト率	3.00%	3.00%	3.00%
	資産担保証券	110			期限前償還率 回収率	4.00% 96.50%	5.50% 97.50%	4.56% 96.59%
社債								
				価格ベース	価格	\$ 72.00	\$123.06	\$103.84
	社債およびその他の債券	28		割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド	0.90%	11.30%	4.50%
	貸出金	551			信用補完	11.80%	15.80%	13.10%
政府債および地方債								
				価格ベース	価格	\$ 65.50	\$100.00	\$ 66.41
	米国の州、地方および政府機関債	21		割引キャッシュ・フロー	利回り	3.50%	7.60%	5.75%
	社債およびその他の債券	185						
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ								
				類似企業の市場価格	EV/EBITDA倍率	6.16X	17.80X	14.46X
	株式	1,385		価格ベース	P/E倍率	9.10X	26.41X	18.26X
	デリバティブ関連負債		24	割引キャッシュ・フロー	EV/Rev倍率	0.90X	6.63X	4.86X
	貸出金代替証券	-			流動性割引(4)	10.00%	40.00%	18.27%
					割引率	10.52%	10.52%	10.52%
					純資産価額/価格(5)	n.a.	n.a.	n.a.
デリバティブ金融商品(6)								
金利デリバティブおよび金利連動型仕組債(7)	デリバティブ関連資産	260		割引キャッシュ・フロー	金利	2.30%	3.00%	均等
	デリバティブ関連負債		740	オプション価格算定モデル	CPIスワップ・レート	1.90%	2.10%	均等
					金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
エクイティ・デリバティブおよび株式連動型仕組債(7)								
				割引キャッシュ・フロー	配当利回り	0.30%	8.40%	下方
	デリバティブ関連資産	281		オプション価格算定モデル	エクイティー・エクイティ相関	(55.00)%	100.00%	中位
	預金		390		エクイティー－為替相関	(71.40)%	30.50%	中位
	デリバティブ関連負債		328		エクイティのボラティリティ	8.00%	164.00%	上方
その他(8)								
	資産担保証券	-						
	デリバティブ関連資産	36						
	その他の資産	65						
	預金		(5)					
	デリバティブ関連負債		51					
	その他の負債		68					
	資産担保証券	-						
合計		\$ 2,967	\$ 1,596					

2017年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキー の表における表示 科目	公正価値		重要な観察可能 でないインプッ ト(1)	インプットの値の範囲(2)(3)			
		資産	負債		評価技法	低	高	加重平均/ インプット の分布
非デリバティブ金融商品								
オークション・レート 証券				割引キャッシュ・ フロー	割引マージン	1.13%	2.95%	1.71%
	米国の州、地方および 政府機関債	508			デフォルト率	3.00%	3.40%	3.00%
	資産担保証券	197			期限前償還率	4.00%	10.00%	4.29%
					回収率	40.00%	97.50%	95.95%
社債								
				価格ベース	価格	\$ 20.00	\$119.30	\$113.77
	社債およびその他の 債券	33		割引キャッシュ・ フロー	信用スプレッド	1.11%	11.59%	6.35%
	貸出金	179			信用補完	12.82%	17.10%	14.16%
政府債および地方債								
				価格ベース	価格	\$ 63.43	\$ 93.29	\$ 64.18
	米国の州、地方および 政府機関債	-		割引キャッシュ・ フロー	利回り	0.17%	13.04%	3.22%
	社債およびその他の 債券	793						
未公開株式、ヘッジ ファンド投資および 関連するエクイ ティ・デリバティブ								
				類似企業の市場価 格	EV/EBITDA倍率	9.30X	16.60X	13.32X
	株式	1,136		価格ベース	P/E倍率	4.80X	27.40X	19.42X
	デリバティブ関連負債		97	割引キャッシュ・ フロー	EV/Rev倍率	1.50X	9.51X	5.75X
	貸出金代替証券	4			流動性割引(4)	15.00%	40.00%	25.24%
					割引率	11.00%	11.00%	11.00%
					純資産価額/価 格(5)	n.a.	n.a.	n.a.
デリバティブ金融商品(6)								
金利デリバティブおよ び金利連動型仕組債 (7)	デリバティブ関連資産	415		割引キャッシュ・ フロー	金利	2.23%	2.56%	均等
	預金			オプション価格算 定モデル	CPIスワップ・ レート	1.72%	1.90%	均等
	デリバティブ関連負債		843		金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
エクイティ・デリバ ティブおよび株式連 動型仕組債(7)								
				割引キャッシュ・ フロー	配当利回り	0.02%	10.49%	下方
	デリバティブ関連資産	302		オプション価格算 定モデル	エクイティ－エ クイティ相関	15.00%	97.34%	中位
	預金		465		エクイティ－為 替相関	(70.00)%	39.10%	中位
	デリバティブ関連負債		369		エクイティのボ ラティリティ	3.00%	110.00%	下方
その他(8)								
	資産担保証券	6						
	デリバティブ関連資産	30						
	預金		-					
	デリバティブ関連負債		69					
	その他の負債		24					
合計		\$ 3,603	\$ 1,867					

- (1) 頭字語は以下を表す。(i)企業価値(EV)、(ii)利息、税金、減価償却費および償却費計上前利益(EBITDA)、(iii)株価/収益(P/E)、(iv)収益(Rev)、(v)消費者物価指数(CPI)、(vi)金利(IR)、(vii)為替(FX)、および(viii)エクイティ(EQ)である。
- (2) インプットの値の低および高は、特定の商品区分の金融商品グループの評価に使用された、実際のインプットの最高値および最低値である。当該インプットの範囲は、インプットの不確実性の程度は反映していないが、当該商品区分に含まれる他の原商品の影響を受ける。したがって、インプットの範囲は、各貸借対照表日現在で保有する原商品の特性に基づいて毎期変動する。記載のある場合、インプットの値の加重平均は、当該商品区分内の商品の相対的な公正価値に基づいて計算されている。デリバティブの加重平均は、比較可能な測定基準とはならないため、この表には表示されていない。代わりに、各商品区分の範囲に含まれる重要な観察可能でないインプットの分布がこの表に示されている。

- (3) 価格ベースのインプットは、特定の債務証券にとって重要であり、外部の指標、類似の代替的な商品または四半期末前の取引データに基づいている。これらの商品の価格インプットは額面当たり100ドルごとのドル建てで表示されている。例えば、インプットの価格が105ドルの場合、当該商品は、額面価額を上回るプレミアム価額で評価されている。
- (4) 流動性割引のインプットを用いた有価証券の公正価値は合計207百万ドル(2017年10月31日—54百万ドル)であった。
- (5) ヘッジファンドのNAVは、負債控除後の資産の公正価値の合計をファンドの口数で除した金額である。当行は翌四半期末より前に特定のヘッジファンドをNAVで解約できないため、当該ファンドのNAVおよびそれに対応するNAVを参照するエクイティ・デリバティブは、観察可能であるとはみなされない。未公開株式はNAVまたは評価技法に基づき評価されている。1口当たりNAVまたは1株当たり価格の範囲は、投資の多様な性質により価格が分散しているため、ヘッジファンドまたは未公開株式に関しては開示されていない。
- (6) 各デリバティブ商品区分内の集中と分散の程度により、インプットの特定の範囲が広くなったり、インプットが当該範囲にわたり不均等に分布したりする場合がある。この表において、当行は、インプットの多くが範囲の上方、中位、下方のいずれに集中しているか、または当該範囲にわたり均等に分布しているかを示している。
- (7) 仕組債には、エクイティ・デリバティブまたは金利デリバティブのインプットに類似した観察可能でないインプットを用いたエクイティまたは金利の組込デリバティブが含まれている。
- (8) その他には、主に、コモディティ・デリバティブ、為替デリバティブ、条件付対価、銀行が保有する生命保険および取得請求権付または取得条項付株式が含まれている。

n.a.該当なし

観察可能でないインプットへの感応度および観察可能でないインプット間の相関 利回り、信用スプレッド/割引マージン

金融商品の利回りは、評価モデルにおいて将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される金利である。利回りの単独での上昇は、公正価値測定額を減少させ、低下はその逆である。信用スプレッド/割引マージンは、負債性金融商品の利回りとベンチマーク商品の利回りとの差異である。ベンチマーク商品は、高い信用格付けおよび類似の満期を有したものであり、多くの場合は政府債が該当する。このため、信用スプレッド/割引マージンは、見積キャッシュ・フローの不確実性に対して求められる市場リターンを反映した、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用される割引率となる。商品の信用スプレッド/割引マージンは、割引キャッシュ・フロー法に使用される利回りの一部となる。

調達スプレッド

調達スプレッドは、調達金利または預金金利に固有の信用スプレッドである。調達スプレッドの単独での縮小は、当行の負債の公正価値の増加を生じさせ、拡大はその逆である。

デフォルト率

デフォルト率は借手が貸出金を予定通りに返済できない割合である。通常、デフォルト率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、上昇はその逆である。この影響は、政府保証付貸出金よりも、政府保証付以外の貸出金に関してより顕著になる。

期限前償還率

期限前償還率は、貸出金が予想回収スケジュールよりも早期に回収される割合である。期限前償還は貸出金の将来キャッシュ・フローを変動させる。貸出金利が現在の再投資金利を下回る場合、期限前償還率の単独での上昇は公正価値の増加を生じさせ、期限前償還率の単独での低下は公正価値の減少を生じさせる。期限前償還率は通常、金利と負の相関にある。

回収率および予想損失率

回収率は、貸出金のデフォルト時の回収可能額に関する見積りである。回収率は、回収額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。回収額の逆の概念は予想損失である。予想損失率は、貸出金のデフォルト時に回収されない貸出額に関する見積りである。予想損失率は、損失金額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。通常、回収率の上昇または予想損失率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、それらの低下または上昇はその逆である。

ボラティリティ率

ボラティリティは、将来の価格変動の可能性を測定するもので、多くの場合、価格変動の標準偏差として測定される。ボラティリティは、デリバティブおよび発行仕組債の評価に使用されるオプション価格算定モデルへのインプットとなる。ボラティリティは、エクイティ、金利、コモディティおよび為替のオプションの評価に使用される。ボラティリティ率の上昇は、基礎となる価格またはレートの変動可能性の増加を意味する。ボラティリティ率の上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの公正価値を増加または減少させることがある。ボラティリティ率の決定は、基礎となる市場価格、権利行使価格および満期等の様々な要素(ただしこれらに限定されない。)に左右される。

配当利回り

配当利回りは、株価に対する基礎となる株式の予想配当額を年率で表したものである。配当利回りは株価先渡およびオプションのモデルのインプットとして使用される。配当利回りの上昇は先渡価格を減少させ、低下はその逆である。配当利回りの上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの価値を増加または減少させる。

相関率

相関は、2つの異なる変数が変動した場合の当該変数間の線形関係である。商品の支払額が相関する変数によって決定される場合、相関は、デリバティブ契約および発行仕組債の評価へのインプットとなる。変数が正の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を増加させる。変数が負の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を減少させる。変数は、単一の資産種類もしくは市場(エクイティ、金利、コモディティ、信用および外国為替)内、または別々の資産種類の変数間(エクイティと外国為替、または金利と外国為替)で参照される場合がある。相関の変動は、金融商品の条件に応じて、当該金融商品の公正価値を増加または減少させる。

金利

金利は、元本または想定元本に課される金額の割合である。金利の上昇は、金融商品の割引キャッシュ・フロー価値を減少させ、低下はその逆である。

消費者物価指数スワップ・レート

CPIスワップ・レートは、輸送、食品および医療等の消費財およびサービスを総合した平均価格の上昇割合である。CPIスワップ・レートの上昇はインフレ・スワップの支払額を増加させ、低下はその逆である。

EV/EBITDA倍率、P/E倍率、EV/Rev倍率および流動性割引

未公開株式の評価インプットには、EV/EBITDA倍率、P/E倍率ならびにEV/Rev倍率がある。これらは、純利益または収益見積額の倍率を基に、会社の企業価値または株式の価値の計算に使用される。これらの倍率の上昇は、すべての種類の倍率に係る公正価値を増加させ、低下はその逆である。評価額を裏付ける取引がほとんど、またはまったく存在しない場合には、流動性割引が適用されることがある。

信用補完

信用補完は証券化された取引の評価インプットであり、シニア・トランシェの貸出金に対するロス・プロテクションの金額である。信用補完は取引規模に対するパーセンテージで表示される。信用補完の上昇は信用スプレッドの縮小とトランシェの公正価値の増加となり、低下はその逆である。

観察可能でないインプット間の相関

観察可能でないインプット(上記の割引マージン、デフォルト率、期限前償還率、ならびに回収率および予想損失率を含む。)は、互いに独立していないことがある。例えば、割引マージンは、デフォルト率、期限前償還率または回収率および予想損失率の変動の影響を受ける場合がある。デフォルト率が低下する場合、または回収率が上昇する場合、割引マージンは通常縮小する。

経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定額の変動

以下の表は、経常的に公正価値で測定され、公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれる商品の公正価値測定額の変動を示している。

(百万カナダドル)	IFRS第9号									
	2018年10月31日終了年度									
	公正価値 期首残高 (1)	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 総額(2)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(3)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された資産 および負債に 関する未実現 利得(損失)の 変動	
資産										
有価証券										
トレーディング										
米国の州、地方および政府機 関債	\$ 508	\$ 16	\$ (3)	\$ -	\$ (455)	\$ -	\$ -	\$ 66	\$	(1)
資産担保証券										
CDO以外の証券	196	28	2	-	(116)	-	-	110		1
社債およびその他の債券	30	(2)	-	-	(2)	-	(5)	21		(1)
株式	923	(160)	37	395	(170)	125	(2)	1,148		(24)
	1,657	(118)	36	395	(743)	125	(7)	1,345		(25)
投資										
米国の州、地方および政府機 関債	-	-	-	-	-	-	-	-		n.a.
資産担保証券										
CDO以外の証券	-	-	-	-	-	-	-	-		n.a.
社債およびその他の債券	29	(30)	6	125	(144)	206	-	192		n.a.
株式	217	-	20	-	-	-	-	237		n.a.
貸出金代替証券	3	-	-	-	(3)	-	-	-		n.a.
	249	(30)	26	125	(147)	206	-	429		n.a.
貸出金	477	(3)	(3)	450	(291)	16	(95)	551		14
その他										
正味デリバティブ残高(4)										
金利契約	(455)	21	-	67	73	7	(217)	(504)		(3)
為替契約	21	(10)	(4)	11	2	5	(4)	21		(5)
その他の契約	(181)	34	(2)	(88)	(42)	(36)	231	(84)		79
評価調整	(16)	-	-	-	17	-	-	1		-
その他の資産	-	(5)	-	71	(1)	-	-	65		(5)
	\$ 1,752	\$ (111)	\$ 53	\$ 1,031	\$ (1,132)	\$ 323	\$ (92)	\$ 1,824	\$	55
負債										
預金										
個人	\$ (465)	\$ (36)	\$ (4)	\$ (301)	\$ 44	\$ (431)	\$ 803	\$ (390)	\$	(8)
企業および政府	-	-	-	5	-	-	-	5		-
その他										
空売りした有価証券に関連す る債務	-	-	-	-	-	-	-	-		-
その他の負債	(24)	-	(1)	(53)	10	-	-	(68)		4
	\$ (489)	\$ (36)	\$ (5)	\$ (349)	\$ 54	\$ (431)	\$ 803	\$ (453)	\$	(4)

(百万カナダドル)	IAS第39号									
	2017年10月31日終了年度									
	公正価値 期首残高	純損益に 計上され た実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 (損失) 総額(2)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(3)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関 して純損益に計 上された資産 および負債に 関する未実現 利得(損失)の 変動	
資産										
有価証券										
トレーディング										
米国の州、地方および政府機 関債	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (1)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
資産担保証券										
CDO以外の証券	4	-	-	7	(10)	-	(1)	-	-	-
社債およびその他の債券	62	(4)	1	52	(68)	20	(34)	29	(3)	(3)
株式	376	(143)	(18)	275	(81)	17	(1)	425	(119)	(119)
	443	(147)	(17)	334	(160)	37	(36)	454	(122)	(122)
投資										
米国の州、地方および政府機 関債	747	(5)	(19)	-	(215)	-	-	508	n.a.	n.a.
資産担保証券										
CDO以外の証券	217	-	7	-	(21)	-	-	203	n.a.	n.a.
社債およびその他の債券	956	(1)	(34)	119	(55)	-	(188)	797	n.a.	n.a.
株式	756	62	45	45	(197)	-	-	711	n.a.	n.a.
貸出金代替証券	-	-	-	4	-	-	-	4	n.a.	n.a.
	2,676	56	(1)	168	(488)	-	(188)	2,223	n.a.	n.a.
貸出金	329	(5)	(5)	405	(512)	-	(33)	179	-	-
その他										
正味デリバティブ残高(4)										
金利契約	(448)	49	(20)	33	(2)	4	(71)	(455)	74	74
為替契約	(15)	49	2	(3)	(7)	1	(6)	21	17	17
その他の契約	(122)	80	2	(76)	2	(58)	(9)	(181)	52	52
評価調整	(10)	-	-	-	(6)	-	-	(16)	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	\$ 2,853	\$ 82	\$ (39)	\$ 861	\$ (1,173)	\$ (16)	\$ (343)	\$ 2,225	\$ 21	\$ 21
負債										
預金										
個人	\$ (425)	\$ (20)	\$ 14	\$ (387)	\$ 85	\$ (277)	\$ 545	\$ (465)	\$ 5	\$ 5
企業および政府	(2)	-	-	-	-	-	2	-	-	-
その他										
空売りした有価証券に関連す る債務	(1)	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他の負債	(88)	(4)	2	-	66	-	-	(24)	-	-
	\$ (516)	\$ (24)	\$ 16	\$ (387)	\$ 152	\$ (277)	\$ 547	\$ (489)	\$ 5	\$ 5

(1) 当該金額は、IFRS第9号の適用時に行われた特定の分類変更を反映している。詳細については注記2を参照のこと。

(2) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、OCIに認識された投資有価証券に係る未実現利得は2018年10月31日終了年度に33百万ドル(2017年10月31日ー利得84百万ドル)であった。

(3) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。

(4) 2018年10月31日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産577百万ドル(2017年10月31日ー747百万ドル)、およびデリバティブ負債1,143百万ドル(2017年10月31日ー1,378百万ドル)が含まれている。

n.a.該当なし。

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、当期間末に行われたと仮定されている。当期間中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期間の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の純損益に計上された実現/未実現利得(損失)総額の欄から除外されているが、当期間中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期間の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1と2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものであるか(レベル1)否かによって決まる。

2018年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債529百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する債務809百万ドルが含まれている。2017年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債1,143百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する債務1,472百万ドルが含まれていた。

2018年10月31日終了年度のレベル2からレベル1への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債65百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する債務96百万ドルが含まれている。2017年10月31日終了年度のレベル2からレベル1への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債339百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する債務80百万ドルが含まれていた。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2018年10月31日終了年度のレベル2からレベル3の重要な振替額には、トレーディングに報告されている株式125百万ドル(公正価値に対する観察可能でないインプットに起因)、社債およびその他の債券206百万ドル(インプットの市場における観察可能性の変化に起因)、ならびに個人預金431百万ドル(観察可能でないインプットがそれらの公正価値に与える影響の重要性の変化に起因)が含まれている。2017年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、個人預金277百万ドルが含まれている。さらに、2017年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、その他の契約に報告されているOTCエクイティオプション11百万ドル(デリバティブ関連資産94百万ドルおよびデリバティブ関連負債105百万ドルから構成)が含まれている。

2018年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、金利契約に報告されている金利スワップ217百万ドル(デリバティブ関連資産244百万ドルおよびデリバティブ関連負債27百万ドルから構成。インプットの市場における観察可能性の変化に起因)およびその他の契約に報告されているOTCエクイティオプション231百万ドル(デリバティブ関連資産703百万ドルおよびデリバティブ関連負債934百万ドルから構成。インプットの市場における観察可能性の変化に起因)が含まれている。さらに、2018年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、個人預金803百万ドル(観察可能でないインプットがそれらの公正価値に与える影響の重要性の変化に起因)が含まれている。2017年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、AFSに報告されている社債およびその他の債券188百万ドル、ならびに個人預金545百万ドルが含まれている。さらに、2017年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、その他の契約に報告されているOTCエクイティオプション52百万ドル(デリバティブ関連資産321百万ドルおよびデリバティブ関連負債269百万ドルから構成)が含まれている。

合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値のプラスおよびマイナスの変動

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

以下の表は、合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値への影響を要約している。この感応度の開示は、レベル3の金融商品の公正価値における相対的な不確実性の潜在的影響を示すことを意図している。以下の感応度の報告に際し、当行は、(i)評価要素の変動が公正価値のプラスとマイナスの変動を相殺しており、(ii)相殺している商品がいずれもレベル3に区分されており、かつ(iii)エクスポージャーが純額で管理および報告されている場合には、残高を相殺している。感応度全般に関して、実際には、合理的に考え得る代替的な仮定のすべてが同時に実現する可能性は低い。

	IFRS第9号			IAS第39号		
	以下の日現在					
	2018年10月31日			2017年10月31日		
	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動
(百万カナダドル)						
有価証券						
トレーディング						
米国の州、地方および政府 機関債	\$ 66	\$ -	\$ (1)	\$ -	\$ -	\$ -
資産担保証券	110	7	(10)	-	-	-
社債およびその他の債券	21	-	-	29	-	-
株式	1,148	12	(12)	425	-	-
投資						
米国の州、地方および政府 機関債	-	-	-	508	8	(20)
資産担保証券	-	-	-	203	15	(21)
社債およびその他の債券	192	19	(16)	797	6	(6)
株式	237	24	(26)	711	40	(24)
貸出金代替証券	-	-	-	4	2	-
貸出金	551	5	(7)	179	2	(3)
デリバティブ	577	20	(18)	747	34	(30)
その他の資産	65	-	-	-	-	-
	\$ 2,967	\$ 87	\$ (90)	\$ 3,603	\$ 107	\$ (104)
預金	\$ (385)	\$ 12	\$ (11)	\$ (465)	\$ 11	\$ (11)
デリバティブ	(1,143)	47	(54)	(1,378)	37	(48)
その他						
その他の負債	(68)	-	-	(24)	-	-
	\$ (1,596)	\$ 59	\$ (65)	\$ (1,867)	\$ 48	\$ (59)

感応度についての結果

2018年10月31日現在、他の合理的に考え得る代替的な仮定をレベル3の資産ポジションに適用した場合、公正価値は87百万ドルの増加および90百万ドルの減少(このうち、それぞれ24百万ドルおよび26百万ドルが「その他の資本項目」に計上)となる。これらの仮定をレベル3の負債ポジションに適用した場合は、公正価値は59百万ドルの減少および65百万ドルの増加となる。

レベル3の評価インプットおよび合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法

以下は、レベル3商品の評価に使用した観察可能でないインプットおよび感応度の算定に使用した合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法の要約である。

金融資産または金融負債	感応度の手法
資産担保証券、社債、政府債、地方債および貸出金	感応度は、十分な数の価格が入手されている場合、呼び値スプレッドもしくはインプットの価格の±1標準偏差をとることによるか、信用スプレッド等のインプット・パラメータを調整するか、または業者価格の高値と安値を合理的に考え得る代替的な仮定として利用して算定される。
オークション・レート証券	ARSの感応度は、個々の金融商品の市場に係る公正価値の不確実性について一定の合理的な範囲に応じて、割引マージンを15%から28%の間で減少、また30%から45%の間で増加させることで算定される。割引マージンの変動は、学生ローン資産担保証券市場の月次の変動の実績を反映している。
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ	未公開株式への直接投資の感応度は、(i)公正価値の算定に割引キャッシュ・フロー法を使用している場合には割引率を2%変化させること、(ii)価格に基づくモデルを使用している場合には比較可能な企業の株価倍率の範囲を基に株価倍率を変化させること、または(iii)代替的な評価アプローチを使用することにより算定される。未公開株式ファンド、ヘッジファンドおよび関連するエクイティ・デリバティブの純資産価額はファンド・マネージャーにより提供されているため、これらの投資について他の合理的に考え得る代替的な仮定はない。
金利デリバティブ	金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップの感応度は、これらのインプットの±1標準偏差、および適切な場合にはモデルとパラメータの不確実性に相当する金額を使用して算定される。
エクイティ・デリバティブ	レベル3のポジションの感応度は、価格決定サービスの市場データ(ボラティリティ、配当または相関を適宜含む。)の±1標準偏差により観察可能でないモデルのインプットをシフトすることによって算定される。
銀行資金および預金	預金の感応度は、一定の±ベシス・ポイントでファンディング・カーブをシフトさせることにより算定される。
仕組債	金利連動型および株式連動型の仕組債の感応度は、インプットを±1標準偏差変化させることにより算定される。その他の預金に対する感応度は、一定の±ベシス・ポイントでのファンディング・カーブの合理的な変動を見積ることにより算定される。

償却原価で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー別に区分した公正価値

	IFRS第9号					
	2018年10月31日現在					
	公正価値が 常に帳簿価 額に近似 (1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性				公正価値 合計
(百万カナダドル)		以下による公正価値測定			合計	
		レベル1	レベル2	レベル3		
利付銀行預け金	\$ 16,197	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,197
償却原価で測定される有価証券(2)	-	470	44,897	-	45,367	45,367
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	57,099	-	18,391	-	18,391	75,490
貸出金						
リテール	65,847	-	323,114	5,090	328,204	394,051
ホールセール	8,889	-	154,781	4,417	159,198	168,087
	74,736	-	477,895	\$ 9,507	487,402	562,138
その他の資産	45,559	-	480	166	646	46,205
	\$ 193,591	\$ 470	\$ 541,663	\$ 9,673	\$ 551,806	\$ 745,397
預金						
個人	\$ 184,887	\$ -	\$ 69,606	\$ 622	\$ 70,228	\$ 255,115
企業および政府	270,349	-	160,010	799	160,809	431,158
銀行	15,218	-	10,235	9	10,244	25,462
	470,454	-	239,851	1,430	241,281	711,735
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	4,264	-	712	-	712	4,976
その他の負債	45,346	-	406	9,128	9,534	54,880
劣後無担保社債	-	-	9,260	59	9,319	9,319
	\$ 520,064	\$ -	\$ 250,229	\$ 10,617	\$ 260,846	\$ 780,910

	IAS第39号					
	2017年10月31日現在					
	公正価値が 常に帳簿価 額に近似 (1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性				公正価値 合計
(百万カナダドル)		以下による公正価値測定			合計	
		レベル 1	レベル 2	レベル 3		
利付銀行預け金	\$ 11,880	\$ -	\$ 30	\$ -	\$ 30	\$ 11,910
満期保有目的有価証券(2)	-	-	14,754	17	14,771	14,771
売戻し条件付購入資産および借入有価証 券担保金	58,605	-	23,394	-	23,394	81,999
貸出金						
リテール	65,991	-	309,855	4,936	314,791	380,782
ホールセール	8,930	-	139,128	5,909	145,037	153,967
	74,921	-	448,983	10,845	459,828	534,749
その他の資産	43,963	-	433	202	635	44,598
	\$ 189,369	\$ -	\$ 487,594	\$ 11,064	\$ 498,658	\$ 688,027
預金						
個人	\$ 182,440	\$ -	\$ 62,981	\$ 726	\$ 63,707	\$ 246,147
企業および政府	261,898	-	149,618	979	150,597	412,495
銀行	16,615	-	5,079	14	5,093	21,708
	460,953	-	217,678	1,719	219,397	680,350
買戻し条件付売却資産および貸付有価証 券に関連する債務	7,774	-	1,364	-	1,364	9,138
その他の負債	43,733	-	311	5,382	5,693	49,426
劣後無担保社債	-	-	9,504	55	9,559	9,559
	\$ 512,460	\$ -	\$ 228,857	\$ 7,156	\$ 236,013	\$ 748,473

- (1) 一定の金融商品は、短期的な性質(要求払商品、または当初満期が3ヶ月以内の商品)かつ信用リスクに重要性がないため、帳簿価額が常に公正価値に近似していることから、レベルに割り当てられていない。
- (2) 当行の連結貸借対照表の「有価証券—投資(関連する引当金を除く)」に含まれている。

償却原価で計上し、上記の表に開示している金融資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを使用して算定している。

償却原価で測定する有価証券(IAS第39号における満期保有目的有価証券)

政府債、社債およびABSの公正価値は、相場価格に基づいている。一定のOECD加盟国以外の政府債の公正価値は、業者価格、または他国の政府債のイールドカーブをインプットに用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。ABSについて市場価格を入手できない場合、その公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて算定される。評価モデルに含まれるインプットには、一般的に、市場金利、比較可能な有価証券から算出したスプレッドおよびイールド、期限前償還率、ならびにデフォルト時損失率が含まれる。

売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務

長期商品に使用する評価方法は、当注記の「経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値」の項に記載している。短期商品の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金－リテール

リテール貸出金には、住宅モーゲージ、個人および小規模企業向け貸出金ならびにクレジットカードが含まれる。住宅モーゲージならびに個人および小規模企業向け貸出金に関して、当行では、適宜、商品の種類、約定金利、期日までの期間および信用評価等の特定の属性に基づいてポートフォリオを分けている。これらの貸出金の公正価値は、実勢金利、顧客との約定または公示金利、顧客への割引、信用スプレッド、期限前償還率およびローン・トゥ・バリュー比率等の適用されるインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定される。また、クレジットカード債権の公正価値は、ポートフォリオの利回り、償却率および月次返済率をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法に基づいて計算している。短期貸出金および変動利付貸出金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金－ホールセール

ホールセール貸出金には、企業、銀行およびソブリン向けの貸出金が含まれる。市場価格が入手可能な場合、貸出金は市場価格に基づいて評価される。それ以外の場合、公正価値は、次のインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法により算定される。すなわち、類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利および市場のスプレッド、デフォルト時損失率、入手可能な場合にはクレジット・デフォルト・スワップの価格から推定される期待デフォルト率、および関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および日数計算の慣行等)である。

預金

預金は、要求払預金、通知預金および定期預金(当行の長期資金調達のために当行が発行した優先預金債を含む。)から構成される。定期預金の公正価値は、以下の複数の評価技法のうちのいずれかで算定される。(i)定期預金および類似商品に関して、当行は満期までの期間を基にポートフォリオを分けている。これらの商品の公正価値は、当該期間に新たに販売した場合の顧客金利等をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法により算定している。(ii)優先預金債に関して、当行は実際の取引価格、業者価格、または市場金利のイールドカーブおよび当行の資金調達スプレッドをインプットとして用いた割引キャッシュ・フロー法を使用している。要求払預金、通知預金および短期の定期預金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

その他の資産およびその他の負債

その他の資産およびその他の負債には、一定のコモディティに関連する債権および債務が含まれている。コモディティに関連する債権および債務の公正価値は、市場金利、契約相手先の信用スプレッド、当行の資金調達スプレッド、コモディティ先渡価格および直物価格等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により計算されている。

劣後無担保社債

劣後無担保社債の公正価値は、入手可能な場合、市場価格、ディーラーの相場価格または業者価格に基づいている。価格が観察可能でない場合は、市場金利や信用スプレッド等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により公正価値が算定される。

[前へ](#) [次へ](#)

注記 4 有価証券

有価証券の帳簿価額

	IFRS第9号						
	2018年10月31日現在						
	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
(百万カナダドル)	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
カナダ政府債	\$ 1,860	\$ 7,237	\$ 7,983	\$ 2,244	\$ 6,599	\$ -	\$ 25,923
米国の州、地方および政府機関債	595	3,715	9,836	5,119	13,899	-	33,164
その他のOECD加盟国政府債	1,367	3,932	3,456	635	779	-	10,169
モーゲージ担保証券	-	-	114	93	794	-	1,001
資産担保証券	126	14	215	369	409	-	1,133
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	326	-	-	-	-	-	326
譲渡性預金	300	84	48	3	25	-	460
その他(3)	2,120	4,058	6,720	3,099	5,543	-	21,540
株式	-	-	-	-	-	34,542	34,542
	6,694	19,040	28,372	11,562	28,048	34,542	128,258
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定(2)							
カナダ政府債							
連邦							
償却原価	-	-	173	15	56	-	244
公正価値	-	-	169	15	54	-	238
利回り(4)	-	-	1.7%	1.8%	4.5%	-	2.3%
州および地方							
償却原価	-	51	673	236	618	-	1,578
公正価値	-	51	672	234	597	-	1,554
利回り(4)	-	1.7%	2.9%	2.0%	4.0%	-	3.1%
米国の州、地方および政府機関債							
償却原価	1,355	132	2,766	635	13,112	-	18,000
公正価値	1,355	131	2,768	643	13,239	-	18,136
利回り(4)	2.4%	2.1%	2.3%	3.2%	3.0%	-	2.8%
その他のOECD加盟国政府債							
償却原価	225	86	1,090	67	1	-	1,469
公正価値	225	86	1,091	67	1	-	1,470
利回り(4)	0.6%	2.4%	2.3%	1.4%	4.2%	-	2.0%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	-	59	193	1,924	-	2,176
公正価値	-	-	59	193	1,922	-	2,174
利回り(4)	-	-	1.6%	3.4%	2.9%	-	2.9%
資産担保証券							
償却原価	-	-	-	2,662	4,442	-	7,104
公正価値	-	-	-	2,657	4,445	-	7,102
利回り(4)	-	-	-	3.6%	3.4%	-	3.4%

	IFRS第9号						
	2018年10月31日現在						
	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
(百万カナダドル)	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
社債およびその他の債券							
償却原価	4,119	1,769	10,785	399	367	-	17,439
公正価値	4,120	1,772	10,783	390	354	-	17,419
利回り(4)	1.5%	1.8%	2.0%	3.0%	4.1%	-	1.9%
株式							
取得原価	-	-	-	-	-	197	197
公正価値(5)	-	-	-	-	-	382	382
貸出金代替証券							
取得原価	-	-	-	-	-	25	25
公正価値	-	-	-	-	-	24	24
利回り(4)	-	-	-	-	-	5.7%	5.7%
償却原価	5,699	2,038	15,546	4,207	20,520	222	48,232
公正価値	5,700	2,040	15,542	4,199	20,612	406	48,499
償却原価で測定(2)							
カナダ政府債	1,762	1,427	10,863	2,381	-	-	16,433
米国の州、地方および政府機関債	69	115	2,231	2,177	9,736	-	14,328
その他のOECD加盟国政府債	2,601	1,386	2,800	-	-	-	6,787
資産担保証券	-	5	1,035	29	-	-	1,069
社債およびその他の債券	253	1,434	5,566	161	78	-	7,492
償却原価(引当金を除く)	4,685	4,367	22,495	4,748	9,814	-	46,109
公正価値	4,687	4,360	22,286	4,635	9,399	-	45,367
有価証券の帳簿価額合計	\$ 17,079	\$ 25,447	\$ 66,409	\$ 20,509	\$ 58,474	\$ 34,948	\$222,866

	IAS第39号						
	2017年10月31日現在						
	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
(百万カナダドル)	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
カナダ政府債	\$ 1,757	\$ 11,362	\$ 8,047	\$ 1,447	\$ 6,112	\$ -	\$ 28,725
米国の州、地方および政府機関債	3,527	2,031	4,685	4,145	16,472	-	30,860
その他のOECD加盟国政府債	834	4,846	4,843	260	571	-	11,354
モーゲージ担保証券	-	-	67	22	1,209	-	1,298
資産担保証券	85	63	249	162	173	-	732
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	246	-	-	-	-	-	246
譲渡性預金	28	22	67	4	5	-	126
その他(3)	2,625	5,038	6,010	2,784	4,907	-	21,364
株式	-	-	-	-	-	32,952	32,952
	9,102	23,362	23,968	8,824	29,449	32,952	127,657
売却可能(2)							
カナダ政府債							
連邦							
償却原価	5	-	1,528	17	58	-	1,608
公正価値	5	-	1,521	17	58	-	1,601
利回り(4)	1.7%	-	0.9%	1.8%	4.3%	-	1.1%
州および地方							
償却原価	25	71	1,838	41	539	-	2,514
公正価値	25	71	1,836	40	531	-	2,503
利回り(4)	1.6%	2.0%	2.1%	2.8%	4.1%	-	2.5%
米国の州、地方および政府機関債							
償却原価	1,284	2,768	1,087	1,723	22,615	-	29,477
公正価値	1,284	2,765	1,085	1,720	22,661	-	29,515
利回り(4)	1.2%	1.6%	1.5%	3.0%	2.7%	-	2.5%
その他のOECD加盟国政府債							
償却原価	824	2,367	5,894	60	-	-	9,145
公正価値	824	2,367	5,901	60	-	-	9,152
利回り(4)	0.4%	1.0%	1.5%	1.1%	-	-	1.3%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	-	-	15	919	-	934
公正価値	-	-	-	15	919	-	934
利回り(4)	-	-	-	2.9%	2.2%	-	2.3%
資産担保証券							
償却原価	960	67	688	3,030	1,774	-	6,519
公正価値	956	67	690	3,039	1,745	-	6,497
利回り(4)	1.2%	1.6%	1.6%	2.6%	2.4%	-	2.2%

(百万カナダドル)	IAS第39号						満期日の 定めなし	合計
	2017年10月31日現在							
	満期日(1)							
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超			
社債およびその他の債券								
償却原価	3,332	2,917	17,006	461	680	-	24,396	
公正価値	3,336	2,918	17,060	464	681	-	24,459	
利回り(4)	1.3%	1.5%	1.8%	2.8%	4.6%	-	1.8%	
株式								
取得原価	-	-	-	-	-	875	875	
公正価値	-	-	-	-	-	1,188	1,188	
貸出金代替証券								
取得原価	-	-	-	-	-	29	29	
公正価値	-	-	-	-	-	28	28	
利回り(4)	-	-	-	-	-	4.3%	4.3%	
償却原価	6,430	8,190	28,041	5,347	26,585	904	75,497	
公正価値	6,430	8,188	28,093	5,355	26,595	1,216	75,877	
償却原価で測定(2)								
償却原価	9	54	5,960	4,754	4,068	-	14,845	
公正価値	9	54	5,941	4,761	4,006	-	14,771	
有価証券の帳簿価額合計	\$ 15,541	\$ 31,604	\$ 58,021	\$ 18,933	\$ 60,112	\$ 34,168	\$218,379	

- (1) 実際の満期日は、違約金の有無にかかわらず債務の期限延長または期限前償還が借手に認められている場合があるため、上記の契約上の満期日とは異なる可能性がある。
- (2) トレーディング有価証券およびFVOCI有価証券(IAS第39号に基づく売却可能有価証券)は、公正価値で計上されている。投資有価証券に含まれる、償却原価で測定する有価証券(IAS第39号に基づく満期保有目的有価証券)は、償却原価で計上されており、IFRS第9号の下で信用損失引当金控除後の額で表示されている。
- (3) 主な内訳は、社債、国際機関債およびコマーシャル・ペーパーである。
- (4) 加重平均利回りは、それぞれの有価証券の約定金利および期末の帳簿価額を用いて算定されている。
- (5) トレーディング目的で保有していない一部の持分証券は、FVOCIで測定するものとして指定されている。2018年10月31日終了年度において、当行はFVOCIで測定する持分証券8百万ドルを処分した。処分日現在の損失累計額は1百万ドルであった。

その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券に係る未実現利得および損失(1),(2),(3)

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年10月31日現在			公正価値
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	
カナダ政府債				
連邦	\$ 244	\$ -	\$ (6)	\$ 238
州および地方	1,578	2	(26)	1,554
米国の州、地方および政府機関債(4)	18,000	285	(149)	18,136
その他のOECD加盟国政府債	1,469	2	(1)	1,470
モーゲージ担保証券	2,176	1	(3)	2,174
資産担保証券				
CD0	6,248	1	(10)	6,239
CD0以外の証券	856	9	(2)	863
社債およびその他の債券	17,439	22	(42)	17,419
株式	197	186	(1)	382
貸出金代替証券	25	-	(1)	24
	\$ 48,232	\$ 508	\$ (241)	\$ 48,499

売却可能有価証券に係る未実現利得および損失(1),(2)

(百万カナダドル)	IAS第39号			
	2017年10月31日現在			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
カナダ政府債				
連邦	\$ 1,608	\$ 2	\$ (9)	\$ 1,601
州および地方	2,514	7	(18)	2,503
米国の州、地方および政府機関債(4)	29,477	242	(204)	29,515
その他のOECD加盟国政府債	9,145	18	(11)	9,152
モーゲージ担保証券	934	1	(1)	934
資産担保証券				
CD0	3,610	13	-	3,623
CD0以外の証券	2,909	10	(45)	2,874
社債およびその他の債券	24,396	106	(43)	24,459
株式	875	320	(7)	1,188
貸出金代替証券	29	-	(1)	28
	\$ 75,497	\$ 719	\$ (339)	\$ 75,877

- (1) MBSの大半は住宅用である。商業用MBSに関連する取得原価/償却原価、未実現利得総額、未実現損失総額および公正価値は、2018年10月31日現在、それぞれ1,442百万ドル、ゼロドル、6百万ドルおよび1,436百万ドル(2017年10月31日—それぞれ727百万ドル、1百万ドル、1百万ドルおよび727百万ドル)である。
- (2) 2018年10月31日現在、償却原価で計上されているキャッシュ・フローの回収のために保有する有価証券(信用損失引当金控除後)46,109百万ドル(2017年10月31日—償却原価で計上されている満期保有目的有価証券14,845百万ドル)を除く。
- (3) 2018年10月31日現在のFVOCIで測定する債務証券に係る未実現利得および損失総額には、信用損失引当金11百万ドルが含まれ、それらは純損益および「その他の資本項目」に認識される。
- (4) 政府保証付資産により担保されている米国非政府機関発行の有価証券、米国政府機関発行のMBSおよび資産担保証券が含まれている。

投資有価証券に係る信用損失引当金

以下の表は、FVOCIおよび償却原価で計上されている債務証券に係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入および組成。
- ・期中信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、認識の中止および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況および一部返済、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびに時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、再測定。

2018年10月31日終了年度において、予想信用損失の見積りに使用するモデルに重要な変更はなかった。

信用損失引当金－FVOCIで測定する有価証券(1)

(百万カナダドル)	IFRS第9号				
	2018年10月31日終了年度				
	正常		減損		合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		
期首残高	\$ 3	\$ 22	\$ -		\$ 25
信用損失引当金繰入額					
ステージ 1 への(からの)移動	5	(5)	-		-
ステージ 2 への(からの)移動	-	-	-		-
ステージ 3 への(からの)移動	(36)	-	36		-
購入および組成	85	-	-		85
認識の中止および満期	(47)	(17)	25		(39)
再測定	(8)	7	-		(1)
償却	-	-	(62)		(62)
為替レートおよびその他	2	-	1		3
期末残高	\$ 4	\$ 7	\$ -		\$ 11

(1) FVOCIで測定される債務証券に係る予想信用損失は、関連する有価証券が公正価値で計上されるため、貸借対照表において別個に認識されていない。純損益に認識された信用損失累積額は「その他の資本項目」として表示される。

信用損失引当金－償却原価で測定する有価証券

(百万カナダドル)	IFRS第9号				
	2018年10月31日終了年度				
	正常		減損		合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		
期首残高	\$ 9	\$ 45	\$ -		\$ 54
信用損失引当金繰入額					
ステージ 1 への(からの)移動	3	(3)	-		-
ステージ 2 への(からの)移動	(7)	7	-		-
ステージ 3 への(からの)移動	-	(2)	2		-
購入および組成	5	-	-		5
認識の中止および満期	(3)	(11)	-		(14)
再測定	(2)	(3)	-		(5)
償却	-	-	(2)		(2)
為替レートおよびその他	1	(1)	-		-
期末残高	\$ 6	\$ 32	\$ -		\$ 38

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、FVOCIで測定される債務証券の公正価値および償却原価で測定される有価証券の帳簿価額総額を示している。リスク格付は、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項に記載される内部格付マッピングにおいて示される報告日現在の内部格付に基づいている。

	IFRS第9号			
	2018年10月31日現在			
	正常		減損	
(百万カナダドル)	ステージ1	ステージ2	ステージ3(1)	合計
投資有価証券				
FVOCIで測定される有価証券				
投資適格	\$ 46,956	\$ 479	\$ -	\$ 47,435
投資不適格	500	33	-	533
減損	-	-	125	125
	47,456	512	125	48,093
減損対象外(2)				406
				48,499
償却原価で測定される有価証券				
投資適格	44,958	119	-	45,077
投資不適格	367	703	-	1,070
減損	-	-	-	-
	45,325	822	-	46,147
信用損失引当金	6	32	-	38
償却原価	\$ 45,319	\$ 790	\$ -	\$ 46,109

(1) 購入した信用減損している有価証券125百万ドルを含む。このうち67百万ドルは、当初認識時に計上された予想信用損失を表す。

(2) 減損対象外のFVOCIで測定される投資有価証券は、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券を表す。

売却可能有価証券の減損(IAS第39号)

AFS有価証券については、報告日ごとに、または必要な状況ではより頻繁に、減損の客観的証拠に関する評価が行われた。検討対象の有価証券の性質に応じて、当行は、当該有価証券の取得原価/償却原価の回収可能性の有無の判断にあたり特定の手法を用いた。2017年10月31日現在、AFS有価証券に係る当行の未実現損失総額は339百万ドルであった。2017年10月31日現在、未実現損失の状態にあった当行のAFS有価証券に減損の客観的証拠はなかった。

売却可能有価証券に係る利得純額および損失純額(1)

(百万カナダドル)	IAS第39号
	2017年10月31日終了年度
実現利得	\$ 246
実現損失	(22)
減損損失	(52)
	\$ 172

(1) 2017年10月31日終了年度の連結損益計算書上、当行の保険事業に関連する次の金額が、「AFS有価証券に係る利得および損失純額」から除かれ、「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。実現利得23百万ドル、実現損失1百万ドルおよび減損損失ゼロドル。

2017年10月31日終了年度では、利得純額172百万ドルが「利息以外の収益」に認識されていた。実現利得純額224百万ドルは主に一定の株式、その他のOECD加盟国政府債ならびに貸出金代替証券に係る分配および売却による利得から構成されていた。また、利得純額には減損損失52百万ドルも含まれており、これは主に一定の株式ならびに米国の州、地方および政府機関債に係るものから構成されていた。

満期保有目的有価証券(IAS第39号)

償却原価で計上される満期保有目的有価証券は、定期的な減損の検討対象であり、経営陣の見解により元本および利息の全額が適時に回収される合理的な保証がなくなった時点で、減損が生じたものに分類されていた。満期保有目的有価証券の減損の検討は、主に貸出金の減損モデルを基に行われていた。2017年10月31日現在、当行の満期保有目的有価証券に減損の客観的証拠はなかった。

過去の期間に分類変更した金融商品

(百万カナダドル)	IAS第39号	
	2017年10月31日現在	
	帳簿価額	公正価値
金融資産－貸出金および債権へ分類変更した売却可能有価証券(1),(2)		
カナダ政府債－連邦	\$ 2,747	\$ 2,737
金融資産－満期保有へ分類変更した売却可能有価証券(1)		
カナダ政府債－連邦	3,674	3,645
	\$ 6,421	\$ 6,382

(1) 2015年10月1日に、当行はAFSに分類されていた一定の債務証券4,132百万ドルを貸出金および債権に、またAFSに分類されていた一定の債務証券5,240百万ドルを満期保有にそれぞれ分類変更した。

(2) 2016年10月31日終了年度では、当行はAFSに分類されていた一定の債務証券897百万ドルを貸出金および債権に分類変更した。

以下の表は、分類変更後の債務証券について当期純利益およびOCIに認識した金額を表示している。

(百万カナダドル)	IAS第39号	
	2017年10月31日現在	
	当期間における 未実現利得 (損失)(1)	当期間に純利益に 認識した受取利息/ 利得(損失)
貸出金および債権へ分類変更した売却可能有価証券(2)		
カナダ政府債－連邦	\$ (15)	\$ 56
満期保有へ分類変更した売却可能有価証券(2)		
カナダ政府債－連邦	(77)	128
	\$ (92)	\$ 184

(1) これは、資産が分類変更されなかった場合に純損益(FVTPLからの分類変更)またはOCI(AFSからの分類変更)に認識されたであろう未実現利得または損失を表している。

(2) 期中、当期純利益に認識した受取利息/利得(損失)には、分類変更日時点で「その他の資本項目」に計上されていた、分類変更された資産に関連する未実現利得純額の償却額が含まれている。

注記5 貸出金および信用損失引当金

地域別およびポートフォリオ別の貸出金(引当金控除後)

(百万カナダドル)	IFRS第9号					
	2018年10月31日現在					引当金控除 後合計
	カナダ	米国	その他の 海外	合計	信用損失 引当金(1)	
リテール(2)						
住宅モーゲージ	\$ 265,831	\$ 13,493	\$ 3,147	\$ 282,471	\$ (382)	\$ 282,089
個人	82,112	7,172	3,416	92,700	(841)	91,859
クレジットカード(3)	18,793	368	254	19,415	(725)	18,690
小規模企業(4)	4,866	-	-	4,866	(49)	4,817
ホールセール(2)						
企業、ソブリンおよび銀行(5),(6),(7)	103,069	59,442	17,767	180,278	(915)	179,363
貸出金合計	\$ 474,671	\$ 80,475	\$ 24,584	\$ 579,730	\$ (2,912)	\$ 576,818
未使用のローン・コミットメント ーリテール	199,395	609	1,250	201,254	(90)	
未使用のローン・コミットメント ーホールセール	96,146	173,308	53,797	323,251	(64)	

	IAS第39号			
	2017年10月31日			
(百万カナダドル)	カナダ	米国	その他の 国外	合計
リテール(2)				
住宅モーゲージ	\$ 255,799	\$ 11,449	\$ 3,100	\$ 270,348
個人	82,022	6,357	3,915	92,294
クレジットカード(3)	17,491	294	250	18,035
小規模企業(4)	4,493	-	-	4,493
	359,805	18,100	7,265	385,170
ホールセール(2)				
企業(5)	74,425	51,556	20,310	146,291
銀行(6)	1,027	2,498	437	3,962
ソブリン(7)	7,370	934	1,049	9,353
	82,822	54,988	21,796	159,606
貸出金合計	442,627	73,088	29,061	544,776
信用損失引当金	(1,406)	(234)	(519)	(2,159)
信用損失引当金控除後貸出金合計	\$ 441,221	\$ 72,854	\$ 28,542	\$ 542,617

(1) IFRS第9号に基づきFVOCIで測定される貸出金に係る引当金1百万ドルを除く。

(2) 地域別情報は、借手の居住地に基づいている。

(3) クレジットカード事業は単一のポートフォリオとして管理され、個人および法人カードの両方を含む。

(4) 一括管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。

(5) 顧客別に管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。

(6) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

(7) ソブリンとは、すべての中央政府および政府機関、中央銀行、ならびにその他の適格公共セクター事業体および多国間開発銀行をいう。

貸出金の期日および金利感応度

IFRS第9号								
2018年10月31日現在								
(百万カナダドル)	期日(1)			合計	金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 217,188	\$ 163,291	\$ 18,973	\$ 399,452	\$ 123,826	\$ 268,793	\$ 6,833	\$ 399,452
ホールセール	144,208	27,789	8,281	180,278	31,016	147,970	1,292	180,278
貸出金合計	\$ 361,396	\$ 191,080	\$ 27,254	\$ 579,730	\$ 154,842	\$ 416,763	\$ 8,125	\$ 579,730
信用損失引当金				(2,912)				(2,912)
信用損失引当金控除後 貸出金合計				\$ 576,818				\$ 576,818

IAS第39号								
2017年10月31日現在								
(百万カナダドル)	期日(1)			合計	金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 202,221	\$ 165,337	\$ 17,612	\$ 385,170	\$ 112,299	\$ 267,124	\$ 5,747	\$ 385,170
ホールセール	123,570	27,907	8,129	159,606	21,202	136,111	2,293	159,606
貸出金合計	\$ 325,791	\$ 193,244	\$ 25,741	\$ 544,776	\$ 133,501	\$ 403,235	\$ 8,040	\$ 544,776
信用損失引当金				(2,159)				(2,159)
信用損失引当金控除後 貸出金合計				\$ 542,617				\$ 542,617

- (1) 一般に、契約上の金利改定日または期日のいずれか早い方を基礎とする。
(2) 違約金なしに顧客の裁量で金利改定が可能な、変動利付貸出金が含まれている。

信用損失引当金

(百万カナダドル)	IFRS第9号				
	2018年10月31日終了年度				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額(1)	為替レ ートおよび その他(2)	期末残高
リテール					
住宅モーゲージ	\$ 378	\$ 47	\$ (43)	\$ -	\$ 382
個人	826	513	(431)	(13)	895
クレジットカード	693	534	(468)	1	760
小規模企業	49	33	(28)	(3)	51
ホールセール					
企業、ソブリン、銀行	1,010	156	(142)	(45)	979
手形引受見返	20	-	-	1	21
	\$ 2,976	\$ 1,283	\$ (1,112)	\$ (59)	\$ 3,088
以下として表示：					
信用損失引当金	\$ 2,749				\$ 2,912
その他の負債－引当金	207				154
手形引受見返	20				21
その他の資本項目	-				1

(1) 償却された貸出金は、通常、償却後の一定期間、回収に向けた継続的努力が行われることになる。2018年10月31日終了年度に償却された貸出金の契約上の未返済残高のうち、回収活動の実施対象ではなくなった部分は83百万ドルであった。

(2) 2018年10月31日終了年度において減損した貸出金に係る受取利息77百万ドルを含む。

以下の表は、各主要商品区分について、信用損失引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。

調整項目には以下が含まれる。

- ・モデル変更(通常、予想信用損失の見積りに使用される定性的モデルに対する重要な変更の影響やそれにより発生する可能性のあるステージ分類の影響から成る。)
- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。))に関連する引当金を反映する、購入および組成。
- ・期中信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。))に関連する引当金を反映する、認識の中止および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびにステージ1およびステージ2における時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、再測定。

信用損失引当金－住宅モーゲージ

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年10月31日終了年度			
	正常		減損	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
期首残高	\$ 140	\$ 65	\$ 173	\$ 378
信用損失引当金繰入額				
モデル変更	20	2	4	26
ステージ1への(からの)移動	59	(59)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(18)	23	(5)	-
ステージ3への(からの)移動	(2)	(16)	18	-
購入および組成	63	1	-	64
認識の中止および満期	(13)	(10)	-	(23)
再測定	(110)	56	34	(20)
償却	-	-	(51)	(51)
償却済債権回収	-	-	8	8
為替レートおよびその他	3	2	(5)	-
期末残高	\$ 142	\$ 64	\$ 176	\$ 382

信用損失引当金－個人

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年10月31日終了年度			
	正常		減損	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
期首残高	\$ 278	\$ 427	\$ 121	\$ 826
信用損失引当金繰入額				
モデル変更	(10)	1	(6)	(15)
ステージ1への(からの)移動	712	(712)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(140)	141	(1)	-
ステージ3への(からの)移動	(3)	(157)	160	-
購入および組成	107	5	-	112
認識の中止および満期	(33)	(130)	-	(163)
再測定	(668)	938	309	579
償却	-	-	(552)	(552)
償却済債権回収	-	-	121	121
為替レートおよびその他	(1)	(1)	(11)	(13)
期末残高	\$ 242	\$ 512	\$ 141	\$ 895

信用損失引当金－クレジットカード

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年10月31日終了年度			
	正常		減損	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
期首残高	\$ 251	\$ 442	\$ -	\$ 693
信用損失引当金繰入額				
モデル変更	(65)	64	-	(1)
ステージ1への(からの)移動	693	(693)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(123)	123	-	-
ステージ3への(からの)移動	(2)	(227)	229	-
購入および組成	11	2	-	13
認識の中止および満期	(12)	(60)	-	(72)
再測定	(592)	947	239	594
償却	-	-	(599)	(599)
償却済債権回収	-	-	131	131
為替レートおよびその他	-	1	-	1
期末残高	\$ 161	\$ 599	\$ -	\$ 760

信用損失引当金－小規模企業

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年10月31日終了年度			
	正常		減損	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
期首残高	\$ 15	\$ 15	\$ 19	\$ 49
信用損失引当金繰入額				
モデル変更	-	-	-	-
ステージ1への(からの)移動	31	(31)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(5)	5	-	-
ステージ3への(からの)移動	-	(11)	11	-
購入および組成	10	-	-	10
認識の中止および満期	(4)	(9)	-	(13)
再測定	(31)	48	19	36
償却	-	-	(35)	(35)
償却済債権回収	-	-	7	7
為替レートおよびその他	1	(1)	(3)	(3)
期末残高	\$ 17	\$ 16	\$ 18	\$ 51

信用損失引当金－企業、ソブリン、銀行

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年10月31日終了年度			
	正常		減損	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
期首残高	\$ 251	\$ 352	\$ 407	\$ 1,010
信用損失引当金繰入額				
モデル変更	(17)	(12)	(6)	(35)
ステージ1への(からの)移動	207	(207)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(66)	93	(27)	-
ステージ3への(からの)移動	(2)	(43)	45	-
購入および組成	227	46	-	273
認識の中止および満期	(153)	(179)	-	(332)
再測定	(176)	289	137	250
償却	-	-	(207)	(207)
償却済債権回収	-	-	65	65
為替レートおよびその他	3	1	(49)	(45)
期末残高	\$ 274	\$ 340	\$ 365	\$ 979

信用損失引当金

(百万カナダドル)	IAS第39号						
	2017年10月31日終了年度						
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却	償却済 債権回収	割引の 振戻し	為替レ ートおよび その他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	\$ 273	\$ 90	\$ (53)	\$ 8	\$ (21)	\$ -	\$ 297
個人	529	422	(543)	116	(11)	(1)	512
クレジットカード	386	427	(565)	131	-	-	379
小規模企業	65	29	(38)	9	(3)	(6)	56
	1,253	968	(1,199)	264	(35)	(7)	1,244
ホールセール							
企業	979	180	(226)	66	(69)	(18)	912
銀行	-	-	-	-	-	-	-
	979	180	(226)	66	(69)	(18)	912
取得した信用減損しているローン	3	2	-	-	-	(2)	3
信用損失引当金合計	2,235	1,150	(1,425)	330	(104)	(27)	2,159
オフバランス・シートおよび その他の項目に関する引当金(1)	91	-	-	-	-	-	91
信用損失引当金合計	\$ 2,326	\$ 1,150	\$(1,425)	\$ 330	\$ (104)	\$ (27)	\$ 2,250
個別評価	\$ 365	\$ 86	\$ (139)	\$ 47	\$ (52)	\$ (3)	\$ 304
集合的評価	1,961	1,064	(1,286)	283	(52)	(24)	1,946
信用損失引当金合計	\$ 2,326	\$ 1,150	\$(1,425)	\$ 330	\$ (104)	\$ (27)	\$ 2,250

(1) オフバランス・シートおよびその他の項目に関する引当金は、「その他の負債－引当金」として別個に報告されている。

主なインプットおよび仮定

予想信用損失の測定は、相互関連する多数のインプットおよび仮定を含むため計算が複雑である。予想信用損失の変動の主な要因には、以下のものが含まれる。

- ・主として内部リスク格付の変更に反映される、借手または金融商品の信用の質の変化。
- ・将来予測的なマクロ経済状況、特に当行のモデルが補正されるマクロ経済変数で、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連する変数の変化。
- ・シナリオの設定および各シナリオに割り当てられたウェイト付けの変更。
- ・上記インプットのいずれかの変動により生じる、ステージ間の移動。

内部リスク格付

内部リスク格付は、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の「ホールセール信用リスク」および「リテール信用リスク」の各項に記載されている通り、リスク管理の枠内で付与される。内部リスク格付の変更は、主にPDのパラメータに反映され、当該パラメータは、関連するリスクセグメント別、またはリスク格付別に過去の損失実績に将来予測的な情報を調整した上で見積られる。

将来予測的なマクロ経済変数

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用リスクに最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間(その後の期間は通常2年から5年の期間内の長期平均に変更される。)に関連するとして使用されたマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、地方/州、またはより細分化されたレベル別に予測される。これらのマクロ経済変数には、下記の通り、ポートフォリオごとまたは地域ごとに異なる、1つ以上の変数が含まれる。

以下の表は、正常な貸出金、コミットメントおよび手形引受に係るACLを見積る際にモデルで使用された主要なマクロ経済変数を示している。下振れシナリオは、状況が最長2年間悪化し、残りの期間で回復するとした場合の、最初の12ヶ月以内に発生する不利なマクロ経済事象を反映している。このシナリオは過去の実績を基礎としており、金融政策上の対応により予測期間内に経済が長期的に持続可能な成長率に戻ると仮定している。以下のシナリオに加えて、当行は、当行の信用ポートフォリオに起こり得る結果を広範に検討できるように他の下振れシナリオも適用している。

要因	IFRS第9号					
	2018年10月31日終了年度					
	基本シナリオ		上振れシナリオ		下振れシナリオ	
	今後 12ヶ月	2年から 5年	今後 12ヶ月	2年から 5年	今後 12ヶ月	2年から 5年
失業率(1)						
カナダ	5.8%	6.0%	5.7%	5.1%	6.8%	7.1%
米国	3.6%	4.1%	3.6%	3.3%	4.8%	5.3%
国内総生産成長率(2)						
カナダ	1.7%	1.7%	2.3%	2.1%	(2.0)%	2.7%
米国	2.1%	1.4%	2.1%	1.9%	(2.3)%	2.6%
原油価格(ウエスト・テキサス・インターミディエイト)上昇率(3)	5.6%	(2.1)%	36.0%	(7.9)%	(36.0)%	11.8%
カナダ住宅価格指数上昇率(3)	0.1%	3.9%	5.3%	2.5%	(9.2)%	5.8%

(1) 当該期間における四半期平均失業率である。

(2) 当該期間における前四半期比平均成長率を年換算したものである。

(3) 上昇率は、2年から5年の期間にわたるものを年換算して算出されている。

当行のリテール・ポートフォリオの信用損失を決定する主要な変数は、カナダの失業率、カナダの国内総生産成長率およびカナダの住宅価格指数である。また、カナダの翌日物金利もリテール・ポートフォリオに影響を及ぼす。当行のホールセール・ポートフォリオは、上記の表のすべての変数から影響を受けるが、具体的な変数はセクターごとに異なる。他の変数(10年物米国BBB格社債の利回り、10年物米国国債の利回り、TSX指数およびS&P 500指数、天然ガス価格(ヘンリーハブ)、ならびに商業不動産価格指数が含まれるが、これらに限定されない。)も当行のホールセール・ポートフォリオに影響を及ぼす。

次のマクロ経済変数の上昇は、通常、予想信用損失の増加と相関する。該当する変数は、カナダおよび米国の失業率、カナダの翌日物金利、10年物米国BBB格社債の利回り、10年物米国国債の利回りである。

次のマクロ経済変数の上昇は、通常、予想信用損失の減少と相関する。該当する変数は、カナダの住宅価格指数、カナダおよび米国の国内総生産成長率、TSX指数、S&P 500指数、原油価格、天然ガス価格および商業用不動産価格指数である。

シナリオの設定およびウェイト付け

当行のステージ1およびステージ2に係る予想信用損失の見積りでは、5つの異なる将来のマクロ経済シナリオを検討している。シナリオは、起こりうる結果を広範囲でとらえるように設定され、また報告日時点で各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の予想に従って加重されている。その後、各シナリオは、過去の頻度、現在の傾向および時の経過とともに変化する将来予測的な状況を考慮するよう加重される。基本シナリオは、上記で識別した各マクロ経済変数の予想金利、価値、または利回りについての予測に基づいている。上振れシナリオおよび下振れシナリオの設定は、基礎とする予測値を調整して、合理的に発生可能な、より楽観的またはより悲観的シナリオをそれぞれ策定することにより行われる。不動産およびエネルギー・セクターについては、追加的な2つの下振れシナリオにより、当行のポートフォリオ全体にわたる広範な潜在的信用損失をとらえるよう設定されている。

当行の5つのシナリオそれぞれが当行ポートフォリオに与える影響は様々である。これは、ポートフォリオごとに各マクロ経済変数の変動に対する感応度が異なるためである。

これら複数のシナリオをウェイト付けした影響により、2018年10月31日現在、当行の正常貸出金のACLは、当行の基本シナリオと比較して290百万ドル増加した。

ステージ間移動

ステージ1およびステージ2の間の移動は、注記2に記載の通り、当初認識時からの信用リスクの著しい増大の相対的な評価に基づいている。12ヶ月にわたる予想信用損失から全期間の予想信用損失への移行、またはその逆による影響は、商品ごとに異なり、また移動日時点の予想残存期間によっても異なる。ステージの移動により、予想信用損失の重大な変動がもたらされる可能性がある。

以下の表は、当行の引当金について、すべての正常貸出金がステージ1にあると仮定した場合と、当該資産について実際に計上されたACLを比較することにより、当行ACLに対するステージ分類の影響を示したものである。

(百万カナダドル)	IFRS第9号		
	2018年10月31日終了年度		
	ACL－すべての正常 貸出金がステージ1	ステージ分類による 影響	ステージ1および ステージ2のACL
正常貸出金(1)	\$ 1,526	\$ 841	\$ 2,367

(1) ステージ1およびステージ2にある貸出金およびコミットメントを表す。

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定される貸出金の総帳簿価額およびIFRS第9号の減損規定の対象となる未使用のローン・コミットメントの総契約額を示している。リスク格付は、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される報告日現在の内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年10月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(1)	合計
リテール				
貸出金残高－住宅モーゲージ				
低リスク	\$ 222,026	\$ 3,688	\$ -	\$ 225,714
中リスク	13,681	1,369	-	15,050
高リスク	2,577	2,897	-	5,474
格付なし	34,670	578	-	35,248
減損	-	-	726	726
	272,954	8,532	726	282,212
減損対象外(2)				259
合計				282,471
貸出金残高－個人				
低リスク	\$ 71,763	\$ 1,256	\$ -	\$ 73,019
中リスク	6,124	1,925	-	8,049
高リスク	998	1,672	-	2,670
格付なし	8,595	64	-	8,659
減損	-	-	303	303
	87,480	4,917	303	92,700
合計				92,700
貸出金残高－クレジットカード				
低リスク	\$ 13,185	\$ 100	\$ -	\$ 13,285
中リスク	2,234	1,632	-	3,866
高リスク	139	1,331	-	1,470
格付なし	764	30	-	794
	16,322	3,093	-	19,415
合計				19,415
貸出金残高－小規模企業				
低リスク	\$ 2,004	\$ 46	\$ -	\$ 2,050
中リスク	2,230	102	-	2,332
高リスク	95	178	-	273
格付なし	166	1	-	167
減損	-	-	44	44
	4,495	327	44	4,866
合計				4,866

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年10月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(1)	合計
未使用の貸出金コミットメントー リテール				
低リスク	\$ 182,426	\$ 1,270	\$ -	\$ 183,696
中リスク	10,794	239	-	11,033
高リスク	3,740	166	-	3,906
格付なし	2,584	35	-	2,619
合計	199,544	1,710	-	201,254
ホールセール				
貸出金残高ー企業、ソブリン、銀行				
投資適格	\$ 46,869	\$ 324	\$ -	\$ 47,193
投資不適格	106,027	10,190	-	116,217
格付なし	6,692	411	-	7,103
減損	-	-	1,096	1,096
	159,588	10,925	1,096	171,609
減損対象外(2)				8,669
合計	159,588	10,925	1,096	180,278
未使用の貸出金コミットメントー ホールセール				
投資適格	\$ 222,970	\$ 93	\$ -	\$ 223,063
投資不適格	88,828	7,069	-	95,897
格付なし	4,291	-	-	4,291
合計	316,089	7,162	-	323,251

- (1) 2018年10月31日現在、信用減損している貸出金の88%は全額または一部担保が付されていた。信用減損している資産に対して保有する担保の種類および担保に関する当行の方針の詳細については、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスクの軽減」の項を参照のこと。
- (2) 減損対象外のリテールの貸出金残高ー住宅モーゲージおよびホールセールの貸出金残高ー企業、ソブリン、銀行は、FVTPLで測定されるものとして保有する貸出金である。

貸出金および手形引受ならびに未使用のコミットメント(1)

(百万カナダドル)	IAS第39号					
	2017年10月31日現在					
	低リスク	中リスク	高リスク	減損	標準的手法 および 格付なし(2)	合計
リテール(3)						
住宅モーゲージ	\$ 221,911	\$ 12,388	\$ 2,383	\$ 284	\$ 34,200	\$ 271,166
個人	161,484	12,238	2,736	193	3,763	180,414
クレジットカード	31,883	5,320	1,396	-	1,262	39,861
小規模企業	7,770	1,908	433	31	1,239	11,381
	\$ 423,048	\$ 31,854	\$ 6,948	\$ 508	\$ 40,464	\$ 502,822

(百万カナダドル)	IAS第39号			
	2017年10月31日現在			
	投資適格	投資不適格	減損	合計
ホールセール(4)				
企業	\$ 108,733	\$ 164,256	\$ 1,372	\$ 274,361
ソブリン	21,457	1,311	-	22,768
銀行	3,519	2,165	-	5,684
合計	\$ 133,709	\$ 167,732	\$ 1,372	\$ 302,813

- (1) 本表は、当行のリテールとホールセールの貸出金および手形引受残高ならびに未使用のコミットメントを、ポートフォリオ別およびリスク区分別に示したものである。表内の金額は、信用損失引当金控除前の金額である。
- (2) 標準的手法の下で、信用リスク・エクスポージャーは、OSFIが規定するウェイト付けに基づいている。
- (3) 住宅モーゲージ、個人、クレジットカードおよび小規模企業に係る未使用のコミットメントとして、それぞれ10億ドル、881億ドル、218億ドルおよび69億ドル含まれている。
- (4) 企業、ソブリンおよび銀行に係る未使用のコミットメントとして、それぞれ1,139億ドル、114億ドルおよび14億ドル含まれている。

延滞しているが減損していない貸出金(1)

(百万カナダドル)	IFRS第9号				IAS第39号			
	以下の日現在							
	2018年10月31日				2017年10月31日			
	1日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計	1日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 2,995	\$ 1,402	\$ 179	\$ 4,576	\$ 3,097	\$ 1,337	\$ 307	\$ 4,741
ホールセール	1,246	468	-	1,714	1,251	424	-	1,675
	\$ 4,241	\$ 1,870	\$ 179	\$ 6,290	\$ 4,348	\$ 1,761	\$ 307	\$ 6,416

- (1) 表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞るモーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

個別に減損していると判定された貸出金の帳簿価額総額(1)

(百万カナダドル)	IAS第39号	
	以下の日現在	
	2017年10月31日	
ホールセール(2)		
企業		\$ 1,126
取得した信用減損しているローン		256
合計		\$ 1,382

(1) 2017年10月31日終了年度に個別に減損していると評価された貸出金総額の平均残高—2,065百万ドル。

(2) 取得した信用減損している(以下「ACI」という。)ローンを含まない。

取得した信用減損しているローン

2018年10月31日現在、シティ・ナショナルの買収により取得したACIローン(リテール貸出金、ホールセール貸出金、および連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。))によって保証される貸出金から構成)の帳簿価額および関連する引当金は、217百万ドルおよび4百万ドル(2017年10月31日—それぞれ256百万ドルおよび3百万ドル)であった。

注記6 金融資産の認識の中止

当行は、貸出金または有価証券等の金融資産を組成された企業またはその他の第三者に譲渡する取引を行っている。買戻し条件付き契約、有価証券貸付契約に基づく譲渡資産、および当行のカナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化取引における譲渡資産の大半は、期限前償還リスク、信用リスク、価格リスク、金利リスクおよび為替リスクといった譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてに当行が引き続きさらされているため、認識の中止の要件を満たさない。

認識が中止されない譲渡金融資産

カナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化

当行は、国民住宅法MBS(以下「NHA MBS」という。)プログラムに基づき、MBSプールを組成し、保険付カナダ住宅モーゲージ貸出金を定期的に証券化している。NHA MBSプログラムに基づき証券化したすべての貸出金は、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション(以下「CMHC」という。)または第三者である保険会社による保証が要求される。当行は、不動産の当初の評価額に対する貸出額の割合(ローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という。)比率)が80%以上の場合は、借手にモーゲージ保険料の支払いを要求している。当該プログラムに基づき証券化された住宅モーゲージ貸出金のLTV比率が80%未満の場合には、当行は当行の負担で当該モーゲージを保証する必要がある。NHA MBSプログラムでは、当行が発行したMBSに係るすべての支払いに関して、当行が所要資金を抵当権設定者から回収するか保険会社から回収するかにかかわらず、当行が責任を負う。借手のモーゲージが不履行に陥り、当該回収または担保権執行プロセスにより回収した金額が元本残高、未収利息および当該貸出金残高に係る回収費用の合計を下回る場合には、当行は保険会社に保険金を請求している。当該保険請求手続きは、保険会社の方針に従い保険会社が管理しており、通常最大12ヶ月分の利息、販売費およびその他の対象費用を加えた未払いの貸出金残高の全額をカバーしている。保険金の請求が否認された場合には、当行の連結損益計算書上の「信用損失引当金繰入額」に損失が認識される。2018年度および2017年度に損失として計上された金額は当行の連結財務諸表上重要性はなく、また、モーゲージの不履行を理由に提起された訴訟に起因した重要な損失は発生しなかった。

当行は、NHA MBSプールを、カナダ・モーゲージ債券(以下「CMB」という。)プログラムに基づき、主に政府がスポンサーの組成された企業に売却している。当該組成された企業は、定期的に政府保証付CMBを発行し、第三者投資家へ売却している。CMBの発行による収入は、当該組成された企業が、特定のCMBシリーズの発行に参加している適格なNHA MBS発行者からNHA MBSプールを購入する際に使用される。当行の継続的関与としては、当行が証券化した基礎となる住宅モーゲージ貸出金のサービシング(当行自身または第三者のサービサー経由による)が挙げられる。また、当行は、金利スワップの契約相手先となっており、CMBの投資家に支払うべき利息を当該組成された企業に対して支払い、原資産であるMBSおよび再投資資産に係る利息を受領している。当該スワップの一環として、当行は、CMBの満期時の返済義務を履行するために、原モーゲージ貸出金に関して受領した元本支払額の元本再投資専用口座を維持することも要求されている。当行は、回収した元本支払額を、スワップ契約に規定されている許容される投資に再投資している。

当行は、当行が所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していないため、当該組成された企業に譲渡したNHA MBSプログラムの貸出金の一部は認識中止の要件を満たしていないと判断した。その結果、これらの譲渡したMBSは、引き続き住宅モーゲージ貸出金に分類され、当行の連結貸借対照表に認識されている。譲渡したMBSに関して受領した現金は、担保付借入金として扱われ、対応する負債は当行の連結貸借対照表の「預金－企業および政府」に計上されている。

買戻し条件付売却有価証券および貸付有価証券

当行は、買戻し条件付契約および有価証券貸付契約等の取引も行っている。この取引において、当行は、将来買戻す契約に基づき資産を譲渡し、当該資産に関連するリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している。これらの譲渡資産は当行の連結貸借対照表に引き続き計上され、担保付借入取引として会計処理されている。

以下の表は、認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額および公正価値、ならびに関連する負債に関する情報を提供している。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2018年10月31日				2017年10月31日			
	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1)(2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1)(2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計
認識中止の要件を満たさない 譲渡資産の帳簿価額	\$ 34,105	\$ 202,543	\$ 4,271	\$ 240,919	\$ 33,948	\$ 139,249	\$ 3,835	\$ 177,032
関連する負債の帳簿価額	33,975	202,543	4,271	240,789	33,861	139,249	3,835	176,945
譲渡資産の公正価値	\$ 33,490	\$ 202,544	\$ 4,271	\$ 240,305	\$ 33,529	\$ 139,249	\$ 3,835	\$ 176,613
関連する負債の公正価値	33,916	202,544	4,271	240,731	34,314	139,249	3,835	177,398
正味ポジションの公正価値	\$ (426)	\$ -	\$ -	\$ (426)	\$ (785)	\$ -	\$ -	\$ (785)

- (1) 最初の証券化の際に主としてカナダ・ハウジング・トラストに譲渡したカナダ住宅モーゲージ貸出金、および最初の証券化後に資金調達に利用したその他の許容された投資を含む。
- (2) CMBの投資家は、譲渡資産に対してのみ法的遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有しない。
- (3) 担保資産の超過担保額は含まない。

認識が中止された譲渡金融資産

通常、NHA MBSプログラムに基づくカナダの住宅モーゲージ貸出金の証券化は、当行の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてが移転されないため、認識の中止の要件を満たさない。2018年10月31日終了年度において、当行は、償却原価で測定されていた住宅モーゲージ貸出金の認識の中止により生じた利得純額16百万ドルを「利息以外の収益」に認識した。当該資産の認識の中止は、原資産である住宅モーゲージ貸出金に対するNHA MBS持分および残余持分の両方が第三者に売却され、リスクおよび経済価値のほとんどすべてが移転したものである。

注記7 組成された企業

当行は通常の事業の過程において、当行の資金調達ニーズや投資ニーズ、また当行の顧客のニーズに応えるために、組成された企業と多様な金融取引を行っている。組成された企業とは、支配の決定に際して、議決権または類似する権利が決定的な要因とならない企業である。組成された企業は通常、狭義かつ明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が設けられている。当行は、注記2に記載した当行の会計方針に準拠して、組成された企業を支配している場合には、当該企業を連結している。これ以外にも、当行が組成された企業のスポンサーであるか持分を有している場合もあるが、当該企業については連結していない可能性がある。

連結している組成された企業

当行は、以下に記載した組成された企業を連結しており、当該企業の資産および負債は当行の連結貸借対照表に計上されている。これらの組成された企業の第三者投資家は、通常、当該企業の資産に対してのみ遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有していない(ただし、これらの企業に対して当行が契約上の義務を怠った場合はこの限りではない)。通常の事業の過程において、連結している各組成された企業の資産は、通常、当該企業の債務の決済に限り使用される。

RBCが管理するマルチセラー型導管体

当行は通常、マルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、また通常、その資産に対する権利も支配も有していない。しかし、当行は、導管体の重要な営業活動を指示する実質的な権限を有しファースト・ロスを負担する投資家が存在しないマルチセラー型導管体を通じて、ABCPを発行している。当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性、信用および融資ファシリティをこの導管体に対して提供することを通じて、マルチセラー型契約におけるパフォーマンスからのリターンの変動性に対するエクスポージャーを有しており、また関連性のある活動について意思決定を行うパワーを有しているため、この導管体を連結している。2018年10月31日現在の当行の連結貸借対照表上、この導管体に保有されている金融資産24億ドルが貸出金に含まれており(2017年10月31日－6億ドル)、この導管体によって発行されたABCPの13億ドルが預金に含まれている(2017年10月31日－5億ドル)。

クレジットカード証券化ビークル

当行はクレジットカード債権の一部について、組成された企業を通じてリボルビング方式で証券化している。当該組成された企業は、クレジットカード債権のプールに対する共有持分を購入し、このクレジットカード債権の原プールに対する共有持分を担保とした期限付の優先債および劣後債を発行している。当該期限付債券を購入した投資家は、クレジットカード債権の原プールに対する共有持分に対してのみ遡及権を有している。

当行は、クレジットカード債権のサービシング業務、および当該組成された企業の管理会社としての役割を引き続き提供している。当行はまた、譲渡した資産に対する留保持分、現金準備残高の随時提供、および一定の劣後債の保持を通じて、クレジットカード債権の原プールにおけるリスクも保持している。さらに、当行は、投資としてまたは値付け業務のために一部の優先債を保有することがある。また当行は、当該組成された企業に先行的費用の支払いのための劣後貸出を行っており、当該企業の金利および為替リスク・エクスポージャーをヘッジする金利およびクロス・カレンシー・スワップ契約の相手先にもなっている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは将来の発行の時期や規模および当行が開始時に予め定めたその他の関連性のある活動に関して、当行は意思決定を行うパワーを有しているためである。また当行は、重要な資金調達に係る便益を得るとともに、留保持分を通じて基礎となるクレジットカード債権のパフォーマンスによる変動性にさらされている。2018年10月31日現在、当行のクレジットカード証券化ビークルが発行した85億ドルの債券が、当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2017年10月31日－75億ドル)。

担保付コマーシャル・ペーパー・ビークル

当行は、当行に貸出を行い、第三者投資家にコマーシャル・ペーパーを発行してその貸出資金を調達するファンディング・ビークルを設立した。当該組成された企業のコマーシャル・ペーパーはロイヤル・バンク・オブ・カナダと同等の信用格付を有しているが、これは満期となるコマーシャル・ペーパーの決済に際し他の資金源からの資金が不足する場合には、当行が当該企業に対して資金を供給する義務があるためである。当行は、当該貸出金の保証として担保を差し入れており、差し入れた有価証券の市場リスクおよび信用リスクにさらされている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは当行が、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、当該ストラクチャーの唯一の借手であり、さらに供与している信用補完を通じて残余の所有リスクの過半にさらされているためである。2018年10月31日現在、当該ビークルが発行したコマーシャル・ペーパー166億ドルが当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2017年10月31日－122億ドル)。

カバード・ボンド

当行は、RBCカバード・ボンド・ギャランター・リミテッド・パートナーシップ(以下「ギャランター・エルピー」という。)に、モーゲージを定期的に譲渡し、資金調達活動の補完や当行のカバード・ボンド・プログラムに基づく資産担保要件の裏付けを行っている。ギャランター・エルピーは、カバード・ボンド・プログラムに基づく利息および元本支払を保証する目的で設立された。ギャランター・エルピーが保証しているカバード・ボンドは、ロイヤル・バンク・オブ・カナダの直接の無担保かつ無条件の債務である。したがって投資家は、当行がカバード・ボンドの支払いを行わず、かつギャランター・エルピーのモーゲージ資産がカバード・ボンドの支払債務に対して不足している場合に、当行に対する遡及権を有する。当行は、ギャランター・エルピーのジェネラル・パートナー、リミテッド・パートナー、スワップの契約相手先、貸手および流動性の供給者としての役割を果たすとともに、原商品であるモーゲージのサービサーおよび当該カバード・ボンドの登録発行体となっている。

当行はギャランター・エルピーを連結しているが、これはジェネラル・パートナーとしての当行の役割を通じて、当行が関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2018年10月31日現在、譲渡した発行済モーゲージの総額は530億ドル(2017年10月31日－525億ドル)であり、カバード・ボンド369億ドルが当行の連結貸借対照表の預金に計上されている(2017年10月31日－373億ドル)。

地方債のTOBストラクチャー

当行は、課税および非課税の地方債を、テンダー・オプション・ボンド(以下「TOB」という。)ストラクチャーに販売している。このストラクチャーは、信用補完(以下「CE」という。)信託とTOB信託から構成されている。CE信託は、当行から債券を購入し、その資金はTOB信託への信託証券の発行により調達している。またTOB信託は、短期投資家に対して変動利付証券を発行し、残余証券は当行が保有している。当行は、当該変動利付証券の販売取次業者であるとともに、TOB信託に流動性ファシリティを提供している。TOB信託では、売り出したが販売できなかった変動利付証券の買取が当行に義務付けられている。また当行は、CE信託に信用状を交付しており、これに基づき原債券に損失が生じた場合の資金提供も義務付けられている。当行は、残余証券に係る利息を得ており、また販売取次業者としての業務ならびに流動性ファシリティの提供および信用状の交付に関して、市場取引をベースとした手数料を受領している。

当行が残余証券の保有者となっている場合、当行はCE信託およびTOB信託の双方を連結しているが、これは当行が、基礎となる地方債の選定および当該ストラクチャーの終了を含む関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しており、かつ基礎となる地方債のパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2018年10月31日現在、当行の連結貸借対照表上、連結対象のTOBストラクチャーに関連して地方債71億ドルが投資有価証券に含まれており(2017年10月31日－52億ドル)、対応する変動利付証券76億ドルが預金に含まれている(2017年10月31日－52億ドル)。

RBCが運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社であり、当該ファンドでは当行が当該ファンドの投資決定を指図する能力を有している。当行は、当行の関与(運用報酬または成功報酬の他、当初投入資本である直接的投資を含む。)が本人として行動していることを示す場合には、これらのミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結している。2018年10月31日現在、連結対象ファンドが保有しているトレーディング有価証券548百万ドル(2017年10月31日－473百万ドル)、および第三者が保有しているファンド・ユニットに相当するその他の負債128百万ドル(2017年10月31日－148百万ドル)が、当行の連結貸借対照表に計上されている。

非連結の組成された企業

当行は、連結対象ではない一定の組成された企業への関与を有しているが、当該企業との取引および関与に関連するものについて、当行の連結貸借対照表上、資産および負債を計上している。

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債、ならびに非連結の組成された企業への関与に関連した損失に対する当行の最大エクスポージャーを表示している。また以下の表は、非連結の組成された企業の種類別の規模(当行が持分を保有している当該非連結の組成された企業の総資産で測定)についても表示している。

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在						合計
	マルチセ ラー型導管 体(1)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が運 用する投資 信託	第三者証券 化ビークル	その他		
オンバランス・シート資産							
有価証券	\$ 65	\$ -	\$ 2,721	\$ -	\$ 906	\$	3,692
貸出金	-	2,301	-	6,292	1,647		10,240
デリバティブ	-	-	-	-	52		52
その他の資産	-	176	-	-	288		464
	\$ 65	\$ 2,477	\$ 2,721	\$ 6,292	\$ 2,893	\$	14,448
オンバランス・シート負債							
デリバティブ	\$ 84	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	84
その他の負債	-	-	-	-	-		-
	\$ 84	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	84
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 38,342	\$ 5,477	\$ 2,981	\$ 10,215	\$ 3,556	\$	60,571
非連結の組成された企業の総資産	\$ 37,590	\$ 15,776	\$ 523,176	\$ 67,446	\$ 454,567	\$	\$1,098,555

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在						合計
	マルチセ ラー型導管 体(1)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が運 用する投資 信託	第三者証券 化ビークル	その他		
オンバランス・シート資産							
有価証券	\$ 1,028	\$ -	\$ 2,903	\$ -	\$ 869	\$	4,800
貸出金	371	1,078	-	3,246	750		5,445
デリバティブ	17	-	-	-	32		49
その他の資産	-	443	-	-	254		697
	\$ 1,416	\$ 1,521	\$ 2,903	\$ 3,246	\$ 1,905	\$	10,991
オンバランス・シート負債							
デリバティブ	\$ 41	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	41
その他の負債	-	-	-	-	-		-
	\$ 41	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	41
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 38,639	\$ 4,280	\$ 3,153	\$ 6,767	\$ 2,429	\$	55,268
非連結の組成された企業の総資産	\$ 37,871	\$ 16,778	\$ 533,219	\$ 62,411	\$ 409,562	\$	\$1,059,841

(1) 非連結の組成された企業の総資産は、既存の購入コミットメントに基づき当該導管体が購入しなければならない可能性のある資産の最大額である。この購入コミットメントのうち、当該導管体が購入済みの金融資産の合計額は、2018年10月31日現在247億ドル(2017年10月31日ー252億ドル)である。

(2) これらの非連結の組成された企業への当行の関与に起因した損失に対する最大エクスポージャーは、主に投資、貸出金、デリバティブの公正価値、流動性および信用補完ファシリティから構成されている。マルチセラー型導管体の損失に対する最大エクスポージャーは、主に流動性のバックストップファシリティおよび信用補完ファシリティの想定元本であるため、オンバランス・シート資産の額より多額である。注記24を参照のこと。

以下は、非連結の組成された企業の重要な種類別に当行の関与について記載したものである。

マルチセラー型導管体

当行は、マルチセラー型ABCP導管体プログラムを管理している。マルチセラー型導管体は、主に顧客から金融資産を購入し、ABCPの発行によりその購入資金を調達している。

一定のマルチセラー型導管体契約では、当行は当行が管理しているマルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、その資産に対する権利も支配も有していない。当行は事務受託者として、資金調達活動のコーディネーション、取引の構築、ドキュメンテーションならびに実行およびモニタリング等のサービス提供に対して残余手数料を受領している。各マルチセラー型導管体が発行しているABCPは、導管体自体の名義になっており、導管体が所有する金融資産への遡及権があり、流動性ファシリティおよび/または信用補完ファシリティへ当行が参加している場合を除き当行への遡及権は有しない。

当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性ファシリティを、マルチセラー型導管体に提供している。加えて、当行は、マルチセラー型導管体が流動性ファシリティ等の他の資金源から満期となるABCPの決済資金を調達できない場合には、当行が資産を購入または資金を提供することを義務付けるプログラム全体に対する信用補完を、マルチセラー型導管体に提供している。場合によっては、当行または別の第三者が、多様な形態をとる取引特定型の信用補完を提供することもある。これらの流動性および信用ファシリティの提供に対して、当行は、市場に基づく手数料を受領している。

一部の取引について、当行は為替先渡契約および金利スワップの契約相手先となり、導管体を通じた顧客の固定利付資産および/または外貨建資産の証券化を、円滑に行えるようにしている。これらのデリバティブにより、当行は為替リスクおよび金利リスクにさらされているが、これらのリスクはそれぞれ当行の為替トレーディング・デスクおよびスワップ・デスクが一元管理している。原資産の信用リスクについては、以下に記載の信用補完により軽減している。

各取引には、第三者である売り手が提供する取引特定型のファースト・ロス・プロテクションを組み入れている。この補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとる得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーする規模としている。

関連のない第三者(以下「損失が見込まれる投資家」という。)は、契約金額を上限として、マルチセラー型導管体の債権者および当行に先立ち、マルチセラー型導管体の資産に将来生ずる可能性のある損失を負担することになる。このマルチセラー型導管体のファースト・ロス・ポジションを引き受ける見返りとして、各マルチセラー型導管体は、損失が見込まれる投資家に、リスク・ポジションに相応するリターンを支払う。損失が見込まれる投資家は、当該導管体の経済的業績に重要な影響を及ぼす活動(資産購入コミットメントおよび流動性ファシリティの最初の選択および承認、当該取引およびファシリティの更新および修正の承認、資産の売却または譲渡、資産の運用成績の継続的なモニタリング、損失の低減、ならびにABCPの負債の管理等)の過半を指図する実質的なパワーを有している。

上記のとおり当行は導管体を支配していないため、これらのマルチセラー導管体を連結していない。

ストラクチャード・ファイナンス

当行は、学生ローンへの長期投資のための資金を短期優先債および劣後債の発行により調達する特定の信託(以下「米国ARS信託」という。)から、米国ARSを購入した。当行は、基礎となる学生ローンに債務不履行が生じた場合には、これらの米国ARS信託に係る損失を被ることになる。ただし、当該学生ローンの元本および未収利息は、米国政府機関により保証されている。当行は、これらの事業体の一部の入札取次業者としての役割を担っているが、入札過程でこれらの事業体が発行した債券を購入する法的な義務はない。当行は、米国ARS信託の業績に最も重要な影響をもたらす活動である、当該信託の投資および資金調達活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当行は当該信託を連結していない。

さらに当行は、一定の地方債のTOBストラクチャーへの投資も行っているが、連結はしていない。当該ストラクチャーは、前述の連結対象である地方債のTOBストラクチャーと類似しているが、残余証券は第三者が保有している。当行は、この変動利付証券については、売り出したが販売できなかった場合に利用が認められる流動性ファシリティを提供している。当行は、当該ストラクチャーの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該ストラクチャーを連結していない。当該プログラムに譲渡した資産は、当行の連結貸借対照表上、認識の中止を行っている。

当行は、組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスを行っている。この組成された企業は、期限付ローン担保証券(以下「CLO」という。)の発行取引を目的としたローン獲得のために第三者が設立したものである。ウェアハウスの期間中は、第三者である1以上の出資者から劣後ファイナンスも行われている。当行は、当該期限付CLO取引のアレンジャーおよび募集代理人としての役割を果たしている。当該期限付CLOの販売による収入は、当行からのシニア・ウェアハウス・ファイナンスの返済に充当され、この時点で当行の当該取引への関与はなくなる。当行はこれらのCLOストラクチャーを連結していないが、これは当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有していないためである。

RBC以外が運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンド、ユニット型投資信託およびその他の投資信託等の第三者との間で、手数料を対価にエクイティ・デリバティブ取引を行っている。これらの取引では、投資家に参照する投資信託に対する希望のエクスポージャーを提供するとともに、当行はこの参照投資信託に投資を行うことにより、当該デリバティブに対する当行のエクスポージャーを経済的にヘッジしている。また当行は、複数の信託の保管機関または管理会社にもなっている。当行は、第三者が管理している当該参照投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、当該投資信託については連結していない。

当行は、一定の第三者投資信託に流動性ファシリティを提供している。当該信託は、無担保の変動利付優先株式を発行し、非課税の地方債のポートフォリオに投資している。当行は、未使用の流動性コミットメントにより優先株式の流動性リスクにさらされており、使用済のコミットメントにより基礎となる地方債の信用リスクにさらされている。当行は、当該投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、これらの第三者管理の信託を連結していない。

第三者証券化ビークル

当行は、一定の第三者に資金提供を行うことを目的として設立された証券化ビークルに対する持分を保有している。これらの事業体の活動は、スポンサーとの特定の資産の売買や、当該資産により担保される資産担保債券の発行に限られている。原資産は通常、自動車ローンおよびリース等の債権である。当行は、他の金融機関と同様に、コミットメントの上限まで資金を提供する義務を負うとともに、当該原資産に係る信用損失(各種信用補完考慮後)にさらされている。補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーする規模としている。当行は当該ビークルの関連性のある活動(事業体の投資および資金調達活動を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該事業体を連結していない。

その他

その他の非連結の組成された企業には、運用投資信託、信用投資商品およびタックス・クレジット・ファンドがある。

当行は、当行が投資決定の指図を行い得る、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社となっている。当行は、当行が他のユニット保有者に代わって代理人として意思決定を行うパワーを行使する場合には、当該ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結しない。

当行は、通常、信用デリバティブを現物商品に作り変えるため、信用リスクを分散するため、また投資家の個別のニーズを満たすカスタマイズされた信用商品を創出するために、組成された企業を利用している。当行は、デリバティブ契約(信用デリバティブを含む。)を締結して、これらの組成された企業からプロテクション(信用プロテクション)を購入し、投資家のニーズを満たすために利回り、通貨または原資産の信用リスク等の各種リスク要因を変化させている。当行は、一定の組成された企業の単独のアレンジャーおよびスワップの引受先となっており、当該企業のためにその他の管理機能を担っている場合もある。当行は、関連性のある活動(担保および参照ポートフォリオの選択を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、また当該企業の便益またはリスクの過半にさらされていないため、これらの信用投資商品にかかる組成された企業を連結していない。

当行は、基礎となる低所得者向住宅供給、歴史的建造物復興プロジェクトにつき受領したタックス・クレジット、または新たな市場のタックス・クレジットを、第三者に移転するための特定の信託を設定した(以下「タックス・クレジット・ファンド」という。)。当行は、当行がそのファンドを管理し、資金調達をアレンジし、これらのタックス・クレジット・ファンドの事務管理業務を行う責任を負うことから、タックス・クレジット・ファンドのスポンサーである。当行は当該タックス・クレジット・ファンドを連結していないが、これは当該ファンドの第三者投資家が原投資を選択する意思決定を行うパワーを有しており、当該ファンドの残りの所有権および税務上のリスクの過半を負担しているためである。

当行は、また、第三者により組成され、支配されている、再生可能エネルギー税額控除対象企業に対する受動的持分を購入している。当行は、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、当行の投資は、トレーディング目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されているため、これらの第三者ファンドを連結していない。

非連結の組成された企業に対するその他の持分

通常の事業の過程において、当行は、一定の第三者により組成された企業(ミューチュアル・ファンド、上場投資信託、および政府がスポンサーとなっている資産担保証券ビークルを含む。)に対する受動的持分の売買を行っている。これらの企業に対する当行の投資は、トレーディング目的、流動性目的またはヘッジ目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されている。当行は、これらの企業を組成しておらず、スポンサーでもなく、また当該企業の継続的な活動に関する意思決定を行うパワーも有していない。当行の損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上の当該企業に対する投資額が上限となる(上表には含まれていない。)。2018年10月31日現在および2017年10月31日現在、これらの企業に対する当行の投資は、当行の連結貸借対照表上のトレーディング有価証券および投資有価証券に含まれている。トレーディング有価証券および投資有価証券の詳細については、注記3および注記4を参照のこと。

当行がスポンサーとなっている企業

当行は、持分は有しているが連結していない、一定の組成された企業につきスポンサーとなっている。当行が組成された企業のスポンサーであるかの判断に際して、当行は、当該企業の目的および事業内容、当行の当初および継続的関与、ならびに当該企業の劣後持分の保有の有無等、定性的および定量的要因の両面について検討を行っている。当行は、一定の信用投資商品、税額控除対象企業、RBCが運用するミューチュアル・ファンド、および商業用モーゲージ証券化ビークルのスポンサーであると判断している。当行は、2018年10月31日終了年度において、帳簿価額352百万ドル(2017年10月31日—407百万ドル)の商業用モーゲージを、当行がスポンサーとなっている証券化ビークルに譲渡したが、当行は当報告期間末現在、当該証券化ビークルの持分を保有していない。

組成された企業に提供した財政的支援

2018年および2017年10月31日終了年度において、当行は、連結している組成された企業または非連結の組成された企業に対して契約上の義務がない場合には、財政的支援も財政的以外の支援も行っていない。また当行は、かかる支援を将来的に提供する意図も有していない。

[前へ](#) [次へ](#)

注記8 デリバティブ金融商品およびヘッジ活動

デリバティブ商品は、金融デリバティブまたは金融以外のデリバティブのいずれかに分類される。金融デリバティブは、基礎となる金利、為替レート、信用リスク、および株式または株価指数によって価値が決まる金融契約である。金融以外のデリバティブは、その価値が貴金属、コモディティ商品または指数によって決まる契約である。デリバティブの想定元本は、支払額を計算するための基準額として使用される契約価額である。想定元本は、通常、契約当事者間で交換されることはなく、債務不履行時の当行のエクスポージャーを反映するものでもない。

金融デリバティブ

先渡および先物

先渡契約は、OTC市場において契約相手先と取引される標準化されていない契約であり、他方、先物は、金額および決済日について標準化された契約で、正式な先物取引所で売買される。先渡および先物の例は、以下に記載の通りである。

金利先渡(以下「金利先渡取引」という。)および金利先物は、予め決められた将来の日に、特定の価格で、金利に感応する金融商品を売買する契約上の義務である。

為替予約および為替先物は、特定の決済価格で、予め決められた将来の日に、ある通貨を別の通貨と交換する契約上の義務である。

株式先渡および株式先物は、予め決められた将来の日に、固定価額(以下「特定の価格」という。)で株価指数、株式バスケットまたは単一の株式を売買する契約上の義務である。

スワップ

スワップは、想定元本に適用される合意されたレートを基礎とする一連のキャッシュ・フローを、契約当事者2者が交換するOTC契約である。スワップ契約の例は、以下に記載の通りである。

金利スワップは、ある単一通貨の想定元本に適用される異なる金利を基礎とする一連の支払いを、契約当事者2者が交換する取り決めである。一部の金利スワップは中央清算機関としての役割を担う決済機関を通じて取引および決済される。クロス・カレンシー・スワップでは、ある通貨の固定支払額と別の通貨の固定受取額との交換が行われる。クロス・カレンシー金利スワップでは、2つの異なる通貨で金利と想定元本双方の交換が行われる。

エクイティ・スワップは、株価指数、株式バスケットまたは単一の株式の価値の変動を基礎とするキャッシュ・フローを、一方の契約当事者が他方の契約当事者に支払うか、他方の契約当事者から受け取ることに合意する契約である。

オプション

オプションは売り手(ライター)が買い手に、義務ではなく、権利を付与する契約上の取り決めである。その権利とは、有価証券、為替レート、金利、または他の金融商品もしくはコモディティを、特定の価格で、予め決められた将来の日またはその日までに購入する権利(コール・オプション)または売却する権利(プット・オプション)である。オプションの売り手(ライター)は、買い手の権利の現金決済額を支払うことで、契約を手仕舞うこともできる。売り手(ライター)は、この権利の対価として、買い手からプレミアムを受け取る。当行が締結している各種のオプション契約には、金利オプション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよび指数オプションが含まれるが、これに限定されない。

信用デリバティブ

信用デリバティブは、基礎となる金融商品(以下「参照資産」という。)に関連する信用リスクを、一方の契約当事者から別の契約当事者に移転するOTC契約である。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デフォルト・バスケットおよびトータル・リターン・スワップが含まれる。

クレジット・デフォルト・スワップは、債務不履行や倒産等の特定の信用事象により生じる参照資産の価値の下落に対するプロテクションを提供する。その仕組みはオプションに類似しており、買い手が、参照資産に影響を及ぼす信用事象の発生を条件とする支払いの対価として、クレジット・デフォルト・スワップの売り手にプレミアムを支払う。

クレジット・デフォルト・バスケットはクレジット・デフォルト・スワップに類似するが、基礎となる参照金融商品は単一の資産ではなく、資産グループである。

トータル・リターン・スワップは、一方の契約当事者が、参照資産または資産グループの価値の変動を基にした金額の現金(これらの資産に係る受取利息等のリターンを含む。)を、実勢市場調達金利を基にした金額と交換に他方の契約当事者に支払うか他方の契約当事者から受け取ることに合意する契約である。

その他のデリバティブ商品

その他の契約は、安定価値およびエクイティ・デリバティブ契約である。

金融以外のデリバティブ

その他の契約には、OTCと取引所の両市場における貴金属およびコモディティ・デリバティブ契約等の金融以外のデリバティブ商品も含まれる。

トレーディング目的で発行されたデリバティブ

当行のデリバティブ取引の大半は、顧客取引から生じる販売およびトレーディング業務、ならびに関連する市場リスクのヘッジに関係している。販売業務には、顧客がリスクを修正または削減できるようにするデリバティブ商品の組成およびマーケティングが含まれる。トレーディング業務には、値付け、ポジション調整および裁定業務が含まれる。値付けには、スプレッドと取引量を基に収益獲得を目的とした、他の市場参加者に対する買い呼び値および売り呼び値の値付けが含まれる。ポジション調整は、価格、レートまたは指数の有利な動きから利益を得ることを目的とした、デリバティブ取引の積極的な管理に関係している。裁定業務は、市場間および商品種類間の価格差を特定し、そこから利益を得ることに関係している。トレーディング目的で使用されるデリバティブの実現および未実現利得または損失は、直ちに「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。

トレーディング目的以外で発行されたデリバティブ

当行は、トレーディング目的以外にも、主にヘッジ目的でデリバティブを利用しており、当行の融資、貸出、投資業務および資産/負債管理に係る金利リスク、信用リスク、エクイティ・リスクおよび為替リスクの管理に関係している。

金利スワップは、融資および投資業務等、既存および/または予定資産および負債について、その価格改定の特性または満期特性を変えることによって、金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理することに利用されている。買建オプションは、償還可能預金および消費者向け商品に組み込まれたその他のオプションをヘッジするために利用されている。当行は、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約により、外貨リスクに対する当行のエクスポージャーを管理している。当行は、信用エクスポージャーの管理に、主に信用デリバティブを利用して、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することにより、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

一部のデリバティブおよび短期金融商品は、明確にヘッジに指定され、ヘッジ会計の要件を満たしている。また当行は、ヘッジ会計を適用できない特定のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、またはヘッジ会計を実施することが経済的に実行可能ではないと考えられる場合に、適宜デリバティブ取引を行っている。この場合の公正価値の変動は、「利息以外の収益」の「その他」に反映される。

満期日までの期間ごとのデリバティブの想定元本(絶対値)

	2018年10月31日現在					
	満期までの期間				トレーディ ング	トレーディ ング以外
(百万カナダドル)	1 年以内	1 年から 5 年	5 年超	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 1,895,613	\$ 8,788	\$ -	\$ 1,904,401	\$ 1,904,401	\$ -
スワップ	4,535,040	4,377,512	2,856,403	11,768,955	11,424,094	344,861
買建オプション	101,663	155,985	27,273	284,921	284,921	-
売建オプション	87,254	156,886	37,217	281,357	281,357	-
外国為替契約						
為替予約	1,397,520	30,688	616	1,428,824	1,420,575	8,249
クロス・カレンシー・ スワップ	30,358	4,379	1,170	35,907	27,545	8,362
クロス・カレンシー・ 金利スワップ	347,477	767,742	365,880	1,481,099	1,430,437	50,662
買建オプション	33,202	11,037	1,807	46,046	46,046	-
売建オプション	37,716	12,250	4,515	54,481	54,481	-
信用デリバティブ(1)	1,578	5,263	3,424	10,265	9,752	513
その他の契約	81,720	66,686	17,409	165,815	161,323	4,492
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	38,825	22,465	11	61,301	61,301	-
先物－売建	32,424	23,072	6	55,502	55,502	-
買建オプション	2,587	3,312	-	5,899	5,899	-
売建オプション	2,544	1,291	-	3,835	3,835	-
外国為替契約						
先物－買建	277	-	-	277	277	-
先物－売建	340	-	-	340	340	-
その他の契約	228,549	59,308	372	288,229	288,229	-
	\$ 8,854,687	\$ 5,706,664	\$ 3,316,103	\$17,877,454	\$17,460,315	\$ 417,139

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在					
	満期までの期間				トレーディ ング	トレーディ ング以外
	1 年以内	1 年から 5 年	5 年超	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 1,156,843	\$ 31,989	\$ -	\$ 1,188,832	\$ 1,188,832	\$ -
スワップ	2,570,180	3,450,280	2,331,289	8,351,749	7,854,309	497,440
買建オプション	77,953	124,083	59,435	261,471	261,471	-
売建オプション	61,765	106,887	63,685	232,337	232,337	-
外国為替契約						
為替予約	1,326,223	33,543	623	1,360,389	1,343,196	17,193
クロス・カレンシー・ スワップ(2)	20,436	35,662	39,440	95,538	89,254	6,284
クロス・カレンシー・ 金利スワップ	281,590	551,576	268,119	1,101,285	1,048,891	52,394
買建オプション	55,851	13,913	3,386	73,150	73,150	-
売建オプション	55,922	9,187	2,829	67,938	67,938	-
信用デリバティブ(1)	1,975	7,686	3,814	13,475	13,330	145
その他の契約	56,166	49,652	19,241	125,059	120,737	4,322
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	33,195	19,688	55	52,938	52,938	-
先物－売建	35,726	23,478	9	59,213	59,213	-
買建オプション	8,274	695	-	8,969	8,969	-
売建オプション	10,872	317	-	11,189	11,189	-
外国為替契約						
先物－買建	83	-	-	83	83	-
先物－売建	291	142	-	433	433	-
その他の契約	198,360	44,858	528	243,746	243,607	139
	\$5,951,705	\$4,503,636	\$2,792,453	\$13,247,794	\$12,669,877	\$ 577,917

(1) 想定元本5億ドル(2017年10月31日－1億ドル)の信用デリバティブは、経済的ヘッジである。トレーディングの信用デリバティブは、プロテクション買建62億ドル(2017年10月31日－85億ドル)およびプロテクション売建36億ドル(2017年10月31日－48億ドル)から構成されている。

(2) 金額は修正再表示されている。

デリバティブ商品の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス
トレーディング目的の保有または発行				
金利契約				
金利先渡し取引	\$ 308	\$ 232	\$ 324	\$ 319
スワップ	29,340	25,501	101,481	96,408
買建オプション	3,211	-	3,108	-
売建オプション	-	3,471	-	3,696
	32,859	29,204	104,913	100,423
外国為替契約				
為替予約	13,367	12,929	13,643	14,562
クロス・カレンシー・スワップ	174	258	4,229	3,438
クロス・カレンシー・金利スワップ	26,837	25,849	21,740	19,054
買建オプション	1,540	-	1,324	-
売建オプション	-	1,272	-	1,217
	41,918	40,308	40,936	38,271
信用デリバティブ	38	89	157	246
その他の契約	17,668	18,300	13,775	17,183
	92,483	87,901	159,781	156,123
トレーディング目的以外の保有または発行				
金利契約				
スワップ	1,226	1,142	1,612	1,177
買建オプション	-	-	-	-
売建オプション	-	-	-	-
	1,226	1,142	1,612	1,177
外国為替契約				
為替予約	31	33	246	250
クロス・カレンシー・スワップ	212	423	207	318
クロス・カレンシー・金利スワップ	1,145	1,104	1,545	1,700
	1,388	1,560	1,998	2,268
信用デリバティブ	-	5	-	12
その他の契約	150	179	184	184
	2,764	2,886	3,794	3,641
以下考慮前の公正価値総額合計:	95,247	90,787	163,575	159,764
一括管理された評価調整	(625)	34	(725)	68
貸借対照表上の相殺要件を満たす ネットティング契約の影響	(583)	(583)	(67,827)	(67,705)
	94,039	90,238	95,023	92,127
貸借対照表上の相殺要件を満たさない ネットティング契約の影響(1)	(57,010)	(57,010)	(58,804)	(58,804)
	\$ 37,029	\$ 33,228	\$ 36,219	\$ 33,323

(1) 貸借対照表上の相殺要件を満たさない契約に係る信用エクスポージャー相殺による追加の影響を表す。

満期日までの期間ごとのデリバティブ商品の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2018年10月31日				2017年10月31日			
	1年未満	1年から 5年	5年超	合計	1年未満	1年から 5年	5年超	合計
デリバティブ資産	\$ 28,241	\$ 29,197	\$ 36,601	\$ 94,039	\$ 26,292	\$ 28,810	\$ 39,921	\$ 95,023
デリバティブ負債	26,720	27,013	36,505	90,238	26,414	26,334	39,379	92,127

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ取引による信用リスクは、取引の1つ以上が当行にとってプラスの市場価値を持つ場合に、契約相手先が契約義務の不履行を起こす可能性から生じる。そのため、デリバティブ関連の信用リスクを示すのは商品のプラスの公正価値であり、通常、契約の想定元本のごく一部である。

当行は、デリバティブ取引にも、信用エクスポージャーを生じさせる他の取引の管理に使用している同一の与信承認、限度額およびモニタリングの基準を適用している。これには、契約相手先の信用度の評価、ならびにポートフォリオの規模、分散の程度および満期構成の管理が含まれる。すべての商品の与信状況は、継続的に所定の限度額と比較され、定型化された例外報告プロセスの対象となっている。当行は、すべての信用リスク・エクスポージャーに、単一の内部格付けシステムを用いている。ほとんどの場合、これらの内部格付けは外部の格付機関による信用格付けに近似している。

相殺はデリバティブによる信用エクスポージャーの削減を可能にする手法であり、通常、マスター・ネットティング契約を利用して行われ、注記2の当行の会計方針に従って特定の要件が満たされた場合に行われる。マスター・ネットティング契約は、債務不履行が生じた場合に、その契約がカバーする金融商品のすべてを一括して純額決済することを定めるものである。ただし、信用リスクの削減は、当行の同一契約相手先に対する金融債務を、当該契約相手先の当行に対する金融債務と相殺可能な範囲が限度となる。当行は、マスター・ネットティング契約を最大限活用して、デリバティブ関連の信用エクスポージャーを削減している。マスター・ネットティング契約により削減された当行の全体としての信用リスク・エクスポージャーは、報告日後に大幅に変動する可能性があるが、それは、そのエクスポージャーが契約の対象となる各取引および基礎となる市場相場の変動の影響を受けるためである。デリバティブ取引から生じる当行の信用エクスポージャーの測定額は、当該ネットティングが強制可能であることが適切な法的分析(信用リスクの取引方針に文書化されている。)により裏付けられる場合には、ネットティングの効果を受けて減少する。

担保の利用も、デリバティブ関連の契約相手先の信用リスクの管理する上で、重要な信用リスク軽減の方法である。一部の契約相手先との間の契約に含まれている値洗い条項(典型的にはクレジット・サポート・アネックスの形式による)は、デリバティブ・ポジションの現在の市場価値が所定の基準値を超えた場合に、契約相手先に当該ポジションの当該市場価値の支払いまたは担保提供を要求する権利を当行に付与するものである。

再調達原価は、マスター・ネットティング契約考慮後の、利益が生じているポジションのすべての未決済契約の公正価値の総額を示している。信用相当額は、再調達原価に、OSFIの定義による潜在的な将来の信用エクスポージャーに係る追加金額を加算した金額である。リスク調整後残高は、信用相当額に、契約相手先リスクのOSFIによるモデル方式ではない現在のエクスポージャー指標を適用して算定されている。

デリバティブ関連の信用リスク

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2018年10月31日(1)			2017年10月31日(1)		
	再調達 原価	信用 相当額(2)	リスク調整 後残高(3)	再調達 原価	信用 相当額(2)	リスク調整 後残高(3)
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡し取引	\$ 307	\$ 324	\$ 13	\$ 264	\$ 328	\$ 59
スワップ	9,671	20,321	3,363	10,890	24,318	4,187
買建オプション	610	857	407	283	883	527
外国為替契約						
為替予約	4,589	10,944	3,439	5,421	11,555	3,634
スワップ	9,342	13,718	5,002	10,476	12,643	4,498
買建オプション	443	1,100	478	360	1,125	472
信用デリバティブ(4)	71	770	153	109	936	149
その他の契約	9,709	9,959	4,303	7,750	6,332	2,945
取引所取引契約	2,912	11,285	225	1,391	8,340	167
	\$ 37,654	\$ 69,278	\$ 17,383	\$ 36,944	\$ 66,460	\$ 16,638

(1) バーゼルIIIに準拠して、マスター・ネットリング契約控除後の金額を表示している。

(2) 信用相当額合計は、差し入れられた担保160億ドル(2017年10月31日－180億ドル)を含む。

(3) リスク調整後残高は、バーゼルIIIに準拠して算定されている。

(4) プロテクション買建に関連するトレーディング目的以外で発行された信用デリバティブを除外している。

信用格付け別および契約相手先種類別のデリバティブ商品の再調達原価

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの再調達原価総額	\$ 25,458	\$ 32,693	\$ 21,215	\$ 15,881	\$ 95,247	\$ 42,937	\$ 18,749	\$ 33,561	\$ 95,247
マスター・ネットリング 契約の影響	14,544	24,255	15,046	3,748	57,593	36,081	8,348	13,164	57,593
再調達原価 (ネットリング契約控除後)	\$ 10,914	\$ 8,438	\$ 6,169	\$ 12,133	\$ 37,654	\$ 6,856	\$ 10,401	\$ 20,397	\$ 37,654

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの再調達原価総額	\$ 26,707	\$ 108,320	\$ 19,672	\$ 8,876	\$ 163,575	\$ 45,723	\$ 18,694	\$ 99,158	\$ 163,575
マスター・ネットリング 契約の影響	14,468	98,605	10,167	3,391	126,631	38,508	8,342	79,781	126,631
再調達原価 (ネットリング契約控除後)	\$ 12,239	\$ 9,715	\$ 9,505	\$ 5,485	\$ 36,944	\$ 7,215	\$ 10,352	\$ 19,377	\$ 36,944

(1) 主要な契約相手先種類についての当行の内部リスク格付けは、外部の格付機関による格付けに近似している。格付け

AAA、AA、AおよびBBBは投資適格であり、格付けBB以下は投資不適格である。

(2) 契約相手先種類は、OSFIの自己資本規制に準拠して定義されている。

ヘッジ関係におけるデリバティブ

当行は、金利または為替レートの変動により生じる損益および資本のボラティリティを最小化するために、ヘッジ会計を適用している。金利および通貨の変動により、資産および負債の市場価格の増減または予想キャッシュ・フローの変動のいずれかが生じる。ヘッジ関係が有効である場合には、ヘッジ手段の利得、損失、収益および費用は、ヘッジ対象の利得、損失、収益および費用を相殺する。

ヘッジ関係に使用されるデリバティブは、貸借対照表の「その他の資産－デリバティブ」または「その他の負債－デリバティブ」に計上される。純投資ヘッジ関係に使用される外貨建債務は、貸借対照表の「預金－企業および政府」ならびに「劣後無担保社債」に計上される。ヘッジの非有効性に関連する損益は「利息以外の収益」に計上され、OCIのヘッジ剰余金から純損益に振り替えられた金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジについては「受取利息純額」に、純投資ヘッジについては「利息以外の収益」に計上される。

当行は、ヘッジ関係の有効性を、デリバティブ(ヘッジ手段)の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動との関連性を基に評価および測定を行っている。短期金融商品が為替リスクのヘッジとして指定された場合、ヘッジの有効性の評価および測定に含まれるのは為替リスクによる価値の変動のみである。

非有効性の潜在的要因は、ヘッジ手段とヘッジ対象との差異に起因する可能性がある。

- ・ 例えば、金利再設定の頻度およびタイミングならびに支払頻度等のヘッジ対象とヘッジ手段の観点からのミスマッチ。
- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の再設定の頻度の差異を考慮したヘッジ対象とヘッジ手段の割引係数の差異。
- ・ ヘッジ関係の開始時においてヘッジ手段であるデリバティブの公正価値がゼロではないことによるヘッジ対象の観点からミスマッチ。

以下は、当行がヘッジを決定する各リスク・エクスポージャーに対するリスク管理戦略について記載したものである。

金利リスク

当行は、融資および投資業務等、既存および/または予定資産および負債について、その価格改定の特性を変えることによって、金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために金利契約を利用している。当該スワップは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかに指定される。

公正価値ヘッジについて、当行は、ベンチマーク金利の変動による固定利付商品の公正価値の変動を管理するために金利契約を利用している。当該金利スワップはベンチマーク金利リスクを管理するために一対一の個別ベースで締結され、その条件は特定の固定利付商品に極めて一致するものである。

さらに当行は、住宅モーゲージ資産および資金調達負債からの金利リスクを管理するために金利スワップを公正価値ヘッジに利用している。当該ポートフォリオからの当行のエクスポージャーは、新規貸出金の組成、既存の貸出金の返済、および証券化されたモーゲージの売却とともに変動する。したがって、当該ポートフォリオにはダイナミック・ヘッジが適用され、ヘッジ関係が隔週または月次ベース等、より頻繁にリバランスされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当行は、ベンチマーク金利の変動による変動利付商品のキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーを管理するために金利スワップを利用している。特定のエクスポージャーを管理するために一部の金利デリバティブは一對一の個別ベースで締結されるが、他の金利デリバティブは資産および負債のポートフォリオの金利リスクを管理するために締結される。

為替リスク

当行は、為替リスクに対するエクスポージャーを、キャッシュ・フロー・ヘッジについてはクロス・カレンシー・スワップで、純投資ヘッジについては為替予約で管理している。また、特定の現物商品は、適宜純投資ヘッジに指定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当行は、当行の発行済外貨建固定利付負債に係る為替レートの変動により生じるキャッシュ・フローの変動性を管理するために、主にクロス・カレンシー・スワップを利用している。これらのスワップの満期構成や返済条件は、為替レートの変動によるキャッシュ・フローのボラティリティを制限するために、当行の外貨建資産および負債の満期構成や返済条件とマッチしている。

純投資ヘッジについて、当行は、在外営業活動体に対する投資から生じる為替リスクを管理するために、為替予約と外貨建預金負債等の現物商品の組み合わせを利用している。当行の最も重要なエクスポージャーには、米ドル、英ポンドおよびユーロが含まれる。為替予約を利用して在外営業活動体に対する純投資をヘッジする場合、当該為替予約の割引前のスポット部分のみがヘッジ手段に指定される。したがって、先渡レートの変動や割引の効果によるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジの有効性評価に含まれない。在外営業活動体は、デリバティブの負債または想定元本の範囲のみがヘッジされる。したがって、当行は通常、在外営業活動体に対する純投資のヘッジに著しい非有効性が発生するとは予想していない。

株価リスク

当行は、一部の主要な従業員向けの現金決済型の株式に基づく報酬制度に関連して予想される支払キャッシュ・フローの変動性を緩和するために、インデックス付きRBC株価の変動に対する金利支払と配当利益を交換することにより、トータル・リターン・スワップをキャッシュ・フロー・ヘッジに利用している。

信用リスク

当行は、主に信用デリバティブを利用して、信用エクスポージャーを経済的ヘッジしている。当行は、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することにより、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

ヘッジ関係に指定されたデリバティブ商品

以下の表は、ヘッジ関係ごとのデリバティブ商品の公正価値およびデリバティブ以外の負債の元本金額ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブを示している。

デリバティブおよびデリバティブ以外の商品

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2018年10月31日				2017年10月31日			
	ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの				ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの			
	キャツ シュ・ フロー・ ヘッジ 公正価値 ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし		キャツ シュ・ フロー・ ヘッジ 公正価値 ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし	
資産								
デリバティブ商品	\$ 642	\$ 809	\$ 13	\$ 92,575	\$ 736	\$ 482	\$ 41	\$ 93,764
負債								
デリバティブ商品	1,437	598	28	88,175	740	499	246	90,642
デリバティブ以外の商品	-	-	25,565	n.a.	-	-	19,950	n.a.

n.a.該当なし。

以下の表は、ヘッジ関係の種類ごとのヘッジ手段の想定元本および加重平均レート of 満期分析ならびにそれらの帳簿価額を提供している。

公正価値ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	IFRS第9号					
	2018年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ 2,518	\$ 12,778	\$ 4,668	\$ 19,964	\$ 498	\$ 8
固定利付負債に係るヘッジ	14,946	47,658	7,432	70,036	144	1,429
加重平均固定金利						
固定利付資産に係るヘッジ	1.1%	2.4%	2.8%	2.3%		
固定利付負債に係るヘッジ	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%		

キャッシュ・フロー・ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	IFRS第9号					
	2018年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ 12,686	\$ 12,805	\$ 1,615	\$ 27,106	\$ 1	\$ 184
変動利付負債に係るヘッジ	2,000	38,256	3,978	44,234	796	1
加重平均変動金利						
変動利付資産に係るヘッジ	2.2%	2.4%	2.7%	2.3%		
変動利付負債に係るヘッジ	2.1%	1.9%	2.5%	2.0%		
外国為替リスク						
クロス・カレンシー・スワップ	\$ 326	\$ 2,978	\$ 153	\$ 3,457	\$ 12	\$ 368
カナダドル－スイスフランの 加重平均為替レート	1.27	-	-	1.27		
カナダドル－ユーロの加重平均 為替レート	-	-	1.52	1.52		
米ドル－ユーロの加重平均為替 レート	-	1.33	-	1.33		

純投資ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	IFRS第9号					
	2018年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
為替リスク						
外貨建負債						
カナダドル－米ドルの加重平均 為替レート	1.20	1.28	1.31	1.27		
カナダドル－ユーロの加重平均 為替レート	-	-	1.53	1.53		
カナダドル－英ポンドの加重 平均為替レート	1.91	1.69	-	1.73		
為替予約						
カナダドル－米ドルの加重平均 為替レート	1.31	-	-	1.31		
カナダドル－ユーロの加重平均 為替レート	1.49	-	-	1.49		
カナダドル－英ポンドの加重 平均為替レート	1.68	-	-	1.68		

以下の表は、キャッシュ・フローが発生すると見込まれ、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益に影響を与えると見込まれる期間を示している。

(百万カナダドル)	IAS第39号					
	2017年10月31日現在					
	1年以内	1年から2年	2年から3年	3年から5年	5年超	合計
資産からのキャッシュ・インフロー	\$ 938	\$ 243	\$ 151	\$ 59	\$ 98	\$ 1,489
負債からのキャッシュ・アウトフロー	(1,070)	(939)	(3,501)	(476)	(71)	(6,057)
正味キャッシュ・フロー	\$ (132)	\$ (696)	\$ (3,350)	\$ (417)	\$ 27	\$ (4,568)

以下の表は、ヘッジ関係ごとのヘッジ対象の詳細を示している。

公正価値ヘッジ - ヘッジ対象に指定された資産および負債

IFRS第9号						
2018年10月31日現在および同日に終了した年度						
(百万カナダドル)	帳簿価額		帳簿価額に含まれる ヘッジ対象に対する 公正価値調整累計額		貸借対照表項目	ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定利付資産(1)	\$ 20,172	\$ -	\$ (529)	\$ -	投資有価証券; 貸出金—リテール	\$ (650)
固定利付負債(1)	-	68,714	-	(1,302)	預金—企業および政府; 劣後無担保社債	1,018

(1) 2018年10月31日現在、ヘッジ損益の調整を中止したヘッジ対象に関して貸借対照表に引き続き計上されている公正価値調整累計額は、固定利付資産については105百万ドルの損失、固定利付負債については277百万ドルの損失である。

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジーヘッジ対象に指定された資産および負債

IFRS第9号				
2018年10月31日現在および同日に終了した年度				
(百万カナダドル)	貸借対照表項目	ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジ/為替換算剰余金 継続ヘッジ 非継続ヘッジ	
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
変動利付資産	投資有価証券; 貸出金ーリテール	\$ 308	\$ (187)	\$ (171)
変動利付負債	預金-企業および政府; 劣後無担保社債	(769)	706	477
為替リスク				
固定利付資産	貸出金-リテール	19	(4)	-
固定利付負債	預金-企業および政府	60	95	-
純投資ヘッジ				
為替リスク				
在外子会社	n.a.	315	(5,365)	(923)
n.a.該当なし。				

指定したヘッジ関係の有効性

IFRS第9号				
2018年10月31日終了年度				
(百万カナダドル)	ヘッジ手段の 公正価値の 変動	純損益に認識さ れるヘッジの 非有効部分(1)	OCIに認識され るヘッジ手段の 価値の変動	ヘッジ剰余金 から純損益に組 替えられた金額
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利契約ー固定利付資産	\$ 605	\$ (45)	\$ -	\$ -
金利契約ー固定利付負債	(1,000)	18	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
金利契約ー変動利付資産	(318)	(11)	(275)	(37)
金利契約ー変動利付負債	751	(1)	674	101
為替リスク				
クロス・カレンシー・スワップー固定利付資産	(19)	-	(10)	(7)
クロス・カレンシー・スワップー固定利付負債	(61)	-	(137)	(165)
純投資ヘッジ				
為替リスク				
外貨建負債	(331)	-	(331)	-
為替予約	16	-	17	-

(1) 純損益に認識されるヘッジの非有効部分には、ヘッジの有効性評価から除外されている損失46百万ドルが含まれており、経済的なヘッジによって相殺されている。

当期純利益およびその他の包括利益に計上されたヘッジ活動の結果

	IAS第39号	
(百万カナダドル)	2017年10月31日	
公正価値ヘッジ		
ヘッジ手段に係る利得(損失)(1)	\$	(1,076)
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に係る利得(損失)(1)		991
非有効部分(1)(2)		(85)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
非有効部分(1)		(1)
有効部分(3)		622
当期間の純損益への振替(4)		95
純投資ヘッジ		
非有効部分(1)		-
為替差益(損)(3)		(1,570)
ヘッジからの利得(損失)(3)		438

- (1) 金額は「利息以外の収益」に計上される。
- (2) 金額にはヘッジの有効性評価から除外されている損失82百万ドルが含まれており、他の経済的ヘッジにより相殺されている。
- (3) 金額は「OCI、税引後」に含まれる。
- (4) 2017年10月31日終了年度に、税引後利得70百万ドルが「その他の資本項目」から「受取利息純額」に振り替えられた。

資本項目の調整

以下の表は、資本の各項目のリスクカテゴリーごとの調整およびヘッジ会計に関連するその他の包括利益の分析を提供している。

(百万カナダドル)	IFRS第9号	
	2018年10月31日終了年度	
	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	為替換算剰余金
期首残高	\$ 431	\$ 3,545
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
公正価値変動の有効部分：		
金利リスク	399	
為替リスク	(147)	
株価リスク	(18)	
純損益に振り替えられる純額：		
継続中のヘッジ：		
金利リスク	44	
為替リスク	172	
株価リスク	7	
指定解除されたヘッジ：		
金利リスク	(108)	
為替リスク	-	
在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得純額		
外貨建債務		(331)
為替予約		17
在外営業活動体に係る為替換算差額		841
当期の剰余金の変動に係る税金	(92)	75
期末残高	\$ 688	\$ 4,147

注記9 有形固定資産

(百万カナダドル)	2018年10月31日終了年度						
	土地	建物	コンピューター機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	合計
取得原価							
期首残高	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
増加(1)	-	-	255	43	61	374	733
建設仮勘定からの振替	-	7	44	56	184	(291)	-
処分	(5)	(17)	(50)	(41)	(73)	-	(186)
為替換算	1	5	4	4	8	-	22
その他	-	41	(5)	(3)	(40)	28	21
期末残高	\$ 153	\$ 1,399	\$ 2,123	\$ 1,373	\$ 2,726	\$ 264	\$ 8,038
減価償却累計額							
期首残高	\$ -	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ -	\$ 4,778
減価償却費	-	44	246	100	179	-	569
処分	-	(10)	(48)	(34)	(55)	-	(147)
為替換算	-	2	1	2	6	-	11
その他	-	25	(10)	(1)	(19)	-	(5)
期末残高	\$ -	\$ 669	\$ 1,556	\$ 1,051	\$ 1,930	\$ -	\$ 5,206
期末正味帳簿価額	\$ 153	\$ 730	\$ 567	\$ 322	\$ 796	\$ 264	\$ 2,832

(百万カナダドル)	2017年10月31日終了年度						
	土地	建物	コンピューター機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	合計
取得原価							
期首残高	\$ 171	\$ 1,379	\$ 1,686	\$ 1,352	\$ 2,566	\$ 132	\$ 7,286
増加(1)	-	1	211	25	43	226	506
建設仮勘定からの振替	-	7	43	37	96	(183)	-
処分	(9)	(23)	(90)	(47)	(68)	-	(237)
為替換算	(4)	(9)	(11)	(7)	(18)	-	(49)
その他	(1)	8	36	(46)	(33)	(22)	(58)
期末残高	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
減価償却累計額							
期首残高	\$ -	\$ 570	\$ 1,209	\$ 961	\$ 1,710	\$ -	\$ 4,450
減価償却費	-	74	229	111	186	-	600
処分	-	(15)	(89)	(44)	(61)	-	(209)
為替換算	-	(2)	(8)	(3)	(12)	-	(25)
その他	-	(19)	26	(41)	(4)	-	(38)
期末残高	\$ -	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ -	\$ 4,778
期末正味帳簿価額	\$ 157	\$ 755	\$ 508	\$ 330	\$ 767	\$ 153	\$ 2,670

(1) 2018年10月31日現在、当行は有形固定資産を取得する契約上のコミットメントを合計273百万ドル(2017年10月31日ー268百万ドル)保有していた。

注記10 のれんおよびその他の無形資産

のれん

(百万カナダドル)	2018年10月31日終了年度									
	カナディアン・バンキング	カリビアン・バンキング	カナディアン・ウェルズ・マネジメント	グローバル・アセッット・マネジメント	USウェルズ・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)	インターナショナル・ウェルズ・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャーリー・サービス	キャピタル・マーケット	合計
期首残高	\$ 2,527	\$ 1,694	\$ 576	\$ 2,006	\$ 2,745	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,049	\$ 10,977
取得	1	-	-	-	80	-	-	-	-	81
処分	-	-	-	-	(8)	-	-	-	-	(8)
為替換算	-	35	3	(20)	53	(2)	-	-	18	87
期末残高	\$ 2,528	\$ 1,729	\$ 579	\$ 1,986	\$ 2,870	\$ 118	\$ 112	\$ 148	\$ 1,067	\$ 11,137

(百万カナダドル)	2017年10月31日終了年度									
	カナディアン・バンキング	カリビアン・バンキング	カナディアン・ウェルズ・マネジメント	グローバル・アセッット・マネジメント	USウェルズ・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)	インターナショナル・ウェルズ・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャーリー・サービス	キャピタル・マーケット	合計
期首残高	\$ 2,527	\$ 1,771	\$ 582	\$ 1,963	\$ 2,854	\$ 115	\$ 112	\$ 148	\$ 1,084	\$ 11,156
取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	(2)	-	-	-	-	(2)
為替換算	-	(77)	(6)	43	(107)	5	-	-	(35)	(177)
期末残高	\$ 2,527	\$ 1,694	\$ 576	\$ 2,006	\$ 2,745	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,049	\$ 10,977

当行は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して、年次の減損テストを実施している。CGUの回収可能価額は、CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合を除き、使用価値で表される。CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合、CGUの処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方がその回収可能価額となる。当行の年次の減損テストは、8月1日時点で実施している。

2018年度および2017年度の年次の減損テストにおいて、CGUであるカリビアン・バンキングおよびインターナショナル・ウェルズ・マネジメントの回収可能価額は、当該処分コスト控除後の公正価値に基づいていた。テストを実施したその他のすべてのCGUの回収可能価額は、当該使用価値に基づいていた。

使用価値

当行は、期間5年の割引キャッシュ・フロー法を用いて使用価値を算定しているが、例外的にUSウェルズ・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)CGUでは、シティ・ナショナルの取得に伴う戦略的成長計画に整合させた7年間のキャッシュ・フロー予測を使用している。将来キャッシュ・フローは、経営陣承認済みの財務計画をベースに、業績予想、事業戦略、将来キャッシュ・フローの実現に必要な資金および株主還元を基に見積っている。将来キャッシュ・フローの重要な要素には、純預貸利ざやおよび平均利付資産がある。予測期間にわたりこれらの要素に配分する額は、過去の実績、内外の経済予測、および経済状況が当行の経営成績に及ぼす影響についての経営陣の予測に基づいている。最初のキャッシュ・フロー予測を超える期間のキャッシュ・フローは、長期の名目成長率(以下「永久成長率」という。)を使用して一定の割合で増加すると仮定している。永久成長率は、CGUが業務を行っている国の国内総生産およびインフレに関する現在の市場の評価に基づいている。各CGUの予想将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用した割引率は、各CGUがさらされているリスク調整後の当行全体の資本コストに基づいている。CGU固有のリスクとしては、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切り下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレ等)がある。

使用価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定において重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される永久成長率の変動に最も影響を受ける。使用される主要なインプットおよび仮定の感応度は、合理的に考え得る変動を当該仮定に使用することにより、テストを実施している。税引後の割引率は1%上昇させ、永久成長率は1%減少させ、将来キャッシュ・フローは10%減少させた。2018年8月1日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に考え得る変更を行った結果、CGUの帳簿価額が使用価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

割引キャッシュ・フロー・モデルに用いた永久成長率および税引前の割引率は、以下に要約されている。

	以下の日現在			
	2018年8月1日		2017年8月1日	
	割引率(1)	永久成長率	割引率(1)	永久成長率
資金生成単位グループ				
カナディアン・バンキング	10.5%	3.0%	10.1%	3.0%
カリビアン・バンキング	11.8	4.3	12.0	4.3
カナディアン・ウェルス・マネジメント	10.7	3.0	11.2	3.0
グローバル・アセット・マネジメント	10.6	3.0	11.1	3.0
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)	10.5	3.0	13.4	3.0
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	9.2	3.0	10.5	3.0
インシュアランス	10.5	3.0	10.6	3.0
インベスター&トレジャリー・サービス	10.8	3.0	11.0	3.0
キャピタル・マーケット	10.9	3.0	15.0	3.0

(1) 税引前の割引率は、税引後の割引率に基づいて黙示的に決定される。

処分コスト控除後の公正価値－カリビアン・バンキング

CGUであるカリビアン・バンキングに関して、当行は、5年間の将来キャッシュ・フローを予測する割引キャッシュ・フロー法を用いて、処分コスト控除後の公正価値を算定した。キャッシュ・フローは、経営陣の予測を基に、見込まれる第三者の買手の対価に近似するよう調整を加えている。最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローは、名目長期成長率を使用して一定の割合で増加すると仮定している。将来キャッシュ・フロー、永久成長率および割引率は、上記と同一の係数に基づいている。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能でないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

当行は、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される永久成長率の変動に最も影響を受ける割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットを決定するために重要な判断を用いる。これらの主要なインプットの感応度については、合理的に考え得る変動を当該仮定に適用することにより、テストを実施している。2018年8月1日現在、当行のカリビアン・バンキングCGUの処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額は、CGUの帳簿価額の129%であった。税引後の割引率を1.8%上昇させ、その他の個別要因を一定に保った場合、回収可能価額は帳簿価額に近似する。永久成長率の2.5%の低下または将来キャッシュ・フローの22%の減少を含めた、個々の主要なインプットまたは仮定の合理的に考え得るその他のいかなる変動によっても、CGUの帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

処分コスト控除後の公正価値－インターナショナル・ウェルス・マネジメント

CGUであるインターナショナル・ウェルス・マネジメントに関して、当行は、マルチプル法に基づく手法を用いて、処分コスト控除後の公正価値の算定を行った。CGU内の各事業は、見込まれる第三者の買手の対価を反映するよう、価格管理資産(以下「P/AUA」という。)倍数または価格収益(以下「P/Rev」という。)倍数のいずれかを適宜用いて、評価を行った。2018年度および2017年度において、当行は、8月1日現在の管理資産に2.5%のP/AUA倍数を適用し、当該テスト実施日前12ヶ月間の収益に2.5倍のP/Rev倍数を適用した。これらの倍数は、比較可能な事業の過去の取引を基に合理的に考え得る範囲のインプットから推定した当行の最善の見積りを表している。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能ではないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

処分コスト控除後の公正価値の見積りは、適切な評価アプローチおよびインプットの決定にあたり重要な判断を伴うとともに、P/AUA倍数およびP/Rev倍数の変化に最も影響を受ける。これらの主要なインプットの感応度テストは、それぞれの倍数を、合理的に考え得るインプットの範囲の最低値まで減少させることにより実施した。2018年8月1日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に考え得る変更を行っても、CGUの帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

その他の無形資産

(百万カナダドル)	2018年10月31日終了年度					
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	合計
帳簿価額総額						
期首残高	\$ 5,143	\$ 1,432	\$ 1,715	\$ 1,753	\$ 892	\$ 10,935
増加	40	79	-	-	1,111	1,230
企業結合による取得	-	-	-	16	-	16
振替	798	51	-	-	(849)	-
処分	(1)	(1)	-	-	(2)	(4)
減損損失	(1)	-	-	-	(7)	(8)
為替換算	16	11	35	(1)	4	65
その他の変動	(11)	10	-	-	(3)	(4)
期末残高	\$ 5,984	\$ 1,582	\$ 1,750	\$ 1,768	\$ 1,146	\$ 12,230
償却累計額						
期首残高	\$ (3,825)	\$ (1,094)	\$ (487)	\$ (1,022)	\$ -	\$ (6,428)
当年度の償却費	(669)	(112)	(153)	(143)	-	(1,077)
処分	1	1	-	-	-	2
為替換算	(11)	(7)	(14)	3	-	(29)
その他の変動	3	(14)	-	-	-	(11)
期末残高	\$ (4,501)	\$ (1,226)	\$ (654)	\$ (1,162)	\$ -	\$ (7,543)
期末正味残高	\$ 1,483	\$ 356	\$ 1,096	\$ 606	\$ 1,146	\$ 4,687

(百万カナダドル)	2017年10月31日終了年度					
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	合計
帳簿価額総額						
期首残高	\$ 4,435	\$ 1,389	\$ 1,784	\$ 1,761	\$ 778	\$ 10,147
増加	26	70	-	-	896	992
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
振替	692	60	-	-	(752)	-
処分	-	(8)	-	-	(2)	(10)
減損損失	(2)	(12)	-	-	-	(14)
為替換算	(22)	(16)	(69)	6	(5)	(106)
その他の変動	14	(51)	-	(14)	(23)	(74)
期末残高	\$ 5,143	\$ 1,432	\$ 1,715	\$ 1,753	\$ 892	\$ 10,935
償却累計額						
期首残高	\$ (3,223)	\$ (1,054)	\$ (348)	\$ (874)	\$ -	\$ (5,499)
当年度の償却費	(595)	(111)	(156)	(153)	-	(1,015)
処分	-	7	-	-	-	7
為替換算	15	10	17	(10)	-	32
その他の変動	(22)	54	-	15	-	47
期末残高	\$ (3,825)	\$ (1,094)	\$ (487)	\$ (1,022)	\$ -	\$ (6,428)
期末正味残高	\$ 1,318	\$ 338	\$ 1,228	\$ 731	\$ 892	\$ 4,507

注記11 共同支配企業および関連会社

以下の表は、持分法により会計処理している共同支配企業および関連会社に対する当行の持分の帳簿価額、ならびに当該企業からの持分法利益の要約である。

(百万カナダドル)	共同支配企業		関連会社	
	以下の日現在および同日に終了した年度			
	2018年 10月31日	2017年 10月31日	2018年 10月31日	2017年 10月31日
帳簿価額	\$ 165	\$ 164	\$ 521	\$ 526
以下に対する当行の持分：				
純利益	113	328	(92)	7
その他の包括利益	-	(8)	-	-
	\$ 113	\$ 320	\$ (92)	\$ 7

当行は、当行の経営成績に対して個別に重要性のある共同支配企業および関連会社を保有していない。

2018年10月31日終了年度に、当行は共同支配企業および関連会社に対する持分について減損損失12百万ドル(2017年10月31日－減損損失4百万ドル)を認識した。

当行の子会社、共同支配企業および関連会社の一部は、それらが事業を行っている管轄区域における規制当局の規制対象となっている。これらの子会社、共同支配企業および関連会社が当該規制対象となっている場合には、それらの資産に対する当行の持分を、現金配当、貸出金または前払金の形で当行に移転することを制限される可能性がある。2018年10月31日現在、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の拘束純資産は、339億ドル(2017年10月31日－294億ドル)であった。

注記12 その他の資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
現金担保	\$ 14,467	\$ 13,657
差入証拠金	4,940	5,867
ブローカー、ディーラーおよび顧客からの未収入金	2,868	1,870
受取債権および前払金	4,047	3,574
共同支配企業および関連会社に対する投資	686	690
従業員給付資産	626	59
保険関連資産		
証券担保貸付	991	1,103
契約者貸付	99	95
再保険資産	656	549
その他	163	268
繰延税金資産	1,475	1,732
未収還付税金	5,456	3,031
未収利息	2,641	2,111
貴金属	361	1,082
その他	4,588	3,271
	\$ 44,064	\$ 38,959

注記13 預金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2018年10月31日				2017年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 135,101	\$ 48,873	\$ 86,180	\$ 270,154	\$ 134,184	\$ 47,366	\$ 78,663	\$ 260,213
企業および政府	238,617	8,606	287,148	534,371	229,337	9,520	266,808	505,665
銀行	8,750	299	23,472	32,521	8,587	158	15,012	23,757
	\$ 382,468	\$ 57,778	\$396,800	\$ 837,046	\$ 372,108	\$ 57,044	\$360,483	\$ 789,635
無利息(4)								
カナダ	\$ 88,119	\$ 5,086	\$ -	\$ 93,205	\$ 84,498	\$ 4,871	\$ -	\$ 89,369
米国	34,098	-	-	34,098	34,441	90	-	34,531
ヨーロッパ(5)	564	-	-	564	616	-	-	616
その他の国外	5,495	5	-	5,500	6,059	5	-	6,064
有利息(4)								
カナダ	213,747	15,112	292,641	521,500	212,456	14,990	274,934	502,380
米国	2,478	33,099	67,211	102,788	847	32,263	55,840	88,950
ヨーロッパ(5)	32,930	1,412	26,598	60,940	30,148	1,585	19,613	51,346
その他の国外	5,037	3,064	10,350	18,451	3,043	3,240	10,096	16,379
	\$ 382,468	\$ 57,778	\$396,800	\$ 837,046	\$ 372,108	\$ 57,044	\$360,483	\$ 789,635

(1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金および当座預金の両方が含まれている。

(2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。

(3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証書および類似商品が含まれている。

(4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2018年10月31日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建預金は、それぞれ3,090億ドル、200億ドル、380億ドルおよび320億ドル(2017年10月31日－2,830億ドル、160億ドル、370億ドルおよび290億ドル)である。

(5) ヨーロッパには、英国、ルクセンブルグおよびチャンネル諸島が含まれている。

以下の表は、当行の定期預金負債の契約上の満期を表している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年10月31日	2017年10月31日
1年以内：		
3ヶ月未満	\$ 89,553	\$ 71,841
3ヶ月から6ヶ月	59,109	41,221
6ヶ月から12ヶ月	80,773	82,588
1年から2年	51,798	52,033
2年から3年	45,550	40,400
3年から4年	21,127	30,062
4年から5年	23,863	18,745
5年超	25,027	23,593
	\$ 396,800	\$ 360,483
1口当たり100,000ドル以上の定期預金の総額	\$ 335,000	\$ 328,000

以下の表は、平均預金残高および平均金利を示している。

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
カナダ	\$ 603,582	1.28%	\$ 581,059	0.96%
米国	131,715	1.00	112,551	0.57
ヨーロッパ	60,647	0.51	53,928	0.25
その他の国外	23,788	1.11	22,778	1.01
	\$ 819,732	1.17%	\$ 770,316	0.85%

注記14 保険

リスク管理

保険リスクは、引受時の当行の見込みに対して、保険事故の発生時期、頻度または程度が変動するリスクである。地理的多様性および事業構成のため、当行の集中リスクの度合いは高くはない。生命保険および医療保険事業の場合、損害保険事業で見られるような地域固有の特性に重要性はないため、集中リスクは主要な懸念事項にはならない。損害保険事業の保険リスクの集中に対するエクスポージャーは重要でない。また、当行のリスク特性を改善し保険金請求一件当たりの負債額を限定するために、すべての保険事業で再保険を利用している。当行は、引受に係るガイドラインを用いて、引受リスクおよび価格決定リスクを管理している。当該ガイドラインでは、引受可能な事業分野、内容および種類、商品ラインごとの価格決定方針、ならびに契約文言の一括管理に関する詳細を定めている。保険金請求の不適切な処理または支払いに係るリスクについては、一連のITシステム統制および経験豊富な従業員によるマニュアル・プロセスにより軽減している。これらと詳細な各種方針および手続と併せて、すべての保険金請求が適時、適切かつ正確な方法で処理されることを確保している。

再保険

通常の事業の過程において、当行の保険事業では、当行のリスク特性の改善、重大なリスクに対する損失エクスポージャーの制限および将来の成長に向けた余力拡大のために、リスクを他の保険会社および再保険会社に再保険している。これらの出再保険契約は、当行の保険子会社の保険契約者に対する直接の債務を免除するものではない。当行は、再保険業者の財政状態について評価し、当行の信用リスクの集中をモニターして、再保険業者の支払不能による損失エクスポージャーを最小化している。以下の表では、「利息以外の収益」に含まれる再保険の金額(出再保険料)について記載している。

保険料および保険金純額

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2018年10月31日	2017年10月31日
保険料総額	\$ 4,236	\$ 4,215
再保険者への出再保険料	(204)	(340)
保険料純額	\$ 4,032	\$ 3,875
保険金および給付金総額	\$ 2,615	\$ 2,840
保険金および給付金に対する再保険業者の分担額	(224)	(53)
保険金純額	\$ 2,391	\$ 2,787

未払保険金および保険給付負債

すべての数理計算上の仮定は、カナダ・アクチュアリー会の実務基準およびOSFIの規定を併用して設定されている。保険負債の測定に最も大きな影響を与える仮定、それらの決定に用いられるプロセス、および2018年10月31日現在で使用された仮定は、以下の通りである。

生命保険

死亡率および罹病率－死亡率の見積りは、標準簡易生命保険被保険者死亡表に基づき、当行の実績を適宜反映して修正される。罹病率の仮定は、医療保険契約の請求発生率および解約率に関して設定され、業界の実績と当行の実績の組合せに基づいている。

将来の投資利回り－仮定は、事業ラインごとの現在の利回り、再投資の仮定、および将来の信用損失に対する引当を基に、金利シナリオ・テスト(保険数理基準が定める最小負債額の算定のための所定のシナリオを含む。)により策定されている。

保険契約者の行動－特定の保険契約の保険契約者は、給付金および保険料を変更し、さらに終身保険に変更する契約上の権利を有している。すべての保険契約者は、失効による解約権を有している。失効とは保険料の不払いによる契約解除である。失効に関する仮定は、主に当行の最近の実績を基に、最近の業界の実績が適宜加味されている。

重要な保険における仮定

	以下の日現在	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
生命保険		
カナディアン・インシュアランス		
死亡率(1)	0.11%	0.11%
罹病率(2)	1.82	1.74
再投資利回り(3)	3.80	3.90
失効率(4)	0.50	0.50
インターナショナル・インシュアランス		
死亡率(1)	0.52	0.47
再投資利回り(3)	3.14	3.14

- (1) 保険契約の最大ポートフォリオの平均年間死亡率
(2) 個人および団体疾病保険のポートフォリオの平均純支払率
(3) 保険事業の最終再投資利回り
(4) 相対的に高い解約率により収益性を維持する終身生命保険(解約返戻金抑制型契約)の最大ポートフォリオの最終契約解除率(失効率)

未払保険金および保険給付負債

以下の表は、期末現在の保険負債に係る当行の負債総額および再保険業者の負担額を要約している。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2018年10月31日			2017年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
生命保険契約負債						
生命保険、医療保険および年金	\$ 9,982	\$ 493	\$ 9,489	\$ 9,653	\$ 393	\$ 9,260
投資契約(1)	42	-	42	34	-	34
	\$10,024	\$ 493	\$ 9,531	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294
生命保険以外の保険契約負債						
未経過保険料準備金(1)	\$ 26	\$ -	\$ 26	\$ 23	\$ -	\$ 23
保険金支払準備金	18	3	15	23	2	21
	\$ 44	\$ 3	\$ 41	\$ 46	\$ 2	\$ 44
	\$10,068	\$ 496	\$ 9,572	\$ 9,733	\$ 395	\$ 9,338

(1) 投資契約および未経過保険料準備金の保険負債は、連結貸借対照表の「その他の負債」に計上されている。

生命保険契約負債の調整表

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2018年10月31日			2017年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294	\$ 9,159	\$ 545	\$ 8,614
新規契約および有効な契約	502	83	419	865	53	812
仮定および方法の変更	(173)	17	(190)	(349)	(205)	(144)
投資契約の純増減	8	-	8	12	-	12
期末残高	\$10,024	\$ 493	\$ 9,531	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294

未払保険金および保険給付負債の前期比での純増は、生命保険負債と医療保険負債および再保険が事業の成長により純増となったことに起因しているが、これは生命保険負債と医療保険負債を担保する資産市場の変動により一部相殺されている。当期において、当行は保険給付負債の算定に使用する主要な保険数理計算の方法および仮定をすべて見直した結果、保険負債は190百万ドル純減した。この内訳は、(i)金利リスクに関する保険数理計算上の引当金の修正による90百万ドルの減少、(ii)再保険契約の再交渉による84百万ドルの減少、(iii)主として死亡率、罹病率、維持費および損害保険マージンの不利な乖離および費用に関する仮定に起因する保険リスク関連の仮定の見直し(保険契約負債の総額および出再額に影響)による11百万ドルの減少、ならびに(iv)評価システムおよびデータの変更による5百万ドルの減少である。

生命保険以外の保険契約負債の調整表

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2018年10月31日			2017年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	\$ 46	\$ 2	\$ 44	\$ 50	\$ 4	\$ 46
未経過保険料準備金の変動						
収入保険料	126	1	125	119	1	118
控除：既経過保険料純額	(123)	-	(123)	(119)	(1)	(118)
保険金支払準備金および調整費用の変動						
既発生保険金	75	-	75	64	(2)	66
差引：支払済保険金	(80)	-	(80)	(68)	-	(68)
期末残高	\$ 44	\$ 3	\$ 41	\$ 46	\$ 2	\$ 44

感応度分析

以下の表は、本注記に開示している保険契約負債の計算に使用した、保険数理計算上の仮定の合理的に考え得る変動に対する当該負債の感応度を表している。各変数の変動率を現在用いている保険数理計算モデルの一連の仮定に適用することで、純損益に与え得る影響額を算定している。本分析は、ある仮定を変更するがその他の仮定は一定として実施しており、このような状況が実際に起こる可能性は低い。

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	変数の変動	以下の日に終了した年度の 当期純利益への影響	
		2018年	2017年
		10月31日	10月31日
市場金利の上昇(1)	1%	\$ (2)	\$ (1)
市場金利の低下(1)	1	-	3
株式の市場価値の増加(2)	10	6	3
株式の市場価値の減少(2)	10	(8)	(4)
維持費の増加(3)	5	(29)	(29)
生命保険(3)			
年金受給者の死亡率のマイナスの変動	2	(131)	(117)
保険契約者の死亡率のマイナスの変動	2	(59)	(60)
罹病率のマイナスの変動	5	(188)	(183)
失効率のマイナスの変動	10	(226)	(220)

- (1) 市場金利に対する感応度は、最終再投資利回りの仮定は一定として現在の再投資利回りを引き上げることによるイールドカーブの100ベース・ポイントのシフトが当期予想利益に及ぼす影響を含む。当該感応度は、保険数理上の債務の想定される再投資利回りに対する影響と、イールドカーブのシフトによる資産および負債の公正価値の変動との両方から構成されている。
- (2) 株式の市場価値の変動に対する感応度は、保有株式資産の公正価値の変動の差異が当期予想利益に及ぼす影響、および保険数理上の債務への部分的な相殺影響から構成されている。
- (3) 維持費および生命保険の保険数理上の仮定の変更に対する感応度は、すべての有効な契約の存続期間における所定の仮定の不利な変更により増加した負債を認識することで、当期予想利益に及ぼされる影響を含む。

注記15 個別分離運用型基金

当行は、保険契約者による個別分離運用型基金への投資を可能とする、一定の個別変額保険契約を提供している。これらの基金の投資収益は、保険契約者に直接引き渡される。投資額は、満期保証および死亡給付保証を提供するオプションを保険契約者が選択した場合を除き、保険契約者のリスク負担となる。保証に係る負債は、未払保険金および保険給付負債に計上される。

個別分離運用型基金の純資産は公正価値で計上される。当行のすべての個別分離運用型基金の純資産は公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される。個別分離運用型基金負債の公正価値は、個別分離運用型基金の純資産の公正価値に等しい。個別分離運用型基金の純資産および個別分離運用型基金負債は、連結貸借対照表上、別建てで表示される。以下の表は、当期の純資産の内訳および純資産の変動を表している。

個別分離運用型基金の純資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
現金	\$ 19	\$ 1
ミューチュアル・ファンドへの投資	1,348	1,217
その他の資産(負債)、純額	1	(2)
	\$ 1,368	\$ 1,216

純資産の変動

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
純資産、期首残高	\$ 1,216	\$ 981
増加(減少)：		
保険契約者からの預り金	537	430
実現および未実現利得(損失)純額	(40)	87
利息および配当	31	26
保険契約者への支払	(342)	(279)
運用管理費	(34)	(29)
純資産、期末残高	\$ 1,368	\$ 1,216

注記16 従業員給付－年金およびその他の退職後給付

制度の特徴

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の制度を運営している。当該年金制度の受給者の大半はカナダに居住しており、その他の受給者は主に米国、英国およびカリブ海地域に居住している。投資判断、制度の給付および拠出の決定等の当該年金に係る取決めは、当行から法的に分離された現地の年金委員会もしくは受託者、または経営陣が行っている。重要な制度変更には、取締役会の承認を必要としている。

当行の確定給付年金制度は、勤続年数、拠出額および退職時の平均所得を基に給付を行っている。当行の主たる確定給付年金制度では新規加入を見合わせており、新規従業員は、通常、確定拠出年金制度への加入資格を有している。確定拠出制度の個々の特徴は、制度の所在地によって異なる。また、当行は、特定の役員および上級経営陣向けの、登録(適格)年金制度以外の補完的な年金制度(通常、非積立方式または一部積立方式による。)も提供している。

当行の確定拠出年金制度は、従業員および事業主の拠出累計額に基づき年金給付を行う制度である。事業主の拠出額は従業員の年間所得の一定割合を基準とし、事業主の拠出負担額は従業員の拠出額および勤続年数によって決まる場合がある。

当行の主たるその他の退職後給付制度では、医療保険、歯科保険、障害保険および生命保険による保障を行っており、主にカナダに居住する現職および退職従業員の多くが対象となっている。これらの制度は、法令で定める場合を除いて非積立方式である。

当行は、毎年10月31日現在で給付債務および年金資産の測定を行っている。すべての制度を予測単位積増方式により評価している。当行は、現行の年金規制に基づき従業員給付債務の支払所要額を数理計算により算定し、これに従い登録確定給付年金制度への積立を行っている。当行の主たる年金制度に係る直近の積立金の数理計算上の評価は2018年1月1日に完了しており、次の評価は2019年1月1日に完了する予定である。

2018年10月31日終了年度の当行の年金制度(確定給付制度および確定拠出制度)ならびにその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ594百万ドルおよび65百万ドル(2017年10月31日－612百万ドルおよび62百万ドル)であった。2019年度の当行の年金制度およびその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ578百万ドルおよび78百万ドルとなる見込みである。

リスク

確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度により、当行は、その制度設計ごとに、投資成果、給付債務の評価に用いる割引率の低下、制度加入者の寿命の伸び、今後の昇給に影響を及ぼす将来のインフレ水準、ならびに将来の医療費の増大等の様々なリスクにさらされている。当行の主たる確定給付年金制度への新規加入を見合わせ、確定拠出年金制度への移行を進めることで、これらのリスクは徐々に低下する見込みである。

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度
カナダ				
制度資産の公正価値	\$ 12,587	\$ 1	\$ 12,505	\$ 1
確定給付債務の現在価値	12,270	1,522	12,834	1,714
積立(不足)純額	\$ 317	\$ (1,521)	\$ (329)	\$ (1,713)
国外				
制度資産の公正価値	\$ 977	\$ -	\$ 1,068	\$ -
確定給付債務の現在価値	948	100	1,171	131
積立(不足)純額	\$ 29	\$ (100)	\$ (103)	\$ (131)
合計				
制度資産の公正価値	\$ 13,564	\$ 1	\$ 13,573	\$ 1
確定給付債務の現在価値	13,218	1,622	14,005	1,845
積立(不足)純額合計	\$ 346	\$ (1,621)	\$ (432)	\$ (1,844)
アセット・シーリングの影響	(1)	-	(1)	-
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの影響 影響控除後	\$ 345	\$ (1,621)	\$ (433)	\$ (1,844)
当行の連結貸借対照表における認識額				
従業員給付資産	\$ 626	\$ -	\$ 59	\$ -
従業員給付負債	(281)	(1,621)	(492)	(1,844)
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの 影響控除後	\$ 345	\$ (1,621)	\$ (433)	\$ (1,844)

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態の変動を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在または同日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度
制度資産の期首公正価値	\$ 13,573	\$ 1	\$ 12,459	\$ 1
利息収益	476	-	426	-
再測定				
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	(268)	-	749	1
為替レートの変動	(10)	-	25	-
拠出－事業主	409	65	444	62
拠出－制度加入者	49	19	50	19
支払	(586)	(84)	(566)	(82)
支払－清算に関する支払	(64)	-	-	-
その他	(15)	-	(14)	-
制度資産の期末公正価値	\$ 13,564	\$ 1	\$ 13,573	\$ 1
給付債務期首残高	\$ 14,005	\$ 1,845	\$ 13,879	\$ 1,894
当期勤務費用	359	34	380	40
過去勤務費用	(13)	(25)	(2)	-
清算損益	13	-	-	-
利息費用	484	66	468	68
再測定				
人口統計上の仮定による数理計算上の差損(益)	(164)	(66)	(2)	(36)
財務上の仮定による数理計算上の差損(益)	(828)	(140)	(188)	3
実績による修正による数理計算上の差損(益)	(22)	(32)	(31)	(59)
為替レートの変動	(15)	5	18	(2)
拠出－制度加入者	49	19	50	19
支払	(586)	(84)	(566)	(82)
支払－清算に関する支払	(64)	-	-	-
その他	-	-	(1)	-
給付債務期末残高	\$ 13,218	\$ 1,622	\$ 14,005	\$ 1,845
非積立方式の制度債務	\$ 27	\$ 1,481	\$ 30	\$ 1,694
全額または一部積立方式の制度債務	13,191	141	13,975	151
給付債務合計	\$ 13,218	\$ 1,622	\$ 14,005	\$ 1,845

(1) 積立不足の年金制度に係る給付債務および制度資産の公正価値は、2018年10月31日現在それぞれ685百万ドルおよび404百万ドル(2017年10月31日－それぞれ12,824百万ドルおよび12,332百万ドル)であった。

年金費用およびその他の退職後給付費用

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日	2018年 10月31日	2017年 10月31日
当期勤務費用	\$ 359	\$ 380	\$ 34	\$ 40
過去勤務費用	(13)	(2)	(25)	-
清算損益	13	-	-	-
利息費用純額	8	42	66	68
その他の長期給付に関する 再測定	-	-	(4)	(2)
管理費用	15	14	-	-
確定給付年金費用	\$ 382	\$ 434	\$ 71	\$ 106
確定拠出年金費用	185	168	-	-
	\$ 567	\$ 602	\$ 71	\$ 106

2018年10月31日終了年度の勤務費用は、カナダの年金制度で354百万ドル(2017年10月31日－370百万ドル)、および国外の年金制度で(8)百万ドル(2017年10月31日－8百万ドル)であった。2018年10月31日終了年度の利息費用(収益)純額は、カナダの年金制度で4百万ドル(2017年10月31日－37百万ドル)、および国外の年金制度で4百万ドル(2017年10月31日－5百万ドル)であった。

年金およびその他の退職後給付の再測定

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、OCIに計上された再測定額の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日	2018年 10月31日	2017年 10月31日
数理計算上の差(益)損：				
人口統計上の仮定の変更	\$ (164)	\$ (2)	\$ (65)	\$ (34)
財務上の仮定の変更	(828)	(188)	(134)	6
実績修正	(22)	(31)	(35)	(62)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	268	(749)	-	(1)
アセット・シーリングの変動 (利息収益を除く)	-	(2)	-	-
	\$ (746)	\$ (972)	\$ (234)	\$ (91)

2018年10月31日終了年度にOCIに計上された再測定額は、カナダの年金制度で633百万ドルの利得(2017年10月31日－963百万ドルの利得)、および国外の年金制度で113百万ドルの利得(2017年10月31日－9百万ドルの利得)であった。

投資方針および戦略

確定給付年金制度資産は、当行の長期にわたる年金債務の支払いに備えて、慎重に投資が行われている。年金制度の投資戦略は、資産種類や地理的場所を多様化させた投資構成を維持することである。これは、積立状況に対する個々の投資リスクの削減を図りつつ、年金債務の支払いに充当する期待収益の最大化を目的としている。制度資産の投資は、年金債務の評価に影響を及ぼす主要なリスク要因である金利および信用スプレッドに対する年金債務の感応度について慎重に検討した上で、実施している。そのため、当該資産構成の方針は、資産/負債の枠組みと整合したものとなっている。資産構成を構築する際に検討する要素としては以下があるが、これらに限定されない。

- (i) 基礎となる給付債務の内容(当該債務の期間および期間構成等)
- (ii) 加入者の構成(通常の退職者、解雇者および死亡者の予想を含む)
- (iii) 年金制度の財政状態
- (iv) 複数の資産種類を含めることで得られる分散効果
- (v) 期待運用収益(資産および負債のボラティリティおよび相関関係を含む)

資産配分方針の実行に際し、当行は、債務証券、持分証券、オルタナティブ投資およびデリバティブ商品に投資することができる。一定の投資(普通株式、BBBを下回る格付けの債券、ならびに住宅および商業モーゲージ等)については、確定給付年金制度資産の市場価値の一定割合を超えて保有することはできない。当行はデリバティブ商品を利用できるが、原証券のパフォーマンスをより効果的に反映するシンセティック投資か、制度内の財務リスクのヘッジ手段としてのいずれかである。当行の信用リスク・エクスポージャーの管理上、中央清算されないデリバティブの契約相手先については、最低限の信用格付けを満たすことと、担保契約の締結を要求している。

当行の確定給付年金制度資産は、主に債務証券、持分証券およびオルタナティブ投資から構成されている。当該持分証券は、通常、活発な市場における無調整の市場相場価格を有しており(レベル1)、また当該債務証券は、通常、活発な市場における類似の資産に関する市場相場価格を有している(レベル2)。オルタナティブ投資およびその他には、現金、ヘッジファンド、およびプライベート・ファンド投資(インフラ、不動産リース、プライベート・エクイティおよび債務等)が含まれている。プライベート・ファンド投資の市場相場価格は、通常入手できず(レベル2または3)、これらのファンドの資産は、独立の評価機関の評価、または観察可能な市場のインプットを用いて算定した価格のいずれかにより評価されている。

2018年10月31日終了年度における確定給付年金投資の運用は、分散化を高め、年金制度リスクを軽減させ、期待収益を改善するファンドへの機動的な投資に注力した。債務証券への配分を徐々に増やして、資産と負債の期間のミスマッチを軽減させることで、金利変動による積立状況の変動性の低下を図った。長期債務証券は、金利変動に対する価格感応度が高いことを前提に、制度負債に係るリスクに対して有効な経済的ヘッジになると考えられるが、これは、制度負債は主に長期債券の金利(インプット)を用いて割り引くためである。

確定給付年金制度資産の配分(1)

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	以下の日現在					
	2018年10月31日			2017年10月31日		
	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の取引の有無 (2)	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の取引の有無 (2)
持分証券						
カナダ	\$ 1,259	10%	100%	\$ 1,752	13%	100%
国外	3,243	24	99	3,314	25	100
債務証券						
カナダ国債	2,643	19	-	2,502	18	-
外国国債	288	2	-	387	3	-
社債およびその他の債券	3,265	24	-	2,896	21	-
オルタナティブ投資 およびその他	2,866	21	15	2,722	20	16
	\$ 13,564	100%	36%	\$ 13,573	100%	41%

(1) 制度資産の配分は、直接的にまたはファンドを介して間接的に保有している原投資を基にしているが、これは当行の投資の方針および戦略手法のためである。

(2) 活発な市場での資産の相場の有無に関する当行の判断が直接投資を基に行われた場合、制度資産合計の40%(2017年10月31日-45%)が、活発な市場での相場があるものに分類される。

持分証券への制度資産の配分割合は、カナダの年金制度で33%(2017年10月31日-38%)、国外の制度で23%(2017年10月31日-22%)であった。債務証券への配分割合は、カナダの年金制度で46%(2017年10月31日-42%)、国外の制度で42%(2017年10月31日-42%)であった。オルタナティブ投資およびその他への配分割合は、カナダの年金制度で21%(2017年10月31日-20%)、国外の制度で35%(2017年10月31日-36%)であった。

2018年10月31日現在の当該制度資産には、当行の普通株式(公正価値95百万ドル(2017年10月31日-121百万ドル))が1百万株(2017年10月31日-1百万株)、および当行の債務証券が49百万ドル(2017年10月31日-41百万ドル)含まれている。2018年10月31日終了年度の、制度資産として保有されている当行の普通株式に係る受取配当額は、4百万ドル(2017年10月31日-4百万ドル)であった。

満期構成

以下の表は、当行の確定給付年金制度債務に関する満期構成である。

(制度加入者数および加入年数を除き、百万カナダドル)	2018年10月31日現在		
	カナダ	国外	合計
制度加入者数	70,096名	7,687名	77,783名
2018年度給付支払額(実績)	\$ 521	\$ 65	\$ 586
2019年度給付支払額(見込)	575	57	632
2020年度給付支払額(見込)	594	59	653
2021年度給付支払額(見込)	615	61	676
2022年度給付支払額(見込)	636	61	697
2023年度給付支払額(見込)	657	61	718
2024年度から2028年度給付支払額(見込)	3,567	297	3,864
確定給付の加重平均支払期間	14.9年	17.9年	15.1年

重要な仮定

確定給付年金費用およびその他の退職後給付費用の算定に用いた重要な仮定の決定方法は、以下の通りである。

割引率

カナダの年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額は、すべて算出したカナダのAA格付け社債のイールドカーブによるスポット・レートで割り引いている。算出したイールドカーブは、AA格付け社債の短期・中期の実際のレートおよび長期の推定レートに基づいている。AA格付け社債の推定レートは、A格付け社債、AA格付け社債およびAA格付け州債の観察された利回りから算定される。国外の年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額は、すべて各国のAA格付け社債のイールドカーブによるスポット・レートで割り引いている。30年を超えるスポット・レートは、30年物スポット・レートと同率で設定している。割引率は、割引率のカーブ全体を用いて算定した場合の割引後の金額と同額を算出する、同等の単一のレートである。この評価手法は、再投資収益に関する仮定の影響は受けない。

将来の昇給率

将来の昇給に関する仮定は、適宜、制度ごとに個別に策定している。各仮定は、市場ごとの価格インフレに関する仮定や給与方針に加えて、関連する現地の法令や制度固有の規定に基づき設定している。

医療費の趨勢率

医療費の計算は、制度の最近の実績と市場予測を用いて策定した、短期と長期双方の趨勢に関する仮定に基づき行っている。

給付債務の算定における加重平均による仮定

	以下の日現在			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日	2018年 10月31日	2017年 10月31日
割引率	4.00%	3.50%	4.10%	3.70%
将来の昇給率	3.30%	3.30%	n.a.	n.a.
医療費の趨勢率(1)				
－医療	n.a.	n.a.	3.50%	4.00%
－歯科	n.a.	n.a.	3.10%	3.90%

(1) 当行のその他の退職後給付制度について、確定給付債務に係る給付費用見込額の測定に用いた趨勢率の仮定は最終趨勢率でもある。

n.a.該当なし。

死亡率の仮定

死亡率の仮定は、確定給付年金制度に基づく当行の債務の測定上、重要である。当該仮定は、各国固有の統計値を基に設定している。将来の寿命の伸びを考慮の上、必要に応じて織り込んでいる。以下の表は、主な制度に使用している死亡率の仮定を要約したものである。

(年)	以下の日現在							
	2018年10月31日				2017年10月31日			
	現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命				現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命			
	65歳		45歳		65歳		45歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
国								
カナダ	23.7	24.1	24.7	25.0	23.2	23.7	24.2	24.6
米国	20.6	22.7	22.3	24.2	20.7	22.7	22.3	24.2
英国	23.4	25.2	25.0	26.9	24.1	26.2	26.2	28.4

感応度分析

適用する仮定は、確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度の債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。以下の表の債務の増(減)は、他の仮定はすべて一定であることを前提として算定している。実際には、仮定の一部の変更は相関し得るため、このようなことが生じる可能性は低い。以下の表は、2018年度における主要な仮定に関する感応度分析を示している。

(百万カナダドル)	債務の増(減)	
	確定給付年金制度	その他の退職後給付制度
割引率		
割引率が50ベース・ポイント上昇した場合の影響	\$ (946)	\$ (107)
割引率が50ベース・ポイント低下した場合の影響	1,060	120
将来の昇給率		
将来の昇給率が50ベース・ポイント上昇した場合の影響	59	1
将来の昇給率が50ベース・ポイント低下した場合の影響	(62)	(1)
死亡率		
寿命が1年伸びた場合の影響	331	29
医療費の趨勢率		
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント上昇した場合の影響	n.a.	79
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント低下した場合の影響	n.a.	(66)

n.a.該当なし。

注記17 その他の負債

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
現金担保	\$ 13,907	\$ 15,422
支払債務および未払費用	1,531	1,293
給与および関連する報酬	7,073	7,192
ブローカー、ディーラーおよび顧客に対する未払金	4,078	2,932
譲渡可能証券	1,693	2,080
未払利息	2,223	1,781
繰延収益	2,259	2,079
未払税金	2,071	2,342
貴金属預り証	346	387
未払配当金	1,482	1,394
保険関連負債	364	334
繰延税金	84	97
引当金	507	460
従業員給付負債	1,902	2,336
その他	12,753	6,826
	\$ 52,273	\$ 46,955

[前へ](#)
[次へ](#)

注記18 劣後無担保社債

当該社債は無担保の債務であり、預金者およびその他の一定の債権者の請求に対する支払いに劣後する。以下に表示された金額は、これら社債の当行の自己保有分控除後の金額であり、金利リスクの管理に用いられる公正価値ヘッジの影響を含む。

(パーセンテージおよび外貨を除き、百万カナダドル)				以下の日現在	
満期	最短の額面償還日	利率	外貨建 (単位：百万)	2018年 10月31日	2017年 10月31日
2019年8月12日		9.00%	US\$75	\$ 103	\$ 106
2022年7月15日		5.38%	US\$150	208	207
2023年6月8日		9.30%		110	110
2024年7月17日(1)	2019年7月17日	3.04%(2)		998	1,002
2024年12月6日	2019年12月6日	2.99%(3)		1,978	2,003
2025年6月4日(1)	2020年6月4日	2.48%(3)		988	992
2026年1月20日(1)	2021年1月20日	3.31%(4)		1,443	1,456
2026年1月27日(1)		4.65%	US\$1,500	1,813	1,882
2026年9月29日(1)	2021年9月29日	3.45%(5)		988	1,014
2027年11月1日	2022年11月1日	4.75%	TT\$300	59	57
2037年6月26日	2017年6月26日(6)	2.86%	JPY10,000	-	-
2083年10月1日	すべての利払日	(7)		224	224
2085年6月29日	すべての利払日	(8)	US\$174	229	224
				\$ 9,141	\$ 9,277
繰延金融費用				(10)	(12)
				\$ 9,131	\$ 9,265

無担保社債の条件は以下の通りである。

- (1) 当該社債には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該社債がパーゼルIIIの規制上のTier 2資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OSFIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは州政府が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該社債を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各社債は、係数1.5を用いた自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5.00ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行株式数は、当該社債の額面価格(当該債券の未収および未払利息を含む。)を転換価格で除した額に、係数を乗じて算定される。
- (2) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.08%である。
- (3) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.10%である。
- (4) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス2.35%である。
- (5) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.12%である。
- (6) 劣後無担保社債の残高10,000百万円全額が、2017年6月26日に元本の100%に償還日までの未払利息を加算した額で償還された。
- (7) 金利は、30日の銀行引受手形レートにプラス40ベース・ポイント。
- (8) 金利は、米ドル3ヶ月物ロンドン銀行間仲値金利(LIMEAN)にプラス25ベース・ポイント。普通株式につき当行が宣言した年間配当額を減額する場合、当該社債に係る利息支払額は当該減配額に応じて減額され、利息の減額は新たに発行する普通株式の収入から支払われる。

劣後無担保社債のすべての償還、解約および交換は、2019年8月12日および2022年7月15日に満期を迎える社債以外は、OSFIの同意および承認が必要である。

満期予定

発行条件による満期日に基づく劣後無担保社債の満期予定の要約は、以下の通りである。

(百万カナダドル)	2018年10月31日
1年以内	\$ 103
1年から5年	318
5年から10年	8,267
それ以降	453
	\$ 9,141

注記19 信託資本証券

当行は、革新的な資本性金融商品であるRBC信託資本証券(以下「RBC TruCS」という。)を、組成された企業であるRBCキャピタル・トラスト(以下「当トラスト」という。)を通じて発行した。

2018年6月30日、当トラストは、発行済かつ流通していたすべてのRBC TruCS 2008-1を1ユニット当たり1,000ドルの償還価格で現金償還した。

注記20 資本

株式資本

授權株式資本

優先—第1優先株式および第2優先株式(無額面、シリーズ発行可)の株式数には制限がない。発行可能な第1優先株式および第2優先株式の払込価額の合計は、それぞれ200億ドルおよび50億ドルを超えることはできない。

普通—発行可能な株式(無額面)の数には制限がない。

社外流通株式資本

以下の表は、当行の社外流通普通株式および優先株式の詳細である。

(株式数および1株当たり配当金を除き、 百万カナダドル)	以下の日現在および同日に終了した年度					
	2018年10月31日			2017年10月31日		
	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額
発行済普通株式						
期首残高	1,452,898	\$17,730		1,485,394	\$17,939	
株式報酬制度に関連する発行(1)	1,466	92		3,477	227	
消却を目的とした購入(2)	(15,335)	(187)		(35,973)	(436)	
期末残高	1,439,029	\$17,635	\$ 3.77	1,452,898	\$17,730	\$ 3.48
自己株式－普通株式						
期首残高	(363)	\$ (27)		(1,159)	\$ (80)	
購入	(53,964)	(5,470)		(46,066)	(4,361)	
売却	54,092	5,479		46,862	4,414	
期末残高	(235)	\$ (18)		(363)	\$ (27)	
社外流通普通株式	1,438,794	\$17,617		1,452,535	\$17,703	
優先株式						
第1優先(3)						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW	12,000	\$ 300	\$ 1.23	12,000	\$ 300	\$ 1.23
シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
シリーズAB(4)	-	-	-	-	-	0.99
シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
シリーズAD(5)	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズBH	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
シリーズBI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
シリーズBJ	6,000	150	1.31	6,000	150	1.31
シリーズC-1(6)	-	-	US \$ -	82	107	US \$55.00
非累積型、5年配当率リセットシリーズ						
シリーズAJ	13,579	339	0.88	13,579	339	0.88
シリーズAL	12,000	300	1.07	12,000	300	1.07
シリーズAZ	20,000	500	1.00	20,000	500	1.00
シリーズBB	20,000	500	0.98	20,000	500	0.98
シリーズBD	24,000	600	0.90	24,000	600	0.90
シリーズBF	12,000	300	0.90	12,000	300	0.90
シリーズBK	29,000	725	1.38	29,000	725	1.38
シリーズBM	30,000	750	1.38	30,000	750	1.38
非累積型、変動利付シリーズ						
シリーズAK	2,421	61	0.78	2,421	61	0.62
非累積型、変動利付/固定利付シリーズ						
シリーズC-2	20	31	US \$67.50	20	31	US \$67.50
	251,020	\$ 6,306		251,102	\$ 6,413	
自己株式－優先株式						
期首残高(7)	6	\$ -		31	\$ -	
購入	(10,215)	(256)		(5,311)	(130)	
売却	10,323	259		5,286	130	
期末残高(7)	114	\$ 3		6	\$ -	
社外流通優先株式	251,134	\$ 6,309		251,108	\$ 6,413	

(1) ストック・オプションに関する15百万ドル(2017年－46百万ドル)の公正価値の調整を含む。

(2) 2018年10月31日終了年度において、当行は消却を目的として1株当たり帳簿価額12.22ドルの普通株式を平均コスト1株当たり99.29ドルで購入した。2017年10月31日終了年度に、当行は消却を目的として1株当たり帳簿価額12.15ドルの普通株式を平均コスト1株当たり86.47ドルで購入した。

- (3) 第1優先株式シリーズは、1株当たり25ドルで発行された。ただし、非累積型永久第1優先株式シリーズC-1(以下「シリーズC-1」という。)および非累積型固定利付/変動利付第1優先株式シリーズC-2(以下「シリーズC-2」という。)は、1株当たり1,000米ドル(1預託株式当たり25米ドルに相当)で発行された。
- (4) 2017年9月27日、当行は、発行済かつ流通している非累積型第1優先株式シリーズAB(12百万株)の全株式を、1株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。
- (5) 2018年11月24日、当行は、非累積型第1優先株式シリーズAD(10百万株)の全株式を、1株当たり25ドルの価格で償還した。
- (6) 2017年11月13日、当行は、発行済かつ流通しているシリーズC-1(82,050株)の全株式を、1株当たり1,000米ドルの償還価格(関連する1預託株式当たり25米ドルに相当)で現金償還した。
- (7) プラスの金額は、自己株式の売建を表している。

優先株式の重要な条件

2018年10月31日現在	当初期間 年間利回り	プレミアム	1株当たり当期 配当金(1)	最短償還日 (2)	発行日	償還価格 (2),(3)
優先株式						
第1優先						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW(4)	4.90%		\$.306250	2010年 2月24日	2005年 1月31日	\$ 25.00
シリーズAA	4.45%		.278125	2011年 5月24日	2006年 4月4日	25.00
シリーズAC	4.60%		.287500	2011年 11月24日	2006年 11月1日	25.00
シリーズAD(5)	4.50%		.281250	2012年 2月24日	2006年 12月13日	25.00
シリーズAE	4.50%		.281250	2012年 2月24日	2007年 1月19日	25.00
シリーズAF	4.45%		.278125	2012年 5月24日	2007年 3月14日	25.00
シリーズAG	4.50%		.281250	2012年 5月24日	2007年 4月26日	25.00
シリーズBH(6)	4.90%		.306250	2020年 11月24日	2015年 6月5日	26.00
シリーズBI(6)	4.90%		.306250	2020年 11月24日	2015年 7月22日	26.00
シリーズBJ(6)	5.25%		.328125	2021年 2月24日	2015年 10月2日	26.00
非累積型、5年配当率リセットシリーズ(7)						
シリーズAJ	5.00%	1.93%	.220000	2014年 2月24日	2008年 9月16日	25.00
シリーズAL	5.60%	2.67%	.266250	2014年 2月24日	2008年 11月3日	25.00
シリーズAZ(6)	4.00%	2.21%	.250000	2019年 5月24日	2014年 1月30日	25.00
シリーズBB(6)	3.90%	2.26%	.243750	2019年 8月24日	2014年 6月3日	25.00
シリーズBD(6)	3.60%	2.74%	.225000	2020年 5月24日	2015年 1月30日	25.00
シリーズBF(6)	3.60%	2.62%	.225000	2020年 11月24日	2015年 3月13日	25.00
シリーズBK(6)	5.50%	4.53%	.343750	2021年 5月24日	2015年 12月16日	25.00
シリーズBM(6)	5.50%	4.80%	.343750	2021年 8月24日	2016年 3月7日	25.00
非累積型、変動利付シリーズ						
シリーズAK(8)		1.93%	.212482	2019年 2月24日	2014年 2月24日	25.00
非累積型、固定利付/変動利付シリーズ						
シリーズC-2(9)	6.75%	4.052%	US \$16.875000	2023年 11月7日	2015年 11月2日	US\$1,000.00

- (1) 各シリーズの非累積型優先配当は、取締役会の宣言があった場合に、四半期ごとに支払われる。配当支払時期は、2月、5月、8月および11月の24日(シリーズC-2については7日)またはその前後である。
- (2) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は、上記の日付以後に第1優先株式を償還することができる。シリーズAJ、AL、AZ、BB、BD、BF、BK、BMおよびAKについては、最短償還日およびその後5年ごとの応答日の償還の場合には1株当たり25ドルで現金償還できる。シリーズW、AA、AC、AD、AE、AF、AG、BH、BIおよびBJについては、最短償還日から12ヶ月以内の償還の場合には1株当たり26ドルで、その後は12ヶ月ごとに0.25ドル減少し、最短償還日から4年以降の償還の場合には1株当たり25ドルで償還できる。シリーズC-2は、最短償還日およびそれ以降の配当日に1,000米ドルで償還できる。
- (3) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は消却を目的として、各シリーズの第1優先株式を取締役会が取得可能と考える当該株式の最低価格で購入できる。
- (4) トロント証券取引所の承認を条件として、当行は2010年2月24日以後に、第1優先株式シリーズWを当行の普通株式に転換することができる。第1優先株式シリーズWは、2.50ドルまたはその時点の普通株式の加重平均取引価格の95%のいずれか高い金額で、現在の償還価格を除して算定した普通株式数に転換される。
- (5) 2018年11月24日、当行は、非累積型第1優先株式シリーズAD(10百万株)の全株式を、1株当たり25ドルの価格で償還した。

- (6) 当該優先株式には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該株式がバーゼルⅢの規制上のTier 1 資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OSFIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは州政府が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各優先株式は、係数1を用いた自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行済株式数は、当該優先株式の価額(25ドルに宣言済未払配当金を加算)を転換価格で除して算定される。
- (7) 配当率は、最短償還日およびその後5年ごとに、5年物カナダ国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートにリセットされる。当該優先株式の保有者は、一定の条件の下で、最短償還日およびその後5年ごとに、3ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートで、非累積型変動利付第1優先株式に転換するオプションを有している。
- (8) 配当率は、3ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートに相当する。当該優先株式の保有者は、一定の条件の下で、2019年2月24日およびその後5年ごとに、非累積型第1優先株式シリーズAJに転換するオプションを有している。
- (9) 配当率は、最短償還日において3ヶ月LIBORに上記プレミアムを上乗せしたレートに変更される。シリーズC-2は、規制上のTier1資本ではない。

配当支払制限

配当宣言を行った結果、自己資本規制、流動性規制またはカナダの銀行法に基づき発令された規制指令に抵触するか、抵触すると判断される場合、カナダの銀行法により、優先株式または普通株式につき配当宣言を行うことが禁じられている。優先株主が受領する権利のあるすべての配当が、宣言され、支払われ、または配当原資が別個に確保されない限り、当行は、いかなる場合にも普通株式に係る配当金を支払うことはできない。

現在、この制約による、当行の優先株式または普通株式に係る配当金の支払いに対する制限はない。

配当再投資制度

当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)では、普通株主および優先株主が、現金配当ではなく、普通株式を追加で受け取る方法が提供されている。この制度は、カナダまたは米国に居住する株主のみを対象としている。当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2018年度および2017年度では、DRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。

将来発行可能な株式

2018年10月31日現在、当行のDRIPおよび未行使ストック・オプションの潜在的な行使に関連して、43.7百万株の普通株式が将来発行可能である。さらに当行は、2009年2月26日に株主承認を得たRBCアンブレラ貯蓄および株式購入制度に基づき、自己株式から38.9百万株まで普通株式を発行することができる。

非支配持分

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
RBC Trust Capital Securities (1)		
シリーズ2008-1	\$ -	\$ 511
その他	94	88
	\$ 94	\$ 599

(1) 2018年10月31日現在、当行は残りの社外流通していたRBC TruCSシリーズ2008-1のすべてを償還している。

注記21 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

当行は、一定の幹部従業員向けのストック・オプション制度を運営している。当該制度では、普通株式を購入できるオプションを定期的に付与している。付与したオプションの大部分の行使価格は、(i)付与日の前日と(ii)付与日の直前の連続する5営業日間で、トロント証券取引所における当行普通株式の取引単位(100株)当たり出来高加重平均取引価格が高い方のいずれかの金額として決定される。付与した残りのオプションの行使価格は、付与日におけるニューヨーク証券取引所の当行普通株式の終値である。オプションはすべて権利確定期間が4年であり、権利行使可能期間は付与日後10年以内となる。

2018年10月31日終了年度に計上した当該ストック・オプション制度の報酬費用は、6百万ドル(2017年10月31日－8百万ドル)であった。権利未確定のオプションに係る報酬費用は、2018年10月31日現在で3百万ドル(2017年10月31日－5百万ドル)であり、加重平均期間1.1年(2017年10月31日－1.5年)にわたり認識される。

オプションの数および加重平均行使価格の変動の内訳は、以下の通りである。

ストック・オプションの変動および関連情報の要約

(株式数を除き、 1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(3)	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(3)
期首未行使残高	8,566	\$ 64.96	10,650	\$ 57.64
付与	773	102.33	1,509	90.23
行使(1),(2)	(1,440)	50.42	(3,477)	51.14
期中の失効	(129)	78.12	(116)	75.96
期末未行使残高	7,770	\$ 71.40	8,566	\$ 64.96
期末現在の行使可能残高	3,726	\$ 55.82	4,337	\$ 50.04

- (1) 期中に行使されたオプションについて受領した現金は73百万ドル(2017年10月31日－178百万ドル)であり、行使日現在の加重平均株価は101.81ドル(2017年10月31日－93.48ドル)であった。
- (2) 2018年度および2017年度に行使されたすべてのストック・オプションに対して、新たに普通株式を発行した。
- (3) 加重平均行使価格は、2018年10月31日および2017年10月31日現在の為替レートに基づく外貨建オプションの転換を反映している。期中行使される外貨建オプションには、加重平均行使価格の換算に、決済日における為替レートが使用される。

2018年10月31日現在の未行使オプション(行使価格の範囲別)

(株式数および年数を除き、 1株当たりカナダドル)	未行使オプション残高			行使可能オプション	
	未行使数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)	加重平均 残存契約 年数 (単位：年)	行使可能数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)
19.79ドル- 46.55ドル	1,065	\$ 40.60	2.66	1,065	\$ 40.60
47.06ドル- 55.04ドル	1,132	52.14	2.09	1,132	52.14
58.65ドル- 74.22ドル	1,003	64.55	5.04	937	63.94
74.39ドル- 76.61ドル	1,636	74.65	6.89	247	75.57
78.59ドル- 102.33ドル	2,934	90.53	7.83	345	78.59
	7,770	\$ 71.40	5.72	3,726	\$ 55.82

(1) 加重平均行使価格は、2018年10月31日現在の為替レートによる外貨建オプションの転換を反映している。

2018年10月31日終了年度に付与したオプションの加重平均公正価値の見積りは、6.66ドル(2017年10月31日ー5.28ドル)であった。これは、付与日にブラック・ショールズ・モデルを適用し、付与したオプションの個々の条件(権利確定期間や株価の予想ボラティリティ(従業員オプションと類似の期間を持つ市場で取引されている当行普通株式に係るオプションから算出した平均株価の実績ボラティリティとインプライド・ボラティリティの双方を考慮して見積る。)等)を考慮の上、算定している。付与したオプションの公正価値の算定に使用した仮定は、以下の通りである。

仮定の加重平均

(パーセンテージおよび年数を除き、 1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
付与日現在の株価	\$ 101.83	\$ 90.30
リスクフリー金利	1.71%	1.27%
予想配当利回り	3.66%	4.14%
株価の予想ボラティリティ	13%	14%
オプションの予想存続期間	6年	6年

従業員貯蓄および持株制度

当行は、貯蓄および持株制度を通じて、当行普通株式を所有する機会を多くの従業員に提供している。これらの制度では、通常、従業員は、年間給与または給付基礎額(歩合制の従業員の場合)の1%から10%の拠出が可能である。拠出が1%から6%の場合、当行は、普通株式への従業員拠出の50%をマッチング拠出している。RBCドミニオン・セキュリティーズ貯蓄制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出額の上限は4,500ドルとなっている。RBC英国株式インセンティブ制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出上限額は1,500ポンドである。2018年10月31日終了年度に、当行は、これらの制度条件に従い、当行の普通株式の購入に対して、97百万ドル(2017年10月31日-92百万ドル)を拠出した。2018年10月31日現在、これらの制度に基づき保有されている普通株式は、合計35百万株(2017年10月31日-36百万株)であった。

後配株式およびその他の制度

当行は、RBCの役員、一定の幹部従業員および非従業員取締役向けに、後配株式ユニット制度を提供している。当該制度では、参加者は、年間の短期変動インセンティブ賞与または取締役報酬のすべてまたは一定割合を、後配株式ユニット(以下「DSU」という。)で受け取ることを選択できる。参加者は、年度の開始前に、制度への参加を選択しなければならない。DSUには、普通株式の配当と同率で、追加のDSUが配当として付与される。参加者は、退職または雇用/取締役の地位の終了まで、DSUの転換は認められない。DSUの貨幣的価値は、転換が行われる時点の普通株式の市場価値相当額となる。

当行は、キャピタル・マーケットの一定の幹部従業員を対象とした、繰延賞与制度を提供している。繰延賞与はRBCの株式ユニットに投資され、付与日後3年間の各応答日に一定割合の権利が確定する。権利が確定した金額はそれぞれ現金で支払われ、その支払額は、当初のRBCの株式ユニット数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。

当行は、一定の幹部従業員に対して複数の業績後配株式報酬制度を提供しており、そのすべてが3年で権利確定する。権利確定時点で当該報酬は現金で支払われ、その支払額は、当初のRBC株式ユニット数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。一部の制度の報酬額は、世界的な金融機関である特定の同業他社と比較した当行の株主総利回りに応じて、25%を上限に増減する場合がある。

当行は、米国の一定の幹部従業員に対して、非適格繰延報酬制度を継続している。この制度では、有資格の従業員が年間所得の一部や様々な臨時ボーナスおよびリクルートメント・ボーナスを繰り延べることができ、繰り延べた所得を、当行普通株式の値動きに連動するRBCシェア・アカウント・ファンド等の一定の選択可能なファンドに配分することができる。

以下の表は、後配株式およびその他の制度に基づき当年度に付与されたユニットを示している。

後配株式およびその他の制度に基づき付与されたユニット

(ユニット数および1ユニット当たり金額)	以下の日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	付与されたユニット (単位：千)	1ユニット当たり 加重平均 公正価値	付与されたユニット (単位：千)	1ユニット当たり 加重平均 公正価値
後配株式ユニット制度	376	\$ 100.71	343	\$ 91.87
繰延賞与制度	4,820	95.18	4,347	100.30
業績後配株式報酬制度	2,099	101.55	2,185	88.79
繰延報酬制度	91	103.55	99	91.49
その他の株式に基づく制度	978	101.48	794	90.68
	8,364	\$ 97.85	7,768	\$ 93.24

後配株式およびその他の制度に基づき付与した報酬に係る当行の債務は、当行普通株式の市場相場価格および適宜一定の選択可能なファンドに基づき算定した公正価値で測定している。毎年、当行の債務は、制度参加者が追加ユニットを獲得することによって増加し、失効、取消、権利確定されたユニットの決済によって減少する。加えて、当行の債務は、当行の普通株式および特定のファンド・ユニットの市場価格の変動によって影響を受ける。業績後配株式報酬制度については、業績条件の達成に関する見積りも当行の債務に影響を与える。

以下の表は、制度参加者が獲得したユニット、後配株式およびその他の制度に基づくこれらのユニットに関連する当行の債務、ならびに当年度に認識した関連する報酬費用(戻入額)を示している。

後配株式およびその他の制度に基づく債務

(ユニット数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	ユニット (単位：千)	帳簿価額	ユニット (単位：千)	帳簿価額
後配株式ユニット制度	4,631	\$ 446	4,642	\$ 468
繰延賞与制度	10,347	990	12,021	1,213
業績後配株式報酬制度	5,892	565	5,924	597
繰延報酬制度(1)	3,299	317	3,651	368
その他の株式に基づく制度	2,140	202	2,021	201
	26,309	\$ 2,520	28,259	\$ 2,847

(1) 当行普通株式の市場相場価格に基づき算定されない債務を除く。

後配株式およびその他の制度に基づき認識した報酬費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
後配株式ユニット制度	\$ 6	\$ 96
繰延賞与制度	139	343
業績後配株式報酬制度	190	312
繰延報酬制度	80	342
その他の株式に基づく制度	78	108
	\$ 493	\$ 1,201

注記22 法人所得税

税金費用の内訳

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
連結損益計算書上の法人所得税(還付)		
当期税金		
当年度税金費用	\$ 3,351	\$ 3,261
過年度調整	(212)	(22)
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または 過去の期間の一時差異から生じた戻入	(11)	-
	3,128	3,239
繰延税金		
一時差異の発生および解消	28	(32)
税率変更の影響	148	(8)
過年度調整	152	5
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または 過去の期間の一時差異から生じた戻入	(127)	-
評価減(過年度の評価減の戻入)	-	(1)
	201	(36)
	3,329	3,203
連結包括利益計算書および連結持分変動計算書上の 法人所得税(還付)		
その他の包括利益		
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純額		62
売却可能有価証券に係る損失(利得)純額の純損益への振替		(38)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	12	
純損益に認識された信用損失に対する引当金	(5)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の 純損益への振替	(52)	
未実現為替換算差益(損)	2	(3)
ヘッジ活動からの為替換算差益(損)純額	(77)	142
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された デリバティブに係る利得(損失)純額	84	195
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された デリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	8	(3)
従業員給付制度の再測定	256	273
純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定された金融負債に係る信用リスクに起因した 公正価値の変動純額	45	(124)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして 指定された持分証券に係る利得(損失)純額	(5)	
株式に基づく報酬	15	(35)
	283	469
法人所得税合計	\$ 3,612	\$ 3,672

当行の実効税率は、2017年度の21.8%から2018年度では21.1%に変化したが、これは主に、有利な税額調整純額の増加、低税率の管轄区域からの収益の増加、および米国の税制改革の純影響(繰延税金純額の評価減より米国の収益に対する法人所得税率の引き下げが上回った)に起因するものである。これらの要素は、前年度におけるモネリスの米国事業の売却に関連する当行の持分利益の影響によって、一部相殺された。

以下の表は、連結損益計算書に計上した法人所得税と、カナダの法定税率で計算した金額との差額に関する分析である。

法定税率への調整

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
カナダの法定税率による法人所得税	\$ 4,176	26.5%	\$ 3,888	26.5%
以下による法人所得税の増加(減少)				
子会社に適用される低い平均税率	(752)	(4.8)	(518)	(3.5)
有価証券からの非課税所得	(285)	(1.8)	(293)	(2.0)
税率変更	148	0.9	(8)	(0.1)
その他	42	0.3	134	0.9
連結損益計算書に報告された法人所得税/ 実効税率	\$ 3,329	21.1%	\$ 3,203	21.8%

繰延税金資産および繰延税金負債は、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除、ならびに税務上の資産および負債と当行の連結貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額との一時差異に係るものである。

繰延税金資産および繰延税金負債の重要な内訳

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在および同日に終了した年度				
	期首純資産 (1)	資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	為替差額	期末純資産
繰延税金資産/(負債)純額					
信用損失引当金	\$ 703	\$ (6)	\$ 1	\$ (3)	\$ 695
繰延報酬	1,491	(15)	(502)	59	1,033
事業調整費用	11	-	(8)	-	3
税務上の繰越欠損金および税額控除	19	-	188	(4)	203
繰延収益	(11)	-	(37)	-	(48)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	48	19	(74)	(1)	(8)
有形固定資産および無形資産	(1,003)	(1)	182	(36)	(858)
繰延費用	76	-	(23)	2	55
年金および退職後給付関連	571	(260)	(16)	-	295
その他	(54)	3	88	(16)	21
	\$ 1,851	\$ (260)	\$ (201)	\$ 1	\$ 1,391
内訳					
繰延税金資産	\$ 1,948				\$ 1,475
繰延税金負債	(97)				(84)
	\$ 1,851				\$ 1,391
2017年10月31日現在および同日に終了した年度					
(百万カナダドル)	期首純資産	資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	為替差額	期末純資産
繰延税金資産/(負債)純額					
信用損失引当金	\$ 484	\$ -	\$ 9	\$ (7)	\$ 486
繰延報酬	1,558	35	(65)	(37)	1,491
事業調整費用	8	-	3	-	11
税務上の繰越欠損金および税額控除	32	-	(12)	(1)	19
繰延収益	95	-	(105)	(1)	(11)
売却可能有価証券	10	47	(5)	(3)	49
有形固定資産および無形資産	(1,081)	(1)	66	13	(1,003)
繰延費用	(60)	-	135	1	76
年金および退職後給付関連	825	(273)	23	(4)	571
その他	(33)	(12)	(13)	4	(54)
	\$ 1,838	\$ (204)	\$ 36	\$ (35)	\$ 1,635
内訳					
繰延税金資産	\$ 2,827				\$ 1,732
繰延税金負債	(989)				(97)
	\$ 1,838				\$ 1,635

(1) 当該金額は、IFRS第9号の適用時に行われた特定の移行調整を反映している。詳細については注記2を参照のこと。

繰延税金資産のうち税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の額は、当行のカナダ、米国、カリブ海地域および日本での事業の損失および税額控除に関連している。2018年10月31日現在、当年度または過年度に発生した税務上の繰越欠損金および税額控除に関して、繰延税金資産203百万ドル(2017年10月31日－19百万ドル)が認識されている。当該認識額は将来の課税所得に関する予測に左右される。経営陣の予測は、将来の業績により繰延税金資産を利用するのに十分な課税所得が生じる可能性が高いとする仮定を裏付けている。この予測は、当行の事業活動に対する継続的な流動性支援や資本支援(支援に関連して実行されるタックス・プランニング戦略を含む。)に依拠している。

2018年10月31日現在、潜在的な税額修正または将来の課税所得との相殺に利用可能な未使用の税務上の繰越欠損金443百万ドル、税額控除426百万ドルおよび将来減算一時差異39百万ドル(2017年10月31日－387百万ドル、582百万ドルおよび40百万ドル)につき、繰延税金資産の認識を行っていない。未使用の税務上の欠損金には、1年以内に失効する分が4百万ドル(2017年10月31日－2百万ドル)、2年から4年で失効する分が2百万ドル(2017年10月31日－4百万ドル)、および4年超で失効する分が437百万ドル(2017年10月31日－381百万ドル)含まれている。税額控除には、1年以内に失効する分がなし(2017年10月31日－7百万ドル)、2年から4年で失効する分が45百万ドル(2017年10月31日－92百万ドル)、および4年超で失効する分が381百万ドル(2017年10月31日－483百万ドル)含まれている。また、将来減算一時差異は、1年以内に失効する分が1百万ドル(2017年10月31日－ゼロドル)、2年から4年で失効する分が1百万ドル(2017年10月31日－1百万ドル)、4年超で失効する分が37百万ドル(2017年10月31日－39百万ドル)である。

子会社、支店および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業に対する持分に関する一時差異のうち、親銀行で繰延税金負債を認識していない金額は、2018年10月31日現在146億ドル(2017年10月31日－135億ドル)である。

税務調査および査定

当行はカナダの税務当局(以下「CRA」という。)から、課税年度2013年および2012年に関するプロポーザル・レター(以下「本プロポーザル」という。)を受領しているが、これは、一定の配当金が「ディビデンド・レンタル・アレンジメント(dividend rental arrangement)(訳者注：配当金を受領する株式保有者が、株式に係るリスクおよび経済価値の重要な部分を、当該保有者以外の他の者が享受するように取決めているもの)」の一環で受領した配当金に該当するとして、当該配当金に関する税額控除を否認し、法人所得税約211百万ドルおよび250百万ドルをそれぞれ追加で納税するようロイヤル・バンク・オブ・カナダに提言するものであった。同一の事項について、過去に課税年度2011年、2010年および2009年に関する法人所得税約434百万ドルの追加納税および利息の指摘を受けており、本プロポーザルはそれらと整合したものである。当該金額は、これらの年度に支払う義務のある最大追加納税額を表している。CRAは同様の理由により、その後の年度についても法人所得税の重大な追加納税を当行に指摘する可能性がある。当行は、当行の税務申告が適切であったと確信しており、当行の立場を積極的に堅持する予定である。

米国の税制改革

2017年12月に米国の税制改正法案「H.R.1」が可決された。法人所得税率の35%から21%への引き下げを含むこの改正により、主に繰延税金資産純額に関連する評価減178百万ドル(142百万米ドル)が計上された。引き下げ後の税率は2018年1月1日より適用されたため、子会社に適用される平均税率の低下には、2018年度の米国子会社に関する混合税率が含まれている。詳細については、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の「米国の税制改革」の項を参照のこと。

注記23 1株当たり利益

(株数および1株当たり金額を除き、 百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2018年10月31日	2017年10月31日
基本的1株当たり利益		
当期純利益	\$ 12,431	\$ 11,469
優先配当	(285)	(300)
非支配持分に帰属する純利益	(31)	(41)
普通株主に帰属する純利益	12,115	11,128
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,443,894	1,466,988
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 8.39	\$ 7.59
希薄化後1株当たり利益		
普通株主に帰属する純利益	\$ 12,115	\$ 11,128
交換可能株式の希薄化の影響	15	15
交換可能株式の希薄化の影響を含む普通株主に 帰属する純利益	12,130	11,143
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,443,894	1,466,988
ストック・オプション(1)	2,691	3,273
その他の株式に基づく報酬制度による 発行可能数	742	744
交換可能株式(2)	3,158	3,416
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,450,485	1,474,421
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 8.36	\$ 7.56

- (1) スtock・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2018年10月31日終了年度において、平均未行使オプション657,353個(平均行使価格102.33ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外されている。2017年10月31日終了年度では、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。
- (2) 交換可能優先株式が含まれている。

注記24 保証、コミットメント、担保提供資産および偶発事象

保証およびコミットメント

当行は、保証およびその他のオフバランス・シート信用商品を利用して、顧客の資金調達ニーズに応じている。

以下の表は、当行が第三者に付与した保証およびコミットメントに関連した信用損失に対する当行の最大エクスポージャーを要約している。保証に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証先がすべて債務不履行になった場合の最大損失リスクであり、遡及条項、保険契約、または保有もしくは受入担保による回収可能性は考慮していない。与信関連コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの全額となる。いずれの場合にも、最大リスク・エクスポージャーは、当行の連結貸借対照表に負債として認識している金額を大幅に上回っている。

(百万カナダドル)	信用損失に対する最大エクスポージャー	
	以下の日現在	
	2018年10月31日	2017年10月31日(1)
金融保証		
金融スタンドバイ信用状	\$ 15,502	\$ 16,295
与信コミットメント		
流動性補完ファシリティ	36,267	36,056
信用補完	2,128	2,261
荷為替および商業信用状	268	286
その他の与信コミットメント	223,954	185,286
その他の与信関連コミットメント		
有価証券貸付補償	107,239	101,844
履行保証	6,955	6,579
その他	391	154

(1) 金額は修正再表示されている。

保証およびコミットメントに関する当行の信用調査のプロセス、担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。当行の顧客は、1年以内に当行の保証およびコミットメントの決済を要求または利用する権利を通常有している。ただし、一部の保証については、所定の条件を満たした場合にのみ履行可能となる。この条件については、担保要件と併せて後述している。保証およびコミットメントのすべてまたはほとんどすべてが1年以内に実行または決済される可能性は極めて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性がある。

金融保証

金融スタンドバイ信用状

金融スタンドバイ信用状は、顧客が第三者に対する支払債務を履行できない場合に、当行が支払いを行うという取消不能の保証である。一部の保証については、保証先は、顧客が債務不履行でない場合にも当行に支払いを要求できる。当該保証期間は、最長7年である。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客ごとに判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産がある。

与信コミットメント

流動性補完ファシリティ

流動性補完ファシリティは、当行および第三者が管理するABCP導管体プログラムに対して、当該プログラムがコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合、または限られた状況ではあるが、当該プログラム所有の金融資産につき予め定めた業績指標を達成できない場合に、代替的な資金調達源として提供されている。当該流動性ファシリティの平均残存契約期間は、約4年である。

当該流動性補完ファシリティの条件として、当行は、当該プログラムが倒産または破産した場合に融資は求められず、また通常、不良資産または不履行資産の買い取りも要求されない。

信用補完

当行は、当行が管理するマルチセラー型ABCPプログラムに対して、部分信用補完を提供している。これは、満期となるコマーシャル・ペーパーの支払いに対して、原資産の回収および取引ごとの信用補完または流動性ファシリティを合わせても不足があることが判明した場合に、コマーシャル・ペーパーの投資家を保護することを目的として行われている。各資産プールは、当行または各取引に関係する他の第三者の信用補完により、高い投資適格となるべく組成されている。これらの信用ファシリティの平均残存契約期間は、約3年である。

荷為替および商業信用状

荷為替信用状および商業信用状は、当行が顧客のために、特定の条件の下で所定の金額を上限として、第三者が振り出す荷為替手形の引受を確約した書状である。顧客との対象契約に基づいて担保としている場合もあれば、第三者の預金またはその他の資産(関係する対象船積商品を含む。)を担保としている場合もある。

その他の与信コミットメント

与信コミットメントは、当行が借手に対する信用供与を一方的に取り消すことができない貸出金、銀行引受手形または信用状の与信枠の未使用部分である。

その他の与信関連コミットメント

有価証券貸付補償

有価証券貸付取引において、当行は、所定の契約条件に基づき、有価証券の有償での貸出しに合意している有価証券所有者の代理人として行動する。借手は常時、借入有価証券の全額につき担保を供する必要がある。この証券保管業務の一環として、有価証券の貸付けを行う顧客に対して補償を提供することがある。この補償は、借手が借入有価証券の返却を行わず、かつ保有担保が当該有価証券の公正価値に満たない場合に、貸付有価証券の公正価値が確実に貸手に返還されることを目的としている。通常、このような補償は利用されずに終了する。貸付有価証券は要求時点で回収可能となるため、補償期間はさまざまである。当行が有価証券貸付取引に関して保有している担保は、通常、現金、カナダ政府、米国政府もしくはその他のOECD加盟国政府が発行もしくは保証している有価証券、または優良な負債性もしくは資本性金融商品である。

履行保証

履行保証は、顧客が特定の非金融契約の義務を履行できない場合に、当行が第三者である受益者に対して支払いを行う取消不能の保証である。このような義務としては、通常、業務契約、サービス契約、契約履行保証、および国際取引に関連する保証がある。これらの保証期間は、最長7年である。

当該商品に関する当行の担保要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合には、借手および取引固有のリスクに応じて、顧客ごとに判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

補償

通常の事業の過程において、当行は、取引(売買契約、受託、代理、ライセンス供与、保管およびサービス契約、清算システム契約、取引所会員としての参加、取締役/役員契約ならびにリース等)の契約相手先に対して、標準的な契約条件として補償を提供している。これらの補償契約により、法規制(税制を含む。)の変更や取引の結果契約相手先が被る可能性のある訴訟の賠償もしくは法的処罰により生じる費用を、当行が契約相手先に対して補償する必要が生じる可能性がある。これらの補償条件は、契約内容によって異なる。このような補償契約の特徴により、当行は、契約相手先への支払いの必要が生じる可能性のある潜在的な最大金額を合理的に見積ることはできない。当行はこれまでに、かかる補償に基づく多額の支払いを行った実績はない。

未確約の金額

未確約の金額は、当行が借手に対する信用供与をいつでも一方的に取り消すことができる未使用の信用ファシリティである。これには、個人向けコミットメントと商業コミットメントの両方がある。2018年10月31日現在、当該未確約の金額の合計残高は、2,640億ドル(2017年10月31日－2,450億ドル⁽¹⁾)であった。

(1)金額は修正再表示されている。

その他のコミットメント

当行は、一定の新規発行有価証券の引受会社となっており、このため単独でまたは複数の金融機関(シンジケート団)とともに、投資家への転売目的で新規発行有価証券の購入を行っている。当該業務に関する2018年10月31日現在の当行のコミットメント額は、141百万ドル(2017年10月31日－38百万ドル)であった。

当行は、直接、または小規模企業投資会社、不動産ファンドおよび低所得者用住宅税額控除ファンドを含む第三者の投資ファンドを通して、非公開企業に投資している。これらのファンドは、通常、クローズド・エンド型のリミテッド・パートナーシップとして組成されており、当行はそのリミテッド・パートナー持分を保有している。2018年10月31日終了年度において、当行には、関連する契約の条件に基づき、これらのパートナーシップの資本金として当行が拠出する義務を負う現金総額である未実行のコミットメント948百万ドル(2017年10月31日－1,081百万ドル⁽¹⁾)がある。

(1)金額は修正再表示されている。

担保提供資産および担保

通常の事業の過程で、当行は、連結貸借対照表に計上している通常の貸出、借入およびトレーディング業務において一般的かつ慣習的な条件で、資産を担保に供し、担保契約を締結している。以下は、担保提供資産および担保に係る一般的な条件例である。

- ・担保提供資産のリスクと経済価値は、担保権設定者に属する。
- ・必要な条件を満たした場合、担保提供資産は担保権設定者に返還される。
- ・担保権者が担保提供資産の売却または再担保差入を行う権利は、個々の担保提供契約により決定する。
- ・債務不履行がなかった場合、担保権者は、債務の履行時に担保権設定者に同等資産を返還しなければならない。

当行は、大口ネット決済システム(Large Value Transfer System、以下「LVTS」という。)を利用する場合、カナダ銀行に日中担保の差入を求められている。LVTSとは、リアルタイムの電子電信送金システムであり、ここでは、終日カナダドル建ての大口または緊急の支払に係る全取引の処理が常時行われている。LVTSでの取引に差し入れた担保資産は、通常、日々の決済終了時に返還される。そのため、当該担保提供資産の金額は下記の表に含まれていない。2018年10月31日終了年度において、当行はカナダ銀行に対して、日次平均40億ドル(2017年10月31日－37億ドル)の資産を日中担保として差入れていた。まれに決済上必要な場合に、カナダ銀行から、翌日払いの借入を行う場合がある。この場合、同額の担保資産を当該借入の保証として差し入れている。2018年10月31日および2017年10月31日に行われた翌日払いの借入はなかった。

以下の表は、負債に対する担保提供資産、および保有担保資産または再担保提供資産の詳細を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日(1)
担保提供資産および担保の調達源		
当行の資産		
貸出金	\$ 79,798	\$ 80,467
有価証券	48,993	43,149
その他の資産	19,406	19,524
	148,197	143,140
顧客の資産(2)		
売却または再担保差入可能な受入担保	402,187	288,945
差引：売却も再担保差入もしていない受入担保	(53,590)	(56,820)
	348,597	232,125
	\$ 496,794	\$ 375,265
担保提供資産および担保の使途		
借入および貸付有価証券	\$ 119,087	\$ 70,893
空売りした有価証券に関連する債務	32,247	30,008
有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務	209,353	145,342
証券化	49,997	48,461
カバード・ボンド	36,959	37,041
デリバティブ取引	21,110	21,508
外国政府および中央銀行	5,058	3,280
清算システム、決済システムおよび預託機関	4,006	3,621
その他	18,977	15,111
	\$ 496,794	\$ 375,265

(1) 金額は修正再表示されている。

(2) 主に有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務、有価証券貸付およびデリバティブ取引に関するもの。

リース・コミットメント

ファイナンス・リース・コミットメント

当行は、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者からコンピューター機器をリースしている。当該リースには、様々な条件、エスカレーション権および更新権が付されている。ファイナンス・リースによる将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2018年10月31日			2017年10月31日		
	将来の 最低リース 料 総額の合計	将来の 利息費用	ファイナ ンス・リー ス・コミッ トメントの 現在価値	将来の 最低リース 料 総額の合計	将来の 利息費用	ファイナ ンス・リー ス・コミッ トメントの 現在価値
将来の最低リース料総額						
1年以内	\$ 25	\$ (2)	\$ 23	\$ 17	\$ (2)	\$ 15
1年超5年以内	25	(2)	23	21	(2)	19
	\$ 50	\$ (4)	\$ 46	\$ 38	\$ (4)	\$ 34

ファイナンス・リースに基づき保有するコンピューター機器の正味帳簿価額は、2018年10月31日現在47百万ドル(2017年10月31日－44百万ドル)であった。

オペレーティング・リース・コミットメント

当行は、有形固定資産に関して多数の解約不能オペレーティング・リースに基づく義務を負っている。当該リースには、様々な条件、エスカレーション権および更新権が付されている。当該リース契約には、当行の配当金支払、債券発行による資金調達または更なるリース契約の締結を行う能力に制限を課す条項は含まれない。解約不能オペレーティング・リースによる将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	土地および 建物	機器	土地および 建物	機器
将来の最低リース料総額				
1年以内	\$ 684	\$ 103	\$ 643	\$ 94
1年超5年以内	2,081	137	2,006	192
5年超	2,816	-	2,868	-
	5,581	240	5,517	286
差引：受け取ると予想される将来の最低サブリース料の 合計	(11)	-	(21)	-
将来の最低リース料の純額	\$ 5,570	\$ 240	\$ 5,496	\$ 286

注記25 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。その結果、一部の法的手続については、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の未払額を考慮した場合に、これらの法的手続に対する財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。以下は、当行の重要な法的手続に関する説明である。

LIBORに関する規制当局による調査および訴訟

世界中の様々な規制当局、競争関連当局および捜査当局(カナダ、英国および米国を含む。)は、米ドルのロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)の設定に関連してパネル銀行が行った過去の一定の申告に関して、調査を実施している。これらの調査は、一定のLIBORレートの申告を行うために設定パネルに参加していた銀行間の共謀に関する主張に重点を置いている。ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、米ドルLIBORの設定パネルを含む特定のLIBOR設定パネルのメンバーであり、過去において規制当局から情報提供の要請を受けている。また、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび他の米ドルのパネル銀行は、LIBORの設定に関して米国で申し立てられた民事訴訟において被告となっており、これには米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において併合された多数の集団訴訟が含まれている。当該民事訴訟の訴状では、米国反トラスト法、米国商品取引法および州法等の様々な米国法に基づき、当行および他のパネル銀行に対して請求の申立が行われている。2018年2月28日、集団訴訟の認定を求める集団訴訟における原告による申立は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダに関して棄却された。そのため、控訴審で当該判決が覆されない限り、ロイヤル・バンク・オブ・カナダが係属中のいかなる集団訴訟においても被告となることはなくなった。ただし、ロイヤル・バンク・オブ・カナダは依然として様々な個別のLIBOR訴訟の当事者となっている。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの調査または手続の最終的な帰結および解決時期について予測することはできない。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド訴訟

2015年4月13日、フランスの調査裁判官は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド(以下「RBCバハマ」という。)に対して、移送決定(ordonnance de renvoi)の通知を行った。この移送決定は、RBCバハマが受託会社を務めている信託に関して行った行為に関連して遺産税詐欺の共犯の容疑があるとして、RBCバハマとその他の非関連当事者を、フランスの刑事裁判所(tribunal correctionnel)に送検することを命じたものである。RBCバハマは、フランスの法律に違反する行為は行っていないと考えており、フランスの法廷で容疑について争った。2017年1月12日、フランスの裁判所は、RBCバハマを含めたすべての当事者に対して無罪判決を言い渡し、2018年6月29日、フランスの控訴裁判所は無罪を支持した。当該無罪判決は上訴されている。

2016年10月28日、ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、RBCバハマがフランスにおける訴訟で有罪判決を受ける可能性があるにも関わらず、米国労働省より免除認定を受けた。当該免除認定により、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび現在または将来の関連会社は、従業員退職所得保障法(Employee Retirement Income Security Act)に基づいて適格投資顧問業者に関する免除を、有罪判決の日から暫定的に1年間引き続き適用することが認められる。さらに長期にわたる免除認定を申請中である。

RBCバハマは適用される税法その他の法律に基づく債務および潜在的債務を含む、受託者および信託の法的債務の見直しを引き続き行う。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの事項の最終的な帰結を予測することはできない。ただし、当行は、当該訴訟が最終的に決着した期の当行の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性はあるものの、連結財政状態に対する重要な影響はないと考えている。

売上交換手数料訴訟

2011年以降、カナダで7件の集団訴訟の提訴が開始されている。その7件とは、「バンク・オブ・カナダ・コーポレーション他」、「9085-4886 ケベック・インク対ビザ・カナダ・コーポレーション他」、「コバーン・アンド・ワトソンズ・メトロポリタン・ホーム対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」(以下「ワトソン」という。)、「マカロニーズ・ヘア・クラブおよびレーザー・センター・インク対BofA カナダ・バンク他」、「1023926 アルバータ・リミテッド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」、「ザ・クラウン&ハンド・パブ・リミテッド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」および「ハロー・ベイビー・エクイップメント・インク対BofA カナダ・バンク他」である。各訴訟の被告は、ビザ・カナダ・コーポレーション(以下「ビザ」という。)、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド(以下「マスターカード」という。)、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその他の金融機関である。集団訴訟の原告メンバーは、ビザおよび/またはマスターカード・ブランドのクレジットカード払いを受け付けているカナダの加盟店である。当該訴訟の主な主張は、2001年3月から現在までビザおよびマスターカードが、カード発行銀行と加盟店獲得会社と共謀して既定の売上交換手数料および加盟店割引料を設定していること、ならびに特定のルール(Honour All Cardsルール(訳者注：同じクレジット会社のカードであればクレジットもデビットも利用できるルール)およびNo Surchargeルール(訳者注：カード加盟店はカード利用者から既定の手数料以外は徴収できないルール)に、加盟店割引料を増やす効果があることである。当該訴訟には、民事共謀、競争法違反、経済関係への介入、および不当利得に関する申立が含まれている。この申立は、金額を特定せず一般的な懲罰的損害賠償を求めている。ワトソンの訴訟では、2014年3月27日に当該訴訟を集団訴訟として一部認める決定が下されたが、上訴された。2015年8月19日にブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所は、中でも、原告集団代表の競争法第45条に基づく訴因については排斥し、同原告集団代表の不正手段による民事共謀の訴因については復活させる判決を下した。2016年10月、ワトソンの第一審裁判所は、競争法第45条に関して排斥された主張を復活させるための原告の申立を却下し、新たな訴因追加申立も却下した。カナダの最高裁判所は、競争法第45条に基づく訴因を排斥する判決の上訴を求めるブリティッシュ・コロンビア州の集団訴訟の原告の申立を棄却した。

「9085-4886 ケベック・インク対ビザ・カナダ・コーポレーション他」の訴訟において、ケベックの裁判所は、ケベックの加盟店の競争法に基づく2010年以降の損害賠償請求を棄却し、残りの請求については集団訴訟として認定した。加盟店は、損害賠償請求を棄却したケベック裁判所の判決に対して上訴した。上訴に関する日程はまだ指定されていない。

現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの訴訟手続の最終的な帰結および解決時期を予測することはできない。

外国為替問題

様々な規制当局は、為替取引に関して、ロイヤル・バンク・オブ・カナダを含む多数の銀行の独占禁止法違反の可能性に関する調査を行っている。

2015年以降、米国、カナダおよびイスラエルのロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび/またはRBCキャピタル・マーケット・エルエルシーに対して、推定集団訴訟が提起されている。当該訴訟は、それぞれ複数の為替ディーラーに対して提起され、特に世界的な為替取引での共謀行動について主張している。2018年8月、米国連邦地方裁判所は、RBCキャピタル・マーケットと集団訴訟の原告との和解案を最終的に承認した。2018年11月、従前に当該和解に参加しないとしていた一部の機関投資家の原告は、米国連邦地方裁判所において独自に訴訟を提起した。カナダにおける複数の集団訴訟、様々な原告集団を代表すると推定されるもう1件の米国の集団訴訟、およびイスラエルにて最近提起された推定集団訴訟が依然として係属中である。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダはその裁量で、いつでも請求、訴訟、または同様の案件を解決することを選択することができる。現在明らかになっている事実を基に、現時点で当該外国為替問題の最終的な帰結および最終的な解決時期を予測することはできない。

その他の案件

当行は、当行の一定の慣行または行為が不適切であったとする多数のその他の訴訟において被告となっている。訴訟は多岐にわたる複雑な問題を含んでおり、その解決時期は様々であり不確実である。経営陣は、当行が評価可能な限りにおいて、これらの訴訟が当行に重要な財務上の影響を及ぼすことなく、最終的に有利に解決すると考えている。ただし、これは重要な判断が必要な領域であり、これらの訴訟による潜在的な負債が特定期間の当行の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

その他、当行の一定の慣行または行為に対して異議申立を行っている、様々なその他の訴訟手続が係属中である。これは重要な判断が必要な領域であり、また一部の案件は現時点では見積不能であるが、当行は、当行が評価可能な限りにおいて、これらのその他の訴訟手続から生じる負債総額が当行の連結財政状態および経営成績にとって重要とはならないと考えている。

注記26 関連当事者取引

関連当事者

関連当事者には、関連のある会社、当行の従業員給付のための退職後給付制度、経営幹部、取締役会(取締役)、経営幹部および取締役の近親者、ならびに経営幹部、取締役またはその近親者が直接または間接に支配、共同支配、または重要な影響力を有している企業が含まれる。

経営幹部および取締役

経営幹部は、当行の企業活動を直接的または間接的に計画し、指示を行い、そして支配する権限および責任を有する者として定義されている。これにはグループ・エグゼクティブと称される当行組織の上級メンバーが含まれる。グループ・エグゼクティブは、代表取締役および最高経営責任者、ならびに最高経営責任者に直接報告を行う者(最高総務責任者、最高財務責任者、最高人事責任者、最高リスク管理責任者、最高戦略経営企画責任者ならびにウェルス・マネジメントおよびインシュアランス、キャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャーリー・サービス、テクノロジー&オペレーション、パーソナル&コマーシャル・バンキングの各グループ責任者を含む。)で構成されている。取締役は、企業活動の計画、指示、管理は行わず、事業運営について監督し、受託責任を果たしている。

経営幹部および取締役の報酬

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2018年10月31日	2017年10月31日
給与およびその他の短期従業員給付(1)	\$ 34	\$ 33
退職後給付(2)	2	2
株式に基づく報酬	42	37
	\$ 78	\$ 72

(1) 年間変動短期インセンティブ賞与のうち、一部の役員がDSUの形での受取りを選択した部分が含まれている。詳細は注記21を参照のこと。取締役は報酬を受領するが、給与やその他の短期従業員給付は受領しない。

(2) 取締役は退職後給付を受領しない。

経営幹部、取締役およびその近親者が保有するストック・オプション、株式報酬および株式

(ユニット数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2018年10月31日		2017年10月31日	
	保有ユニット数	価値	保有ユニット数	価値
ストック・オプション(1)	2,154,835	\$ 37	2,174,841	\$ 60
その他のオプション以外の株式に基づく報酬(1)	1,440,002	138	1,371,104	138
RBCの普通株式および優先株式	453,316	43	632,631	64
	4,048,153	\$ 218	4,178,576	\$ 262

(1) 取締役は、ストック・オプションや、その他のオプション以外の株式に基づく報酬を受領しない。

経営幹部、取締役およびその近親者が関与した取引、取決めおよび契約

通常の事業の過程で、当行は、経営幹部、取締役およびその近親者に一定の銀行サービスを提供している。これらの取引は、類似の状況にある者との同等の取引と実質的に同一条件(金利および担保を含む。)で行われ、返済について通常を上回るリスクはなく、他に不利な点もなかった。

2018年10月31日現在、経営幹部、取締役およびその近親者に対する貸出金の合計は、10百万ドル(2017年10月31日－10百万ドル)であった。当行は2018年10月31日現在および同日終了年度ならびに2017年10月31日現在および同日終了年度において、これらの貸出金にかかるステージ3の信用損失引当金は計上していない。経営幹部、取締役またはその近親者に対する保証、担保およびコミットメントの提供はなかった。

共同支配企業および関連会社

通常の事業の過程で、当行は、共同支配企業および関連会社に、貸出金、有利子・無利子の預金等の一定の銀行および金融サービスを提供している。これらの取引は、関連当事者との取引の定義を満たしており、第三者との同等の取引と実質的に同一条件で行われた。

2018年10月31日現在、共同支配企業および関連会社に対する貸出金は225百万ドル(2017年10月31日－200百万ドル)であった。共同支配企業および関連会社からの預金は203百万ドル(2017年10月31日－123百万ドル)であった。当行は2018年10月31日現在および同日終了年度ならびに2017年10月31日現在および同日終了年度において、共同支配企業および関連会社への貸出金にかかるステージ3の信用損失引当金は計上していない。2018年10月31日終了年度において、共同支配企業および関連会社に対する保証の提供は1百万ドル(2017年10月31日－1百万ドル)であった。

共同支配企業および関連会社が関与するその他の取引、取決めまたは契約

(百万カナダドル)	以下の日現在または同日に終了した年度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
コミットメントおよびその他の偶発事象	\$ 621	\$ 870
提供したサービスに対して受け取ったその他の手数料	41	40
提供されたサービスに対して支払ったその他の手数料	150	182

注記27 事業セグメント別業績

事業セグメントの構成

当行は、管理上、提供する商品およびサービスに基づき、5つの事業セグメント(すなわち、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランス、インベスター&トレジャリー・サービスおよびキャピタル・マーケット)に分けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、個人や法人の日々の銀行、投資および融資へのニーズに対して、2つの事業(すなわち、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキング)を通じて様々な金融商品およびサービスを提供している。カナダにおいて、当行は、大規模な支店ネットワーク、現金自動預払機、およびモバイル営業ネットワークを通じて、様々な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域および米国では、対象とする市場において様々な金融商品およびサービスを提供している。パーソナル&コマーシャル・バンキングの「利息以外の収益」は主に、投資信託収益、サービス手数料およびカード・サービス収益から構成される。

ウェルス・マネジメントは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)、グローバル・アセット・マネジメントおよびインターナショナル・ウェルス・マネジメントを含む、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびアジアにおける当行の事業分野を通じて、富裕層や超富裕層の個人および法人の財務上の目標達成を支援するための助言ベースのソリューションおよび戦略を総合的に提供している。ウェルス・マネジメントの「利息以外の収益」は主に、投資運用および保護管理手数料、投資信託収益ならびに有価証券ブローカー手数料から構成される。

インシュアランスは、カナダおよび世界において事業を展開しており、2つの事業分野(すなわち、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランス)により運営して、生命保険、医療保険、住宅保険、自動車保険、旅行保険、貯蓄保険、年金保険および再保険に関する幅広い助言やソリューションならびに信用保険や企業保険サービスを個人、法人および団体顧客に提供している。カナダにおいて、当行は、自社の販売網(外交販売員、相談センターおよびオンラインから構成)や、独立した保険アドバイザーおよびアフィニティ関係を通じて、商品およびサービスを提供している。カナダ以外では、当行は再保険および再々保険市場で事業を行い、生命保険、傷害保険および長寿保険の再保険商品をグローバルに提供している。インシュアランスの「利息以外の収益」は主に、保険料、投資および手数料収入から構成される。

インベスター&トレジャリー・サービスは、世界中の機関投資家に資產業務、キャッシュ・マネジメント業務、トランザクション・バンキング業務およびトレジャリー業務を提供している。また当行は、世界中の金融機関にカナダドルのキャッシュ・マネジメント、コルレス銀行業務および貿易金融サービスを提供しており、当行の短期資金調達および流動性管理業務を行っている。インベスター&トレジャリー・サービスの「利息以外の収益」は主に、投資運用および保護管理手数料から構成される。

キャピタル・マーケットは、当行の主要な2つの事業分野(コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケット)を通じ、世界中の企業、機関投資家、資産運用会社、政府、および中央銀行に対して、バンキング、ファイナンスおよびキャピタル・マーケットの専門知識を提供している。北米では、あらゆる種類の商品およびサービスを提供しており、これには、法人向け銀行業務および投資銀行業務、資本性および負債性金融商品の組成および販売、ならびに営業および売買が含まれる。北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリア、アジアならびにその他の市場の限定的な地域に進出しており、これらの地域では、ヨーロッパにおけるエネルギー、鉱業およびインフラ、工業、コンシューマー、ヘルスケアならびにテクノロジー分野等の当行が専門知識を有する主要分野において多様な業務を提供している。キャピタル・マーケットの「利息以外の収益」は主に、トレーディング収益、引受業務およびその他のアドバイザー手数料ならびに与信手数料から構成される。

これらの5つの事業セグメントに配分されない全社レベルのその他業務(全社の資金調達、証券化、未配分資本に係る費用純額および連結調整(課税対象ベース(以下「Teb」という。))により総額表示された金額の消去を含む。)等)はすべて、コーポレート・サポートに含まれている。Teb修正により、税務上一定の優遇措置のある所得(カナダの課税対象の法人配当金およびキャピタル・マーケットで計上された米国の税額控除対象投資)に係る受取収益については、法人所得税引当金から控除される実効税額相当につき、総額表示を行っている。経営陣は、キャピタル・マーケットの管理方法を反映させ、当行の課税所得と優遇措置が適用される所得による収入の比較可能性を高めるために、当該Teb調整は必要と考えている。当行のTeb修正の適用は、他の金融機関の同種の調整額と同等ではない場合がある。2018年10月31日終了年度のTeb修正は、542百万ドル(2017年10月31日－548百万ドル)であった。

地域別セグメント

地域別セグメント報告について、当行のセグメントは、カナダ、米国およびその他国外に区分されている。取引は、主に、経済状況の不利な変動に起因するリスクや経済の有利な変化に起因する成長見込みを最も反映する所在地で記録される。この所在地は、事業を行っている法人および顧客の所在地と一致することが多い。取引は現地通貨で計上され、カナダドルの変動に関して為替レートの変動の影響を受ける。

マネジメント・レポーティングの枠組み

当行のマネジメント・レポーティングの枠組みは、各事業セグメントの業績をそれぞれが単独の事業であるかのように測定することを目的とし、当該事業セグメントの管理方法を反映している。このアプローチでは、当行の事業セグメントの業績が、これらの事業の遂行に該当するすべての収益および費用を含み、これらの結果を経営陣がどのように考えるかを描写するものとなることを目的としている。当行は、セグメントの業績を定期的にモニターし、資源配分や業績評価に関する意思決定を行っている。これらの事項は、当行の連結業績には影響しない。

各事業セグメントの費用には、直接発生した、または事業セグメントのために全社レベルで提供された費用またはサービスが含まれる。当行のいずれの事業セグメントにも直接帰属しないその他の費用については、マネジメント・レポーティングの枠組みを適用している。この枠組みは、諸経費および間接費の事業セグメントへの配賦にあたり仮定および手法を用い、さらに継続的に経済的コストの測定を行い、当該コストを特定の事業セグメントの便益とリスクに関連付けることで、事業セグメントへの資本配分や資金振替を行う際に有用となる。当行の事業セグメント間の活動および事業は、通常、市場相場で行われている。当行の5つの事業セグメントに配分されないその他の全社レベルの業務はすべて、コーポレート・サポートに報告されている。

マネジメント・レポーティングの枠組みに用いた当行の仮定および手法が継続して妥当であることを確かめるべく、当行が定期的に再検討を実施している。資本の配分手法は多くの仮定を伴う。この仮定について、定期的に見直しを行っている。

2018年10月31日終了年度											
(百万カナダドル)	パーソナル &コマー シャル・バ ンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャリー・ サービス	キャピタ ル・マー ケッツ(1)	コーポレー ト・サポー ト(1)	合計	カナダ	米国	その他 国外	
受取利息純額(2), (3)	\$ 11,776	\$ 2,602	\$ -	\$ 297	\$ 3,567	\$ (51)	\$ 18,191	\$ 13,076	\$ 3,616	\$ 1,499	
利息以外の収益 (2)	5,140	8,324	4,279	2,294	4,831	(483)	24,385	12,698	6,080	5,607	
収益合計	16,916	10,926	4,279	2,591	8,398	(534)	42,576	25,774	9,696	7,106	
信用損失引当金繰 入額(4)	1,273	(15)	-	1	48	-	1,307	1,259	41	7	
保険契約者に対す る給付、保険金 および新契約費	-	-	2,676	-	-	-	2,676	1,347	-	1,329	
利息以外の費用	7,526	8,070	602	1,617	4,960	58	22,833	11,634	7,322	3,877	
税引前純利益(損 失)	8,117	2,871	1,001	973	3,390	(592)	15,760	11,534	2,333	1,893	
法人所得税(還付)	2,089	606	226	232	613	(437)	3,329	2,661	402	266	
当期純利益	\$ 6,028	\$ 2,265	\$ 775	\$ 741	\$ 2,777	\$ (155)	\$ 12,431	\$ 8,873	\$ 1,931	\$ 1,627	
利息以外の費用は 以下を含む: 減価償却費およ び償却費 その他の無形資 産の減損	\$ 579	\$ 544	\$ 36	\$ 124	\$ 363	\$ -	\$ 1,646	\$ 1,102	\$ 389	\$ 155	
	-	-	-	1	1	4	6	4	1	1	
資産合計	\$ 453,879	\$ 93,063	\$ 16,210	\$ 136,030	\$ 590,950	\$ 44,602	\$ 1,334,734	\$ 680,276	\$ 384,921	\$ 269,537	
資産合計は以下を 含む: 有形固定資産お よび無形資産 の増加	\$ 279	\$ 431	\$ 45	\$ 187	\$ 442	\$ 579	\$ 1,963	\$ 1,196	\$ 503	\$ 264	
負債合計	\$ 453,878	\$ 93,162	\$ 16,289	\$ 135,944	\$ 590,582	\$ (35,076)	\$ 1,254,779	\$ 600,619	\$ 384,816	\$ 269,344	

	2017年10月31日終了年度									
(百万カナダドル)	パーソナル &コマー シャル・バ ンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャー・サ ービス	キャピタ ル・マー ケッツ(1)	コーポレー ト・サポー ト(1)	合計	カナダ	米国	その他 国外
受取利息純額(2), (3)	\$ 10,787	\$ 2,248	\$ -	\$ 679	\$ 3,565	\$ (139)	\$ 17,140	\$ 11,965	\$ 3,572	\$ 1,603
利息以外の収益 (2)	5,076	7,827	4,566	1,756	4,617	(313)	23,529	12,701	5,606	5,222
収益合計	15,863	10,075	4,566	2,435	8,182	(452)	40,669	24,666	9,178	6,825
信用損失引当金繰 入額(4)	1,054	34	-	-	62	-	1,150	951	107	92
保険契約者に対す る給付、保険金 および新契約費	-	-	3,053	-	-	-	3,053	1,793	-	1,260
利息以外の費用	7,176	7,611	584	1,466	4,719	238	21,794	11,219	6,889	3,686
税引前純利益(損 失)	7,633	2,430	929	969	3,401	(690)	14,672	10,703	2,182	1,787
法人所得税(還付)	1,878	592	203	228	876	(574)	3,203	2,472	468	263
当期純利益	\$ 5,755	\$ 1,838	\$ 726	\$ 741	\$ 2,525	\$ (116)	\$ 11,469	\$ 8,231	\$ 1,714	\$ 1,524
利息以外の費用は 以下を含む： 減価償却費およ び償却費	\$ 582	\$ 526	\$ 33	\$ 105	\$ 352	\$ 17	\$ 1,615	\$ 959	\$ 465	\$ 191
その他の無形資 産の減損	-	-	-	-	-	2	2	2	-	-
資産合計	\$ 433,532	\$ 89,493	\$ 15,122	\$ 133,126	\$ 506,118	\$ 35,462	\$ 1,212,853	\$ 644,292	\$ 323,895	\$ 244,666
資産合計は以下を 含む： 有形固定資産お よび無形資産 の増加	\$ 331	\$ 269	\$ 43	\$ 74	\$ 296	\$ 485	\$ 1,498	\$ 1,021	\$ 321	\$ 156
負債合計	\$ 433,554	\$ 89,571	\$ 15,172	\$ 132,987	\$ 505,952	\$ (38,811)	\$ 1,138,425	\$ 569,889	\$ 323,911	\$ 244,625

(1) 課税対象ベース

- (2) セグメント間収益ならびに共同支配企業および関連会社からの持分法利益(損失)には、注記11に開示されている事項以外に重要性はない。
- (3) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。
- (4) IFRS第9号に基づき、正常な(ステージ1および2の)金融資産に係る信用損失引当金繰入額(以下「PCL」という。)は、各事業セグメントに計上されている。2017年11月1日より前は、IAS第39号に基づき、まだ減損していると認識されていない貸出金に係るPCLはコーポレート・サポートに含まれていた。

注記28 金融商品に起因するリスクの性質および範囲

当行は、金融商品の保有によって、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。当行のリスク測定ならびにこれらのリスクを管理するための目的、方針および手法は、「第一部 第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項のアスタリスク(*)を個別に付した表および網掛け部分の本文で開示されている。これらの網掛け部分の本文および表は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

信用リスクの集中は、当行の多くの取引相手先が類似の事業を営んでいるか、同じ地域に所在するか、または経済特性が類似するために、契約義務を履行する能力が、経済、政治またはその他の状況の変化により同様の影響を受ける場合に存在する。

信用リスクの集中は、変化が特定の産業または地域に影響を与える場合、当該変化に対する当行の業績の感応度を示すものである。当行の一定のオンバランスおよびオフバランス・シートの金融商品に係る信用エクスポージャーの額は、以下の表に要約されている。

	2018年10月31日現在								
(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他 国外	%	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート 資産(1)	\$ 594,823	66%	\$ 184,040	21%	\$ 60,645	7%	\$ 50,486	6%	\$ 889,994
マスター・ネットティング契約前の デリバティブ(2),(3)	18,364	19	20,053	21	50,767	53	6,063	7	95,247
	\$ 613,187	62%	\$ 204,093	21%	\$ 111,412	11%	\$ 56,549	6%	\$ 985,241
オフバランス・シート信用商品(4)									
確定金額および未確定金額(5)	\$ 345,545	66%	\$ 142,692	27%	\$ 31,530	6%	\$ 7,140	1%	\$ 526,907
その他	79,399	61	14,852	11	34,849	27	987	1	130,087
	\$ 424,944	65%	\$ 157,544	24%	\$ 66,379	10%	\$ 8,127	1%	\$ 656,994
	2017年10月31日現在								
(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他 国外	%	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート 資産(1)	\$ 531,294	68%	\$ 145,824	19%	\$ 55,265	7%	\$ 49,829	6%	\$ 782,212
マスター・ネットティング契約前の デリバティブ(2),(3)	14,915	9	24,530	15	118,469	72	5,661	4	163,575
	\$ 546,209	58%	\$ 170,354	18%	\$ 173,734	18%	\$ 55,490	6%	\$ 945,787
オフバランス・シート信用商品(4)									
確定金額および未確定金額(5),(6)	\$ 294,710	63%	\$ 133,197	28%	\$ 29,561	7%	\$ 11,437	2%	\$ 468,905
その他(6)	72,876	58	17,090	14	33,970	27	936	1	124,872
	\$ 367,586	62%	\$ 150,287	25%	\$ 63,531	11%	\$ 12,373	2%	\$ 593,777

- (1) 売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金、貸出金ならびに手形引受見返が含まれている。カナダにおける最大の集中は、オンタリオ54%(2017年10月31日-50%)、プレイリーズ18%(2017年10月31日-19%)、ブリティッシュ・コロンビアおよび準州14%(2017年10月31日-15%)ならびにケベック10%(2017年10月31日-11%)であった。オンバランスの信用商品合計の47%(2017年10月31日-42%)超を占める産業はなかった。
- (2) リスク格付けおよび取引相手先別の当行のデリバティブのエクスポージャーの詳細は注記8に記載されている。
- (3) 一括管理された評価調整は除外されている。
- (4) 残高は、当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表す契約上の金額である。
- (5) 当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。リテールおよびホールセールのコミットメントは、当行のコミットメント総額のうち、それぞれ42%および58%(2017年10月31日-39%および61%)を占めている。ホールセールのポートフォリオにおける最大の集中は、ノンバンク金融サービス15%(2017年10月31日-9%)、公益事業13%(2017年10月31日-9%)、テクノロジーおよびメディア11%(2017年10月31日-8%)、消費財9%(2017年10月31日-6%)、ならびに不動産および不動産関連8%(2017年10月31日-9%)である。
- (6) 金額は修正再表示されている。

注記29 資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、リスクベースの資本およびレバレッジの目標を公式に設定している。当行は、自己資本比率をバーゼルⅢの枠組みを用いて計算することを要求されている。バーゼルⅢでは、規制自己資本には、普通株式等Tier 1 (以下「CET 1」という。)資本、Tier 1 資本およびTier 2 資本が含まれる。CET 1 資本は、主に普通株式、利益剰余金およびその他の資本項目から構成される。バーゼルⅢに基づく規制上の調整項目としては、のれんおよびその他の無形資産、一定の繰延税金資産、確定給付年金資産、銀行、金融会社および保険会社に対する出資、ならびに予想損失に対する引当不足の控除がある。Tier 1 資本は、主にCET 1 と、その他の項目(一定の優先株式等の資本性金融商品および子会社に対する一定の非支配持分)から構成される。Tier 2 資本には、一定の基準を満たす劣後無担保社債および一定の貸出金に係る信用損失引当金が含まれる。総自己資本は、CET 1 資本、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本の合計である。

規制自己資本比率は、CET 1 資本、Tier 1 資本および総自己資本を、リスク調整後資産で除して算出される。このレバレッジ比率は、Tier 1 資本をエクスポージャー額で除して算定する。エクスポージャー額は、総資産(Tier 1 資本の控除項目は除く。)と、信用エクスポージャー相当額に換算した一定のオフバランス項目から構成される。デリバティブおよび担保付資金調達取引についても、信用リスクおよびその他のリスクを反映させるための調整を行う。

2018年度および2017年度において、当行は、OSFIが課しているすべての資本要件およびレバレッジ要件を満たしている。

(自己資本比率およびレバレッジ比率を除き、百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
自己資本(1)		
CET 1 資本	\$ 57,001	\$ 51,572
Tier 1 資本	63,279	58,361
総自己資本	72,494	67,556
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(以下「RWA」という。)(1),(2)		
CET 1 資本RWA	\$ 495,528	\$ 474,478
Tier 1 資本RWA	495,993	474,478
総自己資本RWA	496,459	474,478
総自己資本RWAの内訳：(1)		
信用リスク	\$ 401,534	\$ 376,519
市場リスク	32,209	27,618
オペレーショナル・リスク	62,716	59,203
規制上の資本フロアに係る調整(3)	-	11,138
総自己資本RWA	\$ 496,459	\$ 474,478
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)		
CET 1 資本比率	11.5%	10.9%
Tier 1 資本比率	12.8%	12.3%
総自己資本比率	14.6%	14.2%
レバレッジ比率	4.4%	4.4%
レバレッジ比率エクスポージャー(単位：十億カナダドル)	\$ 1,450.8	\$ 1,315.5

- (1) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、バーゼルⅢの枠組みに基づき(「オールイン」ベース)OSFIの自己資本比率規制(CAR)を用いて計算している。レバレッジ比率は、バーゼルⅢの枠組みに基づきOSFIレバレッジ要件ガイドラインを用いて計算している。
- (2) 2018事業年度のCVA係数はそれぞれ80%、83%および86%である。2017年度の当該係数はそれぞれ72%、77%および81%であった。
- (3) 資本フロア要件が適宜適用されるまでは、CVA資本コストの段階的導入のために当行が選択したオプションにより、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率の計算には3つの異なるレベルのRWAが用いられる。2008年にバーゼルⅡが導入されて以来、OSFIは、信用リスクについて先進的内部格付手法(AIRB)を採用している金融機関に対して、資本フロア要件を定めている。当該資本フロアは、OSFIによって規定されている通り、バーゼルⅠとバーゼルⅢの必要自己資本を比較することによって算出される。バーゼルⅢ基準に基づく必要自己資本がバーゼルⅠ基準に基づき計算された必要自己資本の90%未満である場合、その差額がRWAに追加される。OSFIは、2018年2月1日を発効日として、現行のバーゼルⅠ規制資本フロアから、バーゼルⅡの標準的手法に基づくRWAの75%の新規制資本フロアへの経過措置を規定している。

注記30 金融資産と金融負債の相殺

当行の連結貸借対照表上相殺を行っているのは、金融資産と金融負債が強制可能な相殺の権利を現在与えるマスター・ネットティング契約の対象となっており、かつ、当該資産と負債を純額で決済するか当該資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合である。デリバティブ契約ならびに買戻しおよび売戻し条件付契約については、これらの契約から生じるキャッシュ・フローの差金決済を常時行う市場の決済機能(例：中央清算機関または決済機関)が存在する場合に、通常、相殺している。受入証拠金および差入証拠金は、市場の決済機能を通じて同時決済されるため、通常、相殺している。

相殺の要件を満たさない額としては、マスター・ネットティング契約のうち、債務不履行またはその他の所定の事象の発生時に限り、同一相手先との取引残高の相殺が可能となるものがある。当該マスター・ネットティング契約には、デリバティブ契約に係るISDAマスター・ネットティング契約または一定のデリバティブ取引所あるいは清算機関との契約、ならびにレポ、リバースレポ、その他類似の担保付貸出および借入契約に係る国際買戻標準契約および国際証券貸借標準契約が含まれる。

受入または差入金融担保のうち、マスター・ネットティング契約または類似の契約の対象であるが相殺の要件を満たさないものとは、債務不履行時または所定の事象の発生時に担保が実行できる、契約相手先との間の正味エクスポージャーのカバーを目的として受領または差し入れた担保である。担保の一部については、債務不履行または他の所定の事象が発生しない限り、売却または再担保差入が制限されている。

以下の表は、連結貸借対照表上相殺している金融商品の金額、ならびに相殺の要件を満たしていないが強制可能なマスター・ネットting契約および類似の契約の対象となっている金額を示している。当該表示金額は、信用リスクに対する当行の実際のエクスポージャーを表すことを意図したものではない。

相殺、強制可能なマスター・ネットting契約または類似の契約の対象となっている金融資産

2018年10月31日現在									
相殺および強制可能なネットting契約の対象となっている金額									
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融資産の総額	貸借対照表上相殺している金融負債の金額	貸借対照表上表示している金融資産の純額	マスター・ネットting契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)	受入金融担保(2)	差引額	強制可能なネットting契約の対象でない金額	貸借対照表上認識している合計額	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	\$ 312,392	\$ 18,379	\$ 294,013	\$ 85	\$ 292,808	\$ 1,120	\$ 589	\$ 294,602	
デリバティブ資産(3)	81,770	583	81,187	57,010	14,720	9,457	12,852	94,039	
その他の金融資産	3,315	3,054	261	-	244	17	-	261	
	\$ 397,477	\$ 22,016	\$ 375,461	\$ 57,095	\$ 307,772	\$ 10,594	\$ 13,441	\$ 388,902	

2017年10月31日現在									
相殺および強制可能なネットting契約の対象となっている金額									
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融資産の総額	貸借対照表上相殺している金融負債の金額	貸借対照表上表示している金融資産の純額	マスター・ネットting契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)	受入金融担保(2)	差引額	強制可能なネットting契約の対象でない金額	貸借対照表上認識している合計額	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	\$ 239,944	\$ 20,470	\$ 219,474	\$ 24	\$ 218,970	\$ 480	\$ 1,503	\$ 220,977	
デリバティブ資産(3)	151,451	67,827	83,624	58,804	16,357	8,463	11,399	95,023	
その他の金融資産	2,593	1,050	1,543	-	78	1,465	62	1,605	
	\$ 393,988	\$ 89,347	\$ 304,641	\$ 58,828	\$ 235,405	\$ 10,408	\$ 12,964	\$ 317,605	

- (1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。
- (2) 現金担保100億ドル(2017年10月31日－120億ドル)および現金以外の担保2,970億ドル(2017年10月31日－2,240億ドル)が含まれている。
- (3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金22億ドル(2017年10月31日－6億ドル)が含まれている。

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となっている金融負債

2018年10月31日現在								
相殺および強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融負債の総額	貸借対照表上相殺している金融資産の金額	貸借対照表上表示している金融負債の純額	マスター・ネットティング契約の影響	差入金融担保(2)	差引額	強制可能なネットティング契約の対象でない金額	貸借対照表で認識している合計額
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	\$ 225,193	\$ 18,379	\$ 206,814	\$ 85	\$ 205,790	\$ 939	\$ -	\$ 206,814
デリバティブ負債(3)	76,877	583	76,294	57,010	11,446	7,838	13,944	90,238
その他の金融負債	3,061	3,005	56	-	-	56	-	56
	\$ 305,131	\$ 21,967	\$ 283,164	\$ 57,095	\$ 217,236	\$ 8,833	\$ 13,944	\$ 297,108

2017年10月31日現在								
相殺および強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融負債の総額	貸借対照表上相殺している金融資産の金額	貸借対照表上表示している金融負債の純額	マスター・ネットティング契約の影響	差入金融担保(2)	差引額	強制可能なネットティング契約の対象でない金額	貸借対照表で認識している合計額
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	\$ 161,883	\$ 20,470	\$ 141,413	\$ 24	\$ 141,256	\$ 133	\$ 1,671	\$ 143,084
デリバティブ負債(3)	145,855	67,705	78,150	58,804	10,697	8,649	13,977	92,127
その他の金融負債	3,027	1,364	1,663	-	444	1,219	5	1,668
	\$ 310,765	\$ 89,539	\$ 221,226	\$ 58,828	\$ 152,397	\$ 10,001	\$ 15,653	\$ 236,879

(1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。

(2) 現金担保110億ドル(2017年10月31日－100億ドル)および現金以外の担保2,060億ドル(2017年10月31日－1,420億ドル)が含まれている。

(3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金23億ドル(2017年10月31日－3億ドル)が含まれている。

注記31 貸借対照表に計上されている資産および負債の回収および決済

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債につき、契約上の満期またはその他の一定の假定(以下の脚注に概要を記載)を基に、貸借対照表日現在における1年以内および1年超の回収または決済予定額ごとに内訳を記載したものである。必要に応じて、当行は、様々な商品の流動性リスクを、過去の行動パターン(契約上の満期と一致しているとは限らない。)を基に管理している。以下の1年以内の回収または決済予定額は、特定の貸借対照表項目の流動性特性に関する当行の長期的な見解を反映していない可能性がある。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2018年10月31日			2017年10月31日		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
資産						
現金および預け金(1)	\$ 28,583	\$ 1,626	\$ 30,209	\$ 26,695	\$ 1,712	\$ 28,407
利付銀行預け金	36,471	-	36,471	32,662	-	32,662
有価証券						
トレーディング(2)	121,152	7,106	128,258	116,841	10,816	127,657
投資(関連する引当金を除く)	16,795	77,813	94,608	15,930	74,792	90,722
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	294,049	553	294,602	214,353	6,624	220,977
貸出金						
リテール	97,414	302,038	399,452	97,784	287,386	385,170
ホールセール	43,280	136,998	180,278	38,573	121,033	159,606
信用損失引当金			(2,912)			(2,159)
個別分離運用型基金の資産純額	-	1,368	1,368	-	1,216	1,216
その他						
手形引受見返	15,635	6	15,641	16,443	16	16,459
デリバティブ(2)	91,833	2,206	94,039	92,606	2,417	95,023
有形固定資産	-	2,832	2,832	-	2,670	2,670
のれん	-	11,137	11,137	-	10,977	10,977
その他の無形資産	-	4,687	4,687	-	4,507	4,507
その他の資産	33,578	10,486	44,064	30,738	8,221	38,959
	\$ 778,790	\$ 558,856	\$ 1,334,734	\$ 682,625	\$ 532,387	\$ 1,212,853

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2018年10月31日			2017年10月31日		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
負債						
預金(3)	\$ 669,682	\$ 167,364	\$ 837,046	\$ 624,802	\$ 164,833	\$ 789,635
個別分離運用型基金の負債 純額	-	1,368	1,368	-	1,216	1,216
その他						
手形引受	15,657	5	15,662	16,443	16	16,459
空売りした有価証券に 関連する債務	29,725	2,522	32,247	28,041	1,967	30,008
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券に 関連する債務	206,813	1	206,814	143,072	12	143,084
デリバティブ(2)	88,112	2,126	90,238	90,156	1,971	92,127
未払保険金および 保険給付負債	1,691	8,309	10,000	131	9,545	9,676
その他の負債	36,906	15,367	52,273	34,980	11,975	46,955
劣後無担保社債	103	9,028	9,131	-	9,265	9,265
	\$ 1,048,689	\$ 206,090	\$ 1,254,779	\$ 937,625	\$ 200,800	\$ 1,138,425

- (1) 現金および預け金は、当行が使用できない現金残高を除き、1年以内に回収されると想定されている。
- (2) FVTPLで測定されるものに分類されるトレーディング有価証券、およびヘッジ関係の指定のないトレーディング目的のデリバティブは1年以内として表示されているが、これは、殆どの場合この表示が、当行のトレーディング活動の短期的な性質を最も良く表すためである。ヘッジ関係に指定されたトレーディング目的以外のデリバティブは、関連するヘッジ対象の回収または決済に従って表示されている。
- (3) 要求払い預金3,820億ドル(2017年10月31日-3,720億ドル)は、契約に基づき、要求に応じて、または直前の通知により払戻しが可能であることから、1年以内として表示されている。

注記32 親会社の情報

以下の表は、持分法で表示した子会社を含めた、法人であるロイヤル・バンク・オブ・カナダに関する情報を示している。

要約貸借対照表

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
資産		
現金および預け金	\$ 16,398	\$ 12,901
利付銀行預け金	20,261	20,864
有価証券	111,072	109,082
銀行子会社および関連会社に対する投資(1)	34,547	31,302
その他の子会社および関連会社に対する投資	69,063	65,576
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	107,941	49,615
貸出金(信用損失引当金控除後)	494,922	474,052
銀行子会社への債権純額(1)	4,329	20,579
その他の資産	137,821	136,069
	\$ 996,354	\$ 920,040
負債および株主持分		
預金	\$ 643,120	\$ 605,849
その他の子会社に対する債務純額	38,985	58,598
その他の負債	225,626	172,869
	907,731	837,316
劣後無担保社債	8,762	8,895
株主持分	79,861	73,829
	\$ 996,354	\$ 920,040

(1) 銀行は、規制を受ける預金受入機関および証券会社を表す。

要約損益計算書および包括利益計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
受取利息(1)	\$ 22,578	\$ 18,419
支払利息	10,423	6,556
受取利息純額	12,155	11,863
利息以外の収益(2)	5,880	4,476
収益合計	18,035	16,339
信用損失引当金繰入額	1,294	1,033
利息以外の費用	9,085	8,631
税引前利益	7,656	6,675
法人所得税	1,546	1,601
子会社の未分配利益に対する持分考慮前当期純利益	6,110	5,074
子会社の未分配利益に対する持分	6,321	6,395
当期純利益	\$ 12,431	\$ 11,469
その他の包括利益(損失)、税引後	1,532	(107)
その他の包括利益合計	\$ 13,963	\$ 11,362

(1) 子会社および関連会社に対する投資の受取配当金12百万ドル(2017年10月31日－25百万ドル)が含まれている。

(2) 関連会社の利益(損失)に対する持分(31)百万ドル(2017年10月31日－12百万ドル)が含まれている。

要約キャッシュ・フロー計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2018年 10月31日	2017年 10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	\$ 12,431	\$ 11,469
営業活動による正味キャッシュを算定するための調整:		
子会社の未分配利益の増減	(6,321)	(6,395)
預金の増減(証券化に係る預金を除く)	38,580	33,166
貸出金の増減(証券化された貸出金を除く)	(26,281)	(14,025)
トレーディング有価証券の増減	3,730	24,671
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務の増減	49,811	14,018
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金の増減	(58,326)	(24,486)
空売りした有価証券に関連する債務の増減	2,600	(4,809)
その他の営業活動、純額	514	6,059
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	16,738	39,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利付銀行預け金の増減	603	(4,738)
投資有価証券の売却による収入	12,519	5,823
投資有価証券の満期による収入	17,836	25,599
投資有価証券の購入	(32,561)	(34,903)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,173)	(938)
子会社に対する投資額の増減	93	(116)
子会社に対する資金提供純額の増減	(3,363)	(12,018)
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(6,046)	(21,291)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後無担保社債の返済	-	(119)
普通株式の発行	72	199
消却を目的とした普通株式の取得	(1,522)	(3,110)
優先株式の償還	(105)	(300)
配当金支払額	(5,640)	(5,309)
発行費用	-	(1)
財務活動による(使用された)正味キャッシュ	(7,195)	(8,640)
現金および預け金の純増減	3,497	9,737
現金および預け金の期首残高	12,901	3,164
現金および預け金の期末残高	\$ 16,398	\$ 12,901
キャッシュ・フロー情報の補足開示(1)		
当期利息支払額	\$ 9,486	\$ 6,152
当期利息受取額	20,490	16,877
当期配当金受取額	1,414	1,291
当期法人所得税支払額	3,562	1,656

(1) 金額は修正再表示されている。

注記33 後発事象

2018年11月2日、当行は、非累積型5年配当率リセット優先株式シリーズB014百万株を1株当たり25ドルで発行し、総額350百万ドルの収入を稼得した。

2018年11月24日、当行は、非累積型第1優先株式シリーズADの全株式10百万株を1株当たり25ドルで償還した。

[前へ](#)

[次へ](#)

財務報告に係る内部統制の経営者報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダの経営者は、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供するために、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者により整備、または監督が行われ、取締役会、経営者および他の者により実施される手続である。当社の財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。

- ・当社の資産に関連する取引および資産の処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に係するもの、
- ・一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表の作成に必要な取引が記録されていることについて、また当社の収入および支出が当社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに
- ・財務諸表に重要な影響を与える可能性のある当社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が適時に防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における財務報告に係る内部統制の有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分になるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

当社の経営者は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者の監督および参加の下、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」に定められている規準に基づいて、2018年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。その評価に基づいて、経営者は、「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」に定められた規準に基づく2018年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であったと判断した。

2018年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。

デビッド・I・マッケイ
総裁兼最高経営責任者

ロッド・ボルジャー
最高財務責任者

トロント市
2018年11月27日

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Balance Sheets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2018	October 31 2017
Assets		
Cash and due from banks	\$ 30,209	\$ 28,407
Interest-bearing deposits with banks	36,471	32,662
Securities (Notes 2 and 4)		
Trading	128,258	127,657
Investment, net of applicable allowance	94,608	90,722
	222,866	218,379
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	294,602	220,977
Loans (Notes 2 and 5)		
Retail	399,452	385,170
Wholesale	180,278	159,606
	579,730	544,776
Allowance for loan losses (Notes 2 and 5)	(2,912)	(2,159)
	576,818	542,617
Segregated fund net assets (Note 15)	1,368	1,216
Other		
Customers' liability under acceptances	15,641	16,459
Derivatives (Note 6)	94,039	95,023
Premises and equipment (Note 9)	2,832	2,670
Goodwill (Note 10)	11,137	10,977
Other intangibles (Note 10)	4,687	4,507
Other assets (Note 12)	44,064	38,959
	172,400	168,595
Total assets	\$ 1,334,734	\$ 1,212,853
Liabilities and equity		
Deposits (Note 13)		
Personal	\$ 270,154	\$ 260,213
Business and government	534,371	505,665
Bank	32,521	32,757
	837,046	789,635
Segregated fund net liabilities (Note 15)	1,368	1,216
Other		
Acceptances	15,662	16,459
Obligations related to securities sold short	32,247	30,008
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	206,814	143,084
Derivatives (Note 6)	90,238	92,127
Insurance claims and policy benefit liabilities (Note 14)	10,000	9,676
Other liabilities (Note 17)	52,273	46,955
	407,234	338,309
Subordinated debentures (Note 18)	9,131	9,265
Total liabilities	1,254,779	1,138,425
Equity attributable to shareholders (Note 20)		
Preferred shares	6,309	6,413
Common shares	17,617	17,703
Retained earnings	51,112	45,359
Other components of equity	4,823	4,354
	79,861	73,829
Non-controlling interests (Note 20)	94	599
Total equity	79,955	74,428
Total liabilities and equity	\$ 1,334,734	\$ 1,212,853

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

David F. Denison
Director

Consolidated Statements of Income

	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)		
Interest and dividend income (Note 3)		
Loans	\$ 21,249	\$ 18,677
Securities	5,670	4,899
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	5,536	3,021
Deposits and other	566	307
	33,021	26,904
Interest expense (Note 3)		
Deposits and other	9,603	6,564
Other liabilities	4,905	2,930
Subordinated debentures	322	270
	14,830	9,764
Net interest income	18,191	17,140
Non-interest income		
Insurance premiums, investment and fee income (Note 14)	4,279	4,566
Trading revenue	911	806
Investment management and custodial fees	5,377	4,803
Mutual fund revenue	3,551	3,339
Securities brokerage commissions	1,372	1,416
Service charges	1,800	1,770
Underwriting and other advisory fees	2,053	2,093
Foreign exchange revenue, other than trading	1,098	974
Card service revenue	1,054	933
Credit fees	1,394	1,433
Net gains on investment securities (Notes 2 and 4)	147	172
Share of profit in joint ventures and associates (Note 11)	21	335
Other	1,328	889
	24,385	23,529
Total revenue	42,576	40,669
Provision for credit losses (Notes 2, 4 and 5)	1,307	1,150
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense (Note 14)	2,676	3,053
Non-interest expense		
Human resources (Notes 16 and 21)	13,776	13,330
Equipment	1,593	1,434
Occupancy	1,558	1,588
Communications	1,049	1,011
Professional fees	1,379	1,214
Amortization of other intangibles (Note 16)	1,077	1,015
Other	2,401	2,202
	22,833	21,794
Income before income taxes	15,760	14,672
Income taxes (Note 22)	3,329	3,203
Net income	\$ 12,431	\$ 11,469
Net income attributable to:		
Shareholders	\$ 12,400	\$ 11,428
Non-controlling interests	31	41
	\$ 12,431	\$ 11,469
Basic earnings per share (in dollars) (Note 23)	\$ 8.39	\$ 7.59
Diluted earnings per share (in dollars) (Note 23)	8.36	7.56
Dividends per common share (in dollars)	3.77	3.48

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Comprehensive Income

	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Net income	\$ 12,431	\$ 11,469
Other comprehensive income (loss), net of taxes (Note 22)		
Items that will be reclassified subsequently to income:		
Net change in unrealized gains (losses) on available-for-sale securities		
Net unrealized gains (losses) on available-for-sale securities		134
Reclassification of net losses (gains) on available-for-sale securities to income		(96)
Net change in unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income		
Net unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income	(70)	
Provision for credit losses recognized in income	(9)	
Reclassification of net losses (gains) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income to income	(94)	
	(173)	38
Foreign currency translation adjustments		
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	840	(1,570)
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	(237)	438
Reclassification of losses (gains) on foreign currency translation to income	-	(10)
	603	(1,142)
Net change in cash flow hedges		
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	150	622
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	107	(92)
	257	530
Items that will not be reclassified subsequently to income:		
Remeasurements of employee benefit plans (Note 14)	724	790
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated as fair value through profit or loss	123	(323)
Net gains (losses) on equity securities designated at fair value through other comprehensive income	(2)	
	845	467
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	1,532	(107)
Total comprehensive income (loss)	\$ 13,963	\$ 11,362
Total comprehensive income attributable to:		
Shareholders	\$ 13,931	\$ 11,323
Non-controlling interests	32	39
	\$ 13,963	\$ 11,362

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Changes in Equity

	For the year ended October 31, 2017							
	Other components of equity							
	Preferred shares	Common shares	Treasury shares – preferred	Treasury shares – common	Retained earnings	Available-for-sale securities	FVOCI securities and loans	Foreign currency translation
Balance at beginning of period	\$ 6,713	\$ 17,939	\$ –	\$ (80)	\$ 41,519	\$ 340		\$ 4,685
Changes in equity								
Issues of share capital	–	227	–	–	(1)	–	–	–
Common shares purchased for cancellation	–	(436)	–	–	(2,674)	–	–	–
Redemption of trust capital securities	–	–	–	–	–	–	–	–
Redemption of preferred shares	(300)	–	–	–	–	–	–	–
Sales of treasury shares	–	–	130	4,414	–	–	–	–
Purchases of treasury shares	–	–	(130)	(4,361)	–	–	–	–
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(40)	–	–	–
Dividends on common shares	–	–	–	–	(5,096)	–	–	–
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(300)	–	–	–
Other	–	–	–	–	56	–	–	–
Net income	–	–	–	–	11,428	–	–	–
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	667	38	–	(1,140)
Balance at end of period	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ –	\$ (27)	\$ 45,359	\$ 378		\$ 3,545
								\$ 4,354
								\$ 73,829
								\$ 599
								\$ 71,017
								\$ 71,017
								\$ 595
								\$ 71,612

For the year ended October 31, 2018

	Other components of equity							
	Other components of equity							
	Preferred shares	Common shares	Treasury shares – preferred	Treasury shares – common	Retained earnings	Available-for-sale securities	FVOCI securities and loans	Foreign currency translation
Balance at beginning of period	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ –	\$ (27)	\$ 45,359	\$ 378		\$ 3,545
Transition adjustment (Note 2)	–	–	–	–	(558)	(378)	299	–
Adjusted balance at beginning of period	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ –	\$ (27)	\$ 44,801	\$ –	\$ 299	\$ 3,545
Changes in equity								
Issues of share capital	–	92	–	–	–	–	–	–
Common shares purchased for cancellation	–	(187)	–	–	(1,335)	–	–	–
Redemption of trust capital securities	–	–	–	–	–	–	–	–
Redemption of preferred shares	(107)	–	–	–	2	–	–	–
Sales of treasury shares	–	–	259	5,479	–	–	–	–
Purchases of treasury shares	–	–	(256)	(5,470)	–	–	–	–
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(10)	–	–	–
Dividends on common shares	–	–	–	–	(5,442)	–	–	–
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(285)	–	–	–
Other	–	–	–	–	136	–	–	–
Net income	–	–	–	–	12,400	–	–	–
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	845	–	(173)	602
Balance at end of period	\$ 6,306	\$ 17,635	\$ 3	\$ (18)	\$ 51,112	\$ –	\$ (12)	\$ 4,147
								\$ 688
								\$ 4,823
								\$ 79,861
								\$ 94
								\$ 79,955

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Cash Flows

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
Cash flows from operating activities		
Net income	\$ 12,431	\$ 11,469
Adjustments for non-cash items and others		
Provision for credit losses	1,307	1,150
Depreciation	569	600
Deferred income taxes	459	203
Amortization and impairment of other intangibles	1,083	1,017
Net changes in investments in joint ventures and associates	(1)	(331)
Losses (Gains) on sale of premises and equipment	—	(1)
Losses (Gains) on investment securities (Note 2)	(149)	(246)
Losses (Gains) on disposition of business	(40)	2
Impairment of available-for-sale securities	—	52
Adjustments for net changes in operating assets and liabilities		
Insurance claims and policy benefit liabilities	218	512
Net change in accrued interest receivable and payable	(88)	(90)
Current income taxes	(2,707)	(1,183)
Derivative assets	984	23,921
Derivative liabilities	(1,889)	(24,423)
Trading securities	2,297	23,624
Loans, net of securitizations	(41,477)	(22,608)
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(73,626)	(34,675)
Deposits, net of securitizations	48,749	33,296
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	63,730	39,643
Obligations related to securities sold short	2,239	(20,361)
Brokers and dealers receivable and payable	147	601
Other	3,238	5,553
Net cash from (used in) operating activities	17,474	37,725
Cash flows from investing activities		
Change in interest-bearing deposits with banks	(3,809)	(4,811)
Proceeds from sale of investment securities (Note 2)	19,572	11,432
Proceeds from maturity of investment securities (Note 2)	37,536	40,844
Purchases of investment securities (Note 2)	(59,286)	(61,559)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(1,980)	(1,364)
Proceeds from dispositions	14	—
Cash used in acquisitions	(65)	—
Net cash from (used in) investing activities	(8,018)	(15,458)
Cash flows from financing activities		
Redemption of trust capital securities	(500)	—
Repayment of subordinated debentures	—	(119)
Issue of common shares	72	199
Common shares purchased for cancellation	(1,522)	(3,110)
Redemption of preferred shares	(105)	(300)
Sales of treasury shares	5,738	4,544
Purchases of treasury shares	(5,726)	(4,491)
Dividends paid	(5,640)	(5,309)
Issuance costs	—	(1)
Dividends/distributions paid to non-controlling interests	(37)	(34)
Change in short-term borrowings of subsidiaries	—	(30)
Net cash from (used in) financing activities	(7,720)	(8,651)
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	66	(138)
Net change in cash and due from banks	1,802	13,478
Cash and due from banks at beginning of period (1)	28,407	14,929
Cash and due from banks at end of period (1)	\$ 30,209	\$ 28,407
Cash flows from operating activities include:		
Amount of interest paid	\$ 13,524	\$ 8,803
Amount of interest received	31,386	25,602
Amount of dividend received	1,706	1,729
Amount of income taxes paid	5,818	4,708

(1) We are required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities. The total balances were \$2.4 billion as at October 31, 2018 (October 31, 2017 – \$2.3 billion; October 31, 2016 – \$3.3 billion).

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Note 1 General information

Royal Bank of Canada and its subsidiaries (the Bank) provide diversified financial services including Personal and Commercial Banking, Wealth Management, Insurance, Investor and Treasury Services and Capital Markets products and services on a global basis. Refer to Note 27 for further details on our business segments.

The parent bank, Royal Bank of Canada, is a Schedule I Bank under the *Bank Act* (Canada) incorporated and domiciled in Canada. Our corporate headquarters are located at Royal Bank Plaza, 200 Bay Street, Toronto, Ontario, Canada and our head office is located at 1 Place Ville-Marie, Montreal, Quebec, Canada. Our common shares are listed on the Toronto Stock Exchange and New York Stock Exchange with the ticker symbol RY.

These Consolidated Financial Statements are prepared in compliance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). Unless otherwise stated, monetary amounts are stated in Canadian dollars. Tabular information is stated in millions of dollars, except as noted. These Consolidated Financial Statements also comply with Subsection 308 of the *Bank Act* (Canada), which states that, except as otherwise specified by the OSFI, our Consolidated Financial Statements are to be prepared in accordance with IFRS. Except where otherwise noted, the accounting policies outlined in Note 2 have been consistently applied to all periods presented.

On November 27, 2018, the Board of Directors authorized the Consolidated Financial Statements for issue.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments

The significant accounting policies used in the preparation of these Consolidated Financial Statements, including the accounting requirements prescribed by OSFI, are summarized below. These accounting policies conform, in all material respects, to IFRS. Except where otherwise noted, the same accounting policies have been applied to all periods presented.

General**Use of estimates and assumptions**

In preparing our Consolidated Financial Statements, management is required to make subjective estimates and assumptions that affect the reported amount of assets, liabilities, net income and related disclosures. Estimates made by management are based on historical experience and other assumptions that are believed to be reasonable. Key sources of estimation uncertainty include: securities impairment, determination of fair value of financial instruments, the allowance for credit losses, insurance claims and policy benefit liabilities, pensions and other post-employment benefits, income taxes, carrying value of goodwill and other intangible assets, litigation provisions, and deferred revenue under the credit card customer loyalty reward program. Accordingly, actual results may differ from these and other estimates thereby impacting our future Consolidated Financial Statements. Refer to the relevant accounting policies in this Note for details on our use of estimates and assumptions.

Significant judgments

In preparation of these Consolidated Financial Statements, management is required to make significant judgments that affect the carrying amounts of certain assets and liabilities, and the reported amounts of revenues and expenses recorded during the period. Significant judgments have been made in the following areas and discussed as noted in the Consolidated Financial Statements:

Consolidation of structured entities	Note 2 Note 7	Securities impairment (under IAS 39)	Note 2 Note 4
Fair value of financial instruments	Note 2 Note 3	Application of the effective interest method	Note 2
Allowance for credit losses	Note 2 Note 4 Note 5	Derecognition of financial assets	Note 2 Note 6
Employee benefits	Note 2 Note 16	Income taxes	Note 2 Note 22
Goodwill and other intangibles	Note 2 Note 10	Provisions	Note 2 Note 24 Note 25

Basis of consolidation

Our Consolidated Financial Statements include the assets and liabilities and results of operations of the parent company, Royal Bank of Canada, and its subsidiaries including certain structured entities, after elimination of intercompany transactions, balances, revenues and expenses.

Consolidation

Subsidiaries are those entities, including structured entities, over which we have control. We control an entity when we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power over the investee. We have power over an entity when we have existing rights that give us the current ability to direct the activities that most significantly affect the entity's returns (relevant activities). Power may be determined on the basis of voting rights or, in the case of structured entities, other contractual arrangements.

We are not deemed to control an entity when we exercise power over an entity in an agency capacity. In determining whether we are acting as an agent, we consider the overall relationship between us, the investee and other parties to the arrangement with respect to the following factors: (i) the scope of our decision-making power; (ii) the rights held by other parties; (iii) the remuneration to which we are entitled; and (iv) our exposure to variability of returns.

The determination of control is based on the current facts and circumstances and is continuously assessed. In some circumstances, different factors and conditions may indicate that different parties control an entity depending on whether those factors and conditions are assessed in isolation or in totality. Significant judgment is applied in assessing the relevant factors and conditions in totality when determining whether we control an entity. Specifically, judgment is applied in assessing whether we have substantive decision-making rights over the relevant activities and whether we are exercising our power as a principal or an agent.

We consolidate all subsidiaries from the date we obtain control and cease consolidation when an entity is no longer controlled by us. Our consolidation conclusions affect the classification and amount of assets, liabilities, revenues and expenses reported in our Consolidated Financial Statements.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

Non-controlling interests in subsidiaries that we consolidate are shown on our Consolidated Balance Sheets as a separate component of equity which is distinct from our shareholders' equity. The net income attributable to non-controlling interests is separately disclosed in our Consolidated Statements of Income.

Investments in joint ventures and associates

Our investments in associated corporations and limited partnerships over which we have significant influence are accounted for using the equity method. The equity method is also applied to our interests in joint ventures over which we have joint control. Under the equity method of accounting, investments are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognize our share of the investee's net profit or loss, including our proportionate share of the investee's other comprehensive income (OCI), subsequent to the date of acquisition.

Non-current assets held for sale and discontinued operations

Non-current assets (and disposal groups) are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is satisfied when the asset is available for immediate sale in its present condition, management is committed to the sale, and it is highly probable to occur within one year. Non-current assets (and disposal groups) classified as held for sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs to sell and if significant, are presented separately from other assets on our Consolidated Balance Sheets.

A disposal group is classified as a discontinued operation if it meets the following conditions: (i) it is a component that can be distinguished operationally and financially from the rest of our operations and (ii) it represents either a separate major line of business or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations. Disposal groups classified as discontinued operations are presented separately from our continuing operations in our Consolidated Statements of Income.

Financial Instruments**Changes in accounting policies**

During the first quarter, we adopted IFRS 9 *Financial Instruments* (IFRS 9). As a result of the application of IFRS 9, we changed our accounting policies in the areas indicated below, and these new policies were applicable from November 1, 2017. As permitted by the transition provisions of IFRS 9, we elected not to restate comparative period results; accordingly, all comparative period information is presented in accordance with our previous accounting policies, as indicated below. Adjustments to carrying amounts of financial assets and liabilities at the date of initial application (November 1, 2017) were recognized in opening Retained earnings and Other components of equity in the current period. New or amended disclosures have been provided for the current period, where applicable, and comparative period disclosures are consistent with those made in the prior year.

Policies applicable beginning November 1, 2017 (IFRS 9)**Classification of financial assets (IFRS 9)**

Financial assets are measured at initial recognition at fair value, and are classified and subsequently measured at fair value through profit or loss (FVTPL), fair value through other comprehensive income (FVOCI) or amortized cost based on our business model for managing the financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instrument.

Debt instruments are measured at amortized cost if both of the following conditions are met and the asset is not designated as FVTPL: (a) the asset is held within a business model that is Held-to-Collect (HTC) as described below, and (b) the contractual terms of the instrument give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding (SPPI).

Debt instruments are measured at FVOCI if both of the following conditions are met and the asset is not designated as FVTPL: (a) the asset is held within a business model that is Held-to-Collect-and-Sell (HTC&S) as described below, and (b) the contractual terms of the instrument give rise, on specified dates, to cash flows that are SPPI.

All other debt instruments are measured at FVTPL.

Equity instruments are measured at FVTPL, unless the asset is not held for trading purposes and we make an irrevocable election to designate the asset as FVOCI. This election is made on an instrument-by-instrument basis.

Business model assessment

We determine our business models at the level that best reflects how we manage portfolios of financial assets to achieve our business objectives. Judgment is used in determining our business models, which is supported by relevant, objective evidence including:

- How the economic activities of our businesses generate benefits, for example through trading revenue, enhancing yields or hedging funding or other costs and how such economic activities are evaluated and reported to key management personnel;
- The significant risks affecting the performance of our businesses, for example, market risk, credit risk, or other risks as described in the Risk Management section of Management's Discussion and Analysis, and the activities undertaken to manage those risks;
- Historical and future expectations of sales of the loans or securities portfolios managed as part of a business model; and
- The compensation structures for managers of our businesses, to the extent that these are directly linked to the economic performance of the business model.

Our business models fall into three categories, which are indicative of the key strategies used to generate returns:

- **HTC:** The objective of this business model is to hold loans and securities to collect contractual principal and interest cash flows. Sales are incidental to this objective and are expected to be insignificant or infrequent.
- **HTC&S:** Both collecting contractual cash flows and sales are integral to achieving the objective of the business model.
- **Other fair value business models:** These business models are neither HTC nor HTC&S, and primarily represent business models where assets are held-for-trading or managed on a fair value basis.

SPPI assessment

Instruments held within a HTC or HTC&S business model are assessed to evaluate if their contractual cash flows are comprised of solely payments of principal and interest. SPPI payments are those which would typically be expected from basic lending arrangements. Principal amounts include par repayments from lending and financing arrangements, and interest primarily relates to basic lending returns, including compensation for credit risk and the time value of money associated with the principal amount outstanding over a period of time. Interest can also include other basic lending risks and costs (for example, liquidity risk, servicing or administrative costs) associated with holding the financial asset for a period of time, and a profit margin.

Where the contractual terms introduce exposure to risk or variability of cash flows that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at FVTPL.

Securities (IFRS 9)

Trading securities include all securities that are classified as FVTPL by nature and securities designated as FVTPL. Obligations to deliver trading securities sold but not yet purchased are recorded as liabilities and carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these securities are generally recorded as Trading revenue or Non-interest income – Other. Dividends and interest income accruing on Trading securities are recorded in Interest income. Interest and dividends accrued on interest-bearing and equity securities sold short are recorded in Interest expense.

Investment securities include all securities classified as FVOCI and amortized cost. All investment securities are initially recorded at fair value and subsequently measured according to the respective classification.

Investment securities carried at amortized cost are measured using the effective interest method, and are presented net of any allowance for credit losses, calculated in accordance with our policy for Allowance for credit losses, as described below. Interest income, including the amortization of premiums and discounts on securities measured at amortized cost are recorded in interest income. Impairment gains or losses recognized on amortized cost securities are recorded in Provision for credit losses (PCL). When a debt instrument measured at amortized cost is sold, the difference between the sale proceeds and the amortized cost of the security at the time of the sale is recorded as Net gains on Investment securities in Non-interest income.

Debt securities carried at FVOCI are measured at fair value with unrealized gains and losses arising from changes in fair value included in Other components of equity. Impairment gains and losses are included in PCL and correspondingly reduce the accumulated changes in fair value included in Other components of equity. When a debt instrument measured at FVOCI is sold, the cumulative gain or loss is reclassified from Other components of equity to Net gains on Investment securities in Non-interest income.

Equity securities carried at FVOCI are measured at fair value. Unrealized gains and losses arising from changes in fair value are recorded in Other components of equity and not subsequently reclassified to profit or loss when realized. Dividends from FVOCI equity securities are recognized in Interest income.

We account for all of our securities using settlement date accounting and changes in fair value between the trade date and settlement date are reflected in income for securities measured at FVTPL, and changes in the fair value of securities measured at FVOCI between the trade and settlement dates are recorded in OCI except for changes in foreign exchange rates on debt securities, which are recorded in Non-interest income-Other.

Fair value option (IFRS 9)

A financial instrument with a reliably measurable fair value can be designated as FVTPL (the fair value option) on its initial recognition even if the financial instrument was not acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing. The fair value option can be used for financial assets if it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities, or recognizing related gains and losses on a different basis (an accounting mismatch). The fair value option can be elected for financial liabilities if: (i) the election eliminates an accounting mismatch; (ii) the financial liability is part of a portfolio that is managed on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; or (iii) there is an embedded derivative in the financial or non-financial host contract and the derivative is not closely related to the host contract. These instruments cannot be reclassified out of the FVTPL category while they are held or issued.

Financial assets designated as FVTPL are recorded at fair value and any unrealized gain or loss arising due to changes in fair value is included in Trading revenue or Non-interest income – Other, depending on our business purpose for holding the financial asset.

Financial liabilities designated as FVTPL are recorded at fair value and fair value changes attributable to changes in our own credit risk are recorded in OCI. Own credit risk amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. The remaining fair value changes not attributable to changes in our own credit risk are recorded in Trading revenue or Non-interest income – Other, depending on our business purpose for holding the financial liability. Upon initial recognition, if we determine that presenting the effects of own credit risk changes in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in net income, the full fair value change in our debt designated as FVTPL is recognized in net income. To make that determination, we assess whether we expect that the effects of changes in the liability's credit risk will be offset in profit or loss by a change in the fair value of another financial instrument measured at FVTPL. Such an expectation is based on an economic relationship between the characteristics of the liability and the characteristics of the other financial instrument. The determination is made at initial recognition and is not reassessed. To determine the fair value adjustments on our debt instruments designated as FVTPL, we calculate the present value of the instruments based on the contractual cash flows over the term of the arrangement by using our effective funding rate at the beginning and end of the period.

Loans (IFRS 9)

Loans are debt instruments recognized initially at fair value and are subsequently measured in accordance with the Classification of financial assets policy provided above. The majority of our loans are carried at amortized cost using the effective interest method, which represents the gross carrying amount less allowance for credit losses.

Interest on loans is recognized in Interest income using the effective interest method. The estimated future cash flows used in this calculation include those determined by the contractual term of the asset and all fees that are considered to be integral to the effective interest rate. Also included in this amount are transaction costs and all other premiums or discounts. Fees that relate to activities such as originating, restructuring or renegotiating loans are deferred and recognized as Interest income over the expected term of such loans using the effective interest method. Where there is a reasonable expectation that a loan will be originated, commitment and standby fees are also recognized as interest income over the expected term of the resulting loans using the effective interest method. Otherwise, such fees are recorded as other liabilities and amortized into Non-interest income over the commitment or standby period. Future prepayment fees on mortgage loans are not included as part of the effective interest rate at origination. If prepayment fees are received on a renewal of a mortgage loan before maturity, the fee is included as part of the effective interest rate, and if not renewed, the prepayment fee is recognized in interest income at the prepayment date.

For loans carried at amortized cost or FVOCI, impairment losses are recognized at each balance sheet date in accordance with the three-stage impairment model outlined below.

Allowance for credit losses (IFRS 9)

An allowance for credit losses (ACL) is established for all financial assets, except for financial assets classified or designated as FVTPL and equity securities designated as FVOCI, which are not subject to impairment assessment. Assets subject to impairment assessment include certain loans, debt securities, interest-bearing deposits with banks, customers' liability under acceptances, accounts and accrued interest receivable,

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

and finance and operating lease receivables. ACL on loans is presented in Allowance for loan losses. ACL on debt securities measured at FVOCI is presented in Other components of equity. Other financial assets carried at amortized cost are presented net of ACL on our Consolidated Balance Sheets.

Off-balance sheet items subject to impairment assessment include financial guarantees and undrawn loan commitments. For certain retail products, expected credit losses are measured based on the total exposure and are not attributable to the on- and off-balance sheet components. For these products, ACL is presented in Allowance for loan losses to the extent that ACL does not exceed the related loan balance, and thereafter presented in Other Liabilities – Provisions. For all other off-balance sheet products subject to impairment assessment, ACL is separately calculated and included in Other Liabilities – Provisions.

We measure the ACL on each balance sheet date according to a three-stage expected credit loss impairment model:

- Performing financial assets
 - Stage 1 – From initial recognition of a financial asset to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition, a loss allowance is recognized equal to the credit losses expected to result from defaults occurring over the 12 months following the reporting date.
 - Stage 2 – Following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition of the financial asset, a loss allowance is recognized equal to the credit losses expected over the remaining lifetime of the asset.
- Impaired financial assets
 - Stage 3 – When a financial asset is considered to be credit-impaired, a loss allowance is recognized equal to credit losses expected over the remaining lifetime of the asset. Interest revenue is calculated based on the carrying amount of the asset, net of the loss allowance, rather than on its gross carrying amount.

The ACL is a discounted probability-weighted estimate of the cash shortfalls expected to result from defaults over the relevant time horizon. For loan commitments, credit loss estimates consider the portion of the commitment that is expected to be drawn over the relevant time period. For financial guarantees, credit loss estimates are based on the expected payments required under the guarantee contract. For finance lease receivables, credit loss estimates are based on cash flows consistent with the cash flows used in measuring the lease receivable.

Increases or decreases in the required ACL attributable to purchases and new originations, derecognitions or maturities, and remeasurements due to changes in loss expectations or stage transfers are recorded in PCL. Write-offs and recoveries of amounts previously written off are recorded against ACL.

The ACL represents an unbiased estimate of expected credit losses on our financial assets as at the balance sheet date. Judgment is required in making assumptions and estimations when calculating the ACL, including movements between the three stages and the application of forward looking information. The underlying assumptions and estimates may result in changes to the provisions from period to period that significantly affect our results of operations.

Measurement of expected credit losses

Expected credit losses are based on a range of possible outcomes and consider all available reasonable and supportable information including internal and external ratings, historical credit loss experience, and expectations about future cash flows. The measurement of expected credit losses is based primarily on the product of the instrument's probability of default (PD), loss given default (LGD), and exposure at default (EAD) discounted to the reporting date. The main difference between Stage 1 and Stage 2 expected credit losses for performing financial assets is the respective calculation horizon. Stage 1 estimates project PD, LGD and EAD over a maximum period of 12 months while Stage 2 estimates project PD, LGD and EAD over the remaining lifetime of the instrument.

An expected credit loss estimate is produced for each individual exposure. Relevant parameters are modeled on a collective basis using portfolio segmentation that allows for appropriate incorporation of forward looking information. To reflect other characteristics that are not already considered through modelling, expert credit judgment is exercised in determining the final expected credit losses.

For a small percentage of our portfolios which lack detailed historical information and/or loss experience, we apply simplified measurement approaches that may differ from what is described above. These approaches have been designed to maximize the available information that is reliable and supportable for each portfolio and may be collective in nature.

Expected credit losses are discounted to the reporting period date using the effective interest rate.

Expected life

For instruments in Stage 2 or Stage 3, loss allowances reflect expected credit losses over the expected remaining lifetime of the instrument. For most instruments, the expected life is limited to the remaining contractual life.

An exemption is provided for certain instruments with the following characteristics: (a) the instrument includes both a loan and undrawn commitment component; (b) we have the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment; and (c) our exposure to credit losses is not limited to the contractual notice period. For products in scope of this exemption, the expected life may exceed the remaining contractual life and is the period over which our exposure to credit losses is not mitigated by our normal credit risk management actions. This period varies by product and risk category and is estimated based on our historical experience with similar exposures and consideration of credit risk management actions taken as part of our regular credit review cycle. Products in scope of this exemption include credit cards, overdraft balances and certain revolving lines of credit. Judgment is required in determining the instruments in scope for this exemption and estimating the appropriate remaining life based on our historical experience and credit risk mitigation practices.

Assessment of significant increase in credit risk

The assessment of significant increase in credit risk requires significant judgment. Movements between Stage 1 and Stage 2 are based on whether an instrument's credit risk as at the reporting date has increased significantly relative to the date it was initially recognized. For the purposes of this assessment, credit risk is based on an instrument's lifetime PD, not the losses we expect to incur. The assessment is generally performed at the instrument level.

Our assessment of significant increases in credit risk is performed at least quarterly based on three factors. If any of the following factors indicates that a significant increase in credit risk has occurred, the instrument is moved from Stage 1 to Stage 2:

- (1) We have established thresholds for significant increases in credit risk based on both a percentage and absolute change in lifetime PD relative to initial recognition.
- (2) Additional qualitative reviews are performed to assess the staging results and make adjustments, as necessary, to better reflect the positions whose credit risk has increased significantly.

- (3) Instruments which are 30 days past due are generally considered to have experienced a significant increase in credit risk, even if our other metrics do not indicate that a significant increase in credit risk has occurred.

The thresholds for movement between Stage 1 and Stage 2 are symmetrical. After a financial asset has transferred to Stage 2, if its credit risk is no longer considered to have significantly increased relative to its initial recognition, the financial asset will move back to Stage 1.

For certain instruments with low credit risk as at the reporting date, it is presumed that credit risk has not increased significantly relative to initial recognition. Credit risk is considered to be low if the instrument has a low risk of default, and the borrower has the ability to fulfill their contractual obligations both in the near term and in the longer term, including periods of adverse changes in the economic or business environment. Certain interest-bearing deposits with banks, assets purchased under reverse repurchase agreements, insurance policy loans, and liquidity facilities extended to our multi-seller conduits have been identified as having low credit risk.

Use of forward-looking information

The measurement of expected credit losses for each stage and the assessment of significant increase in credit risk considers information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable projections of future events and economic conditions. The estimation and application of forward-looking information requires significant judgment.

The PD, LGD and EAD inputs used to estimate Stage 1 and Stage 2 credit loss allowances are modelled based on the macroeconomic variables (or changes in macroeconomic variables) that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio. Each macroeconomic scenario used in our expected credit loss calculation includes a projection of all relevant macroeconomic variables used in our models for a five year period, subsequently reverting to long-run averages. Macroeconomic variables used in our expected credit loss models include, but are not limited to, unemployment rates, gross domestic product growth rates, commodity prices, and Canadian housing prices. Depending on their usage in the models, macroeconomic variables may be projected at a country, province/state or more granular level.

Our estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 is a discounted probability-weighted estimate that considers a minimum of three future macroeconomic scenarios. Our base case scenario is based on macroeconomic forecasts published by our internal economics group. Upside and downside scenarios vary relative to our base case scenario based on reasonably possible alternative macroeconomic conditions. Additional and more severe downside scenarios are designed to capture a broader range of potential credit losses in certain sectors. Scenario design, including the identification of additional downside scenarios, occurs at least on an annual basis and more frequently if conditions warrant.

Scenarios are designed to capture a wide range of possible outcomes and weighted according to our best estimate of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents. Scenario weights take into account historical frequency, current trends, and forward-looking conditions and are updated on a quarterly basis. All scenarios considered are applied to all portfolios subject to expected credit losses with the same probabilities.

Our assessment of significant increases in credit risk is based on changes in probability-weighted forward-looking lifetime PD as at the reporting date, using the same macroeconomic scenarios as the calculation of expected credit losses.

Definition of default

The definition of default used in the measurement of expected credit losses is consistent with the definition of default used for our internal credit risk management purposes. Our definition of default may differ across products and consider both quantitative and qualitative factors, such as the terms of financial covenants and days past due. For retail and wholesale borrowers, except as detailed below, default occurs when the borrower is more than 90 days past due on any material obligation to us, and/or we consider the borrower unlikely to make their payments in full without recourse action on our part, such as taking formal possession of any collateral held. For certain credit card balances, default occurs when payments are 180 days past due. For these balances, the use of a period in excess of 90 days past due is reasonable and supported by observable data on write-off and recovery rates experienced on historical credit card portfolios. The definition of default used is applied consistently from period to period and to all financial instruments unless it can be demonstrated that circumstances have changed such that another definition of default is more appropriate.

Credit-impaired financial assets (Stage 3)

Financial assets are assessed for credit-impairment at each balance sheet date and more frequently when circumstances warrant further assessment. Evidence of credit-impairment may include indications that the borrower is experiencing significant financial difficulty, probability of bankruptcy or other financial reorganization, as well as a measurable decrease in the estimated future cash flows evidenced by the adverse changes in the payments status of the borrower or economic conditions that correlate with defaults. An asset that is in Stage 3 will move back to Stage 2 when, as at the reporting date, it is no longer considered to be credit-impaired. The asset will transfer back to Stage 1 when its credit risk at the reporting date is no longer considered to have increased significantly from initial recognition, which could occur during the same reporting period as the transfer from Stage 3 to Stage 2.

When a financial asset has been identified as credit-impaired, expected credit losses are measured as the difference between the asset's gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the instrument's original effective interest rate. For impaired financial assets with drawn and undrawn components, expected credit losses also reflect any credit losses related to the portion of the loan commitment that is expected to be drawn down over the remaining life of the instrument.

When a financial asset is credit-impaired, interest ceases to be recognized on the regular accrual basis, which accrues income based on the gross carrying amount of the asset. Rather, interest income is calculated by applying the original effective interest rate to the amortized cost of the asset, which is the gross carrying amount less the related ACL. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

ACL for credit-impaired loans in Stage 3 are established at the borrower level, where losses related to impaired loans are identified on individually significant loans, or collectively assessed and determined through the use of portfolio-based rates, without reference to particular loans.

Individually assessed loans (Stage 3)

When individually significant loans are identified as impaired, we reduce the carrying value of the loans to their estimated realizable value by recording an individually assessed ACL to cover identified credit losses. The individually assessed ACL reflects the expected amount of principal and interest calculated under the terms of the original loan agreement that will not be recovered, and the impact of time delays in collecting principal and/or interest (time value of money). The estimated realizable value for each individually significant loan is the present value of expected future cash flows discounted using the original effective interest rate for each loan. When the amounts and timing of future cash flows cannot be estimated with reasonable reliability, the estimated realizable amount may be determined using observable market prices for

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

comparable loans, the fair value of collateral underlying the loans, and other reasonable and supported methods based on management judgment.

Individually-assessed allowances are established in consideration of a range of possible outcomes, which may include macroeconomic or non-macroeconomic scenarios, to the extent relevant to the circumstances of the specific borrower being assessed. Assumptions used in estimating expected future cash flows reflect current and expected future economic conditions and are generally consistent with those used in Stage 1 and Stage 2 measurement.

Significant judgment is required in assessing evidence of credit-impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining expected credit losses. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on PCL and may result in a change in the ACL.

Collectively assessed loans (Stage 3)

Loans that are collectively assessed are grouped on the basis of similar risk characteristics, taking into account loan type, industry, geographic location, collateral type, past due status and other relevant factors.

The collectively-assessed ACL reflects: (i) the expected amount of principal and interest calculated under the terms of the original loan agreement that will not be recovered, and (ii) the impact of time delays in collecting principal and/or interest (time value of money).

The expected principal and interest collection is estimated on a portfolio basis and references historical loss experience of comparable portfolios with similar credit risk characteristics, adjusted for the current environment and expected future conditions. A portfolio specific coverage ratio is applied against the impaired loan balance in determining the collectively-assessed ACL. The time value of money component is calculated by using the discount factors applied to groups of loans sharing common characteristics. The discount factors represent the expected recovery pattern of the comparable group of loans, and reflect the historical experience of these groups adjusted for current and expected future economic conditions and/or industry factors. Significant judgment is required in assessing evidence of impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining expected credit losses. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on PCL and may result in a change in the ACL.

Write-off of loans

Loans and the related ACL are written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, they are generally written off after receipt of any proceeds from the realization of collateral. In circumstances where the net realizable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write off may be earlier. For credit cards, the balances and related allowance for credit losses are generally written off when payment is 180 days past due. Personal loans are generally written off at 150 days past due.

Modifications

The original terms of a financial asset may be renegotiated or otherwise modified, resulting in changes to the contractual terms of the financial asset that affect the contractual cash flows. The treatment of such modifications is primarily based on the process undertaken to execute the renegotiation and the nature and extent of changes expected to result. Modifications which are performed for credit reasons, primarily related to troubled debt restructurings, are generally treated as modifications of the original financial asset. Modifications which are performed for other than credit reasons are generally considered to be an expiry of the original cash flows; accordingly, such renegotiations are treated as a derecognition of the original financial asset and recognition of a new financial asset.

If a modification of terms does not result in derecognition of the financial asset, the carrying amount of the financial asset is recalculated as the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows, discounted at the original effective interest rate and a gain or loss is recognized. The financial asset continues to be subject to the same assessments for significant increase in credit risk relative to initial recognition and credit-impairment, as described above. A modified financial asset will transfer out of Stage 3 if the conditions that led to it being identified as credit-impaired are no longer present and relate objectively to an event occurring after the original credit-impairment was recognized. A modified financial asset will transfer out of Stage 2 when it no longer satisfies the relative thresholds set to identify significant increases in credit risk, which are based on changes in its lifetime PD, days past due and other qualitative considerations. The financial asset continues to be monitored for significant increases in credit risk and credit-impairment.

If a modification of terms results in derecognition of the original financial asset and recognition of the new financial asset, the new financial asset will generally be recorded in Stage 1, unless it is determined to be credit-impaired at the time of the renegotiation. For the purposes of assessing for significant increases in credit risk, the date of initial recognition for the new financial asset is the date of the modification.

Derivatives (IFRS 9)

When derivatives are embedded in other financial instruments or host contracts, such combinations are known as hybrid instruments. Some of the cash flows of a hybrid instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative. If the host contract is a financial asset within the scope of IFRS 9, the classification and measurement criteria are applied to the entire hybrid instrument as described in the Classification of financial assets section of Note 2. If the host contract is a financial liability or an asset that is not within the scope of IFRS 9, embedded derivatives are separately recognized if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not clearly and closely related to the host contract, unless an election has been made to elect the fair value option, as described above. The host contract is accounted for in accordance with the relevant standards.

Policies applicable prior to November 1, 2017 (IAS 39)**Securities (IAS 39)**

Securities are classified at inception, based on management's intention, as fair value through profit or loss (FVTPL), available-for-sale (AFS) or held-to-maturity. Certain debt securities with fixed or determinable payments and which are not quoted in an active market may be classified as loans and receivables.

Trading securities include securities purchased for sale in the near term which are classified as FVTPL by nature and securities designated as FVTPL under the fair value option. Obligations to deliver trading securities sold but not yet purchased are recorded as liabilities and carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these securities are generally recorded as Trading revenue in Non-interest income. Dividends and interest income accruing on Trading securities are recorded in Interest income. Interest and dividends accrued on interest-bearing and equity securities sold short are recorded in Interest expense.

AFS securities include: (i) securities which may be sold to meet liquidity needs, in response to or in anticipation of changes in interest rates and resulting prepayment risk, changes in foreign currency risk, changes in funding sources or terms, and (ii) loan substitute securities which are client financings that have been structured as after-tax investments rather than conventional loans in order to provide the clients with a borrowing rate advantage. AFS securities are measured at fair value. Unrealized gains and losses arising from changes in fair value are recorded in OCI. Changes in foreign exchange rates for AFS equity securities are recognized in Other components of equity, while changes in foreign exchange rates for AFS debt securities are recognized in Foreign exchange revenue, other than trading in Non-interest income. When the security is sold, the cumulative gain or loss recorded in Other components of equity is included as Net gains on AFS securities in Non-interest income. Purchase premiums or discounts on AFS debt securities are amortized over the life of the security using the effective interest method and are recognized in Net interest income. Dividends and interest income accruing on AFS securities are recorded in Interest income.

At each reporting date, and more frequently when conditions warrant, we evaluate our AFS securities to determine whether there is any objective evidence of impairment. Such evidence includes: for debt instruments, when an adverse effect on future cash flows from the asset or group of assets can be reliably estimated; for equity securities, when there is a significant or prolonged decline in the fair value of the investment below its cost.

When assessing debt instruments for impairment, we primarily consider counterparty ratings and security-specific factors, including subordination, external ratings, and the value of any collateral held for which there may not be a readily accessible market. Significant judgment is required in assessing impairment as management is required to consider all available evidence in determining whether objective evidence of impairment exists and whether the principal and interest on the AFS debt security can be fully recovered. For complex debt instruments we use cash flow projection models which incorporate actual and projected cash flows for each security based on security-specific factors using a number of assumptions and inputs that involve management judgment, such as default, prepayment and recovery rates. Due to the subjective nature of choosing these inputs and assumptions, the actual amount of the future cash flows and their timing may differ from the estimates used by management and consequently may cause a different conclusion as to the recognition of impairment or measurement of impairment losses.

When assessing equity securities for impairment, we consider factors which include the length of time and extent the fair value has been below cost, along with management's assessment of the financial condition, business and other risks of the issuer. Management weighs all these factors to determine the impairment but to the extent that management judgment may differ from the actual experience of the timing and amount of the recovery of the fair value, the estimate for impairment could change from period to period based upon future events that may or may not occur, and the conclusion for the impairment of the equity securities may differ.

If an AFS security is impaired, the cumulative unrealized loss previously recognized in Other components of equity is removed from equity and recognized in Net gains on AFS securities under Non-interest income. This amount is determined as the difference between the cost/amortized cost and current fair value of the security less any impairment loss previously recognized. Subsequent to impairment, further declines in fair value are recorded in Non-interest income, while increases in fair value are recognized in Other components of equity until sold. For AFS debt securities, reversal of previously recognized impairment losses is recognized in our Consolidated Statements of Income if the recovery is objectively related to a specific event occurring after recognition of the impairment loss.

Held-to-maturity securities are debt securities where we have the intention and the ability to hold the investment until its maturity date. These securities are initially recorded at fair value and are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses which we assess using the same impairment model as loans. Interest income and amortization of premiums and discounts on debt securities are recorded in Net interest income. For held-to-maturity securities, reversal of previously recognized impairment losses is recognized in our Consolidated Statements of Income if the recovery is objectively related to a specific event occurring after the recognition of the impairment loss. Reversals of impairment losses on held-to-maturity securities are recorded to a maximum of what the amortized cost of the investment would have been, had the impairment not been recognized at the date the impairment is reversed. Held-to-maturity securities have been included with AFS securities on our Consolidated Balance Sheets.

We account for all of our securities using settlement date accounting and changes in fair value between the trade date and settlement date are reflected in Income for securities classified or designated as FVTPL, and changes in the fair value of AFS securities between the trade and settlement dates are recorded in OCI except for changes in foreign exchange rates on debt securities, which are recorded in Non-interest income.

Fair value option (IAS 39)

A financial instrument can be designated as FVTPL (the fair value option) on its initial recognition. An instrument that is designated as FVTPL by way of this fair value option must have a reliably measurable fair value and satisfy one of the following criteria: (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities, or recognizing gains and losses on them on a different basis (an accounting mismatch); (ii) it belongs to a group of financial assets or financial liabilities or both that are managed, evaluated, and reported to key management personnel on a fair value basis in accordance with our risk management strategy, and we can demonstrate that significant financial risks are eliminated or significantly reduced; or (iii) there is an embedded derivative in the financial or non-financial host contract and the derivative is not closely related to the host contract. These instruments cannot be reclassified out of the FVTPL category while they are held or issued.

Financial assets designated as FVTPL are recorded at fair value and any unrealized gain or loss arising due to changes in fair value is included in Trading revenue or Non-interest income – Other. Financial liabilities designated as FVTPL are recorded at fair value and fair value changes attributable to changes in our own credit risk are recorded in OCI. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. The remaining fair value changes are recorded in Trading revenue or Non-interest income – Other. Upon initial recognition, if we determine that presenting the effects of own credit risk changes in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in net income, the full fair value change in our debt designated as FVTPL is recognized in net income.

To determine the fair value adjustments on our debt designated as FVTPL, we calculate the present value of the instruments based on the contractual cash flows over the term of the arrangement by using our effective funding rate at the beginning and end of the period with the change in present value recorded in OCI, Trading revenue or Non-interest income – Other as appropriate.

Loans (IAS 39)

Loans are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and which are not classified as AFS. Loans are initially recognized at fair value. When loans are issued at a market rate, fair value is represented by the cash advanced to the borrowers. Loans are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method less impairment, unless we intend to sell them in the near future upon origination or they have been designated as FVTPL, in which case they are carried at fair value.

We assess our loans (including debt securities classified as loans) for objective evidence of impairment at each balance sheet date. Evidence of impairment may include indications that the borrower is experiencing significant financial difficulty, probability of bankruptcy or other financial reorganization, as well as a measurable decrease in the estimated future cash flows evidenced by the adverse changes in the payments status of the borrower or economic conditions that correlate with defaults. Whenever a payment is 90 days past due, loans other than certain credit card balances and loans guaranteed or insured by a Canadian government (Federal or Provincial) or a Canadian government agency

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

(collectively, Canadian government) are classified as impaired unless they are fully secured and collection efforts are reasonably expected to result in repayment of debt within 180 days of the loans becoming past due. Loans guaranteed by a Canadian government are classified as impaired when the loan is contractually 365 days in arrears. Credit card balances are generally classified as impaired when a payment is 180 days in arrears.

Assets acquired to satisfy loan commitments are recorded at their fair value less costs to sell. Fair value is determined based on either current market value where available or discounted cash flows. Any excess of the carrying value of the loan over the fair value of the assets acquired is recognized by a charge to Provision for credit losses.

Interest on loans is recognized in Interest Income – Loans using the effective interest method. The estimated future cash flows used in this calculation include those determined by the contractual term of the asset, all fees that are considered to be integral to the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts. Fees that relate to activities such as originating, restructuring or renegotiating loans are deferred and recognized as interest income over the expected term of such loans using the effective interest method. Where there is a reasonable expectation that a loan will be originated, commitment and standby fees are also recognized as interest income over the expected term of the resulting loans using the effective interest method. Otherwise, such fees are recorded as Other Liabilities and amortized into Non-interest income over the commitment or standby period. Prepayment fees on mortgage loans are not included as part of the effective interest rate at origination as the amounts are not reliably measurable. If prepayment fees are received on a renewal of a mortgage loan, the fee is included as part of the effective interest rate, and if not renewed, the prepayment fee is recognized in interest income at the prepayment date.

Allowance for credit losses (IAS 39)

An allowance for credit losses is established if there is objective evidence that we will be unable to collect all amounts due on our loans portfolio according to the original contractual terms or the equivalent value. This portfolio includes on-balance sheet exposures, such as loans and acceptances, and off-balance sheet items such as letters of credit, guarantees and unfunded commitments.

The allowance for credit losses is increased by the impairment losses recognized and decreased by the amount of write-offs, net of recoveries. The allowance for credit losses for on-balance sheet items is included as a reduction to assets, and the allowance for credit losses relating to off-balance sheet items is included in Provisions under Other Liabilities.

We assess whether objective evidence of impairment exists individually for loans that are individually significant and collectively for loans that are not individually significant. If we determine that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loan, whether significant or not, the loan is included in a group of loans with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Loans that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is recognized are not included in a collective assessment of impairment.

Allowance for credit losses represent management's best estimates of losses incurred in our loan portfolio at the balance sheet date. Management's judgment is required in making assumptions and estimations when calculating allowances on both individually and collectively assessed loans. The underlying assumptions and estimates used for both individually and collectively assessed loans can change from period to period and may significantly affect our results of operations.

Individually assessed loans

Loans which are individually significant are assessed individually for objective indicators of impairment. A loan is considered impaired when we determine that we will not be able to collect all amounts due according to the original contractual terms or the equivalent value.

Credit exposures of individually significant loans are evaluated based on factors including the borrower's overall financial condition, resources and payment record, and where applicable, the realizable value of any collateral. If there is evidence of impairment leading to an impairment loss, then the amount of the loss is determined as the difference between the carrying amount of the loan, including accrued interest, and the estimated recoverable amount. The estimated recoverable amount is measured as the present value of expected future cash flows discounted at the loan's original effective interest rate, including cash flows that may result from the realization of collateral less costs to sell. Individually-assessed impairment losses reduce the carrying amount of the loan through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

Significant judgment is required in assessing evidence of impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the impairment loss. When assessing objective evidence of impairment we primarily consider specific factors such as the financial condition of the borrower, the borrower's default or delinquency in interest or principal payments, local economic conditions and other observable data. In determining the estimated recoverable amount we consider discounted expected future cash flows at the effective interest rate using a number of assumptions and inputs. Management judgment is involved when choosing these inputs and assumptions used such as the expected amount of the loan that will not be recovered and the cost of time delays in collecting principal and/or interest, and when estimating the value of any collateral held for which there may not be a readily accessible market. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on the Provision for credit losses and may result in a change in the Allowance for credit losses.

Collectively assessed loans

Loans which are not individually significant, or which are individually assessed and not determined to be impaired, are collectively assessed for impairment. For the purposes of a collective evaluation of impairment, loans are grouped on the basis of similar risk characteristics, taking into account loan type, industry, geographic location, collateral type, past due status and other relevant factors.

The collective impairment allowance is determined by reviewing factors including: (i) historical loss experience, which takes into consideration historical probabilities of default, loss given default and exposure at default, in portfolios with similar credit risk characteristics, and (ii) management's judgment on the level of impairment losses based on historical experience relative to the actual level as reported at the balance sheet date, taking into consideration the current portfolio credit quality trends, business and economic and credit conditions, the impact of policy and process changes, and other supporting factors. Future cash flows for a group of loans are collectively evaluated for impairment on the basis of the contractual cash flows of the loans in the group and historical loss experience for loans with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted based on current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not currently exist. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Collectively-assessed impairment losses reduce the carrying amount of the aggregated loan position through an allowance account and the amount of the loss is recognized in Provision for credit losses. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

The methodology and assumptions used to calculate collective impairment allowances are subject to uncertainty, in part because it is not practicable to identify losses on an individual loan basis due to the large number of individually insignificant loans in the portfolio. Significant judgment is required in assessing historical loss experience, the loss identification period and its relationship to current portfolios including delinquency, and loan balances; and current business, economic and credit conditions including industry specific performance, unemployment and country risks. Changes in these assumptions would have a direct impact on the Provision for credit losses and may result in changes in the related Allowance for credit losses.

Write-off of loans

Loans and the related impairment allowance for credit losses are written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, they are generally written off after receipt of any proceeds from the realization of the collateral. In circumstances where the net realizable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write off may be earlier. For credit cards, the balances and related allowance for credit losses are generally written off when payment is 180 days in arrears. Personal loans are generally written off at 150 days past due, except for loans guaranteed or insured by a Canadian government or Canadian government agency, which are written off when the loan is contractually 365 days in arrears.

Derivatives (IAS 39)

When derivatives are embedded in other financial instruments or host contracts, such combinations are known as hybrid instruments with the effect that some of the cash flows of a hybrid instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative. If the host contract is not carried at fair value with changes in fair value reported in our Consolidated Statements of Income, the embedded derivative is generally required to be separated from the host contract and accounted for separately as at FVTPL if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract. All embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts although they are separated for measurement purposes when conditions requiring separation are met.

Impact of adoption of IFRS 9

Mandatory reclassifications

The combined application of the business model and SPPI tests on adoption of IFRS 9 resulted in the reclassification of the following financial assets and liabilities.

	IFRS 9		IAS 39	
	As at			
	November 1, 2017		October 31, 2017	
(Millions of Canadian dollars)	Measurement category	Carrying amount	Previous measurement category	Carrying amount
Financial assets:				
Trading securities (1)	FVTPL	\$ 2,572	Available-for-sale	\$ 2,572
Trading securities (2)	FVTPL	398	Loans and receivables	398
Investment securities (3)	Amortized cost	23,602	Available-for-sale	23,473
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed (4)	FVTPL	11,720	Loans and receivables	11,720
Loans (2)	FVTPL	380	Loans and receivables	405
Loans (5)	FVOCI	547	Loans and receivables	540
Financial liabilities:				
Other				
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned (4)	FVTPL (designated)	\$ 2,534	Amortized cost	\$ 2,534

(1) \$833 million of equity securities previously classified as available-for-sale were reclassified to FVTPL by nature. \$1,739 million of debt securities previously classified as available-for-sale whose cash flows are not solely payments of principal or interest were reclassified to FVTPL.

(2) Loans and securities whose cash flows are not solely payments of principal or interest were reclassified to FVTPL.

(3) Debt securities managed within a HTC business model were reclassified from available-for-sale to amortized cost. As at October 31, 2018, the fair value of these securities was \$17,870 million. For the year ended October 31, 2018, \$271 million of losses would have been recognized in OCI if the securities had not been reclassified.

(4) Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed previously classified as loans and receivables were reclassified to FVTPL as they are managed on a fair value basis. Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned, previously measured at amortized cost, were designated as FVTPL as they are similarly managed on a fair value basis.

(5) Loans managed under a business model to HTC&S were reclassified to FVOCI.

Items previously designated as FVTPL

The following financial assets previously designated as FVTPL were classified as FVTPL by nature because the assets are managed on a fair value basis or FVOCI as they are managed under a business model to HTC&S.

	IFRS 9		IAS 39	
	As at			
	November 1, 2017		October 31, 2017	
(Millions of Canadian dollars)	Measurement category	Carrying amount	Previous Measurement category	Carrying amount
Financial assets:				
Investment securities	FVOCI	\$ 18	FVTPL (designated)	\$ 18
Trading securities	FVTPL	4,291	FVTPL (designated)	4,291
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	FVTPL	138,979	FVTPL (designated)	138,979
Loans	FVTPL	2,296	FVTPL (designated)	2,296
Other assets	FVTPL	1,212	FVTPL (designated)	1,212

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

Optional designations

In conjunction with the classification changes required by IFRS 9, the following optional designations have been made on transition to IFRS 9.

	IFRS 9		IAS 39	
			As at	
	November 1, 2017		October 31, 2017	
(Millions of Canadian dollars)	Measurement category	Carrying amount	Previous measurement category	Carrying amount
Financial assets:				
Investment securities (1)	FVOCI (designated)	\$ 384	Available for sale	\$ 384
Loans (2)	FVTPL (designated)	1,368	Loans and receivables	1,263
Financial liabilities:				
Deposits (3)	FVTPL (designated)	\$ 295	Amortized cost	\$ 324

(1) Certain equity securities that are not held for trading purposes have been designated as FVOCI.

(2) Loans in our insurance business were designated as FVTPL to address an accounting mismatch with the related liabilities.

(3) Certain deposits were designated as FVTPL to address an accounting mismatch with the related loans, which were reclassified to FVTPL, because their cash flows are not solely payments of principal or interest.

Other

The following table presents other changes resulting from the adoption of IFRS 9.

	IFRS 9		IAS 39	
			As at	
	November 1, 2017		October 31, 2017	
(Millions of Canadian dollars)	Measurement category	Carrying amount	Previous measurement category	Carrying amount
Financial assets:				
Investment securities (1)	Amortized cost	\$ 7,220	Loans and receivables	\$ 7,232
Investment securities (1)	Amortized cost	14,665	Held to maturity	14,845

(1) Prior to the adoption of IFRS 9, certain financial assets were reclassified from available-for-sale to held-to-maturity or loans and receivables. Upon adoption of IFRS 9, these financial assets were remeasured as if they had always been carried at amortized cost and reclassified to Investment Securities.

Balance sheet presentation

On November 1, 2017, the balance sheet line item under Securities previously titled Available for sale was re-named to 'Investment'. Investment securities represent all securities other than those measured at FVTPL, which are presented as Trading. For comparative periods, Investment securities represent securities previously classified as available-for-sale and held-to-maturity under IAS 39. For the current period, Investment securities represent securities classified as FVOCI and amortized cost under IFRS 9.

Allowance for credit losses

The following table is a comparison of impairment allowances determined in accordance with IAS 39 and IAS 37 to the corresponding impairment allowance determined in accordance with IFRS 9 as at November 1, 2017.

	IAS 39 / IAS 37 as at October 31, 2017			Transition Adjustments	IFRS 9 as at November 1, 2017			
	Collectively assessed (1)	Individually assessed	Total		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
(Millions of Canadian dollars)								
Debt securities at fair value through other comprehensive income (2) (3)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 3	\$ 22	\$ -	\$ 25
Debt securities at amortized cost (4)	-	-	-	54	9	45	-	54
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed at amortized cost	-	-	-	1	1	-	-	1
Loans at amortized cost	1,855	304	2,159	590	845	1,184	720	2,749
Customer liability under acceptances at amortized cost	-	-	-	20	15	5	-	20
Other assets at amortized cost	-	-	-	1	-	1	-	1
Off-balance sheet loan commitments and financial guarantees	91	-	91	143	104	130	-	234
Total allowance for credit losses	\$ 1,946	\$ 304	\$ 2,250	\$ 834	\$ 977	\$ 1,387	\$ 720	\$ 3,084

(1) Includes the allowance for loans not yet identified as impaired and collectively-assessed allowances for impaired loans.

(2) The allowance for credit losses on financial assets at FVOCI is presented in Other components of equity.

(3) Previously available-for-sale debt securities under IAS 39.

(4) Previously held-to-maturity securities under IAS 39.

The table below provides the reconciliations from IAS 39 to IFRS 9 for our Consolidated Balance Sheets, showing separately the impacts of adopting the IFRS 9 impairment, and classification and measurement, requirements. The related tax impacts are included in Other assets – Other.

Consolidated Balance Sheets

(Millions of Canadian Dollars)	As at October 31, 2017 IAS 39	Impact of classification and measurement	Impact of impairment	Total Impact	As at November 1, 2017 IFRS 9
Assets					
Cash and due from banks	\$ 28,407	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 28,407
Interest-bearing deposits with banks	32,662	–	–	–	32,662
Securities					
Trading	127,657	2,952	–	2,952	130,609
Investment, net of applicable allowance	90,722	4,615	(54)	4,561	95,283
	218,379	7,567	(54)	7,513	225,892
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	220,977	–	(1)	(1)	220,976
Loans					
Retail	385,170	(8)	–	(8)	385,162
Wholesale	159,606	(7,535)	8	(7,527)	152,079
	544,776	(7,543)	8	(7,535)	537,241
Allowance for loan losses	(2,159)	–	(590)	(590)	(2,749)
Segregated fund net assets	1,216	–	–	–	1,216
Other					
Customers' liability under acceptances	16,459	–	(20)	(20)	16,439
Derivatives	95,023	–	–	–	95,023
Premises and equipment	2,670	–	–	–	2,670
Goodwill	10,977	–	–	–	10,977
Other intangibles	4,507	–	–	–	4,507
Other assets	38,959	(1)	217	216	39,175
	168,595	(1)	197	196	168,791
Total Assets	\$ 1,212,853	\$ 23	\$ (440)	\$ (417)	\$ 1,212,436
Liabilities					
Deposits					
Personal	\$ 260,213	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 260,213
Business and government	505,665	(29)	–	(29)	505,636
Bank	23,757	–	–	–	23,757
	789,635	(29)	–	(29)	789,606
Segregated fund net liabilities	1,216	–	–	–	1,216
Other					
Acceptances	16,459	–	–	–	16,459
Obligations related to securities sold short	30,008	–	–	–	30,008
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	143,084	–	–	–	143,084
Derivatives	92,127	–	–	–	92,127
Insurance claims and policy benefit	9,676	106	–	106	9,782
Other liabilities	46,955	–	143	143	47,098
	338,309	106	143	249	338,558
Subordinated debentures	9,265	–	–	–	9,265
Total liabilities	1,138,425	77	143	220	1,138,645
Equity attributable to shareholders					
Preferred shares	6,413	–	–	–	6,413
Common shares	17,703	–	–	–	17,703
Retained earnings	45,359	44	(602)	(558)	44,801
Other components of equity	4,354	(98)	19	(79)	4,275
	73,829	(54)	(583)	(637)	73,192
Non-controlling interests	599	–	–	–	599
Total equity	74,428	(54)	(583)	(637)	73,791
Total liabilities and equity	\$ 1,212,853	\$ 23	\$ (440)	\$ (417)	\$ 1,212,436

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Policies under both IFRS 9 and IAS 39****Determination of fair value (IFRS 9 and IAS 39)**

The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. We determine fair value by incorporating all factors that market participants would consider in setting a price, including commonly accepted valuation approaches.

The Board of Directors provides oversight on valuation of financial instruments, primarily through the Audit Committee and Risk Committee. The Audit Committee reviews the presentation and disclosure of financial instruments that are measured at fair value, while the Risk Committee assesses the adequacy of governance structures and control processes for the valuation of these instruments.

We have established policies, procedures and controls for valuation methodologies and techniques to ensure that fair value is reasonably estimated. Major valuation processes and controls include, but are not limited to, profit and loss decomposition, independent price verification (IPV) and model validation standards. These control processes are managed by either Finance or Group Risk Management and are independent of the relevant businesses and their trading functions. Profit and loss decomposition is a process to explain the fair value changes of certain positions and is performed daily for trading portfolios. All fair value instruments are subject to IPV, a process whereby trading function valuations are verified against external market prices and other relevant market data. Market data sources include traded prices, brokers and price vendors. We give priority to those third-party pricing services and prices having the highest and most consistent accuracy. The level of accuracy is determined over time by comparing third-party price values to traders' or system values, to other pricing service values and, when available, to actual trade data. Quoted prices for identical instruments from pricing services or brokers are generally not adjusted unless there are issues such as stale prices. If multiple quotes for identical instruments are received, fair value is based on an average of the prices received or the quote from the most reliable vendor, after the outlier prices that fall outside of the pricing range are removed. Other valuation techniques are used when a price or quote is not available. Some valuation processes use models to determine fair value. We have a systematic and consistent approach to control the use of models. Valuation models are approved for use within our model risk management framework. The framework addresses, among other things, model development standards, validation processes and procedures and approval authorities. Model validation ensures that a model is suitable for its intended use and sets parameters for its use. All models are revalidated regularly by qualified personnel who are independent of the model design and development. Annually our model risk profile is reported to the Board of Directors.

IFRS 13 *Fair Value Measurement* permits an exception, through an accounting policy choice, to measure the fair value of a portfolio of financial instruments on a net open risk position basis when certain criteria are met. We have elected to use this policy choice to determine the fair value of certain portfolios of financial instruments, primarily derivatives, based on a net exposure to market or credit risk.

We record valuation adjustments to appropriately reflect counterparty credit quality of our derivative portfolio, differences between the actual counterparty collateral discount curve and standard overnight index swap (OIS) discounting for collateralized derivatives, funding valuation adjustments (FVA) for uncollateralized and under-collateralized over-the-counter (OTC) derivatives, unrealized gains or losses at inception of the transaction, bid-offer spreads, unobservable parameters and model limitations. These adjustments may be subjective as they require significant judgment in the input selection, such as implied probability of default and recovery rate, and are intended to arrive at a fair value that is determined based on assumptions that market participants would use in pricing the financial instrument. The realized price for a transaction may be different from its recorded value, previously estimated using management judgment. Valuation adjustments may therefore impact unrealized gains and losses recognized in Non-Interest Income – Trading revenue or Other.

Valuation adjustments are recorded for the credit risk of our derivative portfolios in order to arrive at their fair values. Credit valuation adjustments (CVA) take into account our counterparties' creditworthiness, the current and potential future mark-to-market of transactions and the effects of credit mitigants such as master netting and collateral agreements. CVA amounts are derived from estimates of exposure at default, probability of default, recovery rates on a counterparty basis and market and credit factor correlations. Exposure at default is the value of expected derivative related assets and liabilities at the time of default, estimated through modelling using underlying risk factors. Probability of default is implied from the market prices for credit protection and the credit ratings of the counterparty. When market data is unavailable, it is estimated by incorporating assumptions and adjustments that market participants would use for determining fair value using these inputs. Correlation is the statistical measure of how credit and market factors may move in relation to one another. Correlation is estimated using historical data. CVA is calculated daily and changes are recorded in Non-Interest Income – Trading revenue.

FVA are also calculated to incorporate the cost and benefit of funding in the valuation of uncollateralized and under-collateralized OTC derivatives. Future expected cash flows of these derivatives are discounted to reflect the cost and benefit of funding the derivatives by using a funding curve, implied volatilities and correlations as inputs.

Where required, a valuation adjustment is made to reflect the unrealized gain or loss at inception of a financial instrument contract where the fair value of that financial instrument is not obtained from a quoted market price or cannot be evidenced by other observable market transactions based on a valuation technique incorporating observable market data.

A bid-offer valuation adjustment is required when a financial instrument is valued at the mid-market price. Instead of the bid or offer price for asset or liability positions, respectively. The valuation adjustment takes into account the spread from the mid-market price to either the bid or offer price.

Some valuation models require parameter calibration from such factors as market observable option prices. The calibration of parameters may be sensitive to factors such as the choice of instruments or optimization methodology. A valuation adjustment is also estimated to mitigate the uncertainties of parameter calibration and model limitations.

In determining fair value, a hierarchy is used which prioritizes the inputs to valuation techniques. The fair value hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). Determination of fair value based on this hierarchy requires the use of observable market data whenever available. Level 1 inputs are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that we have the ability to access at the measurement date. Level 2 inputs include quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, and model inputs that are either observable, or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Level 3 inputs are one or more inputs that are unobservable and significant to the fair value of the asset or liability. Unobservable inputs are used to measure fair value to the extent that observable inputs are not available at the measurement date. The availability of inputs for valuation may affect the selection of valuation techniques. The classification of a financial instrument in the hierarchy for disclosure purposes is based upon the lowest level of input that is significant to the measurement of fair value.

Where observable prices or inputs are not available, management judgment is required to determine fair values by assessing other relevant sources of information such as historical data, proxy information from similar transactions, and through extrapolation and interpolation techniques. For more complex or illiquid instruments, significant judgment is required in the determination of the model used, the selection of model inputs, and in some cases the application of valuation adjustments to the model value or quoted price for inactively traded financial

instruments, as the selection of model inputs may be subjective and the inputs may be unobservable. Unobservable inputs are inherently uncertain as there is little or no market data available from which to determine the level at which the transaction would occur under normal business circumstances. Appropriate parameter uncertainty and market risk valuation adjustments for such inputs and other model risk valuation adjustments are assessed in all such instances.

Derecognition of financial assets (IFRS 9 and IAS 39)

Financial assets are derecognized from our Consolidated Balance Sheets when our contractual rights to the cash flows from the assets have expired, when we retain the rights to receive the cash flows of the assets but assume an obligation to pay those cash flows to a third party subject to certain pass-through requirements or when we transfer our contractual rights to receive the cash flows and substantially all of the risk and rewards of the assets have been transferred. When we retain substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, the transferred assets are not derecognized from our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as secured financing transactions. When we neither retain nor transfer substantially all risks and rewards of ownership of the assets, we derecognize the assets if control over the assets is relinquished. If we retain control over the transferred assets, we continue to recognize the transferred assets to the extent of our continuing involvement.

Management's judgment is applied in determining whether the contractual rights to the cash flows from the transferred assets have expired or whether we retain the rights to receive cash flows on the assets but assume an obligation to pay for those cash flows. We derecognize transferred financial assets if we transfer substantially all the risks and rewards of the ownership in the assets. When assessing whether we have transferred substantially all of the risk and rewards of the transferred assets, management considers the Bank's exposure before and after the transfer with the variability in the amount and timing of the net cash flows of the transferred assets. In transfers in which we retain the servicing rights, management has applied judgment in assessing the benefits of servicing against market expectations. When the benefits of servicing are greater than fair value, a servicing asset is recognized in Other assets in our Consolidated Balance Sheets. When the benefits of servicing are less than fair value, a servicing liability is recognized in Other liabilities in our Consolidated Balance Sheets.

Derecognition of financial liabilities (IFRS 9 and IAS 39)

We derecognize a financial liability from our Consolidated Balance Sheets when our obligation specified in the contract expires, or is discharged or cancelled. We recognize the difference between the carrying amount of a financial liability transferred and the consideration paid in our Consolidated Statements of Income.

Interest (IFRS 9 and IAS 39)

Interest is recognized in Interest income and Interest expense in the Consolidated Statements of Income for all interest-bearing financial instruments. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash flows over the expected life of the financial asset or liability to the net carrying amount upon initial recognition. Significant judgment is applied in determining the effective interest rate due to uncertainty in the timing and amounts of future cash flows.

Dividend income (IFRS 9 and IAS 39)

Dividend income is recognized when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders have approved the dividend for unlisted equity securities.

Transaction costs (IFRS 9 and IAS 39)

Transaction costs are expensed as incurred for financial instruments classified or designated as FVTPL. For other financial instruments, transaction costs are capitalized on initial recognition. For financial assets and financial liabilities measured at amortized cost, capitalized transaction costs are amortized through net income over the estimated life of the instrument using the effective interest method. For financial assets measured at FVOCI (AFS financial assets under IAS 39) that do not have fixed or determinable payments and no fixed maturity, capitalized transaction costs are recognized in net income when the asset is derecognized or becomes impaired.

Offsetting financial assets and financial liabilities (IFRS 9 and IAS 39)

Financial assets and financial liabilities are offset on the balance sheet when there exists both a legally enforceable right to offset the recognized amounts and an intention to settle on a net basis, or realize the asset and settle the liability simultaneously.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and sold under repurchase agreements (IFRS 9 and IAS 39)

We purchase securities under agreements to resell (reverse repurchase agreements) and take possession of these securities. We monitor the market value of the securities purchased and additional collateral is obtained when appropriate. We have the right to liquidate the collateral held in the event of counterparty default. Reverse repurchase agreements are treated as collateralized lending transactions. We also sell securities under agreements to repurchase (repurchase agreements), which are treated as collateralized borrowing transactions. The securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agreements are not recognized on, or derecognized from, our Consolidated Balance Sheets, respectively, unless the risks and rewards of ownership are obtained or relinquished.

Reverse repurchase agreements and repurchase agreements are carried on our Consolidated Balance Sheets at the amounts at which the securities were initially acquired or sold, except when they are classified or designated as FVTPL and are recorded at fair value. Interest earned on reverse repurchase agreements is included in Interest income, and interest incurred on repurchase agreements is included in Interest expense in our Consolidated Statements of Income. Changes in fair value for reverse repurchase agreements and repurchase agreements designated as FVTPL are included in Trading revenue or Other in Non-Interest income.

Derivatives (IFRS 9 and IAS 39)

Derivatives are primarily used in trading activities. Derivatives are also used to manage our exposure to interest, currency, credit and other market risks. The most frequently used derivative products are interest rate and foreign exchange swaps, options, futures and forward rate agreements, equity swaps and credit derivatives. All derivative instruments are recorded on our Consolidated Balance Sheets at fair value.

When derivatives are used in trading activities, the realized and unrealized gains and losses on these derivatives are recognized in Trading revenue in Non-Interest income. Derivatives with positive fair values are reported as Derivative assets and derivatives with negative fair values are reported as Derivative liabilities. In accordance with our policy for offsetting financial assets and financial liabilities, the net fair value of certain derivative assets and liabilities are reported as an asset or liability, as appropriate. Valuation adjustments are included in the fair value of Derivative assets and Derivative liabilities. Premiums paid and premiums received are shown in Derivative assets and Derivative liabilities, respectively.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

When derivatives are used to manage our own exposures, we determine for each derivative whether hedge accounting can be applied, as discussed in the Hedge accounting section below.

Hedge accounting (IFRS 9 and IAS 39)

We have elected to continue to apply the hedge accounting principles under IAS 39 instead of those under IFRS 9.

We use derivatives and non-derivatives in our hedging strategies to manage our exposure to interest rate, currency, credit and other market risks. Where hedge accounting can be applied, a hedge relationship is designated and documented at inception to detail the particular risk management objective and strategy for undertaking the hedge transaction. The documentation identifies the specific asset, liability or anticipated cash flows being hedged, the risk that is being hedged, the type of hedging instrument used and how effectiveness will be assessed. We assess, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging instruments are "highly effective" in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged items. A hedge is regarded as highly effective only if the following criteria are met: (i) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk, and (ii) actual results of the hedge are within a pre-determined range. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. Hedge accounting is discontinued when it is determined that the hedging instrument is no longer effective as a hedge, the hedging instrument or hedged item is terminated or sold, or the forecast transaction is no longer deemed highly probable. Refer to Note 8 for the fair value of derivatives and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Fair value hedges

In a fair value hedging relationship, the carrying value of the hedged item is adjusted for changes in fair value attributable to the hedged risk and recognized in Non-interest income. Changes in fair value of the hedged item, to the extent that the hedging relationship is effective, are offset by changes in the fair value of the hedging derivative, which are also recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the carrying value of the hedged item is no longer adjusted and the cumulative fair value adjustments to the carrying value of the hedged items are amortized to Net income over the expected remaining life of the hedged items.

We predominantly use interest rate swaps to hedge our exposure to changes in a fixed interest rate instrument's fair value caused by changes in interest rates.

Cash flow hedges

In a cash flow hedging relationship, the effective portion of the change in the fair value of the hedging derivative, net of taxes, is recognized in OCI while the ineffective portion is recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the cumulative amounts previously recognized in Other components of equity are reclassified to Net interest income during the periods when the variability in the cash flows of the hedged item affects Net interest income. Unrealized gains and losses on derivatives are reclassified immediately to Net income when the hedged item is sold or terminated early, or when the forecast transaction is no longer expected to occur.

We predominantly use interest rate swaps to hedge the variability in cash flows related to a variable-rate asset or liability.

Net investment hedges

In hedging our foreign currency exposure to a net investment in a foreign operation, the effective portion of foreign exchange gains and losses on the hedging instruments, net of applicable taxes, is recognized in OCI and the ineffective portion is recognized in Non-interest income. The amounts, or a portion thereof, previously recognized in Other components of equity are recognized in Net income on the disposal, or partial disposal, of the foreign operation.

We use foreign exchange contracts and foreign currency-denominated liabilities to manage our foreign currency exposures to net investments in foreign operations having a functional currency other than the Canadian dollar.

Guarantees (IFRS 9 and IAS 39)

Financial guarantee contracts are contracts that contingently require us to make specified payments (in cash, other assets, our own shares or provision of services) to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. Liabilities are recognized on our Consolidated Balance Sheets at the inception of a guarantee for the fair value of the obligation undertaken in issuing the guarantee. Financial guarantees are subsequently remeasured at the higher of (i) the amount initially recognized less accumulated amortization and (ii) our best estimate of the present value of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period.

If the financial guarantee contract meets the definition of a derivative, it is measured at fair value at each balance sheet date and reported under Derivatives on our Consolidated Balance Sheets.

Insurance and segregated funds

Premiums from long-duration contracts, primarily life insurance, are recognized when due in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. Premiums from short-duration contracts, primarily property and casualty, and fees for administrative services are recognized in Insurance premiums, investment and fee income over the related contract period. Unearned premiums of the short-duration contracts, representing the unexpired portion of premiums, are reported in Other liabilities. Investments made by our insurance operations are classified as FVOCI instruments and amortized cost instruments under IFRS 9 (previously classified as AFS securities under IAS 39 and loans and receivables), except for investments supporting the policy benefit liabilities on life and health insurance contracts and a portion of property and casualty contracts. These are designated as FVTPL with changes in fair value reported in Insurance premiums, investment and fee income.

Insurance claims and policy benefit liabilities represent current claims and estimates for future insurance policy benefits. Liabilities for life insurance contracts are determined using the Canadian Asset Liability Method (CALM), which incorporates assumptions for mortality, morbidity, policy lapses and surrenders, investment yields, policy dividends, operating and policy maintenance expenses and provisions for adverse deviation. These assumptions are reviewed at least annually and updated in response to actual experience and market conditions. Liabilities for property and casualty insurance represent estimated provisions for reported and unreported claims. Liabilities for life and property and casualty insurance are included in Insurance claims and policy benefit liabilities. Changes in Insurance claims and policy benefit liabilities are included in the Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense in our Consolidated Statements of Income in the period in which the estimates change.

Premiums ceded for reinsurance and reinsurance recoveries on policyholder benefits and claims incurred are reported in income and expense as appropriate. Reinsurance recoverables, which relate to paid benefits and unpaid claims, are included in Other assets.

Acquisition costs for new insurance contracts consist of commissions, premium taxes, certain underwriting costs and other costs that vary with the acquisition of new contracts. Deferred acquisition costs for life insurance products are implicitly recognized in insurance claims and policy benefit liabilities by CALM. For property and casualty insurance, these costs are classified as Other assets and amortized over the policy term.

Segregated funds are lines of business in which we issue an insurance contract where the benefit amount is directly linked to the market value of the investments held in the underlying fund. The contractual arrangement is such that the underlying segregated fund assets are registered in our name but the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' investment performance. Liabilities for these contracts are calculated based on contractual obligations using actuarial assumptions and are at least equivalent to the surrender or transfer value calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Segregated funds' assets and liabilities are separately presented on our Consolidated Balance Sheets. As the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' performance, investment income earned by the segregated funds and expenses incurred by the segregated funds are offset and are not separately presented in our Consolidated Statements of Income. Fee income we earn from segregated funds includes management fees, mortality, policy administration and surrender charges, and these fees are recorded in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. We provide minimum death benefit and maturity value guarantees on segregated funds. The liability associated with these minimum guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Liability adequacy tests are performed for all insurance contract portfolios at each balance sheet date to ensure the adequacy of insurance contract liabilities. Current best estimates of future contractual cash flows, claims handling and administration costs, and investment returns from the assets backing the liabilities are taken into account in the tests. When the test results indicate that there is a deficiency in liabilities, the deficiency is charged immediately to our Consolidated Statements of Income by writing down the deferred acquisition costs in Other assets and/or increasing Insurance claims and policy benefit liabilities.

Employee benefits – Pensions and other post-employment benefits

Our defined benefit pension expense, which is included in Non-interest expense – Human resources, consists of the cost of employee pension benefits for the current year's service, net interest on the net defined benefit liability (asset), past service cost and gains or losses on settlement. Remeasurements of the net defined benefit obligation, which comprise actuarial gains and losses and return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability), are recognized immediately in OCI in the period in which they occur. Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. Past service cost is the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment and is charged immediately to income.

For each defined benefit pension plan, we recognize the present value of our defined benefit obligations less the fair value of the plan assets as a defined benefit liability reported in Other liabilities – Employee benefit liabilities on our Consolidated Balance Sheets. For plans where there is a net defined benefit asset, the amount is reported as an asset in Other assets – Employee benefit assets on our Consolidated Balance sheets.

The calculation of defined benefit expenses and obligations requires significant judgment as the recognition is dependent on discount rates and various actuarial assumptions such as healthcare cost trend rates, projected salary increases, retirement age and mortality and termination rates. Due to the long-term nature of these plans, such estimates and assumptions are subject to inherent risks and uncertainties. For our pension and other post-employment benefit plans, the discount rate is determined by reference to market yields on high quality corporate bonds. Since the discount rate is based on currently available yields, and involves management's assessment of market liquidity, it is only a proxy for future yields. Actuarial assumptions, set in accordance with current practices in the respective countries of our plans, may differ from actual experience as country specific statistics are only estimates of future employee behaviour. These assumptions are determined by management and are reviewed by actuaries at least annually. Changes to any of the above assumptions may affect the amounts of benefits obligations, expenses and remeasurements that we recognize.

Our contributions to defined contribution pension plans are expensed when employees have rendered services in exchange for such contributions. Defined contribution pension expense is included in Non-interest expense – Human resources.

Share-based compensation

We offer share-based compensation plans to certain key employees and to our non-employee directors.

To account for stock options granted to employees, compensation expense is recognized over the applicable vesting period with a corresponding increase in equity. Fair value is determined by using option valuation models, which take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. When the options are exercised, the exercise price proceeds together with the amount initially recorded in equity are credited to common shares. Our other share-based compensation plans include performance deferred share plans and deferred share unit plans for key employees (the Plans). The obligations for the Plans are accrued over their vesting periods. The Plans are settled in cash.

For cash-settled awards, our accrued obligations are adjusted to their fair value at each balance sheet date. For share-settled awards, our expected obligations recognized in equity are based on the fair value of our common shares at the date of grant. Changes in our obligations, net of related hedges, are recorded as Non-interest expense – Human resources in our Consolidated Statements of Income with a corresponding increase in Other liabilities for cash-settled awards and in Retained earnings for share-settled awards. Compensation expense is recognized in the year the awards are earned by plan participants based on the vesting schedule of the relevant plans, net of estimated forfeitures.

The compensation cost attributable to options and awards granted to employees who are eligible to retire or will become eligible to retire during the vesting period, is recognized immediately if the employee is eligible to retire on the grant date or over the period between the grant date and the date the employee becomes eligible to retire.

Our contributions to the employee savings and share ownership plans are expensed as incurred.

Income taxes

Income tax comprises current tax and deferred tax and is recognized in our Consolidated Statements of Income except to the extent that it relates to items recognized directly in equity, in which case it is recognized in equity.

Current income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date. Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for accounting and tax purposes. A deferred income tax asset or liability is determined for each temporary difference, except for earnings related to our subsidiaries, branches, associates and interests in joint

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

ventures where the temporary differences will not reverse in the foreseeable future and we have the ability to control the timing of reversal. Deferred tax assets and liabilities are determined based on the tax rates that are expected to be in effect in the period that the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and liabilities are offset when they are levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same tax reporting group (which intends to settle on a net basis), and when there is a legal right to offset. Deferred tax assets and liabilities are offset when the same conditions are satisfied. Our Consolidated Statements of Income include items that are non-taxable or non-deductible for income tax purposes and, accordingly, this causes the income tax provision to be different from what it would be if based on statutory rates.

Deferred income taxes accumulated as a result of temporary differences and tax loss carryforwards are included in Other assets and Other liabilities. On a quarterly basis, we review our deferred income tax assets to determine whether it is probable that the benefits associated with these assets will be realized; this review involves evaluating both positive and negative evidence.

We are subject to income tax laws in various jurisdictions where we operate, and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by us and the relevant taxation authorities. Significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and the determination of our tax provision which includes our best estimate of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. We perform a review on a quarterly basis to incorporate our best assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on decisions made by the relevant tax authorities.

The determination of our deferred tax asset or liability also requires significant management judgment as the recognition is dependent on our projection of future taxable profits and tax rates that are expected to be in effect in the period the asset is realized or the liability is settled. Any changes in our projection will result in changes in deferred tax assets or liabilities on our Consolidated Balance Sheets, and also deferred tax expense in our Consolidated Statements of Income.

Business combinations, goodwill and other intangibles

All business combinations are accounted for using the acquisition method. Non-controlling interests, if any, are recognized at their proportionate share of the fair value of identifiable assets and liabilities, unless otherwise indicated. Identifiable intangible assets are recognized separately from goodwill and included in Other intangibles. Goodwill represents the excess of the price paid for the business acquired over the fair value of the net identifiable assets acquired on the date of acquisition.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units or groups of cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed annually as at August 1, or more frequently if there are objective indicators of impairment, by comparing the recoverable amount of a cash-generating unit (CGU) with its carrying amount. The recoverable amount of a CGU is the higher of its value in use and its fair value less costs of disposal. Value in use is the present value of the expected future cash flows from a CGU. Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of a CGU in an orderly transaction between market participants, less disposal costs. The fair value of a CGU is estimated using valuation techniques such as a discounted cash flow method, adjusted to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. External evidence such as binding sale agreements or recent transactions for similar businesses within the same industry is considered to the extent that it is available.

Significant judgment is involved in estimating the model inputs used to determine the recoverable amount of our CGUs, in particular future cash flows, discount rates and terminal growth rates, due to the uncertainty in the timing and amount of cash flows and the forward-looking nature of these inputs. Future cash flows are based on financial plans agreed by management which are estimated based on forecast results, business initiatives, planned capital investments and returns to shareholders. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for CGU-specific risks and currency exposure as reflected by differences in expected inflation. Bank-wide cost of capital is based on the Capital Asset Pricing Model. CGU-specific risks include country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation). Terminal growth rates reflect the expected long-term gross domestic product growth and inflation for the countries within which the CGU operates. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

The carrying amount of a CGU includes the carrying amount of assets, liabilities and goodwill allocated to the CGU. If the recoverable amount is less than the carrying value, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other non-financial assets of the CGU proportionately based on the carrying amount of each asset. Any impairment loss is charged to income in the period in which the impairment is identified. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Subsequent reversals of goodwill impairment are prohibited.

Upon disposal of a portion of a CGU, the carrying amount of goodwill related to the portion of the CGU sold is included in the determination of gains or losses on disposal. The carrying amount is determined based on the relative fair value of the disposed portion to the total CGU.

Other intangibles

Intangible assets represent identifiable non-monetary assets and are acquired either separately or through a business combination, or generated internally. Intangible assets acquired through a business combination are recognized separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably. The cost of a separately acquired intangible asset includes its purchase price and directly attributable costs of preparing the asset for its intended use. In respect of internally generated intangible assets, cost includes all directly attributable costs necessary to create, produce, and prepare the asset to be capable of operating in the manner intended by management. Research and development costs that are not eligible for capitalization are expensed. After initial recognition, an intangible asset is carried at its cost less any accumulated amortization and accumulated impairment losses, if any. Intangible assets with a finite-life are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives as follows: computer software – 3 to 10 years; and customer relationships – 10 to 20 years. We do not have any intangible assets with indefinite lives.

Intangible assets are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an intangible asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the carrying amount of the intangible asset to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. If the recoverable amount of the asset (or CGU) is less than its carrying amount, the carrying amount of the intangible asset is written down to its recoverable amount as an impairment loss.

An impairment loss recognized previously is reversed if there is a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the asset (or CGU) since the last impairment loss was recognized. If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset (or CGU) is revised to the lower of its recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of amortization) had there been no prior impairment.

Due to the subjective nature of these estimates, significant judgment is required in determining the useful lives and recoverable amounts of our intangible assets, and assessing whether certain events or circumstances constitute objective evidence of impairment. Estimates of the recoverable amounts of our intangible assets rely on certain key inputs, including future cash flows and discount rates. Future cash flows are based on sales projections and allocated costs which are estimated based on forecast results and business initiatives. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for asset-specific risks. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

Other

Translation of foreign currencies

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date. Foreign exchange gains and losses resulting from the translation and settlement of these items are recognized in Non-interest income in the Consolidated Statements of Income.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost are translated into Canadian dollars at historical rates.

Assets and liabilities of our foreign operations with functional currencies other than Canadian dollars are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and income and expenses of these foreign operations are translated at average rates of exchange for the reporting period.

Unrealized gains or losses arising as a result of the translation of our foreign operations along with the effective portion of related hedges are reported in Other components of equity on an after-tax basis. Upon disposal or partial disposal of a foreign operation, an appropriate portion of the accumulated net translation gains or losses is included in Non-interest income.

Premises and equipment

Premises and equipment includes land, buildings, leasehold improvements, computer equipment, furniture, fixtures and other equipment, and are stated at cost less accumulated depreciation, except for land which is not depreciated, and accumulated impairment losses. Cost comprises the purchase price, any costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use, and the initial estimate of any disposal costs. Depreciation is recorded principally on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, which are 25 to 50 years for buildings, 3 to 10 years for computer equipment, and 7 to 10 years for furniture, fixtures and other equipment. The amortization period for leasehold improvements is the lesser of the useful life of the leasehold improvements or the lease term plus the first renewal period, if reasonably assured of renewal, up to a maximum of 10 years. Depreciation methods, useful lives, and residual values are reassessed at each reporting period and adjusted as appropriate. Gains and losses on disposal are recorded in Non-interest income.

Premises and equipment are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the asset's carrying amount to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs and test for impairment at the CGU level. An impairment charge is recorded to the extent the recoverable amount of an asset (or CGU), which is the higher of value in use and fair value less costs of disposal, is less than its carrying amount. Value in use is the present value of the future cash flows expected to be derived from the asset (or CGU). Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of the asset (or CGU) in an orderly transaction between market participants, less costs of disposal.

After the recognition of impairment, the depreciation charge is adjusted in future periods to reflect the asset's revised carrying amount. If an impairment is later reversed, the carrying amount of the asset is revised to the lower of the asset's recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had there been no prior impairment loss. The depreciation charge in future periods is adjusted to reflect the revised carrying amount.

Provisions

Provisions are liabilities of uncertain timing or amount and are recognized when we have a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Provisions are measured as the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the reporting date. Significant judgment is required in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. We record provisions related to litigation, uncertain tax positions, and asset retirement obligations and other items. Provisions are recorded under Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets.

We are required to estimate the results of ongoing legal proceedings, tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities, and expenses to be incurred to dispose of capital assets. The forward-looking nature of these estimates requires us to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. We record our provisions on the basis of all available information at the end of the reporting period and make adjustments on a quarterly basis to reflect current expectations. It may not be possible to predict the resolution of these matters or the timing of their ultimate resolution. Should actual results differ from our expectations, we may incur expenses in excess of the provisions recognized. Where appropriate, we apply judgment in limiting the extent of our provisions related disclosures as not to prejudice our positions in matters of dispute.

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, such as an insurer, a separate asset is recognized if it is virtually certain that reimbursement will be received.

Commissions and fees

Portfolio management and other management advisory and service fees are recognized based on the applicable service contracts. Fees related to provision of services including asset management, wealth management, financial planning and custody services that cover a specified service period, are recognized over the period in which the service is provided. Investment management and custodial fees are generally calculated as a percentage of daily or period-end net asset values, and are received monthly, quarterly, semi-annually or annually, depending on the terms of the contracts. Management fees are generally derived from assets under management (AUM) when our clients solicit the investment capabilities of an investment manager and administrative fees are derived from assets under administration (AUA) where the investment strategy is directed by the client or a designated third party manager. Performance-based fees, which are earned upon exceeding certain benchmarks or performance targets, are recognized only when the benchmark or performance targets are achieved. Fees such as underwriting fees and brokerage fees that are related to the provision of specific transaction type services are recognized when the service has been completed.

When service fees and other costs are incurred in relation to commissions and fees earned and we have significant risks and rewards associated with delivering the service, we record these costs on a gross basis in either Non-interest expense-Other or Non-interest expense-Human resources, as applicable.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Leasing**

A lease is an agreement whereby the lessor conveys to the lessee the right to use an asset for an agreed upon period of time in return for a payment or series of payments. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the leased asset to the lessee, where title may or may not eventually be transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

Operating leases

When we are the lessee in an operating lease, we record rental payments on a straight-line basis over the lease term in Non-interest expense.

Finance leases

When we are the lessee in a finance lease, we initially record both the leased asset and the related lease obligation in Premises and equipment, Other intangibles and Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets at an amount equal to the fair value of the leased asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments, each determined at the date of inception of the lease. Initial direct costs directly attributed to the lease are recognized as an asset under the finance lease.

Earnings per share

Earnings per share is computed by dividing Net income available to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Net income available to common shareholders is determined after deducting dividend entitlements of preferred shareholders, any gains (losses) on redemption of preferred shares net of related income taxes and the net income attributable to non-controlling interests.

Diluted earnings per share reflects the potential dilution that could occur if additional common shares are assumed to be issued under securities or contracts that entitle their holders to obtain common shares in the future, to the extent such entitlement is not subject to unresolved contingencies. For contracts that may be settled in cash or in common shares at our option, diluted earnings per share is calculated based on the assumption that such contracts will be settled in shares. Income and expenses associated with these types of contracts are excluded from the Net income available to common shareholders, and the additional number of shares that would be issued is included in the diluted earnings per share calculation. This includes certain convertible shares with the conversion assumed to have taken place at the beginning of the period or on the date of issue, if later. For stock options whose exercise price is less than the average market price of our common shares, using the treasury stock method, they are assumed to be exercised and the proceeds are used to repurchase common shares at the average market price for the period. The incremental number of common shares issued under stock options and repurchased from proceeds is included in the calculation of diluted earnings per share.

Share capital

We classify a financial instrument that we issue as a financial asset, financial liability or an equity instrument in accordance with the substance of the contractual arrangement.

Our common shares held by us are classified as treasury shares in equity and accounted for at weighted average cost. Upon the sale of treasury shares, the difference between the sale proceeds and the cost of the shares is recognized in Retained earnings. Financial instruments issued by us are classified as equity instruments when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are included in equity as a deduction from the proceeds, net of tax. Financial instruments that will be settled by a variable number of our common shares upon their conversion by the holders as well as the related accrued distributions are classified as liabilities on our Consolidated Balance Sheets. Dividends and yield distributions on these instruments are classified as Interest expense in our Consolidated Statements of Income.

Future changes in accounting policy and disclosure

The following standards have been issued, but are not yet effective for us.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (IFRS 15)

In May 2014, the IASB issued IFRS 15, which establishes the principles for reporting about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers. The standard provides a single, principles based five-step model for revenue recognition to be applied to contracts with customers except for revenue arising from items such as financial instruments, insurance contracts and leases.

We will adopt IFRS 15 by adjusting our Consolidated Financial Statements at November 1, 2018, the date of initial application, with no restatement of comparative periods. The adoption of IFRS 15 is not expected to have a material impact on our Consolidated Financial Statements.

IFRS 16 Leases (IFRS 16)

In January 2016, the IASB issued IFRS 16, which sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases. The standard removes the current requirement for lessees to classify leases as finance leases or operating leases by introducing a single lessee accounting model that requires the recognition of lease assets and lease liabilities on the balance sheet for most leases. Lessees will also recognize depreciation expense on the lease asset and interest expense on the lease liability in the statement of income. There are no significant changes to lessor accounting aside from enhanced disclosure requirements. IFRS 16 will be effective for us on November 1, 2019. We are currently assessing the impact of adopting this standard on our Consolidated Financial Statements.

IFRS 17 Insurance Contracts (IFRS 17)

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 to establish a comprehensive global insurance standard which provides guidance on the recognition, measurement, presentation and disclosures of insurance contracts. IFRS 17 requires entities to measure insurance contract liabilities at their current fulfillment values using one of three approaches. This new standard will be effective for us on November 1, 2021 and will be applied retrospectively with restatement of comparatives unless impracticable. In November 2018, the IASB tentatively decided to defer the IFRS 17 effective date by one year. We will continue to monitor the IASB's developments. We are currently assessing the impact of adopting this standard on our Consolidated Financial Statements.

Conceptual Framework for Financial Reporting

In March 2018, the IASB issued its revised Conceptual Framework for Financial Reporting (Conceptual Framework). This replaces the previous version of the Conceptual Framework issued in 2010. The revised Conceptual Framework will be effective on November 1, 2020. We are currently assessing the impact of adoption on our Consolidated Financial Statements.

Note 3 Fair value of financial instruments

Carrying value and fair value of financial instruments

The following tables provide a comparison of the carrying and fair values for each classification of financial instruments. Embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts. For measurement purposes, they are carried at fair value when conditions requiring separation are met.

	IFRS 9									
	As at October 31, 2018									
	Carrying value and fair value				Carrying value		Fair value			
	Financial instruments classified as FVTPL	Financial instruments designated as FVTPL	Financial instruments classified as FVOCI	Financial instruments designated as FVOCI	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value	
(Millions of Canadian dollars)										
Financial assets										
Interest-bearing deposits with banks	\$ –	\$ 20,274	\$ –	\$ –	\$ 16,197	\$ 16,197	\$ 16,197	\$ 36,471	\$ 36,471	
Securities										
Trading	121,031	7,227	–	–	–	–	–	128,258	128,258	
Investment, net of applicable allowance (1)	–	–	48,093	406	46,109	45,367	45,367	94,608	93,866	
	121,031	7,227	48,093	406	46,109	45,367	45,367	222,866	222,124	
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	219,108	–	–	–	75,494	75,490	75,490	294,602	294,598	
Loans, net of applicable allowance										
Retail	69	190	94	–	397,102	394,051	397,455	394,404	394,404	
Wholesale	7,129	1,540	458	–	170,236	168,087	179,363	177,214	177,214	
	7,198	1,730	552	–	567,338	562,138	576,818	571,618	571,618	
Other										
Derivatives	94,039	–	–	–	–	–	–	94,039	94,039	
Other assets (2)	1,373	–	–	–	46,205	46,205	47,578	47,578	47,578	
Financial liabilities										
Deposits										
Personal	\$ 150	\$ 14,602			\$ 255,402	\$ 255,115	\$ 270,154	\$ 269,867	\$ 269,867	
Business and government (3)	(11)	103,446			430,936	431,158	534,371	534,593	534,593	
Bank (4)	–	7,072			25,449	25,462	32,521	32,534	32,534	
	139	125,120			711,787	711,735	837,046	836,994	836,994	
Other										
Obligations related to securities sold short	32,247	–			–	–	32,247	32,247	32,247	
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	201,839			4,975	4,976	206,814	206,815	206,815	
Derivatives	90,238	–			–	–	90,238	90,238	90,238	
Other liabilities (5)	(1,434)	18			54,917	54,880	53,501	53,464	53,464	
Subordinated debentures	–	–			9,131	9,319	9,131	9,131	9,131	

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

	IAS 39						
	As at October 31, 2017						
	Carrying value and fair value			Carrying value	Fair value		
(Millions of Canadian dollars)	Financial instruments classified as FVTPL	Financial instruments designated as FVTPL	Available-for-sale instruments measured at fair value	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
Financial assets							
Interest-bearing deposits with banks	\$ –	\$ 20,752	\$ –	\$ 11,910	\$ 11,910	\$ 32,662	\$ 32,662
Securities							
Trading	116,720	10,937	–	–	–	127,657	127,657
Investment, net of applicable allowance (1)	–	–	75,877	14,845	14,771	90,722	90,648
	116,720	10,937	75,877	14,845	14,771	218,379	218,305
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	–	138,979	–	81,998	81,999	220,977	220,978
Loans, net of applicable allowance							
Retail	69	–	–	383,857	380,782	383,926	380,851
Wholesale	1,837	2,329	–	154,525	153,967	158,691	158,133
	1,906	2,329	–	538,382	534,749	542,617	538,984
Other							
Derivatives	95,023	–	–	–	–	95,023	95,023
Other assets (2)	–	1,213	–	44,598	44,598	45,811	45,811
Financial liabilities							
Deposits							
Personal	\$ 184	\$ 13,794		\$ 246,235	\$ 246,147	\$ 260,213	\$ 260,125
Business and government (3)	(9)	94,518		411,156	412,495	505,665	507,004
Bank (4)	–	2,072		21,685	21,708	23,757	23,780
	175	110,384		679,076	680,350	789,635	790,909
Other							
Obligations related to securities sold short	30,008	–		–	–	30,008	30,008
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	133,947		9,137	9,138	143,084	143,085
Derivatives	92,127	–		–	–	92,127	92,127
Other liabilities (5)	(1,132)	–		49,440	49,426	48,308	48,294
Subordinated debentures	–	–		9,265	9,559	9,265	9,559

(1) Investment securities include securities measured at FVOCI and amortized cost under IFRS 9 and AFS and held-to-maturity securities under IAS 39.

(2) Includes Customers' liability under acceptances and financial instruments recognized in Other assets.

(3) Business and government deposits include deposits from regulated deposit-taking institutions other than banks.

(4) Bank deposits refer to deposits from regulated banks and central banks.

(5) Includes Acceptances and financial instruments recognized in Other liabilities.

Financial assets designated as fair value through profit or loss

For our financial assets designated as FVTPL, we measure the change in fair value attributable to changes in credit risk as the difference between the total change in the fair value of the instrument during the period and the change in fair value calculated using the appropriate risk-free yield curves. For the years ended October 31, 2018 and October 31, 2017, there were no significant changes in the fair value of the loans and receivables designated as FVTPL attributable to changes in credit risk. As at October 31, 2018 and October 31, 2017, the extent to which credit derivatives or similar instruments mitigate the maximum exposure to credit risk was nominal.

Financial liabilities designated as fair value through profit or loss

For our financial liabilities designated as FVTPL, we take into account changes in our own credit spread and the expected duration of the instrument to measure the change in fair value attributable to changes in credit risk.

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended October 31, 2018 ⁽¹⁾				
	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	
				During the period	Cumulative ⁽²⁾
Term deposits					
Personal	\$ 14,726	\$ 14,602	\$ (124)	\$ (41)	\$ 19
Business and government ⁽³⁾	103,489	103,446	(43)	(134)	285
Bank ⁽⁴⁾	7,067	7,072	5	—	—
	125,282	125,120	(162)	(175)	304
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	201,924	201,839	(85)	—	—
Other liabilities	18	18	—	—	—
	\$ 327,224	\$ 326,977	\$ (247)	\$ (175)	\$ 304

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended October 31, 2017 ⁽¹⁾				
	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	
				During the period	Cumulative ⁽²⁾
Term deposits					
Personal	\$ 13,633	\$ 13,794	\$ 161	\$ 34	\$ 59
Business and government ⁽³⁾	93,532	94,518	986	398	423
Bank ⁽⁴⁾	2,072	2,072	—	—	—
	109,237	110,384	1,147	432	482
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	133,967	133,947	(20)	—	—
Other liabilities	—	—	—	—	—
	\$ 243,204	\$ 244,331	\$ 1,127	\$ 432	\$ 482

(1) There are no changes in fair value attributable to changes in credit risk included in net income for positions still held.

(2) The cumulative change is measured from the initial designation of the liabilities as FVTPL. For the year ended October 31, 2018, \$7 million of fair value losses previously included in OCI relate to financial liabilities derecognized during the year (October 31, 2017 – \$16 million fair value gains).

(3) Business and government term deposits include amounts from regulated deposit-taking institutions other than regulated banks.

(4) Bank term deposits refer to amounts from regulated banks and central banks.

Net gains (losses) from financial instruments classified and designated as fair value through profit or loss

Financial instruments classified as FVTPL, which includes mainly trading securities, derivatives, trading liabilities, and financial assets and liabilities designated as FVTPL are measured at fair value with realized and unrealized gains and losses recognized in Non-interest income.

(Millions of Canadian dollars)	IFRS 9	IAS 39
	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
Net gains (losses) ⁽¹⁾		
Classified as fair value through profit or loss ⁽²⁾	\$ (265)	\$ 1,112
Designated as fair value through profit or loss ⁽³⁾	1,828	(68)
	\$ 1,563	\$ 1,044
By product line ⁽¹⁾		
Interest rate and credit	\$ 1,296	\$ 662
Equities	(164)	(54)
Foreign exchange and commodities	431	436
	\$ 1,563	\$ 1,044

(1) Excludes the following amounts related to our insurance operations and included in insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Net losses from financial instruments designated as FVTPL of \$400 million (October 31, 2017 – losses of \$148 million).

(2) Excludes derivatives designated in a hedging relationship. Refer to Note 8 for net gains (losses) on these derivatives.

(3) For the year ended October 31, 2018, \$1,832 million of net fair value gains on financial liabilities designated as FVTPL, other than those attributable to changes in our own credit risk, were included in Non-interest income (October 31, 2017 – losses of \$445 million).

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)**Net interest income from financial instruments**

Interest and dividend income arising from financial assets and financial liabilities and the associated costs of funding are reported in Net interest income.

	IFRS 9	IAS 39
	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Interest income and dividend income (1), (2)		
Financial instruments measured at fair value through profit or loss	\$ 7,811	\$ 6,043
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	802	
Financial instruments measured at amortized cost	24,408	
Other categories of financial instruments (3)		20,861
	33,021	26,904
Interest expense (1)		
Financial instruments measured at fair value through profit or loss	\$ 6,964	\$ 3,934
Financial instruments measured at amortized cost	7,866	
Other categories of financial instruments (3)		5,830
	14,830	9,764
Net interest income	\$ 18,191	\$ 17,140

(1) Excludes the following amounts related to our insurance operations and included in Insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Interest income of \$479 million (October 31, 2017 – \$459 million), and interest expense of \$4 million (October 31, 2017 – \$5 million).

(2) Includes dividend income for the year ended October 31, 2018 of \$1,561 million (October 31, 2017 – \$1,357 million), which is presented in interest and dividend income in the Consolidated Statements of Income.

(3) Includes assets classified as available-for-sale, loans and receivables, and held-to-maturity, and liabilities classified as amortized cost.

Fee income arising from financial instruments

For the year ended October 31, 2018, we earned \$5,426 million in fees from banking services (October 31, 2017 – \$5,139 million). For the year ended October 31, 2018, we also earned \$11,944 million in fees from investment management, trust, custodial, underwriting, brokerage and other similar fiduciary services to retail and institutional clients (October 31, 2017 – \$11,191 million). These fees are included in Non-interest income.

Fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy

(Millions of Canadian dollars)	IFRS 9					As at					IAS 39				
	October 31, 2018					October 31, 2017					October 31, 2017				
	Fair value measurements using			Total gross fair value	Netting adjustments	Assets/ liabilities at fair value	Fair value measurements using			Total gross fair value	Netting adjustments	Assets/ liabilities at fair value	Total gross fair value	Netting adjustments	Assets/ liabilities at fair value
	Level 1	Level 2	Level 3				Level 1	Level 2	Level 3						
Financial assets															
Interest-bearing deposits with banks	\$ -	\$ 20,274	\$ -	\$ 20,274	\$ -	\$ 20,274	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 20,752	\$ 20,752
Securities															
Trading															
Canadian government debt (1)															
Federal	8,342	6,231	-	14,573		14,573	9,374	7,929	-	17,303		17,303			17,303
Provincial and municipal	-	11,350	-	11,350		11,350	-	11,422	-	11,422		11,422			11,422
U.S. state, municipal and agencies debt (2)	2,068	31,030	66	33,164		33,164	1,226	29,634	-	30,860		30,860			30,860
Other OECD government debt (2)	1,151	9,018	-	10,169		10,169	934	10,420	-	11,354		11,354			11,354
Mortgage-backed securities (3)	-	1,001	-	1,001		1,001	-	1,298	-	1,298		1,298			1,298
Asset-backed securities															
Non-CDO securities (3)	-	1,023	110	1,133		1,133	-	732	-	732		732			732
Corporate debt and other debt	2	22,303	21	22,326		22,326	52	21,655	29	21,736		21,736			21,736
Equities	30,847	2,547	1,148	34,542		34,542	29,674	2,853	425	32,952		32,952			32,952
	42,410	84,503	1,345	128,258		128,258	41,260	85,943	454	127,657		127,657			127,657
Investment (4)															
Canadian government debt (1)															
Federal	-	238	-	238		238	477	1,124	-	1,601		1,601			1,601
Provincial and municipal	-	1,554	-	1,554		1,554	-	2,503	-	2,503		2,503			2,503
U.S. state, municipal and agencies debt (2)	-	18,136	-	18,136		18,136	8	28,999	508	29,515		29,515			29,515
Other OECD government debt	-	1,470	-	1,470		1,470	479	8,673	-	9,152		9,152			9,152
Mortgage-backed securities (3)	-	2,174	-	2,174		2,174	-	934	-	934		934			934
Asset-backed securities															
CDO	-	6,239	-	6,239		6,239	-	3,623	-	3,623		3,623			3,623
Non-CDO securities	-	863	-	863		863	-	2,671	203	2,874		2,874			2,874
Corporate debt and other debt	-	17,227	192	17,419		17,419	-	23,662	797	24,459		24,459			24,459
Equities	42	103	237	382		382	339	38	713	1,088		1,088			1,088
Loan substitute securities	-	24	-	24		24	-	24	4	28		28			28
	42	48,028	429	48,499		48,499	1,103	72,251	2,223	75,777		75,777			75,777
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	-	219,108	-	219,108		219,108	-	138,979	-	138,979		138,979			138,979
Loans	-	8,929	551	9,480		9,480	-	4,056	179	4,235		4,235			4,235
Other															
Derivatives															
Interest rate contracts	1	33,862	222	34,085		34,085	-	106,345	380	106,525		106,525			106,525
Foreign exchange contracts	-	43,253	53	43,306		43,306	-	42,871	63	42,934		42,934			42,934
Credit derivatives	-	38	-	38		38	-	157	-	157		157			157
Other contracts	5,868	11,654	296	17,818		17,818	3,510	10,341	307	13,958		13,958			13,958
Valuation adjustments	-	(631)	6	(625)		(625)	-	(722)	(3)	(725)		(725)			(725)
Total gross derivatives	5,869	88,176	577	94,622		94,622	3,510	158,592	747	162,849		162,849			162,849
Netting adjustments					(583)	(583)					(67,826)	(67,826)			
Total derivatives						94,039						95,023			95,023
Other assets	1,020	288	65	1,373		1,373	966	247	-	1,213		1,213			1,213
	\$ 49,341	\$ 469,306	\$ 2,967	\$ 521,614	\$ (583)	\$ 521,031	\$ 47,039	\$ 480,820	\$ 3,603	\$ 531,462	\$ (67,826)	\$ 463,636			\$ 463,636
Financial liabilities															
Deposits															
Personal	\$ -	\$ 14,362	\$ 390	\$ 14,752	\$ -	\$ 14,752	\$ -	\$ 13,513	\$ 465	\$ 13,978	\$ -	\$ 13,978			\$ 13,978
Business and government	-	103,440	(5)	103,435		103,435	-	94,509	-	94,509		94,509			94,509
Bank	-	7,072	-	7,072		7,072	-	2,072	-	2,072		2,072			2,072
Other															
Obligations related to securities sold short	17,732	14,515	-	32,247		32,247	12,407	17,401	-	30,008		30,008			30,008
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	-	201,839	-	201,839		201,839	-	133,947	-	133,947		133,947			133,947
Derivatives															
Interest rate contracts	-	29,420	726	30,346		30,346	-	100,765	835	101,600		101,600			101,600
Foreign exchange contracts	-	41,836	32	41,868		41,868	-	40,497	42	40,539		40,539			40,539
Credit derivatives	-	94	-	94		94	-	258	-	258		258			258
Other contracts	4,369	13,730	380	18,479		18,479	3,417	13,461	488	17,366		17,366			17,366
Valuation adjustments	-	29	5	34		34	-	55	13	68		68			68
Total gross derivatives	4,369	85,309	1,143	90,821		90,821	3,417	155,036	1,378	159,831		159,831			159,831
Netting adjustments					(583)	(583)					(67,704)	(67,704)			
Total derivatives						90,238						92,127			92,127
Other liabilities	170	(1,454)	68	(1,416)		(1,416)	130	(1,286)	24	(1,132)		(1,132)			
	\$ 22,271	\$ 424,883	\$ 1,596	\$ 448,750	\$ (583)	\$ 448,167	\$ 15,954	\$ 415,392	\$ 1,867	\$ 433,213	\$ (67,704)	\$ 365,509			\$ 365,509

(1) As at October 31, 2018, residential and commercial mortgage-backed securities (MBS) included in all fair value levels of trading securities were \$16,776 million and \$nil (October 31, 2017 - \$17,977 million and \$nil), respectively, and in all fair value levels of investment securities were \$4,713 million and \$1,348 million (October 31, 2017 - \$13,352 million and \$777 million), respectively.

(2) OECD stands for Organisation for Economic Co-operation and Development.

(3) CDO stands for collateralized debt obligations.

(4) Amounts as of October 31, 2017 exclude \$100 million of investment securities that are carried at cost.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Fair values of our significant assets and liabilities measured on a recurring basis are determined and classified in the fair value hierarchy table using the following valuation techniques and inputs.

Interest-bearing deposits with banks

The majority of our interest-bearing deposits with banks are designated as FVTPL. These FVTPL deposits are composed of short-dated deposits placed with banks, and are included in interest-bearing deposits with banks in the fair value hierarchy table. The fair values of these instruments are determined using the discounted cash flow method. The inputs to the valuation models include interest rate swap curves and credit spreads, where applicable. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Government bonds (Canadian, U.S. and other OECD governments)

Government bonds are included in Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, Other OECD government debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. The fair values of government issued or guaranteed debt securities in active markets are determined by reference to recent transaction prices, broker quotes, or third-party vendor prices and are classified as Level 1 in the hierarchy. The fair values of securities that are not traded in active markets are based on either security prices, or valuation techniques using implied yields and risk spreads derived from prices of actively traded and similar government securities. Securities with observable prices or rate inputs as compared to transaction prices, dealer quotes or vendor prices are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Corporate and U.S. municipal bonds

The fair values of corporate and U.S. municipal bonds, which are included in Corporate debt and other debt, U.S. state, municipal and agencies debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table, are determined using either recently executed transaction prices, broker quotes, pricing services, or in certain instances, the discounted cash flow method using rate inputs such as benchmark yields (Canadian Dealer Offered Rate, LIBOR and other similar reference rates) and risk spreads of comparable securities. Securities with observable prices or rate inputs are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Asset-backed securities and Mortgage-backed securities

Asset-backed securities (ABS) and MBS are included in Asset-backed securities, Mortgage-backed securities, Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. Inputs for valuation of ABS and MBS are, when available, traded prices, dealer or lead manager quotes, broker quotes and vendor prices of the identical securities. When prices of the identical securities are not readily available, we use industry standard models with inputs such as discount margins, yields, default, prepayment and loss severity rates that are implied from transaction prices, dealer quotes or vendor prices of comparable instruments. Where security prices and inputs are observable, ABS and MBS are classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, they are classified as Level 3 in the hierarchy.

Auction rate securities

Auction rate securities (ARS) are included in U.S. state, municipal and agencies debt, and Asset-backed securities in the fair value hierarchy table. The valuation of ARS involves discounting forecasted cash flows from the underlying collateral and incorporating multiple inputs such as default, prepayment, deferment and redemption rates, and credit spreads. These inputs are unobservable, and therefore, ARS are classified as Level 3 in the hierarchy. All relevant data must be assessed and significant judgment is required to determine the appropriate valuation inputs.

Equities

Equities consist of listed and unlisted common shares, private equities, mutual funds and hedge funds with certain redemption restrictions and are included in equities and obligations for securities sold short. The fair values of common shares are based on quoted prices in active markets, where available, and are classified as Level 1 in the hierarchy. Where quoted prices in active markets are not readily available, fair value is determined based on quoted market prices for similar securities or through valuation techniques, such as multiples of earnings and the discounted cash flow method with forecasted cash flows and discount rate as inputs. Private equities are classified as Level 3 in the hierarchy as their inputs are not observable. Hedge funds are valued using Net Asset Values (NAV). If we can redeem a hedge fund at NAV prior to the next quarter end, the fund is classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Derivatives

The fair values of exchange-traded derivatives, such as interest rate and equity options and futures, are based on quoted market prices and are classified as Level 1 in the hierarchy. OTC derivatives primarily consist of interest rate contracts, foreign exchange contracts and credit derivatives. The exchange-traded or OTC interest rate, foreign exchange and equity derivatives are included in interest rate contracts, Foreign exchange contracts and Other contracts, respectively, in the fair value hierarchy table. The fair values of OTC derivatives are determined using valuation models when quoted market prices or third-party consensus pricing information are not available. The valuation models, such as discounted cash flow method or Black-Scholes option model, incorporate observable or unobservable inputs for interest and foreign exchange rates, equity and commodity prices (including indices), credit spreads, corresponding market volatility levels, and other market-based pricing factors. Other adjustments to fair value include bid-offer, CVA, FVA, OIS, parameter and model uncertainties, and unrealized gain or loss at inception of a transaction. A derivative instrument is classified as Level 2 in the hierarchy if observable market inputs are available or the unobservable inputs are not significant to the fair value. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Securities borrowed or purchased under resale agreements and securities loaned or sold under repurchase agreements

In the fair value hierarchy table, these instruments are included in Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned. The fair values of these contracts are determined using valuation techniques such as the discounted cash flow method using interest rate curves as inputs. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Deposits

A majority of our deposits are measured at amortized cost but certain deposits are designated as FVTPL. These FVTPL deposits include deposits taken from clients, the issuance of certificates of deposits and promissory notes, and interest rate and equity linked notes. The fair values of

these instruments are determined using the discounted cash flow method and derivative option valuation models. The inputs to the valuation models include benchmark yield curves, credit spreads, interest rates, equity and interest rate volatility, dividend and correlation rates, where applicable. They are classified as Level 2 or 3 instruments in the hierarchy, depending on the significance of the unobservable credit spreads, volatility, dividend and correlation rates.

Quantitative information about fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3 Instruments)

The following table presents fair values of our significant Level 3 financial instruments, valuation techniques used to determine their fair values, ranges and weighted averages of unobservable inputs.

As at October 31, 2018 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

		Fair value				Range of input values (2) (3)		
	Reporting line in the fair value hierarchy table	Assets	Liabilities	Valuation techniques	Significant unobservable inputs (1)	Low	High	Weighted average / Inputs distribution
Non-derivative financial instruments								
Auction rate securities				Discounted cash flows	Discount margins	1.32%	2.70%	1.95%
	U.S. state, municipal and agencies debt	45			Default rates	3.00%	3.00%	3.00%
	Asset-backed securities	110			Prepayment rates	4.00%	5.50%	4.56%
					Recovery rates	96.50%	97.50%	96.59%
Corporate debt				Price-based	Prices	\$ 72.00	\$123.06	\$ 103.84
	Corporate debt and other debt	28		Discounted cash flows	Credit spread	0.90%	11.30%	4.50%
	Loans	551			Credit enhancement	11.80%	15.80%	13.10%
Government debt and municipal bonds				Price-based	Prices	\$ 65.50	\$100.00	\$ 46.41
	U.S. state, municipal and agencies debt	21		Discounted cash flows	Yields	3.50%	7.60%	5.75%
	Corporate debt and other debt	185						
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives				Market comparable	EV/EBITDA multiples	6.16X	17.80X	14.46X
	Equities	1,385		Price-based	P/L multiples	9.10X	26.41X	18.26X
	Derivative related liabilities		24	Discounted cash flows	EV/Rev multiples	0.90X	6.63X	4.86X
	Loan substitute securities	-			Liquidity discounts (A)	10.00%	40.00%	18.27%
					Discount rate	10.52%	10.52%	10.52%
					Net asset values / prices (5)	n.a.	n.a.	n.a.
Derivative financial instruments (6)								
Interest rate derivatives and interest rate linked structured notes (7)	Derivative related assets	260		Discounted cash flows	Interest rates	2.30%	3.00%	Even
	Derivative related liabilities		740	Option pricing model	CPI swap rates	1.90%	2.10%	Even
					IR-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
					FX-FX correlations	68.00%	68.00%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (7)				Discounted cash flows	Dividend yields	0.30%	8.40%	Lower
	Derivative related assets	281		Option pricing model	Equity (EQ)-EQ correlations	(55.00)%	100.00%	Middle
	Deposits		390		LQ-FX correlations	(71.40)%	30.50%	Middle
	Derivative related liabilities		328		EQ volatilities	8.00%	164.00%	Upper
Other (8)								
	Asset-backed securities	-						
	Derivative related assets	36						
	Other assets	65						
	Deposits		(5)					
	Derivative related liabilities		51					
	Other liabilities		68					
Total		\$ 2,967	\$ 1,596					

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

As at October 31, 2017 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

As of October 31, 2017 (amounts in Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)					Range of input values (2) (3)			
Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (1)	Range of input values (2) (3)		Weighted average / inputs distribution
		Assets	Liabilities			Low	High	
Non-derivative financial instruments								
Auction rate securities				Discounted cash flows	Discount margins	1.13%	2.95%	1.71%
	U.S. state, municipal and agencies debt	508			Default rates	3.00%	3.40%	3.00%
	Asset-backed securities	197			Prepayment rates	4.00%	10.00%	4.29%
					Recovery rates	40.00%	97.50%	95.95%
Corporate debt				Price-based	Prices	\$ 20.00	\$ 119.30	\$ 113.77
	Corporate debt and other debt	33		Discounted cash flows	Credit spread	1.11%	11.59%	6.35%
	Loans	179			Credit enhancement	12.82%	17.10%	14.16%
Government debt and municipal bonds				Price-based	Prices	\$ 67.41	\$ 91.29	\$ 64.18
	U.S. state, municipal and agencies debt	—		Discounted cash flows	Yields	0.17%	13.04%	3.22%
	Corporate debt and other debt	793						
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives				Market comparable	EV/EBITDA multiples	9.30X	16.60X	13.32X
	Equities	1,136		Price-based	P/E multiples	4.80X	27.40X	19.42X
	Derivative related liabilities		97	Discounted cash flows	EV/Rev multiples	1.50X	9.51X	5.25X
	Loan substitute securities	4			Liquidity discounts (A)	15.00%	40.00%	25.24%
					Discount rate	11.00%	11.00%	11.00%
					Net asset values / prices (C)	n.a.	n.a.	n.a.
Derivative financial instruments (6)								
Interest rate derivatives and interest-rate-linked structured notes (7)	Derivative related assets	415		Discounted cash flows	Interest rates	2.23%	2.56%	Even
	Deposits			Option pricing model	CPI swap rates	1.72%	1.90%	Even
	Derivative related liabilities		843		IR-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
					FX-FX correlations	68.00%	68.00%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (7)				Discounted cash flows	Dividend yields	0.02%	10.49%	Lower
	Derivative related assets	302		Option pricing model	Equity (EQ)-EQ correlations	15.00%	97.34%	Middle
	Deposits		465		EQ-FX correlations	(70.00)%	39.10%	Middle
	Derivative related liabilities		369		EQ volatilities	3.00%	110.00%	Lower
Other (8)								
	Asset-backed securities	6						
	Derivative related assets	30						
	Deposits		—					
	Derivative related liabilities		69					
	Other liabilities		24					
Total		\$ 3,603	\$ 1,867					

(1) The acronyms stand for the following: (i) Enterprise Value (EV); (ii) Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EBITDA); (iii) Price / Earnings (P/E); (iv) Revenue (Rev);

(v) Consumer Price Index (CPI); (vi) Interest Rate (IR); (vii) Foreign Exchange (FX); and (viii) Equity (EQ).

(2) The low and high input values represent the actual highest and lowest level inputs used to value a group of financial instruments in a particular product category. These input ranges do not reflect the level of input uncertainty, but are affected by the different underlying instruments within the product category. The input ranges will therefore vary from period to period based on the characteristics of the underlying instruments held at each balance sheet date. Where provided, the weighted average of the input values is calculated based on the relative fair values of the instruments within the product category. The weighted averages for derivatives are not presented in the table as they would not provide a comparable metric; instead, distribution of significant unobservable inputs within the range for each product category is indicated in the table.

(3) Price-based inputs are significant for certain debt securities and are based on external benchmarks, comparable proxy instruments or pre-quarter-end trade data. For these instruments, the price input is expressed in dollars for each \$100 par value. For example, with an input price of \$105, an instrument is valued at a premium over its par value.

(4) Fair value of securities with liquidity discount inputs totalled \$207 million (October 31, 2017 – \$54 million).

(5) NAV of a hedge fund is total fair value of assets less liabilities divided by the number of fund units. The NAV of the funds and the corresponding equity derivatives referenced to NAV are not considered observable as we cannot redeem certain of these hedge funds at NAV prior to the next quarter end. Private equities are valued based on NAV or valuation techniques. The range for NAV per unit or price per share has not been disclosed for the hedge funds or private equities due to the dispersion of prices given the diverse nature of the investments.

(6) The level of aggregation and diversity within each derivative instrument category may result in certain ranges of inputs being wide and inputs being unevenly distributed across the range. In the table, we indicated whether the majority of the inputs are concentrated toward the upper, middle, or lower end of the range, or evenly distributed throughout the range.

(7) The structured notes contain embedded equity or interest rate derivatives with unobservable inputs that are similar to those of the equity or interest rate derivatives.

(8) Other primarily includes certain insignificant instruments such as commodity derivatives, foreign exchange derivatives, contingent considerations, bank-owned life insurance and retractable shares.

n.a. not applicable

Sensitivity to unobservable inputs and interrelationships between unobservable inputs**Yield, credit spreads/discount margins**

A financial instrument's yield is the interest rate used to discount future cash flows in a valuation model. An increase in the yield, in isolation, would result in a decrease in a fair value measurement and vice versa. A credit spread/discount margin is the difference between a debt instrument's yield and a benchmark instrument's yield. Benchmark instruments have high credit quality ratings, similar maturities and are often government bonds. The credit spread/discount margin therefore represents the discount rate used to determine the present value of future cash flows of an asset to reflect the market return required for uncertainty in the estimated cash flows. The credit spread/discount margin for an instrument forms part of the yield used in a discounted cash flow method.

Funding spread

Funding spreads are credit spreads specific to funding or deposit rates. A decrease in funding spreads, on its own, will increase fair value of our liabilities, and vice versa.

Default rates

A default rate is the rate at which borrowers fail to make scheduled loan payments. A decrease in the default rate will typically increase the fair value of the loan, and vice versa. This effect will be significantly more pronounced for a non-government guaranteed loan than a government guaranteed loan.

Prepayment rates

A prepayment rate is the rate at which a loan will be repaid in advance of its expected amortization schedule. Prepayments change the future cash flows of a loan. An increase in the prepayment rate in isolation will result in an increase in fair value when the loan interest rate is lower than the current reinvestment rate, and a decrease in the prepayment rate in isolation will result in a decrease in fair value when the loan interest rate is lower than the current reinvestment rate. Prepayment rates are generally negatively correlated with interest rates.

Recovery and loss severity rates

A recovery rate is an estimation of the amount that can be collected in a loan default scenario. The recovery rate is the recovered amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. The inverse concept of recovery is loss severity. Loss severity rate is an estimation of the loan amount not collected when a loan defaults. The loss severity rate is the loss amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. Generally, an increase in the recovery rate or a decrease in the loss severity rate will increase the loan fair value, and vice versa.

Volatility rates

Volatility measures the potential variability of future prices and is often measured as the standard deviation of price movements. Volatility is an input to option pricing models used to value derivatives and issued structured notes. Volatility is used in valuing equity, interest rate, commodity and foreign exchange options. A higher volatility rate means that the underlying price or rate movements are more likely to occur. Higher volatility rates may increase or decrease an option's fair value depending on the option's terms. The determination of volatility rates is dependent on various factors, including but not limited to, the underlying's market price, the strike price and maturity.

Dividend yields

A dividend yield is the underlying equity's expected dividends expressed as an annual percentage of its price. Dividend yield is used as an input for forward equity price and option models. Higher dividend yields will decrease the forward price, and vice versa. A higher dividend yield will increase or decrease an option's value, depending on the option's terms.

Correlation rates

Correlation is the linear relationship between the movements in two different variables. Correlation is an input to the valuation of derivative contracts and issued structured notes when an instrument's payout is determined by correlated variables. When variables are positively correlated, an increase in one variable will result in an increase in the other variable. When variables are negatively correlated, an increase in one variable will result in a decrease in the other variable. The referenced variables can be within a single asset class or market (equity, interest rate, commodities, credit and foreign exchange) or between variables in different asset classes (equity to foreign exchange, or interest rate to foreign exchange). Changes in correlation will either increase or decrease a financial instrument's fair value depending on the terms of the instrument.

Interest rates

An interest rate is the percentage amount charged on a principal or notional amount. Increasing interest rates will decrease the discounted cash flow value of a financial instrument, and vice versa.

Consumer Price Index swap rates

A CPI swap rate is expressed as a percentage of an increase in the average price of a basket of consumer goods and services, such as transportation, food and medical care. An increase in the CPI swap rate will cause inflation swap payments to be larger, and vice versa.

EV/EBITDA multiples, P/E multiples, EV/Rev multiples, and liquidity discounts

Private equity valuation inputs include EV/EBITDA multiples, P/E multiples and EV/Rev multiples. These are used to calculate either enterprise value or share value of a company based on a multiple of earnings or revenue estimates. Higher multiples equate to higher fair values for all multiple types, and vice versa. A liquidity discount may be applied when few or no transactions exist to support the valuations.

Credit Enhancement

Credit enhancement is an input to the valuation of securitized transaction and is the amount of loan loss protection for a senior tranche. Credit enhancement is expressed as a percentage of the transaction size. An increase in credit enhancement will cause the credit spread to decrease and the tranche fair value to increase, and vice versa.

Interrelationships between unobservable inputs

Unobservable inputs, including the above discount margin, default rate, prepayment rate, and recovery and loss severity rates, may not be independent of each other. For example, the discount margin can be affected by a change in default rate, prepayment rate, or recovery and loss severity rates. Discount margins will generally decrease when default rates decline or when recovery rates increase.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)**Changes in fair value measurement for instruments measured on a recurring basis and categorized in Level 3**

The following tables present the changes in fair value measurements on a recurring basis for instruments included in Level 3 of the fair value hierarchy.

	IFRS 9									
	For the year ended October 31, 2018									
(Millions of Canadian dollars)	Fair value at beginning of period (1)	Total realized/ unrealized gains included in earnings	Total unrealized gains included in OCI (2)	Purchases of assets/ issuances of liabilities	Sales of assets/ settlements of liabilities and other (3)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for positions still held	
Assets										
Securities										
Trading										
U.S. state, municipal and agencies debt	\$ 508	\$ 16	\$ (3)	\$ –	\$ (455)	\$ –	\$ –	\$ 66	\$ (1)	
Asset-backed securities										
Non-CDO securities	196	28	2	–	(116)	–	–	110	1	
Corporate debt and other debt	30	(2)	–	–	(2)	–	(5)	21	(1)	
Equities	923	(160)	37	395	(170)	125	(2)	1,148	(24)	
	1,657	(118)	36	395	(743)	125	(7)	1,345	(25)	
Investment										
U.S. state, municipal and agencies debt	–	–	–	–	–	–	–	–	n.a.	
Asset-backed securities										
Non-CDO securities	–	–	–	–	–	–	–	–	n.a.	
Corporate debt and other debt	29	(30)	6	125	(144)	206	–	192	n.a.	
Equities	217	–	20	–	–	–	–	237	n.a.	
Loan substitute securities	3	–	–	–	(3)	–	–	–	n.a.	
	249	(30)	26	125	(147)	206	–	429	n.a.	
Loans	477	(3)	(3)	450	(291)	16	(95)	551	14	
Other										
Net derivative balances (4)										
Interest rate contracts	(455)	21	–	67	73	7	(217)	(504)	(3)	
Foreign exchange contracts	21	(10)	(4)	11	2	5	(4)	21	(5)	
Other contracts	(181)	34	(2)	(88)	(42)	(36)	231	(84)	79	
Valuation adjustments	(16)	–	–	–	17	–	–	1	–	
Other assets	–	(5)	–	71	(1)	–	–	65	(5)	
	\$ 1,752	\$ (111)	\$ 53	\$ 1,031	\$ (1,132)	\$ 323	\$ (92)	\$ 1,824	\$ 55	
Liabilities										
Deposits										
Personal	\$ (465)	\$ (36)	\$ (4)	\$ (301)	\$ 44	\$ (431)	\$ 803	\$ (390)	\$ (8)	
Business and government	–	–	–	5	–	–	–	5	–	
Other										
Obligations related to securities sold short	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
Other liabilities	(24)	–	(1)	(53)	10	–	–	(68)	4	
	\$ (489)	\$ (36)	\$ (5)	\$ (349)	\$ 54	\$ (431)	\$ 803	\$ (453)	\$ (4)	

IAS 39										
For the year ended October 31, 2017										
(Millions of Canadian dollars)	Fair value at beginning of period	Total realized/unrealized gains (losses) included in earnings	Total unrealized gains (losses) included in OCI (2)	Purchases of assets/issuances of liabilities	Sales of assets/settlements of liabilities and other (3)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	Changes in unrealized gains (losses) included in earnings and liabilities for positions still held	
Assets										
Securities										
Trading										
U.S. state, municipal and agencies debt	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -	(1)	\$ -	\$ -	\$ -		-
Asset-backed securities										
Non-CDO securities	4	-	-	7	(10)	-	(1)	-		-
Corporate debt and other debt	62	(4)	1	52	(68)	20	(34)	29		(3)
Equities	376	(143)	(18)	275	(81)	17	(1)	425		(119)
	443	(147)	(17)	334	(160)	37	(36)	454		(122)
Investment										
U.S. state, municipal and agencies debt	747	(5)	(19)	-	(215)	-	-	508		n.a.
Asset-backed securities										
Non-CDO securities	217	-	7	-	(21)	-	-	203		n.a.
Corporate debt and other debt	956	(1)	(34)	119	(55)	-	(188)	797		n.a.
Equities	756	62	45	45	(197)	-	-	711		n.a.
Loan substitute securities	-	-	-	4	-	-	-	4		n.a.
	2,676	56	(1)	168	(488)	-	(188)	2,223		n.a.
Loans	329	(5)	(5)	405	(512)	-	(33)	179		-
Other										
Net derivative balances (4)										
Interest rate contracts	(448)	49	(20)	33	(2)	4	(71)	(455)		74
Foreign exchange contracts	(15)	49	2	(3)	(7)	1	(6)	21		17
Other contracts	(122)	80	2	(76)	2	(58)	(9)	(181)		52
Valuation adjustments	(10)	-	-	-	(6)	-	-	(16)		-
Other assets	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	\$ 2,853	\$ 82	\$ (39)	\$ 861	\$ (1,173)	\$ (16)	\$ (343)	\$ 2,225		21
Liabilities										
Deposits										
Personal	\$ (425)	\$ (20)	\$ 14	\$ (387)	\$ 85	\$ (277)	\$ 545	\$ (465)		5
Business and government	(2)	-	-	-	-	-	2	-		-
Other										
Obligations related to securities sold short	(1)	-	-	-	1	-	-	-		-
Other liabilities	(88)	(4)	2	-	66	-	-	(24)		-
	\$ (516)	\$ (24)	\$ 16	\$ (387)	\$ 152	\$ (277)	\$ 547	\$ (489)		5

(1) These amounts reflect certain reclassifications made upon adoption of IFRS 9. Refer to Note 2 for further details.

(2) These amounts include the foreign currency translation gains or losses arising on consolidation of foreign subsidiaries relating to the Level 3 instruments, where applicable. The unrealized gains on investment securities recognized in OCI were \$33 million for the year ended October 31, 2018 (October 31, 2017 - gains of \$84 million) excluding the translation gains or losses arising on consolidation.

(3) Other includes amortization of premiums or discounts recognized in net income.

(4) Net derivatives as at October 31, 2018 included derivative assets of \$577 million (October 31, 2017 - \$747 million) and derivative liabilities of \$1,141 million (October 31, 2017 - \$1,378 million).

n.a. not applicable

Transfers between fair value hierarchy levels for instruments carried at fair value on a recurring basis

Transfers between Level 1 and Level 2, and transfers into and out of Level 3 are assumed to occur at the end of the period. For an asset or a liability that transfers into Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is excluded from the Total realized/unrealized gains (losses) included in earnings column of the above reconciliation, whereas for transfers out of Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is included in the same column of the above reconciliation.

Transfers between Level 1 and 2 are dependent on whether fair value is obtained on the basis of quoted market prices in active markets (Level 1).

During the year ended October 31, 2018, transfers out of Level 1 to Level 2 included \$529 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt and \$809 million of Obligations related to securities sold short. During the year ended October 31, 2017, transfers out of Level 1 to Level 2 included \$1,143 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt and \$1,472 million of Obligations related to securities sold short.

During the year ended October 31, 2018, transfers out of Level 2 to Level 1 included \$65 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt and \$96 million of Obligations related to securities sold short. During the year ended October 31, 2017, transfers out of Level 2 to Level 1 included \$339 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt and \$80 million of Obligations related to securities sold short.

Transfers between Level 2 and Level 3 are primarily due to either a change in the market observability for an input, or a change in an unobservable input's significance to a financial instrument's fair value.

During the year ended October 31, 2018, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included \$125 million of Trading Equities due to unobservable inputs to their fair values, \$206 million of Corporate debt and other debt due to changes in the market observability of inputs, and \$431 million of Personal deposits due to changes in the significance of unobservable inputs to their fair values. During the year ended October 31, 2017, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included \$277 million of Personal deposits. In addition, during the year ended October 31, 2017, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included \$11 million of OTC equity options in Other contracts comprised of \$94 million of derivative related assets and \$105 million of derivative related liabilities.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

During the year ended October 31, 2018, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included \$217 million of interest rate swaps in interest rate contracts comprised of \$244 million of derivative related assets and \$27 million of derivative related liabilities due to changes in the market observability of inputs, and \$231 million of OTC equity options in Other contracts comprised of \$703 million of derivative related assets and \$934 million of derivative related liabilities due to changes in the market observability of inputs. In addition, during the year ended October 31, 2018, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included \$803 million of Personal deposits due to changes in the significance of unobservable inputs to their fair values. During the year ended October 31, 2017, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included \$188 million of AFS Corporate debt and other debt, and \$545 million of Personal deposits. In addition, during the year ended October 31, 2017, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included \$52 million of OTC equity options in Other contracts comprised of \$321 million of derivative related assets and \$269 million of derivative related liabilities.

Positive and negative fair value movements of Level 3 financial instruments from using reasonably possible alternative assumptions

A financial instrument is classified as Level 3 in the fair value hierarchy if one or more of its unobservable inputs may significantly affect the measurement of its fair value. In preparing the financial statements, appropriate levels for these unobservable input parameters are chosen so that they are consistent with prevailing market evidence or management judgment. Due to the unobservable nature of the prices or rates, there may be uncertainty about the valuation of these Level 3 financial instruments.

The following table summarizes the impacts to fair values of Level 3 financial instruments using reasonably possible alternative assumptions. This sensitivity disclosure is intended to illustrate the potential impact of the relative uncertainty in the fair value of Level 3 financial instruments. In reporting the sensitivities below, we offset balances in instances where: (i) the move in valuation factors cause an offsetting positive and negative fair value movement, (ii) both offsetting instruments are in Level 3, and (iii) exposures are managed and reported on a net basis. With respect to overall sensitivity, it is unlikely in practice that all reasonably possible alternative assumptions would simultaneously be realized.

	IFRS 9			IAS 39		
	As at			As at		
	October 31, 2018	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives	October 31, 2017	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives
(Millions of Canadian dollars)	Level 3 fair value			Level 3 fair value		
Securities						
Trading						
U.S. state, municipal and agencies debt	\$ 66	\$ –	\$ (1)	\$ –	\$ –	\$ –
Asset-backed securities	110	7	(10)	–	–	–
Corporate debt and other debt	21	–	–	29	–	–
Equities	1,148	12	(12)	425	–	–
Investment						
U.S. state, municipal and agencies debt	–	–	–	508	8	(20)
Asset-backed securities	–	–	–	203	15	(21)
Corporate debt and other debt	192	19	(16)	797	6	(6)
Equities	237	24	(26)	711	40	(24)
Loan substitute securities	–	–	–	4	2	–
Loans	551	5	(7)	179	2	(3)
Derivatives	577	20	(18)	747	34	(30)
Other assets	65	–	–	–	–	–
	\$ 2,967	\$ 87	\$ (90)	\$ 3,603	\$ 107	\$ (104)
Deposits	\$ (385)	\$ 12	\$ (11)	\$ (465)	\$ 11	\$ (11)
Derivatives	(1,143)	47	(54)	(1,378)	37	(48)
Other						
Other liabilities	(68)	–	–	(24)	–	–
	\$ (1,596)	\$ 59	\$ (65)	\$ (1,867)	\$ 48	\$ (59)

Sensitivity results

As at October 31, 2018, the effects of applying other reasonably possible alternative assumptions to the Level 3 asset positions would be an increase of \$87 million and a decrease of \$90 million in fair value, of which \$24 million and \$26 million would be recorded in Other components of equity, respectively. The effects of applying these assumptions to the Level 3 liability positions would result in a decrease of \$59 million and an increase of \$65 million in fair value.

Level 3 valuation inputs and approaches to developing reasonably possible alternative assumptions

The following is a summary of the unobservable inputs used in the valuation of the Level 3 instruments and our approaches to developing reasonably possible alternative assumptions used to determine sensitivity.

Financial assets or liabilities	Sensitivity methodology
Asset-backed securities, corporate debt, government debt, municipal bonds and loans	Sensitivities are determined based on adjusting, plus or minus one standard deviation, the bid-offer spreads or input prices if a sufficient number of prices are received, adjusting input parameters such as credit spreads or using high and low vendor prices as reasonably possible alternative assumptions.
Auction rate securities	Sensitivity of ARS is determined by decreasing the discount margin between 15% and 28% and increasing the discount margin between 30% and 45%, depending on the specific reasonable range of fair value uncertainty for each particular financial instrument's market. Changes to the discount margin reflect historical monthly movements in the student loan asset-backed securities market.
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Sensitivity of direct private equity investments is determined by (i) adjusting the discount rate by 2% when the discounted cash flow method is used to determine fair value, (ii) adjusting the price multiples based on the range of multiples of comparable companies when price-based models are used, or (iii) using an alternative valuation approach. Net asset values of the private equity funds, hedge funds and related equity derivatives are provided by the fund managers, and as a result, there are no other reasonably possible alternative assumptions for these investments.
Interest rate derivatives	Sensitivities of interest rate and cross currency swaps are derived using plus or minus one standard deviation of the inputs, and an amount representing model and parameter uncertainty, where applicable.
Equity derivatives	Sensitivity of the Level 3 position is determined by shifting the unobservable model inputs by plus or minus one standard deviation of the pricing service market data including volatility, dividends or correlations, as applicable.
Bank funding and deposits	Sensitivities of deposits are calculated by shifting the funding curve by plus or minus certain basis points.
Structured notes	Sensitivities for interest-rate-linked and equity-linked structured notes are derived by adjusting inputs by plus or minus one standard deviation, and for other deposits, by estimating a reasonable move in the funding curve by plus or minus certain basis points.

Fair value for financial instruments that are carried at amortized cost and classified using the fair value hierarchy

	IFRS 9					
	As at October 31, 2018					
	Fair value always approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value				Total fair value
		Fair value measurements using				
(Millions of Canadian dollars)		Level 1	Level 2	Level 3	Total	
Interest-bearing deposits with banks	\$ 16,197	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 16,197
Amortized cost securities (2)	–	470	44,897	–	45,367	45,367
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	57,099	–	18,391	–	18,391	75,490
Loans						
Retail	65,847	–	323,114	5,090	328,204	394,051
Wholesale	8,889	–	154,781	4,417	159,198	168,087
	74,736	–	477,895	9,507	487,402	562,138
Other assets	45,559	–	480	166	646	46,205
	\$ 193,591	\$ 470	\$ 541,663	\$ 9,673	\$ 551,806	\$ 745,397
Deposits						
Personal	\$ 184,887	\$ –	\$ 69,606	\$ 622	\$ 70,228	\$ 255,115
Business and government	270,349	–	160,010	799	160,809	431,158
Bank	15,218	–	10,235	9	10,244	25,462
	470,454	–	239,851	1,430	241,281	711,735
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	4,264	–	712	–	712	4,976
Other liabilities	45,346	–	406	9,128	9,534	54,880
Subordinated debentures	–	–	9,260	59	9,319	9,319
	\$ 520,064	\$ –	\$ 250,229	\$ 10,617	\$ 260,846	\$ 780,910

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

	IAS 39					
	As at October 31, 2017					
	Fair value always approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value				Total fair value
(Millions of Canadian dollars)		Fair value measurements using			Total	
		Level 1	Level 2	Level 3		
Interest-bearing deposits with banks	\$ 11,880	\$ –	\$ 30	\$ –	\$ 30	\$ 11,910
Held-to-maturity securities (2)	–	–	14,754	17	14,771	14,771
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	58,605	–	23,394	–	23,394	81,999
Loans						
Retail	65,991	–	309,855	4,936	314,791	380,782
Wholesale	8,930	–	139,128	5,909	145,037	153,967
	74,921	–	448,983	10,845	459,828	534,749
Other assets	43,963	–	433	202	635	44,598
	\$ 189,369	\$ –	\$ 487,594	\$ 11,064	\$ 498,658	\$ 688,027
Deposits						
Personal	\$ 182,440	\$ –	\$ 62,981	\$ 726	\$ 63,707	\$ 246,147
Business and government	261,898	–	149,618	979	150,597	412,495
Bank	16,615	–	5,079	14	5,093	21,708
	460,953	–	217,678	1,719	219,397	680,350
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	7,774	–	1,364	–	1,364	9,138
Other liabilities	43,733	–	311	5,382	5,693	49,426
Subordinated debentures	–	–	9,504	55	9,559	9,559
	\$ 512,460	\$ –	\$ 228,857	\$ 7,156	\$ 236,013	\$ 748,473

(1) Certain financial instruments have not been assigned to a level as the carrying amount always approximates their fair values due to their short-term nature (instruments that are receivable or payable on demand, or with original maturity of three months or less) and insignificant credit risk.

(2) Included in Securities – Investment, net of applicable allowance on the Consolidated Balance Sheets.

Fair values of financial assets and liabilities carried at amortized cost and disclosed in the table above are determined using the following valuation techniques and inputs.

Amortized cost securities (Held to maturity under IAS 39)

Fair values of government bonds, corporate bonds, and ABS are based on quoted prices. Fair values of certain Non-OECD government bonds are based on vendor prices or the discounted cash flow method with yield curves of other countries' government bonds as inputs. For ABS, where market prices are not available, the fair value is determined using the discounted cash flow method. The inputs to the valuation model generally include market interest rates, spreads and yields derived from comparable securities, prepayment, and loss given default.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned

Valuation methods used for the long-term instruments are described in the Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy section of this note. The carrying values of short-term instruments generally approximate their fair values.

Loans – Retail

Retail loans include residential mortgages, personal and small business loans and credit cards. For residential mortgages, and personal and small business loans, we segregate the portfolio based on certain attributes such as product type, contractual interest rate, term to maturity and credit scores, if applicable. Fair values of these loans are determined by the discounted cash flow method using applicable inputs such as prevailing interest rates, contractual and posted client rates, client discounts, credit spreads, prepayment rates and loan-to-value ratios. Fair values of credit card receivables are also calculated based on a discounted cash flow method with portfolio yields, write-offs and monthly payment rates as inputs. The carrying values of short-term and variable rate loans generally approximate their fair values.

Loans – Wholesale

Wholesale loans include Business, Bank and Sovereign loans. Where market prices are available, loans are valued based on market prices. Otherwise, fair value is determined by the discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates and market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity, loss given default, expected default frequency implied from credit default swap prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and date convention.

Deposits

Deposits are comprised of demand, notice, and term deposits which include senior deposit notes we have issued to provide us with long-term funding. Fair values of term deposits are determined by one of several valuation techniques: (i) for term deposits and similar instruments, we segregate the portfolio based on term to maturity. Fair values of these instruments are determined by the discounted cash flow method using inputs such as client rates for new sales of the corresponding terms; and (ii) for senior deposit notes, we use actual traded prices, vendor prices or the discounted cash flow method using a market interest rate curve and our funding spreads as inputs. The carrying values of demand, notice, and short-term term deposits generally approximate their fair values.

Other assets and Other liabilities

Other assets and Other liabilities include receivables and payables relating to certain commodities. Fair values of the commodity receivables and payables are calculated by the discounted cash flow method using applicable inputs such as market interest rates, counterparties' credit spreads, our funding spreads, commodity forward prices and spot prices.

Subordinated debentures

Fair values of Subordinated debentures are based on market prices, dealer quotes or vendor prices when available. Where prices cannot be observed, fair value is determined using the discounted cash flow method, with applicable inputs such as market interest rates and credit spreads.

Note 4 Securities

Carrying value of securities

	IFRS 9						
	As at October 31, 2018						
	Term to maturity (1)					With no specific maturity	Total
(Millions of Canadian dollars)	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years		
Trading (2)							
Canadian government debt	\$ 1,860	\$ 7,237	\$ 7,983	\$ 2,244	\$ 6,599	\$ –	\$ 25,923
U.S. state, municipal and agencies debt	595	3,715	9,836	5,119	13,899	–	33,164
Other OECD government debt	1,367	3,932	3,456	635	779	–	10,169
Mortgage-backed securities	–	–	114	93	794	–	1,001
Asset-backed securities	126	14	215	369	409	–	1,133
Corporate debt and other debt							
Bankers' acceptances	326	–	–	–	–	–	326
Certificates of deposit	300	84	48	3	25	–	460
Other (3)	2,120	4,058	6,720	3,099	5,543	–	21,540
Equities	–	–	–	–	–	34,542	34,542
	6,694	19,040	28,372	11,562	28,048	34,542	128,258
Fair value through other comprehensive income (2)							
Canadian government debt							
Federal							
Amortized cost	–	–	173	15	56	–	244
Fair value	–	–	169	15	54	–	238
Yield (4)	–	–	1.7%	1.8%	4.5%	–	2.3%
Provincial and municipal							
Amortized cost	–	51	673	236	618	–	1,578
Fair value	–	51	672	234	597	–	1,554
Yield (4)	–	1.7%	2.9%	2.0%	4.0%	–	3.1%
U.S. state, municipal and agencies debt							
Amortized cost	1,355	132	2,766	635	13,112	–	18,000
Fair value	1,355	131	2,768	643	13,239	–	18,136
Yield (4)	2.4%	2.1%	2.3%	3.2%	3.0%	–	2.8%
Other OECD government debt							
Amortized cost	225	86	1,090	67	1	–	1,469
Fair value	225	86	1,091	67	1	–	1,470
Yield (4)	0.6%	2.4%	2.3%	1.4%	4.2%	–	2.0%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	–	–	59	193	1,924	–	2,176
Fair value	–	–	59	193	1,922	–	2,174
Yield (4)	–	–	1.6%	3.4%	2.9%	–	2.9%
Asset-backed securities							
Amortized cost	–	–	–	2,662	4,442	–	7,104
Fair value	–	–	–	2,657	4,445	–	7,102
Yield (4)	–	–	–	3.6%	3.4%	–	3.4%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	4,119	1,769	10,785	399	367	–	17,439
Fair value	4,120	1,772	10,783	390	354	–	17,419
Yield (4)	1.5%	1.8%	2.0%	3.0%	4.1%	–	1.9%
Equities							
Cost	–	–	–	–	–	197	197
Fair value (5)	–	–	–	–	–	382	382
Loan substitute securities							
Cost	–	–	–	–	–	25	25
Fair value	–	–	–	–	–	24	24
Yield (4)	–	–	–	–	–	5.7%	5.7%
Amortized cost	5,699	2,038	15,546	4,207	20,520	222	48,232
Fair value	5,700	2,040	15,542	4,199	20,612	406	48,499
Amortized Cost (2)							
Canadian government debt	1,762	1,427	10,863	2,381	–	–	16,433
U.S. state, municipal and agencies debt	69	115	2,231	2,177	9,736	–	14,328
Other OECD government debt	2,601	1,386	2,800	–	–	–	6,787
Asset-backed securities	–	5	1,035	29	–	–	1,069
Corporate debt and other debt	253	1,434	5,566	161	78	–	7,492
Amortized cost, net of allowance	4,685	4,367	22,495	4,748	9,814	–	46,109
Fair value	4,687	4,360	22,286	4,635	9,399	–	45,367
Total carrying value of securities	\$ 17,079	\$ 25,447	\$ 66,409	\$ 20,509	\$ 58,474	\$ 34,948	\$ 222,866

	IAS 39						
	As at October 31, 2017						
	Term to maturity (1)					With no specific maturity	Total
(Millions of Canadian dollars)	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years		
Trading (2)							
Canadian government debt	\$ 1,757	\$ 11,362	\$ 8,047	\$ 1,447	\$ 6,112	\$ -	\$ 28,725
U.S. state, municipal and agencies debt	3,527	2,031	4,685	4,145	16,472	-	30,860
Other OECD government debt	834	4,846	4,843	260	571	-	11,354
Mortgage-backed securities	-	-	67	22	1,209	-	1,298
Asset-backed securities	85	63	249	162	173	-	732
Corporate debt and other debt							
Bankers' acceptances	246	-	-	-	-	-	246
Certificates of deposit	28	22	67	4	5	-	126
Other (3)	2,625	5,038	6,010	2,784	4,907	-	21,364
Equities	-	-	-	-	-	32,952	32,952
	9,102	23,362	23,968	8,824	29,449	32,952	127,657
Available-for-sale (2)							
Canadian government debt							
Federal							
Amortized cost	5	-	1,528	17	58	-	1,608
Fair value	5	-	1,521	17	58	-	1,601
Yield (4)	1.7%	-	0.9%	1.8%	4.3%	-	1.1%
Provincial and municipal							
Amortized cost	25	71	1,838	41	539	-	2,514
Fair value	25	71	1,836	40	531	-	2,503
Yield (4)	1.6%	2.0%	2.1%	2.8%	4.1%	-	2.5%
U.S. state, municipal and agencies debt							
Amortized cost	1,284	2,768	1,087	1,723	22,615	-	29,477
Fair value	1,284	2,765	1,085	1,720	22,661	-	29,515
Yield (4)	1.2%	1.6%	1.5%	3.0%	2.7%	-	2.5%
Other OECD government debt							
Amortized cost	824	2,367	5,894	60	-	-	9,145
Fair value	824	2,367	5,901	60	-	-	9,152
Yield (4)	0.4%	1.0%	1.5%	1.1%	-	-	1.3%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	-	-	-	15	919	-	934
Fair value	-	-	-	15	919	-	934
Yield (4)	-	-	-	2.9%	2.2%	-	2.3%
Asset-backed securities							
Amortized cost	960	67	688	3,030	1,774	-	6,519
Fair value	956	67	690	3,039	1,745	-	6,497
Yield (4)	1.2%	1.6%	1.6%	2.6%	2.4%	-	2.2%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	3,332	2,917	17,006	461	680	-	24,396
Fair value	3,336	2,918	17,060	464	681	-	24,459
Yield (4)	1.3%	1.5%	1.8%	2.8%	4.6%	-	1.8%
Equities							
Cost	-	-	-	-	-	875	875
Fair value	-	-	-	-	-	1,188	1,188
Loan substitute securities							
Cost	-	-	-	-	-	29	29
Fair value	-	-	-	-	-	28	28
Yield (4)	-	-	-	-	-	4.3%	4.3%
Amortized cost	6,430	8,190	28,041	5,347	26,585	904	75,497
Fair value	6,430	8,188	28,093	5,355	26,595	1,216	75,877
Amortized Cost (2)							
Amortized cost	9	54	5,960	4,754	4,068	-	14,845
Fair value	9	54	5,941	4,761	4,006	-	14,771
Total carrying value of securities	\$ 15,541	\$ 31,604	\$ 58,021	\$ 18,933	\$ 60,112	\$ 34,168	\$ 218,379

(1) Actual maturities may differ from contractual maturities shown above as borrowers may have the right to extend or prepay obligations with or without penalties.

(2) Trading securities and FVOCI securities (Available-for-sale securities under IAS 39) are recorded at fair value. Amortized cost securities, included in investment securities (held-to-maturity under IAS 39), are recorded at amortized cost, and under IFRS 9 are presented net of allowance for credit losses.

(3) Primarily composed of corporate debt, supra-national debt, and commercial paper.

(4) The weighted average yield is derived using the contractual interest rate and the carrying value at the end of the year for the respective securities.

(5) Certain equity securities that are not held-for-trading purposes are designated as FVOCI. For the year ended October 31, 2018, we disposed of \$8 million of equity securities measured at FVOCI. The cumulative loss on the date of disposals was \$1 million.

Note 4 Securities (continued)**Unrealized gains and losses on securities at fair value through other comprehensive income** (1) (2) (3)

	IFRS 9			
	As at October 31, 2018			
	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
(Millions of Canadian dollars)				
Canadian government debt				
Federal	\$ 244	\$ –	\$ (6)	\$ 238
Provincial and municipal	1,578	2	(26)	1,554
U.S. state, municipal and agencies debt (4)	18,000	285	(149)	18,136
Other OECD government debt	1,469	2	(1)	1,470
Mortgage-backed securities	2,176	1	(3)	2,174
Asset-backed securities				
CDO	6,248	1	(10)	6,239
Non-CDO securities	856	9	(2)	863
Corporate debt and other debt	17,439	22	(42)	17,419
Equities	197	186	(1)	382
Loan substitute securities	25	–	(1)	24
	\$ 48,232	\$ 508	\$ (241)	\$ 48,499

Unrealized gains and losses on available-for-sale securities (1) (2)

	IAS 39			
	As at October 31, 2017			
	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
(Millions of Canadian dollars)				
Canadian government debt				
Federal	\$ 1,608	\$ 2	\$ (9)	\$ 1,601
Provincial and municipal	2,514	7	(18)	2,503
U.S. state, municipal and agencies debt (4)	29,477	242	(204)	29,515
Other OECD government debt	9,145	18	(11)	9,152
Mortgage-backed securities	934	1	(1)	934
Asset-backed securities				
CDO	3,610	13	–	3,623
Non-CDO securities	2,909	10	(45)	2,874
Corporate debt and other debt	24,396	106	(43)	24,459
Equities	875	320	(7)	1,188
Loan substitute securities	29	–	(1)	28
	\$ 75,497	\$ 719	\$ (339)	\$ 75,877

(1) The majority of the MBS are residential. Cost/Amortized cost, gross unrealized gains, gross unrealized losses and fair value related to commercial MBS are \$1,442 million, \$nil, \$6 million and \$1,436 million, respectively as at October 31, 2018 (October 31, 2017 – \$727 million, \$1 million, \$1 million and \$727 million, respectively).

(2) Excludes \$46,109 million of held-to-collect securities as at October 31, 2018 that are carried at amortized cost, net of allowance for credit losses (October 31, 2017 – \$14,845 million of held-to-maturity securities that are carried at amortized cost).

(3) Gross unrealized gains and losses includes \$11 million of allowance for credit losses on debt securities at FVOCI as at October 31, 2018 recognized in income and Other components of equity.

(4) Includes securities issued by U.S. non-agency entities backed by government insured assets, MBS and asset-backed securities issued by U.S. government agencies.

Allowance for credit losses on investment securities

The following tables reconcile the opening and closing allowance for debt securities at FVOCI and amortized cost by stage. Reconciling items include the following:

- Transfers between stages, which are presumed to occur before any corresponding remeasurement of the allowance.
- Purchases and originations, which reflect the allowance related to assets newly recognized during the period, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Derecognitions and maturities, which reflect the allowance related to assets derecognized during the period without a credit loss being incurred, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Remeasurements, which comprise the impact of changes in model inputs or assumptions, including changes in forward-looking macroeconomic conditions and partial repayments; changes in the measurement following a transfer between stages; and unwinding of the time value discount due to the passage of time.

During the year ended October 31, 2018, there were no significant changes to the models used to estimate expected credit losses.

Allowance for credit losses – securities at FVOCI ⁽¹⁾

	IFRS 9			
	For the year ended October 31, 2018			
	Performing		Impaired	
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
(Millions of Canadian dollars)				
Balance at beginning of period	\$ 3	\$ 22	\$ –	\$ 25
Provision for credit losses				
Transfers in (out) to Stage 1	5	(5)	–	–
Transfers in (out) to Stage 2	–	–	–	–
Transfers in (out) to Stage 3	(36)	–	36	–
Purchases and originations	85	–	–	85
Derecognitions and maturities	(47)	(17)	25	(39)
Remeasurements	(8)	7	–	(1)
Write-offs	–	–	(62)	(62)
Exchange rate and other	2	–	1	3
Balance at end of period	\$ 4	\$ 7	\$ –	\$ 11

(1) Expected credit losses on debt securities at FVOCI are not separately recognized on the balance sheet as the related securities are recorded at fair value. The cumulative amount of credit losses recognized in profit or loss is presented in Other components of equity.

Allowance for credit losses – securities at amortized cost

	IFRS 9			
	For the year ended October 31, 2018			
	Performing		Impaired	
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
(Millions of Canadian dollars)				
Balance at beginning of period	\$ 9	\$ 45	\$ –	\$ 54
Provision for credit losses				
Transfers in (out) to Stage 1	3	(3)	–	–
Transfers in (out) to Stage 2	(7)	7	–	–
Transfers in (out) to Stage 3	–	(2)	2	–
Purchases and originations	5	–	–	5
Derecognitions and maturities	(3)	(11)	–	(14)
Remeasurements	(2)	(3)	–	(5)
Write-offs	–	–	(2)	(2)
Exchange rate and other	1	(1)	–	–
Balance at end of period	\$ 6	\$ 32	\$ –	\$ 38

Credit risk exposure by internal risk rating

The following table presents the fair value of debt securities at FVOCI and the gross carrying amount of securities at amortized cost. Risk ratings are based on internal ratings as at the reporting date as outlined in the internal ratings maps in the Credit Risk section of Management's Discussion and Analysis.

	IFRS 9			
	As at October 31, 2018			
	Performing		Impaired	
	Stage 1	Stage 2	Stage 3 ⁽¹⁾	Total
(Millions of Canadian dollars)				
Investment securities				
Securities at FVOCI				
Investment grade	\$ 46,956	\$ 479	\$ –	\$ 47,435
Non-investment grade	500	33	–	533
Impaired	–	–	125	125
	47,456	512	125	48,093
Items not subject to impairment ⁽²⁾				406
				48,499
Securities at amortized cost				
Investment grade	44,958	119	–	45,077
Non-investment grade	367	703	–	1,070
Impaired	–	–	–	–
	45,325	822	–	46,147
Allowance for credit losses	6	32	–	38
Amortized cost	\$ 45,319	\$ 790	\$ –	\$ 46,109

(1) Includes \$125 million of purchased credit impaired securities of which \$67 million represents expected credit losses recorded on initial recognition.

(2) Investment securities at FVOCI not subject to impairment represent equity securities designated as FVOCI.

Impairment of available-for-sale securities (IAS 39)

AFS securities were assessed for objective evidence of impairment at each reporting date and more frequently when conditions warrant. Depending on the nature of the securities under review, we applied specific methodologies to assess whether the cost/amortized cost of the security would be recovered. As at October 31, 2017, our gross unrealized losses on AFS securities were \$339 million. There was no objective evidence of impairment on our AFS securities that were in an unrealized loss position as at October 31, 2017.

Note 4 Securities (continued)

Net gains and losses on available-for-sale securities (1)

(Millions of Canadian dollars)	IAS 39	
	For the year ended October 31, 2017	
Realized gains	\$	246
Realized losses		(22)
Impairment losses		(52)
	\$	172

(1) The following related to our insurance operations were excluded from net gains and losses on AFS securities and were included in insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income for the year ended October 31, 2017: Realized gains of \$23 million, realized losses of \$1 million and \$nil in impairment losses.

During the year ended October 31, 2017, \$172 million of net gains were recognized in Non-interest income. Net realized gains of \$224 million were mainly comprised of distributions from, and gains on sales of certain Equities, Other OECD government debt, and Loan substitute securities. Also included in the net gains were \$52 million of impairment losses primarily on certain Equities and U.S. state, municipal and agencies debt.

Held-to-maturity securities (IAS 39)

Held-to-maturity securities measured at amortized cost were subject to periodic impairment review and were classified as impaired when, in management's opinion, there was no longer reasonable assurance of the timely collection of the full amount of principal and interest. The impairment review of held-to-maturity securities was primarily based on the impairment model for loans. As at October 31, 2017, there was no objective evidence of impairment on our held-to-maturity securities.

Financial instruments reclassified in prior periods

(Millions of Canadian dollars)	IAS 39	
	As at October 31, 2017	
	Carrying value	Fair value
Financial assets – Available-for-sale reclassified to loans and receivables (1) (2)		
Canadian government debt – Federal	\$ 2,747	\$ 2,737
Financial assets – Available-for-sale reclassified to held-to-maturity (1)		
Canadian government debt – Federal	3,674	3,645
	\$ 6,421	\$ 6,382

(1) On October 1, 2015, we reclassified \$4,132 million and \$5,249 million, respectively, of certain debt securities from classified as AFS to loans and receivables, and from classified as AFS to held-to-maturity.

(2) During the year ended October 31, 2016, we reclassified \$897 million of certain debt securities from classified as AFS to loans and receivables.

The following table provides the amounts recorded in net income and OCI from the debt securities after the reclassification.

(Millions of Canadian dollars)	IAS 39	
	For the year ended October 31, 2017	
	Unrealized gains (losses) during the period (1)	Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period
Available-for-sale reclassified to loans and receivables (2)		
Canadian government debt – Federal	\$ (15)	\$ 56
Available-for-sale reclassified to held-to-maturity (2)		
Canadian government debt – Federal	(77)	128
	\$ (92)	\$ 184

(1) This represents the unrealized gains or losses that would have been recognized in profit or loss (for reclassifications from FVTPL) or OCI (for reclassifications from AFS) had the assets not been reclassified.

(2) Interest income/gains (losses) recognized in net income during the period includes amortization of net unrealized gains associated with reclassified assets that were included in Other components of equity on the date of reclassification.

Note 5 Loans and allowance for credit losses

Loans by geography and portfolio net of allowance

(Millions of Canadian dollars)	IFRS 9					
	As at October 31, 2018					
	Canada	United States	Other International	Total	Allowance for losses (1)	Total net of allowance
Retail (2)						
Residential mortgages	\$ 265,831	\$ 13,493	\$ 3,147	\$ 282,471	\$ (382)	\$ 282,089
Personal	82,112	7,172	3,416	92,700	(841)	91,859
Credit cards (3)	18,793	368	254	19,415	(725)	18,690
Small business (4)	4,866	—	—	4,866	(49)	4,817
Wholesale (2)						
Business, Sovereign and Bank (5), (6), (7)	103,069	59,442	17,767	180,278	(915)	179,363
Total loans	\$ 474,671	\$ 80,475	\$ 24,584	\$ 579,730	\$ (2,912)	\$ 576,818
Undrawn loan commitments – Retail	199,395	609	1,250	201,254	(90)	
Undrawn loan commitments – Wholesale	96,146	173,308	53,797	323,251	(64)	

(Millions of Canadian dollars)	IAS 39			
	As at October 31, 2017			
	Canada	United States	Other International	Total
Retail (2)				
Residential mortgages	\$ 255,799	\$ 11,449	\$ 3,100	\$ 270,348
Personal	82,022	6,357	3,915	92,294
Credit cards (3)	17,491	294	250	18,035
Small business (4)	4,493	—	—	4,493
	359,805	18,100	7,265	385,170
Wholesale (2)				
Business (5)	74,425	51,556	20,310	146,291
Bank (6)	1,027	2,498	437	3,962
Sovereign (7)	7,370	934	1,049	9,353
	82,822	54,988	21,796	159,606
Total loans	442,627	73,088	29,061	544,776
Allowance for loan losses	(1,406)	(234)	(519)	(2,159)
Total loans net of allowance for loan losses	\$ 441,221	\$ 72,854	\$ 28,542	\$ 542,617

(1) Excludes allowance for loans measured at FVOCI of \$1 million under IFRS 9.

(2) Geographic information is based on residence of borrower.

(3) The credit cards business is managed as a single portfolio and includes both consumer and business cards.

(4) Includes small business exposure managed on a pooled basis.

(5) Includes small business exposure managed on an individual client basis.

(6) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

(7) Sovereign refers to all central governments and agencies, central banks, as well as other qualifying public sector entities and multilateral development banks.

Loans maturity and rate sensitivity

(Millions of Canadian dollars)	IFRS 9							
	As at October 31, 2018							
	Maturity term (1)			Rate sensitivity				Total
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	
Retail	\$ 217,188	\$ 163,291	\$ 18,973	\$ 399,452	\$ 123,826	\$ 268,793	\$ 6,833	\$ 399,452
Wholesale	144,208	27,789	8,281	180,278	31,016	147,970	1,292	180,278
Total loans	\$ 361,396	\$ 191,080	\$ 27,254	\$ 579,730	\$ 154,842	\$ 416,763	\$ 8,125	\$ 579,730
Allowance for loan losses				(2,912)				(2,912)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 576,818				\$ 576,818

(Millions of Canadian dollars)	IAS 39							
	As at October 31, 2017							
	Maturity term (1)			Rate sensitivity				Total
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	
Retail	\$ 202,221	\$ 165,337	\$ 17,612	\$ 385,170	\$ 112,299	\$ 267,124	\$ 5,747	\$ 385,170
Wholesale	123,570	27,907	8,129	159,606	21,202	136,111	2,293	159,606
Total loans	\$ 325,791	\$ 193,244	\$ 25,741	\$ 544,776	\$ 133,501	\$ 403,235	\$ 8,040	\$ 544,776
Allowance for loan losses				(2,159)				(2,159)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 542,617				\$ 542,617

(1) Generally, based on the earlier of contractual repricing or maturity date.

(2) Includes variable rate loans that can be repriced at the clients' discretion without penalty.

Note 5 Loans and Allowance for Credit Losses (continued)

Allowance for credit losses

	IFRS 9				
	For the year ended October 31, 2018				
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Net write-offs (1)	Exchange rate and other (2)	Balance at end of period
(Millions of Canadian dollars)					
Retail					
Residential mortgages	\$ 378	\$ 47	\$ (43)	\$ –	\$ 382
Personal	826	513	(431)	(13)	895
Credit cards	693	534	(468)	1	760
Small business	49	33	(28)	(3)	51
Wholesale					
Business, sovereign and bank	1,010	156	(142)	(45)	979
Customers' liability under acceptances	20	–	–	1	21
	\$ 2,976	\$ 1,283	\$ (1,112)	\$ (59)	\$ 3,088
Presented as:					
Allowance for loan losses	\$ 2,749				\$ 2,912
Other liabilities – Provisions	207				154
Customers' liability under acceptances	20				21
Other components of equity	–				1

- (1) Loans written off are generally subject to continued collection efforts for a period of time following write off. The contractual amount outstanding on loans written off during the year ended October 31, 2018 that are no longer subject to enforcement activity was \$63 million.
- (2) Includes interest income on impaired loans of \$77 million for the year ended October 31, 2018.

The following tables reconcile the opening and closing allowance for credit losses by stage, for each major product category.

Reconciling items include the following:

- Model changes, which generally comprise the impact of significant changes to the quantitative models used to estimate expected credit losses, and any staging impacts that may arise.
- Transfers between stages, which are presumed to occur before any corresponding remeasurements of the allowance.
- Purchases and originations, which reflect the allowance related to assets newly recognized during the period, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Derecognitions and maturities, which reflect the allowance related to assets derecognized during the period without a credit loss being incurred, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Remeasurements which comprise the impact of changes in model inputs or assumptions, including changes in forward-looking macroeconomic conditions; partial repayments and additional draws on existing facilities; changes in the measurement following a transfer between stages; and unwinding of the time value discount due to the passage of time in Stage 1 and Stage 2.

Allowance for credit losses – Residential mortgages

	IFRS 9			
	For the year ended October 31, 2018			
	Performing		Impaired	
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
(Millions of Canadian dollars)				
Balance at beginning of period	\$ 140	\$ 65	\$ 173	\$ 378
Provision for credit losses				
Model changes	20	2	4	26
Transfers in (out) to Stage 1	59	(59)	–	–
Transfers in (out) to Stage 2	(18)	23	(5)	–
Transfers in (out) to Stage 3	(2)	(16)	18	–
Purchases and originations	63	1	–	64
Derecognitions and maturities	(13)	(10)	–	(23)
Remeasurements	(110)	56	34	(20)
Write-offs	–	–	(51)	(51)
Recoveries	–	–	8	8
Exchange rate and other	3	2	(5)	–
Balance at end of period	\$ 142	\$ 64	\$ 176	\$ 382

Allowance for credit losses – Personal

	IFRS 9				
	For the year ended October 31, 2018				
	Performing		Impaired		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3		
(Millions of Canadian dollars)					
Balance at beginning of period	\$ 278	\$ 427	\$ 121	\$	826
Provision for credit losses					
Model changes	(10)	1	(6)		(15)
Transfers in (out) to Stage 1	712	(712)	–		–
Transfers in (out) to Stage 2	(140)	141	(1)		–
Transfers in (out) to Stage 3	(3)	(157)	160		–
Purchases and originations	107	5	–		112
Derecognitions and maturities	(33)	(130)	–		(163)
Remeasurements	(668)	938	309		579
Write-offs	–	–	(552)		(552)
Recoveries	–	–	121		121
Exchange rate and other	(1)	(1)	(11)		(13)
Balance at end of period	\$ 242	\$ 512	\$ 141	\$	895

Allowance for credit losses – Credit cards

	IFRS 9				
	For the year ended October 31, 2018				
	Performing		Impaired		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3		
(Millions of Canadian dollars)					
Balance at beginning of period	\$ 251	\$ 442	\$ –	\$	693
Provision for credit losses					
Model changes	(65)	64	–		(1)
Transfers in (out) to Stage 1	693	(693)	–		–
Transfers in (out) to Stage 2	(123)	123	–		–
Transfers in (out) to Stage 3	(2)	(227)	229		–
Purchases and originations	11	2	–		13
Derecognitions and maturities	(12)	(60)	–		(72)
Remeasurements	(592)	947	239		594
Write-offs	–	–	(599)		(599)
Recoveries	–	–	131		131
Exchange rate and other	–	1	–		1
Balance at end of period	\$ 161	\$ 599	\$ –	\$	760

Allowance for credit losses – Small business

	IFRS 9				
	For the year ended October 31, 2018				
	Performing		Impaired		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3		
(Millions of Canadian dollars)					
Balance at beginning of period	\$ 15	\$ 15	\$ 19	\$	49
Provision for credit losses					
Model changes	–	–	–		–
Transfers in (out) to Stage 1	31	(31)	–		–
Transfers in (out) to Stage 2	(5)	5	–		–
Transfers in (out) to Stage 3	–	(11)	11		–
Purchases and originations	10	–	–		10
Derecognitions and maturities	(4)	(9)	–		(13)
Remeasurements	(31)	48	19		36
Write-offs	–	–	(35)		(35)
Recoveries	–	–	7		7
Exchange rate and other	1	(1)	(3)		(3)
Balance at end of period	\$ 17	\$ 16	\$ 18	\$	51

Note 5 Loans and Allowance for Credit Losses (continued)**Allowance for credit losses – Business, sovereign and bank**

	IFRS 9			
	For the year ended October 31, 2018			
	Performing		Impaired	
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
(Millions of Canadian dollars)				
Balance at beginning of period	\$ 251	\$ 352	\$ 407	\$ 1,010
Provision for credit losses				
Model changes	(17)	(12)	(6)	(35)
Transfers in (out) to Stage 1	207	(207)	–	–
Transfers in (out) to Stage 2	(66)	93	(27)	–
Transfers in (out) to Stage 3	(2)	(43)	45	–
Purchases and originations	227	46	–	273
Derecognitions and maturities	(153)	(179)	–	(332)
Remeasurements	(176)	289	137	250
Write-offs	–	–	(207)	(207)
Recoveries	–	–	65	65
Exchange rate and other	3	1	(49)	(45)
Balance at end of period	\$ 274	\$ 340	\$ 365	\$ 979

Allowance for credit losses

	IAS 39						
	For the year ended October 31, 2017						
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Write-offs	Recoveries	Unwind of discount	Exchange rate changes/ other	Balance at end of period
(Millions of Canadian dollars)							
Retail							
Residential mortgages	\$ 273	\$ 90	\$ (53)	\$ 8	\$ (21)	\$ –	\$ 297
Personal	529	422	(543)	116	(11)	(1)	512
Credit cards	386	427	(565)	131	–	–	379
Small business	65	29	(38)	9	(3)	(6)	56
	1,253	968	(1,199)	264	(35)	(7)	1,244
Wholesale							
Business	979	180	(226)	66	(69)	(18)	912
Bank	–	–	–	–	–	–	–
	979	180	(226)	66	(69)	(18)	912
Acquired credit-impaired loans	3	2	–	–	–	(2)	3
Total allowance for loan losses	2,235	1,150	(1,425)	330	(104)	(27)	2,159
Allowance for off-balance sheet and other items (1)	91	–	–	–	–	–	91
Total allowance for credit losses	\$ 2,326	\$ 1,150	\$ (1,425)	\$ 330	\$ (104)	\$ (27)	\$ 2,250
Individually assessed	\$ 365	\$ 86	\$ (139)	\$ 47	\$ (52)	\$ (3)	\$ 304
Collectively assessed	1,961	1,064	(1,286)	283	(52)	(24)	1,946
Total allowance for credit losses	\$ 2,326	\$ 1,150	\$ (1,425)	\$ 330	\$ (104)	\$ (27)	\$ 2,250

(1) The allowance for off-balance sheet and other items is reported separately in Other liabilities – Provisions.

Key inputs and assumptions

The measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large number of interrelated inputs and assumptions. The key drivers of changes in expected credit losses include the following:

- Changes in the credit quality of the borrower or instrument, primarily reflected in changes in internal risk ratings;
- Changes in forward-looking macroeconomic conditions, specifically the macroeconomic variables to which our models are calibrated, which are those most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio;
- Changes in scenario design and the weights assigned to each scenario; and
- Transfers between stages, which can be triggered by changes to any of the above inputs.

Internal risk ratings

Internal risk ratings are assigned according to the risk management framework outlined under the headings "Wholesale credit risk" and "Retail credit risk" of the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis. Changes in internal risk ratings are primarily reflected in the PD parameters, which are estimated based on our historical loss experience at the relevant risk segment or risk rating level, adjusted for forward-looking information.

Forward looking macroeconomic variables

The PD, LGD and EAD inputs used to estimate Stage 1 and Stage 2 credit loss allowances are modelled based on the macroeconomic variables (or changes in macroeconomic variables) that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio. Each macroeconomic scenario used in our expected credit loss calculation includes a projection of all relevant macroeconomic variables used in our models for a five year period, reverting to long-run averages generally within the 2 to 5 year period. Depending on their usage in the models, macroeconomic variables are projected at a country, province/state or more granular level. These include one or more of the variables described below, which differ by portfolio and region.

The following table shows the primary macroeconomic variables used in the models to estimate ACL on performing loans, commitments, and acceptances. The downside scenario reflects a negative macro-economic event occurring within the first 12 months, with conditions deteriorating for up to two years, followed by a recovery for the remainder of the period. This scenario is grounded in historical experience and assumes a monetary policy response that returns the economy to a long-run, sustainable growth rate within the forecast period. In addition to the scenarios described below, we also apply other downside scenarios that allow us to consider a broader range of possible outcomes for our credit portfolios.

Driver	IFRS 9					
	As at October 31, 2018					
	Base Scenario		Upside Scenario		Downside Scenario	
	Next 12 months	2 to 5 years	Next 12 months	2 to 5 years	Next 12 months	2 to 5 years
Unemployment rate: (1)						
Canada	5.8%	6.0%	5.7%	5.1%	6.8%	7.1%
U.S.	3.6%	4.1%	3.6%	3.3%	4.8%	5.3%
Gross domestic product: (2)						
Canada	1.7%	1.7%	2.3%	2.1%	(2.0)%	2.7%
U.S.	2.1%	1.4%	2.1%	1.9%	(2.3)%	2.6%
Oil price (West Texas Intermediate) growth rate: (3)	5.6%	(2.1)%	36.0%	(7.9)%	(36.0)%	11.8%
Canadian housing price index growth rate: (3)	0.1%	3.9%	5.3%	2.5%	(9.2)%	5.8%

(1) Represents the average quarterly unemployment level over the period.

(2) Represents the average quarter-over-quarter gross domestic product annualized over the period.

(3) Growth rates are calculated on an annualized basis spanning years 2 to 5.

The primary variables driving credit losses in our Retail portfolios are Canadian unemployment rates, Canadian gross domestic product and Canadian housing price index. The Canadian overnight interest rate also impacts our retail portfolios. Our Wholesale portfolios are affected by all of the variables in the table above; however, the specific variables differ by sector. Other variables also impact our wholesale portfolios including, but not limited to, the U.S. 10 year BBB corporate bond interest rate, the U.S. 10 year government bond yield, the TSX and S&P 500 indices, natural gas prices (Henry Hub) and the commercial real estate price index.

Increases in the following macroeconomic variables will generally correlate with higher expected credit losses: Canadian and U.S. unemployment rate, Canadian overnight interest rates, U.S. 10 year BBB corporate bond yields, and U.S. 10 year government bond yields.

Increases in the following macroeconomic variables will generally correlate with lower expected credit losses: Canadian housing price index, Canadian and U.S. gross domestic product, TSX index, S&P 500 index, oil prices, natural gas prices, and commercial real estate price index.

Scenario design and weightings

Our estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios. Scenarios are designed to capture a wide range of possible outcomes and are weighted according to our expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. We then weight each scenario to take into account historical frequency, current trends, and forward-looking conditions which will change over time. The base case scenario is based on forecasts of the expected rate, value or yield for each of the macroeconomic variables identified above. The upside and downside scenarios are set by adjusting our base projections to construct reasonably possible scenarios that are more optimistic and pessimistic, respectively. Two additional downside scenarios were designed for the real estate and energy sectors to capture the broader range of potential credit losses across the bank's portfolios.

The impact of each of our five scenarios varies across our portfolios given the portfolios have different sensitivities to movements in each macroeconomic variable.

The impact of weighting these multiple scenarios increased our ACL on performing loans, relative to our base scenario, by \$290 million at October 31, 2018.

Transfers between stages

Transfers between Stage 1 and Stage 2 are based on the assessment of significant increases in credit risk relative to initial recognition, as described in Note 2. The impact of moving from 12 months expected credit losses to lifetime expected credit losses, or vice versa, varies by product and is dependent on the expected remaining life at the date of the transfer. Stage transfers may result in significant fluctuations in expected credit losses.

The following table illustrates the impact of staging on our ACL by comparing our allowance if all performing loans were in Stage 1 to the actual ACL recorded on these assets.

	IFRS 9					
	As at October 31, 2018					
	ACL – All performing loans in Stage 1			Impact of staging		Stage 1 and 2 ACL
Performing loans (1)	\$	1,526	\$	841	\$	2,367

(1) Represents loans and commitments in Stage 1 and Stage 2.

Note 5 Loans and Allowance for Credit Losses (continued)**Credit risk exposure by internal risk rating**

The following tables present the gross carrying amount of loans measured at amortized cost, and the full contractual amount of undrawn loan commitments subject to the impairment requirements of IFRS 9. Risk ratings are based on internal ratings as at the reporting date as outlined in the internal ratings maps for Wholesale and Retail facilities in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

(Millions of Canadian dollars)	IFRS 9			
	As at October 31, 2018			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)	Total
Retail				
Loans outstanding – Residential mortgages				
Low risk	\$ 222,026	\$ 3,688	\$ –	\$ 225,714
Medium risk	13,681	1,369	–	15,050
High risk	2,577	2,897	–	5,474
Not rated	34,670	578	–	35,248
Impaired	–	–	726	726
	272,954	8,532	726	282,212
Items not subject to impairment (2)				259
Total				282,471
Loans outstanding – Personal				
Low risk	\$ 71,763	\$ 1,256	\$ –	\$ 73,019
Medium risk	6,124	1,925	–	8,049
High risk	998	1,672	–	2,670
Not rated	8,595	64	–	8,659
Impaired	–	–	303	303
	87,480	4,917	303	92,700
Total				92,700
Loans outstanding – Credit cards				
Low risk	\$ 13,185	\$ 100	\$ –	\$ 13,285
Medium risk	2,234	1,632	–	3,866
High risk	139	1,331	–	1,470
Not rated	764	30	–	794
	16,322	3,093	–	19,415
Total				19,415
Loans outstanding – Small business				
Low risk	\$ 2,004	\$ 46	\$ –	\$ 2,050
Medium risk	2,230	102	–	2,332
High risk	95	178	–	273
Not rated	166	1	–	167
Impaired	–	–	44	44
	4,495	327	44	4,866
Total				4,866
Undrawn loan commitments – Retail				
Low risk	\$ 182,426	\$ 1,270	\$ –	\$ 183,696
Medium risk	10,794	239	–	11,033
High risk	3,740	166	–	3,906
Not rated	2,584	35	–	2,619
	199,544	1,710	–	201,254
Wholesale				
Loans outstanding – Business, sovereign and bank				
Investment grade	\$ 46,869	\$ 324	\$ –	\$ 47,193
Non-investment grade	106,027	10,190	–	116,217
Not rated	6,692	411	–	7,103
Impaired	–	–	1,096	1,096
	159,588	10,925	1,096	171,609
Items not subject to impairment (2)				8,669
Total				180,278
Undrawn loan commitments – Wholesale				
Investment grade	\$ 222,970	\$ 93	\$ –	\$ 223,063
Non-investment grade	88,828	7,069	–	95,897
Not rated	4,291	–	–	4,291
	316,089	7,162	–	323,251

(1) As at October 31, 2018, 88% of credit-impaired loans were either fully or partially collateralized. For details on the types of collateral held against credit-impaired assets and our policies on collateral, refer to the Credit risk mitigation section of Management's Discussion and Analysis.

(2) Retail Loans outstanding – Residential mortgages and Wholesale loans outstanding – Business, sovereign and bank items not subject to impairment are loans held at FVTPL.

Loans and acceptances and undrawn commitments (1)

(Millions of Canadian dollars)	IAS 39					
	As at October 31, 2017					
	Low risk	Medium risk	High risk	Impaired	Standardized and Non-Rated (2)	Total
Retail (3)						
Residential mortgages	\$ 221,911	\$ 12,388	\$ 2,383	\$ 284	\$ 34,200	\$ 271,166
Personal	161,484	12,238	2,736	193	3,763	180,414
Credit cards	31,883	5,320	1,396	–	1,262	39,861
Small business	7,770	1,908	433	31	1,239	11,381
	\$ 423,048	\$ 31,854	\$ 6,948	\$ 508	\$ 40,464	\$ 502,822

(Millions of Canadian dollars)	IAS 39			
	As at October 31, 2017			
	Investment grade	Non-investment grade	Impaired	Total
Wholesale (4)				
Business	\$ 108,733	\$ 164,256	\$ 1,372	\$ 274,361
Sovereign	21,457	1,311	–	22,768
Bank	3,519	2,165	–	5,684
Total	\$ 133,709	\$ 167,732	\$ 1,372	\$ 302,813

(1) This table represents our retail and wholesale loans and acceptances outstanding and undrawn commitments by portfolio and risk category. The amounts in the tables are before allowance for loans.

(2) Under the standardized approach, credit risk exposure is based on risk weights prescribed by OSFI.

(3) Includes undrawn commitments of \$1.0 billion, \$38.1 billion, \$21.8 billion, and \$6.9 billion for Residential mortgages, Personal, Credit cards and Small business, respectively.

(4) Includes undrawn commitments of \$113.9 billion, \$11.4 billion, and \$1.4 billion for Business, Sovereign and Bank, respectively.

Loans past due but not impaired (1)

(Millions of Canadian dollars)	IFRS 9				IAS 39			
	As at				As at			
	October 31, 2018				October 31, 2017			
	1 to 29 days	30 to 89 days	90 days and greater	Total	1 to 29 days	30 to 89 days	90 days and greater	Total
Retail	\$ 2,995	\$ 1,402	\$ 179	\$ 4,576	\$ 3,097	\$ 1,337	\$ 307	\$ 4,741
Wholesale	1,246	468	–	1,714	1,251	424	–	1,675
	\$ 4,241	\$ 1,870	\$ 179	\$ 6,290	\$ 4,348	\$ 1,761	\$ 307	\$ 6,416

(1) Amounts presented may include loans past due as a result of administrative processes, such as mortgage loans on which payments are restrained pending payout due to sale or refinancing. Past due loans arising from administrative processes are not representative of the borrowers' ability to meet their payment obligations.

Gross carrying value of loans individually determined to be impaired (1)

(Millions of Canadian dollars)	IAS 39	
	As at	
	October 31 2017	
Wholesale (2)		
Business	\$	1,126
Acquired credit-impaired loans		256
Total	\$	1,382

(1) Average balance of gross individually assessed impaired loans for the year ended October 31, 2017 – \$2,065 million.

(2) Excludes acquired credit-impaired (ACI) loans.

Acquired credit-impaired loans

As at October 31, 2018, the carrying value of ACI loans resulting from the acquisition of City National, comprised of Retail, Wholesale and Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) covered loans, and the related allowance were \$217 million and \$4 million (October 31, 2017 – \$256 million and \$3 million respectively).

Note 6 Derecognition of financial assets

We enter into transactions in which we transfer financial assets such as loans or securities to structured entities or other third parties. The majority of assets transferred under repurchase agreements, securities lending agreements, and in our Canadian residential mortgage securitization transactions do not qualify for derecognition as we continue to be exposed to substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, such as prepayment, credit, price, interest rate and foreign exchange risks.

Transferred financial assets not derecognized*Securitization of Canadian residential mortgage loans*

We periodically securitize insured Canadian residential mortgage loans through the creation of MBS pools under the National Housing Act MBS (NHA MBS) program. All loans securitized under the NHA MBS program are required to be insured by the Canadian Mortgage and Housing Corporation (CMHC) or a third-party insurer. We require the borrower to pay for mortgage insurance when the loan amount is greater than 80% of the original appraised value of the property (loan-to-value (LTV) ratio). For residential mortgage loans securitized under this program with LTV ratios less than 80%, we are required to insure the mortgages at our own expense. Under the NHA MBS program, we are responsible for making all payments due on our issued MBS, regardless of whether we collect the necessary funds from the mortgagor or the insurer. When a borrower defaults on a mortgage, we submit a claim to the insurer if the amount recovered from the collection or foreclosure process is lower than the sum of the principal balance, accrued interest and collection costs on the outstanding loan. The insurance claim process is managed by the insurance provider in accordance with the insurer's policies and covers the entire unpaid loan balance plus generally up to 12 months of interest, selling costs and other eligible expenses. If an insurance claim is denied, a loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. The amount recorded as a loss is not significant to our Consolidated Financial Statements and no significant losses were incurred due to legal action arising from mortgage default during 2018 and 2017.

We sell the NHA MBS pools primarily to a government-sponsored structured entity under the Canada Mortgage Bond (CMB) program. The entity periodically issues CMBs, which are guaranteed by the government, and sells them to third-party investors. Proceeds of the CMB issuances are used by the entity to purchase the NHA MBS pools from eligible NHA MBS issuers who participate in the issuance of a particular CMB series. Our continuing involvement includes servicing the underlying residential mortgage loans we have securitized, either ourselves or through a third-party servicer. We also act as counterparty in interest rate swap agreements where we pay the entity the interest due to CMB investors and receive the interest on the underlying MBS and reinvested assets. As part of the swaps, we are also required to maintain a principal reinvestment account for principal payments received on the underlying mortgage loans to meet the repayment obligation upon maturity of the CMB. We reinvest the collected principal payments in permitted investments as outlined in the swap agreements.

We have determined that certain of the NHA MBS program loans transferred to the entity do not qualify for derecognition as we have not transferred substantially all of the risks and rewards of ownership. As a result, these transferred MBS continue to be classified as residential mortgage loans and recognized on our Consolidated Balance Sheets. The cash received for these transferred MBS is treated as a secured borrowing and a corresponding liability is recorded in Deposits – Business and government on our Consolidated Balance Sheets.

Securities sold under repurchase agreements and securities loaned

We also enter into transactions such as repurchase agreements and securities lending agreements where we transfer assets under agreements to repurchase them at a future date and retain substantially all of the risks and rewards associated with the assets. These transferred assets remain on our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as collateralized borrowing transactions.

The following table provides information on the carrying amount and fair value of the transferred assets that did not qualify for derecognition, and their associated liabilities.

	As at							
	October 31, 2018				October 31, 2017			
(Millions of Canadian dollars)	Canadian residential mortgage loans (1) (2)	Securities sold under repurchase agreements (1)	Securities loaned (1)	Total	Canadian residential mortgage loans (1) (2)	Securities sold under repurchase agreements (1)	Securities loaned (1)	Total
Carrying amount of transferred assets that do not qualify for derecognition	\$ 34,105	\$ 202,543	\$ 4,271	\$ 240,919	\$ 33,948	\$ 139,249	\$ 3,835	\$ 177,032
Carrying amount of associated liabilities	33,975	202,543	4,271	240,789	33,861	139,249	3,835	176,945
Fair value of transferred assets	\$ 33,490	\$ 202,544	\$ 4,271	\$ 240,305	\$ 33,529	\$ 139,249	\$ 3,835	\$ 176,613
Fair value of associated liabilities	33,916	202,544	4,271	240,731	34,314	139,249	3,835	177,398
Fair value of net position	\$ (426)	\$ –	\$ –	\$ (426)	\$ (785)	\$ –	\$ –	\$ (785)

(1) Includes Canadian residential mortgage loans transferred primarily to Canada Housing Trust at the initial securitization and other permitted investments used for funding requirements after the initial securitization.

(2) CMB investors have legal recourse only to the transferred assets, and do not have recourse to our general assets.

(3) Does not include over-collateralization of assets pledged.

Transferred financial assets derecognized

Generally, the securitization of Canadian residential mortgage loans into the NHA MBS program do not qualify for derecognition as we have not transferred substantially all of the risks and rewards of ownership. During the year ended October 31, 2018, we recognized net gains of \$16 million in Non-interest income arising from the derecognition of residential mortgage loans measured at amortized cost. The assets were derecognized as both the NHA MBS and the residual interests in the underlying residential mortgage loans were sold to third parties resulting in the transfer of substantially all of the risks and rewards.

Note 7 Structured entities

In the normal course of business, we engage in a variety of financial transactions with structured entities to support our financing and investing needs as well as those of our customers. A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. We consolidate a structured entity when we control the entity in accordance with our accounting policy as described in Note 2. In other cases, we may sponsor or have an interest in such an entity but may not consolidate it.

Consolidated structured entities

We consolidate the following structured entities, whose assets and liabilities are recorded on our Consolidated Balance Sheets. Third-party investors in these structured entities generally have recourse only to the assets of the related entity and do not have recourse to our general assets unless we breach our contractual obligations to those entities. In the ordinary course of business, the assets of each consolidated structured entity can generally only be used to settle the obligations of that entity.

RBC-administered multi-seller conduits

We generally do not maintain ownership in the multi-seller conduits and generally do not have rights to, or control of, their assets. However, we issue ABCP through a multi-seller conduit that does not have a first loss investor with substantive power to direct the significant operating activities of the conduit. This conduit is consolidated because we have exposure to variability of returns from performance in the multi-seller arrangements through providing transaction-specific and program-wide liquidity, credit and loan facilities to the conduit and have decision-making power over the relevant activities. As of October 31, 2018, \$2.4 billion of financial assets held by the conduit was included in Loans (October 31, 2017 – \$0.6 billion) and \$1.3 billion of ABCP issued by the conduit was included in Deposits (October 31, 2017 – \$0.5 billion) on our Consolidated Balance Sheets.

Credit card securitization vehicle

We securitize a portion of our credit card receivables through a structured entity on a revolving basis. The entity purchases co-ownership interests in a pool of credit card receivables and issues senior and subordinated term notes collateralized by that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables. Investors who purchase the term notes have recourse only to that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables.

We continue to service the credit card receivables and perform an administrative role for the entity. We also retain risk in the underlying pool of credit card receivables through our retained interest in the transferred assets, the cash reserve balance we fund from time to time, and also through certain subordinated notes which we retain. Additionally, we may own some senior notes as investments or for market-making activities, we have provided subordinated loans to the entity to pay upfront expenses, and we act as counterparty to interest rate and cross currency swap agreements which hedge the entity's interest rate and currency risk exposure.

We consolidate the structured entity because we have decision-making power over the timing and size of future issuances and other relevant activities which were predetermined by us at inception. We also obtain significant funding benefits and are exposed to variability from the performance of the underlying credit card receivables through our retained interest. As at October 31, 2018, \$8.5 billion of notes issued by our credit card securitization vehicle were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2017 – \$7.5 billion).

Collateralized commercial paper vehicle

We established a funding vehicle that provides loans to us and finances those loans by issuing commercial paper to third-party investors. The structured entity's commercial paper carries an equivalent credit rating to Royal Bank of Canada because we are obligated to advance funds to the entity in the event there are insufficient funds from other sources to settle maturing commercial paper. We pledge collateral to secure the loans and are exposed to the market and credit risks of the pledged securities.

We consolidate the structured entity because we have decision-making power over the relevant activities, are the sole borrower from the structure, and are exposed to a majority of the residual ownership risks through the credit support provided. As at October 31, 2018, \$16.6 billion of commercial paper issued by the vehicle was included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2017 – \$12.2 billion).

Covered bonds

We periodically transfer mortgages to RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership (the Guarantor LP) to support funding activities and asset coverage requirements under our covered bonds program. The Guarantor LP was created to guarantee interest and principal payments under the covered bond program. The covered bonds guaranteed by the Guarantor LP are direct, unsecured and unconditional obligations of Royal Bank of Canada; therefore, investors have a claim against the Bank which will continue if the covered bonds are not paid by the Bank and the mortgage assets in the Guarantor LP are insufficient to satisfy the obligations owing on the covered bonds. We act as general partner, limited partner, swap counterparty, lender and liquidity provider to the Guarantor LP, servicer for the underlying mortgages as well as the registered issuer of the covered bonds.

We consolidate the Guarantor LP as we have the decision-making power over the relevant activities through our role as general partner and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. As at October 31, 2018, the total amount of mortgages transferred and outstanding was \$53.0 billion (October 31, 2017 – \$52.5 billion) and \$36.9 billion of covered bonds were recorded as Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2017 – \$37.3 billion).

Municipal bond TOB structures

We sell taxable and tax-exempt municipal bonds into Tender Option Bond (TOB) structures, which consist of a credit enhancement (CE) trust and a TOB trust. The CE trust purchases a bond from us, financed with a trust certificate issued to the TOB trust. The TOB trust then issues floating-rate certificates to short-term investors and a residual certificate that is held by us. We are the remarketing agent for the floating-rate certificates and provide a liquidity facility to the TOB trust which requires us to purchase any certificates tendered but not successfully remarketed. We also

Note 7 Structured entities (continued)

provide a letter of credit to the CE trust under which we are required to extend funding if there are any losses on the underlying bonds. We earn interest on the residual certificate and receive market-based fees for acting as remarketing agent and providing the liquidity facility and letter of credit.

We consolidate both the CE trust and TOB trust when we are the holder of the residual certificate as we have decision-making power over the relevant activities, including the selection of the underlying municipal bonds and the ability to terminate the structure, and are exposed to variability from the performance of the underlying municipal bonds. As at October 31, 2018, \$7.1 billion of municipal bonds were included in Investment securities related to consolidated TOB structures (October 31, 2017 – \$5.2 billion) and a corresponding \$7.6 billion of floating-rate certificates were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2017 – \$5.2 billion).

RBC managed investment funds

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which give us the ability to direct the investment decisions of the funds. We consolidate those mutual and pooled funds in which our interests, which include direct investment in seed capital plus management or performance fees, indicate that we are acting as a principal. As at October 31, 2018, \$548 million of Trading securities held in the consolidated funds (October 31, 2017 – \$473 million) and \$128 million of Other liabilities representing the fund units held by third parties (October 31, 2017 – \$148 million) were recorded on our Consolidated Balance Sheets.

Unconsolidated structured entities

We have interests in certain structured entities that we do not consolidate but have recorded assets and liabilities on our Consolidated Balance Sheets related to our transactions and involvement with these entities.

The following table presents the assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets and our maximum exposure to loss related to our interests in unconsolidated structured entities. It also presents the size of each class of unconsolidated structured entity, as measured by the total assets of the entities in which we have an interest.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2018					
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets						
Securities	\$ 65	\$ –	\$ 2,721	\$ –	\$ 906	\$ 3,692
Loans	–	2,301	–	6,292	1,647	10,240
Derivatives	–	–	–	–	52	52
Other assets	–	176	–	–	288	464
	\$ 65	\$ 2,477	\$ 2,721	\$ 6,292	\$ 2,893	\$ 14,448
On-balance sheet liabilities						
Derivatives	\$ 84	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 84
Other liabilities	–	–	–	–	–	–
	\$ 84	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 84
Maximum exposure to loss (2)	\$ 38,342	\$ 5,477	\$ 2,981	\$ 10,215	\$ 3,556	\$ 60,571
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 37,590	\$ 15,776	\$ 523,176	\$ 67,446	\$ 454,567	\$ 1,098,555

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2017					
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets						
Securities	\$ 1,028	\$ –	\$ 2,903	\$ –	\$ 869	\$ 4,800
Loans	371	1,078	–	3,246	750	5,445
Derivatives	17	–	–	–	32	49
Other assets	–	443	–	–	254	697
	\$ 1,416	\$ 1,521	\$ 2,903	\$ 3,246	\$ 1,905	\$ 10,991
On-balance sheet liabilities						
Derivatives	\$ 41	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 41
Other liabilities	–	–	–	–	–	–
	\$ 41	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 41
Maximum exposure to loss (2)	\$ 38,639	\$ 4,280	\$ 3,153	\$ 6,767	\$ 2,429	\$ 55,268
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 37,871	\$ 16,778	\$ 533,219	\$ 62,411	\$ 409,562	\$ 1,059,841

(1) Total assets of unconsolidated structured entities represent the maximum assets that may have to be purchased by the conduits under purchase commitments outstanding. Of the purchase commitments outstanding, the conduits have purchased financial assets totalling \$24.7 billion as at October 31, 2018 (October 31, 2017 – \$25.2 billion).

(2) The maximum exposure to loss resulting from our interests in these entities consists mostly of investments, loans, fair value of derivatives, liquidity and credit enhancement facilities. The maximum exposure to loss of the multi-seller conduits is higher than the on-balance sheet assets primarily because of the notional amounts of the backstop liquidity and credit enhancement facilities. Refer to Note 24.

Below is a description of our involvement with each significant class of unconsolidated structured entity.

Multi-seller conduits

We administer multi-seller ABCP conduit programs. Multi-seller conduits primarily purchase financial assets from clients and finance those purchases by issuing ABCP.

In certain multi-seller conduit arrangements, we do not maintain any ownership of the multi-seller conduits that we administer and have no rights to, or control of, its assets. As the administrative agent, we earn a residual fee for providing services such as coordinating funding activities, transaction structuring, documentation, execution and monitoring. The ABCP issued by each multi-seller conduit is in the conduit's own name with recourse to the financial assets owned by the multi-seller conduit, and is non-recourse to us except through our participation in liquidity and/or credit enhancement facilities.

We provide transaction-specific and program-wide liquidity facilities to the multi-seller conduits. In addition, we provide program-wide credit enhancement to the multi-seller conduits which obligate us to purchase assets or advance funds in the event the multi-seller conduit does not otherwise have funds from other sources, such as from the liquidity facilities, to settle maturing ABCP. In some cases, we or another third party may provide transaction-specific credit enhancement which can take various forms. We receive market-based fees for providing these liquidity and credit facilities.

For certain transactions, we act as counterparty to foreign exchange forward contracts and interest rate swaps to facilitate our clients' securitization of fixed rate and/or foreign currency denominated assets through the conduits. These derivatives expose us to foreign exchange and interest rate risks that are centrally managed by our foreign exchange trading and swap desks, respectively, and credit risk on the underlying assets that is mitigated by the credit enhancement described below.

Each transaction is structured with transaction-specific first loss protection provided by the third-party seller. This enhancement can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience.

An unrelated third party (expected loss investor) absorbs losses, up to a maximum contractual amount, that may occur in the future on the assets in the multi-seller conduits before the multi-seller conduits' debt holders and us. In return for assuming this multi-seller conduit first-loss position, each multi-seller conduit pays the expected loss investor a return commensurate with its risk position. The expected loss investor has substantive power to direct the majority of the activities which significantly impact the conduit's economic performance, including initial selection and approval of the asset purchase commitments and liquidity facilities, approval of renewal and amendment of these transactions and facilities, sale or transfer of assets, ongoing monitoring of asset performance, mitigation of losses, and management of the ABCP liabilities.

We do not consolidate these multi-seller conduits as we do not control the conduit as noted above.

Structured finance

We purchased U.S. ARS from certain trusts (U.S. ARS Trusts) which fund their long-term investments in student loans by issuing short-term senior and subordinated notes. We are subject to losses on these U.S. ARS Trusts if defaults are experienced on the underlying student loans; however, the principal and accrued interest on the student loans are guaranteed by U.S. government agencies. We act as auction agent for some of these entities but have no legal obligation to purchase the notes issued by these entities in the auction process. We do not consolidate these U.S. ARS Trusts as we do not have decision-making power over the investing and financing activities of the Trusts, which are the activities that most significantly affect the performance of the Trusts.

Additionally, we invest in certain municipal bond TOB structures that we do not consolidate. These structures are similar to those consolidated municipal bond TOB structures described above; however, the residual certificates are held by third-parties. We provide liquidity facilities on the floating-rate certificates which may be drawn if certificates are tendered but not able to be remarketed. We do not have decision-making power over the relevant activities of the structures; therefore, we do not consolidate these structures. The assets transferred into these programs are derecognized from our Consolidated Balance Sheets.

We provide senior warehouse financing to structured entities that are established by third parties to acquire loans for the purposes of issuing a term collateralized loan obligation (CLO) transaction. Subordinated financing is provided during the warehouse phase by one or more third-party equity investors. We act as the arranger and placement agent for the term CLO transaction. Proceeds from the sale of the term CLO are used to repay our senior warehouse financing, at which point we have no further involvement with the transaction. We do not consolidate these CLO structures as we do not have decision-making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio.

Non-RBC managed investment funds

We enter into fee-based equity derivative transactions with third parties including mutual funds, unit investment trusts and other investment funds. These transactions provide their investors with the desired exposure to a reference fund, and we economically hedge our exposure to these derivatives by investing in those reference funds. We also act as custodian or administrator for several funds. We do not consolidate those reference funds that are managed by third parties as we do not have power to direct their investing activities.

We provide liquidity facilities to certain third-party investment funds. The funds issue unsecured variable-rate preferred shares and invest in portfolios of tax-exempt municipal bonds. Undrawn liquidity commitments expose us to the liquidity risk of the preferred shares and drawn commitments expose us to the credit risk of the underlying municipal bonds. We do not consolidate these third-party managed funds as we do not have power to direct their investing activities.

Third-party securitization vehicles

We hold interests in securitization vehicles that provide funding to certain third parties on whose behalf the entities were created. The activities of these entities are limited to the purchase and sale of specified assets from the sponsor and the issuance of asset-backed notes collateralized by those assets. The underlying assets are typically receivables, including auto loans and leases. We, as well as other financial institutions, are obligated to provide funding up to our maximum commitment level and are exposed to credit losses on the underlying assets after various credit enhancements. Enhancements can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience. We do not consolidate these entities as we do not have decision-making power over the relevant activities, including the entities' investing and financing activities.

Note 7 Structured entities (continued)**Other**

Other unconsolidated structured entities include managed investment funds, credit investment products and tax credit funds.

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which gives us the ability to direct the investment decisions of the funds. We do not consolidate those mutual and pooled funds if we exercise our decision-making power as an agent on behalf of other unit holders.

We use structured entities to generally transform credit derivatives into cash instruments, to distribute credit risk and to create customized credit products to meet investors' specific requirements. We enter into derivative contracts, including credit derivatives, to purchase protection from these entities (credit protection) and convert various risk factors such as yield, currency or credit risk of underlying assets to meet the needs of the investors. We act as sole arranger and swap provider for certain entities and, in some cases, fulfill other administrative functions for the entities. We do not consolidate these credit investment product entities as we do not have decision-making power over the relevant activities, which include selection of the collateral and reference portfolio, and are not exposed to a majority of the benefits or risks of the entities.

We created certain funds to pass through tax credits received from underlying low-income housing, historic rehabilitation real estate projects to third parties, or new market tax credits (tax credit funds). We are sponsors of the tax credit funds as a result of our responsibility to manage the funds, arrange the financing, and perform the administrative duties of these tax credit funds. We do not consolidate the tax credit funds as the third-party investors in these funds have the decision-making power to select the underlying investments and are exposed to the majority of the residual ownership and tax risks of the funds.

We also purchase passive interests in renewable energy tax credit entities created and controlled by third parties. We do not consolidate these third party funds as we do not have decision-making power over the relevant activities and our investments are managed as part of larger portfolios which are held for trading purposes.

Other interests in unconsolidated structured entities

In the normal course of business, we buy and sell passive interests in certain third-party structured entities, including mutual funds, exchange traded funds, and government-sponsored asset backed securities vehicles. Our investments in these entities are managed as part of larger portfolios which are held for trading, liquidity or hedging purposes. We did not create or sponsor these entities and do not have any decision-making power over their ongoing activities. Our maximum exposure to loss is limited to our on-balance sheet investments in these entities, which are not included in the table above. As at October 31, 2018 and 2017, our investments in these entities were included in Trading and Investment securities on our Consolidated Balance Sheets. Refer to Note 3 and Note 4 for further details on our Trading and Investment securities.

Sponsored entities

We are a sponsor of certain structured entities in which we have interests but do not consolidate. In determining whether we are a sponsor of a structured entity, we consider both qualitative and quantitative factors, including the purpose and nature of the entity, our initial and continuing involvement and whether we hold subordinated interests in the entity. We are considered to be the sponsor of certain credit investment products, tax credit entities, RBC managed mutual funds and a commercial mortgage securitization vehicle. During the year ended October 31, 2018, we transferred commercial mortgages with a carrying amount of \$352 million (October 31, 2017 – \$407 million) to a sponsored securitization vehicle in which we did not have any interests as at the end of the reporting period.

Financial support provided to structured entities

During the years ended October 31, 2018 and 2017, we have not provided any financial or non-financial support to any consolidated or unconsolidated structured entities when we were not contractually obligated to do so. Furthermore, we have no intention to provide such support in the future.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities

Derivative instruments are categorized as either financial or non-financial derivatives. Financial derivatives are financial contracts whose value is derived from an underlying interest rate, foreign exchange rate, credit risk, and equity or equity index. Non-financial derivatives are contracts whose value is derived from a precious metal, commodity instrument or index. The notional amount of derivatives represents the contract amount used as a reference point to calculate payments. Notional amounts are generally not exchanged by counterparties, and do not reflect our exposure at default.

Financial derivatives**Forwards and futures**

Forward contracts are non-standardized agreements that are transacted between counterparties in the OTC market, whereas futures are standardized contracts with respect to amounts and settlement dates, and are traded on regular futures exchanges. Examples of forwards and futures are described below.

Interest rate forwards (forward rate agreements) and futures are contractual obligations to buy or sell an interest-rate sensitive financial instrument on a predetermined future date at a specified price.

Foreign exchange forwards and futures are contractual obligations to exchange one currency for another at a specified price for settlement at a predetermined future date.

Equity forwards and futures are contractual obligations to buy or sell at a fixed value (the specified price) of an equity index, a basket of stocks or a single stock at a predetermined future date.

Swaps

Swaps are OTC contracts in which two counterparties exchange a series of cash flows based on agreed upon rates applied to a notional amount. Examples of swap agreements are described below.

Interest rate swaps are agreements where two counterparties exchange a series of payments based on different interest rates applied to a notional amount in a single currency. Certain interest rate swaps are transacted and settled through a clearing house which acts as a central counterparty. Cross currency swaps involve the exchange of fixed payments in one currency for the receipt of fixed payments in another currency. Cross currency interest rate swaps involve the exchange of both interest and notional amounts in two different currencies.

Equity swaps are contracts in which one counterparty agrees to pay or receive from the other cash flows based on changes in the value of an equity index, a basket of stocks or a single stock.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option) or sell (put option) a security, exchange rate, interest rate, or other financial instrument or commodity at a specified price, at or by a predetermined future date. The seller (writer) of an option can also settle the contract by paying the cash settlement value of the purchaser's right. The seller (writer) receives a premium from the purchaser for this right. The various option agreements that we enter into include but are not limited to interest rate options, foreign currency options, equity options and index options.

Credit derivatives

Credit derivatives are OTC contracts that transfer credit risk related to an underlying financial instrument (referenced asset) from one counterparty to another. Credit derivatives include credit default swaps, credit default baskets and total return swaps.

Credit default swaps provide protection against the decline in the value of the referenced asset as a result of specified credit events such as default or bankruptcy. They are similar in structure to an option, whereby the purchaser pays a premium to the seller of the credit default swap in return for payment contingent on a credit event affecting the referenced asset.

Credit default baskets are similar to credit default swaps except that the underlying referenced financial instrument is a group of assets instead of a single asset.

Total return swaps are contracts where one counterparty agrees to pay or receive from the other cash amounts based on changes in the value of a referenced asset or group of assets, including any returns such as interest earned on these assets, in exchange for amounts that are based on prevailing market funding rates.

Other derivative products

Other contracts are stable value and equity derivative contracts.

Non-financial derivatives

Other contracts also include non-financial derivative products such as precious metal and commodity derivative contracts in both the OTC and exchange markets.

Derivatives issued for trading purposes

Most of our derivative transactions relate to client-driven sales and trading activities, and associated market risk hedging. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to clients, enabling them to modify or reduce risks. Trading involves market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenue based on spread and volume. Positioning involves the active management of derivative transactions with the expectation of profiting from favourable movements in prices, rates, or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between markets and product types. Any realized and unrealized gains or losses on derivatives used for trading purposes are recognized immediately in Non-interest income – Trading revenue.

Derivatives issued for other-than-trading purposes

We also use derivatives for purposes other than trading, primarily for hedging, in conjunction with the management of interest rate, credit, equity and foreign exchange risk related to our funding, lending, investment activities and asset/liability management.

Interest rate swaps are used to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing or maturity characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. Purchased options are used to hedge redeemable deposits and other options embedded in consumer products. We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps and foreign exchange forward contracts. We predominantly use credit derivatives to manage our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Certain derivatives and cash instruments are specifically designated and qualify for hedge accounting. From time to time, we also enter into derivative transactions to economically hedge certain exposures that do not otherwise qualify for hedge accounting, or where hedge accounting is not considered economically feasible to implement. In such circumstances, changes in fair value are reflected in Other income in Non-interest income.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Notional amount of derivatives by term to maturity (absolute amounts)**

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2018					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total		
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 1,895,613	\$ 8,788	\$ –	\$ 1,904,401	\$ 1,904,401	\$ –
Swaps	4,535,040	4,377,512	2,856,403	11,768,955	11,424,094	344,861
Options purchased	101,663	155,985	27,273	284,921	284,921	–
Options written	87,254	156,886	37,217	281,357	281,357	–
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,397,520	30,688	616	1,428,824	1,420,575	8,249
Cross currency swaps	30,358	4,379	1,170	35,907	27,545	8,362
Cross currency interest rate swaps	347,477	767,742	365,880	1,481,099	1,430,437	50,662
Options purchased	33,202	11,037	1,807	46,046	46,046	–
Options written	37,716	12,250	4,515	54,481	54,481	–
Credit derivatives (1)	1,578	5,263	3,424	10,265	9,752	513
Other contracts	81,720	66,686	17,409	165,815	161,323	4,492
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	38,825	22,465	11	61,301	61,301	–
Futures – short positions	32,424	23,072	6	55,502	55,502	–
Options purchased	2,587	3,312	–	5,899	5,899	–
Options written	2,544	1,291	–	3,835	3,835	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	277	–	–	277	277	–
Futures – short positions	340	–	–	340	340	–
Other contracts	228,549	59,308	372	288,229	288,229	–
	\$ 8,854,687	\$ 5,706,664	\$ 3,316,103	\$ 17,877,454	\$ 17,460,315	\$ 417,139

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2017					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total		
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 1,156,843	\$ 31,989	\$ –	\$ 1,188,832	\$ 1,188,832	\$ –
Swaps	2,570,180	3,450,280	2,331,289	8,351,749	7,854,309	497,440
Options purchased	77,953	124,083	59,435	261,471	261,471	–
Options written	61,765	106,887	63,685	232,337	232,337	–
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,326,223	33,543	623	1,360,389	1,343,196	17,193
Cross currency swaps (2)	20,436	35,662	39,440	95,538	89,254	6,284
Cross currency interest rate swaps	281,590	551,576	268,119	1,101,285	1,048,891	52,394
Options purchased	55,851	13,913	3,386	73,150	73,150	–
Options written	55,922	9,187	2,829	67,938	67,938	–
Credit derivatives (1)	1,975	7,686	3,814	13,475	13,330	145
Other contracts	56,166	49,652	19,241	125,059	120,737	4,322
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	33,195	19,688	55	52,938	52,938	–
Futures – short positions	35,726	23,478	9	59,213	59,213	–
Options purchased	8,274	695	–	8,969	8,969	–
Options written	10,872	317	–	11,189	11,189	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	83	–	–	83	83	–
Futures – short positions	291	142	–	433	433	–
Other contracts	198,360	44,858	528	243,746	243,607	139
	\$ 5,951,705	\$ 4,503,636	\$ 2,792,453	\$ 13,247,794	\$ 12,669,877	\$ 577,917

(1) Credit derivatives with a notional value of \$0.5 billion (October 31, 2017 - \$0.1 billion) are economic hedges. Trading credit derivatives comprise protection purchased of \$6.2 billion (October 31, 2017 - \$8.5 billion) and protection sold of \$3.6 billion (October 31, 2017 - \$4.8 billion).

(2) Amounts have been revised from those previously presented.

Fair value of derivative instruments

(Millions of Canadian dollars)	As at			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
	Positive	Negative	Positive	Negative
Held or issued for trading purposes				
Interest rate contracts				
Forward rate agreements	\$ 308	\$ 232	\$ 324	\$ 319
Swaps	29,340	25,501	101,481	96,408
Options purchased	3,211	—	3,108	—
Options written	—	3,471	—	3,696
	32,859	29,204	104,913	100,423
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	13,367	12,929	13,643	14,562
Cross currency swaps	174	258	4,229	3,438
Cross currency interest rate swaps	26,837	25,849	21,740	19,054
Options purchased	1,540	—	1,324	—
Options written	—	1,272	—	1,217
	41,918	40,308	40,936	38,271
Credit derivatives	38	89	157	246
Other contracts	17,668	18,300	13,775	17,183
	92,483	87,901	159,781	156,123
Held or issued for other-than-trading purposes				
Interest rate contracts				
Swaps	1,226	1,142	1,612	1,177
Options purchased	—	—	—	—
Options written	—	—	—	—
	1,226	1,142	1,612	1,177
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	31	33	246	250
Cross currency swaps	212	423	207	318
Cross currency interest rate swaps	1,145	1,104	1,545	1,700
	1,388	1,560	1,998	2,268
Credit derivatives	—	5	—	12
Other contracts	150	179	184	184
	2,764	2,886	3,794	3,641
Total gross fair values before:	95,247	90,787	163,575	159,764
Valuation adjustments determined on a pooled basis	(625)	34	(725)	68
Impact of netting agreements that qualify for balance sheet offset	(583)	(583)	(67,827)	(67,705)
	94,039	90,238	95,023	92,127
Impact of netting agreements that do not qualify for balance sheet offset (1)	(57,010)	(57,010)	(58,804)	(58,804)
	\$ 37,029	\$ 33,228	\$ 36,219	\$ 33,323

(1) Additional impact of offsetting credit exposures on contracts that do not qualify for balance sheet offset.

Fair value of derivative instruments by term to maturity

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2018				October 31, 2017			
	Less than 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Less than 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total
Derivative assets	\$ 28,241	\$ 29,197	\$ 36,601	\$ 94,039	\$ 26,292	\$ 28,810	\$ 39,921	\$ 95,023
Derivative liabilities	26,720	27,013	36,505	90,238	26,414	26,334	39,379	92,127

Derivative-related credit risk

Credit risk from derivative transactions is generated by the potential for the counterparty to default on its contractual obligations when one or more transactions have a positive market value to us. Therefore, derivative-related credit risk is represented by the positive fair value of the instrument and is normally a small fraction of the contract's notional amount.

We subject our derivative transactions to the same credit approval, limit and monitoring standards that we use for managing other transactions that create credit exposure. This includes evaluating the creditworthiness of counterparties, and managing the size, diversification and maturity structure of the portfolio. Credit utilization for all products is compared with established limits on a continual basis and is subject to a standard exception reporting process. We use a single internal rating system for all credit risk exposure. In most cases, these internal ratings approximate the external risk ratings of public rating agencies.

Offsetting is a technique that can reduce credit exposure from derivatives and is generally facilitated through the use of master netting agreements and achieved when specific criteria are met in accordance with our accounting policy in Note 2. A master netting agreement provides for a single net settlement of all financial instruments covered by the agreement in the event of default. However, credit risk is reduced only to the extent that our financial obligations to the same counterparty can be set off against obligations of the counterparty to us. We maximize the use of master netting agreements to reduce derivative-related credit exposure. Our overall exposure to credit risk that is reduced through master netting agreements may change substantially following the reporting date as the exposure is affected by each transaction subject to the

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

agreement as well as by changes in underlying market rates. Measurement of our credit exposure arising out of derivative transactions is reduced to reflect the effects of netting in cases where the enforceability of that netting is supported by appropriate legal analysis as documented in our trading credit risk policies.

The use of collateral is another significant credit mitigation technique for managing derivative-related counterparty credit risk. Mark-to-market provisions in our agreements with some counterparties, typically in the form of a Credit Support Annex, provide us with the right to request that the counterparty pay down or collateralize the current market value of its derivatives positions when the value passes a specified threshold amount.

Replacement cost represents the total fair value of all outstanding contracts in a gain position after factoring in the master netting agreements. The credit equivalent amount is defined as the sum of the replacement cost plus an add-on amount for potential future credit exposure as defined by OSFI. The risk-weighted amount is determined by applying OSFI's non-modelled current exposure measure of counterparty risk to the credit equivalent amount.

Derivative-related credit risk

	As at					
	October 31, 2018 (1)			October 31, 2017 (1)		
(Millions of Canadian dollars)	Replacement cost	Credit equivalent amount (2)	Risk-weighted equivalent (3)	Replacement cost	Credit equivalent amount (2)	Risk-weighted equivalent (3)
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 307	\$ 324	\$ 13	\$ 264	\$ 328	\$ 59
Swaps	9,671	20,321	3,363	10,890	24,318	4,187
Options purchased	610	857	407	283	883	527
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	4,589	10,944	3,439	5,421	11,555	3,634
Swaps	9,342	13,718	5,002	10,476	12,643	4,498
Options purchased	443	1,100	478	360	1,125	472
Credit derivatives (4)	71	770	153	109	936	149
Other contracts	9,709	9,959	4,303	7,750	6,332	2,945
Exchange-traded contracts	2,912	11,285	225	1,391	8,340	167
	\$ 37,654	\$ 69,278	\$ 17,383	\$ 36,944	\$ 66,460	\$ 16,638

(1) The amounts presented are net of master netting agreements in accordance with Basel III.

(2) The total credit equivalent amount includes collateral applied of \$16 billion (October 31, 2017 - \$18 billion).

(3) The risk-weighted balances are calculated in accordance with Basel III.

(4) Excludes credit derivatives issued for other-than-trading purposes related to bought protection.

Replacement cost of derivative instruments by risk rating and by counterparty type

	As at October 31, 2018								
	Risk rating (1)					Counterparty type (2)			
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
(Millions of Canadian dollars)									
Gross positive replacement cost	\$ 25,458	\$ 32,693	\$ 21,215	\$ 15,881	\$ 95,247	\$ 42,937	\$ 18,749	\$ 33,561	\$ 95,247
Impact of master netting agreements	14,544	24,255	15,046	3,748	57,593	36,081	8,348	13,164	57,593
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 10,914	\$ 8,438	\$ 6,169	\$ 12,133	\$ 37,654	\$ 6,856	\$ 10,401	\$ 20,397	\$ 37,654

	As at October 31, 2017								
	Risk rating (1)					Counterparty type (2)			
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
(Millions of Canadian dollars)									
Gross positive replacement cost	\$ 26,707	\$ 108,320	\$ 19,672	\$ 8,876	\$ 163,575	\$ 45,723	\$ 18,694	\$ 99,158	\$ 163,575
Impact of master netting agreements	14,468	98,605	10,167	3,391	126,631	38,508	8,342	79,781	126,631
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 12,239	\$ 9,715	\$ 9,505	\$ 5,485	\$ 36,944	\$ 7,215	\$ 10,352	\$ 19,377	\$ 36,944

(1) Our internal risk ratings for major counterparty types approximate those of public ratings agencies. Ratings of AAA, AA, A and BBB represent investment grade ratings and ratings of BB or lower represent non-investment grade ratings.

(2) Counterparty type is defined in accordance with the capital adequacy requirements of OSFI.

Derivatives in hedging relationships

We apply hedge accounting to minimize volatility in earnings and capital caused by changes in interest rates or foreign exchange rates. Interest rate and currency fluctuations will either cause assets and liabilities to appreciate or depreciate in market value or cause variability in forecasted cash flows. When a hedging relationship is effective, gains, losses, revenue and expenses of the hedging instrument will offset the gains, losses, revenue and expenses of the hedged item.

Derivatives used in hedging relationships are recorded in Other Assets – Derivatives or Other Liabilities – Derivatives on the Balance Sheet. Foreign currency-denominated liabilities used in net investment hedging relationships are recorded in Deposits – Business and Government and Subordinated debentures on the Balance Sheet. Gains and losses relating to hedging ineffectiveness is recorded in Non-Interest income and amounts reclassified from hedge reserves in OCI to income is recorded in Net-Interest income for Cash flow hedges and Non-interest income for Net Investment hedges.

We assess and measure the effectiveness of a hedging relationship based on the change in the fair value or cash flows of the derivative hedging instrument relative to the change in the fair value or cash flows of the hedged item attributable to the hedged risk. When cash instruments are designated as hedges of foreign exchange risks, only changes in their value due to foreign exchange risk are included in the assessment and measurement of hedge effectiveness.

Potential sources of ineffectiveness can be attributed to differences between hedging instruments and hedged items:

- Mismatches in the terms of hedged items and hedging instruments, for example the frequency and timing of when interest rates are reset and frequency of payment.
- Difference in the discounting factors between the hedged item and the hedging instrument, taking into consideration the different reset frequency of the hedged item and hedging instrument.
- Hedging derivatives with a non-zero fair value at inception date of the hedging relationship, resulting in mismatch in terms with the hedged item.

Below is a description of our risk management strategy for each risk exposure that we decide to hedge:

Interest rate risk

We use interest rate contracts to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. The swaps are designated in either a fair value hedge or a cash flow hedge.

For fair value hedges, we use interest rate contracts to manage the fair value movements of our fixed-rate instruments due to changes in benchmark interest. The interest rate swaps are entered into on a one-to-one basis to manage the benchmark interest rate risk, and its terms are critically matched to the specified fixed rate instruments.

We also use interest rate swaps in fair value hedges to manage interest rate risk from residential mortgage assets and funding liabilities. Our exposure from this portfolio changes with the origination of new loans, repayments of existing loans, and sale of securitized mortgages. Accordingly, dynamic hedging is adopted for that portfolio, in which the hedge relationship is rebalanced on a more frequent basis, such as on a bi-weekly or on a monthly basis.

For cash flow hedges, we use interest rate swaps to manage the exposure to cash flow variability of our variable rate instruments as a result of changes in benchmark interest rates. Whilst some of the interest rate derivatives are entered into on a one-to-one basis to manage a specific exposure, other interest rate derivatives may be entered into for managing interest rate risks of a portfolio of assets and liabilities.

Foreign exchange risk

We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps in a cash flow hedge, and foreign exchange forward contracts in a net investment hedge. Certain cash instruments may also be designated in a net investment hedge, where applicable.

For cash flow hedges, we predominately use cross currency swaps to manage the cash flow variability arising from fluctuations in foreign exchange rates on our issued foreign denominated fixed rate liabilities. The maturity profile and repayment terms of these swaps are matched to those of our foreign denominated assets and liabilities to limit our cash flow volatility from changes in foreign exchange rates.

For net investment hedges, we use a combination of foreign exchange forwards and cash instruments, such as foreign denominated deposit liabilities to manage our foreign exchange risk arising from our investments in foreign operations. Our most significant exposures include U.S. dollar, British pound and Euro. When hedging net investments in foreign operations using foreign exchange forwards, only the undiscounted spot element of the foreign exchange forward is designated as the hedging instrument. Accordingly, changes in the fair value of the hedging instrument as a result of changes in forward rates and the effects of discounting are not included in the hedging effectiveness assessment. Foreign operations are only hedged to the extent of the liability or notional amount of the derivative; we generally do not expect to incur significant ineffectiveness on hedges of net investments in foreign operations.

Equity price risk

We use total return swaps in cash flow hedges to mitigate the cash flow variability of the expected payment associated with our cash settled share-based compensation plan for certain key employees by exchanging interest payments for indexed RBC share price change and dividend returns.

Credit risk

We predominantly use credit derivatives to economically hedge our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Derivative instruments designated in hedging relationships

The following table presents the fair values of the derivative instruments and the principal amounts of the non-derivative liabilities, categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Derivatives and non-derivative instruments

	As at							
	October 31, 2018				October 31, 2017			
	Designated as hedging instruments in hedging relationships		Not designated in a hedging relationship		Designated as hedging instruments in hedging relationships		Not designated in a hedging relationship	
(Millions of Canadian dollars)	Fair Value	Cash Flow	Investment	Net	Fair Value	Cash Flow	Investment	Net
Assets								
Derivative instruments	\$ 642	\$ 809	\$ 13	\$ 92,575	\$ 736	\$ 482	\$ 41	\$ 93,764
Liabilities								
Derivative instruments	1,437	598	28	88,175	740	499	246	90,642
Non-derivative instruments	—	—	25,565	n.a.	—	—	19,950	n.a.

n.a. not applicable

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

The following tables provide the maturity analysis of the notional amounts and the weighted average rates of the hedging instruments and their carrying amounts by types of hedging relationships:

Fair value hedges

	IFRS 9					
	As at October 31, 2018					
	Notional amounts				Carrying amount	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
(Millions of Canadian dollars, except average rates)						
Interest rate risk						
Interest rate contracts						
Hedge of fixed rate assets	\$ 2,518	\$ 12,778	\$ 4,668	\$ 19,964	\$ 498	\$ 8
Hedge of fixed rate liabilities	14,946	47,658	7,432	70,036	144	1,429
Weighted average fixed interest rate						
Hedge of fixed rate assets	1.1%	2.4%	2.8%	2.3%		
Hedge of fixed rate liabilities	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%		

Cash flow hedges

	IFRS 9					
	As at October 31, 2018					
	Notional amounts				Carrying amount	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
(Millions of Canadian dollars, except average rates)						
Interest rate risk						
Interest rate contracts						
Hedge of variable rate assets	\$ 12,686	\$ 12,805	\$ 1,615	\$ 27,106	\$ 1	\$ 184
Hedge of variable rate liabilities	2,000	38,256	3,978	44,234	796	1
Weighted average fixed interest rate						
Hedge of variable rate assets	2.2%	2.4%	2.7%	2.3%		
Hedge of variable rate liabilities	2.1%	1.9%	2.5%	2.0%		
Foreign exchange risk						
Cross currency swaps	\$ 326	\$ 2,978	\$ 153	\$ 3,457	\$ 12	\$ 368
Weighted average CAD-CHF exchange rate	1.27	–	–	1.27		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	–	–	1.52	1.52		
Weighted average USD-EUR exchange rate	–	1.33	–	1.33		

Net investment hedges

	IFRS 9					
	As at October 31, 2018					
	Notional/Principal				Carrying amount	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
(Millions of Canadian dollars, except average rates)						
Foreign exchange risk						
Foreign currency liabilities	\$ 3,457	\$ 18,233	\$ 3,875	\$ 25,565	\$ –	\$ 25,043
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.20	1.28	1.31	1.27		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	–	–	1.53	1.53		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	1.91	1.69	–	1.73		
Forward contracts	\$ 3,372	\$ –	\$ –	\$ 3,372	\$ 13	\$ 28
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.31	–	–	1.31		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	1.49	–	–	1.49		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	1.68	–	–	1.68		

The following table indicates the periods when the cash flows are expected to occur and when they are expected to affect profit or loss for cash flow hedges:

	IAS 39					
	As at October 31, 2017					
	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	3 to 5 years	Over 5 years	Total
(Millions of Canadian dollars)						
Cash inflows from assets	\$ 938	\$ 243	\$ 151	\$ 59	\$ 98	\$ 1,489
Cash outflows from liabilities	(1,070)	(939)	(3,501)	(476)	(71)	(6,057)
Net cash flows	\$ (132)	\$ (696)	\$ (3,350)	\$ (417)	\$ 27	\$ (4,568)

The following tables present the details of the hedged items categorized by their hedging relationships:

Fair value hedges – assets and liabilities designated as hedged items

(Millions of Canadian dollars)	IFRS 9					
	As at and for the year ended October 31, 2018					
	Carrying amount		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged item included in the carrying amount			
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Balance sheet item(s):	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness
Interest rate risk						
Fixed rate assets (1)	\$20,172	\$ -	\$ (529)	\$ -	Investment securities; Loans – Retail	\$ (650)
Fixed rate liabilities (1)	-	68,714	-	(1,302)	Deposits – Business and government; Subordinated debentures	1,018

(1) As at October 31, 2018, the accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining in the Balance Sheet for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is a loss of \$105 million for fixed-rate assets and a loss of \$277 million for fixed-rate liabilities.

Cash flow and net investment hedges – assets and liabilities designated as hedged items

(Millions of Canadian dollars)	IFRS 9			
	As at and for the year ended October 31, 2018			
	Balance sheet item(s):	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge/foreign currency translation reserve	
			Continuing hedges	Discontinued hedges
Cash flow hedges				
Interest rate risk				
Variable rate assets	Investment securities; Loans – Retail	\$ 308	\$ (187)	\$ (171)
Variable rate liabilities	Deposits – Business and government; Subordinated debentures	(769)	706	477
Foreign exchange risk				
Fixed rate assets	Loans – Retail	19	(4)	-
Fixed rate liabilities	Deposits – Business and government	60	95	-
Net investment hedges				
Foreign exchange risk				
Foreign subsidiaries	n.a.	315	(5,365)	(923)

n.a. not applicable

Effectiveness of designated hedging relationships

(Millions of Canadian dollars)	IFRS 9			
	For the year ended October 31, 2018			
	Change in fair value of hedging instrument	Hedge ineffectiveness recognized in income (1)	Changes in the value of the hedging instrument recognized in OCI	Amount reclassified from hedge reserves to income
Fair value hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – fixed rate assets	\$ 605	\$ (45)	\$ -	\$ -
Interest rate contracts – fixed rate liabilities	(1,000)	18	-	-
Cash flow hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – variable rate assets	(318)	(11)	(275)	(37)
Interest rate contracts – variable rate liabilities	751	(1)	674	101
Foreign exchange risk				
Cross currency swap – fixed rate assets	(19)	-	(10)	(7)
Cross currency swap – fixed rate liabilities	(61)	-	(137)	(165)
Net investment hedges				
Foreign exchange risk				
Foreign currency liabilities	(331)	-	(331)	-
Forward contracts	16	-	17	-

(1) Hedge ineffectiveness recognized in income included losses of \$46 million that are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are offset by economic hedges.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

Results of hedge activities recorded in Net income and Other comprehensive income

	IAS 39 October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)	
Fair value hedges	
Gains (losses) on hedging instruments (1)	\$ (1,076)
Gains (losses) on hedged items attributable to the hedged risk (1)	991
Ineffective portion (1) (2)	(85)
Cash flow hedges	
Ineffective portion (1)	(1)
Effective portion (3)	622
Reclassified to income during the period (4)	95
Net investment hedges	
Ineffective portion (1)	—
Foreign currency gains (losses) (3)	(1,570)
Gains (losses) from hedges (1)	438

(1) Amounts are recorded in Non-interest income.

(2) Amounts include losses of \$82 million that are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are offset by economic hedges.

(3) Amounts are included in OCI, net of taxes.

(4) After-tax gains of \$70 million were reclassified from Other components of equity to Net interest income during the year ended October 31, 2017.

Reconciliation of components of equity

The following table provides a reconciliation by risk category of each component of equity and an analysis of other comprehensive income relating to hedge accounting:

	IFRS 9 For the year ended October 31, 2018	
	Cash flow hedge reserve	Foreign currency translation reserve
(Millions of Canadian dollars)		
Balance at the beginning of the year	\$ 431	\$ 3,545
Cash flow hedges		
Effective portion of changes in fair value:		
Interest rate risk	399	
Foreign exchange risk	(147)	
Equity price risk	(18)	
Net amount reclassified to profit or loss:		
Ongoing hedges:		
Interest rate risk	44	
Foreign exchange risk	172	
Equity price risk	7	
De-designated hedges:		
Interest rate risk	(108)	
Foreign exchange risk	—	
Net gain on hedge of net investment in foreign operations		(331)
Foreign exchange denominated debt		17
Forward foreign exchange contracts		841
Foreign currency translation differences for foreign operations		75
Tax on movements on reserves during the period	(92)	
Balance at the end of the year	\$ 688	\$ 4,147

Note 9 Premises and equipment

	For the year ended October 31, 2018						
	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
(Millions of Canadian dollars)							
Cost							
Balance at beginning of period	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
Additions (1)	—	—	255	43	61	374	733
Transfers from work in process	—	7	44	56	184	(291)	—
Disposals	(5)	(17)	(50)	(41)	(73)	—	(186)
Foreign exchange translation	1	5	4	4	8	—	22
Other	—	41	(5)	(3)	(40)	28	21
Balance at end of period	\$ 153	\$ 1,399	\$ 2,123	\$ 1,373	\$ 2,726	\$ 264	\$ 8,038
Accumulated depreciation							
Balance at beginning of period	\$ —	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ —	\$ 4,778
Depreciation	—	44	246	100	179	—	569
Disposals	—	(10)	(48)	(34)	(55)	—	(147)
Foreign exchange translation	—	2	1	2	6	—	11
Other	—	25	(10)	(1)	(19)	—	(5)
Balance at end of period	\$ —	\$ 669	\$ 1,556	\$ 1,051	\$ 1,930	\$ —	\$ 5,206
Net carrying amount at end of period	\$ 153	\$ 730	\$ 567	\$ 322	\$ 796	\$ 264	\$ 2,832

For the year ended October 31, 2017							
(Millions of Canadian dollars)	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
Cost							
Balance at beginning of period	\$ 171	\$ 1,379	\$ 1,686	\$ 1,352	\$ 2,566	\$ 132	\$ 7,286
Additions (1)	—	1	211	25	43	226	506
Transfers from work in process	—	7	43	37	96	(183)	—
Disposals	(9)	(23)	(90)	(47)	(68)	—	(237)
Foreign exchange translation	(4)	(9)	(11)	(7)	(18)	—	(49)
Other	(1)	8	36	(46)	(33)	(22)	(58)
Balance at end of period	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
Accumulated depreciation							
Balance at beginning of period	\$ —	\$ 570	\$ 1,209	\$ 961	\$ 1,710	\$ —	\$ 4,450
Depreciation	—	74	229	111	186	—	600
Disposals	—	(15)	(89)	(44)	(61)	—	(209)
Foreign exchange translation	—	(2)	(8)	(3)	(12)	—	(25)
Other	—	(19)	26	(41)	(4)	—	(38)
Balance at end of period	\$ —	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ —	\$ 4,778
Net carrying amount at end of period	\$ 157	\$ 755	\$ 508	\$ 330	\$ 767	\$ 153	\$ 2,670

(1) As at October 31, 2018, we had total contractual commitments of \$273 million to acquire premises and equipment (October 31, 2017 – \$268 million).

Note 10 Goodwill and other intangible assets

Goodwill

For the year ended October 31, 2018										
(Millions of Canadian dollars)	Canadian Banking	Caribbean Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management (including City National)	International Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets	Total
Balance at beginning of period	\$ 2,527	\$ 1,694	\$ 576	\$ 2,006	\$ 2,745	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,049	\$ 10,977
Acquisitions	1	—	—	—	80	—	—	—	—	81
Dispositions	—	—	—	—	(8)	—	—	—	—	(8)
Currency translations	—	35	3	(20)	53	(2)	—	—	18	87
Balance at end of period	\$ 2,528	\$ 1,729	\$ 579	\$ 1,986	\$ 2,870	\$ 118	\$ 112	\$ 148	\$ 1,067	\$ 11,137

For the year ended October 31, 2017										
(Millions of Canadian dollars)	Canadian Banking	Caribbean Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management (including City National)	International Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets	Total
Balance at beginning of period	\$ 2,527	\$ 1,771	\$ 582	\$ 1,963	\$ 2,854	\$ 115	\$ 112	\$ 148	\$ 1,084	\$ 11,156
Acquisitions	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Dispositions	—	—	—	—	(2)	—	—	—	—	(2)
Currency translations	—	(77)	(6)	43	(107)	5	—	—	(35)	(177)
Balance at end of period	\$ 2,527	\$ 1,694	\$ 576	\$ 2,006	\$ 2,745	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,049	\$ 10,977

We perform our annual impairment test by comparing the carrying amount of each CGU to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU is represented by its value in use, except in circumstances where the carrying amount of a CGU exceeds its value in use. In such cases, the greater of the CGU's fair value less costs of disposal and its value in use is the recoverable amount. Our annual impairment test is performed as at August 1.

In our 2018 and 2017 annual impairment tests, the recoverable amounts of our Caribbean Banking and International Wealth Management CGUs were based on their fair value less costs of disposal. The recoverable amounts of all other CGUs tested were based on their value in use.

Value in use

We calculate value in use using a five-year discounted cash flow method, with the exception of our U.S. Wealth Management (including City National) CGU where cash flow projections covering a seven-year period were used, which more closely aligns with the strategic growth plan resulting from the acquisition of City National. Future cash flows are based on financial plans agreed by management, estimated based on forecast results, business initiatives, capital required to support future cash flows and returns to shareholders. Key drivers of future cash flows include net interest margins and average interest-earning assets. The values assigned to these drivers over the forecast period are based on past experience, external and internal economic forecasts, and management's expectations of the impact of economic conditions on our financial results. Beyond the initial cash flow projection period, cash flows are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate (terminal growth rate). Terminal growth rates are based on the current market assessment of gross domestic product and inflation for the countries within which the CGU operates. The discount rates used to determine the present value of each CGU's projected future cash flows are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for the risks to which each CGU is exposed. CGU-specific risks include: country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation).

Note 10 Goodwill and other intangible assets (continued)

The estimation of value in use involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. The sensitivity of key inputs and assumptions used was tested by recalculating the recoverable amount using reasonably possible variances to those assumptions. The post-tax discount rates were increased by 1%, terminal growth rates were decreased by 1%, and future cash flows were reduced by 10%. As at August 1, 2018, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in a CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on value in use.

The terminal growth rates and pre-tax discount rates used in our discounted cash flow models are summarized below.

	As at			
	August 1, 2018		August 1, 2017	
	Discount rate (1)	Terminal growth rate	Discount rate (1)	Terminal growth rate
Group of cash generating units				
Canadian Banking	10.5%	3.0%	10.1%	3.0%
Caribbean Banking	11.8	4.3	12.0	4.3
Canadian Wealth Management	10.7	3.0	11.2	3.0
Global Asset Management	10.6	3.0	11.1	3.0
U.S. Wealth Management (including City National)	10.5	3.0	13.4	3.0
International Wealth Management	9.2	3.0	10.5	3.0
Insurance	10.5	3.0	10.6	3.0
Investor & Treasury Services	10.8	3.0	11.0	3.0
Capital Markets	10.9	3.0	15.0	3.0

(1) Pre-tax discount rates are determined implicitly based on post-tax discount rates.

Fair value less costs of disposal – Caribbean Banking

For our Caribbean Banking CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a discounted cash flow method that projects future cash flows over a 5-year period. Cash flows are based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. Future cash flows, terminal growth rates, and discount rates are based on the same factors noted above. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

We use significant judgement to determine inputs to the discounted cash flow model which is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. The sensitivity of these key inputs was tested by applying a reasonably possible change to these assumptions. As at August 1, 2018, the recoverable amount of our Caribbean Banking CGU, based on fair value less costs of disposal, was 129% of its carrying amount. If the post-tax discount rate was increased by 1.8%, holding other individual factors constant, the recoverable amount would approximate the carrying amount. No other reasonably possible change in an individual key input or assumption, including decreasing the terminal growth rates by 2.5% or reducing future cash flows by 22%, would result in the CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on fair value less costs of disposal.

Fair value less costs of disposal – International Wealth Management

For our International Wealth Management CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a multiples-based approach. Each business within the CGU was valued using either a Price-to-assets-under-administration (P/AUA) or Price-to-revenue (P/Rev) multiple, as appropriate, to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. In 2018 and 2017, we applied a P/AUA multiple of 2.5% to AUA as at August 1 and a P/Rev multiple of 2.5x to revenue for the 12 months preceding the testing date. These multiples represent our best estimate from a range of reasonably possible inputs based on precedent transactions for comparable businesses. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

The estimation of fair value less costs of disposal involves significant judgment in the determination of the appropriate valuation approach and inputs and is most sensitive to changes in the P/AUA and P/Rev multiples. These key inputs were tested for sensitivity by reducing each multiple to the low end of the range of reasonably possible inputs considered. As at August 1, 2018, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in the CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on fair value less costs of disposal.

Other intangible assets

	For the year ended October 31, 2018					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
(Millions of Canadian dollars)						
Gross carrying amount						
Balance at beginning of period	\$ 5,143	\$ 1,432	\$ 1,715	\$ 1,753	\$ 892	\$ 10,935
Additions	40	79	—	—	1,111	1,230
Acquisitions through business combination	—	—	—	16	—	16
Transfers	798	51	—	—	(849)	—
Dispositions	(1)	(1)	—	—	(2)	(4)
Impairment losses	(1)	—	—	—	(7)	(8)
Currency translations	16	11	35	(1)	4	65
Other changes	(11)	10	—	—	(3)	(4)
Balance at end of period	\$ 5,984	\$ 1,582	\$ 1,750	\$ 1,768	\$ 1,146	\$ 12,230
Accumulated amortization						
Balance at beginning of period	\$ (3,825)	\$ (1,094)	\$ (487)	\$ (1,022)	\$ —	\$ (6,428)
Amortization charge for the year	(669)	(112)	(153)	(143)	—	(1,077)
Dispositions	1	1	—	—	—	2
Currency translations	(11)	(7)	(14)	3	—	(29)
Other changes	3	(14)	—	—	—	(11)
Balance at end of period	\$ (4,501)	\$ (1,226)	\$ (654)	\$ (1,162)	\$ —	\$ (7,543)
Net balance at end of period	\$ 1,483	\$ 356	\$ 1,096	\$ 606	\$ 1,146	\$ 4,687

	For the year ended October 31, 2017					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
(Millions of Canadian dollars)						
Gross carrying amount						
Balance at beginning of period	\$ 4,435	\$ 1,389	\$ 1,784	\$ 1,761	\$ 778	\$ 10,147
Additions	26	70	—	—	896	992
Acquisitions through business combinations	—	—	—	—	—	—
Transfers	692	60	—	—	(752)	—
Dispositions	—	(8)	—	—	(2)	(10)
Impairment losses	(2)	(12)	—	—	—	(14)
Currency translations	(22)	(16)	(69)	6	(5)	(106)
Other changes	14	(51)	—	(14)	(23)	(74)
Balance at end of period	\$ 5,143	\$ 1,432	\$ 1,715	\$ 1,753	\$ 892	\$ 10,935
Accumulated amortization						
Balance at beginning of period	\$ (3,223)	\$ (1,054)	\$ (348)	\$ (874)	\$ —	\$ (5,499)
Amortization charge for the year	(595)	(111)	(156)	(153)	—	(1,015)
Dispositions	—	7	—	—	—	7
Currency translations	15	10	17	(10)	—	32
Other changes	(22)	54	—	15	—	47
Balance at end of period	\$ (3,825)	\$ (1,094)	\$ (487)	\$ (1,022)	\$ —	\$ (6,428)
Net balance at end of period	\$ 1,318	\$ 338	\$ 1,228	\$ 731	\$ 892	\$ 4,507

Note 11 Joint ventures and associated companies

The following table summarizes the carrying value of our interests in joint ventures and associated companies accounted for under the equity method as well as our share of the income of those entities.

	Joint ventures		Associated companies	
	As at and for the year ended			
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2018	October 31 2017	October 31 2018	October 31 2017
Carrying amount	\$ 165	\$ 164	\$ 521	\$ 526
Share of:				
Net income	113	328	(92)	7
Other comprehensive income	—	(8)	—	—
	\$ 113	\$ 320	\$ (92)	\$ —

We do not have any joint ventures or associated companies that are individually material to our financial results.

During the year ended October 31, 2018, we recognized impairment losses of \$12 million with respect to our interests in joint ventures and associated companies (October 31, 2017 – impairment losses of \$4 million).

Certain of our subsidiaries, joint ventures and associates are subject to regulatory requirements of the jurisdictions in which they operate. When these subsidiaries, joint ventures and associates are subject to such requirements, they may be restricted from transferring to us our share of their assets in the form of cash dividends, loans or advances. As at October 31, 2018, restricted net assets of these subsidiaries, joint ventures and associates were \$33.9 billion (October 31, 2017 – \$29.4 billion).

Note 12 Other assets

	As at	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Cash collateral	\$ 14,467	\$ 13,657
Margin deposits	4,940	5,867
Receivable from brokers, dealers and clients	2,868	1,870
Accounts receivable and prepaids	4,047	3,574
Investments in joint ventures and associates	686	690
Employee benefit assets	626	59
Insurance-related assets		
Collateral loans	991	1,103
Policy loans	99	95
Reinsurance assets	656	549
Other	163	268
Deferred income tax asset	1,475	1,732
Taxes receivable	5,456	3,031
Accrued interest receivable	2,641	2,111
Precious metals	361	1,082
Other	4,588	3,271
	\$ 44,064	\$ 38,959

Note 13 Deposits

	As at							
	October 31, 2018				October 31, 2017			
(Millions of Canadian dollars)	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total
Personal	\$ 135,101	\$ 48,873	\$ 86,180	\$ 270,154	\$ 134,184	\$ 47,366	\$ 78,663	\$ 260,213
Business and government	238,617	8,606	287,148	534,371	229,337	9,520	266,808	505,665
Bank	8,750	299	23,472	32,521	8,587	158	15,012	23,757
	\$ 382,468	\$ 57,778	\$ 396,800	\$ 837,046	\$ 372,108	\$ 57,044	\$ 360,483	\$ 789,635
Non-interest-bearing (4)								
Canada	\$ 88,119	\$ 5,086	\$ –	\$ 93,205	\$ 84,498	\$ 4,871	\$ –	\$ 89,369
United States	34,098	–	–	34,098	34,441	90	–	34,531
Europe (5)	564	–	–	564	616	–	–	616
Other International	5,495	5	–	5,500	6,059	5	–	6,064
Interest-bearing (4)								
Canada	213,747	15,112	292,641	521,500	212,456	14,990	274,934	502,380
United States	2,478	33,099	67,211	102,788	847	32,263	55,840	88,950
Europe (5)	32,930	1,412	26,598	60,940	30,148	1,585	19,613	51,346
Other International	5,037	3,064	10,350	18,451	3,043	3,240	10,096	16,379
	\$ 382,468	\$ 57,778	\$ 396,800	\$ 837,046	\$ 372,108	\$ 57,044	\$ 360,483	\$ 789,635

(1) Demand deposits are deposits for which we do not have the right to require notice of withdrawal, which includes both savings and chequing accounts.

(2) Notice deposits are deposits for which we can legally require notice of withdrawal. These deposits are primarily savings accounts.

(3) Term deposits are deposits payable on a fixed date, and include term deposits, guaranteed investment certificates and similar instruments.

(4) The geographical splits of the deposits are based on the point of origin of the deposits and where the revenue is recognized. As at October 31, 2018, deposits denominated in U.S. dollars, British pounds, Euro and other foreign currencies were \$309 billion, \$20 billion, \$38 billion and \$32 billion, respectively (October 31, 2017 – \$283 billion, \$16 billion, \$37 billion and \$29 billion).

(5) Europe includes the United Kingdom, Luxembourg and the Channel Islands.

The following table presents the contractual maturities of our term deposit liabilities.

	As at	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Within 1 year:		
less than 3 months	\$ 89,553	\$ 71,841
3 to 6 months	59,109	41,221
6 to 12 months	80,773	82,588
1 to 2 years	51,798	52,033
2 to 3 years	45,550	40,400
3 to 4 years	21,127	30,062
4 to 5 years	23,863	18,745
Over 5 years	25,027	23,593
	\$ 396,800	\$ 360,483
Aggregate amount of term deposits in denominations of one hundred thousand dollars or more	\$ 335,000	\$ 328,000

The following table presents the average deposit balances and average rates of interest.

	For the year ended			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
	Average balances	Average rates	Average balances	Average rates
(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)				
Canada	\$ 603,582	1.28%	\$ 581,059	0.96%
United States	131,715	1.00	112,551	0.57
Europe	60,647	0.51	53,928	0.25
Other International	23,788	1.11	22,778	1.01
	\$ 819,732	1.17%	\$ 770,316	0.85%

Note 14 Insurance

Risk management

Insurance risk is the risk of fluctuations in the timing, frequency or severity of insured events, relative to our expectations at the time of underwriting. We do not have a high degree of concentration risk due to our geographic diversity and business mix. Concentration risk is not a major concern for the life and health insurance business as it does not have a material level of region-specific characteristics like those exhibited in the property and casualty insurance business. Exposure to concentrations of insurance risks for the property and casualty business is not significant. Reinsurance is also used for all insurance businesses to lower our risk profile and limit the liability on a single claim. We manage underwriting and pricing risk through the use of underwriting guidelines which detail the class, nature and type of business that may be accepted, pricing policies by product line and centralized control of policy wordings. The risk that claims are handled or paid inappropriately is mitigated by using a range of IT system controls and manual processes conducted by experienced staff. These, together with a range of detailed policies and procedures, ensure that all claims are handled in a timely, appropriate and accurate manner.

Reinsurance

In the ordinary course of business, our insurance operations reinsure risks to other insurance and reinsurance companies in order to lower our risk profile, limit loss exposure to large risks, and provide additional capacity for future growth. These ceding reinsurance arrangements do not relieve our insurance subsidiaries from their direct obligations to the insured. We evaluate the financial condition of the reinsurers and monitor our concentrations of credit risks to minimize our exposure to losses from reinsurer insolvency. Reinsurance amounts (ceded premiums) included in Non-interest income are shown in the table below.

Net premiums and claims

	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Gross premiums	\$ 4,236	\$ 4,215
Premiums ceded to reinsurers	(204)	(340)
Net premiums	\$ 4,032	\$ 3,875
Gross claims and benefits	\$ 2,615	\$ 2,840
Reinsurers' share of claims and benefits	(224)	(53)
Net claims	\$ 2,391	\$ 2,787

Insurance claims and policy benefit liabilities

All actuarial assumptions are set in conjunction with Canadian Institute of Actuaries Standards of Practice and OSFI requirements. The assumptions that have the greatest effect on the measurement of insurance liabilities, the processes used to determine them and the assumptions used as at October 31, 2018 are as follows:

Life insurance

Mortality and morbidity – Mortality estimates are based on standard industry insured mortality tables, adjusted where appropriate to reflect our own experience. Morbidity assumptions are made with respect to the rates of claim incidence and claim termination for health insurance policies and are based on a combination of industry and our own experience.

Future investment yield – Assumptions are based on the current yield rate, a reinvestment assumption and an allowance for future credit losses for each line of business, and are developed using interest rate scenario testing, including prescribed scenarios for determination of minimum liabilities as set out in the actuarial standards.

Policyholder behaviour – Under certain policies, the policyholder has a contractual right to change benefits and premiums, as well as convert policies to permanent forms of insurance. All policyholders have the right to terminate their policies through lapse. Lapses represent the termination of policies due to non-payment of premiums. Lapse assumptions are primarily based on our recent experience adjusted for emerging industry experience where applicable.

Note 14 Insurance (continued)**Significant insurance assumptions**

	As at	
	October 31, 2018	October 31, 2017
Life Insurance		
Canadian Insurance		
Mortality rates (1)	0.11%	0.11%
Morbidity rates (2)	1.82	1.74
Reinvestment yield (3)	3.80	3.90
Lapse rates (4)	0.50	0.50
International Insurance		
Mortality rates (1)	0.52	0.47
Reinvestment yield (3)	3.14	3.14

(1) Average annual death rate for the largest portfolio of insured policies.

(2) Average net settlement rate for the individual and group disability insurance portfolio.

(3) Ultimate reinvestment rate of the insurance operations.

(4) Ultimate policy termination rate (lapse rate) for the largest permanent life insurance portfolio that relies on higher termination rate to maintain its profitability (lapse-supported policies).

Insurance claims and policy benefit liabilities

The following table summarizes our gross and reinsurers' share of insurance liabilities at the end of the year.

	As at					
	October 31, 2018			October 31, 2017		
(Millions of Canadian dollars)	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
Life insurance policyholder liabilities						
Life, health and annuity	\$ 9,982	\$ 493	\$ 9,489	\$ 9,653	\$ 393	\$ 9,260
Investment contracts (1)	42	—	42	34	—	34
	\$ 10,024	\$ 493	\$ 9,531	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294
Non-life insurance policyholder liabilities						
Unearned premium provision (1)	\$ 26	\$ —	\$ 26	\$ 23	\$ —	\$ 23
Unpaid claims provision	18	3	15	23	2	21
	\$ 44	\$ 3	\$ 41	\$ 46	\$ 2	\$ 44
	\$ 10,068	\$ 496	\$ 9,572	\$ 9,733	\$ 395	\$ 9,338

(1) Insurance liabilities for investment contracts and unearned premium provision are reported in Other liabilities on the Consolidated Balance Sheets.

Reconciliation of life insurance policyholder liabilities

	For the year ended					
	October 31, 2018			October 31, 2017		
(Millions of Canadian dollars)	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
Balances at beginning of period	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294	\$ 9,159	\$ 545	\$ 8,614
New and in-force policies	502	83	419	865	53	812
Changes in assumption and methodology	(173)	17	(190)	(349)	(205)	(144)
Net change in investment contracts	8	—	8	12	—	12
Balances at end of period	\$ 10,024	\$ 493	\$ 9,531	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294

The net increase in Insurance claims and policy benefit liabilities over the prior year was comprised of the net increase in life and health liabilities and reinsurance attributable to business growth partially offset by market movements on assets backing life and health liabilities. During the year, we reviewed all key actuarial methods and assumptions which are used in determining the policy benefit liabilities resulting in a \$190 million net decrease to insurance liabilities comprised of: (i) a decrease of \$90 million for revised actuarial reserves on interest rate risk; (ii) a decrease of \$84 million due to reinsurance contract renegotiations; (iii) decrease of \$11 million arising from insurance risk related assumption updates largely due to mortality, morbidity, maintenance, property and casualty margin for adverse deviation and expense assumptions, impacting both gross and ceded insurance policyholder liabilities; and (iv) a decrease of \$5 million due to valuation system and data changes.

Reconciliation of non-life insurance policyholder liabilities

	For the year ended					
	October 31, 2018			October 31, 2017		
(Millions of Canadian dollars)	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
Balances at beginning of period	\$ 46	\$ 2	\$ 44	\$ 50	\$ 4	\$ 46
Changes in unearned premiums provision						
Written premiums	126	1	125	119	1	118
Less: Net premiums earned	(123)	—	(123)	(119)	(1)	(118)
Changes in unpaid claims provision and adjustment expenses						
Incurred claims	75	—	75	64	(2)	66
Less: Claims paid	(80)	—	(80)	(68)	—	(68)
Balances at end of period	\$ 44	\$ 3	\$ 41	\$ 46	\$ 2	\$ 44

Sensitivity analysis

The following table presents the sensitivity of the level of insurance policyholder liabilities disclosed in this note to reasonably possible changes in the actuarial assumptions used to calculate them. The percentage change in each variable is applied to a range of existing actuarial modelling assumptions to derive the possible impact on net income. The analyses are performed where a single assumption is changed while holding other assumptions constant, which is unlikely to occur in practice.

		Net income impact for year ended	
	Change in variable	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)			
Increase in market interest rates (1)	1%	\$ (2)	\$ (1)
Decrease in market interest rates (1)	1	–	3
Increase in equity market values (2)	10	6	3
Decrease in equity market values (2)	10	(8)	(4)
Increase in maintenance expenses (3)	5	(29)	(29)
Life Insurance (3)			
Adverse change in annuitant mortality rates	2	(131)	(117)
Adverse change in assurance mortality rates	2	(59)	(60)
Adverse change in morbidity rates	5	(188)	(183)
Adverse change in lapse rates	10	(226)	(220)

(1) Sensitivities for market interest rates include the expected current period earnings impact of a 100 basis points shift in the yield curve by increasing the current reinvestment rates while holding the assumed ultimate rates constant. The sensitivity consists of both the impact on assumed reinvestment rates in the actuarial liabilities and any changes in fair value of assets and liabilities from the yield curve shift.

(2) Sensitivities to changes in equity market values are composed of the expected current period earnings impact from differences in the changes in fair value of the equity asset holdings and the partially offsetting impact on the actuarial liabilities.

(3) Sensitivities to changes in maintenance expenses and life insurance actuarial assumptions include the expected current period earnings impact from recognition of increased liabilities due to an adverse change in the given assumption over the lifetime of all inforce policies.

Note 15 Segregated funds

We offer certain individual variable insurance contracts that allow policyholders to invest in segregated funds. The investment returns on these funds are passed directly to the policyholders. Amounts invested are at the policyholders' risk, except where the policyholders have selected options providing maturity and death benefit guarantees. A liability for the guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Segregated funds net assets are recorded at fair value. All of our segregated funds net assets are categorized as Level 1 in the fair value hierarchy. The fair value of the segregated funds liabilities is equal to the fair value of the segregated funds net assets. Segregated funds net assets and segregated funds liabilities are presented on separate lines on the Consolidated Balance Sheets. The following tables present the composition of net assets and the changes in net assets for the year.

Segregated funds net assets

	As at	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Cash	\$ 19	\$ 1
Investment in mutual funds	1,348	1,217
Other assets (liabilities) net	1	(2)
	\$ 1,368	\$ 1,216

Changes in net assets

	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Net assets at beginning of period	\$ 1,216	\$ 981
Additions (deductions):		
Deposits from policyholders	537	430
Net realized and unrealized gains (losses)	(40)	87
Interest and dividends	31	26
Payment to policyholders	(342)	(279)
Management and administrative fees	(34)	(29)
Net assets at end of period	\$ 1,368	\$ 1,216

Note 16 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits**Plan characteristics**

We sponsor a number of programs that provide pension and post-employment benefits to eligible employees. The majority of beneficiaries of the pension plans are located in Canada and other beneficiaries of the pension plans are primarily located in the U.S., the U.K. and the Caribbean. The pension arrangements including investment, plan benefits and funding decisions are governed by local pension committees or trustees, who are legally segregated from the Bank, or management. Significant plan changes require the approval of the Board of Directors.

Our defined benefit pension plans provide pension benefits based on years of service, contributions and average earnings at retirement.

Our primary defined benefit pension plans are closed to new members. New employees are generally eligible to join defined contribution pension plans. The specific features of these plans vary by location. We also provide supplemental non-registered (non-qualified) pension plans for certain executives and senior management that are typically unfunded or partially funded.

Our defined contribution pension plans provide pension benefits based on accumulated employee and Bank contributions. The Bank contributions are based on a percentage of an employee's annual earnings and a portion of the Bank contribution may be dependent on the amount being contributed by the employee and their years of service.

Our primary other post-employment benefit plans provide health, dental, disability and life insurance coverage and cover a number of current and retired employees who are mainly located in Canada. These plans are unfunded unless required by legislation.

We measure our benefit obligations and pension assets as at October 31 each year. All plans are valued using the projected unit-credit method. We fund our registered defined benefit pension plans in accordance with actuarially determined amounts required to satisfy employee benefit obligations under current pension regulations. For our principal pension plan, the most recent funding actuarial valuation was completed on January 1, 2018, and the next valuation will be completed on January 1, 2019.

For the year ended October 31, 2018, total contributions to our pension plans (defined benefit and defined contribution plans) and other post-employment benefit plans were \$594 million and \$65 million (October 31, 2017 – \$612 million and \$62 million), respectively. For 2019, total contributions to our pension plans and other post-employment benefit plans are expected to be \$578 million and \$78 million, respectively.

Risks

By their design, the defined benefit pension and other post-employment benefit plans expose the Bank to various risks such as investment performance, reductions in discount rates used to value the obligations, increased longevity of plan members, future inflation levels impacting future salary increases as well as future increases in healthcare costs. These risks will reduce over time due to the membership closure of our primary defined benefit pension plans and migration to defined contribution pension plans.

The following table presents the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)				
Canada				
Fair value of plan assets	\$ 12,587	\$ 1	\$ 12,505	\$ 1
Present value of defined benefit obligation	12,270	1,522	12,834	1,714
Net surplus (deficit)	\$ 317	\$ (1,521)	\$ (329)	\$ (1,713)
International				
Fair value of plan assets	\$ 977	\$ –	\$ 1,068	\$ –
Present value of defined benefit obligation	948	100	1,171	131
Net surplus (deficit)	\$ 29	\$ (100)	\$ (103)	\$ (131)
Total				
Fair value of plan assets	\$ 13,564	\$ 1	\$ 13,573	\$ 1
Present value of defined benefit obligation	13,218	1,622	14,005	1,845
Total net surplus (deficit)	\$ 346	\$ (1,621)	\$ (432)	\$ (1,844)
Effect of asset ceiling	(1)	–	(1)	–
Total net surplus (deficit), net of effect of asset ceiling	\$ 345	\$ (1,621)	\$ (433)	\$ (1,844)
Amounts recognized in our Consolidated Balance Sheets				
Employee benefit assets	\$ 626	\$ –	\$ 59	\$ –
Employee benefit liabilities	(281)	(1,621)	(492)	(1,844)
Total net surplus (deficit), net of effect of asset ceiling	\$ 345	\$ (1,621)	\$ (433)	\$ (1,844)

The following table presents an analysis of the movement in the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at or for the year ended			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)				
Opening Fair value of plan assets at beginning of period	\$ 13,573	\$ 1	\$ 12,459	\$ 1
Interest income	476	–	426	–
Remeasurements				
Return on plan assets (excluding interest income)	(268)	–	749	1
Change in foreign currency exchange rate	(10)	–	25	–
Contributions – Employer	409	65	444	62
Contributions – Plan participant	49	19	50	19
Payments	(586)	(84)	(566)	(82)
Payments – amount paid in respect of any settlements	(64)	–	–	–
Other	(15)	–	(14)	–
Closing Fair value of plan assets at end of period	\$ 13,564	\$ 1	\$ 13,573	\$ 1
Opening Benefit obligation at beginning of period	\$ 14,005	\$ 1,845	\$ 13,879	\$ 1,894
Current service costs	359	34	380	40
Past service costs	(13)	(25)	(2)	–
Gains and losses on settlements	13	–	–	–
Interest expense	484	66	468	68
Remeasurements				
Actuarial losses (gains) from demographic assumptions	(164)	(66)	(2)	(36)
Actuarial losses (gains) from financial assumptions	(828)	(140)	(188)	3
Actuarial losses (gains) from experience adjustments	(22)	(32)	(31)	(59)
Change in foreign currency exchange rate	(15)	5	18	(2)
Contributions – Plan participant	49	19	50	19
Payments	(586)	(84)	(566)	(82)
Payments – amount paid in respect of any settlements	(64)	–	–	–
Other	–	–	(1)	–
Closing Benefit obligation at end of period	\$ 13,218	\$ 1,622	\$ 14,005	\$ 1,845
Unfunded obligation	\$ 27	\$ 1,481	\$ 30	\$ 1,694
Wholly or partly funded obligation	13,191	141	13,975	151
Total benefit obligation	\$ 13,218	\$ 1,622	\$ 14,005	\$ 1,845

(1) For pension plans with funding deficits, the benefit obligations and fair value of plan assets as at October 31, 2018 were \$685 million and \$404 million, respectively (October 31, 2017 – \$12,824 million and \$12,332 million, respectively).

Pension and other post-employment benefit expense

The following table presents the composition of our pension and other post-employment benefit expense related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

	For the year ended			
	Pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2018	October 31 2017	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)				
Current service costs	\$ 359	\$ 380	\$ 34	\$ 40
Past service costs	(13)	(2)	(25)	–
Gains and losses on settlements	13	–	–	–
Net interest expense	8	42	66	68
Remeasurements of other long term benefits	–	–	(4)	(2)
Administrative expense	15	14	–	–
Defined benefit pension expense	\$ 382	\$ 434	\$ 71	\$ 106
Defined contribution pension expense	185	168	–	–
	\$ 567	\$ 602	\$ 71	\$ 106

Service costs for the year ended October 31, 2018 totalled \$354 million (October 31, 2017 – \$370 million) for pension plans in Canada and \$(8) million (October 31, 2017 – \$8 million) for International plans. Net interest expense (income) for the year ended October 31, 2018 totalled \$4 million (October 31, 2017 – \$37 million) for pension plans in Canada and \$4 million (October 31, 2017 – \$5 million) for International plans.

Note 16 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits (continued)**Pension and other post-employment benefit remeasurements**

The following table presents the composition of our remeasurements recorded in OCI related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

	For the year ended			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2018	October 31 2017	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)				
Actuarial (gains) losses:				
Changes in demographic assumptions	\$ (164)	\$ (2)	\$ (65)	\$ (34)
Changes in financial assumptions	(828)	(188)	(134)	6
Experience adjustments	(22)	(31)	(35)	(62)
Return on plan assets (excluding interest based on discount rate)	268	(749)	–	(1)
Change in asset ceiling (excluding interest income)	–	(2)	–	–
	\$ (746)	\$ (972)	\$ (234)	\$ (91)

Remeasurements recorded in OCI for the year ended October 31, 2018 were gains of \$633 million (October 31, 2017 – gains of \$963 million) for pension plans in Canada and gains of \$113 million (October 31, 2017 – gains of \$9 million) for International plans.

Investment policy and strategies

Defined benefit pension plan assets are invested prudently in order to meet our longer-term pension obligations. The pension plans' investment strategy is to hold a diversified mix of investments by asset class and geographic location in order to reduce investment-specific risk to the funded status while maximizing the expected returns to meet pension obligations. Investment of the plans' assets is conducted with careful consideration of the pension obligation's sensitivity to interest rates and credit spreads which are key risk factors impacting the obligation's value. The asset mix policy is therefore consistent with an asset/liability framework. Factors taken into consideration in developing our asset mix include but are not limited to the following:

- (i) the nature of the underlying benefit obligations, including the duration and term profile of the liabilities;
- (ii) the member demographics, including expectations for normal retirements, terminations, and deaths;
- (iii) the financial position of the pension plans;
- (iv) the diversification benefits obtained by the inclusion of multiple asset classes; and
- (v) expected asset returns, including asset and liability volatility and correlations.

To implement our asset mix policy, we may invest in debt securities, equity securities, alternative investments and derivative instruments. Our holdings in certain investments, including common shares, debt securities rated lower than BBB and residential and commercial mortgages, cannot exceed a defined percentage of the market value of our defined benefit pension plan assets. We may use derivative instruments as either a synthetic investment to more efficiently replicate the performance of an underlying security, or as a hedge against financial risks within the plans. To manage our credit risk exposure, where derivatives instruments are not centrally cleared, counterparties are required to meet minimum credit ratings and enter into collateral agreements.

Our defined benefit pension plan assets are primarily comprised of debt and equity securities and alternative investments. Our equity securities generally have unadjusted quoted market prices in an active market (Level 1) and our debt securities generally have quoted market prices for similar assets in an active market (Level 2). Alternative investments and other includes cash, hedge funds, and private fund investments including infrastructure, real estate leases, private equity and debt. In the case of private fund investments, no quoted market prices are usually available (Level 2 or Level 3). These fund assets are either valued by an independent valuator or priced using observable market inputs.

During the year ended October 31, 2018, management of defined benefit pension investment focused on opportunistically investing in funds which increased diversification, reduced pension plan risk and improved expected return. Over time, an increasing allocation to debt securities is being used to reduce asset/liability duration mismatch and hence variability of the plans' funded status due to interest rate movement. Longer maturity debt securities, given their price sensitivity to movements in interest rates, are considered to be a good economic hedge to risk associated with the plans' liabilities, which are discounted using predominantly long maturity bond interest rates as inputs.

Asset allocation of defined benefit pension plans (1)

	As at					
	October 31, 2018			October 31, 2017		
	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)
(Millions of Canadian dollars, except percentages)						
Equity securities						
Domestic	\$ 1,259	10%	100%	\$ 1,752	13%	100%
Foreign	3,243	24	99	3,314	25	100
Debt securities						
Domestic government bonds	2,643	19	–	2,502	18	–
Foreign government bonds	288	2	–	387	3	–
Corporate and other bonds	3,265	24	–	2,896	21	–
Alternative investments and other	2,866	21	15	2,722	20	16
	\$ 13,564	100%	36%	\$ 13,573	100%	41%

(1) The asset allocation is based on the underlying investments held directly and indirectly through the funds as this is how we manage our investment policy and strategies.

(2) If our assessment of whether or not an asset was quoted in an active market was based on direct investments, 40% of our total plan assets would be classified as quoted in an active market (October 31, 2017 – 45%).

The allocation of equity securities in our pension plans in Canada is 33% (October 31, 2017 – 38%) and that of our International plans is 23% (October 31, 2017 – 22%). The allocation of debt securities in our pension plans in Canada is 46% (October 31, 2017 – 42%) and that of our International plans is 42% (October 31, 2017 – 42%). The allocation of alternative investments and other in our pension plans in Canada is 21% (October 31, 2017 – 20%) and that of our International plans is 35% (October 31, 2017 – 36%).

As at October 31, 2018, the plan assets include 1 million (October 31, 2017 – 1 million) of our common shares with a fair value of \$95 million (October 31, 2017 – \$121 million) and \$49 million (October 31, 2017 – \$41 million) of our debt securities. For the year ended October 31, 2018, dividends received on our common shares held in the plan assets were \$4 million (October 31, 2017 – \$4 million).

Maturity profile

The following table presents the maturity profile of our defined benefit pension plan obligation.

	As at October 31, 2018		
	Canada	International	Total
(Millions of Canadian dollars, except participants and years)			
Number of plan participants	70,096	7,687	77,783
Actual benefit payments 2018	\$ 521	\$ 65	\$ 586
Benefits expected to be paid 2019	575	57	632
Benefits expected to be paid 2020	594	59	653
Benefits expected to be paid 2021	615	61	676
Benefits expected to be paid 2022	636	61	697
Benefits expected to be paid 2023	657	61	718
Benefits expected to be paid 2024-2028	3,567	297	3,864
Weighted average duration of defined benefit payments	14.9 years	17.9 years	15.1 years

Significant assumptions

Our methodologies to determine significant assumptions used in calculating the defined benefit pension and other post-employment benefit expense are as follows:

Discount rate

For the Canadian pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a derived Canadian AA corporate bond yield curve. The derived curve is based on actual short and mid-maturity corporate AA rates and extrapolated longer term rates. The extrapolated corporate AA rates are derived from observed corporate A, corporate AA and provincial AA yields. For the International pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a local AA corporate bond yield curve. Spot rates beyond 30 years are set to equal the 30-year spot rate. The discount rate is the equivalent single rate that produces the same discounted value as that determined using the entire discount curve. This valuation methodology does not rely on assumptions regarding reinvestment returns.

Rate of increase in future compensation

The assumptions for increases in future compensation are developed separately for each plan, where relevant. Each assumption is set based on the price inflation assumption and compensation policies in each market, as well as relevant local statutory and plan-specific requirements.

Healthcare cost trend rates

Healthcare cost calculations are based on both short and long term trend assumptions established using the plan's recent experience as well as market expectations.

Weighted average assumptions to determine benefit obligation

	As at			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2018	October 31 2017	October 31 2018	October 31 2017
Discount rate	4.00%	3.50%	4.10%	3.70%
Rate of increase in future compensation	3.30%	3.30%	n.a.	n.a.
Healthcare cost trend rates (1)				
– Medical	n.a.	n.a.	3.50%	4.00%
– Dental	n.a.	n.a.	3.10%	3.90%

(1) For our other post-employment benefit plans, the assumed trend rates used to measure the expected benefit costs of the defined benefit obligations are also the ultimate trend rates.
n.a. not applicable

Note 16 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits (continued)**Mortality assumptions**

Mortality assumptions are significant in measuring our obligations under the defined benefit pension plans. These assumptions have been set based on country specific statistics. Future longevity improvements have been considered and included where appropriate. The following table summarizes the mortality assumptions used for material plans.

	As at							
	October 31, 2018				October 31, 2017			
	Life expectancy at 65 for a member currently at				Life expectancy at 65 for a member currently at			
	Age 65		Age 45		Age 65		Age 45	
(in years)	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
Country								
Canada	23.7	24.1	24.7	25.0	23.2	23.7	24.2	24.6
United States	20.6	22.7	22.3	24.2	20.7	22.7	22.3	24.2
United Kingdom	23.4	25.2	25.0	26.9	24.1	26.2	26.2	28.4

Sensitivity analysis

Assumptions adopted can have a significant effect on the obligations for defined benefit pension and other post-employment benefit plans. The increase (decrease) in obligation in the following table has been determined assuming all other assumptions are held constant. In practice, this is unlikely to occur, as changes in some of the assumptions may be correlated. The following table presents the sensitivity analysis of key assumptions for 2018.

	Increase (decrease) in obligation	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)		
Discount rate		
Impact of 50bps increase in discount rate	\$ (946)	\$ (107)
Impact of 50bps decrease in discount rate	1,060	120
Rate of increase in future compensation		
Impact of 50bps increase in rate of increase in future compensation	59	1
Impact of 50bps decrease in rate of increase in future compensation	(62)	(1)
Mortality rate		
Impact of an increase in longevity by one additional year	331	29
Healthcare cost trend rate		
Impact of 100bps increase in healthcare cost trend rate	n.a.	79
Impact of 100bps decrease in healthcare cost trend rate	n.a.	(66)

n.a. not applicable

Note 17 Other liabilities

	As at	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Cash collateral	\$ 13,907	\$ 15,422
Accounts payable and accrued expenses	1,531	1,293
Payroll and related compensation	7,073	7,192
Payable to brokers, dealers and clients	4,078	2,932
Negotiable instruments	1,693	2,080
Accrued interest payable	2,223	1,781
Deferred income	2,259	2,079
Taxes payable	2,071	2,342
Precious metals certificates	346	387
Dividends payable	1,482	1,394
Insurance related liabilities	364	334
Deferred income taxes	84	97
Provisions	507	460
Employee benefit liabilities	1,902	2,336
Other	12,753	6,826
	\$ 52,273	\$ 46,955

Note 18 Subordinated debentures

The debentures are unsecured obligations and are subordinated in right of payment to the claims of depositors and certain other creditors. The amounts presented below are net of our own holdings in these debentures, and include the impact of fair value hedges used for managing interest rate risk.

(Millions of Canadian dollars, except percentage and foreign currency)				As at	
Maturity	Earliest par value redemption date	Interest rate	Denominated foreign currency (millions)	October 31 2018	October 31 2017
August 12, 2019		9.00%	US\$75	\$ 103	\$ 106
July 15, 2022		5.38%	US\$150	208	207
June 8, 2023		9.30%		110	110
July 17, 2024 ⁽¹⁾	July 17, 2019	3.04% ⁽²⁾		998	1,002
December 6, 2024	December 6, 2019	2.99% ⁽³⁾		1,978	2,003
June 4, 2025 ⁽¹⁾	June 4, 2020	2.48% ⁽³⁾		988	992
January 20, 2026 ⁽¹⁾	January 20, 2021	3.31% ⁽⁴⁾		1,443	1,456
January 27, 2026 ⁽¹⁾		4.65%	US\$1,500	1,813	1,882
September 29, 2026 ⁽¹⁾	September 29, 2021	3.45% ⁽⁵⁾		988	1,014
November 1, 2027	November 1, 2022	4.75%	TT\$300	59	57
June 26, 2037	June 26, 2017 ⁽⁶⁾	2.86%	JPY 10,000	-	-
October 1, 2083	Any interest payment date	⁽⁷⁾		224	224
June 29, 2085	Any interest payment date	⁽⁸⁾	US\$174	229	224
Deferred financing costs				\$ 9,141	\$ 9,277
				(10)	(12)
				\$ 9,131	\$ 9,265

The terms and conditions of the debentures are as follows:

- (1) The notes include non-viability contingency capital (NVCC) provisions, necessary for the notes to qualify as Tier 2 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each note is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1.5 and a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5.00 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the par value of the note (including accrued and unpaid interest on such note) by the conversion price and then times the multiplier.
- (2) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.00% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (3) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.10% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (4) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 2.35% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (5) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.12% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (6) All ¥10,000 million outstanding subordinated debentures were redeemed on June 26, 2017 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.
- (7) Interest at a rate of 40 basis points above the 30-day Bankers' Acceptance rate.
- (8) Interest at a rate of 25 basis points above the U.S. dollar 3-month London Interbank Mean Rate (LIMEAN). In the event of a reduction of the annual dividend we declare on our common shares, the interest payable on the debentures is reduced pro rata to the dividend reduction and the interest reduction is payable with the proceeds from the sale of newly issued common shares.

All redemptions, cancellations and exchanges of subordinated debentures are subject to the consent and approval of OSFI, except for the debentures maturing August 12, 2019 and July 15, 2022.

Maturity schedule

The aggregate maturities of subordinated debentures, based on the maturity dates under the terms of issue, are as follows:

(Millions of Canadian dollars)	October 31 2018
Within 1 year	\$ 103
1 to 5 years	318
5 to 10 years	8,267
Thereafter	453
	\$ 9,141

Note 19 Trust capital securities

We issued innovative capital instruments, RBC Trust Capital Securities (RBC TruCS), through the structured entity RBC Capital Trust (Trust).

On June 30, 2018, the Trust redeemed all issued and outstanding RBC TruCS 2008-1 for cash at a redemption price of \$1,000 per unit.

Note 20 Equity

Share capital

Authorized share capital

Preferred – An unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares without nominal or par value, issuable in series; the aggregate consideration for which all the First Preferred Shares and all the Second Preferred Shares that may be issued may not exceed \$20 billion and \$5 billion, respectively.

Common – An unlimited number of shares without nominal or par value may be issued.

Outstanding share capital

The following table details our common and preferred shares outstanding.

	As at and for the year ended					
	October 31, 2018			October 31, 2017		
	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share
(Millions of Canadian dollars, except the number of shares and dividends per share)						
Common shares issued						
Balance at beginning of period	1,452,898	\$ 17,730		1,485,394	\$ 17,939	
Issued in connection with share-based compensation plans (1)	1,466	92		3,477	227	
Purchased for cancellation (2)	(15,335)	(187)		(35,973)	(436)	
Balance at end of period	1,439,029	\$ 17,635	\$ 3.77	1,452,898	\$ 17,730	\$ 3.48
Treasury shares – common shares						
Balance at beginning of period	(363)	\$ (27)		(1,159)	\$ (80)	
Purchases	(53,964)	(5,470)		(46,066)	(4,361)	
Sales	54,092	5,479		46,862	4,414	
Balance at end of period	(235)	\$ (18)		(363)	\$ (27)	
Common shares outstanding	1,438,794	\$ 17,617		1,452,535	\$ 17,703	
Preferred shares issued						
First preferred (3)						
Non-cumulative, fixed rate						
Series W	12,000	\$ 300	\$ 1.23	12,000	\$ 300	\$ 1.23
Series AA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
Series AB (4)	–	–	–	–	–	0.99
Series AC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
Series AD (5)	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
Series AG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series BH	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
Series BI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
Series BJ	6,000	150	1.31	6,000	150	1.31
Series C-1 (6)	–	–	US\$ –	82	107	US\$ 55.00
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset						
Series AJ	13,579	339	0.88	13,579	339	0.88
Series AL	12,000	300	1.07	12,000	300	1.07
Series AZ	20,000	500	1.00	20,000	500	1.00
Series BB	20,000	500	0.98	20,000	500	0.98
Series BD	24,000	600	0.90	24,000	600	0.90
Series BF	12,000	300	0.90	12,000	300	0.90
Series BK	29,000	725	1.38	29,000	725	1.38
Series BM	30,000	750	1.38	30,000	750	1.38
Non-cumulative, floating rate						
Series AK	2,421	61	0.78	2,421	61	0.62
Non-cumulative, fixed rate/floating rate						
Series C-2	20	31	US\$ 67.50	20	31	US\$ 67.50
	251,020	\$ 6,306		251,102	\$ 6,413	
Treasury shares – preferred shares						
Balance at beginning of period (7)	6	\$ –		31	\$ –	
Purchases	(10,215)	(256)		(5,311)	(130)	
Sales	10,323	259		5,286	130	
Balance at end of period (7)	114	\$ 3		6	\$ –	
Preferred shares outstanding	251,134	\$ 6,309		251,108	\$ 6,413	

(1) Includes fair value adjustments to stock options of \$15 million (2017 – \$46 million).

(2) During the year ended October 31, 2018, we purchased common shares for cancellation at an average cost of \$99.29 per share with a book value of \$12.22 per share. During the year ended October 31, 2017, we purchased common shares for cancellation at an average cost of \$86.47 per share with a book value of \$12.15 per share.

(3) First Preferred Shares were issued at \$25 per share with the exception of Non-Cumulative Perpetual First Preferred Shares, Series C-1 (Series C-1) and Non-Cumulative Fixed Rate/Floating Rate First Preferred Shares, Series C-2 (Series C-2) which were issued at US\$1,000 per share (equivalent to US\$25 per depositary share).

(4) On September 27, 2017, we redeemed all 12 million issued and outstanding Non-Cumulative First Preferred Shares, Series AB, for cash at a redemption price of \$25 per share.

(5) On November 24, 2018, we redeemed all 10 million Non-Cumulative First Preferred Shares Series AD at a price of \$25 per share.

(6) On November 13, 2017, we redeemed all 82,050 issued and outstanding Series C-1 shares for cash at a redemption price of US\$1,000 per share (equivalent to US\$25 per related depositary share).

(7) Positive amounts represent a short position in treasury shares.

Significant terms and conditions of preferred shares

As at October 31, 2018	Initial Period Annual Yield	Premium	Current Dividend per share (1)	Earliest redemption date (2)	Issue Date	Redemption price (2) (3)
Preferred shares						
First preferred						
Non-cumulative, fixed rate						
Series W ⁽⁴⁾	4.90%	\$	.306250	February 24, 2010	January 31, 2005	\$ 25.00
Series AA	4.45%		.278125	May 24, 2011	April 4, 2006	25.00
Series AC	4.60%		.287500	November 24, 2011	November 1, 2006	25.00
Series AD ⁽⁵⁾	4.50%		.281250	February 24, 2012	December 13, 2006	25.00
Series AE	4.50%		.281250	February 24, 2012	January 19, 2007	25.00
Series AF	4.45%		.278125	May 24, 2012	March 14, 2007	25.00
Series AG	4.50%		.281250	May 24, 2012	April 26, 2007	25.00
Series BH ⁽⁶⁾	4.90%		.306250	November 24, 2020	June 5, 2015	26.00
Series BI ⁽⁶⁾	4.90%		.306250	November 24, 2020	July 22, 2015	26.00
Series BJ ⁽⁶⁾	5.25%		.328125	February 24, 2021	October 2, 2015	26.00
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset ⁽⁷⁾						
Series AJ	5.00%	1.93%	.220000	February 24, 2014	September 16, 2008	25.00
Series AL	5.60%	2.67%	.266250	February 24, 2014	November 3, 2008	25.00
Series AZ ⁽⁶⁾	4.00%	2.21%	.250000	May 24, 2019	January 30, 2014	25.00
Series BB ⁽⁶⁾	3.90%	2.26%	.243750	August 24, 2019	June 3, 2014	25.00
Series BD ⁽⁶⁾	3.60%	2.74%	.225000	May 24, 2020	January 30, 2015	25.00
Series BF ⁽⁶⁾	3.60%	2.62%	.225000	November 24, 2020	March 13, 2015	25.00
Series BK ⁽⁶⁾	5.50%	4.53%	.343750	May 24, 2021	December 16, 2015	25.00
Series BM ⁽⁶⁾	5.50%	4.80%	.343750	August 24, 2021	March 7, 2016	25.00
Non-cumulative, floating rate						
Series AK ⁽⁸⁾		1.93%	.212482	February 24, 2019	February 24, 2014	25.00
Non-cumulative, fixed rate/floating rate						
Series C-2 ⁽⁹⁾	6.75%	4.052%	US\$ 16.875000	November 7, 2023	November 2, 2015	US\$ 1,000.00

- (1) Non-cumulative preferential dividends of each Series are payable quarterly, as and when declared by the Board of Directors, on or about the 24th day (7th day for Series C-2) of February, May, August and November.
- (2) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the *Bank Act* (Canada), we may, on or after the dates specified above, redeem First Preferred Shares. In the case of Series AJ, AL, AZ, BB, BD, BF, BK, BM and AK, these may be redeemed for cash at a price per share of \$25 if redeemed on the earliest redemption date and on the same date every fifth year thereafter. In the case of Series W, AA, AC, AD, AE, AF, AG, BH, BI and BJ, these may be redeemed for cash at a price per share of \$26 if redeemed during the 12 months commencing on the earliest redemption date and decreasing by \$0.25 each 12-month period thereafter to a price per share of \$25 if redeemed four years from the earliest redemption date or thereafter. Series C-2 may be redeemed at a price of US\$1,000 on the earliest redemption date and any dividend payment date thereafter.
- (3) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the *Bank Act* (Canada), we may purchase the First Preferred Shares of each Series for cancellation at the lowest price or prices at which, in the opinion of the Board of Directors, such shares are obtainable.
- (4) Subject to the approval of the Toronto Stock Exchange, we may, on or after February 24, 2010, convert First Preferred Shares Series W into our common shares. First Preferred Shares Series W may be converted into that number of common shares determined by dividing the current redemption price by the greater of \$2.50 and 95% of the weighted average trading price of common shares at such time.
- (5) On November 24, 2018, we redeemed all 10 million Non-Cumulative First Preferred Shares Series AD at a price of \$25 per share.
- (6) The preferred shares include non-viability contingency capital (NVCC) provisions, necessary for the shares to qualify as Tier 1 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each preferred share is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1 and with a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the preferred share value (\$25 plus declared and unpaid dividends) by the conversion price.
- (7) The dividend rate will reset on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the 5-year Government of Canada bond yield plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into non-cumulative floating rate First Preferred Shares subject to certain conditions on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated.
- (8) The dividend rate is equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into non-cumulative First Preferred Shares, Series AJ subject to certain conditions on February 24, 2019 and every fifth year thereafter.
- (9) The dividend rate will change on the earliest redemption date at a rate equal to the 3-month LIBOR plus the premium indicated. Series C-2 do not qualify as Tier 1 regulatory capital.

Restrictions on the payment of dividends

We are prohibited by the *Bank Act* (Canada) from declaring any dividends on our preferred or common shares when we are, or would be placed as a result of the declaration, in contravention of the capital adequacy and liquidity regulations or any regulatory directives issued under the Act. We may not pay dividends on our common shares at any time unless all dividends to which preferred shareholders are then entitled have been declared and paid or set apart for payment.

Currently, these limitations do not restrict the payment of dividends on our preferred or common shares.

Dividend reinvestment plan

Our dividend reinvestment plan (DRIP) provides common and preferred shareholders with a means to receive additional common shares rather than cash dividends. The plan is only open to shareholders residing in Canada or the United States. The requirements of our DRIP are satisfied through either open market share purchases or shares issued from treasury. During 2018 and 2017, the requirements of our DRIP were satisfied through open market share purchases.

Note 20 Equity (continued)**Shares available for future issuances**

As at October 31, 2018, 43.7 million common shares are available for future issue relating to our DRIP and potential exercise of stock options outstanding. In addition, we may issue up to 38.9 million common shares from treasury under the RBC Umbrella Savings and Securities Purchase Plan that was approved by shareholders on February 26, 2009.

Non-controlling interests

	As at	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
RBC Trust Capital Securities (1)	\$ –	\$ 511
Series 2008-1	94	88
Other	\$ 94	\$ 599

(1) As at October 31, 2018, we have redeemed all remaining outstanding RBC TruCS Series 2008-1.

Note 21 Share-based compensation**Stock option plans**

We have stock option plans for certain key employees. Under the plans, options are periodically granted to purchase common shares. The exercise price for the majority of the grants is determined as the higher of the volume-weighted average of the trading prices per board lot (100 shares) of our common shares on the Toronto Stock Exchange (i) on the day preceding the day of grant; and (ii) the five consecutive trading days immediately preceding the day of grant. The exercise price for the remaining grants is the closing market share price of our common shares on the New York Stock Exchange on the date of grant. All options vest over a four-year period, and are exercisable for a period not exceeding 10 years from the grant date.

The compensation expense recorded for the year ended October 31, 2018, in respect of the stock option plans was \$6 million (October 31, 2017 – \$8 million). The compensation expense related to non-vested options was \$3 million at October 31, 2018 (October 31, 2017 – \$5 million), to be recognized over the weighted average period of 1.1 years (October 31, 2017 – 1.5 years).

Analysis of the movement in the number and weighted average exercise price of options is set out below:

A summary of our stock option activity and related information

	For the year ended			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price (1)	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price (1)
(Canadian dollars per share except share amounts)				
Outstanding at beginning of period	8,566	\$ 64.96	10,650	\$ 57.64
Granted	773	102.33	1,509	90.23
Exercised (1) (2)	(1,440)	50.42	(3,477)	51.14
Forfeited in the period	(129)	78.12	(116)	75.96
Outstanding at end of period	7,770	\$ 71.40	8,566	\$ 64.96
Exercisable at end of period	3,726	\$ 55.82	4,337	\$ 50.04

(1) Cash received for options exercised during the year was \$73 million (October 31, 2017 – \$178 million) and the weighted average share price at the date of exercise was \$101.81 (October 31, 2017 – \$93.48).

(2) New shares were issued for all stock options exercised in 2018 and 2017.

(3) The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rates as of October 31, 2018 and October 31, 2017. For foreign currency-denominated options exercised during the year, the weighted average exercise prices are translated using exchange rates as at the settlement date.

Options outstanding as at October 31, 2018 by range of exercise price

	Options outstanding			Options exercisable	
	Number outstanding (thousands)	Weighted average exercise price (1)	Weighted average remaining contractual life (years)	Number exercisable (thousands)	Weighted average exercise price (1)
(Canadian dollars per share except share amounts and years)					
\$19.79 – \$46.55	1,065	\$ 40.60	2.66	1,065	\$ 40.60
\$47.06 – \$55.04	1,132	52.14	2.09	1,132	52.14
\$58.65 – \$74.22	1,003	64.55	5.04	937	63.94
\$74.39 – \$76.61	1,636	74.65	6.89	247	75.57
\$78.59 – \$102.33	2,934	90.53	7.83	345	78.59
	7,770	\$ 71.40	5.72	3,726	\$ 55.82

(1) The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rate as of October 31, 2018.

The weighted average fair value of options granted during the year ended October 31, 2018 was estimated at \$6.66 (October 31, 2017 – \$5.28). This was determined by applying the Black-Scholes model on the date of grant, taking into account the specific terms and conditions under which the options are granted, such as the vesting period and expected share price volatility estimated by considering both historic average

share price volatility and implied volatility derived from traded options over our common shares of similar maturity to those of the employee options. The following assumptions were used to determine the fair value of options granted:

Weighted average assumptions

	For the year ended	
	October 31, 2018	October 31, 2017
(Canadian dollars per share except percentages and years)		
Share price at grant date	\$ 101.83	\$ 90.30
Risk-free interest rate	1.71%	1.27%
Expected dividend yield	3.66%	4.14%
Expected share price volatility	13%	14%
Expected life of option	6 years	6 years

Employee savings and share ownership plans

We offer many employees an opportunity to own our common shares through savings and share ownership plans. Under these plans, the employees can generally contribute between 1% and 10% of their annual salary or benefit base for commission-based employees. For each contribution between 1% and 6%, we will match 50% of the employee contributions in our common shares. For the RBC Dominion Securities Savings Plan, our maximum annual contribution is \$4,500 per employee. For the RBC U.K. Share Incentive Plan, our maximum annual contribution is £1,500 per employee. For the year ended October 31, 2018, we contributed \$97 million (October 31, 2017 – \$92 million), under the terms of these plans, towards the purchase of our common shares. As at October 31, 2018, an aggregate of 35 million common shares were held under these plans (October 31, 2017 – 36 million common shares).

Deferred share and other plans

We offer deferred share unit plans to executives, certain key employees and non-employee directors of RBC. Under these plans, participants may choose to receive all or a percentage of their annual variable short-term incentive bonus or directors' fee in the form of deferred share units (DSUs). The participants must elect to participate in the plan prior to the beginning of the year. DSUs earn dividend equivalents in the form of additional DSUs at the same rate as dividends on common shares. The participant is not allowed to convert the DSUs until retirement or termination of employment/directorship. The cash value of the DSUs is equivalent to the market value of common shares when conversion takes place.

We have a deferred bonus plan for certain key employees within Capital Markets. The deferred bonus is invested as RBC share units and a specified percentage vests on each of the three anniversary dates following the grant date. Each vested amount is paid in cash and is based on the original number of RBC share units plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date.

We offer performance deferred share award plans to certain key employees, all of which vest at the end of three years. Upon vesting, the award is paid in cash and is based on the original number of RBC share units granted plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date. A portion of the award under certain plans may be increased or decreased up to 25%, depending on our total shareholder return compared to a defined peer group of global financial institutions.

We maintain non-qualified deferred compensation plans for certain key employees in the United States. These plans allow eligible employees to defer a portion of their annual income and a variety of productivity and recruitment bonuses and allocate the deferrals among specified fund choices, including a RBC Share Accounted fund that tracks the value of our common shares.

The following table presents the units granted under the deferred share and other plans for the year.

Units granted under deferred share and other plans

	For the year ended			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit
(Units and per unit amounts)				
Deferred share unit plans	376	\$ 100.71	343	\$ 91.87
Deferred bonus plan	4,820	95.18	4,347	100.30
Performance deferred share award plans	2,099	101.55	2,185	88.79
Deferred compensation plans	91	103.55	99	91.49
Other share-based plans	978	101.48	794	90.68
	8,364	\$ 97.85	7,768	\$ 93.24

Our liabilities for the awards granted under the deferred share and other plans are measured at fair value, determined based on the quoted market price of our common shares and specified fund choices as applicable. Annually, our obligation is increased by additional units earned by plan participants, and is reduced by forfeitures, cancellations, and the settlement of vested units. In addition, our obligation is impacted by fluctuations in the market price of our common shares and specified fund units. For performance deferred share award plans, the estimated outcome of meeting the performance conditions also impacts our obligation.

Note 21 Share-based compensation (continued)

The following tables present the units that have been earned by the participants, our obligations for these earned units under the deferred share and other plans, and the related compensation expenses (recoveries) recognized for the year.

Obligations under deferred share and other plans

	As at			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
	Units (thousands)	Carrying amount	Units (thousands)	Carrying amount
(Millions of Canadian dollars except units)				
Deferred share unit plans	4,631	\$ 446	4,642	\$ 468
Deferred bonus plan	10,347	990	12,021	1,213
Performance deferred share award plans	5,892	565	5,924	597
Deferred compensation plans (1)	3,299	317	3,651	368
Other share-based plans	2,140	202	2,021	201
	26,309	\$ 2,520	28,259	\$ 2,847

(1) Excludes obligations not determined based on the quoted market price of our common shares.

Compensation expenses recognized under deferred share and other plans

	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Deferred share unit plans	\$ 6	\$ 96
Deferred bonus plan	139	343
Performance deferred share award plans	190	312
Deferred compensation plans	80	342
Other share-based plans	78	108
	\$ 493	\$ 1,201

Note 22 Income taxes

Components of tax expense

	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Income		
Current tax		
Tax expense for current year	\$ 3,351	\$ 3,261
Adjustments for prior years	(212)	(22)
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	(11)	-
	3,128	3,239
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary difference	28	(32)
Effects of changes in tax rates	148	(8)
Adjustments for prior years	152	5
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	(127)	-
Write-down (reversal of a previous write-down)	-	(1)
	201	(36)
	3,329	3,203
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Comprehensive Income and Changes in Equity		
Other comprehensive income		
Net unrealized gains (losses) on available-for-sale securities		62
Reclassification of net losses (gains) on available-for-sale securities to income		(38)
Net unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income	12	
Provision for credit losses recognized in income	(5)	
Reclassification of net losses (gains) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income to income	(52)	
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	2	(3)
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	(77)	142
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	84	195
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	8	(3)
Remeasurements of employee benefit plans	256	273
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated as fair value through profit or loss	45	(124)
Net gains (losses) on equity securities designated at fair value through other comprehensive income	(5)	
Share-based compensation awards	15	(35)
	283	469
Total income taxes	\$ 3,612	\$ 3,672

Our effective tax rate changed from 21.8% for 2017 to 21.1% for 2018, principally due to higher net favourable tax adjustments, higher income from lower tax rate jurisdictions, and the net impact of the U.S. Tax Reform, as the writedown of net deferred taxes was more than offset by the lower corporate tax rate on U.S. earnings. These factors were partially offset by the impact of our share of the gain related to the sale of our U.S. operations of Moneris in the prior year.

The following is an analysis of the differences between the income tax expense reflected in the Consolidated Statements of Income and the amounts calculated at the Canadian statutory rate.

Reconciliation to statutory tax rate

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
Income taxes at Canadian statutory tax rate	\$ 4,176	26.5%	\$ 3,888	26.5%
Increase (decrease) in income taxes resulting from				
Lower average tax rate applicable to subsidiaries	(752)	(4.8)	(518)	(3.5)
Tax-exempt income from securities	(285)	(1.8)	(293)	(2.0)
Tax rate change	148	0.9	(8)	(0.1)
Other	42	0.3	134	0.9
Income taxes in Consolidated Statements of Income / effective tax rate	\$ 3,329	21.1%	\$ 3,203	21.8%

Deferred tax assets and liabilities result from tax loss and tax credit carryforwards and temporary differences between the tax basis of assets and liabilities and their carrying amounts on our Consolidated Balance Sheets.

Significant components of deferred tax assets and liabilities

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2018				
	Net asset beginning of period (1)	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Net asset end of period
Net deferred tax asset/(liability)					
Allowance for credit losses	\$ 703	\$ (6)	\$ 1	\$ (3)	\$ 695
Deferred compensation	1,491	(15)	(502)	59	1,033
Business realignment charges	11	—	(8)	—	3
Tax loss and tax credit carryforwards	19	—	188	(4)	203
Deferred income	(11)	—	(37)	—	(48)
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	48	19	(74)	(1)	(8)
Premises and equipment and intangibles	(1,003)	(1)	182	(36)	(858)
Deferred expense	76	—	(23)	2	55
Pension and post-employment related	571	(260)	(16)	—	295
Other	(54)	3	88	(16)	21
	\$ 1,851	\$ (260)	\$ (201)	\$ 1	\$ 1,391
Comprising					
Deferred tax assets	\$ 1,948				\$ 1,475
Deferred tax liabilities	(97)				(84)
	\$ 1,851				\$ 1,391

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2017				
	Net asset beginning of period	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Net asset end of period
Net deferred tax asset/(liability)					
Allowance for credit losses	\$ 484	\$ —	\$ 9	\$ (7)	\$ 486
Deferred compensation	1,558	35	(65)	(37)	1,491
Business realignment charges	8	—	3	—	11
Tax loss and tax credit carryforwards	32	—	(12)	(1)	19
Deferred income	95	—	(105)	(1)	(11)
Available-for-sale securities	10	47	(5)	(3)	49
Premises and equipment and intangibles	(1,081)	(1)	66	13	(1,003)
Deferred expense	(60)	—	135	1	76
Pension and post-employment related	825	(273)	23	(4)	571
Other	(33)	(12)	(13)	4	(54)
	\$ 1,838	\$ (204)	\$ 36	\$ (35)	\$ 1,635
Comprising					
Deferred tax assets	\$ 2,827				\$ 1,732
Deferred tax liabilities	(989)				(97)
	\$ 1,838				\$ 1,635

(1) These amounts reflect certain transition adjustments made upon adoption of IFRS 9. Refer to Note 2 for further details.

Note 22 Income taxes (continued)

The tax loss and tax credit carryforwards amount of deferred tax assets relates to losses and tax credits in our Canadian, U.S., Caribbean, and Japanese operations. Deferred tax assets of \$203 million were recognized at October 31, 2018 (October 31, 2017 – \$19 million) in respect of tax losses and tax credits incurred in current or preceding years for which recognition is dependent on the projection of future taxable profits. Management's forecasts support the assumption that it is probable that the results of future operations will generate sufficient taxable income to utilize the deferred tax assets. The forecasts rely on continued liquidity and capital support to our business operations, including tax planning strategies implemented in relation to such support.

As at October 31, 2018, unused tax losses, tax credits and deductible temporary differences of \$443 million, \$426 million and \$39 million (October 31, 2017 – \$387 million, \$582 million and \$40 million) available to be offset against potential tax adjustments or future taxable income were not recognized as deferred tax assets. This amount includes unused tax losses of \$4 million which expire within one year (October 31, 2017 – \$2 million), \$2 million which expire in two to four years (October 31, 2017 – \$4 million) and \$437 million which expire after four years (October 31, 2017 – \$381 million). There are no tax credits that will expire in one year (October 31, 2017 – \$7 million), \$45 million that will expire in two to four years (October 31, 2017 – \$92 million) and \$381 million that will expire after four years (October 31, 2017 – \$483 million). In addition, there are deductible temporary differences of \$1 million that will expire in one year (October 31, 2017 – \$nil), \$1 million that will expire in two to four years (October 31, 2017 – \$1 million) and \$37 million that will expire after four years (October 31, 2017 – \$39 million).

The amount of temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches and associates and interests in joint ventures for which deferred tax liabilities have not been recognized in the parent bank is \$14.6 billion as at October 31, 2018 (October 31, 2017 – \$13.5 billion).

Tax examinations and assessments

We have received proposal letters (the Proposals) from the Canada Revenue Agency (CRA), in respect of the 2013 and 2012 taxation years, which suggest that Royal Bank of Canada owes additional income taxes of approximately \$211 million and \$250 million, respectively, as the tax deductibility of certain dividends was denied on the basis that they were part of a "dividend rental arrangement". The Proposals are consistent with reassessments previously received for taxation years 2011, 2010, and 2009 for approximately \$434 million of additional income taxes and interest in respect of the same matter. These amounts represent the maximum additional taxes owing for those years. It is possible that the CRA will reassess us for significant additional income tax for subsequent years on the same basis. We are confident that our tax filing position was appropriate and intend to defend ourselves vigorously.

U.S. Tax Reform

In December 2017, U.S. H.R. 1 was passed into law. The changes include a reduction in the corporate income tax rate from 35% to 21% which resulted in a write-down of \$178 million (US\$142 million), primarily related to net deferred tax assets. As the reduced tax rates were effective on January 1, 2018, the lower average tax rate applicable to subsidiaries includes the fiscal 2018 blended rate for U.S. subsidiaries. Please refer to the Legal and regulatory environment risk – United States Tax Reform section of the Management's Discussion and Analysis for further details.

Note 23 Earnings per share

	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars, except share and per share amounts)		
Basic earnings per share		
Net Income	\$ 12,431	\$ 11,469
Preferred share dividends	(285)	(300)
Net income attributable to non-controlling interest	(31)	(41)
Net income available to common shareholders	12,115	11,128
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,443,894	1,466,988
Basic earnings per share (in dollars)	\$ 8.39	\$ 7.59
Diluted earnings per share		
Net income available to common shareholders	\$ 12,115	\$ 11,128
Dilutive impact of exchangeable shares	15	15
Net income available to common shareholders including dilutive impact of exchangeable shares	12,130	11,143
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,443,894	1,466,988
Stock options (1)	2,691	3,273
Issuable under other share-based compensation plans	742	744
Exchangeable shares (2)	3,158	3,416
Average number of diluted common shares (in thousands)	1,450,485	1,474,421
Diluted earnings per share (in dollars)	\$ 8.36	\$ 7.56

(1) The dilutive effect of stock options was calculated using the treasury stock method. When the exercise price of options outstanding is greater than the average market price of our common shares, the options are excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2018, an average of 657,353 outstanding options with an average price of \$102.33 were excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2017, no outstanding options were excluded from the calculation of diluted earnings per share.

(2) Includes exchangeable preferred shares.

Note 24 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies**Guarantees and commitments**

We use guarantees and other off-balance sheet credit instruments to meet the financing needs of our clients.

The table below summarizes our maximum exposure to credit losses related to our guarantees and commitments provided to third parties. The maximum exposure to credit risk relating to a guarantee is the maximum risk of loss if there was a total default by the guaranteed parties, without consideration of possible recoveries under recourse provisions, insurance policies or from collateral held or pledged. The maximum exposure to credit risk relating to a commitment to extend credit is the full amount of the commitment. In both cases, the maximum risk exposure is significantly greater than the amount recognized as a liability in our Consolidated Balance Sheets.

(Millions of Canadian dollars)	Maximum exposure to credit losses	
	As at	
	October 31 2018	October 31 2017 ⁽¹⁾
Financial guarantees		
Financial standby letters of credit	\$ 15,502	\$ 16,295
Commitments to extend credit		
Backstop liquidity facilities	36,267	36,056
Credit enhancements	2,128	2,261
Documentary and commercial letters of credit	268	286
Other commitments to extend credit	223,954	185,286
Other credit-related commitments		
Securities lending indemnifications	107,239	101,844
Performance guarantees	6,955	6,579
Other	391	154

(1) Amounts have been revised from those previously presented.

Our credit review process, our policy for requiring collateral security, and the types of collateral security held are generally the same for guarantees and commitments as for loans. Our clients generally have the right to request settlement of, or draw on, our guarantees and commitments within one year. However, certain guarantees can only be drawn if specified conditions are met. These conditions, along with collateral requirements, are described below. We believe that it is highly unlikely that all or substantially all of the guarantees and commitments will be drawn or settled within one year, and contracts may expire without being drawn or settled.

Financial guarantees*Financial standby letters of credit*

Financial standby letters of credit represent irrevocable assurances that we will make payments in the event that a client cannot meet its payment obligations to the third party. For certain guarantees, the guaranteed party can request payment from us even though the client has not defaulted on its obligations. The term of these guarantees can range up to seven years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Commitments to extend credit*Backstop liquidity facilities*

Backstop liquidity facilities are provided to ABCP conduit programs administered by us and third parties as an alternative source of financing in the event that such programs are unable to access commercial paper markets, or in limited circumstances, when predetermined performance measures of the financial assets owned by these programs are not met. The average remaining term of these liquidity facilities is approximately four years.

The terms of the backstop liquidity facilities do not require us to advance money to these programs in the event of bankruptcy or insolvency and generally do not require us to purchase non-performing or defaulted assets.

Credit enhancements

We provide partial credit enhancement to multi-seller ABCP programs administered by us to protect commercial paper investors in the event that the collections on the underlying assets together with the transaction-specific credit enhancements or the liquidity facilities prove to be insufficient to pay for maturing commercial paper. Each of the asset pools is structured to achieve a high investment-grade credit profile through credit enhancements from us and other third parties related to each transaction. The average remaining term of these credit facilities is approximately three years.

Documentary and commercial letters of credit

Documentary and commercial letters of credit, which are written undertakings by us on behalf of a client authorizing a third party to draw drafts on us up to a stipulated amount under specific terms and conditions, where some are collateralized based on the underlying agreement with the client and others are collateralized by cash deposits or other assets of the third party which may include the underlying shipment of goods to which they relate.

Other commitments to extend credit

Commitments to extend credit represent unused portions of authorizations to extend credit in the form of loans, bankers' acceptances or letters of credit where we do not have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower.

Note 24 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies (continued)

Other credit-related commitments

Securities lending indemnifications

In securities lending transactions, we act as an agent for the owner of a security, who agrees to lend the security to a borrower for a fee, under the terms of a pre-arranged contract. The borrower must fully collateralize the security loaned at all times. As part of this custodial business, an indemnification may be provided to securities lending customers to ensure that the fair value of securities loaned will be returned in the event that the borrower fails to return the borrowed securities and the collateral held is insufficient to cover the fair value of those securities. These indemnifications normally terminate without being drawn upon. The term of these indemnifications varies, as the securities loaned are recallable on demand. Collateral held for our securities lending transactions typically includes cash, securities that are issued or guaranteed by the Canadian government, U.S. government or other OECD countries or high quality debt or equity instruments.

Performance guarantees

Performance guarantees represent irrevocable assurances that we will make payments to third-party beneficiaries in the event that a client fails to perform under a specified non-financial contractual obligation. Such obligations typically include works and service contracts, performance bonds, and warranties related to international trade. The term of these guarantees can range up to seven years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Indemnifications

In the normal course of our operations, we provide indemnifications which are often standard contractual terms to counterparties in transactions such as purchase and sale contracts, fiduciary, agency, licensing, custodial and service agreements, clearing system arrangements, participation as a member of exchanges, director/officer contracts and leasing transactions. These indemnification agreements may require us to compensate the counterparties for costs incurred as a result of changes in laws and regulations (including tax legislation) or as a result of litigation claims or statutory sanctions that may be suffered by the counterparty as a consequence of the transaction. The terms of these indemnification agreements vary based on the contract. The nature of the indemnification agreements prevents us from making a reasonable estimate of the maximum potential amount we could be required to pay to counterparties. Historically, we have not made any significant payments under such indemnifications.

Uncommitted amounts

Uncommitted amounts represent undrawn credit facilities for which we have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower at any time. These include both retail and commercial commitments. As at October 31, 2018, the total balance of uncommitted amounts was \$264 billion (October 31, 2017 – \$245 billion⁽¹⁾).

Other commitments

We act as underwriter for certain new issuances under which we alone or together with a syndicate of financial institutions purchase the new issue for resale to investors. In connection with these activities, our commitments were \$141 million as at October 31, 2018, (October 31, 2017 – \$38 million).

We invest in private companies, directly or through third party investment funds, including Small Business Investment Companies, real estate funds and Low Income Housing Tax Credit funds. These funds are generally structured as closed-end limited partnerships wherein we hold a limited partner interest. For the year ended October 31, 2018, we have unfunded commitments of \$948 million (October 31, 2017 – \$1,081 million⁽¹⁾) representing the aggregate amount of cash we are obligated to be contributed as capital to these partnerships under the terms of the relevant contracts.

Pledged assets and collateral

In the ordinary course of business, we pledge assets and enter into collateral agreements with terms and conditions that are usual and customary to our regular lending, borrowing and trading activities recorded on our Consolidated Balance Sheets. The following are examples of our general terms and conditions on pledged assets and collateral:

- The risks and rewards of the pledged assets reside with the pledgor.
- The pledged asset is returned to the pledgor when the necessary conditions have been satisfied.
- The right of the pledgee to sell or re-pledge the asset is dependent on the specific agreement under which the collateral is pledged.
- If there is no default, the pledgee must return the comparable asset to the pledgor upon satisfaction of the obligation.

We are also required to provide intraday pledges to the Bank of Canada when we use the Large Value Transfer System (LVTS), which is a real-time electronic wire transfer system that continuously processes all Canadian dollar large-value or time-critical payments throughout the day. The pledged assets earmarked for LVTS activities are normally released back to us at the end of the settlement cycle each day. Therefore, the pledged assets amount is not included in the table below. For the year ended October 31, 2018, we had on average \$4.0 billion of assets pledged intraday to the Bank of Canada on a daily basis (October 31, 2017 – \$3.7 billion). There are infrequent occasions where we are required to take an overnight advance from the Bank of Canada to cover a settlement requirement, in which case an equivalent value of the pledged assets would be used to secure the advance. There were no overnight advances taken on October 31, 2018 and October 31, 2017.

⁽¹⁾ Amounts have been revised from those previously presented.

Details of assets pledged against liabilities and collateral assets held or re-pledged are shown in the following tables:

	As at	
	October 31 2018	October 31 2017 (1)
(Millions of Canadian dollars)		
Sources of pledged assets and collateral		
Bank assets		
Loans	\$ 79,798	\$ 80,467
Securities	48,993	43,149
Other assets	19,406	19,524
	148,197	143,140
Client assets (2)		
Collateral received and available for sale or re-pledging	402,187	288,945
Less: not sold or re-pledged	(53,590)	(56,820)
	348,597	232,125
	\$ 496,794	\$ 375,265
Uses of pledged assets and collateral		
Securities borrowing and lending	\$ 119,087	\$ 70,893
Obligations related to securities sold short	32,247	30,008
Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements	209,353	145,342
Securitization	49,997	48,461
Covered bonds	36,959	37,041
Derivative transactions	21,110	21,508
Foreign governments and central banks	5,058	3,280
Clearing systems, payment systems and depositories	4,006	3,621
Other	18,977	15,111
	\$ 496,794	\$ 375,265

(1) Amounts have been revised from those previously presented.

(2) Primarily relates to Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements, Securities lent and Derivative transactions.

Lease commitments

Finance lease commitments

We lease computer equipment from third parties under finance lease arrangements. The leases have various terms, escalation and renewal rights. The future minimum lease payments under the finance leases are as follows:

	As at					
	October 31, 2018			October 31, 2017		
	Total future minimum lease payments	Future interest charges	Present value of finance lease commitments	Total future minimum lease payments	Future interest charges	Present value of finance lease commitments
(Millions of Canadian dollars)						
Future minimum lease payments						
No later than one year	\$ 25	\$ (2)	\$ 23	\$ 17	\$ (2)	\$ 15
Later than one year and no later than five years	25	(2)	23	21	(2)	19
	\$ 50	\$ (4)	\$ 46	\$ 38	\$ (4)	\$ 34

The net carrying amount of computer equipment held under finance lease as at October 31, 2018 was \$47 million (October 31, 2017 – \$44 million).

Operating lease commitments

We are obligated under a number of non-cancellable operating leases for premises and equipment. These leases have various terms, escalation and renewal rights. The lease agreements do not include any clauses that impose any restriction on our ability to pay dividends, engage in debt financing transactions, or enter into further lease agreements. The minimum future lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
	Land and buildings	Equipment	Land and buildings	Equipment
(Millions of Canadian dollars)				
Future minimum lease payments				
No later than one year	\$ 684	\$ 103	\$ 643	\$ 94
Later than one year and no later than five years	2,081	137	2,006	192
Later than five years	2,816	–	2,868	–
	5,581	240	5,517	286
Less: Future minimum sublease payments to be received	(11)	–	(21)	–
Net future minimum lease payments	\$ 5,570	\$ 240	\$ 5,496	\$ 286

Note 25 Legal and regulatory matters

We are a large global institution that is subject to many different complex legal and regulatory requirements that continue to evolve. We are and have been subject to a variety of legal proceedings, including civil claims and lawsuits, regulatory examinations, investigations, audits and requests for information by various governmental regulatory agencies and law enforcement authorities in various jurisdictions. Some of these matters may involve novel legal theories and interpretations and may be advanced under criminal as well as civil statutes, and some proceedings could result in the imposition of civil, regulatory enforcement or criminal penalties. We review the status of all proceedings on an ongoing basis and will exercise judgment in resolving them in such manner as we believe to be in our best interest. This is an area of significant judgment and uncertainty and the extent of our financial and other exposure to these proceedings after taking into account current accruals could be material to our results of operations in any particular period. The following is a description of our significant legal proceedings.

LIBOR regulatory investigations and litigation

Various regulators and competition and enforcement authorities around the world, including in Canada, the United Kingdom, and the U.S., are conducting investigations related to certain past submissions made by panel banks in connection with the setting of the U.S. dollar London interbank offered rate (LIBOR). These investigations focus on allegations of collusion between the banks that were on the panel to make submissions for certain LIBOR rates. Royal Bank of Canada is a member of certain LIBOR panels, including the U.S. dollar LIBOR panel, and has in the past been the subject of regulatory requests for information. In addition, Royal Bank of Canada and other U.S. dollar panel banks have been named as defendants in private lawsuits filed in the U.S. with respect to the setting of LIBOR including a number of class action lawsuits which have been consolidated before the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints in those private lawsuits assert claims against us and other panel banks under various U.S. laws, including U.S. antitrust laws, the U.S. Commodity Exchange Act, and state law. On February 28, 2018, the motion by the plaintiffs in the class action lawsuits to have the class certified was denied in relation to Royal Bank of Canada. As such, unless that ruling is reversed on appeal, Royal Bank of Canada is no longer a defendant in any pending class action. Royal Bank of Canada is still a party to the various individual LIBOR actions. Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of these investigations or proceedings or the timing of their resolution.

Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited proceedings

On April 13, 2015, a French investigating judge notified Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited (RBC Bahamas) of the issuance of an *ordonnance de renvoi* referring RBC Bahamas and other unrelated persons to the French *tribunal correctionnel* to face the charge of complicity in estate tax fraud relating to actions taken relating to a trust for which RBC Bahamas serves as trustee. RBC Bahamas believes that its actions did not violate French law and contested the charge in the French court. On January 12, 2017, the French court acquitted all parties including RBC Bahamas and on June 29, 2018, the French appellate court affirmed the acquittals. The acquittals are being appealed.

On October 28, 2016, Royal Bank of Canada was granted an exemption by the U.S. Department of Labor that will allow Royal Bank of Canada and its current and future affiliates to continue to qualify for the Qualified Professional Asset Manager exemption under the Employee Retirement Income Security Act despite any potential conviction of RBC Bahamas in the French proceeding for a temporary one year period from the date of conviction. An application to grant more lengthy exemptive relief is pending.

RBC Bahamas continues to review the trustee's and the trust's legal obligations, including liabilities and potential liabilities under applicable tax and other laws. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of these matters; however, we believe that the ultimate resolution will not have a material effect on our consolidated financial position, although it may be material to our results of operations in the period it occurs.

Interchange fees litigation

Since 2011, seven proposed class actions have been commenced in Canada: *Bancroft-Snell v. Visa Canada Corporation, et al.*, 9085-4886 *Quebec Inc. v. Visa Canada Corporation, et al.*, *Coburn and Watson's Metropolitan Home v. Bank of America Corporation, et al. (Watson)*, *Macaronies Hair Club and Laser Centre Inc. v. BofA Canada Bank, et al.*, 1023926 *Alberta Ltd. v. Bank of America Corporation, et al.*, *The Crown & Hand Pub Ltd. v. Bank of America Corporation, et al.*, and *Hello Baby Equipment Inc. v. BofA Canada Bank, et al.* The defendants in each action are VISA Canada Corporation (Visa), MasterCard International Incorporated (MasterCard), Royal Bank of Canada and other financial institutions. The plaintiff class members are Canadian merchants who accept Visa and/or MasterCard branded credit cards for payment. The actions allege, among other things, that from March 2001 to the present, Visa and MasterCard conspired with their issuing banks and acquirers to set default interchange rates and merchant discount fees and that certain rules (Honour All Cards and No Surcharge) have the effect of increasing the merchant discount fees. The actions include claims of civil conspiracy, breach of the *Competition Act*, interference with economic relations and unjust enrichment. The claims seek unspecified general and punitive damages. In *Watson*, a decision to partially certify the action as a class proceeding was released on March 27, 2014, and was appealed. On August 19, 2015, the British Columbia Court of Appeal struck the plaintiff class representative's cause of action under section 45 of the *Competition Act* and reinstated the plaintiff class representative's cause of action in civil conspiracy by unlawful means, among other rulings. In October 2016, the trial court in *Watson* denied a motion by the plaintiff to revive the stricken section 45 *Competition Act* claim, and also denied the plaintiff's motion to add new causes of action. The Supreme Court of Canada declined the B.C. class action plaintiffs' request to appeal the decision striking the plaintiffs' cause of action under section 45 of the *Competition Act*.

In 9085-4886 *Quebec Inc. v. Visa Canada Corporation, et al.*, the Quebec court dismissed the *Competition Act* claims by Quebec merchants for post-2010 damages and certified a class as to the remaining claims. The merchants have appealed the dismissal of their claims in the Quebec authorization decision. No date has yet been assigned to the appeal.

Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of these proceedings or the timing of their resolution.

Foreign exchange matters

Various regulators are conducting inquiries regarding potential violations of antitrust law by a number of banks, including Royal Bank of Canada, regarding foreign exchange trading.

Beginning in 2015, putative class actions were brought against Royal Bank of Canada and/or RBC Capital Markets, LLC in the United States, Canada, and Israel. These actions were each brought against multiple foreign exchange dealers and allege, among other things, collusive behaviour in global foreign exchange trading. In August 2018, the U.S. District Court entered a final order approving RBC Capital Markets' pending settlement with class plaintiffs. In November 2018, certain institutional plaintiffs who had previously opted-out of participating in the settlement filed their own lawsuit in US District Court. The Canadian class actions, one other U.S. action that is purportedly brought on behalf of different classes of plaintiffs, and a purported class action recently filed in Israel remain pending.

In its discretion Royal Bank of Canada may choose to resolve claims, litigations, or similar matters at any time. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of the Foreign Exchange Matters or the timing of their ultimate resolution.

Other matters

We are a defendant in a number of other actions alleging that certain of our practices and actions were improper. The lawsuits involve a variety of complex issues and the timing of their resolution is varied and uncertain. Management believes that we will ultimately be successful in resolving these lawsuits, to the extent that we are able to assess them, without material financial impact to the Bank. This is, however, an area of significant judgment and the potential liability resulting from these lawsuits could be material to our results of operations in any particular period.

Various other legal proceedings are pending that challenge certain of our other practices or actions. While this is an area of significant judgment and some matters are currently inestimable, we consider that the aggregate liability, to the extent that we are able to assess it, resulting from these other proceedings will not be material to our consolidated financial position or results of operations.

Note 26 Related party transactions

Related parties

Related parties include associated companies, post-employment benefit plans for the benefit of our employees, key management personnel (KMP), the Board of Directors (Directors), close family members of KMP and Directors, and entities which are, directly or indirectly, controlled by, jointly controlled by or significantly influenced by KMP, Directors or their close family members.

Key management personnel and Directors

KMP are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling our activities, directly or indirectly. They include the senior members of our organization called the Group Executive. The Group Executive is comprised of the President and Chief Executive Officer and individuals that report directly to him, including the Chief Administrative Officer, Chief Financial Officer, Chief Human Resources Officer, Group Chief Risk Officer, Chief Strategy & Corporate Development Officer, and Group Heads for Wealth Management and Insurance, Capital Markets and Investor & Treasury Services, Technology & Operations, and Personal & Commercial Banking. The Directors do not plan, direct, or control the activities of the entity; they oversee the management of the business and provide stewardship.

Compensation of Key management personnel and Directors

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
Salaries and other short-term employee benefits (1)	\$ 34	\$ 33
Post-employment benefits (2)	2	2
Share-based payments	42	37
	\$ 78	\$ 72

(1) Includes the portion of the annual variable short-term incentive bonus that certain executives elected to receive in the form of DSUs. Refer to Note 21 for further details. Directors receive retainers but do not receive salaries and other short-term employee benefits.

(2) Directors do not receive post-employment benefits.

Stock options, stock awards and shares held by Key management personnel, Directors and their close family members

(Millions of Canadian dollars, except number of units)	As at			
	October 31, 2018		October 31, 2017	
	No. of units held	Value	No. of units held	Value
Stock options (1)	2,154,835	\$ 37	2,174,841	\$ 60
Other non-option stock based awards (1)	1,440,002	138	1,371,104	138
RBC common and preferred shares	453,316	43	632,631	64
	4,048,153	\$ 218	4,178,576	\$ 262

(1) Directors do not receive stock options or any other non-option stock based awards.

Transactions, arrangements and agreements involving Key management personnel, Directors and their close family members

In the normal course of business, we provide certain banking services to KMP, Directors, and their close family members. These transactions were made on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing and did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

As at October 31, 2018, total loans to KMP, Directors and their close family members were \$10 million (October 31, 2017 – \$10 million). We have no Stage 3 allowance or provision for credit losses relating to these loans as at and for the years ended October 31, 2018 and October 31, 2017. No guarantees, pledges or commitments have been given to KMP, Directors or their close family members.

Joint ventures and associates

In the normal course of business, we provide certain banking and financial services to our joint ventures and associates, including loans, interest and non-interest bearing deposits. These transactions meet the definition of related party transactions and were made on substantially the same terms as for comparable transactions with third parties.

As at October 31, 2018, loans to joint ventures and associates were \$225 million (October 31, 2017 – \$200 million) and deposits from joint ventures and associates were \$203 million (October 31, 2017 – \$123 million). We have no Stage 3 allowance or provision for credit losses relating to loans to joint ventures and associates as at and for the years ended October 31, 2018 and October 31, 2017. \$1 million of guarantees have been given to joint ventures and associates for the year ended October 31, 2018 (October 31, 2017 – \$1 million).

Note 26 Related party transactions (continued)**Other transactions, arrangements or agreements involving joint ventures and associates**

	As at or for the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Commitments and other contingencies	\$ 621	\$ 870
Other fees received for services rendered	41	40
Other fees paid for services received	150	182

Note 27 Results by business segment**Composition of business segments**

For management purposes, based on the products and services offered, we are organized into five business segments: Personal & Commercial Banking, Wealth Management, Insurance, Investor & Treasury Services and Capital Markets.

Personal & Commercial Banking provides a broad suite of financial products and services to individuals and businesses for their day-to-day banking, investing and financing needs through two businesses: Canadian Banking and Caribbean & U.S. Banking. In Canada, we provide a broad suite of financial products and services through our large branch network, automated teller machines, and mobile sales network. In the Caribbean and the U.S., we offer a broad range of financial products and services in targeted markets. Non-interest income in Personal & Commercial Banking mainly comprises Mutual fund revenue, Service charges and Card service revenue.

Wealth Management serves high net worth and ultra-high net worth individual and institutional clients with a comprehensive suite of advice-based solutions and strategies to help them achieve their financial goals through our line of businesses in Canada, the U.S., the U.K., Europe and Asia, including Canadian Wealth Management, U.S. Wealth Management (including City National), Global Asset Management, and International Wealth Management. Non-interest income in Wealth Management mainly comprises investment management and custodial fees, Mutual fund revenue and Securities brokerage commissions.

Insurance has operations in Canada and globally, operating under two business lines: Canadian Insurance and International Insurance, providing a wide range of life, health, home, auto, travel, wealth, annuities and reinsurance advice and solutions as well as creditor and business insurance services to individual, business and group clients. In Canada, we offer our products and services through our proprietary distribution channels, comprised of the field sales force, advice centers and online, as well as through independent insurance advisors and affinity relationships. Outside Canada, we operate in reinsurance and retrocession markets globally offering life, disability and longevity reinsurance products. Non-interest income in Insurance comprises Insurance premiums, investment and fee income.

Investor & Treasury Services is a provider of asset, cash management, transaction banking, and treasury services to institutional clients worldwide. We also provide Canadian dollar cash management, correspondent banking and trade finance for financial institutions globally and short-term funding and liquidity management for the bank. Non-interest income in Investor & Treasury Services mainly comprises investment management and custodial fees.

Capital Markets provides expertise in banking, finance and capital markets to corporations, institutional investors, asset managers, governments and central banks around the world in our two main business lines: Corporate and Investment Banking and Global Markets. In North America, we offer a full suite of products and services which include corporate and investment banking, equity and debt origination and distribution, as well as sales and trading. Outside North America, we have a select presence in the U.K. and Europe, and Australia, Asia and other markets, where we offer a diversified set of capabilities in our key sectors of expertise such as energy, mining and infrastructure, industrial, consumer, health care and technology in Europe. Non-interest income in Capital Markets mainly includes Trading revenue, Underwriting and other advisory fees and Credit fees.

All other enterprise level activities that are not allocated to these five business segments, such as enterprise funding, securitizations, net charges associated with unattributed capital, and consolidation adjustments, including the elimination of the Taxable equivalent basis (Teb) gross-up amounts, are included in Corporate Support. Teb adjustments gross up income from certain tax-advantaged sources from Canadian taxable corporate dividends and U.S. tax credit investments recorded in Capital Markets to their effective tax equivalent value with the corresponding offset recorded in the provision for income taxes. Management believes that these Teb adjustments are necessary for Capital Markets to reflect how it is managed and enhances the comparability of revenue across our taxable and tax-advantaged sources. Our use of Teb adjustments may not be comparable to similarly adjusted amounts at other financial institutions. The Teb adjustment for the year ended October 31, 2018 was \$542 million (October 31, 2017 – \$548 million).

Geographic segments

For geographic reporting, our segments are grouped into Canada, United States and Other International. Transactions are primarily recorded in the location that best reflects the risk due to negative changes in economic conditions and prospects for growth due to positive economic changes. This location frequently corresponds with the location of the legal entity through which the business is conducted and the location of our clients. Transactions are recorded in the local currency and are subject to foreign exchange rate fluctuations with respect to the movement in the Canadian dollar.

Management reporting framework

Our management reporting framework is intended to measure the performance of each business segment as if it were a stand-alone business and reflects the way that the business segment is managed. This approach is intended to ensure that our business segments' results include all applicable revenue and expenses associated with the conduct of their business and depicts how management views those results. We regularly monitor these segment results for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. These items do not impact our consolidated results.

The expenses in each business segment may include costs or services directly incurred or provided on their behalf at the enterprise level. For other costs not directly attributable to one of our business segments, we use a management reporting framework that uses assumptions and methodologies for allocating overhead costs and indirect expenses to our business segments and that assists in the attribution of capital and the transfer pricing of funds to our business segments in a manner that consistently measures and aligns the economic costs with the underlying benefits and risks of that specific business segment. Activities and business conducted between our business segments are generally at market rates. All other enterprise level activities that are not allocated to our five business segments are reported under Corporate Support.

Our assumptions and methodologies used in our management reporting framework are periodically reviewed by us to ensure that they remain valid. The capital attribution methodologies involve a number of assumptions that are revised periodically.

	For the year ended October 31, 2018									
	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
(Millions of Canadian dollars)										
Net interest income (2) (3)	\$ 11,776	\$ 2,602	\$ -	\$ 297	\$ 3,567	\$ (51)	\$ 18,191	\$ 13,076	\$ 3,616	\$ 1,499
Non-interest income (2)	5,140	8,324	4,279	2,294	4,831	(483)	24,385	12,698	6,080	5,607
Total revenue	16,916	10,926	4,279	2,591	8,398	(534)	42,576	25,774	9,696	7,106
Provision for credit losses (4)	1,273	(15)	-	1	48	-	1,307	1,259	41	7
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	-	-	2,676	-	-	-	2,676	1,347	-	1,329
Non-interest expense	7,526	8,070	602	1,617	4,960	58	22,833	11,634	7,322	3,877
Net income (loss) before income taxes	8,117	2,871	1,001	973	3,390	(592)	15,760	11,534	2,333	1,893
Income taxes (recoveries)	2,089	606	226	232	613	(437)	3,329	2,661	402	266
Net income	\$ 6,028	\$ 2,265	\$ 775	\$ 741	\$ 2,777	\$ (155)	\$ 12,431	\$ 8,873	\$ 1,931	\$ 1,627
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 579	\$ 544	\$ 36	\$ 124	\$ 363	\$ -	\$ 1,646	\$ 1,102	\$ 389	\$ 155
Impairment of other intangibles	-	-	-	1	1	4	6	4	1	1
Total assets	\$ 453,879	\$ 93,063	\$ 16,210	\$ 136,030	\$ 590,950	\$ 44,602	\$ 1,334,734	\$ 680,276	\$ 384,921	\$ 269,537
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 279	\$ 431	\$ 45	\$ 187	\$ 442	\$ 579	\$ 1,963	\$ 1,196	\$ 503	\$ 264
Total liabilities	\$ 453,878	\$ 93,162	\$ 16,289	\$ 135,944	\$ 590,582	\$ (35,076)	\$ 1,254,779	\$ 600,619	\$ 384,816	\$ 269,344

	For the year ended October 31, 2017									
	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
(Millions of Canadian dollars)										
Net interest income (2) (3)	\$ 10,787	\$ 2,248	\$ -	\$ 679	\$ 3,565	\$ (139)	\$ 17,140	\$ 11,965	\$ 3,572	\$ 1,603
Non-interest income (2)	5,076	7,827	4,566	1,756	4,617	(313)	23,529	12,701	5,606	5,222
Total revenue	15,863	10,075	4,566	2,435	8,182	(452)	40,669	24,666	9,178	6,825
Provision for credit losses (4)	1,054	34	-	-	62	-	1,150	951	107	92
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	-	-	3,053	-	-	-	3,053	1,793	-	1,260
Non-interest expense	7,176	7,611	584	1,466	4,719	238	21,794	11,219	6,889	3,686
Net income (loss) before income taxes	7,633	2,430	929	969	3,401	(690)	14,672	10,703	2,182	1,787
Income taxes (recoveries)	1,878	592	203	228	876	(574)	3,203	2,472	468	263
Net income	\$ 5,755	\$ 1,838	\$ 726	\$ 741	\$ 2,525	\$ (116)	\$ 11,469	\$ 8,231	\$ 1,714	\$ 1,524
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 582	\$ 526	\$ 33	\$ 105	\$ 352	\$ 17	\$ 1,615	\$ 959	\$ 465	\$ 191
Impairment of other intangibles	-	-	-	-	-	2	2	2	-	-
Total assets	\$ 433,532	\$ 89,493	\$ 15,122	\$ 133,126	\$ 506,118	\$ 35,462	\$ 1,212,853	\$ 644,292	\$ 323,895	\$ 244,666
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 331	\$ 269	\$ 43	\$ 74	\$ 296	\$ 485	\$ 1,498	\$ 1,021	\$ 321	\$ 156
Total liabilities	\$ 433,554	\$ 89,571	\$ 15,172	\$ 132,987	\$ 505,952	\$ (38,811)	\$ 1,138,425	\$ 569,889	\$ 323,911	\$ 244,625

(1) Taxable equivalent basis.

(2) Inter-segment revenue and share of profit (loss) in joint ventures and associates are not material except as disclosed in Note 11.

(3) Interest revenue is reported net of interest expense as we rely primarily on net interest income as a performance measure.

(4) Under IFRS 9, PCL on performing (Stages 1 and 2) financial assets is recorded within the respective business segment. Under IAS 39 and prior to November 1, 2017, PCL on loans not yet identified as impaired was included in Corporate Support.

Note 28 Nature and extent of risks arising from financial instruments

We are exposed to credit, market and liquidity and funding risks as a result of holding financial instruments. Our risk measurement and objectives, policies and methodologies for managing these risks are disclosed in the shaded text along with those tables specifically marked with an asterisk (*) in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis. These shaded text and tables are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Concentrations of credit risk exist if a number of our counterparties are engaged in similar activities, are located in the same geographic region or have comparable economic characteristics such that their ability to meet contractual obligations would be similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

Concentrations of credit risk indicate the relative sensitivity of our performance to developments affecting a particular industry or geographic location. The amounts of credit exposure associated with certain of our on- and off-balance sheet financial instruments are summarized in the following table.

	As at October 31, 2018								Total
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	%	
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)									
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 594,823	66%	\$ 184,040	21%	\$ 60,645	7%	\$ 50,486	6%	\$ 889,994
Derivatives before master netting agreements (2) (3)	18,364	19	20,053	21	50,767	53	6,063	7	95,247
	\$ 613,187	62%	\$ 204,093	21%	\$ 111,412	11%	\$ 56,549	6%	\$ 985,241
Off-balance sheet credit instruments (4)									
Committed and uncommitted (5)	\$ 345,545	66%	\$ 142,692	27%	\$ 31,530	6%	\$ 7,140	1%	\$ 526,907
Other (6)	79,399	61	14,852	11	34,849	27	987	1	130,087
	\$ 424,944	65%	\$ 157,544	24%	\$ 66,379	10%	\$ 8,127	1%	\$ 656,994

	As at October 31, 2017								Total
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	%	
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)									
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 531,294	68%	\$ 145,824	19%	\$ 55,265	7%	\$ 49,829	6%	\$ 782,212
Derivatives before master netting agreements (2) (3)	14,915	9	24,530	15	118,469	72	5,661	4	163,575
	\$ 546,209	58%	\$ 170,354	18%	\$ 173,734	18%	\$ 55,490	6%	\$ 945,787
Off-balance sheet credit instruments (4)									
Committed and uncommitted (5) (6)	\$ 294,710	63%	\$ 133,197	28%	\$ 29,561	7%	\$ 11,437	2%	\$ 468,905
Other (6)	72,876	58	17,090	14	33,970	27	936	1	124,872
	\$ 367,586	62%	\$ 150,287	25%	\$ 63,531	11%	\$ 12,373	2%	\$ 593,777

(1) Includes assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, loans and customers' liability under acceptances. The largest concentrations in Canada are Ontario at 54% (October 31, 2017 – 50%), the Prairies at 18% (October 31, 2017 – 19%), British Columbia and the territories at 14% (October 31, 2017 – 15%) and Quebec at 10% (October 31, 2017 – 11%). No industry accounts for more than 47% (October 31, 2017 – 42%) of total on-balance sheet credit instruments.

(2) A further breakdown of our derivative exposures by risk rating and counterparty type is provided in Note 8.

(3) Excludes valuation adjustments determined on a pooled basis.

(4) Balances presented are contractual amounts representing our maximum exposure to credit risk.

(5) Represents our maximum exposure to credit risk. Retail and wholesale commitments respectively comprise 42% and 58% of our total commitments (October 31, 2017 – 39% and 61%). The largest concentrations in the wholesale portfolio relate to Non-bank financial services at 15% (October 31, 2017 – 9%), Utilities at 13% (October 31, 2017 – 9%), Technology & Media at 11% (October 31, 2017 – 8%), Consumer goods at 9% (October 31, 2017 – 6%), and Real estate & related at 8% (October 31, 2017 – 9%).

(6) Amount have been revised from those previously presented.

Note 29 Capital management**Regulatory capital and capital ratios**

OSFI formally establishes risk-based capital and leverage targets for deposit-taking institutions in Canada. We are required to calculate our capital ratios using the Basel III framework. Under Basel III, regulatory capital includes Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 capital. CET1 capital mainly consists of common shares, retained earnings and other components of equity. Regulatory adjustments under Basel III include deductions of goodwill and other intangibles, certain deferred tax assets, defined benefit pension fund assets, investments in banking, financial and insurance entities, and the shortfall of provisions to expected losses. Tier 1 capital comprises predominantly CET1, with additional items that consist of capital instruments such as certain preferred shares, and certain non-controlling interests in subsidiaries. Tier 2 capital includes subordinated debentures that meet certain criteria and certain loan loss allowances. Total capital is the sum of CET1, additional Tier 1 capital and Tier 2 capital.

Regulatory capital ratios are calculated by dividing CET1, Tier 1 and Total capital by risk-weighted assets. The leverage ratio is calculated by dividing Tier 1 capital by an exposure measure. The exposure measure consists of total assets (excluding items deducted from Tier 1 capital) and certain off-balance sheet items converted into credit exposure equivalents. Adjustments are also made to derivatives and secured financing transactions to reflect credit and other risks.

During 2018 and 2017, we complied with all capital and leverage requirements imposed by OSFI.

	As at	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts and as otherwise noted)		
Capital (1)		
CET1 capital	\$ 57,001	\$ 51,572
Tier 1 capital	63,279	58,361
Total capital	72,494	67,556
Risk-weighted Assets (RWA) used in calculation of capital ratios (1), (2)		
CET1 capital RWA	\$ 495,528	\$ 474,478
Tier 1 capital RWA	495,993	474,478
Total capital RWA	496,459	474,478
Total capital RWA consisting of: (1)		
Credit risk	\$ 401,534	\$ 376,519
Market risk	32,209	27,618
Operational risk	62,716	59,203
Regulatory floor adjustment (1)	–	11,138
Total capital RWA	\$ 496,459	\$ 474,478
Capital ratios and Leverage ratio (1)		
CET1 ratio	11.5%	10.9%
Tier 1 capital ratio	12.8%	12.3%
Total capital ratio	14.6%	14.2%
Leverage ratio	4.4%	4.4%
Leverage ratio exposure (billions)	\$ 1,450.8	\$ 1,315.5

(1) Capital, RWA, and capital ratios are calculated using OSFI's Capital Adequacy Requirements (CAR) based on the Basel III framework ("all-in" basis). The Leverage ratio is calculated using OSFI Leverage Requirements Guideline based on the Basel III framework.

(2) In fiscal 2018, the CVA scalars are 80%, 83% and 86%, respectively. In 2017, the scalars were 72%, 77% and 81%, respectively.

(3) Before any capital floor requirement as applicable, there are three different levels of RWAs for the calculation of the CET1, Tier 1, and Total capital ratios arising from the option we have chosen for the phase-in of the CVA capital charge. Since the introduction of Basel III in 2008, OSFI has prescribed a capital floor requirement for institutions that use the advanced internal ratings-based (AIRB) approach for credit risk. The capital floor was determined by comparing a capital requirement under Basel I and Basel III, as specified by OSFI. If the capital requirement under the Basel III standards was less than 90% of the capital requirements as calculated under the Basel I standards, the difference was added to the RWAs. Effective February 1, 2018, OSFI prescribed the transition from the current Basel I regulatory capital floor to a new regulatory capital floor of 75% of RWA based on the Basel II Standardized Approaches.

Note 30 Offsetting financial assets and financial liabilities

Offsetting within our Consolidated Balance Sheets may be achieved where financial assets and liabilities are subject to master netting arrangements that provide the currently enforceable right of offset and where there is an intention to settle on a net basis, or realize the assets and settle the liabilities simultaneously. For derivative contracts and repurchase and reverse repurchase arrangements, this is generally achieved when there is a market mechanism for settlement (e.g., central counterparty exchange or clearing house) which provides daily net settlement of cash flows arising from these contracts. Margin receivables and margin payables are generally offset as they settle simultaneously through a market settlement mechanism.

Amounts that do not qualify for offsetting include master netting arrangements that only permit outstanding transactions with the same counterparty to be offset in an event of default or occurrence of other predetermined events. Such master netting arrangements include the ISDA Master Agreement or certain derivative exchange or clearing counterparty agreements for derivative contracts, global master repurchase agreement and global master securities lending agreements for repurchase, reverse repurchase and other similar secured lending and borrowing arrangements.

The amount of financial collateral received or pledged subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting refers to the collateral received or pledged to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realized in an event of default or the occurrence of other predetermined events. Certain amounts of collateral are restricted from being sold or re-pledged unless there is an event of default or the occurrence of other predetermined events.

Note 30 Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

The tables below provide the amount of financial instruments that have been offset on the Consolidated Balance Sheets and the amounts that do not qualify for offsetting but are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The amounts presented are not intended to represent our actual exposure to credit risk.

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements									
As at October 31, 2018									
Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements									
Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)									
	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet	
(Millions of Canadian dollars)									
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 312,392	\$ 18,379	\$ 294,013	\$ 85	\$ 292,808	\$ 1,120	\$ 589	\$ 294,602	
Derivative assets (3)	81,770	583	81,187	57,010	14,720	9,457	12,852	94,039	
Other financial assets	3,315	3,054	261	—	244	17	—	261	
	\$ 397,477	\$ 22,016	\$ 375,461	\$ 57,095	\$ 307,772	\$ 10,594	\$ 13,441	\$ 388,902	

	As at October 31, 2017							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements							
				Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)				
	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
(Millions of Canadian dollars)								
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 219,944	\$ 20,470	\$ 219,474	\$ 24	\$ 218,970	\$ 480	\$ 1,503	\$ 220,977
Derivative assets (3)	151,451	67,827	83,624	58,804	16,357	8,463	11,399	95,023
Other financial assets	2,593	1,050	1,543	—	78	1,465	62	1,605
	\$ 393,988	\$ 89,347	\$ 304,641	\$ 58,828	\$ 235,405	\$ 10,408	\$ 12,964	\$ 317,605

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$10 billion (October 31, 2017 – \$13 billion) and non-cash collateral of \$297 billion (October 31, 2017 – \$224 billion).

(3) Includes cash margin of \$2.2 billion (October 31, 2017 – \$0.6 billion) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements									
As at October 31, 2018									
Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements									
	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)			Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet	
				Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)	Net amount			
(Millions of Canadian dollars)									
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 225,193	\$ 18,379	\$ 206,814	\$ 85	\$ 205,790	\$ 939	\$ -	\$ 206,814	
Derivative liabilities (3)	76,877	583	76,294	57,010	11,446	7,838	13,944	90,238	
Other financial liabilities	3,061	3,005	56	-	-	56	-	56	
	\$ 305,131	\$ 21,967	\$ 283,164	\$ 57,095	\$ 217,236	\$ 8,833	\$ 13,944	\$ 297,108	

	As at October 31, 2017							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements							
	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)		Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
				Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)			
(Millions of Canadian dollars)								
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 161,883	\$ 20,470	\$ 141,413	\$ 24	\$ 141,256	\$ 133	\$ 1,671	\$ 143,084
Derivative liabilities (3)	145,855	67,705	78,150	58,804	10,697	8,649	13,977	92,127
Other financial liabilities	3,027	1,364	1,663	—	444	1,219	5	1,668
	\$ 310,765	\$ 89,539	\$ 221,226	\$ 58,828	\$ 152,397	\$ 10,001	\$ 15,653	\$ 236,879

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$11 billion (October 31, 2017 – \$10 billion) and non-cash collateral of \$206 billion (October 31, 2017 – \$142 billion).

(3) Includes cash margin of \$2.3 billion (October 31, 2017 – \$0.3 billion) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

Note 31 Recovery and settlement of on-balance sheet assets and liabilities

The table below presents an analysis of assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets by amounts to be recovered or settled within one year and after one year, as at the balance sheet date, based on contractual maturities and certain other assumptions outlined in the footnotes below. As warranted, we manage the liquidity risk of various products based on historical behavioural patterns that are often not aligned with contractual maturities. Amounts to be recovered or settled within one year, as presented below, may not be reflective of our long-term view of the liquidity profile of certain balance sheet categories.

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2018			October 31, 2017		
	Within one year	After one year	Total	Within one year	After one year	Total
Assets						
Cash and due from banks (1)	\$ 28,583	\$ 1,626	\$ 30,209	\$ 26,695	\$ 1,712	\$ 28,407
Interest-bearing deposits with banks	36,471	–	36,471	32,662	–	32,662
Securities						
Trading (2)	121,152	7,106	128,258	116,841	10,816	127,657
Investment, net of applicable allowance	16,795	77,813	94,608	15,930	74,792	90,722
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	294,049	553	294,602	214,353	6,624	220,977
Loans						
Retail	97,414	302,038	399,452	97,784	287,386	385,170
Wholesale	43,280	136,998	180,278	38,573	121,033	159,606
Allowance for loan losses	–	–	(2,912)	–	–	(2,159)
Segregated fund net assets	–	1,368	1,368	–	1,216	1,216
Other						
Customers' liability under acceptances	15,635	6	15,641	16,443	16	16,459
Derivatives (2)	91,833	2,206	94,039	92,606	2,417	95,023
Premises and equipment	–	2,832	2,832	–	2,670	2,670
Goodwill	–	11,137	11,137	–	10,977	10,977
Other intangibles	–	4,687	4,687	–	4,507	4,507
Other assets	33,578	10,486	44,064	30,738	8,221	38,959
	\$ 778,790	\$ 558,856	\$ 1,334,734	\$ 682,625	\$ 532,387	\$ 1,212,853
Liabilities						
Deposits (3)	\$ 669,682	\$ 167,364	\$ 837,046	\$ 624,802	\$ 164,833	\$ 789,635
Segregated fund net liabilities	–	1,368	1,368	–	1,216	1,216
Other						
Acceptances	15,657	5	15,662	16,443	16	16,459
Obligations related to securities sold short	29,725	2,522	32,247	28,041	1,967	30,008
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	206,813	1	206,814	143,072	12	143,084
Derivatives (2)	88,112	2,126	90,238	90,156	1,971	92,127
Insurance claims and policy benefit liabilities	1,691	8,309	10,000	131	9,545	9,676
Other liabilities	36,906	15,367	52,273	34,980	11,975	46,955
Subordinated debentures	103	9,028	9,131	–	9,265	9,265
	\$ 1,048,689	\$ 206,090	\$ 1,254,779	\$ 937,625	\$ 200,800	\$ 1,138,425

(1) Cash and due from banks are assumed to be recovered within one year, except for cash balances not available for use by the Bank.

(2) Trading securities classified as FVTPL and trading derivatives not designated in hedging relationships are presented as within one year as this best represents in most instances the short-term nature of our trading activities. Non-trading derivatives designated in hedging relationships are presented according to the recovery or settlement of the related hedged item.

(3) Demand deposits of \$182 billion (October 31, 2017 – \$172 billion) are presented as within one year due to their being repayable on demand or at short notice on a contractual basis.

Note 32 Parent company information

The following table presents information regarding the legal entity of Royal Bank of Canada with its subsidiaries presented on an equity accounted basis.

Condensed Balance Sheets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2018	October 31 2017
Assets		
Cash and due from banks	\$ 16,398	\$ 12,901
Interest-bearing deposits with banks	20,261	20,864
Securities	111,072	109,082
Investments in bank subsidiaries and associated corporations (1)	34,547	31,302
Investments in other subsidiaries and associated corporations	69,063	65,576
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	107,941	49,615
Loans, net of allowance for loan losses	494,922	474,052
Net balances due from bank subsidiaries (1)	4,329	20,579
Other assets	137,821	136,069
	\$ 996,354	\$ 920,040
Liabilities and shareholders' equity		
Deposits	\$ 643,120	\$ 605,849
Net balances due to other subsidiaries	38,985	58,598
Other liabilities	225,626	172,869
	907,731	837,316
Subordinated debentures	8,762	8,895
Shareholders' equity	79,861	73,829
	\$ 996,354	\$ 920,040

(1) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

Condensed Statements of Income and Comprehensive Income

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
Interest income (1)	\$ 22,578	\$ 18,419
Interest expense	10,423	6,556
Net interest income	12,155	11,863
Non-interest income (2)	5,880	4,476
Total revenue	18,035	16,339
Provision for credit losses	1,294	1,033
Non-interest expense	9,085	8,631
Income before income taxes	7,656	6,675
Income taxes	1,546	1,601
Net income before equity in undistributed income of subsidiaries	6,110	5,074
Equity in undistributed income of subsidiaries	6,321	6,395
Net income	\$ 12,431	\$ 11,469
Other comprehensive income (loss), net of taxes	1,532	(107)
Total comprehensive income	\$ 13,963	\$ 11,362

(1) Includes dividend income from investments in subsidiaries and associated corporations of \$12 million (October 31, 2017 - \$25 million).

(2) Includes share of profit (losses) from associated corporations of \$(11) million (October 31, 2017 - \$12 million).

Condensed Statements of Cash Flows

	For the year ended	
	October 31 2018	October 31 2017
(Millions of Canadian dollars)		
Cash flows from operating activities		
Net income	\$ 12,431	\$ 11,469
Adjustments to determine net cash from operating activities:		
Change in undistributed earnings of subsidiaries	(6,321)	(6,395)
Change in deposits, net of securitizations	38,580	33,166
Change in loans, net of securitizations	(26,281)	(14,025)
Change in trading securities	3,730	24,671
Change in obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	49,811	14,018
Change in assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(58,326)	(24,486)
Change in obligations related to securities sold short	2,600	(4,809)
Other operating activities, net	514	6,059
Net cash from (used in) operating activities	16,738	39,668
Cash flows from investing activities		
Change in interest-bearing deposits with banks	603	(4,738)
Proceeds from sale of investment securities	12,519	5,823
Proceeds from maturity of investment securities	17,836	25,599
Purchases of investment securities	(32,561)	(34,903)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(1,173)	(938)
Change in cash invested in subsidiaries	93	(116)
Change in net funding provided to subsidiaries	(3,363)	(12,018)
Net cash from (used in) investing activities	(6,046)	(21,291)
Cash flows from financing activities		
Repayment of subordinated debentures	—	(119)
Issue of common shares	72	199
Common shares purchased for cancellation	(1,522)	(3,110)
Redemption of preferred shares	(105)	(300)
Dividends paid	(5,640)	(5,309)
Issuance costs	—	(1)
Net cash from (used in) financing activities	(7,195)	(8,640)
Net change in cash and due from banks	3,497	9,737
Cash and due from banks at beginning of year	12,901	3,164
Cash and due from banks at end of year	\$ 16,398	\$ 12,901
Supplemental disclosure of cash flow information (1)		
Amount of interest paid	\$ 9,486	\$ 6,152
Amount of interest received	20,490	16,877
Amount of dividends received	1,414	1,291
Amount of income taxes paid	3,562	1,656

(1) Amounts have been revised from those previously presented.

Note 33 Subsequent events

On November 2, 2018, we issued 14 million Non-Cumulative 5-Year Rate Reset Preferred Shares Series B0 at a price of \$25 per share to raise gross proceeds of \$350 million.

On November 24, 2018, we redeemed all 10 million Non-Cumulative First Preferred Shares Series AD at a price of \$25 per share.

Management's Report on Internal Control over Financial Reporting

Management of Royal Bank of Canada is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Internal control over financial reporting is a process designed by, or under the supervision of, the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer and effected by the Board of Directors, management and other personnel to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. It includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions related to and dispositions of our assets;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and our receipts and expenditures are made only in accordance with authorizations of our management and directors; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of our assets that could have a material effect on our financial statements.

Due to its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements on a timely basis. Also, projections of any evaluation of the effectiveness of internal control over financial reporting to future periods are subject to the risk that the controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management evaluated, under the supervision of and with the participation of the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer, the effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2018, based on the criteria set forth in *Internal Control – Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission. Based on that evaluation, management concluded that, as of October 31, 2018, internal control over financial reporting was effective based on the criteria established in the *Internal Control – Integrated Framework (2013)*.

The effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2018, has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, Independent Registered Public Accounting Firm.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

Rod Bolger
Chief Financial Officer

Toronto, November 27, 2018

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2017年11月13日、当グループは非累積型永久第一優先株式シリーズC-1の発行済株式82,000株すべてを、1株当たり1,000米ドル（関係する預託株式1株当たり25.00米ドル相当）の償還価格にて現金で償還した。

2018年2月23日、当行はトロント証券取引所（TSX）および金融機関監督官局が自社の普通株式30,000,000株を上限として消却のために買入れる通常の自社株買いを承認したことを発表した。通常の自社株買いに基づく買入れは、2018年2月27日より開始され、買入れが終了する2019年2月26日まで継続するが、意思通知書をTSXに提出したことに従い当行の当該買入れが完了すれば、当該日より早く終了することがある。

(2) 訴訟およびその他

上記「第一部 第6 1 財務書類」の監査済年次連結財務書類の注記23の「税務調査および査定」および注記26の「訴訟」を参照のこと。

4 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

金融商品

当行は、2017年11月1日よりIFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）を適用した。IFRS第9号により、金融商品の分類および測定、ならびに金融商品の減損の評価と測定に関する当行の会計方針に重要な変更がもたらされた。IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号「金融商品：認識及び測定」に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択した。

IFRS第9号の経過措置にて認められる通り、当行は比較期間の数値を修正再表示しない選択を行っているため、IFRS第9号の影響は2017年11月1日より開始する事業年度の財務報告においてのみ生じ、期首利益剰余金に対して移行調整額が計上されている。

日本GAAPでは、IFRS第9号に相当する会計基準はなく、そのため、2017年11月1日時点で会計原則に変更はない。

金融商品の分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。しかし、ヘッジ手段として指定された、または再指定されたデリバティブはこの限りではない。
- ・ FVOCIで測定される資本性金融商品である金融資産の分類変更は認められない。
- ・ 非デリバティブ金融資産は、特定の金融資産の管理に関する企業の事業モデルの目的が変更された場合にのみ、分類が変更される。そのような変更は非常に稀であるとされ、外部的または内部的な変化の結果として企業の最高幹部により決定される。これらの変更は、企業の事業活動にとって重要であり、外部当事者に証明できるものでなくてはならない。

日本GAAPでは、売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は一般に認められていない。売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)

公正価値オプション

IFRSは、企業が当該指定をしないとすれば償却原価またはFVTOCIで測定していたであろう金融商品を、主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして指定するという取消不能の選択(公正価値オプション)を行うことを認めている。IFRS(金融機関監督庁(OSFI)の要求事項による補足を含む。)では、金融商品は以下の要件を満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。

- (i) 金融資産については、(i)当該資産の測定またはそれらに関連する利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により解消または大幅に削減する場合(会計上のミスマッチ)、または(ii)IFRS第9号の適用範囲ではない、主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。
- (ii) 金融負債については、(i)その指定により会計上のミスマッチを解消する場合、(ii)金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であり、経営幹部に対しても社内的にそのベースで報告されている場合、または(iii)主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLで測定するものに分類されたまたは指定された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するFVTPLで測定するものに指定されたこれら負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

償却原価に分類され測定される金融資産および金融負債に係る収益および費用は、実効金利法を用いて認識され、損失評価引当金を控除して表示される。

FVOCIに分類され測定される負債性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、信用減損に係る利得及び損失、ならびに為替差損益は純損益に認識される。FVOCIに分類され測定される資本性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、企業の支払を受ける権利が確定している、投資の回収を目的としない配当は純損益に認識される。

認識の中止に際し、OCIに認識した負債性金融商品に係る利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。それに対し、資本性金融商品に係る利得および損失の累計額は認識の中止時においても純損益に振り替えられることはない。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分を除く。これらはOCIで認識される。

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRSは、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融資産(例えば、償却原価およびFVOCI)の当該資産の取得に直接起因する取引コストは、当初の公正価値、または関連当事者取引の場合は当初認識額の一部として資産計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された負債の発行に伴い発生する取引コストは、負債の当初認識額から控除される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、公正価値で計上され、公正価値の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価で計上される。その他有価証券として分類された有価証券は、公正価値で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は純資産の部のOCIに含まれる。認識の中止に際し、その他有価証券として分類された有価証券に係る、OCIに認識された利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等のその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得により生じる取引コストは、当初認識時の算定額(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。また、社債発行費は、原則費用計上されるが、繰延資産として計上することもできる。その他の付随費用は、発生主義に基づいて認識される。

組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

混合契約にIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約が含まれる場合、混合契約（すべての組込特性を含む）は、IFRS第9号に基づく分類において全体として評価される。組込デリバティブは区分されず、混合契約がSPPI要件を満たさない場合でも、混合契約である資産は、全体としてFVTPLで測定される。

主契約がIFRS第9号の適用範囲にない金融負債または金融資産である場合、組込デリバティブは当初認識時に主契約からの区分処理について評価される。かかる組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合金融商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められるようになった場合、単独のデリバティブ商品に関する既存の会計原則に基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPでは、(a)組込デリバティブにより関連する金融資産または金融負債の元本が毀損する可能性がある、(b)独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす、(c)複合金融商品が、公正価値で測定され公正価値変動を純損益に認識するものでない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。したがって、日本GAAPは、組込デリバティブの特徴およびリスクが主契約である金融資産または金融負債の特徴およびリスクと密接に関連していない組込デリバティブについて、組込デリバティブにより金融資産または金融負債の元本が毀損しない場合には組込デリバティブは主契約から分離されないという点において、IFRSと異なる。日本GAAPには、複数の組込デリバティブの分離に関する特定の指針はない。

金融保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額から収益認識累計額を控除した金額(償却累計額)と(ii)IFRS第9号に基づいて算定された損失評価引当金のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、(ii)譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、(iii)リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、(ii)契約に基づく権利を喪失したとき、または(iii)契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プッタブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は、その構成部分(主契約である社債および転換権)または単一の混合金融商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合、日本GAAPに基づく区分処理の方法およびその結果算定される構成部分の帳簿価額はIFRSに基づくものと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

償却原価で測定する金融資産の減損

IFRSでは、金融資産の減損は3つのステージから成る予想信用損失(以下「ECL」という。)減損モデルに基づき測定される。

ECLは金融資産の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重した見積りである。信用損失は、予想回収不能額の現在価値である。回収不能額は、a)契約に従って企業が受け取るべきキャッシュ・フローと、b)企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。ECLの見積りには、過去の事象や現在の状況に関する情報および将来の経済状況の予測(将来予測的情報)といった、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を反映することが求められる。

未使用のローン・コミットメント(代表的には、未使用分に対する限度額のあるクレジットカードを含むリボルビング信用枠)については、回収不能額は、a)コミットメントの保有者がローンの引き出しを行った場合に企業が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、b)コミットメントが使用された場合に企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。

損失評価引当金(以下「ACL」という。)はすべての金融資産に対して設定される。ただし、減損評価の対象ではない、FVTPLで測定するものとして指定した金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定した資本性商品を除く。

各貸借対照表日のACLは、3つのステージから成るECL減損モデルに従って測定される。

- ・ 正常な金融資産
 - ・ ステージ1 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月間にわたり債務不履行から生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
 - ・ ステージ2 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
 - ・ ステージ3 報告日において信用が減損しているとみなされるが、購入時または組成時に信用減損していなかった金融資産は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。この損失評価引当金は、帳簿価額総額(または減損調整前の償却原価)と将来キャッシュ・フローを資産の当初実効金利で割引いた現在価値との差額として測定される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額をもとに計算される。

金融商品の予想存続期間は、ECLが測定される最長の期間であり、金融資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーが存在する契約期間(延長オプションを含む。)に基づくものである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約については、当該期間は企業が信用を供与する現在の契約上の義務を有する最長の契約期間である。

一部の金融商品には、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含んでいるものがあり、企業が返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力は、信用損失に対する企業のエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。このような商品について(かつ、当該商品についてのみ)、企業のECLの測定は、企業が信用リスクに晒される期間、かつ、ECLが信用リスク管理行動によって軽減されない期間(たとえ当該期間が最長の契約期間を超えて延長される場合でも)にわたる。

残存期間にわたるECLが認識された金融資産について、信用リスクがその後改善し、残存期間にわたるECLの認識要件が満たされなくなった場合、損失評価引当金は12ヶ月のECLに相当する金額で測定される。

日本GAAPでは、償却原価で計上される満期保有目的の有価証券の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

- ① 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。
- ② 債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、(a)合理的に見積られた、当初の約定利率で割り引いたキャッシュ・フローと、(b)債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

FVOCIで測定する負債性金融商品である金融資産の減損

IFRSでは、FVOCIで測定される負債性金融商品である金融資産について純損益に認識された貸倒引当金繰入額は、償却原価で測定する金融資産と同様の原則に基づき算定される。ただし、これらの金融資産の帳簿価額は公正価値であるため、財政状態計算書において損失評価引当金は計上されない。

日本GAAPでは、その他有価証券の公正価値が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額はOCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

ヘッジ会計

IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択している。そのため、以下の原則はIAS第39号に基づくものである。

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための要件、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたは非デリバティブ)に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じ会計期間に認識する。)を適用する。適格なヘッジについて繰延べられた利得または損失は、OCI累計額に計上することが求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段とヘッジ対象の両方の損益を同一の会計期間に認識する。)を適用できる。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。ただし、在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジの原則は、IFRSと日本GAAPで類似している。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSでは、すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに分配される。この分配は、のれんが内部で監視されるレベル(企業の事業セグメントの規模に制限される)に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される)を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却控除後)のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

日本GAAPでは、減損損失は資産の減損の兆候が存在する場合に減損テストを行う。減損のテストでは、資産の帳簿価額が資産からの割引前将来予想キャッシュ・フローを超過する場合に減損損失を認識することとし、回収可能価額を算定し、帳簿価額と回収可能価額の差額を算定して減損損失として測定する。のれんを含む資産グループに帰属する減損損失は最初にのれんに配分され、その後各資産の帳簿価額に基づく比例按分等の合理的な基準によりその他の資産に配分される。

取得したその他の無形資産は、分離可能かつ移転可能な場合に個別に認識される。取得原価は、分離可能なその他の無形資産を含むすべての取得資産に配分される。

日本GAAPでは、その他の無形資産はすべて、通常定額法で償却される。のれんおよびその他の無形資産に係る減損損失の戻入処理は認められていない。

従業員の将来給付

IAS第19号「従業員給付」では、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものとして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象(市場価格および金利の変動を含む。)について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、(ii)制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および(iii)資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、(ii)制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および(iii)制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りをを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、(ii)縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および(iii)縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSとは異なり、数理計算上の差異は、(a)制度の対象となる従業員グループの見積平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたって償却されるか、(b)発生した期に費用処理される。

IFRSとは異なり、過去勤務費用はすべて、(a)従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたり規則的な方法により償却されるか、(b)発生時に費用処理される。

純損益に認識されていない数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果考慮後に純資産の部(OCI累計額)に認識され、不足額または超過額は負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として認識され、調整はなされない。当期に発生した数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、純損益に認識されていない部分はOCIに認識される。過去の期間にOCI累計額に認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の純損益に認識された部分は、組替調整を行う。

確定給付債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について包括的な会計基準は存在せず、発生時に費用計上される。

株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法(2006年5月1日)の発効日より後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本基準では、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。会社法の発効日より前に付与されたものについては、包括的会計基準が存在しなかったため、費用は認識されなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

子会社(組成された企業を含む)の連結

IFRS第10号「連結財務諸表」では、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(組成された企業(以下「投資先」という。))を含む。))に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、(ii)投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、(iii)企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因((i)投資先の目的および設計、(ii)関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに(iii)企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、日本GAAPの親会社との連結目的においては、在外子会社の財務諸表(在外特別目的事業体を含む。)の作成にUS基準またはIFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却(のれんが償却されていない場合のみ)
- (2) OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

共同支配の取決めに對する持分の会計処理

IFRS第11号「共同支配の取決め」では、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに関する特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに関するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合に、売却目的保有に分類される。この条件を満たすためには、資産は現状のままで直ちに売却が可能でなければならない、その売却の可能性が非常に高くななければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には貸借対照表上区分表示される。売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)に関連する収益または費用の累計額は認識され、損益計算書において区分表示される。ただし、非流動資産(または処分グループ)が売却目的保有に分類された場合、比較貸借対照表は修正再表示されない。

売却目的保有に分類された資産は償却または減価償却されない。

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(i)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、(ii)独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または(iii)転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、売却目的保有の非流動資産および非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

固定資産の減損

IFRSでは、固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはいない。

日本GAAPでは、固定資産の減損損失は、その帳簿価額が固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金」の適用範囲にある賦課金支払負債の会計処理を示すものである。また、時期および金額が不確実な賦課金支払負債の会計処理も示す。この解釈指針では、債務を回避する現実的な契機が存在しない場合でも、法令で特定された債務発生事象が生じるまで賦課金は認識されないことを明確化している。債務発生事象が一定の期間にわたり発生する場合、負債は徐々に認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、(ii)その発生が当期以前の事象に起因し、(iii)その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及ぶ期間で定額法を用いて償却する。

1株当たり利益

IFRSでは、1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数(自己株式を除く。)で除して計算される。普通株主に帰属する純損益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(税効果考慮後)、および非支配持分に帰属する純損益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

発行済コール・オプション、ワラントおよびそれらの同等物の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは、行使価格が発行体の普通株式の平均市場価格を下回っているストック・オプションは行使されたものとみなし、受取金は普通株式を当期中の平均市場価格で買い戻すのに使用されたと仮定される。ストック・オプションにより発行され、受取金で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含められる。

転換可能証券の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは分子は、転換可能優先商品のリターン、転換可能金融負債に係るその他の収益変動額、および希薄化性転換可能証券の転換を仮定した場合に生じる自由裁量のない収益または損失の変動(税効果考慮後)により調整される。転換可能証券は、期首(または発行日の方が遅い場合には、発行日)に転換されたと仮定され、その結果生じる普通株式が分母に含まれる。

報告日前または財務諸表の完成前のいずれかにおいて、普通株式に係る株式配当または株式分割により発行済普通株式数が増加する場合、または逆株式分割により減少する場合、基本および希薄化後1株当たり利益の計算は、すべての表示期間についてかかる変動を反映するよう遡及調整される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。日本GAAPでは、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

保険

生命保険

現在、IFRSでは保険契約の測定モデルに関する規定はないため、IFRS第4号「保険契約」(以下「IFRS第4号」という。)が認めるところにより、保険負債は、カナダ・アクチュアリー協会が定める基準に準拠したカナダGAAPに従いカナダ資産負債法(以下「CALM」という。)により測定している。保険負債(未収再保険金控除後)は、将来の保険料および正味投資収入の見積額と合算の上、保有契約に係る将来の給付金、契約者配当金、税金(所得税を除く。)および費用の見積額の支払に十分となる額を表している。

保険負債総額の算定は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営費用および契約維持費に関する現在の仮定を用いた保険契約に係るキャッシュ・フローの予測を基に行っている。仮定はそれぞれ、安全割増調整後の最善の見積りである。キャッシュ・フロー総額は、保険負債に対応する投資の収益率を用いて割り引いている。

保険負債の評価に用いるキャッシュ・フローは、未収再保険金の計算に用いた出再保険に係る予測キャッシュ・フローを反映させるよう調整を行っている。この未収再保険金は、評価日現在の有効な再保険契約を基に算定した給付金額を表しており、貸借対照表上、関連した保険負債とは別個に表示している。

保険収益は、保険契約者の支払期日到来時に認識し、生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMに従い未払保険金および保険給付負債に含めて認識している。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理せず、保険収益に含めている。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。カナダの生命保険会社は、通常、収益認識時期のミスマッチを回避するために、保険負債に対応する運用資産を純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産に指定している。分離勘定で保有する運用資産は、貸借対照表上、負債に対応する資産として認識している。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目はすべて、規制当局の要求に従い定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たす場合、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産計上されず、発生した期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(以下「IBNR」という。)の支払備金から構成される。

責任準備金—この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて積み立てる保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、主に、将来の保険給付に対する準備金の基礎である。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち、個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。

危険準備金—この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、罹病率等)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には4つの下位区分がある。

- I. 保険リスク
- II. 予定利率リスク
- III. 変額商品の最低保証リスク
- IV. 第三分野商品の保険リスク

保険契約者配当準備金—この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。

普通支払備金および既発生未報告の支払備金—この準備金は、損害保険(後述)に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

損害保険

IFRSの免除規定を選択適用した結果、損害保険に係る支払備金および責任準備金は、報告日現在の状況を見積りを行っている。当該準備金には、報告日前に発生した保険事故による保険金支払に係る最終的なコストのすべて(被災残存財産、保険代位、再保険、インフレ、調整費用および保険金請求者に支払う金利等)を考慮している。支払備金総額には、貸借対照表日までの報告済既発生事象に対する備金および既発生未報告備金(IBNR備金)の見積合計額が含まれる。IBNR備金は、報告遅延の既発生事象と報告済支払備金の過少見積りの両方に対応するため、数理計算上の予測方法を用いて算定される。

IFRSでは、平衡準備金または未発生自然災害事象に対する準備金の計上は認められていない。これらは偶発事象とみなされ、規制自己資本要件によりカバーされている。

IFRSは、支払備金の算定に貨幣の時間的価値を含めることを容認しているが、要求はしていない。ただし、規制上の財務報告規則では、規制当局への財務報告においては割引計算を適用することが求められている。割引後支払備金は、割引率として保険会社の自己ポートフォリオの利回りを用いて貨幣の時間的価値を反映しており、割引額は通常、数理計算上算定された不利な変動に対する安全割増の増加により大部分が相殺される。

保険料収益は、関連する新契約費用とともに繰り延べられ、保険契約期間にわたり収益に認識される。未経過保険料および繰延新契約費用の評価は、保険契約の未経過部分にわたる予想結果を考慮に入れた回収可能性テストの対象となる。

保険料収益、保険金およびその他の費用、ならびに保険資産および保険負債は再保険を含めた総額で開示される。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。損害保険会社は、投資を売却可能に指定するのが最も一般的である。

日本GAAPでは、損害保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金および(ii)支払備金から構成される。日本GAAPでは、新契約費を資産計上する実務はなく、発生した期間に損益として認識される。保険会社が保有する運用資産の会計処理に関しては、生命保険での説明を参照のこと。

責任準備金—責任準備金はいくつかの準備金項目から構成され、その金額は保険業法および関連規則の規定に従って算定される。責任準備金の中心的項目(「普通責任準備金」と呼ばれる。)は、(a)未経過保険料(収入保険料の未経過部分について時間基準で通常決定される。)と(b)支払保険金および事業費ならびに支払備金繰入を反映した初年度収支残との、いずれか大きい方である。強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険のような特定の契約種類の場合、準備金の計算は各商品を規制する法律の規定に従う。損害保険会社も、生命保険分野に類似した第三分野商品(すなわち、個人向けの傷害保険、医療保険および介護保険)について負債十分性テストの対象となる。損害保険会社は、強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険を除くすべての保険種類に対して、保有契約から発生する将来キャッシュ・フローの分析に基づく責任準備金の十分性を評価し、必要な場合には積立不足を解消するために責任準備金を積み増す。

これらの責任準備金の構成項目の他に、自然災害等の大規模なリスクに備えて異常危険準備金を積立てる。異常危険準備金は、要約すると、収入保険料に準備金係数を乗じたものとして算定される。異常危険準備金は、各保険種類グループごとにあらかじめ設定されたベンチマーク(基準値)を上回る不利な損害率が発生した場合に、その超えた額を取り崩すことが許容される。生命保険分野に要求されている通常を上回るリスクに係る危険準備金の下位区分ⅡおよびⅣが損害保険分野にも適用される。

支払備金—支払備金は、発生した損害に備えるものである。支払備金は、(i)報告済損害に対する普通支払備金および(ii)未報告の損害に対する既発生未報告備金(IBNR備金)から構成される。普通支払備金は、保険会社の最善の見積りに基づいて報告済みの保険金支払請求事案ごとに算定される。IBNR備金は、保険数理上の評価技法を用いて算定される。

利息および手数料

IFRSでは、受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含められる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。特定のサービス期間を対象とするサービスの提供に関連する手数料は、サービスが提供される期間にわたり認識される。

また、ポートフォリオ運用報酬およびその他の運用アドバイザー報酬ならびにサービス報酬は、該当するサービス契約に基づき認識される。特定のサービス期間にわたるサービス(資産管理、ウェルス・マネジメント、フィナンシャル・プランニングおよび保管サービス等)の提供に関連する報酬は、サービスの提供期間にわたり認識される。投資運用および保護管理手数料は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。運用報酬は、通常、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定される。管理手数料は、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。成功報酬は、特定のベンチマークまたはパフォーマンス目標を超えた時点で稼得され、当該ベンチマークまたはパフォーマンス目標が達成された場合にのみ認識される。特定の取引種類のサービスの提供に関連する手数料(引受手数料および仲介手数料)は、サービスの完了時に認識される。

日本GAAPでは、受取利息および支払利息は名目利率を用いて測定される。金融資産(デリバティブを除く。)の取得に関連する取引費用は、当該資産の取得原価に含められる。ただし、当該取引費用が通常発生するもので、金融資産に明確に関連したものであるといえない場合には、取得原価に含めないことができる。債務の発行費用は、通常発生時に費用計上されるが、社債発行費については繰延資産として認識することもできる。

また、日本GAAPでは、収益の区分ごと(財の販売、役務の提供、および利息/ロイヤルティ/配当等)の具体的な指針はないが、役務報酬に関する日本の会計実務はIFRSの規定に類似しており、役務報酬はIFRSと同様、適用される役務契約に基づき認識される。

第 7 【外国為替相場の推移】

最近 5 年間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類	平成30年3月30日に関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書 (平成28年10月24日に提出された発行登録書(売出し)の訂正)	平成30年4月2日に関東財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類(売出し)およびその添付書類 (平成28年10月24日に提出された発行登録書(売出し)の追補書類)	平成30年4月16日に関東財務局長に提出
(4) 半期報告書およびその添付書類	平成30年7月13日に関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(募集)およびその添付書類	平成30年10月24日に関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(売出し)およびその添付書類	平成30年10月24日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)
独立登録会計事務所の監査報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
株主および取締役各位

財務諸表および財務報告に係る内部統制に対する意見

私どもは、添付のロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下「銀行」という。)の2018年10月31日および2017年10月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記、すなわち、重要な会計方針の要約およびその他の説明情報(以下、総称して「連結財務諸表」という。)について監査を行った。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下「COSO」という。)が発行した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づいて、2018年10月31日現在の銀行の財務報告に係る内部統制監査を行った。

私どもは、上述の連結財務諸表が、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、2018年10月31日および2017年10月31日現在の銀行の財政状態、ならびに同日に終了した年度に関する経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私どもは、また、銀行が2018年10月31日現在において、COSOにより公表された「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づいて、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

会計原則の変更

注記2に記載されているとおり、銀行はIFRS第9号「金融商品」の適用により金融商品について会計方針を変更している。当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見の根拠

連結財務諸表および財務報告に係る内部統制に対する経営者の責任

銀行の経営者は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(IFRS)に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示し、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するための財務報告に係る有効な内部統制の維持し、また付属の財務報告に係る内部統制の経営者報告書に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づいて、銀行の連結財務諸表および銀行の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。私どもは、米国公開企業会計監視委員会(以下「PCAOB」という。)に登録された会計事務所であり、私どもの監査に関連する倫理規定に準拠して、銀行に関して独立していることが要求される。倫理規定には、カナダ、米国連邦証券法で規定されているもの、並びに米国証券取引委員会及びPCAOBの適用規則及び規制が含まれる。

私どもは、銀行の連結財務諸表およびその財務報告に係る内部統制についてPCAOBの基準に準拠して監査を行い、また、銀行の連結財務諸表についてカナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽の表示がないか、また財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。また、当該基準は、私どもが倫理規定を遵守することも要求している。

私どもの連結財務諸表の監査には、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価するための手続きおよび当該リスクに対応する手続きを実施することが含まれる。当該手続きには、連結財務諸表の金額および開示に関する証拠の試査による検証手続きの実施が含まれる。手続きは、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含めて、私どもの判断により選択される。リスク評価の実施に際して、私どもは、状況に応じた監査手続を立案するために、銀行の連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を考慮する。また、私どもの監査には、経営者が適用した会計方針および会計原則の適切性ならびに経営者が行った重要な見積りの合理性を評価し、全体としての連結財務諸表の表示を評価することが含まれる。財務報告に係る内部統制に対する私どもの監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、および評価したリスクに基づく内部統制の整備および運用の有効性の検証および評価が含まれる。さらに、私どもの監査には、私どもがその状況において必要であると考えたその他の手続の実施も含まれる。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見に対して合理的な基礎を提供しているものと確信している。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供できるように立案された手続である。会社の財務報告に係る内部統制には、(i)会社の資産の取引および処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に関係するもの、(ii)一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに(iii)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供する方針および手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が防止または発見されない可能性がある。
また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分となるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
勅許職業会計士
公認会計士
トロント市、カナダ
2018年11月27日

私どもは2016年より銀行の監査人を務めている。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Directors of Royal Bank of Canada

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Royal Bank of Canada and its subsidiaries (the Bank) as of October 31, 2018 and October 31, 2017, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the years then ended, including the related notes, which comprise a summary of significant accounting policies and other explanatory information (collectively referred to as the consolidated financial statements). We also have audited the Bank's internal control over financial reporting as of October 31, 2018, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as of October 31, 2018 and October 31, 2017, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in conformity with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board. Also in our opinion, the Bank maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of October 31, 2018, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Change in Accounting Principle

Without qualifying our opinion on the consolidated financial statements, we draw attention to Note 2 to the consolidated financial statements, which indicates that the Bank has changed the manner in which it accounts for financial instruments in 2018 due to the adoption of IFRS 9, *Financial Instruments*.

Basis for Opinions

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

The Bank's management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board, for maintaining effective internal control over financial reporting necessary to enable the preparation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express opinions on the Bank's consolidated financial statements and on the Bank's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States)(PCAOB) and are required to be independent with respect to the Bank in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audits, which include those set forth in Canada, the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits of the Bank's consolidated financial statements and of its internal control over financial reporting in accordance with the standards of the PCAOB and we also conducted our audits of the Bank's consolidated financial statements in accordance with Canadian generally accepted auditing standards. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Those standards also require that we comply with ethical requirements.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Bank's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. Our audits also included evaluating the appropriateness of accounting policies and principles used and the reasonableness of significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants

Toronto, Canada

November 27, 2018

We have served as the Bank's auditor since 2016.

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。